

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
1. 土工				
				1
施②掘削	SP2001	m3		1- 1
施②土砂等運搬	SP2002	m3		1- 4
施②整地	SP2003	m3		1- 8
施②路体（築堤）盛土	SP2004	m3		1- 9
施②路床盛土	SP2005	m3		1- 11
施②押土（ルーズ）	SP2006	m3		1- 13
施②積込（ルーズ）	SP2007	m3		1- 14
施②人力積込	SP2008	m3		1- 15
施③床掘り	SP2010	m3		1- 16
施③基面整正	SP2012	m ²		1- 18
施③舗装版破碎積込（小規模土工）	SP2013	m ²		1- 19
施④法面整形	SP2027	m ²		1- 20
施・路体（築堤）盛土（ICT）	SP2127	m3		1- 22
施・路床盛土（ICT）	SP2128	m3		1- 23
施・法面整形（ICT）	SP2129	m ²		1- 24
施・掘削（ICT）	SP2130	m3		1- 25
施・床掘り（ICT）	SP2133	m3		1- 26
標③締固工（振動ローラ締固め）	S0042	m3		1- 27
標④人力土工（盛土・埋戻）	S0008	m3		1- 28
標⑤不整地運搬	S0033	m3		1- 30
標⑥整形工（人力荒仕上げ）	S0012	m ²		1- 31
参①機械土工（超ロングアームバックホウ掘削）	S0026	m3		1- 32
参①ダンプトラック運搬（超ロングアームバックホウ積込）	S0036	m3		1- 33
参②ダンプトラック運搬（標準以外）	S0035	m3		1- 35
参③管水路基礎岩盤整形工（法面）	S0010	m ²		1- 38
参④管水路基礎岩盤整形工（基面）	S0009	m ²		1- 39
県①人力埋戻（機械併用）	S2501	m3		1- 40
県⑩整形工（小規模機械法面整形）	S2504	m ²		1- 42
県⑪床掘工（小規模）	S2506	m3		1- 43

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
2. 共通工				
				2
施①じゃかご	SP2078	m		2- 1
施①ふとんかご	SP2079	m		2- 3
施①止杭打込	SP2101	本		2- 5
施②補強土壁壁面材組立・設置	SP2103	m ²		2- 6
施②補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）	SP2104	m		2- 7
施②補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））	SP2134	m ²		2- 8
施②まき出し・敷均し、締固め（補強土壁）	SP2105	m ³		2- 9
施②碎石投入	SP2135	m ³		2- 10
施③ジオテキスタイル壁面材組立・設置	SP2096	m ²		2- 11
施③ジオテキスタイル敷設	SP2097	m ²		2- 12
施③まき出し・敷均し、締固め（補強盛土）	SP2117	m ³		2- 13
施④プレキャスト擁壁設置	SP2054	m		2- 14
施⑤間知ブロック積	SP2035	m ²		2- 17
施⑤大型ブロック積	SP2124	m ²		2- 18
施⑤間知ブロック張	SP2036	m ²		2- 19
施⑤平ブロック張	SP2037	m ²		2- 22
施⑤連節ブロック張	SP2038	m ²		2- 25
施⑤胴込・裏込コンクリート	SP2040	m ³		2- 27
施⑤胴込・裏込材（碎石）	SP2041	m ³		2- 29
施⑤遮水シート張	SP2042	m ²		2- 31
施⑤吸出し防止材（全面）設置	SP2043	m ²		2- 32
施⑤現場打基礎コンクリート	SP2045	m ³		2- 33
施⑤現場打小口止コンクリート	SP2136	m ³		2- 35
施⑤現場打横帯（隔壁）コンクリート	SP2137	m ³		2- 37
施⑤現場打天端コンクリート	SP2046	m ³		2- 39
施⑤プレキャスト基礎ブロック	SP2125	m		2- 41
施⑤プレキャスト小口止ブロック	SP2138	m		2- 42
施⑤プレキャスト横帯（隔壁）ブロック	SP2139	m		2- 43
施⑤プレキャスト巻止ブロック	SP2140	m		2- 44
施⑥石積（練石）（複合）	SP2090	m ²		2- 45
施⑥石張（複合）	SP2091	m ²		2- 47
施⑥石積（張）	SP2092	m ²		2- 49

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
施⑥胴込・裏込コンクリート	SP2093	m ³		2- 50
施⑥裏込材（クラッシュラン）	SP2094	m ³		2- 51
施⑦吸出し防止材設置	SP2075	m ²		2- 52
施⑧舗装版切断	SP4028	m		2- 53
施⑨舗装版破砕	SP4027	m ²		2- 55
施⑩殻運搬	SP2081	m ³		2- 57
施⑪吹付法面とりこわし	SP2029	m ²		2- 60
施⑫削孔（アンカー）	SP2067	m		2- 61
施⑫アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張定着・頭部処理	SP2068	本		2- 63
施⑫グラウト注入（アンカー）	SP2069	m ³		2- 65
施⑫ボーリングマシン移設（アンカー）	SP2070	回		2- 66
施⑫足場工（アンカー）	SP2071	空m ³		2- 67
標①ネットフェンス工（本体）	S0253	m		2- 68
標①ネットフェンス工（扉）	S0254	組		2- 71
標②防護柵等支柱削孔工	S0259	本		2- 73
標③張ブロック工（空張）	S0234	m ²		2- 74
標④裏込工（ブロック張）	S0247	m ³		2- 76
標⑤人力小運搬（土砂類、生コン、木材）	S0101	m ³		2- 77
標⑤人力小運搬（二次製品、管類）	S0102	t		2- 79
標⑥機械小運搬（土砂類、生コン）	S0106	m ³		2- 80
標⑥機械小運搬（二次製品、管類、セメント類）	S0107	t		2- 81
標⑧中詰工（植生土のう）	S0653	袋		2- 82
標⑧中詰工（栗石）	S0654	m ³		2- 84
標⑧中詰工（砕石）	S0655	m ³		2- 85
標⑨芝付工	S0112	m ²		2- 86
参③積ブロック工（空洞ブロック）	S0242	m ²		2- 87
参④石積類とりこわし	S0059	m ²		2- 88
参⑥柵工	S0255	m		2- 90
参⑦ガス切断	S0091	m		2- 92
参⑦開先加工	S0093	m		2- 93
参⑧電気溶接	S0094	m		2- 94
参⑨ネットフェンス撤去工（本体）	S0256	m		2- 96
参⑨ネットフェンス撤去工（扉）	S0257	組		2- 98

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
7. 管水路工				
				7
施①ヒューム管（B形管）	SP2055	m		7- 1
標①管水路基礎	S0122	m ³		7- 5
標②硬質ポリ塩化ビニル管人力布設	S0173	m		7- 7
標③硬質ポリ塩化ビニル管機械布設	S0172	m		7- 9
標④FRPM管機械布設	S0174	本		7- 11
標⑤ダクタイトル鋳鉄管機械布設	S0177	本		7- 13
標⑥鋼管吊込据付（L=4.0m、φ700～3000mm）	S0185	本		7- 16
標⑥鋼管吊込据付（L=6.0m、φ600～1000mm）	S0180	本		7- 19
標⑥参⑤鋼管吊込据付（L=9.0m、φ200～1000mm）	S0182	本		7- 21
標⑥鋼管溶接（600～2000）	S0190	箇所		7- 23
標⑥鋼管継手塗装	S0184	箇所		7- 25
標⑥鋼管溶接（2100～3000）	S0191	箇所		7- 27
標⑦コルゲートパイプ機械布設	S0186	m		7- 29
標⑧⑨管切断（ダクタイトル鋳鉄管・FRPM管）	S0193	箇所		7- 31
標⑩制水弁人力据付	S0194	基		7- 33
標⑪制水弁機械据付	S0195	基		7- 35
標⑫空気弁人力据付	S0196	基		7- 37
標⑬小バルブ類人力据付	S0197	個		7- 39
参①ダクタイトル鋳鉄管人力布設	S0176	本		7- 40
参②炭素鋼鋼管人力布設	S0178	m		7- 42
参③FRPM管機械布設（たて込み簡易土留）	S0170	本		7- 44
参④ダクタイトル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）	S0171	本		7- 46
参⑤鋼管吊込据付（L=6.0m、φ80～500mm）	S0179	本		7- 49
参⑤鋼管溶接（80～500）	S0199	箇所		7- 51
参⑥高密度ポリエチレン管機械布設	S0187	m		7- 53
県⑦ヒューム管（B形）人力布設	S2507	m		7- 54

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
8. 道路工				
				8
施①安定処理	SP2026	m ²		8- 1
施②不陸整正	SP4001	m ²		8- 3
施②下層路盤（車道・路肩部）	SP4002	m ²		8- 5
施②下層路盤（歩道部）	SP4003	m ²		8- 7
施②上層路盤（車道・路肩部）	SP4004	m ²		8- 9
施②上層路盤（歩道部）	SP4005	m ²		8- 11
施③基層（車道・路肩部）	SP4006	m ²		8- 13
施③表層（車道・路肩部）	SP4007	m ²		8- 15
施③表層（歩道部）	SP4009	m ²		8- 17
施③アスカーブ	SP4010	m		8- 19
施④プレキャストマンホール	SP2063	基		8- 21
施⑤プレキャストL形側溝（製品長0.6m/個）	SP2062	m		8- 22
施⑥暗渠排水管	SP2057	m		8- 23
施⑥フィルター材	SP2058	m ³		8- 26
施⑦歩車道境界ブロック	SP4018	m		8- 27
施⑦地先境界ブロック	SP4019	m		8- 29
施⑧歩車道境界ブロック撤去	SP4020	m		8- 31
施⑧地先境界ブロック撤去	SP4021	m		8- 32
施⑩コンクリートアンカーホルト設置（鋼橋排水管設置）	SP4048	本		8- 33
施⑩排水管（鋼橋排水管設置）	SP4042	m		8- 34
標②コンクリート舗装工（人力）	S0289	m ²		8- 35
標④PC橋 トラッククレーンによる架設	S0313	本		8- 37
標④PC橋 横組工（コンクリート工）	S0314	m ³		8- 40
標④PC橋 横組工（鉄筋工）	S0315	t		8- 42
標④PC橋 横組工（PCケーブル）	S0316	m		8- 43
標④PC橋 横組工（緊張工）	S0317	ケーブル		8- 44
標④PC橋 横組工（足場工）	S0473	m ² or m		8- 45
標④PC橋 横組工（登り栈橋工）	S0475	箇所		8- 46
標④PC橋 ゴム支承工Aタイプ（簡易タイプ）	S0320	m		8- 47
標④PC橋 ゴム支承工Aタイプ（パッドタイプ）	S0311	個		8- 48
標④PC橋 落橋防止装置据付	S0318	組		8- 49

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
11. トンネル工				
				11
標①スライディングフォーム撤去・移動・据付	S0393	m		11- 1
標①スライディングフォーム組立解体	S0394	基		11- 2
標①コンクリート覆工（トンネル）	S0391	m		11- 3
標①基盤整形（トンネル）	S0378	m ²		11- 5
標③送気管布設・撤去（トンネル）	S0411	m		11- 6
標③給水管布設・撤去（トンネル）	S0413	m		11- 8
標③給水槽据付＋撤去（トンネル）	S0412	基		11- 10
標③排水管布設・撤去（トンネル）	S0415	m		11- 11
標③軌道敷設・撤去（トンネル）	S0417	m		11- 13
標③換気管布設・撤去（トンネル）	S0416	m		11- 15
参①掘削工及び支保工（機械掘削工法）	S0374	m		11- 17
参④坑内電灯線（単相 2線式）布設・撤去	S0426	m		11- 19
参④坑内電灯線（単相 3線式）布設・撤去	S0427	m		11- 21
参④坑内動力線（三相 3線式）布設・撤去	S0428	m		11- 23
参④坑内分電盤設置・撤去	S0429	箇所		11- 25
参⑤排水溝掘削（トンネル）	S0376	m ³		11- 27
参⑤アンダードレーン（トンネル）	S0377	m		11- 29
参⑤人力小運搬（土砂類）（トンネル）	S0379	m ³		11- 30
参⑤人力小運搬（二次製品）（トンネル）	S0380	t		11- 32
参⑤断面型枠（トンネル）	S0397	箇所		11- 33
参⑤止水板設置（トンネル）	S0398	箇所		11- 34
参⑤排水釜場設置＋撤去（トンネル）	S0414	箇所		11- 35
機械運転（トンネル機械掘削工法）	S0435	日		11- 36
覆工機械運転（トンネル）	S0434	日		11- 37
換気装置運転（トンネル）	S0433	日		11- 38
日当損料機械損料（トンネル）	S0438	日		11- 39
機械損料（予備用）（トンネル）	S0442	日		11- 42
使用電力料金（トンネル）	S0431	日		11- 44
照明電力料金（トンネル）	S0432	式		11- 46

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
15. 仮設工				
				15
標①土のう工	S0451	m ³		15- 1
標②大型土のう工	S0508	袋		15- 2
標③ポンプ運転（水替工（小口径））	S0478	日		15- 4
標③ポンプ設置・撤去（水替工（小口径））	S0479	箇所		15- 6
標④排水ポンプ運転	S0452	箇所		15- 7
標④排水ポンプ設置撤去	S0453	箇所		15- 9
標⑤釜場掘削設置・撤去埋戻	S0454	箇所		15- 10
標⑥ウェルポイント工（ウェルポイント設置撤去）	S0458	本		15- 11
標⑥ウェルポイント工（ポンプ設置・撤去）	S0457	組		15- 13
標⑥ウェルポイント工（ポンプ運転管理）	S0456	日		15- 14
標⑥損料（ウェルポイント器具）	S0460	各単位		15- 15
標⑦腹起し切梁方式土留工（設置・撤去）	S0462	t		15- 17
標⑦タイロッド方式土留工（設置・撤去）	S0463	t		15- 19
標⑦横矢板方式土留工（設置・撤去）	S0465	m ²		15- 21
標⑦覆工板受桁方式土留工（設置・撤去）	S0464	t		15- 22
標⑦覆工板設置・撤去	S0461	m ²		15- 24
標⑧たて込み簡易土留	S0466	m		15- 26
標⑧たて込み簡易土留（賃料）	S0535	m ²		15- 27
標⑨足場工	S0470	掛m ²		15- 29
標⑩支保工	S0471	空m ³		15- 31
標⑩支保工（小規模）	S0472	空m ³		15- 32
標⑪土工用マット（シート類）敷設・撤去	S0503	m ²		15- 33
標⑫敷鉄板設置・撤去工	S0509	m ²		15- 34
標⑬仮橋・仮栈橋架設・撤去工（上部工）	S0493	t		15- 35
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（覆工板）	S0498	m ²		15- 37
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（高欄）	S0497	m		15- 39
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（下部工）	S0494	t		15- 42
標⑬杭橋脚・導杭打込・引抜（パイプロハンマ）	S0495	本		15- 45
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（導杭・導枠）	S0496	本		15- 49
標⑭道路補修工（未舗装）	S0502	路線		15- 50
標⑮参②パイプロハンマ工（鋼矢板・H形鋼打設）	S0148	各単位		15- 51
標⑮参②パイプロ+WJ併用（鋼矢板・H形鋼打設）	S0150	各単位		15- 54

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
標⑮バイプロハンマ工（鋼矢板・H形鋼引抜）	S0157	各単位		15- 58
標⑯鋼矢板アースオーガ併用打設	S0151	枚		15- 59
標⑰⑱油圧圧入工（鋼矢板）	S0606	枚		15- 61
標⑰⑱油圧圧入 W J 併用（鋼矢板）	S0611	枚		15- 63
標⑰⑱油圧圧入工 継杭あり（鋼矢板）	S0612	枚		15- 65
標⑰油圧引抜工（鋼矢板）	S0614	枚		15- 68
標⑰⑲油圧式杭圧入引抜機 据付・解体	S0615	回		15- 70
標⑳交通誘導警備員	S2552	式		15- 72
参①瀝青材散布工	S0501	m ²		15- 73
参③軽量鋼矢板打設・引抜（バイプロハンマ）	S0155	枚		15- 75
参④高压引込配電設備	S0510	箇所		15- 78
参④高压引込設備	S0511	箇所		15- 80
参④低压引込設備	S0512	箇所		15- 82
参④配電設備（避雷器）	S0513	箇所		15- 83
参④配電設備（接地工）	S0514	極		15- 85
参④高低圧建柱工	S0515	m		15- 87
参④高压低压架空線	S0516	m		15- 89
参④低压架空線設備	S0517	m		15- 92
参④配電低压ケーブル工	S0519	m		15- 95
参④高压移動電線	S0520	m		15- 97
参④低压移動電線	S0521	m		15- 99
参④柱上変電設備	S0524	箇所		15- 101
参④柱上変圧器設備	S0525	箇所		15- 103
参④分電盤設備	S0523	箇所		15- 106
参⑤運搬（伐開、除根、除草）	S0559	空m ³		15- 108
参⑥地盤改良工（仮設道路基礎）	S0043	m ²		15- 110
参⑦現場内除雪工	S0561	m ³		15- 111
県⑤土工用マット（鋼製マット）敷設・撤去工	S2550	m ²		15- 112
賃料（鋼矢板）	S0531	t		15- 115
賃料（H形鋼）	S0532	t		15- 117
賃料（覆工板）	S0533	m ²		15- 119

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
17. 市場単価				
				17
標①鉄筋工	SSN07	t		17- 1
標②ガス圧接工	SSN16	箇所		17- 5
標③ガードレール設置	SSN12	m		17- 7
標③ガードレール撤去	SSN13	m		17- 11
標③ガードレール設置 (材料除く)	SSN47	m		17- 13
標③耐雪型ガードレール設置	SSN14	m		17- 16
標③耐雪型ガードレール設置 (材料除く)	SSN48	m		17- 20
標④横断・転落防止柵設置工	SSN31	m		17- 23
標④横断・転落防止柵撤去工	SSN32	m		17- 27
標④根巻きコンクリート設置	SSN33	箇所		17- 29
標⑤落石防護柵設置・撤去工 (金網)	SSN39	m		17- 31
標⑤落石防護柵設置工 (ステーロープ)	SSN40	本		17- 34
標⑤落石防護柵設置・撤去工 (支柱)	SSN41	本		17- 36
標⑥落石防止網設置工 (金網+ロープ)	SSN36	m ²		17- 39
標⑥落石防止網設置工 (アンカー)	SSN37	箇所		17- 41
標⑥落石防止網設置工 (ポケット支柱)	SSN38	箇所		17- 43
標⑦ガードパイプ設置工・土中建込	SSN42	m		17- 45
標⑦ガードパイプ設置工・コンクリート建込	SSN43	m		17- 48
標⑦ガードパイプ撤去工	SSN44	m		17- 50
標⑦ガードパイプ設置工・土中建込 (材料除く)	SSN45	m		17- 52
標⑦ガードパイプ設置工・C o 建込 (材料除く)	SSN46	m		17- 55
標⑧道路標識設置	SSN10	各単位		17- 57
標⑧道路標識撤去	SSN11	各単位		17- 64
標⑨視線誘導標設置工	SSN30	本		17- 69
標⑩法面工 (モルタル・コンクリート吹付工)	SSN05	m ²		17- 73
標⑩法面工 (植生基材吹付工)	SSN04	m ²		17- 76
標⑩法面工 (客土吹付工)	SSN03	m ²		17- 79
標⑩法面工 (種子散布工)	SSN01	m ²		17- 81
標⑩法面工 (植生ネット工)	SSN02	m ²		17- 83
標⑩法面工 (法面芝付工)	SSN15	m ²		17- 85
標⑪現場吹付法枠	SSN17	m		17- 87
標⑪ラス張工	SSN18	m ²		17- 89

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
1. 土工				
				1
施②掘削	SP2001	m3		1- 1
施②土砂等運搬	SP2002	m3		1- 4
施②整地	SP2003	m3		1- 8
施②路体（築堤）盛土	SP2004	m3		1- 9
施②路床盛土	SP2005	m3		1- 11
施②押土（ルーズ）	SP2006	m3		1- 13
施②積込（ルーズ）	SP2007	m3		1- 14
施②人力積込	SP2008	m3		1- 15
施③床掘り	SP2010	m3		1- 16
施③基面整正	SP2012	m ²		1- 18
施③舗装版破碎積込（小規模土工）	SP2013	m ²		1- 19
施④法面整形	SP2027	m ²		1- 20
施・路体（築堤）盛土（ICT）	SP2127	m3		1- 22
施・路床盛土（ICT）	SP2128	m3		1- 23
施・法面整形（ICT）	SP2129	m ²		1- 24
施・掘削（ICT）	SP2130	m3		1- 25
施・床掘り（ICT）	SP2133	m3		1- 26
標③締固工（振動ローラ締固め）	S0042	m3		1- 27
標④人力土工（盛土・埋戻）	S0008	m3		1- 28
標⑤不整地運搬	S0033	m3		1- 30
標⑥整形工（人力荒仕上げ）	S0012	m ²		1- 31
参①機械土工（超ロングアームバックホウ掘削）	S0026	m3		1- 32
参①ダンプトラック運搬（超ロングアームバックホウ積込）	S0036	m3		1- 33
参②ダンプトラック運搬（標準以外）	S0035	m3		1- 35
参③管水路基礎岩盤整形工（法面）	S0010	m ²		1- 38
参④管水路基礎岩盤整形工（基面）	S0009	m ²		1- 39
県①人力埋戻（機械併用）	S2501	m3		1- 40
県⑩整形工（小規模機械法面整形）	S2504	m ²		1- 42
県⑪床掘工（小規模）	S2506	m3		1- 43

施工単価コード SP2001

施工単価名称	施②掘削						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A~H

出力名称	掘削
規格名称1	(土質)
規格名称2	(施工方法)

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>施工バックジによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削 ・掘削深さが5m以内のバックジ掘削の場合 ・陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合 ・破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合 ・軟岩、硬岩の床掘りの場合（軟岩の場合、施工数量が5,000m3未満） <p>◀[林]適用可能な作業▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂の小規模土工 <ul style="list-style-type: none"> ①標準：1箇所当たりの施工土量が100m3以下、又は100m3以上で現場が狭隘な場合バックジ山積0.28m3（平積0.2m3） ②標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当たりの施工土量が50m3以下の場合バックジ山積0.13m3（平積0.10m3） （注）山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊、玉石の掘削押土 <ul style="list-style-type: none"> ①施工数量10,000m3以上30,000m3未満又は湿地軟弱土、ブルドーザ20t級 ②施工数量30,000m3以上、ブルドーザ32t級 ・土砂、岩塊・玉石の掘削積込 施工数量50,000m3以上、バックジ山積1.4m3（平積1.0m3） ・土砂、岩塊・玉石の水中掘削（掘削積込）クラムシェル平積0.8m3 ・土砂、岩塊・玉石の掘削 現場制約あり 人力施工 （注）山地治山土工で適用可 <p>1-2 適用できない範囲（標準歩掛により別途計上するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込 ・クラムシェルによる床掘り（作業土工） ・[農]深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込 ・[林]深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込み ・[林]光ケーブル配管工事の掘削（土の状態を問わない）を行う場合 ・[林]山地治山土工における掘削（現場制約有り、小規模を除く） ・[林]情報ボックス工の設置工事の掘削 ・掘削（トンネル工） ・[林]電線共同溝工事における掘削 ・[農]ダム、トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削 ・[林]治山、ダム、トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削

条件名	A	条件名称	土質
	01	土砂	

施工単価コード SP2001

条件名	A	条件名称	土質
	02	岩塊・玉石	
	03	軟岩	
	04	硬岩	

条件名	B	条件名称	施工方法
	01	ホﾟンカット	
	02	片切掘削	
	03	水中掘削	
	04	現場制約あり	
	05	上記以外(小規模)	

A=1, 3, 4の時、B=2は選択可能。
 A=1, 2の時、B=3は選択可能。
 A=1, 2の時、B=4は選択可能。
 A=1の時、B=5は選択可能。

条件名	C	条件名称	押土の有無
	01	押土 有り	
	02	押土 無し	

A=1, B=1又は、A=2, B=1の時、C条件は選択可能。

条件名	D	条件名称	障害の有無
	01	障害 無し	
	02	障害 有り	

A=3~4, B=1 又は C=2 の時、D条件は選択可能。

条件名	E	条件名称	施工数量
	01	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	
	02	普通土30,000m3以上	
	03	5,000m3未満	
	04	5,000m3以上10,000m3未満	
	05	10,000m3以上50,000m3未満	
	06	50,000m3以上	
	07	標準	
	08	標準以外	

施工単価コード SP2001

条件名	E	条件名称	施工数量
	09	1,000m3未満	
	10	1,000m3以上5,000m3未満	
	11	5,000m3以上	

C=1の時、E=1,2は選択可能。
 C=2 又は A=3、D=2 の時、E=3は選択可能。
 C=2 の時、E=4～6は選択可能。
 B=5の時、E=7,8は選択可能。
 A=3, D=1の時、E=9～11は選択可能。

条件名	F	条件名称	火薬使用
	01	火薬使用	不可
	02	火薬使用	可

A=4の時、F=1は選択可能。
 A=4, D=1 又は A=4, B=2 の時、F=2は選択可能。

条件名	G	条件名称	破砕片除去の有無
	01	破砕片除去	無し
	02	破砕片除去	有り (50,000m3未満)
	03	破砕片除去	有り (50,000m3以上)

E=9, 10 又は F=1 又は A=3, 4, B=2 又は A=3, D=2 の時、G条件は選択可能。

条件名	H	条件名称	集積押土の有無
	01	集積押土	無し
	02	集積押土	有り

E=9, 10 又は G=1～3 又は F=1 の時、H=1は選択可能。
 G=1の時、H=2は選択可能。

施工単価コード SP2002

施工単価名称	施②土砂等運搬						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～E

出力名称	土砂等運搬
規格名称1	(土砂等発生現場)
規格名称2	(土質)

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 施工バケージによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自工区内の土砂等の運搬 ・ 土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬 ・ 構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬 ・ 掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬 <p>≪[林]適用可能な作業≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模土工におけるダンプトラック運搬 <ul style="list-style-type: none"> ①バックホウ山積0.28m³(平積0.2m³)による積込、ダンプトラック4t積級 ②バックホウ山積0.13m³(平積0.10m³)による積込、ダンプトラック2t積級 (注)山地治山土工で適用可 ・ 水中掘削におけるダンプトラック運搬 クラムシェル平積0.8m³による積込、ダンプトラック10t積級 ・ 現場制約ありのダンプトラック運搬 人力による積込、ダンプトラック2t積級 (注)山地治山土工で適用可 <p>1-2 適用できない範囲（標準歩掛により別途計上するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [林]山地治山土工における運搬作業（現場制約有り、小規模を除く） ・ 「河床等沈殿物、底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業 ・ 機械運搬が使用できない箇所での人力運搬 <p>1-3 適用できない範囲（別途考慮するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車専用道路を利用する場合 ・ 運搬距離が60kmを超える場合

条件名	A	条件名称	土砂等発生現場
	01	標準	
	02	小規模	
	03	現場制約あり	

条件名	B	条件名称	積込機種・規格
	01	バックホウ山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	02	バックホウ山積1.4m ³ (平積1.0m ³)	
	03	バックホウ山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	

施工単価コード SP2002

条件名	B	条件名称	積込機種・規格
	04	クラムシェル平積0.4m ³ または平積0.8m ³	
	05	バックホ山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	
	06	バックホ山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	
	07	人力	

A=1の時、B=1～4は選択可能。

A=2の時、B=5, 6は選択可能。

A=3の時、B=7は選択可能。

条件名	C	条件名称	土質
	01	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	
	02	軟岩	
	03	硬岩	

A=1の時、C=2, 3は選択可能。

条件名	D	条件名称	DID区間の有無
	01	DID区間	無し
	02	DID区間	有り

条件名	E	条件名称	運搬距離
	01	0.2km以下	
	02	0.3km以下	
	03	0.5km以下	
	04	1.0km以下	
	05	1.5km以下	
	06	2.0km以下	
	07	2.5km以下	
	08	3.0km以下	
	09	3.5km以下	
	10	4.0km以下	
	11	4.5km以下	
	12	5.0km以下	
	13	5.5km以下	
	14	6.0km以下	

施工単価コード SP2002

条件名	E	条件名称	運搬距離
	15	6.5km以下	
	16	7.0km以下	
	17	7.5km以下	
	18	8.0km以下	
	19	8.5km以下	
	20	9.0km以下	
	21	9.5km以下	
	22	10.0km以下	
	23	10.5km以下	
	24	11.0km以下	
	25	11.5km以下	
	26	12.0km以下	
	27	12.5km以下	
	28	13.0km以下	
	29	13.5km以下	
	30	14.0km以下	
	31	14.5km以下	
	32	15.0km以下	
	33	15.5km以下	
	34	16.0km以下	
	35	16.5km以下	
	36	17.0km以下	
	37	17.5km以下	
	38	19.0km以下	
	39	19.5km以下	
	40	20.5km以下	
	41	22.5km以下	
	42	23.0km以下	
	43	23.5km以下	
	44	24.0km以下	
	45	24.5km以下	

施工単価コード SP2002

条件名	E	条件名称	運搬距離
	46	27.0km以下	
	47	27.5km以下	
	48	28.5km以下	
	49	30.0km以下	
	50	31.5km以下	
	51	33.0km以下	
	52	35.0km以下	
	53	39.0km以下	
	54	49.5km以下	
	55	51.5km以下	
	56	60.0km以下	

B=1, D=1の時、選択できるのは E=2~6, 8, 10, 13, 15, 17, 21, 25, 33, 41, 54, 56
 B=1, D=2の時、選択できるのは E=2~6, 8, 9, 12, 14, 16, 19, 24, 30, 39, 50, 56
 B=2, D=1の時、選択できるのは E=2~9, 11, 14, 16, 19, 22, 27, 35, 43, 55, 56
 B=2, D=2の時、選択できるのは E=2~9, 11, 13, 15, 18, 21, 25, 32, 40, 51, 56
 B=3, D=1の時、選択できるのは E=3, 4, 6, 7, 9, 11, 14, 17, 22, 29, 39, 35, 56
 B=3, D=2の時、選択できるのは E=3~6, 8, 10, 13, 16, 20, 26, 37, 48, 56
 B=4, D=1の時、選択できるのは E=3, 6, 7, 10, 13, 17, 23, 34, 49, 56
 B=4, D=2の時、選択できるのは E=3, 6, 7, 9, 12, 16, 22, 31, 45, 56
 B=5, D=1の時、選択できるのは E=1, 4, 5, 7, 9, 10, 12, 14, 17, 22, 28, 38, 52, 56
 B=5, D=2の時、選択できるのは E=1, 4~6, 8, 9, 11, 13, 16, 20, 26, 36, 46, 56
 B=6, D=1の時、選択できるのは E=2, 4, 5, 7~9, 11, 13, 16, 20, 26, 36, 48, 56
 B=6, D=2の時、選択できるのは E=2, 4, 5, 7~9, 11, 12, 15, 18, 24, 32, 44, 56
 B=7, D=1の時、選択できるのは E=2, 3, 5~8, 10, 12, 15, 19, 24, 34, 47, 56
 B=7, D=2の時、選択できるのは E=2~7, 9, 11, 14, 18, 23, 31, 42, 56

施工単価コード SP2003

施工単価名称	施②整地						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	整地
規格名称1	(作業区分)
規格名称2	(施工数量)

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 施工バツケジによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地 ・ 作業区分「残土受入れ地での処理」は、施工場所が残土処理場の場合に適用する。 <p>≪[林]適用可能な作業≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適用可 <p>1-2 適用できない範囲（標準歩掛により別途計上するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 締固めを含む場合 ・ 硬岩の場合

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	残土受入れ地での処理	
	02	敷均し(ルズ)	

条件名	B	条件名称	施工数量
	01	標準(10,000m3未満)	
	02	標準以外(10,000m3以上)	

A=2の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	障害の有無
	01	障害 無し	
	02	障害 有り	

A=2の時、C条件は選択可能。

施工単価コード SP2004

施工単価名称	施②路体（築堤）盛土						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	路体（築堤）盛土	
規格名称1	施工幅員（施工幅員）	
規格名称2		

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>施工パッケージによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体(築堤)盛土・埋戻 ・[林]自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体(築堤)盛土 ・[農]他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土・埋戻 ・[林]他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土 ・[農]土取場(仮置場)で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土・埋戻 ・[林]土取場(仮置場)で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土 ・[農]購入土を使用した路体(築堤)盛土・埋戻 ・[林]購入土を使用した路体(築堤)盛土 <p>≪[林]適用可能な作業≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工幅員2.5m未満 ・施工幅員2.5m以上4.0m未満 ・施工幅員4.0m以上 <p>施工数量10,000m3以上、ブルドーザ16t級</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]路床盛土 ・[林]路床盛土工 ・[農]人力による盛土・埋戻 ・[林]山地治山土工における路体（築堤）盛土

条件名	A	条件名称	施工幅員
	01	2.5m未満	
	02	2.5m以上4.0m未満	
	03	4.0m以上	

条件名	B	条件名称	施工数量
	01	10,000m3未満	
	02	10,000m3以上	

A=3の時、B条件は選択可能。

施工単価コード SP2004

条件名	C	条件名称	障害の有無
01		障害 無し	
02		障害 有り	

B=2の時、C条件は選択可能。

施工単価コード SP2005

施工単価名称	施②路床盛土						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	路床盛土	
規格名称1	施工幅員 (施工幅員)	
規格名称2		
適用条件		

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

- ・ 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土
- ・ 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- ・ 土取場(仮置場)で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- ・ 購入土を使用した路床盛土

≪[林]適用可能な作業≫

- ・ 施工幅員2.5m未満
 - ・ 施工幅員2.5m以上4.0m未満
 - ・ 施工幅員4.0m以上
- 施工数量10,000m3以上、ブルドーザ16t級

1-2 適用できない範囲

- ・ [農]凍上抑制層を有する場合
- ・ [林]凍上抑制層を有する場合
- ・ [農]路体(築堤)盛土工・埋戻
- ・ [林]路体盛土工
- ・ [農]人力による盛土・埋戻
- ・ [林]山地治山土工における路床盛土

条件名	A	条件名称	施工幅員
01		2.5m未満	
02		2.5m以上4.0m未満	
03		4.0m以上	

条件名	B	条件名称	施工数量
01		10,000m3未満	
02		10,000m3以上	

A=3の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	障害の有無
01		障害 無し	
02		障害 有り	

施工単価コード	SP2005
---------	--------

A=3の時、C条件は選択可能。

施工単価コード SP2006

施工単価名称	施②押土（ルーズ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A

出力名称	押土（ルーズ）					
規格名称1	（土質）					
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>施工パッケージによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合 ・運搬距離30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合 <p>《[林]適用可能な作業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用可 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[林]地山の掘削を伴う押土の場合 ・[林]山地治山土工における押土(ルーズ) 					

条件名	A	条件名称	土質
	01	土砂	
	02	岩塊・玉石	
	03	破碎岩	

施工単価コード SP2007

施工単価名称	施②積込（ルーズ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～B

出力名称	積込（ルーズ）
規格名称1	（土質）
規格名称2	（作業内容）
適用条件	

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

施工バックジによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

- ・土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み
- ・仮置きされた土砂等の積込み
- ・破砕片除去の場合

《[林]適用可能な作業》

- ・1箇所当たり施工土量100m3以下（標準）
- ・1箇所当たり施工土量100m3以下（標準以外）
- （注）山地治山土工で適用可
- ・施工数量50,000m3以上、バックホ山積1.4m3（平積1.0m3）

1-2 適用できない範囲（標準歩掛により別途計上するもの）

- ・地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合
- ・[林]山地治山土工における積込（ルーズ）（小規模を除く）
- ・人力による積込み

条件名	A	条件名称	土質
	01	土砂	
	02	岩塊・玉石	
	03	破砕岩	

条件名	B	条件名称	作業内容
	01	土量50,000m3未満	
	02	土量50,000m3以上	
	03	平均施工幅1m以上2m未満	
	04	小規模（標準）	
	05	小規模（標準以外）	

A=1の時、B=4, 5は選択可能。

施工単価コード SP2008

施工単価名称	施②人力積込						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A

出力名称	人力積込	
規格名称 1	(土質等区分)	
規格名称 2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>施工パッケージによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮置きされた土砂等の人力による積込み ≪[林]適用可能な作業≫ ・適用可 	

条件名	A	条件名称	土質等区分
01		土砂	
02		岩塊・玉石	
03		軟岩	
04		中硬岩	
05		硬岩	
06		アスファルト塊	
07		コンクリート塊	

施工単価コード SP2010

施工単価名称	施③床掘り						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～D

出力名称	床掘り
規格名称1	(土質)
規格名称2	施工方法 (施工方法)

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業土工（床掘り）のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘り・クムシエル床掘り・人力床掘りの場合 <p>≪[林]適用可能な作業≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂の小規模床掘り 1箇所当たり施工土量100m³程度、または平均施工幅1m未満 (注)山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊・玉石の床掘り 現場制約がある場合の人力施工 (注)山地治山土工で適用可 <p>掘削深さ5m超のクムシエルによる床掘り</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工のクムシエル床掘りの場合 ・[林]深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクムシエル床掘りの場合 ・地山の掘削作業の場合 ・[林]山地治山土工の床掘り作業の場合(現場制約有り、小規模を除く) ・積込み単独の作業の場合

条件名	A	条件名称	土質
	01	土砂	
	02	岩塊・玉石	

条件名	B	条件名称	施工方法
	01	標準	
	02	平均施工幅1m以上2m未満	
	03	掘削深さ5m超20m以下	
	04	掘削深さ20m超	
	05	上記以外(小規模)	
	06	現場制約あり	

A=1の時、B=5は選択可能。

施工単価コード SP2010

[農]B=5は使用不可。県独自歩掛S2506を使用する。

条件名	C	条件名称	土留方式の種類
01		土留	無し
02		自立式	
03		グラウトアンカー式	
04		切梁腹起式	

B=1, 2の時、C=1, 2は選択可能。
B=1~4の時、C=3, 4は選択可能。

条件名	D	条件名称	障害の有無
01		障害	無し
02		障害	有り

B=1~3の時、D条件は選択可能。

施工単価コード SP2012

施工単価名称	施③基面整正					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件

出力名称	基面整正					
規格名称 1						
規格名称 2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p> 構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。</p> <p> 1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合 <p> 1-1 適用出来ない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人力床掘の場合 ・[林]山地治山土工における基面整正 					

施工単価コード SP2013

施工単価名称	施③舗装版破碎積込（小規模土工）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件

出力名称	舗装版破碎積込（小規模土工）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘り作業に伴う舗装厚5cm以内の舗装版破碎積込の場合 					

施工単価コード SP2027

施工単価名称	施④法面整形						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	法面整形	
規格名称1	(整形箇所)	(土質)
規格名称2	(現場制約の有無)	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・土質が礫質土、砂及び、砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形</p>	

条件名	A	条件名称	整形箇所
	01	盛土部	
	02	切土部	

条件名	B	条件名称	法面締固めの有無
	01	法面締固め	有り
	02	法面締固め	無し

A=1の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	現場制約の有無
	01	現場制約	有り
	02	現場制約	無し

A=2又はB=1の時、C=1は選択可能。

条件名	D	条件名称	土質
	01	砂及び砂質土、粘性土	
	02	れき質土、砂及び砂質土、粘性土	
	03	軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩	
	04	軟岩Ⅰ	

A=1, C=1の時、D=1は選択可能。

A=2又はB=2又はC=2の時、D=2は選択可能。

A=2, C=1の時、D=3は選択可能。

施工単価コード	SP2027
---------	--------

A=2, C=2の時、D=4は選択可能。

施工単価コード SP2127

施工単価名称	施・路体（築堤）盛土（ICT）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～B

出力名称	路体（築堤）盛土（ICT）	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ICTによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路体（築堤）盛土 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCブルドーザ以外による路体（築堤）盛土 	

条件名	A	条件名称	施工数量
01		10,000m3未満	
02		10,000m3以上	

条件名	B	条件名称	障害の有無
01		障害 無し	
02		障害 有り	

施工単価コード SP2128

施工単価名称	施・路床盛土 (ICT)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件	A~B

出力名称	路床盛土 (ICT)	
規格名称 1	施工数量 (施工数量)	
規格名称 2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ICTによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCブルドーザ以外による路床盛土 	

条件名	A	条件名称	施工数量
01		10,000m3未満	
02		10,000m3以上	

条件名	B	条件名称	障害の有無
01		障害 無し	
02		障害 有り	

施工単価コード SP2129

施工単価名称	施・法面整形（ICT）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	法面整形（ICT）	
規格名称1	（整形箇所）	
規格名称2	（法面締固めの有無）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ICTによる盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCバック材による土質が埴質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰの法面整形 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCバック材以外の法面整形 ・現場制約がある場合 <p>[農]現場制約：「積算基準 施工パッケージ基準1. 土工④法面整形工 3. 施工フロー図3-1（注）1」による。</p>	

条件名	A	条件名称	整形箇所
	01	盛土部	
	02	切土部	

条件名	B	条件名称	法面締固めの有無
	01	法面締固め	有り
	02	法面締固め	無し

A=1の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	土質
	01	埴質土、砂及び砂質土、粘性土	
	02	軟岩Ⅰ	

A=2の時、C=2は選択可能。

施工単価コード SP2130

施工単価名称	施・掘削 (ICT)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A~D

出力名称	掘削 (ICT)	
規格名称 1	(土質)	
規格名称 2	(施工方法)	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ICTによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG若しくはMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込又は3D-MG若しくはMCバックホウによる土砂の片切掘削 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCバックホウ以外による掘削 	

条件名	A	条件名称	土質
	01	土砂	
	02	岩塊・玉石	

条件名	B	条件名称	施工方法
	01	オープンカット	
	02	片切掘削	

A=1の時、B=2は選択可能。

条件名	C	条件名称	障害の有無
	01	障害 無し	
	02	障害 有り	

A=2 又は B=1の時、C条件は選択可能。

条件名	D	条件名称	施工数量
	01	5,000m3未満	
	02	5,000m3以上10,000m3未満	
	03	10,000m3以上50,000m3未満	
	04	50,000m3以上	

A=2 又は B=1の時、D条件は選択可能。

施工単価コード SP2133

施工単価名称	施・床掘り (ICT)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A~B

出力名称	床掘り (ICT)	
規格名称 1		
規格名称 2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ICT施工において、3次元マシンガンズ(バックホ)技術及び3次元マシンコントロール(バックホ)技術を使用して、構造物の築造又は撤去を目的とした、平均施工幅2m以上の土砂の掘削等である床掘りに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCバックホによる作業土工(床掘り)(ICT)のうち、土砂におけるバックホ床掘りの場合 ・3D-MG又はMCバックホによる作業土工(床掘り)(ICT)における、床付面の基面整正の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D-MG又はMCバックホ以外による作業土工(床掘り) 	

条件名	A	条件名称	土留方式の種類
	01	土留 無し	
	02	自立式	
	03	グラウンドアンカー式	
	04	切梁腹起式	

条件名	B	条件名称	障害の有無
	01	障害 無し	
	02	障害 有り	

施工単価コード S0042

施工単価名称	標③締固工（振動ローラ締固め）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A

出力名称	締固工（振動ローラ締固め）					
規格名称1	（施工区分）					
規格名称2	# B #					
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 施工幅員が2.5m未満の路体・路床・築堤及び構造物の埋戻に伴う締固め作業に適用する。</p> <p>使用機械 振動ローラ 搭乗式・コンバインド型 3~4t ハンドガイド式 0.8~1.1t</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 振動ローラは賃料とする。 2. 施工幅員が2.5m以上の場合には適用できない。</p> <p>【関連施工単価】</p> <p>SP2004 路体（築堤）盛土 SP2005 路床盛土</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		搭乗式・コンバインド型 3~4t	
02		ハンドガイド式 0.8~1.1t	

【能力算定式】
 1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。
 $QD = \text{1日当り施工量 (m3/日)}$

施工単価コード S0008

施工単価名称	標④人力土工（盛土・埋戻）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m3	条件	A～C

出力名称	人力土工（盛土・埋戻）	
規格名称1	（土質区分）	
規格名称2	（締固め区分）	

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 仕上がり厚さが30cm程度の人力によるまき出し締固めの一連の盛土作業及びはね付けまき出し等埋戻作業に適用する。</p> <p>使用機械 タンパ 60～80kg級 振動コンパクタ 前進型 90kg級</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 諸雑費は、タンパ賃料又は振動コンパクタ損料及び締固め用機械の燃料油脂費である。</p> <p>2. 盛土及び埋戻の場合で、機械投入を行う場合の費用は、別途計上する。</p> <p>3. 運搬は含んでいないので必要な場合は別途計上する。</p> <p>4. 法面仕上げは含んでいないので必要な場合は別途計上する。</p> <p>5. 突き棒等による突き固めを含む。</p> <p>6. 締固め区分は、下記のとおりとする。</p> <p> 区分Ⅰ：区分Ⅱの締固め度以下 一層の締固め仕上り厚さ30cm程度、締固め回数3回程度</p> <p> 区分Ⅱ：砂・砂質土……締固め度90%以上 粘質土・礫質土……締固め度85～90%</p> <p> なお、本区分は概ねの範囲を示したものであるので、事前に別途試験を行い締固め機種、回数等を決定することが望ましい。</p> <p>7. 歩掛対象土量は、出来形土量とする。</p>

条件名	A	条件名称	作業区分・施工区分
	01	盛土 まき出し	
	02	埋戻 まき出し	
	03	埋戻 はね付け（投入）	
	04	埋戻 はね付け+まき出し	

条件名	B	条件名称	土質区分
	01	砂・砂質土	
	02	粘性土・礫質土	

施工単価コード S0008

条件名	C	条件名称	締固め区分
01		人力タコ	
02		タンパ (I)	
03		タンパ (II)	
04		振動コンパクタ (I)	
05		振動コンパクタ (II)	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$$QD = \frac{10}{\text{普通作業員(人)}} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

施工単価コード S0033

施工単価名称	標⑤不整地運搬						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m3	条件	A

出力名称	不整地運搬	
規格名称1	; 運搬距離 (運搬距離区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. バックホフで積込み不整地運搬車により運搬、放土する作業に適用する。</p> <p>使用機械 不整地運搬車 排出ガス対策型 クローラ型 油圧タンク式 8.0~11.0t</p> <p>【摘要】 1. 積込み費用は別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	運搬距離区分
	01	80m以下	
	02	180m以下	
	03	310m以下	
	04	400m以下	

1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
2. 運搬距離が、400mを超える場合は、別途考慮する。

施工単価コード S0012

施工単価名称	標⑥整形工（人力荒仕上げ）						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件	A

出力名称	整形工（人力荒仕上げ）	
規格名称1	（土質区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 機械施工による切土法面で、後に行う作業が完了するまでに法面の崩落等を防ぐ目的で、ストップ等により粗に仕上げる場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 仕上げ作業に伴う残土処理は掘削又は盛土作業に含む。</p>	

条件名	A	条件名称	土質区分
	01	土砂	
	02	転石混り土	

- ・土砂とは、砂、砂質土、粘性土、礫質土とする。
- ・転石混り土とは、岩塊・玉石(7.5cm以上)の混入率が30%を超え50%未満のものである。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
- P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
- $$QD = \frac{10}{\text{普通作業員(人)}} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード S0026

施工単価名称	参①機械土工（超ロングアームバックホウ掘削）					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件

出力名称	機械土工（超ロングアームバックホウ掘削）					
規格名称 1						
規格名称 2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. バックホウ(超ロングアーム仕様)による、河床堆積土等の軟弱土の掘削積込作業及び仮置土等のほぐした土の掘削作業に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ(超ロングアーム仕様) クローラ型 山積0.4m³(平積0.3m³)</p> <p>【摘要】 1. 地山掘削する場合には適用できない。 2. 掘削した土をダンプトラックで運搬する場合は、S0036 ダンプトラック運搬(超ロングアームバックホウ積込)を使用しなければならない。</p> <p>【関連施工単価】 S0036 ダンプトラック運搬(超ロングアームバックホウ積込)</p>					

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 116 \text{ (m}^3\text{/日)}$$

施工単価コード S0036

施工単価名称	参①ダンプトラック運搬(超ロングアームバックホウ積込)						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m3	条件	A~C
出力名称	ダンプトラック運搬(超ロングアームバックホウ積込)						
規格名称1	(運搬距離)						
規格名称2							
適用条件	<p>【適用範囲】 1. バックホウ掘削(超ロングアーム仕様)において、掘削した土砂等をダンプトラック(10t積)にて運搬、放土作業を行なう場合にのみ適用する。</p> <p>使用機械 ダンプトラック 10t積級</p> <p>【摘要】 1. 運搬距離が60kmを超える場合は別途考慮する。</p> <p>【関連施工単価】 S0026 機械土工(超ロングアームバックホウ掘削)</p>						

条件名	A	条件名称	運搬距離
	01	1.0km以下	
	02	1.5km以下	
	03	2.0km以下	
	04	2.5km以下	
	05	3.0km以下	
	06	3.5km以下	
	07	4.5km以下	
	08	5.5km以下	
	09	6.5km以下	
	10	7.0km以下	
	11	7.5km以下	
	12	8.0km以下	
	13	8.5km以下	
	14	9.5km以下	
	15	10.0km以下	
	16	12.0km以下	

施工単価コード S0036

条件名	A	条件名称	運搬距離
	17	13.5km以下	
	18	17.5km以下	
	19	19.5km以下	
	20	28.5km以下	
	21	39.0km以下	
	22	60.0km以下	

- ・運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
- ・自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。

条件名	B	条件名称	D I D通行区分
	01	D I D無し	
	02	D I D有り	

- ・DID区間（人口集中地区）の適用条件は、下記による。
有り：DID地区が存在する経路を昼間運搬する場合
無し：上記以外の運搬の場合
- ・DID区間は、総務省統計局の国勢調査報告資料のDID（人口集中地区）境界図によるものとする。

条件名	C	条件名称	路面条件
	01	良好	
	* 02	普通	
	03	不良	

- ・消耗部品（タイヤ）の適用条件は、下記による。
良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。
普通：路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路の進行が主な工事。
不良：破碎岩の混入する搬路又は河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事で、タイヤの損耗が著しいと認められるとき。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{1.0}{100\text{m}^3\text{当りダンプトラック運転日数}} \times 100 \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

施工単価コード S0035

施工単価名称	参②ダンプトラック運搬（標準以外）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m3	条件	A～E

出力名称	ダンプトラック運搬（標準以外）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（運搬距離区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 施工パッケージ型積算基準1. 土工②土工3-2土砂等運搬（標準、小規模）が適用できない場合での、ダンプトラックによる運搬作業に適用する。</p> <p>使用機械 ダンプトラック 2t積級、4t積級</p> <p>【摘要】 1. 運搬機械がダンプトラック2t積級及び4t積級で、積込機械がバックホウクローラ型山積0.80m³（平積0.60m³）、山積0.45m³（平積0.35m³）の場合に適用できる。 2. 本歩掛は地山10m³の土量を運搬する日数である。 3. 運搬距離が、60kmを超える場合は、別途考慮する。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
01	BH	山積0.80m ³	D I D 区間なし
02	BH	山積0.80m ³	D I D 区間あり
03	BH	山積0.45m ³	D I D 区間なし
04	BH	山積0.45m ³	D I D 区間あり

- ・DID区間（人口集中地区）の適用条件は、下記による。
 有り：DID地区が存在する経路を昼間運搬する場合
 無し：上記以外の運搬の場合
- ・DID区間は、総務省統計局の国勢調査報告資料のDID（人口集中地区）境界図によるものとする。

条件名	B	条件名称	運搬距離区分
01		0.2km以下	
02		0.3km以下	
03		1.0km以下	
04		1.5km以下	
05		2.0km以下	
06		2.5km以下	
07		3.0km以下	

施工単価コード S0035

条件名	B	条件名称	運搬距離区分
	08	3.5km以下	
	09	4.0km以下	
	10	4.5km以下	
	11	5.0km以下	
	12	5.5km以下	
	13	6.0km以下	
	14	6.5km以下	
	15	7.0km以下	
	16	7.5km以下	
	17	8.0km以下	
	18	9.0km以下	
	19	10.0km以下	
	20	11.0km以下	
	21	12.0km以下	
	22	13.0km以下	
	23	15.0km以下	
	24	17.0km以下	
	25	19.0km以下	
	26	24.0km以下	
	27	27.0km以下	
	28	28.5km以下	
	29	35.0km以下	
	30	60.0km以下	

- ・運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
- ・自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。

条件名	C	条件名称	ダンプトラック規格区分
	01	2 t 積級	
	02	4 t 積級	

条件名	D	条件名称	土質区分
	01	土砂	

施工単価コード S0035

条件名	D	条件名称	土質区分
	02	軟岩	
	03	硬岩	

- ・土砂とは、砂、砂質土、粘性土、礫質土及び転石混り土とする。
- ・土砂以外を運搬する場合は、次式によって求める。

$$10\text{m}^3\text{当り運搬日数} = \text{土砂}10\text{m}^3\text{当り運搬日数} \times (1 + K)$$

$$K = \text{土質による補正係数}$$

条件名	E	条件名称	路面条件
	01	良好	
	02	普通	
	03	不良	

- ・消耗部品（タイヤ）の適用条件は、下記による。
 良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。
 普通：路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路の進行が主な工事。
 不良：破碎岩の混入する搬路又は河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事で、
 タイヤの損耗が著しいと認められるとき。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{1.0}{10\text{m}^3\text{当りダンプトラック運転日数}} \times 10 \times \frac{1.0}{\text{土質による補正係数}} \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

施工単価コード S0010

施工単価名称	参③管水路基礎岩盤整形工（法面）					
実査区分	共通	単位数	100	単位	m ²	条件

出力名称	管水路基礎岩盤整形工（法面）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 岩盤内に管水路基礎を設置する場合の基礎法面部の整形作業を人力により施工する必要がある場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛には、整形に伴い発生する残土の集積作業を含む。 2. 諸雑費は、ビックハマ及び空気圧縮機の運転に要する費用である。</p> <p>【関連施工単価】 S0009 管水路基礎岩盤整形工（基面）</p>					

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{100}{\text{特殊作業員(人)}} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード S0009

施工単価名称	参④管水路基礎岩盤整形工（基面）					
実査区分	共通	単位数	100	単位	m ²	条件

出力名称	管水路基礎岩盤整形工（基面）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 岩盤内に管水路基礎を設置する場合の基礎基面部の整形作業を人力により施工する場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛には、整形に伴い発生する残土の集積作業を含む。 2. 諸雑費は、ピックハマ及び空気圧縮機の運転に要する費用である。</p> <p>【関連施工単価】 S0010 管水路基礎岩盤整形工（法面）</p>					

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{100}{\text{特殊作業員(人)}} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード S2501

施工単価名称	県①人力埋戻（機械併用）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m3	条件	A～B

出力名称	人力埋戻（機械併用）					
規格名称1	（適用区分）					
規格名称2	土砂					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 機械投入し、まき出し及び締固めする一連の埋戻作業に適用する。</p> <p>使用機械 タンパ 60～80kg 振動コンパクタ 90kg バックホウ クローラ型 山積0.13m³級（平積0.1m³級） 山積0.28m³級（平積0.2m³級） 山積0.45m³級（平積0.35m³級） 山積0.80m³級（平積0.60m³級） 山積1.40m³級（平積1.00m³級）</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、タンパ賃料又は振動コンパクタ損料及び燃料油脂費用である。 2. 運搬の伴う埋戻しには適用できない。 3. 突き棒等による突き固めを含む。</p>					

条件名	A	条件名称	適用区分
01		砂・砂質土 機械投入+まき出し	
02		砂・砂質土 機械投入+まき出し+タコ I	
03		砂・砂質土 機械投入+まき出し+タンパ I	
04		砂・砂質土 機械投入+まき出し+タンパ II	
05		砂・砂質土 機械投入+まき出し+コンパ I	
06		砂・砂質土 機械投入+まき出し+コンパ II	
07		粘性土・礫質土 機械投入+まき出し	
08		粘性土・礫質土 機械投入+まき出し+タコ I	
09		粘性土・礫質土 機械投入+まき出し+タンパ I	
10		粘性土・礫質土 機械投入+まき出し+タンパ II	
11		粘性土・礫質土 機械投入+まき出し+コンパ I	
12		粘性土・礫質土 機械投入+まき出し+コンパ II	

施工単価コード S2501

(注1) 締固め機種（振動コンパクタ、タンパ）の選定は次により行う。

締固め機種	適用土質名			摘 要
	礫質土	砂・砂質土	粘性土	
振動コンパクタ	B	A	B	扱い土量が少ないか又は、他の転圧機械の適用が不適當な場合において締固幅が45cm以上の現場に使用する
タンパ	A	B	B	振動コンパクタの摘要と同様であるが、締固幅が35cm以上の現場に使用する。
人力タコ	—	—	—	振動コンパクタ、タンパの締固め機械が適用できない場合に使用する。

A：有効に使用できる。
B：ほかに適当な機械がない場合には使用してもよい。

(注2) 締固め内容の選定は次により行う。
 I ……締固の内容Ⅱ以下の締固め度 一層の締固め後の仕上がり厚さ30cm程度
 (締固め回数 3回程度)
 Ⅱ ……砂・砂質土 ……締固め度90%以上
 粘性土・礫質土 ……締固め度85%~90%
 なお、本締固めは概ねの範囲を示したものであるので事前に別途試験を行い締固め機種、回数等を決定することが望ましい。

条件名	B	条件名称	作業区分
01		50000m3以上 (山積1.40m3級)	
02		50000m3未満 (山積0.80m3級)	
03		平均施工幅1m以上2m未満 (山積0.45m3級)	
04		小規模 (標準) (山積0.28m3級)	
05		小規模 (標準以外) (山積0.13m3級)	

【参考】
本歩掛は、S0008 人力土工(盛土・埋戻)と SP2007 積込(ルズ)を参考としている。

施工単価コード S2504

施工単価名称	県⑩整形工（小規模機械法面整形）					
実査区分	共通	単位数	100	単位	m ²	条件

出力名称	整形工（小規模機械法面整形）					
規格名称1	バックホウ 山積0.28m ³ （法面バケット付）					
規格名称2						

適用条件

【適用範囲】

1. バックホウ(法面バケット付)により法面の整形作業を行う場合に適用する。

使用機械 バックホウ クローラ型 山積0.28m³（平積0.20m³）（法面バケット付）

【摘要】

1. 本歩掛は、切土法面、盛土法面ともに適用可能とする。
2. 本歩掛には、残土の積込、運搬並びに法面保護工は含まない。
3. 切土法面において、一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合で、再度法面の整形を必要とする場合は、SP2027(法面整形(現場制約有り))を適用する。
4. 切土法面において、一度法面整形を完成した後、保護工を施工する前に再度法面の整形を必要とする場合には、SP2027(法面整形(現場制約有り))を適用する。
5. 盛土法面整形の場合、盛土量の積算計上数量は、本体盛土量（出来形として受取る断面から算出した盛土量）から、土羽相当量を控除するものとする。

【関連施工単価】

SP2027 法面整形（現場制約有り）

施工単価コード S2506

施工単価名称	県⑪床掘工（小規模）					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件

出力名称	床掘工（小規模）					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件

【適用範囲】

1. バックホによる小規模な床掘作業を行う場合に適用する。
 - ・一箇所当り施工土量が100m³まで、または平均施工幅1m未満の床掘
 また、適用土質は、土砂(砂質土及び砂、粘性土、礫質土)とする。

使用機械 バックホ クロー型 後方超小旋回型 山積0.28m³（平積0.20m³）

【摘要】

1. 共同溝工、電線共同溝工、情報ボックス工（ダンプトラック運搬を除く）及び光ケーブル配管工（ダンプトラック運搬を除く）には適用しない。
2. 「1箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
3. 基面整正及び浮石除去のための補助労務を含む。

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
2. 共通工				
				2
施①じゃかご	SP2078	m		2- 1
施①ふとんかご	SP2079	m		2- 3
施①止杭打込	SP2101	本		2- 5
施②補強土壁壁面材組立・設置	SP2103	m ²		2- 6
施②補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）	SP2104	m		2- 7
施②補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））	SP2134	m ²		2- 8
施②まき出し・敷均し、締固め（補強土壁）	SP2105	m ³		2- 9
施②碎石投入	SP2135	m ³		2- 10
施③ジオテキスタイル壁面材組立・設置	SP2096	m ²		2- 11
施③ジオテキスタイル敷設	SP2097	m ²		2- 12
施③まき出し・敷均し、締固め（補強盛土）	SP2117	m ³		2- 13
施④プレキャスト擁壁設置	SP2054	m		2- 14
施⑤間知ブロック積	SP2035	m ²		2- 17
施⑤大型ブロック積	SP2124	m ²		2- 18
施⑤間知ブロック張	SP2036	m ²		2- 19
施⑤平ブロック張	SP2037	m ²		2- 22
施⑤連節ブロック張	SP2038	m ²		2- 25
施⑤胴込・裏込コンクリート	SP2040	m ³		2- 27
施⑤胴込・裏込材（碎石）	SP2041	m ³		2- 29
施⑤遮水シート張	SP2042	m ²		2- 31
施⑤吸出し防止材（全面）設置	SP2043	m ²		2- 32
施⑤現場打基礎コンクリート	SP2045	m ³		2- 33
施⑤現場打小口止コンクリート	SP2136	m ³		2- 35
施⑤現場打横帯（隔壁）コンクリート	SP2137	m ³		2- 37
施⑤現場打天端コンクリート	SP2046	m ³		2- 39
施⑤プレキャスト基礎ブロック	SP2125	m		2- 41
施⑤プレキャスト小口止ブロック	SP2138	m		2- 42
施⑤プレキャスト横帯（隔壁）ブロック	SP2139	m		2- 43
施⑤プレキャスト巻止ブロック	SP2140	m		2- 44
施⑥石積（練石）（複合）	SP2090	m ²		2- 45
施⑥石張（複合）	SP2091	m ²		2- 47
施⑥石積（張）	SP2092	m ²		2- 49

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
施⑥胴込・裏込コンクリート	SP2093	m ³		2- 50
施⑥裏込材（クラッシュラン）	SP2094	m ³		2- 51
施⑦吸出し防止材設置	SP2075	m ²		2- 52
施⑧舗装版切断	SP4028	m		2- 53
施⑨舗装版破砕	SP4027	m ²		2- 55
施⑩殻運搬	SP2081	m ³		2- 57
施⑪吹付法面とりこわし	SP2029	m ²		2- 60
施⑫削孔（アンカー）	SP2067	m		2- 61
施⑫アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張定着・頭部処理	SP2068	本		2- 63
施⑫グラウト注入（アンカー）	SP2069	m ³		2- 65
施⑫ボーリングマシン移設（アンカー）	SP2070	回		2- 66
施⑫足場工（アンカー）	SP2071	空m ³		2- 67
標①ネットフェンス工（本体）	S0253	m		2- 68
標①ネットフェンス工（扉）	S0254	組		2- 71
標②防護柵等支柱削孔工	S0259	本		2- 73
標③張ブロック工（空張）	S0234	m ²		2- 74
標④裏込工（ブロック張）	S0247	m ³		2- 76
標⑤人力小運搬（土砂類、生コン、木材）	S0101	m ³		2- 77
標⑤人力小運搬（二次製品、管類）	S0102	t		2- 79
標⑥機械小運搬（土砂類、生コン）	S0106	m ³		2- 80
標⑥機械小運搬（二次製品、管類、セメント類）	S0107	t		2- 81
標⑧中詰工（植生土のう）	S0653	袋		2- 82
標⑧中詰工（栗石）	S0654	m ³		2- 84
標⑧中詰工（砕石）	S0655	m ³		2- 85
標⑨芝付工	S0112	m ²		2- 86
参③積ブロック工（空洞ブロック）	S0242	m ²		2- 87
参④石積類とりこわし	S0059	m ²		2- 88
参⑥柵工	S0255	m		2- 90
参⑦ガス切断	S0091	m		2- 92
参⑦開先加工	S0093	m		2- 93
参⑧電気溶接	S0094	m		2- 94
参⑨ネットフェンス撤去工（本体）	S0256	m		2- 96
参⑨ネットフェンス撤去工（扉）	S0257	組		2- 98

施工単価コード SP2078

施工単価名称	施①じゃかご						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	じゃかご
規格名称1	(作業区分)
規格名称2	蛇かご (じゃかご径)
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち、じゃかご (径45、60cm) の施工に適用する。なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず、「土地改良事業等請負工事標準歩掛 12. 地すべり防止工⑤かご工」による。</p> <p>[林]かご工のうち、じゃかご (径45、60cm) の施工に適用する。なお、治山事業には適用しない。</p>

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	設置	
	02	撤去	

条件名	B	条件名称	じゃかご径
	01	径45cm	
	02	径60cm	

条件名	C	条件名称	蛇かご規格
	01	3.2mm×10	
	02	3.2mm×13	
	03	3.2mm×15	
	04	4.0mm×10	
	05	4.0mm×13	
	06	4.0mm×15	
	07	その他規格	

A=1の時、C条件は選択可能。

施工単価コード SP2078

条件名	D	条件名称	詰石規格
	01	栗石（詰石用）	径15cm程度
	02	割栗石 控	5～15cm
	03	割栗石 控	15～20cm
	04	玉石（詰石用）	控25cm程度
	05	その他規格	

A=1の時、D条件は選択可能。

D=5、E=2～7のとき、【詰石単価＋運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	E	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

A=1の時、E条件は選択可能。

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2079

施工単価名称	施①ふとんかご						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～F

出力名称	ふとんかご	
規格名称1	(作業区分)	(ふとんかご種別)
規格名称2	規格 (ふとんかご規格)	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち、ふとんかご（パネ式、高さ40～60cm、幅120cm）の施工に適用する。 なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず、「土地改良事業等請負工事標準歩掛 12. 地すべり防止工⑤かご工」による。</p> <p>[林]かご工のうち、ふとんかご（パネ式、高さ40～60cm、幅120cm）の施工に適用する。 なお、ふとんかご（スロープ式）は全ての森林整備保全事業において適用し、ふとんかご（階段式）は治山事業には適用しない。</p>	

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	設置	
	02	撤去	

条件名	B	条件名称	ふとんかご種別
	01	スロープ式	
	02	階段式	

条件名	C	条件名称	ふとんかご規格
	01	高さ40cm×幅120cm	
	02	高さ50cm×幅120cm	
	03	高さ60cm×幅120cm	

条件名	D	条件名称	ふとん籠規格
	01	網目10cm	
	02	網目13cm	

施工単価コード SP2079

条件名	D	条件名称	ふとん籠規格
	03	網目15cm	
	04	その他規格	

A=1, C=1の時、D=1は選択可能。

A=1の時、D=2～4は選択可能。

条件名	E	条件名称	詰石規格
	01	栗石（詰石用）	径15cm程度
	02	割栗石	控 5～15cm
	03	割栗石	控15～20cm
	04	玉石（詰石用）	控25cm程度
	05	その他規格	

A=1の時、E条件は選択可能。

E=5、F=2～7のとき、【詰石単価＋運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	F	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

A=1の時、F条件は選択可能。

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2101

施工単価名称	施①止杭打込						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A

出力名称	止杭打込	
規格名称1	(杭丸太規格)	
規格名称2	蛇かご・フトンかご	

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち、じゃかご（径45、60cm）及びふとんかご（ハ初式、高さ40～60cm、幅120cm）の施工に適用する。 なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず、「土地改良事業等請負工事標準歩掛 12. 地すべり防止工⑤かご工」による。</p> <p>[林]かご工のうち、じゃかご（径45、60cm）及びふとんかご（ハ初式、高さ40～60cm、幅120cm）の施工に適用する。 なお、ふとんかご（スロープ式）は全ての森林整備保全事業において適用し、じゃかご及びふとんかご（階段式）は治山事業には適用しない。</p>

条件名	A	条件名称	杭丸太規格
	01	杉丸棒杭（県産杉間伐材）φ10cm×1.5m	
	02	その他規格	

施工単価コード SP2103

施工単価名称	施②補強土壁壁面材組立・設置						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	補強土壁壁面材組立・設置	
規格名称1	(工法区分)	
規格名称2		

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）の施工に適用する。 [農]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「施工パッケージ型積算基準2. 共通工③補強盛土工」による。 [林]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「2章⑬補強盛土工」による。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材（薄型壁面材も含む）によるもの ・アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの ・ジオテキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの

条件名	A	条件名称	工法区分
01		帯鋼補強土壁	
02		アンカー補強土壁	
03		ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）	

施工単価コード SP2104

施工単価名称	施②補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A

出力名称	補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）					
規格名称1	（工法区分）					
規格名称2						

適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）の施工に適用する。 [農]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「施工パッケージ型積算基準2. 共通工③補強盛土工」による。 [林]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「2章⑬補強盛土工」による。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材（薄型壁面材も含む）によるもの ・アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの ・ジオテキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの 					
------	---	--	--	--	--	--

条件名	A	条件名称	工法区分
01		帯鋼補強土壁	
02		アンカー補強土壁	

施工単価コード SP2134

施工単価名称	施②補強材取付(ジ オキスタイル補強土壁(二重壁タイプ))					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件

出力名称	補強材取付(ジ オキスタイル補強土壁(二重壁タイプ))					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 補強土壁工(帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジ オキスタイル補強土壁)の施工に適用する。 [農]なお、ジ オキスタイル補強土壁(鋼製枠タイプ)は「施工ハ ッケジ型積算基準2. 共通工③補強盛土工」による。 [林]なお、ジ オキスタイル補強土壁(鋼製枠タイプ)は「2章⑬補強盛土工」による。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材(薄型壁面材も含む)によるもの ・アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの ・ジ オキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの 					
------	---	--	--	--	--	--

施工単価コード SP2105

施工単価名称	施②まき出し・敷均し，締固め（補強土壁）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件	A

出力名称	まき出し・敷均し，締固め（補強土壁）	
規格名称1	（工法区分）	
規格名称2		

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）の施工に適用する。 [農]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「施工パッケージ型積算基準2. 共通工③補強盛土工」による。 [林]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「2章⑬補強盛土工」による。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材（薄型壁面材も含む）によるもの ・アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの ・ジオテキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの

条件名	A	条件名称	工法区分
01		帯鋼補強土壁	
02		アンカー補強土壁	
03		ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）	

施工単価コード SP2135

施工単価名称	施②砕石投入					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件

出力名称	砕石投入					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）の施工に適用する。 [農]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「施工ハック型積算基準2. 共通工③補強盛土工」による。 [林]なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「2章⑬補強盛土工」による。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材（薄型壁面材も含む）によるもの ・アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの ・ジオテキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの 					
------	---	--	--	--	--	--

施工単価コード SP2096

施工単価名称	施③ジオテキスタイル壁面材組立・設置					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件

出力名称	ジオテキスタイル壁面材組立・設置					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・鋼製枠タイプの場合</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合</p>					

施工単価コード SP2097

施工単価名称	施③ジオテキスタイル敷設					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件

出力名称	ジオテキスタイル敷設					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。
ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用できる範囲

- ・ジオテキスタイル工1段当たりの施工高さが1.5mまでの場合

1-2 適用できない範囲

- ・壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

施工単価コード SP2117

施工単価名称	施③まき出し・敷均し、締固め(補強盛土)					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件

出力名称	まき出し・敷均し、締固め(補強盛土)					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

ジオキスタイル(ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布)を用いた補強盛土及びジオキスタイル補強土壁(鋼製枠タイプ)に適用する。
ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用できる範囲

- ・ジオキスタイル工1段当たりの施工高さが1.5mまでの場合

1-2 適用できない範囲

- ・壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう(植生土のうを含む)及び植生マットの場合

施工単価コード SP2054

施工単価名称	施④プレキャスト擁壁設置						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～F

出力名称	プレキャスト擁壁設置	
規格名称1	(プレキャスト擁壁高さ)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・擁壁の形式：L型、逆T型、側溝付、天端勾配カット、ブロック分割型、嵩上品 <ul style="list-style-type: none"> ※天端勾配カットとは製品天端を斜めにカットしたタイプ ※嵩上品とは嵩上コンクリート打継ぎ用に差筋を配したタイプ ・擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下 天端勾配カットは中央値、嵩上品はブロック高さ(差筋を含まない)とする。 ・ブロック単体の長さ：2.0m/個 	

条件名	A	条件名称	プレキャスト擁壁高さ
	01	0.5m以上1.0m以下	
	02	1.0mを超え2.0m以下	
	03	2.0mを超え3.5m以下	
	04	3.5mを超え5.0m以下	

条件名	B	条件名称	基礎碎石の有無
	01	基礎碎石 有り	
	02	基礎碎石 無し	

条件名	C	条件名称	均しコンクリートの有無
	01	均しコンクリート 有り	
	02	均しコンクリート 無し	

条件名	D	条件名称	規格区分
	01	高 600×長2000mm	
	02	高 700×長2000mm	

施工単価コード SP2054

条件名	D	条件名称	規格区分
	03	高 800×長2000mm	
	04	高 900×長2000mm	
	05	高1000×長2000mm	
	06	高1100×長2000mm	
	07	高1200×長2000mm	
	08	高1300×長2000mm	
	09	高1400×長2000mm	
	10	高1500×長2000mm	
	11	高1600×長2000mm	
	12	高1700×長2000mm	
	13	高1800×長2000mm	
	14	高1900×長2000mm	
	15	高2000×長2000mm	
	16	高2100×長2000mm	
	17	高2200×長2000mm	
	18	高2300×長2000mm	
	19	高2400×長2000mm	
	20	高2500×長2000mm	
	21	高2600×長2000mm	
	22	高2700×長2000mm	
	23	高2800×長2000mm	
	24	高2900×長2000mm	
	25	高3000×長2000mm	
	26	高3250×長2000mm	
	27	高3500×長2000mm	
	28	高3750×長2000mm	
	29	高4000×長2000mm	
	30	高4250×長2000mm	
	31	高4500×長2000mm	
	32	高4750×長2000mm	
	33	高5000×長2000mm	

施工単価コード SP2054

条件名	D	条件名称	規格区分
	34	その他規格	

A=1の時、D=1～5は選択可能。
A=2の時、D=6～15は選択可能。
A=3の時、D=16～27は選択可能。
A=4の時、D=28～33は選択可能。

条件名	E	条件名称	種類区分
	01	A種	
	02	B種	

D=1～33の時、E条件は選択可能。

施工単価コード SP2035

施工単価名称	施⑤間知ブロック積						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	間知ブロック積	
規格名称1	(鉄筋規格)	
規格名称2	鉄筋使用量 (鉄筋10m2当り使用量)	

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積(張)に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上730kg/個以下)の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合 ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

条件名	A	条件名称	鉄筋規格
01	SD295	D13	
02	SD295	D16	
03	SD345	D13	
04	SD345	D16～25	
05	鉄筋	不要	

条件名	B	条件名称	鉄筋10m2当り使用量
01	0.1t以下		
02	0.1tを超え0.2t以下		

A=1～4の時、B条件は選択可能。

施工単価コード SP2124

施工単価名称	施⑤大型ブロック積						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	大型ブロック積
規格名称1	(大型ブロックの質量)
規格名称2	
適用条件	

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

[農]大型ブロック積(張)に適用する。

なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。

なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

- ・大型ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量4,600kg/個以下、控え長500mm以上)の場合

1-2 適用できない範囲

- ・作業半径が12mを超える場合又は吊上げ高さが30mを超える場合

条件名	A	条件名称	大型ブロックの質量
	01	2,000kg/個以下	
	02	2,000kg/個超え	

条件名	B	条件名称	水抜きパイプの有無
	01	水抜きパイプ 有り	
	02	水抜きパイプ 無し	

施工単価コード SP2036

施工単価名称	施⑤間知ブロック張						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A~H

出力名称	間知ブロック張	
規格名称1	(間知ブロック規格)	
規格名称2		
適用条件		

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

[農]大型ブロック積(張)に適用する。
 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、
 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。
 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、
 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

- ・間知ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合

1-2 適用できない範囲

- ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

条件名	A	条件名称	間知ブロック規格
	01	150kg/個未満	控え350mm 滑面タイプ
	02	150kg/個未満	各種
	03	150kg/個以上	各種

条件名	B	条件名称	裏込材規格
	01	再生骨材	RC-40
	02	クラッシャーラン	C-40
	03	単粒度碎石 3号	S-40
	04	その他規格	
	05	裏込材	不要

B=4、H=2~7のとき、【裏込材単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	C	条件名称	裏込材10m ² 当り使用量
	01	1.0m ³ 以下	
	02	1.0m ³ を超え3.0m ³ 以下	

施工単価コード SP2036

条件名	C	条件名称	裏込材10m2当り使用量
	03	3.0m3を超え5.0m3以下	
	04	5.0m3を超え7.0m3以下	

A=2, B=1~4の時、C条件は選択可能。

A=3, B=1~4の時、C条件は選択可能。

条件名	D	条件名称	胴込・裏込コンクリート規格
	01	高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
	02	高炉18-12-25 W/C 60%以下	
	03	高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
	04	高炉18-12-40 W/C 60%以下	
	05	18- 8-25 W/C 60%以下	
	06	18-12-25 W/C 60%以下	
	07	18- 8-40 W/C 60%以下	
	08	18-12-40 W/C 60%以下	
	09	その他規格	
	10	胴込・裏込コンクリート 不要	

D=9、G=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	E	条件名称	胴込・裏込コンクリート10m2当り使用量
	01	0.1m3以上0.5m3以下	
	02	0.5m3を超え0.9m3以下	
	03	0.9m3を超え1.3m3以下	
	04	1.3m3を超え1.7m3以下	
	05	1.7m3を超え2.1m3以下	
	06	2.1m3を超え2.3m3以下	
	07	2.3m3を超え2.7m3以下	
	08	2.7m3を超え3.1m3以下	
	09	3.1m3を超え3.5m3以下	

A=2, D=1~9の時、E条件は選択可能。

A=3, D=1~9の時、E条件は選択可能。

条件名	F	条件名称	遮水シート規格
	01	遮水シートA(厚1.0+10.0mm)	

施工単価コード SP2036

条件名	F	条件名称	遮水シート規格
	02	遮水シート 不要	

条件名	G	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

D=1～9の時、G条件は選択可能。
D=9、G=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	H	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

B=1～4の時、H条件は選択可能。
有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2037

施工単価名称	施⑤平ブロック張						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A~I

出力名称	平ブロック張
規格名称1	ブロックの質量 (ブロックの質量)
規格名称2	
適用条件	

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

[農] 大型ブロック積(張)に適用する。
 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、
 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

[林] コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。
 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、
 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

[農] 平ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量150kg/個以上770kg/個以下)の場合

[林] 平ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合

1-2 適用できない範囲

・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

条件名	A	条件名称	ブロックの質量
01		150kg/個未満	
02		150kg/個以上	

条件名	B	条件名称	平ブロック規格
01		張ブロック	t = 8cm
02		張ブロック	t = 10cm
03		張ブロック	

A=1の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	裏込材規格
01		再生骨材	RC-40
02		クラッシャーラン	C-40
03		単粒度碎石 3号	S-40
04		その他規格	

施工単価コード SP2037

条件名	C	条件名称	裏込材規格
	05	裏込材	不要

C=4、I=2～7のとき、【裏込材単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	D	条件名称	裏込材10m2当り使用量
	01	1.0m3以下	
	02	1.0m3を超え3.0m3以下	
	03	3.0m3を超え5.0m3以下	

C=1～4の時、D条件は選択可能。

条件名	E	条件名称	遮水シート規格
	01	遮水シートA(厚1.0+10.0mm)	
	02	遮水シート	不要

条件名	F	条件名称	吸出し防止材の有無
	01	吸出し防止材	有り
	02	吸出し防止材	無し

条件名	G	条件名称	連結金具の有無
	01	連結金具	有り
	02	連結金具	無し

条件名	H	条件名称	連結金具10m2当り使用量
	01	5.0個以下	
	02	5.0個を超え15.0個以下	
	03	15.0個を超え20.0個以下	

G=1の時、H条件は選択可能。

条件名	I	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	

施工単価コード SP2037

条件名	I	条件名称	運搬割増
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

C=1~4の時、I条件は選択可能。
有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2038

施工単価名称	施⑤連節ブロック張						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～F

出力名称	連節ブロック張	
規格名称1	ブロックの質量 (ブロックの質量)	
規格名称2		
適用条件		

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

[農]大型ブロック積(張)に適用する。

なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。

なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

- ・連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合
- ・連結方式が鉄筋又は鋼線及び連結金具による場合

1-2 適用できない範囲

- ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

条件名	A	条件名称	ブロックの質量
	01	150kg/個未満	
	02	150kg/個以上	

条件名	B	条件名称	連結方法
	01	鉄筋又は鋼線	
	02	連結金具	

A=2の時、B条件は選択可能。

条件名	D	条件名称	遮水シート規格
	01	遮水シートA(厚1.0+10.0mm)	
	02	不要	

条件名	E	条件名称	吸出し防止材の有無
	01	吸出し防止材 有り	

施工単価コード	SP2038
---------	--------

条件名	E	条件名称	吸出し防止材の有無
02		吸出し防止材	無し

施工単価コード SP2040

施工単価名称	施⑤ 胴込・裏込コンクリート						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～E

出力名称	胴込・裏込コンクリート	
規格名称1	ブロックの種類	(ブロックの種類) (ブロックの
規格名称2	(生コンクリート規格)	

適用条件

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

[農] 大型ブロック積（張）に適用する。

なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

[林] コンクリートブロック積（張）工及び緑化ブロック積工に適用する。

なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

[農] 大型ブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

[林] コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-2 適用できない範囲

・石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合

・大型ブロック(2,000kg/個超え)以外の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合、大型ブロック(2,000kg/個超え)の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が12mを超える場合又は吊上げ高さが30mを超える場合

条件名	A	条件名称	ブロックの種類
	01	間知ブロック・緑化ブロック	
	02	大型ブロック	

条件名	B	条件名称	ブロックの質量
	01	2,000kg/個以下	
	02	2,000kg/個超え	

A=2の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	生コンクリート規格
	01	高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
	02	高炉18-12-25 W/C 60%以下	
	03	高炉18- 8-40 W/C 60%以下	

施工単価コード SP2040

条件名	C	条件名称	生コンクリート規格
04		高炉18-12-40	W/C 60%以下
05		18- 8-25	W/C 60%以下
06		18-12-25	W/C 60%以下
07		18- 8-40	W/C 60%以下
08		18-12-40	W/C 60%以下
09		その他規格	
10		胴込・裏込コンクリート 不要	

C=9、D=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	D	条件名称	小型車運搬割増
* 01		小型車運搬割増なし	
02		小型車運搬割増あり	

C=1～9の時、D条件は選択可能。

C=9、D=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

施工単価コード SP2041

施工単価名称	施⑤ 胴込・裏込材（碎石）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	胴込・裏込材（碎石）	
規格名称1	ブロックの種類（ブロックの種類）	
規格名称2	（胴込・裏込材規格）	
適用条件		
特単変換禁止指示あり		
1. 適用範囲		
[農] 大型ブロック積（張）に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。		
[林] コンクリートブロック積（張）工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。		
1-1 適用できる範囲		
[農] 大型ブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合		
[林] コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合		
・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合		
1-2 適用できない範囲		
・石積（張）における碎石等の胴込・裏込材設置の場合		
・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合		

条件名	A	条件名称	ブロックの種類
	01	間知・平・連節・緑化ブロック	
	02	大型ブロック	

条件名	B	条件名称	胴込・裏込材規格
	01	再生骨材	RC-40
	02	クラッシャーラン	C-40
	03	単粒度碎石 3号	S-40
	04	その他規格	
	05	胴込・裏込材 不要	

B=4、C=2～7のとき、【胴込・裏込材単価＋運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	C	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	

施工単価コード SP2041

条件名	C	条件名称	運搬割増
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

B=1～4の時、C条件は選択可能。
有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2042

施工単価名称	施⑤遮水シート張					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件

出力名称	遮水シート張
規格名称 1	
規格名称 2	間知・平・連節ブロック

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積（張）に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積（張）工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>[農]間知ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）、平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量150kg/個以上770kg/個以下）における遮水シートの設置の場合</p> <p>[林]間知ブロック、平ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）における遮水シートの設置の場合</p> <p>・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合</p>

施工単価コード SP2043

施工単価名称	施⑤吸出し防止材（全面）設置					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件

出力名称	吸出し防止材（全面）設置					
規格名称1						
規格名称2	間知・平・連節ブロック					

適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積（張）に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積（張）工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>[農]大型ブロック積（張）工における吸出し防止材の設置の場合 [林]コンクリートブロック積（張）工における吸出し防止材の設置の場合 ・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合</p>					
------	---	--	--	--	--	--

施工単価コード SP2045

施工単価名称	施⑤現場打基礎コンクリート						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～D

出力名称	現場打基礎コンクリート	
規格名称1	(生コンクリート規格)	
規格名称2	(基礎砕石の有無)	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積(張)に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]大型ブロック積(張)工、及び石積(張)における現場打基礎の場合 ・[林]コンクリートブロック積(張)工、緑化ブロック積工及び石積(張)工における現場打基礎の場合 ・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.5m未満、5.8mを超える場合 	

条件名	A	条件名称	生コンクリート規格
01		高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
02		高炉18-12-25 W/C 60%以下	
03		高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
04		高炉18-12-40 W/C 60%以下	
05		18- 8-25 W/C 60%以下	
06		18-12-25 W/C 60%以下	
07		18- 8-40 W/C 60%以下	
08		18-12-40 W/C 60%以下	
09		その他規格	

A=9、D=2の時、【コンクリート単価+小型車運搬割増】を逐次入力する。

施工単価コード SP2045

条件名	B	条件名称	基礎碎石の有無
	01	基礎碎石	有り
	02	基礎碎石	無し

条件名	C	条件名称	養生工の種類
	01	一般養生・特殊養生(練炭)	
	02	養生工なし	

条件名	D	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

A=9、D=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

施工単価コード SP2136

施工単価名称	施⑤現場打小口止コンクリート						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	現場打小口止コンクリート					
規格名称1	(生コンクリート規格)					
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積(張)に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]大型ブロック積(張)工及び石積(張)工における現場打小口止コンクリートの場合 ・[林]コンクリートブロック積(張)工、緑化ブロック積工及び石積(張)工における現場打小口止コンクリートの場合 ・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合 					

条件名	A	条件名称	生コンクリート規格
01		高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
02		高炉18-12-25 W/C 60%以下	
03		高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
04		高炉18-12-40 W/C 60%以下	
05		18- 8-25 W/C 60%以下	
06		18-12-25 W/C 60%以下	
07		18- 8-40 W/C 60%以下	
08		18-12-40 W/C 60%以下	
09		その他規格	

施工単価コード SP2136

条件名	B	条件名称	養生工の種類
	01	一般養生	
	02	特殊養生(練炭)	
	03	養生工なし	

条件名	C	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

施工単価コード SP2137

施工単価名称	施⑤現場打横帯（隔壁）コンクリート						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	現場打横帯（隔壁）コンクリート	
規格名称1	（生コンクリート規格）	
規格名称2		

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積（張）に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積（張）工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における現場打横帯（隔壁）コンクリートの場合 ・[林]コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における現場打横帯（隔壁）コンクリートの場合 ・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

条件名	A	条件名称	生コンクリート規格
	01	高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
	02	高炉18-12-25 W/C 60%以下	
	03	高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
	04	高炉18-12-40 W/C 60%以下	
	05	18- 8-25 W/C 60%以下	
	06	18-12-25 W/C 60%以下	
	07	18- 8-40 W/C 60%以下	
	08	18-12-40 W/C 60%以下	
	09	その他規格	

施工単価コード SP2137

条件名	B	条件名称	養生工の種類
	01	一般養生	
	02	特殊養生(練炭)	
	03	養生工なし	

条件名	C	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

施工単価コード SP2046

施工単価名称	施⑤現場打天端コンクリート						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	現場打天端コンクリート	
規格名称1	(生コンクリート規格)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積(張)に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]大型ブロック積(張)工及び石積(張)工における天端コンクリートの場合 ・[林]コンクリートブロック積(張)工、緑化ブロック積工及び石積(張)工における天端コンクリートの場合 ・土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.5m未満、5.8mを超える場合 	

条件名	A	条件名称	生コンクリート規格
01		高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
02		高炉18-12-25 W/C 60%以下	
03		高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
04		高炉18-12-40 W/C 60%以下	
05		18- 8-25 W/C 60%以下	
06		18-12-25 W/C 60%以下	
07		18- 8-40 W/C 60%以下	
08		18-12-40 W/C 60%以下	
09		その他規格	

A=9、C=2の時、【コンクリート単価+小型車運搬割増】を逐次入力する。

施工単価コード SP2046

条件名	B	条件名称	養生工の種類
	01	一般養生	
	02	特殊養生(練炭)	
	03	養生工なし	

条件名	C	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

A=9、C=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

施工単価コード SP2125

施工単価名称	施⑤プレキャスト基礎ブロック					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件

出力名称	プレキャスト基礎ブロック					
規格名称 1						
規格名称 2						

適用条件

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

大型ブロック積(張)に適用する。

なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

- ・大型ブロック積(張)工及び石積(張)工におけるプレキャスト基礎ブロック(製品長4,000mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下)の場合

1-2 適用できない範囲

- ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.5m未満、5.8mを超える場合

施工単価コード SP2138

施工単価名称	施⑤プレキャスト小口止ブロック					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件

出力名称	プレキャスト小口止ブロック					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積(張)に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]大型ブロック積(張)工、石積(張)工におけるプレキャスト小口止ブロック(製品長3,000mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下)の場合 ・[林]コンクリートブロック積(張)工、緑化ブロック積工及び石積(張)工におけるプレキャスト小口止ブロック(製品長3,000mm以下、ブロック質量2,000kg以下/個以下)の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合 					
------	--	--	--	--	--	--

施工単価コード SP2139

施工単価名称	施⑤プレキャスト横帯（隔壁）ブロック					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件

出力名称	プレキャスト横帯（隔壁）ブロック					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積（張）に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積（張）工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]大型ブロック積（張）工、石積（張）工におけるプレキャスト横帯（隔壁）ブロック（製品長3,300mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合 ・[林]コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト横帯（隔壁）ブロック（製品長3,300mm以下、ブロック質量2,000kg以下/個以下）の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合 					
------	--	--	--	--	--	--

施工単価コード SP2140

施工単価名称	施⑤プレキャスト巻止ブロック					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件

出力名称	プレキャスト巻止ブロック					
規格名称 1						
規格名称 2						

適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]大型ブロック積(張)に適用する。 なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>[林]コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、 コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]大型ブロック積(張)工、石積(張)工におけるプレキャスト巻止ブロック(製品長2,500mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下)の場合 ・[林]コンクリートブロック積(張)工、緑化ブロック積工及び石積(張)工におけるプレキャスト巻止ブロック(製品長2,500mm以下、ブロック質量2,000kg以下/個以下)の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.5m未満、5.8mを超える場合 					
------	---	--	--	--	--	--

施工単価コード SP2090

施工単価名称	施⑥石積（練石）（複合）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～F

出力名称	石積（練石）（複合）	
規格名称1	（石の種類）	
規格名称2	直高（直高）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 玉石及び雑割石（控長25cm～50cm）の積工（勾配1割未満）及び張工（勾配1割以上）の場合に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・石積（練石）（複合）が適用出来ない場合は、石積（張）、胴込・裏込コンクリート、裏込材（グラッサン）を適用する。</p>	

条件名	A	条件名称	石の種類
	01	玉石	
	02	雑割石	

条件名	B	条件名称	直高
	01	1.0m以上1.5m以下	
	02	1.5mを超え2.0m以下	
	03	2.0mを超え2.5m以下	
	04	2.5mを超え3.0m以下	
	05	3.0mを超え5.0m以下	

条件名	C	条件名称	胴込・裏込コンクリート規格
	01	高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
	02	高炉18-12-25 W/C 60%以下	
	03	高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
	04	高炉18-12-40 W/C 60%以下	
	05	18- 8-25 W/C 60%以下	
	06	18-12-25 W/C 60%以下	
	07	18- 8-40 W/C 60%以下	

施工単価コード SP2090

条件名	C	条件名称	胴込・裏込コンクリート規格
	08		18-12-40 W/C 60%以下
	09		その他規格

C=9、E=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	D	条件名称	裏込材規格
	01	再生骨材	R C - 40
	02	クラッシャーラン	C - 40
	03	単粒度砕石 3号	S - 40
	04		その他規格

D=4、F=2～7のとき、【裏込材単価＋運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	E	条件名称	小型車運搬割増
	* 01		小型車運搬割増なし
	02		小型車運搬割増あり

C=9、E=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	F	条件名称	運搬割増
	* 01		割り増しなし
	02		5kmまで
	03		10kmまで
	04		15kmまで
	05		20kmまで
	06		25kmまで
	07		30kmまで

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2091

施工単価名称	施⑥石張（複合）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～G

出力名称	石張（複合）	
規格名称1	（構造区分）	
規格名称2	玉石控（玉石控）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>玉石及び雑割石（控長25cm～50cm）の積工（勾配1割未満）及び張工（勾配1割以上）の場合に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 石張（複合）が適用出来ない場合は、石積（張）、胴込・裏込コンクリート、裏込材（クッション）を適用する。 	

条件名	A	条件名称	構造区分
	01	練石	
	02	空石	

条件名	B	条件名称	玉石控
	01	25cm以上35cm以下	
	02	30cm以上40cm以下	
	03	35cm以上45cm以下	
	04	40cm以上50cm以下	
	05	45cm以上50cm以下	

条件名	C	条件名称	胴込・裏込コンクリート規格
	01	高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
	02	高炉18-12-25 W/C 60%以下	
	03	高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
	04	高炉18-12-40 W/C 60%以下	
	05	18- 8-25 W/C 60%以下	
	06	18-12-25 W/C 60%以下	
	07	18- 8-40 W/C 60%以下	

施工単価コード SP2091

条件名	C	条件名称	胴込・裏込コンクリート規格
	08		18-12-40 W/C 60%以下
	09		その他規格

A=1の時、C条件は選択可能。

C=9、F=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	D	条件名称	裏込材の有無
	01		裏込材 有り
	02		裏込材 無し

条件名	E	条件名称	胴込・裏込材規格
	01		再生骨材 RC-40
	02		クラッシャーラン C-40
	03		単粒度砕石 3号 S-40
	04		その他規格

D=1又はA=2の時、E条件は選択可能。

E=4、G=2～7のとき、【胴込・裏込材単価＋運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	F	条件名称	小型車運搬割増
	* 01		小型車運搬割増なし
	02		小型車運搬割増あり

A=1の時、F条件は選択可能。

C=9、F=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	G	条件名称	運搬割増
	* 01		割り増しなし
	02		5kmまで
	03		10kmまで
	04		15kmまで
	05		20kmまで
	06		25kmまで
	07		30kmまで

D=1又はA=2の時、G条件は選択可能。

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2092

施工単価名称	施⑥石積（張）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	石積（張）	
規格名称1	（積張の区分）	（構造区分） （石の種類
規格名称2	）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 玉石及び雑割石（控長25cm～50cm）の積工（勾配1割未満）及び張工（勾配1割以上）の場合に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・石積（練石）（複合）あるいは石張（複合）が適用出来ない場合は、石積（張）を適用する。</p>	

条件名	A	条件名称	積張の区分
	01	積工	
	02	張工	

条件名	B	条件名称	構造区分
	01	練石	
	02	空石	

A=2の時、B=2は選択可能。

条件名	C	条件名称	石の種類
	01	玉石	
	02	雑割石	

A=1又はB=1の時、C=2は選択可能。

施工単価コード SP2093

施工単価名称	施⑥胴込・裏込コンクリート						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	胴込・裏込コンクリート	
規格名称1	(積張の区分)	
規格名称2	(胴込・裏込コンクリート規格)	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>玉石及び雑割石(控長25cm～50cm)の積工(勾配1割未満)及び張工(勾配1割以上)の場合に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 石積(練石)(複合)あるいは石張(複合)が適用出来ない場合は、胴込・裏込コンクリートを適用する。 	

条件名	A	条件名称	積張の区分
	01	積工	
	02	張工	

条件名	B	条件名称	胴込・裏込コンクリート規格
	01	高炉18- 8-25 W/C 60%以下	
	02	高炉18-12-25 W/C 60%以下	
	03	高炉18- 8-40 W/C 60%以下	
	04	高炉18-12-40 W/C 60%以下	
	05	18- 8-25 W/C 60%以下	
	06	18-12-25 W/C 60%以下	
	07	18- 8-40 W/C 60%以下	
	08	18-12-40 W/C 60%以下	
	09	その他規格	

B=9、C=2の時、【コンクリート単価+小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	C	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

B=9、C=2の時、【コンクリート単価+小型車運搬割増】を逐次入力する。

施工単価コード SP2094

施工単価名称	施⑥裏込材（クラッシャーラン）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～C

出力名称	裏込材（クラッシャーラン）	
規格名称1	（積張の区分）	
規格名称2	（裏込材（クラッシャーラン）規格）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 玉石及び雑割石（控長25cm～50cm）の積工（勾配1割未満）及び張工（勾配1割以上）の場合に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・石積（練石）（複合）あるいは石張（複合）が適用出来ない場合は、裏込材（クラッシャーラン）を適用する。</p>	

条件名	A	条件名称	積張の区分
	01	積工	
	02	張工	

条件名	B	条件名称	裏込材（クラッシャーラン）規格
	01	再生骨材	RC-40
	02	クラッシャーラン	C-40
	03	単粒度碎石 3号	S-40
	04	その他規格	

B=4、C=2～7のとき、【裏込材単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	C	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2075

施工単価名称	施⑦吸出し防止材設置						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A

出力名称	吸出し防止材設置	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>吸出し防止材を設置する作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吸出し防止材を施工場所全面に設置する場合。 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合 ・吸出し防止材を点在で設置する場合。 	

条件名	A	条件名称	吸出し防止材規格
01		吸出し防止マット	t=10mm 幅1m 長10m
02		吸出し防止マット	t=20mm B=1.0m
03		その他規格	

施工単価コード SP4028

施工単価名称	施⑧舗装版切断						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	舗装版切断	
規格名称1	(舗装版種別)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト舗装版厚が40cm以下の場合 ・コンクリート舗装版厚が30cm以下の場合 ・重複舗装版（コンクリート+アスファルト（カバー））厚が40cm以下の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が50%を超える場合 	

条件名	A	条件名称	舗装版種別
	01	アスファルト舗装版	
	02	コンクリート舗装版	
	03	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	

条件名	B	条件名称	アスファルト舗装版厚
	01	15cm以下	
	02	15cmを超え30cm以下	
	03	30cmを超え40cm以下	

A=1の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	コンクリート舗装版厚
	01	15cm以下	
	02	15cmを超え30cm以下	

A=2, 3の時、C条件は選択可能。

条件名	D	条件名称	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の全体厚
	01	15cm以下	

施工単価コード SP4028

条件名	D	条件名称	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の全体厚
	02	15cmを超え30cm以下	
	03	30cmを超え40cm以下	

A=3, C=1の時、D=1は選択可能。
 A=3の時、D=2は選択可能。
 A=3, C=2の時、D=3は選択可能。

条件名	E	条件名称	費用の内訳
	01	全ての費用	
	02	機械費、労務費のみ (1日未満用)	
	03	材料費のみ (1日未満用)	

施工単価コード SP4027

施工単価名称	施⑨舗装版破碎						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～F

出力名称	舗装版破碎
規格名称1	(舗装版種別)
規格名称2	(障害等の有無)

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの作業に適用する。</p> <p>[農]なお、路盤・路床の掘削は、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工」によるものとする。</p> <p>[林]なお、急速施工の場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 道路打換え工」によるものとし、路盤・路床の掘削は、「1章②土工」によるものとする。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合 ・人力によるアスファルト舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合 ・人力による橋梁舗装版撤去の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速施工(舗装版とりこわしから舗装までを1日で完了する施工)、機械による橋梁舗装版撤去の場合 ・人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合 ・コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版において、全体厚が45cmを超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50%を超える場合

条件名	A	条件名称	舗装版種別
	01	アスファルト舗装版	
	02	コンクリート舗装版	
	03	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	

条件名	B	条件名称	障害等の有無
	01	障害等	無し
	02	障害等	有り

A=1の時、B=2は選択可能。

条件名	C	条件名称	騒音振動対策
	01	騒音振動対策	不要

施工単価コード SP4027

条件名	C	条件名称	騒音振動対策
	02	騒音振動対策	必要

A=2, 3 又は B=1 の時、C=1は選択可能。
A=1, B=1 又は A=2 の時、C=2は選択可能。

条件名	D	条件名称	舗装版厚
	01	4cm以下	
	02	4cmを超え10cm以下	
	03	10cmを超え15cm以下	
	04	15cm以下	
	05	15cmを超え30cm以下	
	06	15cmを超え35cm以下	
	07	15cmを超え40cm以下	
	08	15cm以上35cm以下	

B=2の時、D=1, 2, 6は選択可能。
A=1, 2, C=1の時、D=3は選択可能。
C=2の時、D=4は選択可能。
A=1, 2, C=1 又は B=2 の時、D=5は選択可能。
A=2 又は C=2 の時、D=7は選択可能。
A=1, C=1の時、D=8は選択可能。
A=3の時、D=9は選択可能。

条件名	E	条件名称	Co+As(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚
	01	15cm以下	
	02	15cmを超え22.5cm以下	

A=3の時、E条件は選択可能。

条件名	F	条件名称	積込作業の有無
	01	積込作業	有り
	02	積込作業	無し

B=2の時、F=2は選択可能。

施工単価コード SP2081

施工単価名称	施⑩殻運搬						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件	A～D

出力名称	殻運搬
規格名称1	(殻発生作業)
規格名称2	(積込工法区分)

適用条件
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>構造物撤去工における殻運搬に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合 コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬の場合 バックホウを用いて行う平均施工幅1m未満の舗装版破砕（舗装厚5cm以内）により発生した殻の運搬の場合 モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬 [林]電線共同溝におけるアスファルト舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬 自動車専用道路を利用する場合 運搬距離が60kmを超える場合 既設コンクリート構造物のとりこわし等により発生した殻(鉄筋・無筋)を人力で積み込む場合

条件名	A	条件名称	殻発生作業
	01	コンクリート(無筋)構造物とりこわし	
	02	コンクリート(鉄筋)構造物とりこわし	
	03	舗装版破砕	
	04	吹付法面とりこわし(モルタル)	

条件名	B	条件名称	積込工法区分
	01	機械積込	
	02	機械(騒音対策不要厚15cm超)又(騒音対策要)	
	03	機械積込(騒音対策不要, 舗装版厚15cm以下)	
	04	機械積込(小規模土工)	

A=1, 2, 4の時、B=1は選択可能。
A=3の時、B=2～4は選択可能。

施工単価コード SP2081

条件名	C	条件名称	DID区間の有無
01		DID区間	無し
02		DID区間	有り

条件名	D	条件名称	運搬距離
01		0.3km以下	
02		0.5km以下	
03		1.0km以下	
04		1.5km以下	
05		1.6km以下	
06		2.0km以下	
07		2.5km以下	
08		3.0km以下	
09		3.3km以下	
10		3.5km以下	
11		4.0km以下	
12		4.5km以下	
13		5.0km以下	
14		5.5km以下	
15		5.7km以下	
16		6.0km以下	
17		6.5km以下	
18		7.0km以下	
19		7.5km以下	
20		8.0km以下	
21		8.5km以下	
22		9.0km以下	
23		10.0km以下	
24		10.5km以下	
25		10.9km以下	
26		11.0km以下	
27		11.5km以下	

施工単価コード SP2081

条件名	D	条件名称	運搬距離
	28	12.0km以下	
	29	13.5km以下	
	30	14.4km以下	
	31	15.0km以下	
	32	16.0km以下	
	33	17.0km以下	
	34	17.5km以下	
	35	18.0km以下	
	36	18.5km以下	
	37	19.5km以下	
	38	22.0km以下	
	39	23.0km以下	
	40	23.2km以下	
	41	24.0km以下	
	42	27.5km以下	
	43	28.4km以下	
	44	28.5km以下	
	45	34.3km以下	
	46	39.0km以下	
	47	41.3km以下	
	48	43.0km以下	
	49	49.4km以下	
	50	58.8km以下	
	51	60.0km以下	

A=1, 2のとき選択できるのは、D=5, 9, 15, 20, 25, 30, 36, 40, 43, 45, 47, 49, 50, 51

A=3, B=2, C=1のとき選択できるのは、D=2, 3, 6, 7, 10, 12, 16, 19, 23, 29, 37, 46, 51

A=3, B=2, C=2のとき選択できるのは、D=2, 3, 4, 6, 8, 11, 14, 18, 22, 28, 34, 44, 51

A=3, B=3, C=1のとき選択できるのは、D=1, 4, 10, 17, 27, 38, 51

A=3, B=3, C=2のとき選択できるのは、D=1, 4, 10, 16, 24, 37, 51

A=3, B=4, C=1のとき選択できるのは、D=1, 3, 4, 7, 8, 10, 12, 14, 18, 22, 28, 33, 44, 51

A=3, B=4, C=2のとき選択できるのは、D=1, 3, 4, 7, 8, 10, 12, 13, 17, 20, 26, 31, 41, 51

A=4, B=1, C=1のとき選択できるのは、D=2~4, 6, 7, 10, 12, 16, 18, 21, 22, 24, 29, 35, 42, 51

A=4, B=1, C=2のとき選択できるのは、D=2~4, 6, 7, 10, 11, 13, 16, 18, 20, 22, 28, 32, 39, 48, 51

施工単価コード SP2029

施工単価名称	施①吹付法面とりこわし						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A~B

出力名称	吹付法面とりこわし	
規格名称1	(工法区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>モルタルの吹付法面とりこわし工のうち、「仮設ロープを用いたピックハマ、又はコンクリートカッタ、又はピックハマとコンクリートカッタの併用による人力とりこわし作業」と「機械によるとりこわし作業（高さ5mまで）」に適用する。ただし、モルタル厚は5~15cmとする。</p>	

条件名	A	条件名称	集積積込の有無
	01	集積積込	有り
	02	集積積込	無し

条件名	B	条件名称	工法区分
	01	人力施工	
	02	機械施工	

施工単価コード SP2067

施工単価名称	施⑫削孔(アンカー)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A~D

出力名称	削孔(アンカー)	
規格名称1	(方式)	呼び径(呼び径)
規格名称2	(土質)	
適用条件		
特単変換禁止指示あり		
1. 適用範囲		
ローターバースカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウトアンカー工法に適用する。 1-1 適用できる範囲 ・ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、横移動作業 なお、積算においては、土質ごとに積上げを行うこととする。		

条件名	A	条件名称	足場工の有無
	01	足場工 有り(スケット型)	
	02	足場工 無し(クローラ型)	

条件名	B	条件名称	方式
	01	単管方式	
	02	二重管方式	

条件名	C	条件名称	呼び径
	01	90mm	
	02	115mm	
	03	135mm	
	04	146mm	

B=2の時、C=4は選択可能。

条件名	D	条件名称	土質
	01	粘性土・砂質土	
	02	埴質土	
	03	玉石混じり土	

施工単価コード SP2067

条件名	D	条件名称	土質
	04	軟岩	
	05	硬岩	

B=2の時、D=4, 5は選択可能。

施工単価コード SP2068

施工単価名称	施⑫アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張定着・頭部処理						
実査区分	共通	単位数	1	単位	本	条件	A～E

出力名称	アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張定着・頭部処理					
規格名称1	アンカー鋼材種類 (アンカー鋼材)					
規格名称2	削孔長 (削孔長)					
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウトアンカー工法に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> アンカー鋼材の現地加工、組立から孔内挿入までの作業及び工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業 緊張ジャッキで所定の緊張力(荷重)をかけ、クビ及びナット等で定着及び頭部処理(頭部背面処理を含む)を行う作業 					

条件名	A	条件名称	防食方式
	01	二重防食	
	02	簡易防食	

条件名	B	条件名称	アンカー鋼材
	01	PC鋼線より線	
	02	PC鋼線より線(工場組立)	
	03	複合PC鋼線より線束	
	04	PC鋼棒	

A=1の時、B=3は選択可能。

条件名	C	条件名称	削孔長
	01	10m以内	
	02	10mを超える	

B=1, 3, 4の時、C条件は選択可能。

条件名	D	条件名称	設計荷重(f)
	01	$f < 400\text{kN}$	
	02	$400 \leq f < 1300\text{kN}$	

施工単価コード SP2068

条件名	D	条件名称	設計荷重(f)
	03	1300 ≤ f < 2000kN	

B=1, 2, 3の時、D=3は選択可能。

条件名	E	条件名称	頭部処理の有無
	01	頭部処理	有り
	02	頭部処理	無し

施工単価コード SP2069

施工単価名称	施⑫グラウト注入(アンカー)					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件

出力名称	グラウト注入(アンカー)					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウトアンカー工法に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンカー孔内へのグラウト注入の作業 					

施工単価コード SP2070

施工単価名称	施⑫ボーリングマシン移設(アンカー)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	回	条件	A

出力名称	ボーリングマシン移設(アンカー)					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウトアンカー工法に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動(移設)作業 <p>ただし、横移動は、削孔工を含む。</p>					

施工単価コード SP2071

施工単価名称	施⑫足場工(アンカー)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	空m3	条件	A

出力名称	足場(アンカー)					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・足場工の足場材の設置及び撤去作業で、クローラ型ボーリングマシンを選定する場合</p>					

施工単価コード S0253

施工単価名称	標①ネットフェンス工（本体）						
実査区分	共通	単位数量	20	単位	m	条件	A～C

出力名称	ネットフェンス工（本体）					
規格名称1	（規格区分）					
規格名称2	（施工区分）					
適用条件						
【適用範囲】						
1. ネットフェンスの設置に適用する。						
柵高 1.0m、1.2m、1.5m（柵高には忍返しは含まない）						
【摘要】						
1. 設置に伴う材料の移動手間を含む。						
2. 構造物の箱抜き又はアンカーブロックの掘削及び埋め戻しは別途計上する。						
3. 諸雑費は、モルタル及びネット張り作業の使用器具（インパクトドライバー・高速カッター）の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。						
【関連施工単価】						
S0254	ネットフェンス工（扉）					
S0256	ネットフェンス撤去工（本体）					
S0257	ネットフェンス撤去工（扉）					

条件名	A	条件名称	規格区分
01	A-I型	2.0m	ビニル被覆製
02	A-I型	1.8m	ビニル被覆製
03	A-I型	1.5m	ビニル被覆製
04	A-I型	1.2m	ビニル被覆製
05	A-I型	2.0m	亜鉛メッキ製
06	A-I型	1.8m	亜鉛メッキ製
07	A-I型	2.0m	メッキ着色塗装製
08	A-II型	2.0m	ビニル被覆製
09	A-II型	1.8m	ビニル被覆製
10	A-II型	1.5m	ビニル被覆製
11	A-II型	1.2m	ビニル被覆製
12	A-II型	2.0m	亜鉛メッキ製
13	A-II型	1.8m	亜鉛メッキ製
14	A-II型	2.0m	メッキ着色塗装製

施工単価コード S0253

条件名	A	条件名称	規格区分
15	A-Ⅲ型	2.0m	ビニル被覆製
16	A-Ⅲ型	1.8m	ビニル被覆製
17	A-Ⅲ型	1.5m	ビニル被覆製
18	A-Ⅲ型	1.2m	ビニル被覆製
19	A-Ⅲ型	2.0m	亜鉛メッキ製
20	A-Ⅲ型	1.8m	亜鉛メッキ製
21	A-Ⅲ型	2.0m	メッキ着色塗装製
22	A-Ⅳ型	2.0m	ビニル被覆製
23	A-Ⅳ型	1.8m	ビニル被覆製
24	A-Ⅳ型	1.5m	ビニル被覆製
25	A-Ⅳ型	1.2m	ビニル被覆製
26	A-Ⅳ型	2.0m	亜鉛メッキ製
27	A-Ⅳ型	1.8m	亜鉛メッキ製
28	A-Ⅳ型	2.0m	メッキ着色塗装製
29	B-Ⅰ型	2.0m	ビニル被覆製
30	B-Ⅰ型	1.8m	ビニル被覆製
31	B-Ⅰ型	1.5m	ビニル被覆製
32	B-Ⅰ型	1.2m	ビニル被覆製
33	B-Ⅰ型	2.0m	亜鉛メッキ製
34	B-Ⅰ型	1.8m	亜鉛メッキ製
35	B-Ⅰ型	2.0m	メッキ着色塗装製
36	B-Ⅱ型	2.0m	ビニル被覆製
37	B-Ⅱ型	1.8m	ビニル被覆製
38	B-Ⅱ型	1.5m	ビニル被覆製
39	B-Ⅱ型	1.2m	ビニル被覆製
40	B-Ⅱ型	2.0m	亜鉛メッキ製
41	B-Ⅱ型	1.8m	亜鉛メッキ製
42	B-Ⅱ型	2.0m	メッキ着色塗装製
43	B-Ⅲ型	2.0m	ビニル被覆製
44	B-Ⅲ型	1.8m	ビニル被覆製
45	B-Ⅲ型	1.5m	ビニル被覆製

施工単価コード S0253

条件名	A	条件名称	規格区分
46	B-Ⅲ型	1.2m	ビニル被覆製
47	B-Ⅲ型	2.0m	亜鉛メッキ製
48	B-Ⅲ型	1.8m	亜鉛メッキ製
49	B-Ⅲ型	2.0m	メッキ着色塗装製

条件名	B	条件名称	施工区分
01	構造物設置		
02	アンカーブロック設置		

条件名	C	条件名称	フェンス単価 (円/m)
実数	条件省略値:0		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 20 \div \text{普通作業員歩掛 (ネット張+支柱設置)} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{m/日})$$

(小数第2位四捨五入1位止)

P : 基本給対象作業時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

施工単価コード S0254

施工単価名称	標①ネットフェンス工（扉）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	組	条件	A～B

出力名称	ネットフェンス工（扉）	
規格名称1	（規格区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ネットフェンス扉の設置に適用する。</p> <p>柵高：1.0m、1.2m、1.5m（片開用 B=1.0m、両開用 B=2.0m）</p> <p>【摘要】 1. 設置に伴う材料の移動手間を含む。 2. 格子式門扉には、門柱の設置手間を含む。</p> <p>【関連施工単価】 S0253 ネットフェンス工（本体） S0256 ネットフェンス撤去工（本体） S0257 ネットフェンス撤去工（扉）</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分
01		ネット式片開	H=1.0 ビニル被覆製
02		ネット式片開	H=1.0 亜鉛メッキ製
03		ネット式片開	H=1.0 メッキ着色塗装製
04		格子式 片開	H=1.0
05		ネット式片開	H=1.2 ビニル被覆製
06		ネット式片開	H=1.2 亜鉛メッキ製
07		ネット式片開	H=1.2 メッキ着色塗装製
08		格子式 片開	H=1.2
09		ネット式片開	H=1.5 ビニル被覆製
10		ネット式片開	H=1.5 亜鉛メッキ製
11		ネット式片開	H=1.5 メッキ着色塗装製
12		格子式 片開	H=1.5
13		ネット式両開	H=1.0 ビニル被覆製
14		ネット式両開	H=1.0 亜鉛メッキ製
15		ネット式両開	H=1.0 メッキ着色塗装製

施工単価コード S0254

条件名	A	条件名称	規格区分
16	格子式 両開	H=1.0	
17	ネット式両開	H=1.2	ビニル被覆製
18	ネット式両開	H=1.2	亜鉛メッキ製
19	ネット式両開	H=1.2	メッキ着色塗装製
20	格子式 両開	H=1.2	
21	ネット式両開	H=1.5	ビニル被覆製
22	ネット式両開	H=1.5	亜鉛メッキ製
23	ネット式両開	H=1.5	メッキ着色塗装製
24	格子式 両開	H=1.5	

条件名	B	条件名称	フェンス扉単価 (円/組)
実数		条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 10 \text{組} \div \text{普通作業員(人)} \times \Sigma H / 8$ (組/日)

P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

施工単価コード S0259

施工単価名称	標②防護柵等支柱削孔工						
実査区分	共通	単位数	100	単位	本	条件	A

出力名称	防護柵等支柱削孔工	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. コンクリート構造物にコア採取器(コアボーリングマシン)を使用し、削孔(削孔深500mm以下)する場合に適用する。</p> <p>使用機械 コア採取器(削孔径φ50~150mm以下、φ100~250mm以下)</p> <p>【摘要】 1. 歩掛は、削孔後のコア抜き取り費用、冷却水の運搬費、及び削孔に伴うコア採取器移動手間を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	削孔径 150mm	
	02	削孔径 250mm	

- 【能力算定式】**
 1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = \text{削孔量}(N) \quad (\text{本}/\text{日})$

施工単価コード S0234

施工単価名称	標③張ブロック工（空張）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	張ブロック工（空張）	
規格名称1	（ブロック厚区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 張ブロックの質量150kg/個未満を用いた1割よりゆるい斜面のブロック張に適用する。</p> <p>張ブロック 厚さ10～15cm 使用機械 バックホウ（クレーン機能付）クローラ型 排出ガス対策型 山積0.45m³（平積0.35m³）2.9t吊</p> <p>【摘要】 1. 張工に伴う材料の移動手間を含む。 2. バックホウ（クレーン機能付）の運転にはブロック材等の吊り上げ、吊り下げ作業を含む。 3. バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。 4. バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。 5. 裏込工を施工する場合は別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	ブロック厚区分
	01	ブロック厚 8cm	
	02	ブロック厚10cm	
	03	ブロック厚12cm	
	04	ブロック厚15cm	

条件名	B	条件名称	接合区分
	* 01	目地 モルタル使用	
	02	目地 モルタル未使用	

条件名	C	条件名称	張ブロック単価（円/m ² ）
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

施工単価コード	S0234
---------	-------

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は下記による。

$$QD = 10 \text{ m}^2 \div 0.3 \text{ 人 (ブロック工歩掛)} \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

施工単価コード S0247

施工単価名称	標④裏込工（ブロック張）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m3	条件	A～B

出力名称	裏込工（ブロック張）	
規格名称1	（裏込材区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 本歩掛は、コンクリートブロック張工（張ブロックの質量150kg/個未満）の裏込工に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、投入、突固め機械の損料及び油脂類等の費用であり労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	裏込材区分
	01	クラッシュラン（C-40）	
	02	クラッシュラン（C-30）	
	03	単粒度砕石（3号）	
	04	単粒度砕石（4号）	
	05	再生クラッシュラン（RC-40）	

条件名	B	条件名称	裏込材単価（円/m3）
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 10(m^3) \div \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (m^3 / \text{日} \cdot \text{人})$

$$\Sigma H = P + GR1$$

P : 基本給対象作業時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

施工単価コード S0101

施工単価名称	標⑤人力小運搬（土砂類、生コン、木材）						
実査区分	実施	単位数量	1	単位	m3	条件	A～B

出力名称	人力小運搬（土砂類、生コン、木材）	
規格名称1	（材料区分）	
規格名称2	（距離区分）	
適用条件		

【適用範囲】

1. 運搬距離120m未満の積卸しを含む人力(手車)の小運搬で土砂類はゆるんだ状態のものに適用する。

材料名 砂、土砂、砂利、栗石、玉石、岩石、岩砕、コンクリート、木材、諸資材

【摘要】

1. コンクリートの積込みは、トラック、ホッパ、シュート等から直接手車に受ける場合である。
2. 手車の1回当りの運搬量の限度は0.04m³程度である。
3. 運搬路の勾配の限度は10%程度である。
4. コンクリートの運搬距離が40mを超える場合は、他の運搬方法との比較検討を行うこと。
5. 掘削し、即これを積込む一連の作業のときは適用できない。

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	土、石材及び骨材	
	02	コンクリート	
	03	木材	
	04	諸資材	

- ・コンクリートをスロップにより手車へ積込みを行う場合は、普通作業員0.05人/m³を別途計上する。

条件名	B	条件名称	距離区分
	01	運搬距離 20m未満	
	02	運搬距離 40m未満	
	03	運搬距離 60m未満	
	04	運搬距離 80m未満	
	05	運搬距離 100m未満	
	06	運搬距離 120m未満	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
P : 基本給対象時間以内の作業時間

施工単価コード S0101

GR1：超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員(人)}} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

施工単価コード S0102

施工単価名称	標⑤人力小運搬（二次製品、管類）						
実査区分	実施	単位数量	1	単位	t	条件	A～B

出力名称	人力小運搬（二次製品、管類）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（距離区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 運搬距離120m未満の積卸しを含む(人肩、手車)の小運搬に適用する。</p> <p>材料名 コンクリート二次製品類、硬質ポリ塩化ビニル管類、鋼材等</p> <p>【摘要】 1. この施工単価には積込み、卸しを含む。 2. 1回当り運搬量の限度は、人肩で40kg程度、手車で80kg程度である。 3. 運搬路の勾配の限度は10%程度である。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	コンクリート二次製品等（手車）	
	02	諸資材（人肩）	

・諸資材とは、硬質ポリ塩化ビニル管、コンクリート二次製品、鋼材等である。

条件名	B	条件名称	距離区分
	01	運搬距離	20m未満
	02	運搬距離	40m未満
	03	運搬距離	60m未満
	04	運搬距離	80m未満
	05	運搬距離	100m未満
	06	運搬距離	120m未満

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員(人)}} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{t/日})$$

施工単価コード S0106

施工単価名称	標⑥機械小運搬（土砂類、生コン）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～B

出力名称	機械小運搬（土砂類、生コン）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（距離区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 不整地運搬車による小運搬で積込み、運搬及び、荷卸しの一連作業を行う場合に適用する。</p> <p>使用機械 不整地運搬車 クローラ型・油圧ダンプ式 積載質量4.0t</p> <p>【摘要】 1. コンクリートはアジテータ車等からの直接積込み、荷卸しはダンプアップによる。 2. 砂、砂利、栗石の積込みは、他の機械によるものとし、費用は別途計上する。なお、荷卸しはダンプアップによる。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	砂・砂利・栗石	
	02	生コンクリート	

条件名	B	条件名称	距離区分
	01	運搬距離	30～ 50m未満
	02	運搬距離	100m未満
	03	運搬距離	150m未満
	04	運搬距離	200m未満
	05	運搬距離	250m未満
	06	運搬距離	300m未満

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \text{運搬量 (m3/日)}$$

施工単価コード S0107

施工単価名称	標⑥機械小運搬（二次製品、管類、セメント類）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～B

出力名称	機械小運搬（二次製品、管類、セメント類）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（距離区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 不整地運搬車による小運搬で積込み、運搬及び、荷卸しの一連作業を行う場合に適用する。</p> <p>使用機械 不整地運搬車 クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5t積 クレーン装置 吊能力2t</p> <p>【摘要】 1. 装備クレーンの吊り上げ能力は、700kg程度までとする。 2. 運搬材料の長さは、4m程度までとする。 3. 各材料は不整地運搬車に装備されたクレーンによる積卸しである。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	コンクリート二次製品	
	02	鋼管類 φ450未満	
	03	セメント類	
	04	陶管	

コンクリート二次製品：遠心力鉄筋コンクリート管、道路側溝等のコンクリート二次製品である。
 鋼管類：鋼管、ダクタイル鋳鉄管等でφ450未満のものである。
 セメント類：セメント、炭酸等の袋物である。

条件名	B	条件名称	距離区分
	01	運搬距離 30～ 50m未満	
	02	運搬距離 100m未満	
	03	運搬距離 150m未満	
	04	運搬距離 200m未満	
	05	運搬距離 250m未満	
	06	運搬距離 300m未満	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \text{運搬量 (t/日)}$$

施工単価コード S0653

施工単価名称	標⑧中詰工（植生土のう）						
実査区分	共通	単位数量	1000	単位	袋	条件	A～D

出力名称	中詰工（植生土のう）					
規格名称1	（施工区分、植生土のう製作・植生土購入）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレキャスト法枠の中詰工（植生土のう）に適用する。</p> <p>製品規格 植生土のう 400×600 使用機械 ラフテレソクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排出ガス対策型</p> <p>【摘要】 1. 植生土の使用量は、2m³/100袋を標準とする。 2. 植生土のうの使用量は、6袋/m²を標準とする。</p> <p>【関連施工単価】 SSN17 現場吹付法枠</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分、植生土のう製作・植生土購入
	01	プレキャスト、土のう製作・土購入	
	02	プレキャスト、土のう製作・土購入しない	
	03	プレキャスト、土のう製作しない	

条件名	B	条件名称	植生土のう袋単価（円／枚）
実数	条件省略値:0		

- ・A=1、2の時入力
- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	C	条件名称	植生土のう単価（円／袋）
実数	条件省略値:0		

- ・A=3の時入力
- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	D	条件名称	植生土単価（円／m ³ ）
実数	条件省略値:0		

- ・A=1の時入力
- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

施工単価コード	S0653
---------	-------

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD=1000/2.7 \text{ (法面工)} \quad \text{(袋/日)}$$

施工単価コード S0654

施工単価名称	標⑧中詰工（栗石）						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m3	条件	A

出力名称	中詰工（栗石）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレキャスト法砕工又は吹付砕工（現場吹付法砕工）の中詰工（栗石）に適用する。</p> <p>使用機械 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊</p> <p>【摘要】 1. 歩掛は、栗石の材料補正を含む。</p> <p>【関連施工単価】 SSN17 現場吹付法砕</p>					

条件名	A	条件名称	栗石単価（円／m3）
実数	条件省略値:0		

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量は次式による

$$QD = \frac{10}{6.6(\text{普通作業員})/6.0} \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

※編成人員を普通作業員6.0人で設定している。

施工単価コード S0655

施工単価名称	標⑧中詰工 (碎石)						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m3	条件	A~B
出力名称	中詰工 (碎石)						
規格名称1	(碎石規格区分)						
規格名称2							
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレキャスト法砕工又は吹付砕工(現場吹付法砕工)の中詰工(碎石)に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ クローラ型 山積0.8m3 (平積0.6m3)</p> <p>【摘要】 1. 歩掛は、碎石の材料補正を含む。</p> <p>【関連施工単価】 SSN17 現場吹付法砕</p>						

条件名	A	条件名称	碎石規格区分
	01	クラッシュラン	C-40
	02	クラッシュラン	C-30
	03	再生クラッシュラン	RC-40

条件名	B	条件名称	碎石単価 (円/m3)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】
 1. 1日当りの作業量は次式による

$$QD = \frac{10}{5.4(\text{バックホウ運転時間})} \times T \quad (\text{m}^3/\text{日})$$

施工単価コード S0112

施工単価名称	標⑨芝付工						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件	A

出力名称	芝付工					
規格名称 1	(材料区分)					
規格名称 2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 人工芝を使用した全面張りによる芝付け作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 植付け作業には、芝の切断、移動を含む。 2. 目串は、人工芝の付属品であり、人工芝の材料費に含まれる。 3. 法面仕上げは別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 SP2027 法面整形</p>					

条件名	A	条件名称	材料区分
01		全面張 人工芝 (幅 50cm程度)	
02		全面張 人工芝 (幅100cm程度)	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員(人)}} \times 10 \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード S0242

施工単価名称	参③積ブロック工（空洞ブロック）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	積ブロック工（空洞ブロック）	
規格名称1	（材料区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 空洞コンクリートブロック（JIS A 5406）を使用した小規模な合流工及び土砂溜工等に適用する。</p> <p>C種ブロック 厚さ10cm、12cm、15cm、19cm</p>	

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	空洞ブロック	10cm
	02	空洞ブロック	12cm
	03	空洞ブロック	15cm
	04	空洞ブロック	19cm

条件名	B	条件名称	ブロック単価（円／個）
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 10 (\text{m}^2) \div \text{ブロック工歩掛 (人)} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

$$\Sigma H = P + GR1$$

P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間

施工単価コード S0059

施工単価名称	参④石積類とりこわし						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	石積類とりこわし	
規格名称1	(作業区分)	
規格名称2		
適用条件		

【適用範囲】

- 石積類（石積及びコンクリートブロック(空積)）をとりこわす場合に適用する。
 なお、人力とりこわしは、機械施工ができない箇所に適用する。
 控長は下記のとおりとする。
 人力とりこわし：練積：35cm以上45cm未満、空積：90cm未満
 機械とりこわし：練積：25cm以上60cm未満、空積：20cm以上60cm未満

使用機械 大型ブレイカ（油圧式）1,300kg級
 バックホウ クローラ型（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）

【摘要】

- 人力による場合の歩掛はとりこわし作業であり、人力運搬車等による小運搬を必要とする場合は別途積算する。
- 破碎材集積手間を含む。
- 諸雑費は、バ(フェル)の損耗費であり、大型ブレイカによるとりこわし(練積)に関わる労務費に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

条件名	A	条件名称	工種区分
01	人力		
02	機械		

条件名	B	条件名称	作業区分
01	練石積（控35cm以上45cm未満）		
02	空石積（控45cm未満）		
03	空石積（控45cm以上60cm未満）		
04	空石積（控60cm以上90cm未満）		
05	練石積（控25cm以上60cm未満）		
06	空石積（控20cm以上60cm未満）		

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 1m^2 \div \text{特殊作業員歩掛(人)} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (m^2/日)$$

$$\Sigma H = P + GR1$$

施工単価コード	S0059
---------	-------

P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
GR1 : 超勤割増対象作業時間

施工単価コード S0255

施工単価名称	参⑥柵工						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A~D

出力名称	柵工
規格名称1	(ネット柵、板柵の材料区分)
規格名称2	
適用条件	

【適用範囲】

1. 合成樹脂網を使用したネット柵工及び、人力で木杭を打ち込んで施工する板柵工に適用する。

ネット柵高 H=0.5、0.8、1.0m
 板柵高 H=0.8、1.0、1.2m

【摘要】

1. ネット柵工の合成繊維網の組合せは、荒目と細目の二枚使いと、BSタイプ[®]の一枚使いに区分する。
 合成樹脂網(荒目)・・・網目30mm程度
 〃 (細目)・・・網目2.5mm程度
 〃 (BS)・・・荒目と細目が1枚のタイプ
2. 杭の仕拵(皮削り等の加工)、設置に伴う材料の移動手間を含む。
3. ネット柵の裏込材料は必要に応じ別途計上する。
4. ネット柵以外は現地土による裏込埋戻手間を含む。
5. 諸雑費は、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
 なお、材料の内訳は松丸太、六角ボルト、角座金、鉄釘である。

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	ネット柵 柵高 0.5	
	02	ネット柵 柵高 0.8	
	03	ネット柵 柵高 1.0	
	04	板柵 柵高 0.8	
	05	板柵 柵高 1.0	
	06	板柵 柵高 1.2	

条件名	B	条件名称	ネット柵、板柵の材料区分
	01	ネット柵 柵高 0.5	荒目+細目
	02	ネット柵 柵高 0.5	BS
	03	ネット柵 柵高 0.8	荒目+細目
	04	ネット柵 柵高 0.8	BS

施工単価コード S0255

条件名	B	条件名称	ネット柵、板柵の材料区分
05		ネット柵 柵高 1.0	荒目+細目
06		ネット柵 柵高 1.0	B S
07		板柵 柵高 0.8	t = 2.4cm L = 2m
08		板柵 柵高 1.0	t = 2.4cm L = 2m
09		板柵 柵高 1.2	t = 3cm L = 2m

条件名	C	条件名称	合成樹脂網（荒目、B S）単価（円/㎡）
実数		条件省略値:0	

・単価を必要としない場合は「-1」を記入する。

条件名	D	条件名称	合成樹脂網（細目）単価（円/㎡）
実数		条件省略値:0	

・単価を必要としない場合は「-1」を記入する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

ネット柵工の時

$$QD = 100(m) \div \text{普通作業員歩掛(杭打+編柵)}(人) \times \Sigma H / 8 \quad (m/日)$$

ネット柵工以外の時

$$QD = 100(m) \div \text{普通作業員歩掛(杭打+仕拵)}(人) \times \Sigma H / 8 \quad (m/日)$$

ΣH : P + GR1

P : 基本給対象作業時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

ネット柵

- 注) 1. 杭の仕拵（皮けずり等の加工）、設置に伴う材料の移動手間を含む。
2. 防腐剤塗布、埋戻の手間を含まない。

板柵

- 注) 1. 杭の仕拵（皮けずり等の加工）、設置に伴う材料の移動手間を含む。
2. 防腐材塗布は含まない。
3. 裏込埋戻の手間を含む。

施工単価コード S0091

施工単価名称	参⑦ガス切断						
実査区分	実施	単位数	100	単位	m	条件	A

出力名称	ガス切断					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現場で行う鋼板、鋼矢板、H形鋼、鋼管等のガス切断で、全姿勢切断を行う場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、ガス切断器及び付属器具の損料であり、材料費に本歩掛の率を乗じた金額を計上するものとする。</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		対象板厚 3～ 7mm	
02		対象板厚 8～12mm	
03		対象板厚13～17mm	
04		対象板厚18～22mm	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 100m \div \text{溶接工(人)} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m/日})$$

施工単価コード S0093

施工単価名称	参⑦開先加工						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A

出力名称	開先加工					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現場で行うガス切断器による切断面の開先加工及び電気溶接の裏はつり加工(カウジング)に適用する。</p> <p>使用機械 ガス切断器、ディーゼルエンジン付電気溶接機(200A)、グラインダー</p> <p>【摘要】 1. 開先加工はガス切断器により切断し、グラインダーで切断面を仕上げる。 2. 溶接の裏はつり加工(カウジング)は、ガス切断器により電気溶接の裏はつりをし、グラインダーではつり面を仕上げる。 3. グラインダーの電力はディーゼルエンジン付電気溶接機(200A)を使用する。 4. 諸雑費は、ガス切断器及び付属器具の損料である。</p> <p>【関連施工単価】 S0094 電気溶接</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		両面開先加工	5～7mm
02		両面開先加工	8～12mm
03		両面開先加工	13～17mm
04		両面開先加工	18～22mm
05		片面開先加工	5～7mm
06		片面開先加工	8～12mm
07		片面開先加工	13～17mm
08		片面開先加工	18～22mm
09		裏はつり加工	5～7mm
10		裏はつり加工	8～12mm
11		裏はつり加工	13～17mm
12		裏はつり加工	18～22mm

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 10m \div \text{溶接工(人)} \quad (\text{m/日})$$

施工単価コード S0094

施工単価名称	参⑧電気溶接						
実査区分	実施	単位数	1	単位	m	条件	A

出力名称	電気溶接					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現場で行うディーゼルエンジンを動力とした小規模な電気溶接で全姿勢溶接を行う場合に適用する。</p> <p>使用機械 ディーゼルエンジン付電気溶接機(200A)</p> <p>【摘要】 1. 開先加工(開先加工及び電気溶接の裏はつり加工(ガウジング))は必要に応じ、別途計上する。</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		V型突合せ両面溶接 6mm	
02		V型突合せ両面溶接 7mm	
03		V型突合せ両面溶接 8mm	
04		V型突合せ両面溶接 9mm	
05		V型突合せ両面溶接 10mm	
06		V型突合せ両面溶接 11mm	
07		V型突合せ両面溶接 12mm	
08		V型突合せ両面溶接 13mm	
09		V型突合せ両面溶接 14mm	
10		V型突合せ両面溶接 15mm	
11		V型突合せ両面溶接 16mm	
12		V型突合せ両面溶接 17mm	
13		V型突合せ両面溶接 18mm	
14		V型突合せ両面溶接 19mm	
15		V型突合せ両面溶接 20mm	
16		V型突合せ片面溶接 6mm	
17		V型突合せ片面溶接 7mm	

施工単価コード S0094

条件名	A	条件名称	施工区分
18		V型突合せ片面溶接	8mm
19		V型突合せ片面溶接	9mm
20		V型突合せ片面溶接	10mm
21		V型突合せ片面溶接	11mm
22		V型突合せ片面溶接	12mm
23		V型突合せ片面溶接	13mm
24		V型突合せ片面溶接	14mm
25		V型突合せ片面溶接	15mm
26		V型突合せ片面溶接	16mm
27		V型突合せ片面溶接	17mm
28		V型突合せ片面溶接	18mm
29		V型突合せ片面溶接	19mm
30		V型突合せ片面溶接	20mm
31		すみ肉溶接	6mm
32		すみ肉溶接	7mm
33		すみ肉溶接	8mm
34		すみ肉溶接	9mm
35		すみ肉溶接	10mm
36		すみ肉溶接	11mm
37		すみ肉溶接	12mm
38		すみ肉溶接	13mm
39		すみ肉溶接	14mm
40		すみ肉溶接	15mm
41		すみ肉溶接	16mm
42		すみ肉溶接	17mm
43		すみ肉溶接	18mm
44		すみ肉溶接	19mm
45		すみ肉溶接	20mm

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 1m \div \text{溶接工(人)} \quad (\text{m/日})$$

施工単価コード S0256

施工単価名称	参⑨ ネットフェンス撤去工（本体）						
実査区分	共通	単位数量	20	単位	m	条件	A～C
出力名称	ネットフェンス撤去工（本体）						
規格名称1	（ネットフェンス区分）						
規格名称2	（処分方法）						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 柵高1.0m～1.5mのネットフェンスの撤去に適用する。</p> <p>柵高 1.0m、1.2m、1.5m</p> <p>【摘要】 1. 撤去に伴う材料の移動手間を含む。 2. アンカーブロックに設置している場合は、アンカーブロック及び支柱の撤去作業を含む。 3. アンカーブロックに設置している場合は、アンカーブロックの撤去に伴う掘削作業を含む。 4. 支柱間隔にかかわらず適用できる。 5. 再利用は、アンカーブロックに設置している場合のみ適用できる。 6. 諸雑費は、ネットフェンスの撤去作業の使用器具（ディスクグラインダ）の損料であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。撤去後の材料の処分方法が廃棄の場合のみ計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0253 ネットフェンス工（本体） S0254 ネットフェンス工（扉） S0257 ネットフェンス撤去工（扉）</p>						

条件名	A	条件名称	ネットフェンス区分
01	A-I型	柵高 1.0m	
02	A-II型	柵高 1.2m	
03	A-III型	柵高 1.5m	
04	A-IV型	柵高 1.5m	
05	B-I型	柵高 1.2m	
06	B-II型	柵高 1.5m	
07	B-III型	柵高 1.5m	

条件名	B	条件名称	基礎状況
01		構造物設置	
02		アンカーブロック設置	

施工単価コード	S0256
---------	-------

条件名	C	条件名称	処分方法
01		廃棄	
02		再利用	

施工単価コード S0257

施工単価名称	参⑨ネットフェンス撤去工（扉）						
実査区分	共通	単位数	10	単位	組	条件	A～B

出力名称	ネットフェンス撤去工（扉）	
規格名称1	（門扉型式区分）	
規格名称2	（処分方法）	
適用条件		
<p>【適用範囲】 1. 柵高1.0m～1.5m、片開、両開のネットフェンス用門扉の撤去に適用する。</p> <p>柵高 1.0m、1.2m、1.5m</p> <p>【摘要】 1. 撤去に伴う材料の移動手間を含む。 2. 諸雑費は、ネットフェンス用門扉の撤去作業の使用器具（ディスクグラインダ）の損料であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。撤去後の材料の処分方法が廃棄の場合のみ計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0253 ネットフェンス工（本体） S0254 ネットフェンス工（扉） S0256 ネットフェンス撤去工（本体）</p>		

条件名	A	条件名称	門扉型式区分
01		ネット式 片開	
02		ネット式 両開	
03		格子式 片開	
04		格子式 両開	

条件名	B	条件名称	処分方法
01		廃棄	
02		再利用	

施工単価コード S2502

施工単価名称	県②境界杭設置					
実査区分	共通	単位数	10	単位	本	条件

出力名称	境界杭設置					
規格名称1	富山県規格					
規格名称2						

適用条件						
<p>【適用範囲】 1. コンクリート境界杭設置に適用する。</p> <p>杭規格 (10×10×100cm)</p> <p>【摘要】 1. 本単価は富山県規格の杭の設置に適用する。 2. 土質が岩の場合には適用できない。 3. 杭の設置に伴う簡易な測量、床掘、埋戻し及び杭の移動手間を含む。 4. 根固めコンクリート等が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>【参考】 本歩掛は標準歩掛 2、共通工⑧境界杭設置工を参考としている。</p>						

施工単価コード S2503

施工単価名称	県⑨既設水路取壊し（二次製品）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件

出力名称	既設水路取壊し（二次製品）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. バックホを用いた既設水路（コンクリート二次製品）の取壊し作業に適用する。</p> <p>使用機械 バックホ クロー型後方超小旋回型 山積0.28m3（平積0.20m3）</p> <p>【摘要】 1. 補助労務は、撤去した二次製品水路の泥落とし作業を含む。 2. 積込作業を含む。 3. 運搬費及び処分費は、別途計上する。</p>					

施工単価コード SP2030

施工単価名称	施①基礎碎石						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	基礎碎石	
規格名称1	碎石の厚さ (碎石の厚さ)	
規格名称2	(碎石の種類)	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎碎石工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚さが30cm以下の基礎碎石の敷均し及び締固め作業の場合 ・再生資材を用いる場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[林]「2章共通工⑨場所打擁壁工(1)、[28]函渠工(1)、森林整備保全事業標準歩掛 橋梁工 橋台・橋脚工(1)」の場合 	

条件名	A	条件名称	碎石の厚さ
	01	7.5cm以下	
	02	7.5cmを超え12.5cm以下	
	03	12.5cmを超え17.5cm以下	
	04	17.5cmを超え20.0cm以下	
	05	20.0cmを超え22.5cm以下	
	06	22.5cmを超え27.5cm以下	
	07	27.5cmを超え30.0cm以下	

条件名	B	条件名称	碎石の種類
	01	再生碎石 RC-40	
	02	クラッシャーラン C-40	
	03	単粒度碎石(3号) S-40	
	04	碎石 (各種)	

B=4、C=2～7のとき、【碎石単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	C	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	

施工単価コード SP2030

条件名	C	条件名称	運搬割増
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2082

施工単価名称	施②コンクリート						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～L

出力名称	コンクリート
規格名称1	(構造物種別)
規格名称2	(養生工の種類)

適用条件

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設に適用する。

1-1 適用できる範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- ・無筋構造物（[農]表1.1、[林]表1.1を参照）
- ・鉄筋構造物（[農]表1.1、[林]表1.1を参照）
- ・小型構造物（[農]表1.1、[林]表1.1を参照）

1-2 適用できない範囲

- ・[農]ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、砂防コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工、深礎工
- ・[林]ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、治山ダム工（人力打設を除く）、コンクリート舗装（路面工）、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工
- ・[林]場所打擁壁工(1)(2)
- ・[林]函渠工(1)(2)
- ・[林]共同溝工 ただし、場所打ちの電線共同溝（C・C・BOX）を除く。
- ・[林]橋台・橋脚工(1)(2)
- ・[林]張りコンクリート工（平均厚さ5cm以上10cm以下）
- ・[林]深礎工

≪[林]適用できない作業≫

山腹工においてコンクリート体積が100m3未満の場合

[農]表1.1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	重力式擁壁等のマッパな無筋構造物。比較的単純な鉄筋を有する構造物で半重力式擁壁、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、突桁又は扶壁式の擁壁及び橋台、橋脚、橋梁床版等の鉄筋量の多い構造物等
小型構造物	コンクリート断面積が1㎡以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が1m3以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

[林]表1.1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	マッパな構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、橋梁床版、

施工単価コード SP2082

適用条件

	壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小型構造物	コンクリート断面積が1㎡以下の連続している側溝、笠コンクリート等、 コンクリート量が1m ³ 以下の点在于る集水桝、照明基礎、標識 基礎等

条件名	A	条件名称	構造物種別
	01	無筋・鉄筋構造物	
	02	小型構造物	

条件名	B	条件名称	打設工法
	01	コンクリートポンプ車打設	
	02	クレーン車打設	
	03	バックホウ(クレーン機能付)打設	
	04	人力打設	

A=1の時、B=1は選択可能。

A=2の時、B=2は選択可能。

条件名	C	条件名称	コンクリート規格
	01	高炉 18- 8-25	W/C 65%以下
	02	高炉 18-12-25	W/C 65%以下
	03	高炉 18- 8-25	W/C 60%以下
	04	高炉 18-12-25	W/C 60%以下
	05	高炉 18- 8-40	W/C 60%以下
	06	高炉 18-12-40	W/C 60%以下
	07	高炉 21- 8-25	W/C 55%以下
	08	高炉 21-12-25	W/C 55%以下
	09	高炉 21- 8-40	W/C 55%以下
	10	高炉 21-12-40	W/C 55%以下
	11	高炉 24- 8-25	W/C 55%以下
	12	高炉 24-12-25	W/C 55%以下
	13	高炉 24- 8-40	W/C 55%以下
	14	高炉 24-12-40	W/C 55%以下

施工単価コード SP2082

条件名	C	条件名称	コンクリート規格
	15	18- 8-25	W/C 65%以下
	16	18-12-25	W/C 65%以下
	17	18- 8-25	W/C 60%以下
	18	18-12-25	W/C 60%以下
	19	18- 8-40	W/C 60%以下
	20	18-12-40	W/C 60%以下
	21	21- 8-25	W/C 55%以下
	22	21-12-25	W/C 55%以下
	23	21- 8-40	W/C 55%以下
	24	21-12-40	W/C 55%以下
	25	24- 8-25	W/C 55%以下
	26	24-12-25	W/C 55%以下
	27	24- 8-40	W/C 55%以下
	28	24-12-40	W/C 55%以下
	29	その他規格	

C=29, I=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	D	条件名称	設計日打設量
	01	10m3以上100m3未満	
	02	100m3以上500m3未満	

B=1の時、D条件は選択可能。

条件名	E	条件名称	養生工の種類
	01	養生無し	
	02	一般養生	
	03	特殊養生(練炭、ジェットヒータ)	
	04	特殊養生(練炭)	
	05	特殊養生(ジェットヒータ)	

A=1の時、E=3は選択可能。

A=2の時、E=4, 5は選択可能。

条件名	F	条件名称	圧送管延長距離区分
	01	延長無し	

施工単価コード SP2082

条件名	F	条件名称	圧送管延長距離区分
	02	60m以下	
	03	60mを超え120m以下	
	04	120mを超え180m以下	
	05	180mを超え240m以下	
	06	240m以下	

B=1の時、F=1は選択可能。
 D=1の時、F=2～5は選択可能。
 D=2の時、F=6は選択可能。

条件名	G	条件名称	現場内小運搬の有無
	01	現場内小運搬	有り
	02	現場内小運搬	無し

B=4の時、G条件は選択可能。

条件名	H	条件名称	打設高さ、水平打設距離
	01	打設高さ約17m以下、水平打設距離約17m以下	
	02	打設高さ約25m以下、水平打設距離約18m以下	
	03	打設高さ約25m以下、水平打設距離約20m以下	
	04	打設高さ約28m以下、水平打設距離約20m以下	
	05	水平打設距離約30m以下	

B=2の時、H条件は選択可能。

条件名	I	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

C=29, I=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	L	条件名称	現場打法枠工の施工
	* 01	施工しない	
	02	施工する	

施工単価コード S0063

施工単価名称	施②圧送管組立・撤去						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A

出力名称	圧送管組立・撤去					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 本歩掛は、「SP2082 コンクリート」の施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 「コンクリートポンプ車打設」の施工単価(施工パッケージ以外)と合わせて本施工単価を使用する場合の明細書計上数量は、30mを超える部分の圧送管延長とする。 2. 圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は、別途計上する。</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		組立のみ	
02		組立+撤去	
03		撤去のみ	

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員} \times 1 / 10 (\text{人})}$$

施工単価コード S0073

施工単価名称	施②養生						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m3	条件	A

出力名称	養生					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 一般養生は、一般的なコンクリート構造物の養生に適用する。 2. 特殊養生は、寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は、給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は適用しない。</p> <p>【摘要】 1. 特殊養生の場合、養生のための足場は別途計上する。</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		一般養生	無筋構造物
02		一般養生	鉄筋構造物
03		一般養生	小型構造物
04		特殊養生（練炭養生）	無筋構造物
05		特殊養生（練炭養生）	鉄筋構造物
06		特殊養生（練炭養生）	小型構造物
07		特殊養生（ジェットヒータ）	無筋構造物
08		特殊養生（ジェットヒータ）	鉄筋構造物
09		特殊養生（ジェットヒータ）	小型構造物

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
 $QD = 10m^3 \div \text{普通作業員(人)} \times \Sigma H \div 8$

施工単価コード SP2084

施工単価名称	施③型枠						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	型枠
規格名称1	(型枠の種類)
規格名称2	(構造物の種類)
適用条件	

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

[農]一般土木工事の構造物の施工にかかる型枠に適用する。

[林]構造物の施工にかかる型枠工に適用する。

1-1 適用できる範囲

・平均設置高30m以下の場合

1-2 適用できない範囲

・[農]鋼橋床版、コンクリート桁、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合

・[林]張りコンクリート工（平均厚さ5cm以上10cm以下）、鋼橋床版、コンクリート桁、治山ダム、トンネル等で、森林整備保全事業標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合

・[林]「土木構造物設計マニュアル（案）-樋門編-」に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工

・[林]2章共通工⑨場所打擁壁工(1)、[28]函渠工(1)

・[林]森林整備保全事業標準歩掛 橋梁工 橋台・橋脚工(1)

・化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

条件名	A	条件名称	型枠の種類
	01	一般型枠	
	02	化粧型枠	
	03	撤去しない埋設型枠	

[農]A=3は使用不可。林務設計書のみの条件。

条件名	B	条件名称	構造物の種類
	01	鉄筋・無筋構造物	
	02	小型構造物	
	03	鉄筋・無筋構造物(合板円形型枠使用)	
	04	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜き	
	05	均しコンクリート	
	06	床版部	
	07	支承部・連結部	

施工単価コード	SP2084
---------	--------

A=1, 2の時、B=1~3は選択可能。
A=1の時、B=4, 5は選択可能。
A=3の時、B=6, 7は選択可能。

施工単価コード SP2076

施工単価名称	施④目地板						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	目地板
規格名称1	(1工事当り使用量)
規格名称2	(目地板の種類)
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>目地板を設置する作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 目地板(厚さ10～20mm)を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆・壁高欄等に設置する場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> [林]「2章共通工⑨場所打擁壁工(1)、[28]函渠工(1)」の場合

条件名	A	条件名称	1工事当り使用量
	01	30m2未満	
	02	30m2以上	

条件名	B	条件名称	目地板の種類
	01	瀝青質板 10mm	
	02	瀝青質板 20mm	
	03	瀝青繊維質板 10mm	
	04	瀝青繊維質板 20mm	
	05	ゴム発泡体 10mm 硬度25	
	06	ゴム発泡体 20mm 硬度25	
	07	ゴム発泡体 10mm 硬度50	
	08	ゴム発泡体 20mm 硬度50	
	09	その他規格	

施工単価コード SP2077

施工単価名称	施④止水板						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A

出力名称	止水板
規格名称1	(止水板の種類)
規格名称2	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 止水板を設置する作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・止水板（幅100～300mm）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・[林]「2章共通工[28]函渠工(1)」、治山ガムの場合</p>

条件名	A	条件名称	止水板の種類
01		止水板 C F	150mm×4mm以上
02		止水板 C C	150mm×4mm以上
03		止水板 C F	200mm×5mm以上
04		止水板 C C	200mm×5mm以上
05		止水板 C F	300mm×7mm以上
06		止水板 C C	300mm×7mm以上
07		止水板 E A	300×12.5×50以上
08		止水板 E B	300×12.5×30以上
09		止水板 F F	150mm×4mm以上
10		止水板 F F	200mm×5mm以上
11		止水版	その他規格（塩ビ製）
12		止水版	その他規格（ゴム製）

施工単価コード SP2141

施工単価名称	施④シール材					
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件

出力名称	シール材					
規格名称 1						
規格名称 2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 シール材を設置する作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]シリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、砂防（収縮継手部）、ボックスカルバート、水路等に設置する場合 ・[林]シリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、治山（収縮継手部）、ボックスカルバート、水路等に設置する場合 					

施工単価コード S0263

施工単価名称	施④継目工（ペイント塗装）					
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件

出力名称	継目工（ペイント塗装）					
規格名称 1						
規格名称 2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 収縮継目等にペイント塗布する作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、塗装材料の費用である。</p>					

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
 P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
- $$QD = 10 \text{ m}^2 \div \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8$$

施工単価コード S0264

施工単価名称	標①ダウエルバー設置						
実査区分	共通	単位数	10	単位	本	条件	A～C

出力名称	ダウエルバー設置	
規格名称1	(鉄筋種類)	(鉄筋径区分)
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 異形棒鋼を使用したダウエルバー取付に適用する。 異形棒鋼 16、19、25mm</p>	

条件名	A	条件名称	鉄筋径区分
	01	D16mm	
	02	D19mm	
	03	D25mm	

条件名	B	条件名称	鉄筋種類
	01	異形棒鋼 SD295	
	02	異形棒鋼 SD345	

条件名	C	条件名称	異形棒鋼単価 (円 / t)
	実数	条件省略値:0	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
 P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 $QD = 10本 \div 普通作業員歩掛(人) \times \Sigma H / 8$

施工単価コード S0071

施工単価名称	標②コンクリート打設足場（開水路用）					
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件

出力名称	コンクリート打設足場（開水路用）					
規格名称1	構造物内幅区分 1.5m以上4.5m未満					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. コンクリート打設足場を開水路内(高さ2.0m未満、内幅4.5m未満)に設ける場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 明細書計上数量は足場幅(0.9m)×2×施工延長とする。 2. 諸雑費は、足場パイプ、足場板材、なまし鉄線等の費用である。 3. 解体せず移動する場合は適用できない。</p>					

施工単価コード S0065

施工単価名称	参①モルタル現場練合わせ						
実査区分	実施	単位数量	1	単位	m3	条件	A~C

出力名称	モルタル現場練合わせ	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2	(材料区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 手練によるモルタルの練合わせに適用する。 また、モルタル手練合わせ歩掛については、空練り及び水練りモルタルに適用する。</p> <p>配合比 1:1、1:2、1:3</p> <p>【摘要】 1. モルタル練合に伴う材料の移動手間及び材料の計量を含む。 2. 材料数量には材料損失量を含む。 3. 諸雑費は、モルタルミキ等の費用である。</p>	

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	洗砂 (荒目)	
	02	洗砂 (細目)	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	配合 1:1	
	02	配合 1:2	
	03	配合 1:3	

条件名	C	条件名称	防水剤の有無
	01	防水剤 なし	
	02	防水剤 あり	

C=2は、B=3のとき選択可能。

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員(人)}} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m3/日})$$

施工単価コード S0066

施工単価名称	参①モルタル工						
実査区分	実施	単位数量	10	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	モルタル工	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2	(材料区分 (砂))	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 本歩掛は、コテによる床、壁の一般モルタル及び防水モルタルの塗布に適用する。</p> <p>配合比 1:3</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、工具等の費用である。 2. 下地材及び仮設足場等が必要な場合は別途計上する。 また、特殊な下地処理を行う場合は材料費、労務費を別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	材料区分 (砂)
	01	洗砂 (荒目)	
	02	洗砂 (細目)	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	床	20mm
	02	床	30mm
	03	壁	20mm
	04	壁	25mm
	05	床	30mm (防水)
	06	壁	25mm (防水)

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = \frac{10}{\text{左官}} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード S0075

施工単価名称	参②人カコンクリートはつり						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A

出力名称	人カコンクリートはつり	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2		
適用条件		

【適用範囲】

1. 本歩掛は、開水路等の既設コンクリート構造物における劣化部除去、既設コンクリート補強、鋼構造物更新における周辺コンクリート除去、コンクリート打替え・打継ぎに伴う、平均はつり厚6cm以下のコンクリートはつりに適用する。
ただし、支承工ーゴム支承据付に係るコンクリートはつり、ひび割れ補修工(ひび割れ充填工)におけるコンクリートはつり、開水路目地補修工(充填工)における充填部のコンクリートはつり、開水路目地補修工(成型ゴム挿入工)での箱抜きにおけるコンクリートはつりには適用しない。

【摘要】

1. 諸雑費は、コンクリートブレイカー及び空気圧縮機の運転に要する費用であり、労務費の合計金額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
2. 本歩掛は、コンクリート殻の集積を含む。ただし、コンクリート殻の処分に係る経費については別途計上する。
3. 足場等を必要とする場合は別途計上する。
4. コンクリートカッターを必要とする場合は、別途計上する。

条件名	A	条件名称	施工区分
01	床	平均はつり厚 t ≤ 3	
02	床	平均はつり厚 3 < t ≤ 6	
03	壁	平均はつり厚 t ≤ 3	
04	壁	平均はつり厚 3 < t ≤ 6	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 1日当り作業能力(V)$$

施工単価コード S2508

施工単価名称	県⑫型枠（小規模）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件

出力名称	型枠（小規模）					
規格名称 1						
規格名称 2						

適用条件						
<p>【適用範囲】 1. 本歩掛は、1箇所あたりの施工面積の合計がA=2.1㎡未満の小規模な構造物施工に係る型枠工に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びケルン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ機械に要する費用等、その施工に要するすべての費用を含む。 2. 水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。ただし、水抜パイプ材料は、必要量を別途計上する。 3. 諸雑費は、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた額を上限として計上する。</p>						

施工単価コード S0126

施工単価名称	標①コンクリート杭・鋼管杭パイルハンマ打設						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	本	条件	A～H

出力名称	コンクリート杭・鋼管杭パイルハンマ打設	
規格名称1	(杭、打込長区分)	
規格名称2	(杭径区分)	

適用条件	
<p>【適用範囲】 1. パイルハンマを用いた杭径400mm以上～1200mm未満の鋼管杭打設及び、杭径300mm以上～1000mm未満のコンクリート杭打設に適用する。</p>	
使用機械	クロー杭打機 直結三点支持式 (油圧ハンマ) 2.0t、4.0～4.5t、6.5～8.0t、10.0～12.5t 補助クレーン クロークレーン(油圧駆動式ウインチ・リフティング型 排出ガス対策型 第2次基準値 50～55t吊) バックホウ 山積0.28m ³ (平積0.20m ³)
<p>【摘要】 1. 鋼管杭打設による諸雑費は、裏当てリング及びスッパ、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用スッパ、鋼管吊具、吊りワイヤ、先端補強バンド、ヤッコ、溶接機の損料、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤ等の費用である。なお、ヤッコの有無及びずれ止め、ずれ止め用スッパの有無にかかわらず本諸雑費率を使用できる。 2. 既製コンクリート杭打設による諸雑費は、吊りワイヤ、ヤッコ、溶接機の損料、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、電力に関する経費、溶接ワイヤ等の費用である。なお、ヤッコの有無及び溶接機の有無にかかわらず本諸雑費率を使用できる。 3. クロークレーンは、下記の条件により杭の吊込用として必要に応じて計上する。 1) 杭打機の移動範囲内において杭打機リフトの真下に杭置き場の設置が不可能な場合。(杭打機の移動範囲は最大30mまでとする。) 2) 杭置き場が施工基面(杭打機の作業面)より2m以上高い場所に設けられ、杭引込みのとき杭打機に落ちかかるおそれのある場合。 4. 杭頭処理費用は、必要に応じ、別途計上する。 5. 斜杭打ちの場合は適用できないので、別途考慮する。 6. バックホウは、ヤッコ使用時に発生する穴埋め作業用であり、ヤッコ使用のある現場に適用する。また、バックホウは賃料とする。</p>	

条件名	A	条件名称	杭単価 (円/本)
	実数		

- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。
- ・継杭の場合は全体長の単価を入力する。
- ・RC杭の単価は、継手材単価も加える。

条件名	B	条件名称	杭、打込長区分
	01	コンクリート杭	10m以下
	02	コンクリート杭	10mを超え16m以下

施工単価コード S0126

条件名	B	条件名称	杭、打込長区分
03		コンクリート杭	16mを超え32m以下
04		コンクリート杭	32mを超え36m以下
05		鋼管杭	10m以下
06		鋼管杭	10mを超え16m以下
07		鋼管杭	16mを超え32m以下
08		鋼管杭	32mを超え48m以下
09		鋼管杭	48mを超え64m以下

・杭の打込み長さには、ヤトロ打ち長さを含む。

条件名	C	条件名称	ラム質量
01		2.0 t	
02		4.0～ 4.5 t	
03		6.5～ 8.0 t	
04		10.0～12.5 t	

条件名	D	条件名称	継杭の有無
01		継杭有り	
02		継杭無し	

条件名	E	条件名称	杭径区分
01		杭径	300mm
02		杭径	350mm
03		杭径	400mm
04		杭径	450mm
05		杭径	500mm
06		杭径	550mm
07		杭径	600mm
08		杭径	700mm
09		杭径	800mm
10		杭径	900mm
11		杭径	1000mm

施工単価コード S0126

条件名	E	条件名称	杭径区分
	12	杭径1100mm	
	13	杭径1200mm	

条件名	F	条件名称	板厚区分
	01	板厚 8~10mm	
	02	板厚12mm	
	03	板厚14mm	
	04	板厚16mm	

・板厚が異なる継手の場合には薄い板厚とする。

条件名	G	条件名称	ヤットコ使用区分
	01	ヤットコ使用する	
	02	ヤットコ使用しない	

条件名	H	条件名称	補助クレーン区分
	01	補助クレーンあり	
	02	補助クレーンなし	

【能力算定式】

- 1日当り能力計算式は下記による。
 Td : 杭10本当り施工日数 (日/10本) (小数第3位四捨五入2位以上)
 $Td = \alpha \times Ta \times \beta$ (鋼管杭)
 $Td = Ta \times \beta$ (コンクリート杭)
 α : 板厚係数
 β : 作業係数
 Ta : 杭種・機種別施工日数 (ヤットコ打ち含む) (日/10本)

2. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = \frac{10}{Td}$ (本/日) (小数第2位四捨五入1位止)

施工単価コード S0140

施工単価名称	標②杭頭処理工						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～B

出力名称	杭頭処理工	
規格名称1	(鋼管杭板厚区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 既製杭の杭頭処理工に適用する。</p> <p>使用機械 溶接機 直流アーク式 ティーゼルエンジン付 300A</p> <p>【摘要】 1. 中詰コンクリート打設は、別途計上する。 2. 諸雑費は、溶接棒の材料費である。 3. 鉄筋加工・組立費は、別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	鋼管杭板厚区分
	01	8mm～10mm	
	02	12mm	
	03	14mm・16mm	

条件名	B	条件名称	電気溶接機排出ガス区分
	* 01	排対型	
	02	従来型	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 10 \times \frac{1.0 \text{日}}{\text{溶接機機械損料数量}} \quad (\text{m/日}) \quad (\text{小数第2位四捨五入1位止})$$

2. 溶接機の1日当り運転時間
 T1 = 7.0時間

施工単価コード S0129

施工単価名称	標④コンクリート杭中掘り工法						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	本	条件	A～E

出力名称	コンクリート杭中掘り工法	
規格名称1	(工法区分)	
規格名称2	(杭径区分)	
適用条件		

【適用範囲】

1. 中掘り(打撃又はグラウト注入(拡大根固め工法を含む。))による打止め。)による既製コンクリート杭(PHC杭、RC杭、SC+PHC杭)の施工に適用する。

既製コンクリート杭：φ400～1000mm

使用機械 クロー式アースオーガ：アースオーガ中掘機・直結三点支持式
 オーガ出力 55、90kW 公称杭径φ400～1,200mm
 リフト長21～33m
 クロークレーン(油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型) 50～55t吊、80t吊
 バックホウ クロー型 山積0.45m³(平積0.35m³)

【摘要】

1. この施工単価にはバックホウによる掘削土の処理作業(穴埋め及び簡易な整地)を含む。
2. 打撃工法の諸雑費は、溶接棒、吊ワイヤ、オーガスクリュー、オーガヘッド、ヤットコ、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、交流アーク溶接機損料、空気圧縮機(排出ガス対策型)の運転、電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。
3. グラウト工法の諸雑費は、グラウト材(セメントミルク)、溶接棒、吊ワイヤ、オーガスクリュー、オーガヘッド、ヤットコ、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、交流アーク溶接機損料、空気圧縮機(排出ガス対策型)、モルタルポンプ運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。
 拡大根固め工法も本歩掛の率を適用する。

条件名	A	条件名称	コンクリート杭単価(円/本)
実数			

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	B	条件名称	工法区分
01	中掘り+打撃工法	16m以下	
02	中掘り+打撃工法	16mを超え32m以下	
03	中掘り+打撃工法	32mを超え48m以下	
04	中掘り+打撃工法	48mを超え64m以下	
05	中掘り+グラウト工法	16m以下	

施工単価コード S0129

条件名	B	条件名称	工法区分
	06	中掘+グラウト工法	16mを超え32m以下
	07	中掘+グラウト工法	32mを超え48m以下
	08	中掘+グラウト工法	48mを超え64m以下

条件名	C	条件名称	杭径区分
	01	杭径400以上500未満	
	02	杭径500以上600未満	
	03	杭径600以上700未満	
	04	杭径700以上800未満	
	05	杭径800以上900未満	
	06	杭径900以上1000未満	
	07	杭径1000	

条件名	D	条件名称	継杭の有無
	01	継杭有り	
	02	継杭無し	

条件名	E	条件名称	N値の範囲
	01	20未満	
	02	20以上40未満	
	03	40以上	

・ N値は、掘削層の加重平均N値とする。

【能力算定式】

- 1日当り能力計算は下記による。
 $QD = 10 / Td$ (本/日) (小数第2位四捨五入1位止)
 $Td = \alpha \times Ta$ (日/10本)
 Td: 10本当り施工日数 (日/10本)
 α : 土質係数
 Ta: 杭種、機種別施工日数

施工単価コード S0138

施工単価名称	標④鋼管杭中掘り工法						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	本	条件	A～F

出力名称	鋼管杭中掘り工法
規格名称1	(工法区分)
規格名称2	(杭径区分)
適用条件	

【適用範囲】

1. 中掘り(打撃又はグラウト注入(拡大根固め工法を含む。))による打止め。)による鋼管杭の施工に適用する。

鋼管杭 φ400～1000mm

使用機械 クロー式アースオーガ：アースオーガ中掘機・直結三点支持式
 オーガ出力 55、90kW 公称杭径φ400～1,200mm
 リフト長21～33m
 クロークレーン(油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型) 50～55t吊、80t吊
 バックホウクロー型 山積0.45m³(平積0.35m³)

【摘要】

1. この施工単価にはバックホウによる掘削土の処理作業(穴埋め及び簡易な整地)を含む。
2. 打撃工法の諸雑費は、溶接棒、現場溶接にて行う杭先端加工費(労務費、材料費を含む。)、鋼管吊具、吊ワイヤ、裏当てリング及びスッパ、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用スッパ、オーガスクリュー、オーガヘッド、ヤッコ、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、交流アーク溶接機損料、空気圧縮機(排出ガス対策型)の運転、電力に関する経費等の費用である。なおヤッコの有無及びずれ止め、ずれ止め用スッパの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。
 杭先端加工費とは、周辺摩擦低減のために杭先端内部に現場で加工する費用のことであり、杭の補強を目的とする費用は含まない。
3. グラウト工法の諸雑費は、グラウト材(セメントミルク)、溶接棒、現場溶接にて行う杭先端加工費(労務費、材料費を含む。)、鋼管吊具、吊ワイヤ、裏当てリング及びスッパ、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用スッパ、オーガスクリュー、オーガヘッド、ヤッコ、足場材(敷鉄板)賃料及び設置・撤去・移設、交流アーク溶接機損料、空気圧縮機(排出ガス対策型)、モルタルポンプ運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤッコの有無及びずれ止め、ずれ止め用スッパの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。
 拡大根固め工法も本歩掛の率を適用する。
 杭先端加工費とは、周辺摩擦低減のために杭先端内部に現場で加工する費用のことであり、杭の補強を目的とする費用は含まない。

条件名	A	条件名称	鋼管杭の単価(円/本)
実数			

- ・単価を必要としない場合「-1」を入力する。
- ・継杭の場合は全体長の単価を入力する。

施工単価コード S0138

条件名	B	条件名称	工法区分
01		中掘+打撃工法	16m以下
02		中掘+打撃工法	16mを超え32m以下
03		中掘+打撃工法	32mを超え48m以下
04		中掘+打撃工法	48mを超え64m以下
05		中掘+グラウト工法	16m以下
06		中掘+グラウト工法	16mを超え32m以下
07		中掘+グラウト工法	32mを超え48m以下
08		中掘+グラウト工法	48mを超え64m以下

条件名	C	条件名称	杭径区分
01		杭径 400以上 500未満	
02		杭径 500以上 600未満	
03		杭径 600以上 700未満	
04		杭径 700以上 800未満	
05		杭径 800以上 900未満	
06		杭径 900以上1000未満	
07		杭径1000	

条件名	D	条件名称	板厚区分
01		9~10mm	
02		11~12mm	
03		13~14mm	
04		15~16mm	

・板厚の異なる継杭の場合は、薄い板厚とする。

条件名	E	条件名称	継杭の有無
01		継杭有り	
02		継杭無し	

条件名	F	条件名称	N値の範囲
01		20未満	

施工単価コード S0138

条件名	F	条件名称	N値の範囲
	02	20以上40未満	
	03	40以上	

・ N値は、掘削層の加重平均N値とする。

【能力算定式】

- 1日当り能力計算は下記による。
 $QD = 10 / Td$ (本/日) (小数第2位四捨五入1位止)
 $Td = \alpha \times \beta \times Ta$ (日/10本)
Td : 10本当り施工日数 (日/10本)
 α : 土質係数、 β : 板厚係数
Ta : 杭種、機種別施工日数

施工単価コード S0730

施工単価名称	標⑤大口径ボーリング						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～Q

出力名称	大口径ボーリング	
規格名称1	(杭区分)	
規格名称2	(機械区分)	

適用条件

【適用範囲】

1. 大口径ボーリングマシンによる場所打杭工(山留工、地すべり抑止杭、基礎杭等)の施工に適用する。
適用範囲は、設計杭径190～510mm、掘削長35m以下とし、杭の頭出しを行う場合にも適用する。
なお、頭出しの長さは6m以下とする。また、継杭は地中部のみとし、地上部の継杭は場所打杭工の対象としない。

使用機械 大口径ボーリングマシン 19kW、30kW
ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊

【摘要】

1. 本歩掛は削孔、鋼管・H形鋼建込、孔内洗浄、モルタル及び中詰コンクリートの充填、ロッドの継足し・引抜き、ビットの交換、杭溶接に要する費用を含み、樁設置・撤去は別途計上する。
2. 諸雑費は、大口径ボーリングマシンの足場材(足場板のみ)、溶接機及び溶接棒、注入管、やぐら及び水槽損料、グラウトポンプ(試錐ポンプ)、サトポンプ、ベントナイトミキサ、グアウトポンプ(モルタル圧送用)、グラウトミキサ、サイクロンスクリーン、給水ポンプの損料及び燃料費、ベントナイトの材料費、電力に関する経費等の費用である。
3. 傾斜地等で仮設足場が必要な場合は、別途計上する。
4. ラフテレンクレーンは、賃料とする。
5. 機械の1回の移動距離3m以内を標準とし、ブロック間の移動は、別途考慮する。
6. 足場作りとは、大口径ボーリングマシンの下に敷く足場板の敷設とし、全体の仮設足場は含まない。
7. 削孔途中でのロッド引抜きや挿入及びロッドの先端補修を含む。
8. モルタル注入はグラウトポンプにより行い、注入パイプの取付け、取外しを含む時間である。
9. 中詰コンクリートは、トラックミキサ等による打設時間とする。
10. 継杭に機械式継手を施工する場合は、費用等を別途計上する。

【関連施工単価】

S0738 やぐら設置・撤去工

条件名	A	条件名称	杭区分
	01	H形鋼杭	
	02	鋼管杭	

条件名	B	条件名称	機械区分
	01	ボーリングマシン 19kW	

施工単価コード S0730

条件名	B	条件名称	機械区分
	02	ボーリングマシン	30kW

条件名	C	条件名称	中詰材料区分
	01	モルタル	
	02	モルタル・コンクリート	18-25-8 (普通)
	03	モルタル・コンクリート	18-25-12 (普通)
	04	モルタル・コンクリート	18-40-8 (普通)
	05	モルタル・コンクリート	18-40-12 (普通)
	06	モルタル・コンクリート	18-25-8 (高炉B)
	07	モルタル・コンクリート	18-25-12 (高炉B)
	08	モルタル・コンクリート	18-40-8 (高炉B)
	09	モルタル・コンクリート	18-40-12 (高炉B)

条件名	D	条件名称	モルタル区分
	01	モルタル (1:2)	
	02	モルタル (1:3)	

条件名	E	条件名称	設計杭径 (mm)
	実数		

・適用範囲は、杭径190～510mmとする。

条件名	F	条件名称	鋼管杭又はH形鋼杭単価 (円/本)
	実数		

条件名	G	条件名称	掘削長 (m) (礫質土・軟岩 I)
	実数	条件省略値:0	

条件名	H	条件名称	掘削長 (m) (砂及び砂質土・粘性土)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S0730

条件名	I	条件名称	掘削長 (m) (岩塊・玉石)
実数	条件省略値:0		

条件名	J	条件名称	掘削長 (m) (軟岩Ⅱ)
実数	条件省略値:0		

条件名	K	条件名称	掘削長 (m) (硬岩)
実数	条件省略値:0		

条件名	L	条件名称	継杭区分
01	継杭あり		
02	継杭なし		

条件名	M	条件名称	溶接回数 (回)
実数	条件省略値:1		

条件名	N	条件名称	H形鋼規格
01	150mm～175mm		
02	200mm～250mm		
03	300mm～350mm		

条件名	O	条件名称	鋼管杭の板厚区分
01	板厚 15mm以下		
02	板厚 16～20mm		
03	板厚 21～25mm		
04	板厚 26～30mm		

条件名	P	条件名称	補助ラフテレーンクレーン区分
01	計上する		
02	計上しない		

施工単価コード S0730

条件名	Q	条件名称	生コン小型車割増の有無
01		生コン小型車割増なし	
02		生コン小型車割増あり	

【能力算定式】

1. 杭1本当り施工日数(Tc)は次の式による。(単位：日/本)

H形鋼杭の場合 $Tc = T1 + T2 + T3$

鋼管杭の場合 $Tc = T1 + T2 + (T3 \times \alpha)$

Tc：杭1本当り施工日数

T1：削孔日数 (日/本)

T2：準備・建込等、充填日数 (日/本)

T3：溶接日数 (日/本)

α ：鋼管板厚補正係数

(注) T3は立継溶接(※1)により継杭を施工する場合に計上する。

なお、機械式継手(※2)により継杭を施工する場合も適用できるが、T3及び溶接工は計上せずに、費用等を別途計上する。

※1 立継ぎ溶接 ……鋼材を大口径ボーリングマシンのウインチ等で建込みながら溶接する施工方法。

※2 機械式継手……あらかじめ杭の上下端部に工場で溶接取付された継手部材を現地で自重等により嵌合させる構造のもの。

2. 杭1本当り大口径ボーリングマシン運転日数(Tm)

・ボーリングマシン規格が19kW・30kWで移動方法が付属ウインチ・補助ウインチの時

$Tm = T1 + T2$ (日/本)

3. 杭1本当りモルタル及びコンクリート使用量

杭1本当りモルタル及びコンクリート使用量は、次式とする。ただし、H形鋼を使用する場合はモルタル杭を標準とする。

(1) モルタルを使用する場合

$Q = \pi / 4 \times D^2 \times L \times (1 + K1)$ (m³/本)

D：削孔径 (m)

L：打設長 (m)

K1：モルタル補正係数

(2) コンクリート(生コン)を使用する場合

$Q1 = \pi / 4 \times (D1^2 - D^2) \times L \times (1 + K2)$ (m³/本)

$Q2 = \pi / 4 \times D^2 \times L \times (1 + K3)$ (日/本)

Q1：モルタル使用量 (日/本)

Q2：中詰コンクリート使用量 (日/本)

D：設計杭径 (m)

D1：削孔径 (日/本)

L：打設長 (日/本)

K2：モルタル補正係数 : 0.1

K3：中詰コンクリート補正係数 : 0.02

4. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{1}{\text{杭 1本当りボーリングマシン運転日数}(Tm)}$$

施工単価コード S0738

施工単価名称	標⑤⑥やぐら設置・撤去工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	回	条件	A

出力名称	やぐら設置・撤去工
規格名称1	(施工区分、移動区分)
規格名称2	
適用条件	

【適用範囲】

1. 大口径ホーリングマシン工及びダウンサールハンマ工のやぐらの設置+撤去に適用する。ただし、搬入搬出時及びやぐらを解体しなければ移動できない場合に適用する。

使用機械 [ホーリングマシン工]

ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排出ガス対策型
ウインチ 開放型(電動)・単胴・巻上能力 2.8t×30m/min
巻取容量 φ22×200mm

[ダウンサールハンマ工]

ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排出ガス対策型
ウインチ 開放型(電動)・単胴・巻上能力 2.8t×30m/min
巻取容量 φ22×200mm

【摘要】

1. ラフテレーンクレーン及び発動発電機は賃料とする。
2. 使用機械は本歩掛の機種・規格を標準とするが、現場条件によりこれにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 索道の設置・撤去は含まないので、別途計上する。

【関連施工単価】

S0730 大口径ホーリング
S0745 場所打杭工 (ダウンサールハンマ工)

条件名	A	条件名称	施工区分、移動区分
01		ホーリングマシン工	ラフテレーンクレーン移動
02		ホーリングマシン工	索道による移動 19kW
03		ホーリングマシン工	索道による移動 30kW
04		ダウンサールハンマ工	ラフテレーンクレーン移動
05		ダウンサールハンマ工	索道移動 19kW
06		ダウンサールハンマ工	索道移動 30kW

- ・ホーリングマシンの規格区分は、S0730 大口径ホーリング及びS0745 ダウンサールハンマ工と同様の規格を選定する。

施工単価コード	S0738
---------	-------

【能力算定式】

1. ラフテレンクレーン25t吊1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{1 \text{回}}{\text{ラフテレンクレーン運転日数}}$$

2. ウインチ1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{1 \text{回}}{\text{ウインチ運転日数}}$$

施工単価コード S0745

施工単価名称	標⑥場所打杭工(ダウンザホールハンマ工)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A~Z

出力名称	場所打杭工(ダウンザホールハンマ工)
規格名称1	(工法)
規格名称2	(杭種別)

適用条件

【適用範囲】

- 本歩掛は、ダウンザホールハンマによる場所打杭工(山留工、地すべり抑止杭、基礎杭(構造物、仮設物)、防護柵)の施工に適用する。
ただし、防護柵については、吸収エネルギーが750~1,000kJ程度の高エネルギー吸収柵の支柱設置のみ適用する。
適用範囲は、設計杭径170mm以上580mm以下、掘削長30m以下とする。
ただし、防護柵については、設計杭径270mmを超え320mm以下、掘削長8m以下とする。
また、杭の頭出しを行う場合にも適用する。
なお、鋼管・H形鋼の頭出しの長さは6m以下とし、防護柵の頭出しの長さは、4m以下とする。
継杭は地中部のみとし、地上部の継杭は場所打杭工の対象としない。

使用機械 大口径ボーリングマシン 19kW、30kW
 ダウンザホールハンマ 250~300mm用、302~381mm用
 382~457mm用、508~762mm用
 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排出ガス対策型
 空気圧縮機 7.5~7.6m³/min、18~19m³/min 排出ガス対策型

【摘要】

- 本工法は、クレーン又は大口径ボーリングマシンに取り付けたダウンザホールハンマの打撃により地盤を掘削し、鋼管杭又はH形鋼杭を建込み、中詰材・外詰材の注入等の一連作業で杭を形成するものである。
なお、本工法は比較的安定した地盤で、孔壁保護を行わずに施工する場合に適用し、孔壁保護を行う場合には、本工法の適用外とし別途考慮する。
- 鋼管、H形鋼の建込み、掘削機の移動については、大口径ボーリングマシン付属のウインチで施工することを標準とする。
- 現場、作業条件が下記に該当する場合は、必要に応じてラフテレンクレーン(補助クレーン)を計上する。(B工法)
 - 工事場所により10m以内に材料置場を設けることができない場合。
 - 民家、構造物、その他の施設等を破損または危険にさらす恐れのある場合。
 - 現場条件等により、大口径ボーリングマシン付属のウインチによる施工が困難な場合。
- 作業は、補助クレーンの場合、準備作業までとする。(B工法)
- 空気圧縮機は、賃料とする。
- 粉塵対策が必要な場合には、給水ポンプ、集塵機を共通仮設費の安全費に計上する。
- 削孔口周辺が崩壊する場合は、保護対策を別途計上する。
- 諸雑費は、大口径ボーリングマシンの足場材(B工法のみ)、テーブルマシンの足場材(C工法のみ)、溶接材、ボルト・ナット、電気溶接機、インパクトレンチ、トルクレンチ、注入管、高圧ホース、やぐら装置(B工法のみ)、グラウトポンプ(モルタル圧送用)、コンクリートバケット、土砂ホッパー、レシーバタンク、リーダ・減速機(A工法のみ)、テーブルマシン(C工法のみ)の損料、電力に関する経費、ビット等の損耗費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
- 傾斜地等で仮設足場が必要な場合は、別途計上することとし、敷鉄板が必

施工単価コード S0745

適用条件

要な場合は、「15. 仮設工 ⑫敷鉄板設置撤去」(S0509)を別途計上する。
 10. 補助ウインチ損料、補助ラフレンクレーン賃料、やぐらの設置・撤去及び仮設足場等の設置・撤去の費用は諸雑費の対象額としない。

【関連施工単価】

S0738 やぐら設置・撤去工

条件名	A	条件名称	工法
	01	A工法 (クレーン工法)	
	02	B工法 (大口径ボーリングマシン工法)	
	03	C工法 (テーブルマシン工法)	

条件名	B	条件名称	杭種別
	01	モルタル杭 (H形鋼)	
	02	モルタル杭 (鋼管)	
	03	コンクリート杭 (鋼管)	
	04	H形鋼杭 (土砂埋戻し)	
	05	鋼管杭 (土砂埋戻し)	
	06	防護柵 (モルタル杭)	

条件名	C	条件名称	設計杭径 (mm)
	実数		

条件名	D	条件名称	支柱外径 (mm)
	実数		

条件名	E	条件名称	杭1本当りの砂質土の掘削長 (m)
	実数	条件省略値:0	

条件名	F	条件名称	杭1本当りの粘性土の掘削長 (m)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S0745

条件名	G	条件名称	礫質土, 岩塊・玉石, 軟岩, 中硬岩の掘削長 (m)
実数	条件省略値:0		

条件名	H	条件名称	杭1本当りの硬岩の掘削長 (m)
実数	条件省略値:0		

条件名	I	条件名称	杭1本当り杭長 (m)
実数			

条件名	J	条件名称	継杭の接合方法
01	溶接		
02	ボルト接合		
03	継杭の接合 無し		

条件名	K	条件名称	溶接回数またはボルト接合回数区分
01	標準		
02	標準以外		

条件名	L	条件名称	溶接回数またはボルト接合回数
実数			

条件名	M	条件名称	鋼管板厚(α) (mm)
01	～14		
02	15～17		
03	18～21		
04	22～25		
05	26～30		

条件名	N	条件名称	鋼管杭単価 (円/本)
実数			

施工単価コード S0745

条件名	0	条件名称	H形鋼杭単価 (円/本)
	実数		

条件名	P	条件名称	モルタル単価 (円/m ³)
	実数	条件省略値:0	

条件名	Q	条件名称	セメント種類
	01	普通	
	* 02	高炉B	
	03	その他規格	

条件名	R	条件名称	モルタル配合比
	01	1 : 1	
	02	1 : 2	
	03	1 : 3	

条件名	S	条件名称	コンクリート規格
	01	18-8-40	
	02	24-8-25	
	03	24-8-40	
	04	18-8-40 (高炉)	
	05	24-8-25 (高炉)	
	06	24-8-40 (高炉)	

条件名	T	条件名称	土砂埋戻し区分
	01	購入土 (砂)	
	02	発生土	

条件名	U	条件名称	補助クレーンの有無
	01	ラフテレーンクレーン有り	
	02	ラフテレーンクレーン無し	

・現場、作業条件が下記に該当する場合は、必要に応じてラフテレーンクレーン(補助クレーン)を計上する。

施工単価コード S0745

- ① 工事場所により10m以内に材料置場を設けることができない場合。
- ② 民家、構造物、その他の施設等を破損または危険にさらす恐れのある場合。
- ③ 現場条件等により、大口径ローリングマシン付属のウインチによる施工が困難な場合。

条件名	V	条件名称	ラフテレーンクレーン賃料補正係数
実数	条件省略値:0		

- ・夜間作業（22時から翌5時まで）を使用する場合には、次式により補正するものとする。
 賃料補正係数 = $1 + \alpha \times h / H$
 α : 夜間割増率（市場価格）
 h : 夜間作業時間
 H : 総作業時間

条件名	W	条件名称	H形鋼規格
	01	150～175mm	
	02	200mm	
	03	250mm	
	04	300mm	
	05	350mm	
	06	400mm	

条件名	X	条件名称	防護柵のモルタル充填鋼管単価（円／m）
実数			

条件名	Y	条件名称	セメント単価（円／t）
実数			

Q=02, 03のとき、入力必須。
 Y条件=-1の場合、セメントの構成項目が削除される。

条件名	Z	条件名称	購入土(砂)単価（円／m ³ ）
実数			

施工単価コード S0607

施工単価名称	標⑨軟弱地盤処理工（スラリー攪拌工）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	本	条件	A～G

出力名称	軟弱地盤処理工（スラリー攪拌工）	
規格名称1	（杭径区分）	
規格名称2	杭長（D条件値）m	
適用条件		

【適用範囲】

- 本歩掛は、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工の陸上施工に適用する。
杭径及び打設長は以下のとおりとする。
 - 単軸施工：打設長 3mを超え10m以下 杭径 800～1,200mm、2,000mm
 - 単軸施工：打設長10mを超え30m以下 杭径1,000～1,600mm
 - 単軸施工：打設長 3mを超え27m以下 杭径1,800mm、2,000mm
 - 二軸施工：打設長 3mを超え40m以下 杭径1,000mm
 - 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え40m以下 杭径1,000mm
 - 二軸施工（変位低減型）：打設長3mを超え36m以下 杭径1,600mm
 変位低減型（排土式）のうち、複合噴射攪拌式は除くものとする。
なお、軸の継足しがある場合は、適用外とする。

使用機械 深層混合処理工機 単軸：27.4kN・m、110kW×1、90kW×2
 二軸：45kW×2、60kW×2、90kW×2
 （施工管理計、システム管理計を含む）
 スラリープラント（全自動） 10m³/hr、20m³/hr
 （スクレーパー、セメントサイロ、水槽、水中ポンプ、アジテータ、グラウトポンプ及びスラリープラント制御盤を含む）

【摘要】

- スラリー攪拌工は、地盤中にセメント及び石灰系固化材をスラリー状（セメントミルクまたはモルタル）で圧送・注入し、攪拌翼で原地盤と攪拌・混合することにより均一な混合処理改良体（コラム）を造成する工法である。
変位低減型（排土式）は周辺地盤や近接構造物に影響を与える恐れがある場合に適用する。
- スラリープラントの現場内移設は必要に応じて別途計上する。
- スラリー吐出は、工法及び施工管理方法により、貫入攪拌時または引抜攪拌時に行う。
- 変位低減型の場合に、排出土処理作業を計上する。
- 深層混合処理工機には、施工管理計、システム管理計を含む。
- 編成人員には、スラリープラントの管理運転労務を含む。
- 施工本数は杭間の移動（敷鉄板の設置・撤去含む）、位置決め、貫入、攪拌、練り返し、引抜きまでの一連の作業のものである。
- 現場内移設に伴い、処理工機本体の分解・組立が必要になった場合は、別途分解・組立費を計上する。
- 次の条件等により攪拌翼が貫入できない場合は、バックホウによる先掘を行うものとし、「施工パッケージ型積算基準1.土工②土工」により、別途計上する。
 - 表層安定処理等を行った地盤
 - 表層に転石等が多い地盤
 - 表層に障害物等のある地盤
- 汚泥土の処分が必要な場合は、別途計上する。
- 安定処理工が必要な場合は、別途計上する。
- 諸雑費は、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、改良後の整地に要する費用、電力に関する経費等であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上している。
なお、変位低減型の場合は、諸雑費率に排土用・排出土処理（現場内仮

施工単価コード S0607

適用条件

置き)に関する費用を含む。
 13. スリー搅拌工は、特許を有する工法の場合もあるので、特許工法を指定する場合は特許料を計上する。

条件名	A	条件名称	杭径区分
	01	単軸施工	φ 800～1200mm
	02	単軸施工	φ 1000～1600mm
	03	単軸施工	φ 1800mm
	04	単軸施工	φ 2000mm
	05	二軸施工	φ 1000mm
	06	二軸施工 (変位低減型)	φ 1000mm
	07	二軸施工 (変位低減型)	φ 1600mm

条件名	B	条件名称	改良断面
	01	ラップ式	
	02	杭式	

条件名	C	条件名称	打設長 (m)
	実数		

条件名	D	条件名称	杭長 (m)
	実数		

・ m単位 (小数第2位四捨五入1位止) で入力する。

条件名	E	条件名称	改良材使用量 (t / m)
	実数		

・ m単位 (小数第2位四捨五入1位止) で入力する。

条件名	F	条件名称	改良材単価 (円 / t)
	実数		

F条件=-1の場合、改良材の構成項目が削除される。

施工単価コード S0607

条件名	G	条件名称	特許料金 (円)
実数		条件省略値:0	

【能力算定式】

- 1日当り改良材使用量(V)は下記の算定式による。
なお、改良材はセメント系、石灰系を標準とし、現場条件により決定する。
$$V = D \text{条件} \times C \text{条件} \times (1 + K) \times N \quad (\text{小数第2位四捨五入1位止})$$

K: 補正係数 (K=0.1)
N: 1日当り杭施工本数 (本/日)

施工単価コード S0617

施工単価名称	標①薬液注入工（二重管ストレーナ工法）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～N

出力名称	薬液注入工（二重管ストレーナ工法）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		

適用条件

【適用範囲】

本歩掛は、粘土、シルト及び砂質土等の地盤に薬液を注入し「地盤の透水性を減少」又は「地盤の強度(固結度)を増加」させる薬液注入工のうち、二重管ストレーナ工法（単相方式及び複相方式）を対象とし、鉛直方向施工にのみ適用する。

使用機械 ホールリングマシン 油圧式5.5kW級
 薬液注入ポンプ 吐出量5～20L/min×2（圧力 9.8Mpa）
 水ガラス積算流量計 0～50L/min

【摘要】

1. 施工本数が100本未満の場合は2セット、100本以上の場合は4セットを標準とする。
2. 水ガラス積算流量計は、総注入量500kL以上の場合に計上する。
3. 諸雑費は、ゲラウト流量・圧力測定装置、薬液ミキサ、ゲラウトミキサ、送水ポンプ、送液ポンプ、貯水槽、貯液槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額（水ガラス積算流量計は除く）に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
4. 削孔消耗材料費は、ロッドカップリング、圧力計、パイプレンチ、ペンチ、ドライバー、カッター、スラントール、水切りモップ等の費用である。
5. 注入消耗材料費は、二重管スィベル、スィベルカバー、継ぎ手類、ホース、ポンプ、流量計、分流バルブ、圧力計、パイプレンチ、ペンチ、ウェス、スコップ、土のう等の費用である。
6. 足場が必要な場合は、別途計上する。
7. 特許料金については、必要に応じて別途計上する。

【関連施工単価】

S0621 薬液注入工（注入施設据付・解体）
 S0622 薬液注入工（注入施設移設）

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	単相方式	
	02	複相方式	

条件名	B	条件名称	セット数区分
	01	4セット	
	02	2セット	

施工単価コード S0617

条件名	C	条件名称	総注入量
	01	500kL以上	
	02	500kL未満	

条件名	D	条件名称	礫質土削孔長 (m)
実数	条件省略値:0		

条件名	E	条件名称	砂質土削孔長 (m)
実数	条件省略値:0		

条件名	F	条件名称	粘性土削孔長 (m)
実数	条件省略値:0		

条件名	G	条件名称	土被り長 (m)
実数			

条件名	H	条件名称	注入量 (L/本)
実数			

条件名	I	条件名称	注入材単価 (円/L)
実数			

条件名	J	条件名称	二重管ボーリングロッド単価 (円/m)
実数			

条件名	K	条件名称	メタルクラウン単価 (円/個)
実数			

条件名	L	条件名称	グラウトモニタ単価 (円/個)
実数			

施工単価コード S0617

条件名	M	条件名称	注入ホース類単価 (円/組)
実数			

条件名	N	条件名称	サクセションホース単価 (円/組)
実数			

【能力算定式】

1. 1日当り施工本数

二重管スレーナ工法における1日当り施工本数は、次式による。

$$N = \frac{60 \times H}{T_s} \times (\text{ホーリングマシン台数})$$

N : 2(4)セット1日当り施工本数 (本/日)

H : 注入設備の1日当り実作業時間で6.3時間とする

T_s : 1本当り施工時間 (min)

(1) 1本当り施工時間(T_s)

$$T_s = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$$

T_s : 二重管スレーナ工法1本当り施工時間 (min)

T₁ : 機械準備時間 (min)

T₂ : 削孔時間 (min)

T₃ : 注入時間 (min)

T₄ : 土被り部引抜時間 (min)

(2) 機械準備時間(T₁)

機械準備時間は、機械移動、機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり14分とする。なお、打設間隔は1mを標準とする。

(3) 削孔時間(T₂)

$$T_2 = 8.0 \times D \text{条件} + 5.0 \times E \text{条件} + 4.0 \times F \text{条件}$$

r₁ : 各土質の削孔の単位作業時間 (min/m)

土質	礫質土	砂質土	粘性土
r ₁	8.0	5.0	4.0

(4) 注入時間(T₃)

$$T_3 = Q_s / q_s$$

Q_s : 二重管スレーナ工法の1本当り注入量(H条件) (L)

q_s : 単位時間当り注入量 (L/min)

工法名	単相方式	複相方式
q _s	18.0	16.0

(5) 土被り部引抜時間(T₄)

$$T_4 = r_2 \times L_2$$

r₂ : 土被り部引抜の単位作業時間 2.0 (min/m)

L₂ : 土被り長(G条件) (m)

2. 注入材料使用量

二重管スレーナ工法に必要な注入材料使用量は、次式による。

$$Q_s = V \times \lambda \times 1,000$$

Q_s : 二重管スレーナ工法の1本当り注入量(H条件) (L)

V : 二重管スレーナ工法の1本当り注入対象土量 (m³)

λ : 注入率

3. ホーリングマシンの1日当り運転時間

油圧式5.5kW級 H=6.3時間

施工単価コード S0621

施工単価名称	標①薬液注入工（注入施設据付・解体）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	現場	条件	A

出力名称	薬液注入工（注入施設据付・解体）					
規格名称1	（施工区分）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 本歩掛は、粘土、シルト及び砂質土等の地盤に薬液を注入し「地盤の透水性を減少」又は「地盤の強度(固結度)を増加」させる薬液注入工のうち、二重管ストレナ工法(単相方式及び複相方式)及び二重管ダブルパッカー工法を対象とし、鉛直方向施工にのみ適用する注入施設の据付・解体に適用する。</p> <p>使用機械 トラック（クレーン装置付）4～4.5t積 吊能力 2.9t</p> <p>【関連施工単価】 S0617 薬液注入工（二重管ストレナ工法） S0622 薬液注入工（注入施設移設）</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		二重管ストレナ工法 2セット	
02		二重管ストレナ工法 4セット	
03		二重管ダブルパッカー工法 削孔 1セット	
04		二重管ダブルパッカー工法 削孔 2セット	
05		二重管ダブルパッカー工法 注入 4セット	

施工単価コード S0622

施工単価名称	標⑪薬液注入工（注入施設移設）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	回	条件	A
出力名称	薬液注入工（注入施設移設）						
規格名称1	（施工区分）						
規格名称2							
適用条件	<p>【適用範囲】 本歩掛は、粘土、シルト及び砂質土等の地盤に薬液を注入し「地盤の透水性を減少」又は「地盤の強度(固結度)を増加」させる薬液注入工のうち、二重管ストレナ工法(単相方式及び複相方式)及び二重管ダブルパッカー工法を対象とし、鉛直方向施工にのみ適用する注入施設の移設に適用する。</p> <p>使用機械 トラック(クレーン装置付) 4～4.5t積 吊能力 2.9t</p> <p>【摘要】 1. 注入設備を中心に半径50mを超える場合、又は同一現場内に施工箇所が2ヶ所以上あり、注入設備を移設しなければならない場合に適用する。</p> <p>【関連施工単価】 S0617 薬液注入工（二重管ストレナ工法） S0621 薬液注入工（注入施設据付・解体）</p>						

条件名	A	条件名称	施工区分
01		二重管ストレナ工法 2セット	
02		二重管ストレナ工法 4セット	
03		二重管ダブルパッカー工法 削孔 1セット	
04		二重管ダブルパッカー工法 削孔 2セット	
05		二重管ダブルパッカー工法 注入 4セット	

施工単価コード S0124

施工単価名称	参①木杭打込（機械）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	本	条件	A～B

出力名称	木杭打込（機械）	
規格名称1	（杭径及び杭長区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 杭径9～18cm、打込長2～6mの木杭打込みに適用する。</p> <p>使用機械 油圧ブレイカ バケット容量0.4m³、アタッチメントのみ バックホウ クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）</p> <p>【摘要】 1. 基礎杭を木杭打設可能なアタッチメントを装着したバックホウにより打込むものである。 2. 諸雑費は、ブレイカの先端に装着させる専用キャップの費用である。 3. 木杭は松杭丸太とし、加工済み（先端加工、皮削り、防腐剤塗布等）を標準とする。</p>	

条件名	A	条件名称	杭径及び杭長区分
	01	杭径 9cm 杭長 2m	
	02	杭径 9cm 杭長 3m	
	03	杭径 9cm 杭長 4m	
	04	杭径12cm 杭長 2m	
	05	杭径12cm 杭長 3m	
	06	杭径12cm 杭長 4m	
	07	杭径15cm 杭長 2m	
	08	杭径15cm 杭長 3m	
	09	杭径15cm 杭長 4m	
	10	杭径15cm 杭長 5m	
	11	杭径15cm 杭長 6m	
	12	杭径15cm 杭長 7m	
	13	杭径15cm 杭長 8m	
	14	杭径18cm 杭長 2m	
	15	杭径18cm 杭長 3m	

施工単価コード S0124

条件名	A	条件名称	杭径及び杭長区分
	16	杭径18cm	杭長 4m
	17	杭径18cm	杭長 5m
	18	杭径18cm	杭長 6m
	19	杭径18cm	杭長 7m
	20	杭径18cm	杭長 8m

条件名	B	条件名称	木杭単価 (円/本)
	実数	条件省略値:0	

B条件=-1の場合、木杭の構成項目が削除される。

施工単価コード S0609

施工単価名称	参②中層混合処理工						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m3	条件	A～E

出力名称	中層混合処理工	
規格名称1	(改良深度 (L))	
規格名称2	(1工事当りの施工規模)	

適用条件

【適用範囲】

- 粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工に適用する。
施工方式はスリー噴射方式の機械攪拌混合とする。
改良形式は全面改良とし、改良深度2mを超え13m以下の陸上施工に適用する。

使用機械 中層混合処理機 (トレンチャ式)

[バースマシン(バックホリ)] : 0.8m³級、1.4m³級、1.9m³級、
1.9m³級 (2ビースプーム)

[攪拌混合装置] : 改良深度(標準) 5m、8m、10m、13m

[施工管理装置] : 1ビースプーム用、2ビースプーム用

深層混合処理機 (スリー式) スリープラント (全自動) 能力 20m³/h

【摘要】

- 日当り作業量は、中層混合処理機の移動 (敷鉄板の設置・撤去含む)、位置決め、スリー噴射攪拌、仮転圧・整正までの一連の作業のものである。
- 1工事当りの施工規模が1000m³未満の場合は、標準日当り作業量に本歩掛の補正係数を乗じるものとする。
- 諸雑費は、足場材(敷鉄板(中層混合処理機用・スリープラント用))の賃料及び設置・撤去・移設に要する費用(バックホリ運転費用)、攪拌混合装置の損耗材料費(チェーン、攪拌翼、切削刃、ガイドローラ、スプロケット、アイドラーの各部品費)、空気圧縮機の賃料及び運転経費、電力に関する経費等の費用及び改良後の整地に要する費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を上限として計上する。
- その他
 - 次の条件等により攪拌翼が貫入できない場合は、バックホリ等による先掘りを行うものとし別途計上する。
 - 表層に転石等が多い地盤
 - 表層に障害物等のある地盤
 - 中層混合処理工は、特許を有する工法の場合もあるので、特許料が必要な場合は別途計上する。
 - 中層混合処理機及びスリープラントの分解・組立及び輸送については、「標準歩掛16. 共通仮設 ①重建設機械分解組立運搬」(S0556)を適用する。
 - スリープラントを中心に半径約200mを超える場合、揚程が5mを超える場合、又は同一現場内に施工箇所が2箇所以上あり、スリープラントを移設しなければならない場合は、「標準歩掛 4. 基礎工 ⑨軟弱地盤処理工(スリー攪拌工)」の「5-4 スリープラント現場内移設歩掛」を適用する。
 - 汚泥土の処分が必要な場合は、別途計上する。
 - 注入材配合用水、機械洗浄等に用いる上水道等必要な場合は、別途計上する。

【関連施工単価】

S0556 重建設機械分解組立運搬

施工単価コード S0609

条件名	A	条件名称	改良深度 (L)
	01	$2\text{m} < L \leq 5\text{m}$	
	02	$5\text{m} < L \leq 8\text{m}$	
	03	$8\text{m} < L \leq 10\text{m}$	
	04	$10\text{m} < L \leq 13\text{m}$	

条件名	B	条件名称	1工事当りの施工規模
	01	1000m ³ 未満	
	02	1000m ³ 以上	

条件名	C	条件名称	1m ³ 当りの改良材使用量 (kg/m ³)
	実数		

$$V = v \times (1 + k)$$

V : 1m³当りの改良材使用量 (kg/m³)

v : 1m³当りの改良材添加量 (kg/m³)

k : ロス率

条件名	D	条件名称	改良材単価 (円/t)
	実数		

条件名	E	条件名称	特許料金 (円/100m ³)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード SP2060

施工単価名称	施①コンクリート分水槽・集水桝						
実査区分	共通	単位数	1	単位	基	条件	A～C

出力名称	コンクリート分水槽・集水桝					
規格名称1	製品質量 (製品質量(kg/基))					
規格名称2	(基礎碎石の有無)					
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>[林]プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>[農]コンクリート分水槽の質量(蓋版除く)が50kg/基以上2,800kg/基以下の場合</p> <p>[林]プレキャスト製集水桝の質量(蓋版除く)が50kg/基以上2,800kg/基以下の場合</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去の場合 ・[林]プレキャスト製集水桝の据付、撤去、据付・撤去の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <p>[農]コンクリート分水槽の質量(蓋版除く)が50kg/基未満及び2,800kg/基を超える場合</p> <p>[林]プレキャスト製集水桝の質量(蓋版除く)が50kg/基未満及び2,800kg/基を超える場合</p> <p>[農]組立式コンクリート分水槽の場合</p> <p>[林]組立式プレキャスト製集水桝の場合</p>					

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付	
	02	撤去	
	03	据付・撤去	

条件名	B	条件名称	製品質量(kg/基)
	01	50kg以上80kg以下	
	02	80kgを超え200kg以下	
	03	200kgを超え400kg以下	
	04	400kgを超え600kg以下	
	05	600kgを超え800kg以下	
	06	800kgを超え1200kg以下	
	07	1200kgを超え1600kg以下	

施工単価コード SP2060

条件名	B	条件名称	製品質量(kg/基)
	08	1600kgを超え2200kg以下	
	09	2200kgを超え2800kg以下	

条件名	C	条件名称	基礎碎石の有無
	01	基礎碎石 有り	
	02	基礎碎石 無し	

A=1, 3の時、C条件は選択可能。

施工単価コード SP2056

施工単価名称	施②ボックスカルバート						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A~G

出力名称	ボックスカルバート	
規格名称1	製品長 (製品長)	
規格名称2	(内空幅・内空高(m))	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付、撤去、据付・撤去の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウトを使用しないPCアソビケーブル等による施工の場合 ・製品長1.0m/個で縦締を行う場合 ・曲線部における縦締め施工の場合 ・コンクリート養生で、特殊な養生を必要とする場合 	

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付	
	02	撤去	
	03	据付・撤去	

条件名	B	条件名称	製品長
	01	1.0m/個	
	02	1.5m/個	
	03	2.0m/個	

条件名	C	条件名称	内空幅・内空高(m)
	01	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	
	02	$1.25 < B \leq 2.5$ $0 < H \leq 1.25$	
	03	$0 < B \leq 1.25$ $1.25 < H \leq 2.5$	
	04	$1.25 < B \leq 2.5$ $1.25 < H \leq 2.5$	
	05	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	
	06	$2.5 \leq B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	

施工単価コード SP2056

B=3の時、C=1, 3選択可能。
 B=2, 3の時、C=2は選択可能。
 B=1, 2の時、C=5は選択可能。
 B=2の時、C=6は選択可能。

条件名	D	条件名称	基礎材種別
	01	基礎碎石+均しコンクリート	
	02	基礎碎石	
	03	均しコンクリート	
	04	基礎材 無し	

A=1, 3の時、D条件は選択可能。

条件名	E	条件名称	PC鋼材による縦締め
	01	PC鋼材による縦締め	無し
	02	PC鋼材による縦締め	有り

B=2, 3の時、E条件は選択可能。

条件名	F	条件名称	ボックスカルバート規格
	01	ボックスカルバート (T-25)	500 × 400 × 2000
	02	ボックスカルバート (T-25)	600 × 400 × 2000
	03	ボックスカルバート (T-25)	600 × 600 - 2.0m
	04	ボックスカルバート (T-25)	700 × 700 - 2.0m
	05	ボックスカルバート (T-25)	800 × 800 - 2.0m
	06	ボックスカルバート (T-25)	900 × 900 - 2.0m
	07	ボックスカルバート (T-25)	1000 × 600 × 2000
	08	ボックスカルバート (T-25)	1000 × 800 - 2.0m
	09	ボックスカルバート (T-25)	1000 × 1000 - 2.0m
	10	ボックスカルバート (T-25)	1200 × 1000 - 2.0m
	11	ボックスカルバート (T-25)	1200 × 1200 - 2.0m
	12	ボックスカルバート (T-25)	1300 × 1300 - 2.0m
	13	ボックスカルバート (T-25)	1500 × 1000 - 2.0m
	14	ボックスカルバート (T-25)	1500 × 1200 - 2.0m
	15	ボックスカルバート (T-25)	1500 × 1500 - 2.0m
	16	ボックスカルバート (T-25)	1800 × 1500 - 2.0m
	17	ボックスカルバート (T-25)	1800 × 1800 - 2.0m

施工単価コード SP2056

条件名	F	条件名称	ボックスカルバート規格
	18	ボックスカルバート (T-25)	2000×1500-1.5m
	19	ボックスカルバート (T-25)	2000×2000-1.5m
	20	ボックスカルバート (T-25)	2500×1500-1.5m
	21	ボックスカルバート (T-25)	2500×2000-1.5m
	22	ボックスカルバート (T-25)	2500×2500-1.5m
	23	ボックスカルバート (T-25)	3000×1500-1.5m
	24	ボックスカルバート (T-25)	3000×2000-1.0m
	25	ボックスカルバート (T-25)	3000×2500-1.0m
	26	その他規格	

B=3, C=1の時、F=1～11は選択可能。
 B=3, C=4の時、F=12, 15～17は選択可能。
 B=3, C=2の時、F=13, 14は選択可能。
 B=2, C=4の時、F=18～22は選択可能。
 B=2, C=5の時、F=23は選択可能。
 B=1, C=5の時、F=24, 25は選択可能。

施工単価コード S0205

施工単価名称	標①鉄筋コンクリートフリューム機械据付						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	鉄筋コンクリートフリューム機械据付	
規格名称1	(規格区分)	
規格名称2	(受台の有無)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鉄筋コンクリート(U字)フリューム(JIS A 5372)本体、又は本体+受台の機械据付に適用する。(接合はフリュームタイ)</p> <p>使用機械 バックホ(クレーン機能付) クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³) 2.9t吊 排出ガス対策型 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9t吊 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 16t吊 排出ガス対策型</p> <p>【摘要】 1. 据付に伴う材料の移動手間を含む。 2. 目地間隔は、標準値(5mm)としている。 3. 使用する機械の機種・規格が本歩掛により難しい場合は、現場条件等に適合した機種・規格を計上する。 4. バックホ(クレーン機能付)及びトラッククレーン、ラフテレンクレーンは、賃料とする。 5. バックホ(クレーン機能付)は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械とする。</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分
01	呼称 200	210×200×3995mm	
02	呼称 250	260×240×3995mm	
03	呼称 300	310×275×3995mm	
04	呼称 350	360×315×3995mm	
05	呼称 400	425×350×3995mm	
06	呼称 450	480×390×3995mm	
07	呼称 500	530×425×3995mm	
08	呼称 560	600×480×3995mm	
09	呼称 600	640×500×2995mm	
10	呼称 700	745×575×2995mm	
11	呼称 800	845×650×2995mm	
12	呼称 920	965×740×2995mm	
13	呼称1000	1055×800×2995mm	

施工単価コード S0205

条件名	B	条件名称	受台の有無
	01	受台有り	
	02	受台無し	

条件名	C	条件名称	フリューム単価 (円/個)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	D	条件名称	タイト単価 (円/枚)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	E	条件名称	受台単価 (円/個)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = L1 \quad (m/日)$$

L1 : 日当り作業量

施工単価コード S0222

施工単価名称	標④鉄筋コンクリート大型水路機械据付						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～G

出力名称	鉄筋コンクリート大型水路機械据付					
規格名称1	(規格区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 鉄筋コンクリート大型水路(L=1,000mmで1,450kg/個を超え7,000kg/個以下、及びL=2,000mmで2,900kg/個を超え7,000kg/個以下)を機械により据付ける場合に適用する。</p> <p>使用機械 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9t吊 ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排出ガス対策型</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 歩掛は、据付に伴う材料の移動手間を含む。 2. 敷モルタル以外の据付調整材を使用する場合は、材料費のみ別途計上する。 3. モルタル以外の接合材を使用する場合は、材料費のみを入力する。 4. 据付調整材として、モルタルを使用する場合は、労務費と鉄筋コンクリート大型水路材料費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上している。 5. 敷モルタル厚は、30mmまでを対象とする。 6. トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。</p> <p>【関連施工単価】</p> <p>S0065 モルタル現場練り合わせ</p>					

条件名	A	条件名称	大型フリューム単価 (円/個)
実数			

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	B	条件名称	規格区分
	01	1000mm	1450kgを超え1500kg以下
	02	1000mm	1500kgを超え2000kg以下
	03	1000mm	2000kgを超え2500kg以下
	04	1000mm	2500kgを超え3500kg以下
	05	1000mm	3500kgを超え5500kg以下
	06	1000mm	5500kgを超え7000kg以下
	07	2000mm	2900kgを超え3500kg以下
	08	2000mm	3500kgを超え5500kg以下

施工単価コード S0222

条件名	B	条件名称	規格区分
	09	2000mm	5500kgを超え7000kg以下

条件名	C	条件名称	接合区分
	01	モルタル	
	02	モルタル以外	

条件名	D	条件名称	モルタル以外の目地材費 (円/箇所)
	実数		

条件名	E	条件名称	大型フリューム1個当りの長さ (m/個)
	実数		

・小数点以下4位四捨五入3位止りで入力する。

条件名	F	条件名称	据付調整材区分
	01	モルタル	
	02	モルタル以外	

条件名	G	条件名称	敷モルタル幅(m)
	01	1.0m	
	02	1.2m	
	03	1.4m	
	04	1.6m	
	05	1.8m	
	06	2.0m	
	07	2.2m	
	08	2.4m	
	09	2.6m	
	10	2.8m	
	11	3.0m	
	12	3.2m	
	13	3.4m	

施工単価コード S0222

条件名	G	条件名称	敷モルタル幅(m)
	14		3.6m
	15		3.8m
	16		4.0m
	17		4.2m
	18		4.4m

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = \text{施工量 (m/日)}$$

施工単価コード S0215

施工単価名称	標⑤コルゲートフリューム人力据付						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～C

出力名称	コルゲートフリューム人力据付	
規格名称1	(規格区分)	
規格名称2	(接合区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. コルゲートフリュームA形の人力布設に適用する。</p> <p>径 A形350mm～500mm 板厚 1.6mm</p> <p>【摘要】 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。 2. 接合費には、パッキングの材料費を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	A形 350×350	
	02	A形 400×400	
	03	A形 450×450	
	04	A形 500×500	

条件名	B	条件名称	接合区分
	01	パッキング無	
	02	パッキング有	

条件名	C	条件名称	フリューム単価 (円/m)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

- 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 $QD = 10m \div \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8$

施工単価コード S0217

施工単価名称	標⑥水路用鉄筋コンクリートL形ブロック機械据付						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	個	条件	A～G

出力名称	水路用鉄筋コンクリートL形ブロック機械据付	

規格名称1	(製品1個当り質量 (kg))
-------	------------------

規格名称2	
-------	--

適用条件	
------	--

【適用範囲】

1. 水路用鉄筋コンクリートL形ブロック(80kg/個を超え4000kg/個以下)を機械により据付ける場合に適用する。

製品規格 1個当り製品質量：80kgを超え4000kg以下

使用機械 バックホウ(クレーン機能付)クローラ型 山積0.80m³(平積0.60m³) 2.9t吊
ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t

【摘要】

1. 歩掛は、据付に伴う材料の移動手間を含む。
2. 接合にモルタルを使用する場合は、接合材料費として労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。なお、モルタル以外の接合材を使用する場合は、材料費のみを入力する。
3. 敷モルタル以外の据付調整材を使用する場合は、材料費のみ別途計上する。
4. 据付調整材として、モルタルを使用する場合は、労務費と水路用鉄筋コンクリートL形ブロック材料費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上している。
5. 本歩掛は、1個当り製品長さ2,000(mm/個)を対象としている。
6. 1個当り製品長さ1,000(mm/個)を使用する場合は、材料費率として、本歩掛の率に0.5を乗じたものを使用する。
7. 敷モルタル厚は、30mmまでを対象とする。
8. バックホウ(クレーン機能付)及びラフテレンクレーンは、賃料とする。
9. バックホウ(クレーン機能付)は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

【関連施工単価】

S0065 モルタル現場練合わせ

条件名	A	条件名称	製品1個当り質量 (kg)
	01	80kg超え 450kg以下	
	02	450kg超え 800kg以下	
	03	800kg超え1100kg以下	
	04	1100kg超え1500kg以下	
	05	1500kg超え1900kg以下	
	06	1900kg超え2200kg以下	
	07	2200kg超え2600kg以下	
	08	2600kg超え3000kg以下	

施工単価コード S0217

条件名	A	条件名称	製品1個当り質量 (kg)
	09	3000kg超え3400kg以下	
	10	3400kg超え3800kg以下	
	11	3800kg超え4000kg以下	

条件名	B	条件名称	L型ブロック単価 (円/個)
	実数		

B条件=-1の場合、L型ブロックの構成項目が削除される。

条件名	C	条件名称	接合区分
	01	モルタル	
	02	モルタル以外	

条件名	D	条件名称	モルタル以外の目地材費 (円/箇所)
	実数		

D条件=-1の場合、モルタル以外の目地材の構成項目が削除される。

条件名	E	条件名称	据付調整材区分
	01	モルタル	
	02	モルタル以外	

条件名	F	条件名称	敷モルタル幅(m)
	01	0.3m	
	02	0.4m	
	03	0.5m	
	04	0.6m	
	05	0.7m	
	06	0.8m	
	07	0.9m	
	08	1.0m	
	09	1.1m	
	10	1.2m	
	11	1.3m	

施工単価コード S0217

条件名	F	条件名称	敷モルタル幅(m)
	12		1.4m
	13		1.5m
	14		1.6m
	15		1.7m
	16		1.8m
	17		1.9m
	18		2.0m
	19		2.1m
	20		2.2m
	21		2.3m
	22		2.4m
	23		2.5m

条件名	G	条件名称	1個当り製品長さ(mm/個)
	01		1000(mm/個)
	02		2000(mm/個)

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = N$ (標準据付個数) (個/日)

施工単価コード S0219

施工単価名称	標⑦リフト台車によるプレキャストコンクリート運搬・据付						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	各単位	条件	A～F

出力名称	リフト台車によるプレキャストコンクリート運搬・据付	
規格名称1	(リフト台車機種)	(PC鋼材による縦締めの実施有無)
規格名称2	平均搬送距離 (平均搬送距離)	

適用条件

【適用範囲】

1. 製品質量15t以下のプレキャストコンクリートのボックスカルバート、大型フリーム、L形水路をリフト台車により運搬し据付する場合に適用する。

使用機械	リフト台車	ハグ式	25t (2脚)		
			15t (2脚)		
			15t (1脚)		
			6t (1脚)		
	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型	25t吊	排出ガス対策型	
		油圧伸縮ジブ型	50t吊	排出ガス対策型	
	発動発電機	ディーゼルエンジン駆動	25kVA	排出ガス対策型	

【摘要】

1. 平均搬送距離とは、リフト台車による連続施工区間でのリフト台車搬送距離の平均距離である。
2. 1本(個)当たり製品長が1.0m～2.0mの範囲において、適用できる。
3. 据付に伴う材料の移動手間を含む。
4. リフト台車のオペレータ(特殊作業員1名)、誘導員(普通作業員1名)を含む。
5. 接合材料費は、ボックスカルバート縦締めに必要な費用であり、労務費および機械経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
また、接合材料費に含まれる内容は、グラウト注入機(手動式)、攪拌機(パッドミキサー)、センターホルジヤッキ(35t)、油圧ポンプ(手動式含む)、レバーブロック(1.5t)の損料である。
なお、縦締め用PC鋼材、グラウト材の材料費は別途計上すること。
6. 据付材料費は、敷モルタル及び目地材(モルタル又はウレタン系シーラ材)の材料費である。
7. 本歩掛の適用範囲は製品質量15t以下であり、ハグ式25tで製品質量15tを超える場合は、別途考慮する。

条件名	A	条件名称	製品区分
	01	ボックスカルバート	
	02	大型フリーム	
	03	L型水路	

条件名	B	条件名称	製品質量区分
	01	10t以下	
	02	10tを超え15t以下	

施工単価コード S0219

条件名	C	条件名称	リフト台車機種
01		ハング式25 t	2脚
02		ハング式15 t	2脚
03		ハング式15 t	1脚
04		ハング式 6 t	1脚

条件名	D	条件名称	平均搬送距離
01		50m以下	
02		50mを超え 80m以下	
03		80mを超え120m以下	
04		120mを超え160m以下	
05		160mを超え200m以下	
06		200mを超え230m以下	
07		230mを超え250m以下	

条件名	E	条件名称	P C鋼材による縦締めの実施有無
01		PC鋼材による縦締め無し	
02		PC鋼材による縦締め有り	

条件名	F	条件名称	製品単価(円/本・個)
実数			

施工単価コード S2668

施工単価名称	県③コンクリート柵類設置						
実査区分	共通	単位数	100	単位	個	条件	A～B

出力名称	コンクリート柵類設置	
規格名称1	(材料区分)	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. コンクリート二次製品の柵類の設置に適用する。</p> <p>使用機械 バックホ(クレーン機能付)クローラ型 排出ガス対策型 山積0.45m³(平積0.35m³)2.9t吊</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、据付に伴う材料の小運搬を含むものであり、床掘、埋戻、残土処理は含まない 2. 本歩掛は、蓋板の有無に関わらず適用できる。 3. 基礎砕石費とは、敷設・転圧労務、材料投入・敷固め機械運転経費、砕石等材料費である。 4. 諸雑費とは、敷砂又は敷モルタル材料費である。 5. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途計上する。 6. 基礎砕石費は、材料の種別・規格に関わらず適用できる。 7. 人力による場合で持ち上げ高さが2m以上の時は別途考慮する。 8. バックホ(クレーン機能付)は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。</p>

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	コンクリート取水槽	
	02	コンクリート排水槽A	
	03	コンクリート排水槽B	
	04	コンクリート排水槽C	
	05	吐口ブロック 1:1	
	06	吐口ブロック 1:1.2	
	07	吐口プレート	
	08	コンクリート排水槽AD	
	09	コンクリート排水槽BD	
	10	コンクリート排水槽CD	
	11	コンクリート排水槽TD	

施工単価コード S2668

条件名	B	条件名称	基礎碎石区分
	01	計上する	
	02	計上しない	

【参考】

取水槽

呼び名	寸法 (mm)		
	内径		高さ
取水槽	307×390		350
ふた	縦	横	厚み
	495	330	70

排水槽

呼び名	寸法 (mm)		
	内径 a×b	高さ h	
・排水槽A	400×400	450	
・ " B	400×400	750	
・ " C	350×300	750	
・ " AD	400×450	450	
・ " BD	400×450	750	
・ " CD	350×350	750	
・ " TD	400×450	600	
	縦	横	厚み
・ふたA	500	350	70
・ " B	500	350	70
・ " C	500	350	70
・ " AD	500	300	70
・ " BD	500	300	70
・ " CD	450	200	70
・ " TD	500	300	70

1. バックホウ(クレーン機能付)の1日当り運転時間(T) = (3)欄 / (4)欄 = 6.0時間としている。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

- ・製品重量が「50以上80kg以下/個」以外の場合 QD=100/運転日数 (個/日)
- ・製品重量が「50以上80kg以下/個」の場合 QD=100/特殊作業員 (個/日)

施工単価コード S0265

施工単価名称	標①ドレーン工（ウィープホール取付）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	箇所	条件	A～E
出力名称	ドレーン工（ウィープホール取付）						
規格名称1	（歩掛区分及び設置箇所）（ウィープホール規格）						
規格名称2	（フィルター規格）						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. コンクリート構造物のウィープホール取付作業及びフィルター取付作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 歩掛区分は下記による。 I：壁部で型枠にセットする場合又は底版で鉄筋等に固定する場合。 II：箱抜きされた箇所にウィープホールをセットする場合。 2. ウィープホール取付に伴う材料の移動手間を含む。 3. 雑材料費は、労務費（ウィープホール取付歩掛の普通作業員のみ）に本歩掛の率を乗じた額を計上する。なお、雑材料費は充填用モルタル等の材料費である。 4. ボックス型又はパット型の砂利詰手間を含む。 5. フィルター取付に伴うフィルター及びフィルター用中詰砂利の移動手間を含む。 6. 諸雑費は、労務費（フィルター取付歩掛）に本歩掛の率を乗じた額を計上する。 なお、諸雑費はフィルター用中詰砂利等の費用である。</p> <p>【関連施工単価】 S0266 ドレーン工（サイドドレーン） S0267 ドレーン工（アンダードレーン）</p>						

条件名	A	条件名称	歩掛区分及び設置箇所
	01	I（側壁）	
	02	I（底版）	
	03	II（側壁）	
	04	II（底版）	

- 歩掛区分は下記による。
 I：壁部で型枠にセットする場合又は底版で鉄筋等に固定する場合。
 II：箱抜きされた箇所にウィープホールをセットする場合。

条件名	B	条件名称	ウィープホール規格
	01	φ 50mm	
	02	φ 75mm	
	03	φ 50mm（底版用）	
	04	φ 75mm（底版用）	
	05	φ 100mm（底版用）	

施工単価コード S0265

条件名	C	条件名称	ウィープホール単価 (円/個)
実数			

条件名	D	条件名称	フィルター規格
01	ボックス型フィルター		
02	ボックス型フィルター (中詰材計上無)		
03	パット型フィルター		
04	パット型フィルター (中詰材計上無)		
05	集水フィルター φ 50mm		
06	集水フィルター φ 75mm		

条件名	E	条件名称	フィルター修正単価 (円/個)
実数	条件省略値:0		

【能力算定式】

- 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H : P + GR1$

 $QD = 10 \text{箇所} \div \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8$

施工単価コード S0266

施工単価名称	標②ドレーン工（サイドドレーン）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～B

出力名称	ドレーン工（サイドドレーン）	
規格名称1	（材料区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 構造物に沿って設けるサイドドレーンに適用する。</p> <p>断面規格 幅0.30×高0.30m</p> <p>【摘要】 1. 掘削が必要な場合には、別途計上する。 2. 諸雑費は、振動コンパクタの機械賃料、燃料・油脂費と抜型枠の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 3. 施工に伴う材料の移動手間(20m以内)を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	洗砂利 25以下	
	02	洗砂利 40以下	
	03	単粒度碎石 40～30	
	04	単粒度碎石 30～20	

条件名	B	条件名称	材料単価計上（円/m ³ ）
	実数	条件省略値:0	

B条件=-1の場合、材料の構成項目が削除される。

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 10m \div \text{普通作業員歩掛(人)}$$

施工単価コード S0267

施工単価名称	標②ドレーン工（アンダードレーン）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～C

出力名称	ドレーン工（アンダードレーン）					
規格名称1	（材料区分）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 硬質ポリ塩化ビニル有孔管を用いたアンダードレーンに適用する。</p> <p>断面規格 幅350mm×高400mm</p> <p>使用機械 小型バックホウ クローラ型 山積0.055m³（平積0.04m³）</p> <p>【摘要】 1. 設置に伴う材料の小運搬（20.0m以内）を含む。 2. 小型バックホウは、賃料とする。 3. 諸雑費は、振動コンパクタの機械賃料、燃料・油脂費と抜型枠の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>					

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	洗砂利 25以下	
	02	洗砂利 40以下	
	03	単粒度碎石 40～30	
	04	単粒度碎石 30～20	

条件名	B	条件名称	硬質ポリ塩化ビニル有孔管単価（円／本）
実数	条件省略値:0		

B条件=-1の場合、硬質ポリ塩化ビニル有孔管の構成項目が削除される。

条件名	C	条件名称	フィルター材単価（円／m ³ ）
実数	条件省略値:0		

C条件=-1の場合、フィルター材の構成項目が削除される。

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 10.0m \div \text{特殊作業員(人)}$$

施工単価コード S0272

施工単価名称	標③ブロックマット布設						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	ブロックマット布設	
規格名称1	(ブロックマット長区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 河川及び水路における護岸の法面保護・浸食防止を目的としたブロックマットの布設に適用する。</p> <p>使用機械 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊</p> <p>【摘要】 1. ラフテレンクレーンは賃料とする。 2. 現場条件により標準機種の使用が難しい場合は、別途機種・規格を選定できる。 3. 本歩掛には、アンカー(異形鉄筋)設置に必要な労務歩掛を含む。なお、アンカーは、別途材料費を計上する。 4. 諸雑費は、ブロックマット専用吊金具の損料等の費用である。</p>	

条件名	A	条件名称	ブロックマット長区分
	01	3.0m	
	02	4.0m	
	03	5.0m	
	04	6.0m	
	05	7.0m	
	06	8.0m	

条件名	B	条件名称	ブロックマット単価 (円/m ²)
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = N \text{ (日当り標準布設量) } \text{ (m}^2\text{/日)}$$

施工単価コード S0271

施工単価名称	参③合成ゴムシート布設						
実査区分	実施	単位数量	100	単位	m ²	条件	A~B

出力名称	合成ゴムシート布設	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ため池改修工事及び調整池工事等における、厚さ1mm及び1.5mmの合成ゴムシートの布設に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 布設に伴う材料の移動手間(20m以内)を含む。 2. 雑材料費は、合成ゴムシート材料費を対象に本歩掛の割合により計上する。 なお、雑材料費とは、接着剤、接着器具の損料等である。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	シート厚	1.0mm
	02	シート厚	1.5mm

条件名	B	条件名称	合成ゴムシート単価 (円/m ²)
	実数	条件省略値:	0

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は下記による。
 P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 100 \text{m}^2 \div \text{特殊作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

施工単価コード SP3050

施工単価名称	施③多自然型護岸工(木杭打工)					
実査区分	共通	単位数	1	単位	本	条件

出力名称	木杭打					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 本歩掛は、河川における多自然護岸工の施工で、杭長3.5m以下の木杭の打込みに適用する。</p>					

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
7. 管水路工				
				7
施①ヒューム管（B形管）	SP2055	m		7- 1
標①管水路基礎	S0122	m ³		7- 5
標②硬質ポリ塩化ビニル管人力布設	S0173	m		7- 7
標③硬質ポリ塩化ビニル管機械布設	S0172	m		7- 9
標④FRPM管機械布設	S0174	本		7- 11
標⑤ダクタイトル鋳鉄管機械布設	S0177	本		7- 13
標⑥鋼管吊込据付（L=4.0m、φ700～3000mm）	S0185	本		7- 16
標⑥鋼管吊込据付（L=6.0m、φ600～1000mm）	S0180	本		7- 19
標⑥参⑤鋼管吊込据付（L=9.0m、φ200～1000mm）	S0182	本		7- 21
標⑥鋼管溶接（600～2000）	S0190	箇所		7- 23
標⑥鋼管継手塗装	S0184	箇所		7- 25
標⑥鋼管溶接（2100～3000）	S0191	箇所		7- 27
標⑦コルゲートパイプ機械布設	S0186	m		7- 29
標⑧⑨管切断（ダクタイトル鋳鉄管・FRPM管）	S0193	箇所		7- 31
標⑩制水弁人力据付	S0194	基		7- 33
標⑪制水弁機械据付	S0195	基		7- 35
標⑫空気弁人力据付	S0196	基		7- 37
標⑬小バルブ類人力据付	S0197	個		7- 39
参①ダクタイトル鋳鉄管人力布設	S0176	本		7- 40
参②炭素鋼鋼管人力布設	S0178	m		7- 42
参③FRPM管機械布設（たて込み簡易土留）	S0170	本		7- 44
参④ダクタイトル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）	S0171	本		7- 46
参⑤鋼管吊込据付（L=6.0m、φ80～500mm）	S0179	本		7- 49
参⑤鋼管溶接（80～500）	S0199	箇所		7- 51
参⑥高密度ポリエチレン管機械布設	S0187	m		7- 53
県⑦ヒューム管（B形）人力布設	S2507	m		7- 54

施工単価コード SP2055

施工単価名称	施①ヒューム管（B形管）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～I

出力名称	ヒューム管（B形管）	
規格名称1	管径（管径）（規格）	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>[林]プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[農]遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、撤去、据付・撤去の場合 ・[林]ヒューム管、B形管（ソケット管）の据付、撤去、据付・撤去の場合 ・[農]遠心力鉄筋コンクリート管（B形）を仮設に使用する場合 ・[林]ヒューム管、B形管（ソケット管）を仮設に使用する場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合 	

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付	
	02	撤去	
	03	据付・撤去	

条件名	B	条件名称	管径
	01	200mm	
	02	250mm	
	03	300mm	
	04	350mm	
	05	400mm	
	06	450mm	
	07	500mm	
	08	600mm	
	09	700mm	
	10	800mm	

施工単価コード SP2055

条件名	B	条件名称	管径
	11	900mm	
	12	1000mm	
	13	1100mm	
	14	1200mm	
	15	1350mm	

条件名	C	条件名称	固定基礎
	01	90° 巻き	
	02	180° 巻き	
	03	360° 巻き	
	04	無し	

A=1の時、C=1, 2, 4は選択可能。
A=1, B=1~12の時、C=3は選択可能。

条件名	D	条件名称	基礎碎石の有無
	01	基礎碎石	有り
	02	基礎碎石	無し

C=1~3の時、D条件は選択可能。

条件名	E	条件名称	規格
	01	外圧管1種	
	02	外圧管2種	
	03	各種	

A=1, 3の時、E条件は選択可能。

条件名	F	条件名称	生コンクリート規格
	01	高炉18- 8-25 W/C	60%以下
	02	高炉18-12-25 W/C	60%以下
	03	高炉18- 8-40 W/C	60%以下
	04	高炉18-12-40 W/C	60%以下
	05	高炉21- 8-25 W/C	60%以下
	06	高炉21-12-25 W/C	60%以下
	07	高炉21- 8-40 W/C	60%以下

施工単価コード SP2055

条件名	F	条件名称	生コンクリート規格
08		高炉21-12-40	W/C 60%以下
09		高炉24- 8-25	W/C 60%以下
10		高炉24-12-25	W/C 60%以下
11		高炉24- 5-40	W/C 60%以下
12		高炉24- 8-40	W/C 60%以下
13		高炉24-12-40	W/C 60%以下
14		高炉21- 8-25	W/C 55%以下
15		高炉21-12-25	W/C 55%以下
16		高炉21- 8-40	W/C 55%以下
17		高炉21-12-40	W/C 55%以下
18		高炉24- 8-25	W/C 55%以下
19		高炉24-12-25	W/C 55%以下
20		高炉24- 8-40	W/C 55%以下
21		高炉24-12-40	W/C 55%以下
22		18- 8-25	W/C 60%以下
23		18-12-25	W/C 60%以下
24		18- 8-40	W/C 60%以下
25		18-12-40	W/C 60%以下
26		21- 8-25	W/C 60%以下
27		21-12-25	W/C 60%以下
28		21- 8-40	W/C 60%以下
29		21-12-40	W/C 60%以下
30		24- 8-25	W/C 60%以下
31		24-12-25	W/C 60%以下
32		24- 5-40	W/C 60%以下
33		24- 8-40	W/C 60%以下
34		24-12-40	W/C 65%以下
35		18- 8-25	W/C 55%以下
36		21- 8-25	W/C 55%以下
37		21-12-25	W/C 55%以下
38		21- 8-40	W/C 55%以下

施工単価コード SP2055

条件名	F	条件名称	生コンクリート規格
	39	21-12-40	W/C 55%以下
	40	24- 8-25	W/C 55%以下
	41	24-12-25	W/C 55%以下
	42	24- 8-40	W/C 55%以下
	43	24-12-40	W/C 55%以下
	44	その他規格	

C=1～3の時、F条件は選択可能。

F=44、G=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

条件名	G	条件名称	小型車運搬割増
	* 01	小型車運搬割増なし	
	02	小型車運搬割増あり	

C=1～3の時、G条件は選択可能。

F=44、G=2の時、【コンクリート単価＋小型車運搬割増】を逐次入力する。

施工単価コード S0122

条件名	B	条件名称	材料投入機械区分
01		バックホウ	山積0.28 (平0.20)
02		バックホウ	山積0.45 (平0.35)
03		バックホウ	山積0.80 (平0.60)

条件名	C	条件名称	作業区分及び締固め区分
01		コンパクタ	締固 I
02		コンパクタ	締固 II
03		タンパ	締固 I
04		タンパ	締固 II
05		振動ローラ	締固 I
06		振動ローラ	締固 II

- ・作業区分（作業幅）による使用機械の適用は、次のとおりである。
 作業幅 45cm以上・・・振動コンパクタ又はタンパ
 作業幅 45cm未満・・・タンパ
 作業幅100cm以上の管底部・・・振動ローラハンドガイト式
 締固め区分の判定は次により行う。
 区分Ⅰ・・・締固め度85%以上
 （一層の仕上り厚さ30cm程度、締固め回数3回程度、ただし振動ローラは締固め回数2回程度）
 区分Ⅱ・・・締固め度90%以上
 （一層の仕上り厚さ30cm程度、締固め回数5回程度、ただし振動ローラは締固め回数3回程度）
 なお、本区分は概ねの範囲を示したもので、特に現場発生土を基礎材として流用する場合は、事前に別途試験を行い、締固め機種、回数等を決定することが望ましい。

条件名	D	条件名称	材料単価補正（円/m3）
実数		条件省略値:0	

D条件=-1の場合、材料の構成項目が削除される。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 振動コンパクタ及びタンパの場合 $QD = 10m^3 \div \text{特殊作業員(人)} \quad (m^3/\text{日})$
 振動ローラハンドガイト式の場合 $QD = 10m^3 \div \text{運転時間(hr)} \times T \quad (m^3/\text{日})$

施工単価コード S0173

施工単価名称	標②硬質ポリ塩化ビニル管人力布設						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～C
出力名称	硬質ポリ塩化ビニル管人力布設						
規格名称1	(材料区分)						
規格名称2	(継手形式区分)						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 硬質ポリ塩化ビニル管の人力布設に適用する。</p> <p>管種・管径 VP13～250mm、水道用VW13～150mm、薄肉管VU40～250mm</p> <p>【摘要】 1. ソケット、エルボ、チズ等の継手材接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。 なお、接合箇所が3箇所を超える場合は、別途考慮する。 2. 雑材料費とは、管の切断ロス及び接着剤並びに滑剤の費用である。</p> <p>【関連施工単価】 S0172 硬質ポリ塩化ビニル管機械布設</p>						

条件名	A	条件名称	材料区分
01		塩ビ管VP 管径 13mm	
02		塩ビ管VP 管径 16mm	
03		塩ビ管VP 管径 20mm	
04		塩ビ管VP 管径 25mm	
05		塩ビ管VP 管径 30mm	
06		塩ビ管VP 管径 40mm	
07		塩ビ管VP 管径 50mm	
08		塩ビ管VP 管径 65mm	
09		塩ビ管VP 管径 75mm	
10		塩ビ管VP 管径 100mm	
11		塩ビ管VP 管径 125mm	
12		塩ビ管VP 管径 150mm	
13		塩ビ管VP 管径 200mm	
14		塩ビ管VW 管径 13mm	
15		塩ビ管VW 管径 16mm	

施工単価コード S0173

条件名	A	条件名称	材料区分
	16	塩ビ管VW	管径 20mm
	17	塩ビ管VW	管径 25mm
	18	塩ビ管VW	管径 30mm
	19	塩ビ管VW	管径 40mm
	20	塩ビ管VW	管径 50mm
	21	塩ビ管VW	管径 75mm
	22	塩ビ管VW	管径 100mm
	23	塩ビ管VW	管径 150mm
	24	塩ビ管VU	管径 40mm
	25	塩ビ管VU	管径 50mm
	26	塩ビ管VU	管径 65mm
	27	塩ビ管VU	管径 75mm
	28	塩ビ管VU	管径 100mm
	29	塩ビ管VU	管径 125mm
	30	塩ビ管VU	管径 150mm
	31	塩ビ管VU	管径 200mm

条件名	B	条件名称	継手形式区分
	01	直管両差し口	
	02	片受直管スリーブ付	
	03	RR管	

条件名	C	条件名称	硬質ポリ塩化ビニル管単価 (円/本)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 $QD = 10m \div \text{特殊作業員(人)} \times \Sigma H / 8$ (m/日)

施工単価コード S0172

施工単価名称	標③硬質ポリ塩化ビニル管機械布設						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～C

出力名称	硬質ポリ塩化ビニル管機械布設					
規格名称1	(材料区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 硬質ポリ塩化ビニル管の機械布設に適用する。</p> <p>管種・管径 VP250～300mm、薄肉管VU300～600mm、農業用VM350～500mm 使用機械 バックホウ(クレーン機能付)クローラ型 山積0.45m³ (平積0.35m³) 2.9t吊</p> <p>【摘要】 1. ツケツ、エルボ、チズ等の継手接合(材質は問わない)に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。ただし、継手の材料費は別途計上する。 なお、接合箇所が3箇所を超える場合は、別途考慮する。 2. 諸雑費として、管材料費に本歩掛の率を乗じた金額を計上するものとする。なお、諸雑費とは、管の切断ロス、接着剤並びに滑剤の費用及びバーブロックの経費をいう。 3. バックホウ(クレーン機能付)は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。 4. バックホウ(クレーン機能付)は賃料とする。</p> <p>【関連施工単価】 S0173 硬質ポリ塩化ビニル管人力布設</p>					

条件名	A	条件名称	材料区分
01		VP管 管径 250mm	
02		VP管 管径 300mm	
03		VU管 管径 250mm	
04		VU管 管径 300mm	
05		VU管 管径 350mm	
06		VU管 管径 400mm	
07		VU管 管径 450mm	
08		VU管 管径 500mm	
09		VU管 管径 600mm	
10		VM管 管径 350mm	
11		VM管 管径 400mm	
12		VM管 管径 450mm	

施工単価コード S0172

条件名	A	条件名称	材料区分
	13	VM管 管径 500mm	

条件名	B	条件名称	継手形式
	01	直管 (両差し口)	
	02	片受直管 (スリーブ付)	
	03	RR管	

条件名	C	条件名称	硬質ポリ塩化ビニル管単価 (円/本)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$QD = 10m \div \text{特殊作業員(人)} \times \Sigma H / 8$

施工単価コード S0174

施工単価名称	標④FRPM管機械布設						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	本	条件	A～D
出力名称	FRPM管機械布設						
規格名称1	(管区分)						
規格名称2	(管径区分)						
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 素掘・土留（たて込み簡易土留以外）施工における強化プラスチック複合管（FRPM管）の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。</p> <p>管形・管種・管径 4.0m管 内圧管 2、3、4、5種管 φ200～3000mm 6.0m管 内圧管 2、3、4、5種管 φ450～2000mm</p> <p>施設機械 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 バックホウ（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。 2. 布設に伴う材料の移動手間を含む。 3. バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレンクレーンは賃料とする。 4. バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。 5. 諸雑費として、管材料費の0.1%を計上するものとする。 なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びハーブロックの損料をいう。</p> <p>【関連施工単価】 S0170 FRPM管機械布設（たて込み簡易土留）</p>						

条件名	A	条件名称	管区分
	01	直管	
	02	短管・異形管	

条件名	B	条件名称	管形区分
	01	4.0m管 内圧管 2～5種	
	02	6.0m管 内圧管 2～5種	

条件名	C	条件名称	管径区分
	01	200mm	

施工単価コード S0174

条件名	C	条件名称	管径区分
	02	250mm	
	03	300mm	
	04	350mm	
	05	400mm	
	06	450mm	
	07	500mm	
	08	600mm	
	09	700mm	
	10	800mm	
	11	900mm	
	12	1000mm	
	13	1100mm	
	14	1200mm	
	15	1350mm	
	16	1500mm	
	17	1650mm	
	18	1800mm	
	19	2000mm	
	20	2200mm	
	21	2400mm	
	22	2600mm	
	23	2800mm	
	24	3000mm	

条件名	D	条件名称	FRPM管単価 (円/本)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

N : 10本当り機械運転日数 (日/10本)

QD : $10/N$ (本/日) (小数点以下第2位四捨五入第1位止り)

施工単価コード S0177

施工単価名称	標⑤ダクタイル鑄鉄管機械布設						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～F

出力名称	ダクタイル鑄鉄管機械布設	
規格名称1	(管区分)	(管形区分) (管種区分)
規格名称2	(管径区分)	

適用条件

【適用範囲】
 1. 素掘・土留（たて込み簡易土留以外）施工におけるダクタイル鑄鉄管の機械布設に適用する。
 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。

使用機種 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊、50t吊
 バックホウ（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊

管形：K形、T形
 管種：1種、1.5種、2種、2.5種、3種、3.5種、4種、4.5種、5種、DC種、DD種
 管径：φ150～2000mm

【摘要】
 1. 当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
 2. バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレンクレーンは賃料とする。
 3. バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。
 4. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
 5. 直管K形の場合は、鑄鉄管接合部品の材料費を含む。
 6. 諸雑費として、管材の0.1%を計上するものとする。
 なお、諸雑費とは接合用滑材の費用及びバールブロックの損料をいう。

【関連施工単価】
 S0176 ダクタイル鑄鉄管人力布設
 S0171 ダクタイル鑄鉄管機械布設（たて込み簡易土留）

条件名	A	条件名称	管区分
	01	直管	
	02	短管・異形管	

条件名	B	条件名称	管形区分
	01	K形	
	02	T形	
	03	ALW形	

施工単価コード S0177

条件名	C	条件名称	管種区分
	01	1種管	
	02	2種管	
	03	3種管	
	04	4種管	
	05	DA種	
	06	DB種	
	07	DC種	
	08	DD種	
	09	AL1種	
	10	AL2種	

B=1, 2の時、C=1～8は選択可能。

B=3の時、C=9, 10は選択可能。

条件名	D	条件名称	管径区分
	01	φ 150mm管 長 5.0m	
	02	φ 200mm管 長 5.0m	
	03	φ 250mm管 長 5.0m	
	04	φ 300mm管 長 6.0m	
	05	φ 350mm管 長 6.0m	
	06	φ 400mm管 長 6.0m	
	07	φ 450mm管 長 6.0m	
	08	φ 500mm管 長 6.0m	
	09	φ 600mm管 長 6.0m	
	10	φ 700mm管 長 6.0m	
	11	φ 800mm管 長 6.0m	
	12	φ 900mm管 長 6.0m	
	13	φ 1000mm管 長 6.0m	
	14	φ 1100mm管 長 6.0m	
	15	φ 1200mm管 長 6.0m	
	16	φ 1350mm管 長 6.0m	
	17	φ 1500mm管 長 6.0m	
	18	φ 1600mm管 長 4.0m	

施工単価コード S0177

条件名	D	条件名称	管径区分
	19	φ1600mm管 長 5.0m	
	20	φ1650mm管 長 4.0m	
	21	φ1650mm管 長 5.0m	
	22	φ1800mm管 長 4.0m	
	23	φ1800mm管 長 5.0m	
	24	φ2000mm管 長 4.0m	
	25	φ2000mm管 長 5.0m	

条件名	E	条件名称	鑄鉄管単価 (円/本)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を記入する。

条件名	F	条件名称	接合部品単価 (円/組)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を記入する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

N: 1本当り機械運転日数 (日/本)

QD: $1/N$ (本/日) (小数点以下第2位四捨五入第1位止り)

2. バックホウ (クレーン機能付) の1日当り運転時間 (T)

バックホウ (クレーン機能付) クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³) 2.9t吊

(T) = 3.2時間 (hr/日)

3. バックホウ (クレーン機能付) の1日当り軽油の数量 (L/日)

バックホウ (クレーン機能付) クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³) 2.9t吊

$104\text{kW} \times 0.153\text{L/kW-hr} = 15.9$ 改め 16L/hr $16\text{L/hr} \times 3.2\text{hr/日} = 51\text{L/日}$

施工単価コード S0185

施工単価名称	標⑥鋼管吊込据付(L=4.0m、φ700～3000mm)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～D

出力名称	鋼管吊込据付(L=4.0m、φ700～3000mm)	
規格名称1	(管径区分)	
規格名称2	(板厚区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。</p> <p>管 径 φ700～3000mm</p> <p>使用機種 トラッククレーン、ラフレンクレーン</p> <p>【摘要】 1. 吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。 2. トラッククレーン、ラフレンクレーンは賃料とする。 3. 水管橋の布設には適用できない。 4. 鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0184 鋼管継手塗装 S0190 鋼管溶接(600～2000)</p>	

条件名	A	条件名称	鋼管単価(円/本)
実数			

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	B	条件名称	管径区分
	01	呼径	700mm
	02	呼径	800mm
	03	呼径	900mm
	04	呼径	1000mm
	05	呼径	1100mm
	06	呼径	1200mm
	07	呼径	1350mm
	08	呼径	1500mm

施工単価コード S0185

条件名	B	条件名称	管径区分
	09	呼径	1600mm
	10	呼径	1650mm
	11	呼径	1800mm
	12	呼径	1900mm
	13	呼径	2000mm
	14	呼径	2100mm
	15	呼径	2200mm
	16	呼径	2300mm
	17	呼径	2400mm
	18	呼径	2500mm
	19	呼径	2600mm
	20	呼径	2700mm
	21	呼径	2800mm
	22	呼径	2900mm
	23	呼径	3000mm

条件名	C	条件名称	板厚区分
	01	板厚	6.0mm
	02	板厚	7.0mm
	03	板厚	8.0mm
	04	板厚	9.0mm
	05	板厚	10.0mm
	06	板厚	11.0mm
	07	板厚	12.0mm
	08	板厚	13.0mm
	09	板厚	14.0mm
	10	板厚	15.0mm
	11	板厚	16.0mm
	12	板厚	17.0mm
	13	板厚	18.0mm
	14	板厚	19.0mm

施工単価コード S0185

条件名	C	条件名称	板厚区分
	15	板厚	20.0mm
	16	板厚	21.0mm
	17	板厚	22.0mm
	18	板厚	23.0mm
	19	板厚	24.0mm
	20	板厚	25.0mm
	21	板厚	26.0mm
	22	板厚	27.0mm
	23	板厚	28.0mm
	24	板厚	29.0mm
	25	板厚	30.0mm

条件名	D	条件名称	たて込み簡易土留施工への適用有無
	* 01	適用無し	
	02	適用有り	

【能力算定式】

1. 1日当り布設本数 (N本)
 $N = \text{標準布設量}$

※たて込み簡易土留施工へ適用の場合

$$N = \text{標準布設量} \times 0.8$$

(注) Nは小数点以下第2位四捨五入第1位止りとする。

2. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = N$ (本/日)

施工単価コード S0180

施工単価名称	標⑥鋼管吊込据付(L=6.0m、φ600～1000mm)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	本	条件	A～D

出力名称	鋼管吊込据付(L=6.0m、φ600～1000mm)	
規格名称1	(管径区分)	
規格名称2	(板厚区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。</p> <p>管 径 φ600～1000mm</p> <p>使用機種 トラッククレーン、ラフレンクレーン</p> <p>【摘要】 1. 吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。 2. トラッククレーン、ラフレンクレーンは賃料とする。 3. 水管橋の布設には適用できない。 4. 鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0184 鋼管継手塗装 S0190 鋼管溶接(600～2000)</p>	

条件名	A	条件名称	鋼管単価(円/本)
実数			

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	B	条件名称	管径区分
01	呼径	600mm	
02	呼径	700mm	
03	呼径	800mm	
04	呼径	900mm	
05	呼径	1000mm	

条件名	C	条件名称	板厚区分
01	板厚	6.0mm	

施工単価コード S0180

条件名	C	条件名称	板厚区分
	02	板厚	7.0mm
	03	板厚	8.0mm
	04	板厚	9.0mm
	05	板厚	10.0mm
	06	板厚	11.0mm
	07	板厚	12.0mm
	08	板厚	13.0mm
	09	板厚	14.0mm
	10	板厚	15.0mm
	11	板厚	16.0mm
	12	板厚	17.0mm
	13	板厚	18.0mm

条件名	D	条件名称	たて込み簡易土留施工への適用有無
	* 01	適用無し	
	02	適用有り	

【能力算定式】

1. 1日当り布設本数 (N本)
 $N = \text{標準布設量}$

※たて込み簡易土留施工へ適用の場合

$$N = \text{標準布設量} \times 0.8$$

(注) Nは小数点以下第2位四捨五入第1位止りとする。

2. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = N \quad (\text{本/日})$

施工単価コード S0182

施工単価名称	標⑥参⑤鋼管吊込据付(L=9.0m、φ200~1000mm)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	本	条件	A~C

出力名称	鋼管吊込据付(L=9.0m、φ200~1000mm)	
規格名称1	(管径区分)	
規格名称2	(板厚区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 鋼管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。</p> <p>管 径 φ200~1000mm</p> <p>使用機種 トラッククレーン、ラフレンクレーン</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。</p> <p>2. トラッククレーン、ラフレンクレーンは賃料とする。</p> <p>3. 水管橋及び両側矢板で内梁のある箇所には適用できない。</p> <p>4. 鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】</p> <p>S0184 鋼管継手塗装 S0199 鋼管溶接(80~500) S0190 鋼管溶接(600~2000)</p>	

条件名	A	条件名称	鋼管単価(円/本)
実数			

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	B	条件名称	管径区分
	01	呼径	200mm
	02	呼径	250mm
	03	呼径	300mm
	04	呼径	350mm
	05	呼径	400mm
	06	呼径	450mm
	07	呼径	500mm

施工単価コード S0182

条件名	B	条件名称	管径区分
	08	呼径	600mm
	09	呼径	700mm
	10	呼径	800mm
	11	呼径	900mm
	12	呼径	1000mm

条件名	C	条件名称	板厚区分
	01	板厚	5.8mm
	02	板厚	6.0mm
	03	板厚	6.4mm
	04	板厚	6.6mm
	05	板厚	6.9mm
	06	板厚	7.0mm
	07	板厚	8.0mm
	08	板厚	9.0mm
	09	板厚	10.0mm
	10	板厚	11.0mm
	11	板厚	12.0mm
	12	板厚	13.0mm
	13	板厚	14.0mm
	14	板厚	15.0mm
	15	板厚	16.0mm
	16	板厚	17.0mm
	17	板厚	18.0mm

【能力算定式】

- 1日当り布設本数 (N本)

$$N = \text{標準布設量}$$

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = N \quad (\text{本/日})$$

施工単価コード S0190

施工単価名称	標⑥鋼管溶接 (600～2000)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	鋼管溶接 (600～2000)					
規格名称 1	(管径区分)					
規格名称 2	(板厚区分)					
適用条件						
<p>【適用範囲】 1. 現場で行うディゼールエンジンを動力とした鋼管の電気溶接を行う場合に適用する。</p> <p>管 径 600～2000</p> <p>【摘要】 1. 開先加工は必要に応じ、別途計上する。 2. 諸雑費は、溶接棒、電気溶接機・発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用である。</p>						

条件名	A	条件名称	管径区分
	01	管径 600mm	
	02	管径 700mm	
	03	管径 800mm	
	04	管径 900mm	
	05	管径 1000mm	
	06	管径 1100mm	
	07	管径 1200mm	
	08	管径 1350mm	
	09	管径 1500mm	
	10	管径 1600mm	
	11	管径 1650mm	
	12	管径 1800mm	
	13	管径 1900mm	
	14	管径 2000mm	

施工単価コード S0190

条件名	B	条件名称	板厚区分
	01	板厚	6mm
	02	板厚	7mm
	03	板厚	8mm
	04	板厚	9mm
	05	板厚	10mm
	06	板厚	11mm
	07	板厚	12mm
	08	板厚	13mm
	09	板厚	14mm
	10	板厚	15mm
	11	板厚	16mm
	12	板厚	17mm
	13	板厚	18mm
	14	板厚	19mm
	15	板厚	20mm
	16	板厚	21mm
	17	板厚	22mm
	18	板厚	23mm
	19	板厚	24mm
	20	板厚	25mm

施工単価コード S0184

施工単価名称	標⑥鋼管継手塗装						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～E

出力名称	鋼管継手塗装	
規格名称1	(塗装区分)	
規格名称2	(管径区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼管継手溶接箇所の塗装を現場で行う場合に適用する。なお、内面塗装はエポキシ樹脂、外面塗装はプラスチック系ジョイントコート(熱収縮タイプ)に限られる。</p> <p>内面塗装：φ800～3000mm 外面塗装：φ600～3000mm</p> <p>【摘要】 1. 内面塗装の諸雑費は、ウエス、発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用である。 2. 外面塗装の諸雑費は、ウエス、プロパンガス、発動発電機・グラインダー、ガスバーナーの損料・運転経費等の費用である。</p>	

条件名	A	条件名称	塗装区分
	01	内面塗装	
	02	外面塗装	
	03	外面塗装 (耐衝撃シート設置)	

条件名	B	条件名称	管径区分
	01	φ 600mm	
	02	φ 700mm	
	03	φ 800mm	
	04	φ 900mm	
	05	φ 1000mm	
	06	φ 1100mm	
	07	φ 1200mm	
	08	φ 1350mm	
	09	φ 1500mm	
	10	φ 1600mm	
	11	φ 1650mm	

施工単価コード S0184

条件名	B	条件名称	管径区分
	12	φ 1800mm	
	13	φ 1900mm	
	14	φ 2000mm	
	15	φ 2100mm	
	16	φ 2200mm	
	17	φ 2300mm	
	18	φ 2400mm	
	19	φ 2500mm	
	20	φ 2600mm	
	21	φ 2700mm	
	22	φ 2800mm	
	23	φ 2900mm	
	24	φ 3000mm	

条件名	C	条件名称	タールエポキシ単価 (円/kg)
	実数	条件省略値:0	

条件名	D	条件名称	ジョイントコート単価 (円/組)
	実数		

条件名	E	条件名称	耐衝撃シート単価 (円/組)
	実数		

施工単価コード S0191

施工単価名称	標⑥鋼管溶接 (2100～3000)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	鋼管溶接 (2100～3000)					
規格名称 1	(管径区分)					
規格名称 2	(板厚区分)					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現場で行うディゼールエンジンを動力とした鋼管の電気溶接を行う場合に適用する。</p> <p>管 径 2100～3000</p> <p>【摘要】 1. 開先加工は必要に応じ、別途計上する。 2. 諸雑費は、溶接棒、電気溶接機・発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用である。</p>					

条件名	A	条件名称	管径区分
	01	管径 2100mm	
	02	管径 2200mm	
	03	管径 2300mm	
	04	管径 2400mm	
	05	管径 2500mm	
	06	管径 2600mm	
	07	管径 2700mm	
	08	管径 2800mm	
	09	管径 2900mm	
	10	管径 3000mm	

条件名	B	条件名称	板厚区分
	01	板厚 13mm	
	02	板厚 14mm	
	03	板厚 15mm	
	04	板厚 16mm	

施工単価コード S0191

条件名	B	条件名称	板厚区分
	05	板厚	17mm
	06	板厚	18mm
	07	板厚	19mm
	08	板厚	20mm
	09	板厚	21mm
	10	板厚	22mm
	11	板厚	23mm
	12	板厚	24mm
	13	板厚	25mm
	14	板厚	26mm
	15	板厚	27mm
	16	板厚	28mm
	17	板厚	29mm
	18	板厚	30mm

施工単価コード S0186

施工単価名称	標⑦コルゲートパイプ機械布設						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～F

出力名称	コルゲートパイプ機械布設	
規格名称1	(作業区分)	(適用区分)
規格名称2	(板厚区分)	

適用条件

【適用範囲】

1. コルゲートパイプ（円形Ⅰ形、円形Ⅱ形）の機械布設に適用する。

形式 円形Ⅰ形、円形Ⅱ形

管径 600～3500mm

板厚 1.6、2.0、2.7、3.2、4.0、4.5、5.3、6.0、7.0mm

使用機械 バックホウ（クレーン機能付）クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊

【摘要】

1. 布設に伴う材料の移動時間を含む。
2. バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。
3. バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
4. 諸雑費とは、インパクトレンチの損料である。
5. 円形Ⅰ形については、接合区分でパッキング無し、有りの判定を行うが、円形Ⅱ形パッキングを使用する場合は、材料費を別途計上する。
6. 撤去とは、接合部取り外し、吊り上げ、集積・清掃の作業をいう。

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	布設	
	02	撤去	

条件名	B	条件名称	適用区分
	01	円形Ⅰ型 600mm	
	02	円形Ⅰ型 800mm	
	03	円形Ⅰ型1000mm	
	04	円形Ⅰ型1200mm	
	05	円形Ⅰ型1350mm	
	06	円形Ⅰ型1500mm	
	07	円形Ⅰ型1650mm	

施工単価コード S0186

条件名	B	条件名称	適用区分
	08	円形Ⅰ型1800mm	
	09	円形Ⅱ型1500mm	
	10	円形Ⅱ型1750mm	
	11	円形Ⅱ型2000mm	
	12	円形Ⅱ型2500mm	
	13	円形Ⅱ型3000mm	
	14	円形Ⅱ型3500mm	

条件名	C	条件名称	板厚区分
	01	t = 1.6mm	
	02	t = 2.0mm	
	03	t = 2.7mm	
	04	t = 3.2mm	
	05	t = 4.0mm	
	06	t = 4.5mm	
	07	t = 5.3mm	
	08	t = 6.0mm	
	09	t = 7.0mm	

条件名	D	条件名称	接合区分
	* 01	パッキンなし	
	02	パッキン有り	

・B=1～8の時、入力する。

条件名	E	条件名称	コルゲートパイプ単価 (円/m)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	F	条件名称	コルゲートパッキング単価 (円/m)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

施工単価コード S0193

施工単価名称	標⑧⑨管切断(ダクティル鋳鉄管・FRPM管)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	管切断(ダクティル鋳鉄管・FRPM管)	
規格名称1	(管種区分)	
規格名称2	(管径区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 ダクティル鋳鉄管及びFRPM管の切断に適用する。</p> <p>管径 ダクティル鋳鉄管：φ75～2000mm FRPM管：φ200～2000mm</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、ダクティル鋳鉄管切断の場合、切断機・グラインダー・発動発電機の損料・燃料油脂費及び切断機刃・グラインダー刃の損耗費、塗料費であり、FRPM管切断の場合、パイプカッターの燃料・油脂費及びカッター刃の損耗費である。 2. 開先加工手間を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	管種区分
	01	ダクティル鋳鉄管	(φ75～2000mm)
	02	FRPM管	(φ200～2000mm)

条件名	B	条件名称	管径区分
	01	切断口径φ	75mm
	02	切断口径φ	100mm
	03	切断口径φ	150mm
	04	切断口径φ	200mm
	05	切断口径φ	250mm
	06	切断口径φ	300mm
	07	切断口径φ	350mm
	08	切断口径φ	400mm
	09	切断口径φ	450mm
	10	切断口径φ	500mm
	11	切断口径φ	600mm
	12	切断口径φ	700mm

施工単価コード S0193

条件名	B	条件名称	管径区分
	13	切断口径 φ 800mm	
	14	切断口径 φ 900mm	
	15	切断口径 φ 1000mm	
	16	切断口径 φ 1100mm	
	17	切断口径 φ 1200mm	
	18	切断口径 φ 1350mm	
	19	切断口径 φ 1500mm	
	20	切断口径 φ 1600mm	
	21	切断口径 φ 1650mm	
	22	切断口径 φ 1800mm	
	23	切断口径 φ 2000mm	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 1 \text{ 箇所} \div \text{特殊作業員(人)} \quad (\text{箇所/日})$

施工単価コード S0194

施工単価名称	標⑩制水弁人力据付						
実査区分	共通	単位数	1	単位	基	条件	A～B

出力名称	制水弁人力据付	
規格名称1	(規格区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 仕切弁、バタフライ弁の人力据付に適用する。</p> <p>仕切弁 (鋳鉄製) φ50～200mm 仕切弁 (樹脂製) φ50～250mm バタフライ弁 (鋳鉄製) φ50～200mm バタフライ弁 (樹脂製) φ50～250mm</p> <p>【摘要】 1. 据付に伴う材料の移動手間を含む。 2. 据付に伴う移動つり込み器具(チェンブロック、レバーブロック等)の損料を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	鋳鉄製仕切弁径 φ 50mm	
	02	鋳鉄製仕切弁径 φ 75mm	
	03	鋳鉄製仕切弁径 φ 100mm	
	04	鋳鉄製仕切弁径 φ 125mm	
	05	鋳鉄製仕切弁径 φ 150mm	
	06	鋳鉄製仕切弁径 φ 200mm	
	07	樹脂製仕切弁径 φ 50mm	
	08	樹脂製仕切弁径 φ 75mm	
	09	樹脂製仕切弁径 φ 100mm	
	10	樹脂製仕切弁径 φ 125mm	
	11	樹脂製仕切弁径 φ 150mm	
	12	樹脂製仕切弁径 φ 200mm	
	13	樹脂製仕切弁径 φ 250mm	
	14	鋳鉄製蝶型弁径 φ 50mm	
	15	鋳鉄製蝶型弁径 φ 75mm	
	16	鋳鉄製蝶型弁径 φ 100mm	
	17	鋳鉄製蝶型弁径 φ 125mm	

施工単価コード S0194

条件名	A	条件名称	規格区分
	18	鋳鉄製蝶型弁径 φ 150mm	
	19	鋳鉄製蝶型弁径 φ 200mm	
	20	樹脂製蝶型弁径 φ 50mm	
	21	樹脂製蝶型弁径 φ 75mm	
	22	樹脂製蝶型弁径 φ 100mm	
	23	樹脂製蝶型弁径 φ 125mm	
	24	樹脂製蝶型弁径 φ 150mm	
	25	樹脂製蝶型弁径 φ 200mm	
	26	樹脂製蝶型弁径 φ 250mm	

条件名	B	条件名称	制水弁単価 (円/基)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 1 \text{基} \div \text{特殊作業員(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{基/日})$$

施工単価コード S0195

施工単価名称	標①制水弁機械据付						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	基	条件	A～D

出力名称	制水弁機械据付	
規格名称1	(材質区分)	(型式(フランジ)区分)
規格名称2	(口径区分)	

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 仕切弁、バタフライ弁の機械据付に適用する。 ただし、電動バルブ、流量調整及び圧力調整等の制御バルブの据付には、適用できない。</p> <p>仕切弁 (鋳鉄製) φ250～1000mm 仕切弁 (樹脂製) φ300～1000mm バタフライ弁(鋳鉄製・フランジレス型) φ250～1000mm バタフライ弁(樹脂製・フランジレス型) φ300～1000mm バタフライ弁(鋳鉄製・フランジ型) φ250～1500mm バタフライ弁(樹脂製・フランジ型) φ300～1500mm</p> <p>バックホウ(クレーン機能付) クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³) 2.9t吊 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 据付に伴う材料の移動手間を含む。 2. バックホウ(クレーン機能付)及びラフテレンクレーンは賃料とする。 3. バックホウ(クレーン機能付)は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。 4. φ250は鋳鉄製のみとする。</p>

条件名	A	条件名称	型式(フランジ)区分
	01	仕切弁(フランジ型)	
	02	バタフライ弁(フランジ型)	
	03	バタフライ弁(フランジレス型)	

条件名	B	条件名称	材質区分
	01	鋳鉄製	
	02	樹脂製	

条件名	C	条件名称	口径区分
	01	250mm	
	02	300mm	

施工単価コード S0195

条件名	C	条件名称	口径区分
	03	350mm	
	04	400mm	
	05	450mm	
	06	500mm	
	07	600mm	
	08	700mm	
	09	800mm	
	10	900mm	
	11	1000mm	
	12	1100mm	
	13	1200mm	
	14	1350mm	
	15	1500mm	

条件名	D	条件名称	制水弁単価 (円/基)
	実数		

D条件=-1の場合、制水弁の構成項目が削除される。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 1 \text{基} \div (\text{運転数量}(\text{数量単位が時間数量の場合 運転数量} \times 8)) \quad (\text{基/日})$$

施工単価コード S0196

施工単価名称	標⑫空気弁人力据付						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	基	条件	A～B

出力名称	空気弁人力据付	

規格名称 1	(材料区分)
--------	--------

規格名称 2	
--------	--

適用条件

【適用範囲】

1. 水道用空気弁及び急排空気弁の人力据付に適用する。

水道用空気弁 φ 13～150mm
 急排空気弁 φ 13～200mm

【摘要】

1. 据付に伴う材料の移動手間を含む。
2. 据付に伴う移動つり込み器具(チェンブロック、レバーブロック等)の損料を含む。
3. 水道用空気弁及び急排空気弁で、次に示す適用範囲とする
 水道用空気弁 単口・・・フンジ付の据付労務である。
 双口・・・副弁を取り付ける場合は、別途計上する。
 急速・・・呼び径75mm以上は副弁の据付労務を含む。
 急排空気弁・・・呼び径75mm以上は、副弁の据付を含む。

条件名	A	条件名称	材料区分
01		空気弁 F C D7.5	φ 13mm
02		空気弁 F C D7.5	φ 20mm
03		空気弁 F C D7.5	φ 25mm
04		空気弁 F C D7.5	φ 75mm
05		空気弁 F C D7.5	φ 100mm
06		空気弁 F C D7.5	φ 150mm
07		急排弁 F C D7.5	φ 13mm
08		急排弁 F C D7.5	φ 20mm
09		急排弁 F C D7.5	φ 25mm
10		急排弁 F C D7.5	φ 75mm
11		急排弁 F C D7.5	φ 100mm
12		急排弁 F C D7.5	φ 150mm
13		急排弁 F C D7.5	φ 200mm

施工単価コード S0196

条件名	B	条件名称	空気弁単価 (円/基)
実数		条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$QD = 1 \text{基} \div \text{特殊作業員} \times \Sigma H / 8$ (基/日)

施工単価コード S0197

施工単価名称	標⑬小バルブ類人力据付						
実査区分	共通	単位数	10	単位	個	条件	A～B

出力名称	小バルブ類人力据付	
規格名称1	(呼称口径区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ねじ込形弁の人力据付に適用する。 ねじ込形弁 (鋳鉄製・樹脂製・青銅製) 口径 φ12～50mm</p> <p>【摘要】 1. 取付等に伴う材料の移動手間を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	呼称口径区分
01	10A	(3/8)	
02	15A	(1/2)	
03	20A	(3/4)	
04	25A	(1)	
05	32A	(1 1/4)	
06	40A	(1 1/2)	
07	50A	(2)	

条件名	B	条件名称	小バルブ単価 (円/個)
	実数		

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 10 \text{個} \div \text{特殊作業員(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{個/日})$$

施工単価コード S0176

施工単価名称	参①ダクタイル鋳鉄管人力布設						
実査区分	共通	単位数	10	単位	本	条件	A～E

出力名称	ダクタイル鋳鉄管人力布設	

規格名称1	(管区分)
-------	-------

規格名称2	(管径区分) (管形、管種区分)
-------	------------------

適用条件

【適用範囲】

1. ダクタイル鋳鉄管の人力布設に適用する。

管形・管種・管径 K形、T形 1種管、3種管 φ75～100mm

【摘要】

1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
2. 布設の際の手動つり込み器具(チェンブロック、レバーブロック等)の損料を含む。
3. 直管K形の場合は、ダクタイル鋳鉄管用接合部品の材料費を含む。

【関連施工単価】

S0177 ダクタイル鋳鉄管機械布設
 S0171 ダクタイル鋳鉄管機械布設 (たて込み簡易土留)

条件名	A	条件名称	管区分
	01	直管	
	02	異形管	

条件名	B	条件名称	管径区分
	01	管径φ75mm	
	02	管径φ100mm	

条件名	C	条件名称	管形、管種区分
	01	K形 1種	
	02	K形 3種	
	03	T形 1種	
	04	T形 3種	

条件名	D	条件名称	鋳鉄管単価 (円/本)
	実数		

施工単価コード S0176

条件名	E	条件名称	接合部品1組当り単価 (円/組)
		実数	

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$QD = 10 \text{本} \div \text{特殊作業員(人)} \times \Sigma H / 8$ (本/日)

施工単価コード S0178

施工単価名称	参②炭素鋼鋼管人力布設						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m	条件	A～B

出力名称	炭素鋼鋼管人力布設	
規格名称1	(規格区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 炭素鋼鋼管の人力布設に適用する。</p> <p>15A～150A</p> <p>【摘要】 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。 2. 接合は^レ切継手で接合材及び接合費を含む。 3. 諸雑費は接合材(テープ等)の費用である。</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	白ネジ付 15A (1/2B)	
	02	白ネジ付 20A (3/4B)	
	03	白ネジ付 25A (1B)	
	04	白ネジ付 32A (1 1/4B)	
	05	白ネジ付 40A (1 1/2B)	
	06	白ネジ付 50A (2B)	
	07	白ネジ付 80A (3B)	
	08	白ネジ付 100A (4B)	
	09	白ネジ付 125A (5B)	
	10	白ネジ付 150A (6B)	

条件名	B	条件名称	ガス管単価 (円/本)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

- 10m当り本数(H0)
 $H0 = 10 \div \text{定尺長(m)}$
 (注) H0は小数点以下第2位四捨五入第1位止りとする。

施工単価コード	S0178
---------	-------

2. 1日当り作業量は次の算定式による。
P : 基本給対象時間以内の作業時間
GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 $QD = 10m \div \text{特殊作業員(人)} \times \Sigma H / 8$ (m/日)

施工単価コード S0170

施工単価名称	参③FRPM管機械布設（たて込み簡易土留）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	本	条件	A～D

出力名称	FRPM管機械布設（たて込み簡易土留）	
規格名称1	（管区分）	
規格名称2	（管形区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. たて込み簡易土留を設置した区間における強化プラスチック複合管（FRPM管）の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。</p> <p>管形・管種・管径 4.0m 内圧管 2、3、4、5種管 φ200～3000mm 6.0m 内圧管 2、3、4、5種管 φ450～2000mm</p> <p>使用機械 バックホウ（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。 2. 布設に伴う材料の移動手間を含む。 3. バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレンクレーンは賃料とする。 4. バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。 5. 諸雑費として、管材の0.1%を計上するものとする。 なお、雑材費とは接合用滑材の費用及びパーブロックの損料をいう。</p> <p>【関連施工単価】</p> <p>S0174 FRPM管機械布設</p>	

条件名	A	条件名称	管区分
	01	直管	
	02	短管・異形管	

条件名	B	条件名称	管形区分
	01	4.0m 内圧管	2～5種
	02	6.0m 内圧管	2～5種

条件名	C	条件名称	管径区分
	01	200mm	

施工単価コード S0170

条件名	C	条件名称	管径区分
	02	250mm	
	03	300mm	
	04	350mm	
	05	400mm	
	06	450mm	
	07	500mm	
	08	600mm	
	09	700mm	
	10	800mm	
	11	900mm	
	12	1000mm	
	13	1100mm	
	14	1200mm	
	15	1350mm	
	16	1500mm	
	17	1650mm	
	18	1800mm	
	19	2000mm	
	20	2200mm	
	21	2400mm	
	22	2600mm	
	23	2800mm	
	24	3000mm	

・ B=2の時、C=1～5 又は C=20～24を入力できない。

条件名	D	条件名称	FRPM管単価 (円/本)
	実数		

・ 単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

N : 10本当り機械運転日数 (日/10本)

QD : $10/N$ (本/日) (小数点以下第2位四捨五入第1位止り)

施工単価コード S0171

施工単価名称	参④ダクタイル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～F

出力名称	ダクタイル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）	
規格名称1	（管区分）	
規格名称2	（管形区分）	

適用条件

【適用範囲】

- たて込み簡易土留を設置した区間におけるダクタイル鋳鉄管の機械布設に適用する。
なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。

使用機械 バックホウ（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊
ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊、50t吊

管形：K形、T形

管種：1種、1.5種、2種、2.5種、3種、3.5種、4種、4.5種、5種、DC種、DD種

管径：φ150～2,000mm

【摘要】

- 当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。
- バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレンクレーンは賃料とする。
- バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
- 布設に伴う材料の移動手間を含む。
- 諸雑費として、管材の0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは接合用滑材の費用及びバールブロックの損料をいう。
- 直管K形の場合は、鋳鉄管接合部品の材料費を含む。
- 各種管の製作範囲は、型式及び管種により違うためJISまたはJDPAを参照し適用すること。

【関連施工単価】

S0176 ダクタイル鋳鉄管人力布設
S0177 ダクタイル鋳鉄管機械布設

条件名	A	条件名称	管区分
	01	直管	
	02	短管・異形管	

条件名	B	条件名称	管形区分
	01	K形	
	02	T形	

施工単価コード S0171

条件名	C	条件名称	管種区分
01	1	種管	
02	2	種管	
03	3	種管	
04	4	種管	
05		DA管	
06		DB管	
07		DC管	
08		DD管	

条件名	D	条件名称	管径区分
01		150mm×5m	
02		200mm×5m	
03		250mm×5m	
04		300mm×6m	
05		350mm×6m	
06		400mm×6m	
07		450mm×6m	
08		500mm×6m	
09		600mm×6m	
10		700mm×6m	
11		800mm×6m	
12		900mm×6m	
13		1000mm×6m	
14		1100mm×6m	
15		1200mm×6m	
16		1350mm×6m	
17		1500mm×6m	
18		1600mm×4m	
19		1600mm×5m	
20		1650mm×4m	
21		1650mm×5m	

施工単価コード S0171

条件名	D	条件名称	管径区分
	22	1800mm×4m	
	23	1800mm×5m	
	24	2000mm×4m	
	25	2000mm×5m	

条件名	E	条件名称	鑄鉄管単価 (円/本)
	実数		

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	F	条件名称	接合部品単価 (円/組)
	実数		

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$N : 1 \text{本当り機械運転日数} \quad (\text{日/本})$$

$$QD : 1/N \quad (\text{本/日}) \quad (\text{小数点以下第2位四捨五入第1位止り})$$

施工単価コード S0179

施工単価名称	参⑤鋼管吊込据付(L=6.0m、φ80～500mm)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	本	条件	A～C

出力名称	鋼管吊込据付(L=6.0m、φ80～500mm)	
規格名称1	(管径区分)	
規格名称2	(板厚区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 鋼管の機械布設に適用する。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。</p> <p>管 径 φ80～500mm</p> <p>使用機械 トラッククレーン</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。 なお、当該路線内において本管(直管)と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。</p> <p>2. トラッククレーンは賃料とする。</p> <p>3. 水管橋の布設には適用できない。</p> <p>4. 鋼管継手溶接及び塗装は別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】</p> <p>S0184 鋼管継手塗装</p> <p>S0199 鋼管溶接(80～500)</p>	

条件名	A	条件名称	鋼管単価(円/本)
実数			

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	B	条件名称	管径区分
	01	呼径	80mm
	02	呼径	100mm
	03	呼径	125mm
	04	呼径	150mm
	05	呼径	200mm
	06	呼径	250mm
	07	呼径	300mm
	08	呼径	350mm

施工単価コード S0179

条件名	B	条件名称	管径区分
	09	呼径 400mm	
	10	呼径 450mm	
	11	呼径 500mm	

条件名	C	条件名称	板厚区分
	01	板厚 4.2mm	
	02	板厚 4.5mm	
	03	板厚 4.9mm	
	04	板厚 5.0mm	
	05	板厚 5.1mm	
	06	板厚 5.5mm	
	07	板厚 5.8mm	
	08	板厚 6.0mm	
	09	板厚 6.4mm	
	10	板厚 6.6mm	
	11	板厚 6.9mm	
	12	板厚 7.0mm	
	13	板厚 8.0mm	
	14	板厚 9.0mm	
	15	板厚10.0mm	

【能力算定式】

- 1日当り布設本数 (N本)
 $N = \text{標準布設量}$
- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = N \text{ (本/日)}$

施工単価コード S0199

施工単価名称	参⑤鋼管溶接 (80～500)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	鋼管溶接 (80～500)					
規格名称 1	(管径区分)					
規格名称 2	(板厚区分)					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現場で行うディゼールエンジンを動力とした鋼管の電気溶接を行う場合に適用する。</p> <p>管 径 80～500</p> <p>【摘要】 1. 開先加工は必要に応じ、別途計上する。 2. 諸雑費は、溶接棒、電気溶接機・発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用である。</p>					

条件名	A	条件名称	管径区分
	01	管径 80mm	
	02	管径 100mm	
	03	管径 125mm	
	04	管径 150mm	
	05	管径 200mm	
	06	管径 250mm	
	07	管径 300mm	
	08	管径 350mm	
	09	管径 400mm	
	10	管径 450mm	
	11	管径 500mm	

条件名	B	条件名称	板厚区分
	01	板厚 4.2mm	
	02	板厚 4.5mm	
	03	板厚 4.9mm	

施工単価コード S0199

条件名	B	条件名称	板厚区分
	04	板厚	5.0mm
	05	板厚	5.1mm
	06	板厚	5.5mm
	07	板厚	5.8mm
	08	板厚	6.0mm
	09	板厚	6.4mm
	10	板厚	6.6mm
	11	板厚	6.9mm
	12	板厚	7.0mm
	13	板厚	8.0mm
	14	板厚	9.0mm
	15	板厚	10.0mm

施工単価コード S0187

施工単価名称	参⑥高密度ポリエチレン管機械布設						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	高密度ポリエチレン管機械布設	
規格名称1	(管種区分)	(呼び径区分)
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 高密度ポリエチレン管（耐圧ポリエチレン管含む）の機械布設に適用する。 ただし、地すべり防止工、急流工等の斜面布設には適用しない。 なお、接続バンド、曲管等の継手材料費は別途計上する。</p> <p>管 径 φ 600～1000mm</p> <p>使用機械 バックホウ(クレーン機能付)クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³) 2.9t吊</p> <p>【摘要】 1. 接続バンド、曲管等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。 2. バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。 3. バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。</p>	

条件名	A	条件名称	管種区分
	01	直管	
	02	曲管	

条件名	B	条件名称	呼び径区分
	01	φ 600mm	
	02	φ 700mm	
	03	φ 800mm	
	04	φ 900mm	
	05	φ 1000mm	

条件名	C	条件名称	高密度ポリエチレン管単価（円/m）
	実数		

C条件=-1の場合、高密度ポリエチレンの構成項目が削除される。

施工単価コード S2507

施工単価名称	県⑦ヒューム管（B形）人力布設						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～B

出力名称	ヒューム管（B形）人力布設	
規格名称1	B形 φ150mm（管種区分）	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. 遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の人力布設に適用する。</p> <p>管形・直管長・管種・管径 B形 2000mm 1種管、2種管 φ150mm</p> <p>【摘要】 1. 持上高が2m以上のときは、別途考慮する。 2. 材料の移動手間を含む布設作業であり、床掘、基礎等（敷コンクリート、基礎砕石、巻きコンクリート）、埋戻は含まない。 3. 仮設に使用する場合も適用できる。 4. 諸雑費に含まれる内容は、レバーブロック、コンクリートカッター運転、目地モルタル、遠心力鉄筋コンクリート管損失分の費用及びコンクリートカッターレートの損耗費等である。</p>

条件名	A	条件名称	管種区分
	01	1種管	
	02	2種管	

条件名	B	条件名称	ヒューム管単価（円／本）
	実数		

【能力算定式】
 1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 33 \quad (\text{m/日})$$

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
8. 道路工				
				8
施①安定処理	SP2026	m ²		8- 1
施②不陸整正	SP4001	m ²		8- 3
施②下層路盤（車道・路肩部）	SP4002	m ²		8- 5
施②下層路盤（歩道部）	SP4003	m ²		8- 7
施②上層路盤（車道・路肩部）	SP4004	m ²		8- 9
施②上層路盤（歩道部）	SP4005	m ²		8- 11
施③基層（車道・路肩部）	SP4006	m ²		8- 13
施③表層（車道・路肩部）	SP4007	m ²		8- 15
施③表層（歩道部）	SP4009	m ²		8- 17
施③アスカーブ	SP4010	m		8- 19
施④プレキャストマンホール	SP2063	基		8- 21
施⑤プレキャストL形側溝（製品長0.6m/個）	SP2062	m		8- 22
施⑥暗渠排水管	SP2057	m		8- 23
施⑥フィルター材	SP2058	m ³		8- 26
施⑦歩車道境界ブロック	SP4018	m		8- 27
施⑦地先境界ブロック	SP4019	m		8- 29
施⑧歩車道境界ブロック撤去	SP4020	m		8- 31
施⑧地先境界ブロック撤去	SP4021	m		8- 32
施⑩コンクリートアンカーホルト設置（鋼橋排水管設置）	SP4048	本		8- 33
施⑩排水管（鋼橋排水管設置）	SP4042	m		8- 34
標②コンクリート舗装工（人力）	S0289	m ²		8- 35
標④PC橋 トラッククレーンによる架設	S0313	本		8- 37
標④PC橋 横組工（コンクリート工）	S0314	m ³		8- 40
標④PC橋 横組工（鉄筋工）	S0315	t		8- 42
標④PC橋 横組工（PCケーブル）	S0316	m		8- 43
標④PC橋 横組工（緊張工）	S0317	ケーブル		8- 44
標④PC橋 横組工（足場工）	S0473	m ² or m		8- 45
標④PC橋 横組工（登り栈橋工）	S0475	箇所		8- 46
標④PC橋 ゴム支承工Aタイプ（簡易タイプ）	S0320	m		8- 47
標④PC橋 ゴム支承工Aタイプ（パッドタイプ）	S0311	個		8- 48
標④PC橋 落橋防止装置据付	S0318	組		8- 49

施工単価コード SP2026

施工単価名称	施①安定処理						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～F

出力名称	安定処理	
規格名称1	混合深さ（混合深さ）	混合回数（混合回数）
規格名称2	（固化材規格）	
適用条件		

特単変換禁止指示あり

1. 適用範囲

[農]地盤改良工における安定処理に適用する。

[林]地盤改良工における安定処理（山地治山土工における安定処理工を除く）に適用する。

・スタビライザ[®]混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1mまで、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

・バックホ[®]混合

現場条件によりスタビライザ[®]による施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1m以下における現位置での混合作業、又は構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

条件名	A	条件名称	使用機種
	01	スタビライザ [®]	
	02	バックホ [®]	

条件名	B	条件名称	施工箇所
	01	路床	
	02	構造物基礎	

A=2の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	混合深さ
	01	0.6m以下	
	02	0.6mを超え1m以下	
	03	1m以下	

施工単価コード SP2026

条件名	C	条件名称	混合深さ
	04	1mを超え2m以下	

A=1の時、C=1, 2は選択可能。
 A=2の時、C=3は選択可能。
 B=2の時、C=4は選択可能。

条件名	D	条件名称	固化材100m2当り使用量(t/100m2)
	実数		

条件名	E	条件名称	混合回数
	01	1回	
	02	2回	

A=1の時、E条件は選択可能。

条件名	F	条件名称	固化材規格
	* 01	土質改良固化材（認定リサイクル製品）	
	02	セメント系固化材（一般軟弱土用）	
	03	消石灰（一般用）	
	04	生石灰（一般用）	
	05	固化材	

施工単価コード SP4001

施工単価名称	施②不陸整正						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	不陸整正	
規格名称1	(補足材料平均厚さ)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。</p> <p>[林]アスファルト舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路盤・路床面等の不陸整正 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満, 2.40t/m³以上の場合 ・[林]歩道部の不陸整正 	

条件名	A	条件名称	補足材料の有無
	01	補足材料	無し
	02	補足材料	有り

条件名	B	条件名称	補足材料平均厚さ
	01	1mm以上3mm未満	
	02	3mm以上6mm未満	
	03	6mm以上9mm未満	
	04	9mm以上13mm未満	
	05	13mm以上17mm未満	
	06	17mm以上21mm未満	
	07	21mm以上25mm未満	
	08	25mm以上29mm未満	
	09	29mm以上34mm未満	
	10	34mm以上39mm未満	
	11	39mm以上44mm未満	
	12	44mm以上49mm未満	

施工単価コード SP4001

条件名	B	条件名称	補足材料平均厚さ
	13	49mm以上55mm未満	
	14	55mm以上61mm未満	
	15	61mm以上67mm未満	
	16	67mm以上75mm未満	

A=2の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	補足材料
	01	再生骨材	R C - 40
	02	クラッシャーラン	C - 40
	03	クラッシャーラン	C - 30
	04	粒度調整碎石	M - 40
	05	粒度調整碎石	M - 30
	06	その他規格	

A=2の時、C条件は選択可能。

C=6、D=2～7のとき、【補足材料単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	D	条件名称	骨材運搬割り増し
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

A=2の時、D条件は選択可能。

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4002

施工単価名称	施②下層路盤（車道・路肩部）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	下層路盤（車道・路肩部）	
規格名称1	全仕上り厚（A条件値）mm	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 アスファルト舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一層当たりの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤 ・舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満、2.40t/m³以上の場合 	

条件名	A	条件名称	全仕上り厚（mm）
実数			

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	1層施工	
	02	2層施工	
	03	3層施工	
	04	4層施工	
	05	5層施工	
	06	6層施工	

B=1は、 $A \leq 200$ の時、選択可能。
 B=2は、 $200 < A \leq 400$ の時、選択可能。
 B=3は、 $400 < A \leq 600$ の時、選択可能。
 B=4は、 $600 < A \leq 800$ の時、選択可能。
 B=5は、 $800 < A \leq 1000$ の時、選択可能。
 B=6は、 $1000 < A \leq 1200$ の時、選択可能。

条件名	C	条件名称	材料
	01	再生骨材	RC-40
	02	クラッシャーラン	C-40
	03	クラッシャーラン	C-30

施工単価コード SP4002

条件名	C	条件名称	材料
04		粒度調整碎石	M-40
05		粒度調整碎石	M-30
06		その他規格	

C=6、D=2～7のとき、【材料単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	D	条件名称	骨材運搬割り増し
* 01		割り増しなし	
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4003

施工単価名称	施②下層路盤（歩道部）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	下層路盤（歩道部）	
規格名称1	全仕上り厚（A条件値）mm	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 アスファルト舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・一層当たりの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満、2.40t/m³以上の場合</p>	

条件名	A	条件名称	全仕上り厚（mm）
実数			

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	1層施工	
	02	2層施工	
	03	3層施工	

B=1は、 $A \leq 200$ の時、選択可能。
 B=2は、 $200 < A \leq 400$ の時、選択可能。
 B=3は、 $400 < A \leq 600$ の時、選択可能。

条件名	C	条件名称	材料
	01	再生骨材	RC-40
	02	クラッシャーラン	C-40
	03	クラッシャーラン	C-30
	04	粒度調整碎石	M-40
	05	粒度調整碎石	M-30
	06	その他規格	

C=6、D=2～7のとき、【材料単価＋運搬割増単価】を逐次入力すること。

施工単価コード SP4003

条件名	D	条件名称	骨材運搬割り増し
* 01		割り増しなし	
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4004

施工単価名称	施②上層路盤（車道・路肩部）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～G

出力名称	上層路盤（車道・路肩部）	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 アスファルト舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・一層当たりの仕上り厚さが15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで)の上層路盤 ・舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満、2.40t/m³以上の場合</p>	

条件名	A	条件名称	材料
	01	粒度調整砕石	M-30
	02	粒度調整砕石	M-40
	03	クラッシャーラン	C-30
	04	クラッシャーラン	C-40
	05	再生砕石	RC-40
	06	瀝青安定処理材（アスファルト安定処理材）	
	07	その他規格	

A=7、G=2～7のとき、【材料単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	B	条件名称	平均幅員
	01	1.4m未満(1層当たり平均仕上り厚50mm以下)	
	02	1.4m未満(1層当たり平均仕上厚50超100mm以下)	
	03	1.4m以上3.0m以下	
	04	3.0m超	

A=6の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	1層当たり平均仕上り厚 (mm)
	実数		

施工単価コード SP4004

A=6の時、C条件は選択可能。

条件名	D	条件名称	全仕上り厚 (mm)
			実数

A=1～5, 7の時、D条件は選択可能。

条件名	E	条件名称	施工区分
	01		1層施工
	02		2層施工
	03		3層施工

E=1は、 $D \leq 150$ の時、選択可能。

E=2は、 $150 < D \leq 300$ の時、選択可能。

E=3は、 $300 < D \leq 450$ の時、選択可能。

条件名	F	条件名称	瀝青材料種類
	01		タックコート PK-4
	02		プライムコート PK-3

A=6の時、F条件は選択可能。

条件名	G	条件名称	骨材運搬割り増し
	* 01		割り増しなし
	02		5kmまで
	03		10kmまで
	04		15kmまで
	05		20kmまで
	06		25kmまで
	07		30kmまで

A=1～5, 7の時、G条件は選択可能。

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4005

施工単価名称	施②上層路盤（歩道部）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	上層路盤（歩道部）	
規格名称1	全仕上り厚（A条件値）mm	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 アスファルト舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・一層当たりの仕上り厚さが15cmまで（瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで）の上層路盤</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満、2.40t/m³以上の場合</p>	

条件名	A	条件名称	全仕上り厚（mm）
実数			

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	1層施工	
	02	2層施工	
	03	3層施工	

B=1は、 $A \leq 150$ の時、選択可能。
 B=2は、 $150 < A \leq 300$ の時、選択可能。
 B=3は、 $300 < A \leq 450$ の時、選択可能。

条件名	C	条件名称	材料
	01	粒度調整碎石	M-30
	02	粒度調整碎石	M-40
	03	クラッシャーラン	C-30
	04	クラッシャーラン	C-40
	05	再生碎石	RC-40
	06	その他規格	

C=6、D=2～7のとき、【材料単価＋運搬割増単価】を逐次入力すること。

施工単価コード SP4005

条件名	D	条件名称	骨材運搬割り増し
* 01		割り増しなし	
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4006

施工単価名称	施③基層（車道・路肩部）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	基層（車道・路肩部）	
規格名称1	平均仕上げ厚（B条件値）mm	
規格名称2	（平均幅員）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカブに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・アスファルト混合物が購入方式の場合 ・施工箇所が車道・路肩部で1層当たり平均仕上り厚が70mm以下の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・アスファルト混合物が現地プラント方式の場合 ・アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合 ・瀝青材料散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合</p>	

条件名	A	条件名称	平均幅員
	01	1.4m未満(1層当たり平均仕上り厚50mm以下)	
	02	1.4m未満(1層当たり平均仕上厚50mm超70mm以下)	
	03	1.4m以上3.0m以下	
	04	3.0m超	

条件名	B	条件名称	1層当たり平均仕上り厚（mm）
	実数		

条件名	C	条件名称	材料
	01	粗粒度アスコン（20）	再生材入り
	02	細粒度アスコン（13F）	再生材入り
	03	開粒度アスコン（13）	

条件名	D	条件名称	瀝青材料種類
	01	タックコート	PK-4

施工単価コード SP4006

条件名	D	条件名称	瀝青材料種類
02		プライムコート PK-3	
03		瀝青材料 無し	

施工単価コード SP4007

施工単価名称	施③表層（車道・路肩部）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～E

出力名称	表層（車道・路肩部）	
規格名称1	平均仕上げ厚（B条件値）mm	
規格名称2	（平均幅員）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカブに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・アスファルト混合物が購入方式の場合 ・施工箇所が車道・路肩部で1層当たり平均仕上り厚が70mm以下の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・アスファルト混合物が現地プラント方式の場合 ・アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合 ・瀝青材料散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合</p>	

条件名	A	条件名称	平均幅員
	01	1.4m未満(1層当たり平均仕上り厚50mm以下)	
	02	1.4m未満(1層当たり平均仕上厚50mm超70mm以下)	
	03	1.4m以上3.0m以下	
	04	3.0m超	

条件名	B	条件名称	1層当たり平均仕上り厚（mm）
	実数		

条件名	C	条件名称	材料
	01	密粒度アスコン（13）	再生材入り
	02	密粒度アスコン（13FA）	再生材入り
	03	密粒度アスコン（13FA）	改質材入り
	04	密粒度アスコン（13FAp）	スラグ入り
	05	密粒度アスコン（13FH）	改質材入り
	06	密粒度アスコン（20FA）	再生材入り

施工単価コード SP4007

条件名	C	条件名称	材料
	07	密粒度アスコン (20FA)	改質材入り
	08	密粒度アスコン (20FAp)	スラグ入り
	09	密粒度アスコン (20FH)	
	10	密粒度アスコン (20FH)	改質材入り
	11	細粒度アスコン (13F)	再生材入り
	12	開粒度アスコン (13)	

条件名	D	条件名称	瀝青材料種類
	01	タックコート PK-4	
	02	プライムコート PK-3	
	03	瀝青材料	無し

条件名	E	条件名称	アスファルト運搬割り増し
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4009

施工単価名称	施③表層（歩道部）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～E

出力名称	表層（歩道部）	
規格名称1	平均仕上げ厚（B条件値）mm	
規格名称2	（平均幅員）	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカブに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・アスファルト混合物が購入方式の場合 ・施工箇所が歩道部で1層当たり平均仕上り厚が70mm以下の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・アスファルト混合物が現地プラント方式の場合 ・アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合 ・瀝青材料散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合</p>	

条件名	A	条件名称	平均幅員
	01	1.4m未満(1層当たり平均仕上り厚50mm以下)	
	02	1.4m未満(1層当たり平均仕上厚50mm超70mm以下)	
	03	1.4m以上	

条件名	B	条件名称	1層当たり平均仕上り厚（mm）
	実数		

条件名	C	条件名称	材料
	01	密粒度アスコン（13）	再生材入り
	02	密粒度アスコン（13FA）	再生材入り
	03	密粒度アスコン（13FA）	改質材入り
	04	密粒度アスコン（13FAp）	スラグ入り
	05	密粒度アスコン（13FH）	改質材入り
	06	密粒度アスコン（20FA）	再生材入り
	07	密粒度アスコン（20FA）	改質材入り

施工単価コード SP4009

条件名	C	条件名称	材料
08		密粒度アスコン (20FAp)	スラグ入り
09		密粒度アスコン (20FH)	
10		密粒度アスコン (20FH)	改質材入り
11		細粒度アスコン (13F)	再生材入り

条件名	D	条件名称	瀝青材料種類
01		タックコート PK-4	
02		プライムコート PK-3	
03		瀝青材料	無し

条件名	E	条件名称	アスファルト運搬割り増し
* 01		割り増しなし	
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4010

施工単価名称	施③アスカーブ						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～C

出力名称	アスカーブ					
規格名称1	断面積 (断面積)					
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカーブに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト混合物が購入方式の場合 ・断面積が125cm²以上、300cm²未満のアスカーブの場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト混合物が現地プラント方式の場合 ・アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合 ・瀝青材料散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合 					

条件名	A	条件名称	断面積
	01	125cm ² 以上140cm ² 未満	
	02	140cm ² 以上155cm ² 未満	
	03	155cm ² 以上175cm ² 未満	
	04	175cm ² 以上195cm ² 未満	
	05	195cm ² 以上215cm ² 未満	
	06	215cm ² 以上235cm ² 未満	
	07	235cm ² 以上255cm ² 未満	
	08	255cm ² 以上280cm ² 未満	
	09	280cm ² 以上300cm ² 未満	

条件名	B	条件名称	材料
	01	細粒度アスコン (13F) 再生材入り	

条件名	C	条件名称	アスファルト運搬割り増し
	* 01	割り増しなし	

施工単価コード SP4010

条件名	C	条件名称	アスファルト運搬割り増し
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP2063

施工単価名称	施④プレキャストマンホール						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	基	条件	A～C

出力名称	プレキャストマンホール	
規格名称1	製品質量 (製品質量)	
規格名称2	(基礎碎石)	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレキャスト製マンホールの据付、撤去、据付・撤去の場合 ・プレキャスト製マンホールの内径が1,500mm以下の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円形断面以外の基礎碎石の場合 	

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付	
	02	撤去	
	03	据付・撤去	

条件名	B	条件名称	製品質量
	01	2000Kg/基以下	
	02	2000Kg/基を超え4000Kg/基以下	

条件名	C	条件名称	基礎碎石
	01	基礎碎石有り(円形断面)	
	02	基礎碎石無しまたは円形断面以外	

A=1, 3の時、C条件は選択可能。

施工単価コード SP2062

施工単価名称	施⑤プレキャストL形側溝（製品長0.6m/個）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～C

出力名称	プレキャストL形側溝（製品長 0.6m/個）	
規格名称1	(L形側溝の種類)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農]プレキャスト製L形側溝の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>[林]プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>・[林]プレキャスト製L形側溝の据付、撤去、据付・撤去の場合</p>	

条件名	A	条件名称	作業区分
01		据付	
02		撤去	
03		据付・撤去	

条件名	B	条件名称	基礎碎石の有無
01		基礎碎石	有り
02		基礎碎石	無し

A=1, 3の時、B条件は選択可能。

条件名	C	条件名称	L形側溝の種類
01		鉄筋コン	L型 250 A
02		鉄筋コン	L型 250 B
03		鉄筋コン	L型 300
04		鉄筋コン	L型 350
05		その他	0.6m/個

A=1, 3の時、C条件は選択可能。

施工単価コード SP2057

施工単価名称	施⑥暗渠排水管						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	暗渠排水管	
規格名称1	(管種別)	
規格名称2	呼び径 (呼び径)	
適用条件		
<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農] 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。 ただし、管水路工事、水路工事及びほ場整備工事等には適用しない。</p> <p>[林] プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持上げ高が2m以上の場合 ・埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合 		

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付	
	02	撤去	
	03	据付・撤去	

条件名	B	条件名称	管種別
	01	直管	
	02	波状管及び網状管	

条件名	C	条件名称	呼び径
	01	50～150mm	
	02	200～400mm	
	03	450～600mm	

B=2の時、C=3は選択可能。

条件名	D	条件名称	継手材料費
	01	継手材料費	要

施工単価コード SP2057

条件名	D	条件名称	継手材料費
02		継手材料費	不要

A=1, B=2又はA=3, B=2の時、D条件は選択可能。

条件名	E	条件名称	暗渠排水管規格
01		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 50mm 4m/本
02		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 65mm 4m/本
03		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 75mm 4m/本
04		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 100mm 4m/本
05		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 125mm 4m/本
06		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 150mm 4m/本
07		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 200mm 4m/本
08		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 250mm 4m/本
09		硬質ポリ塩化ビニル管	VP φ 300mm 4m/本
10		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径 50mm
11		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径 65mm
12		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径 75mm
13		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径100mm
14		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径125mm
15		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径150mm
16		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径200mm
17		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径250mm
18		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径300mm
19		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径350mm
20		硬質ポリ塩化ビニル管	薄肉管VU 径400mm
21		暗渠排水用ポリ製 吸水管	φ 50mm
22		暗渠排水用ポリ製 吸水管	φ 60mm
23		暗渠排水用ポリ製 吸水管	φ 65mm
24		暗渠排水用ポリ製 吸水管	φ 75mm
25		暗渠排水用ポリ製 吸水管	φ 100mm
26		暗渠排水用ポリ製 吸水管	φ 125mm
27		暗渠排水用ポリ製 吸水管	φ 150mm

施工単価コード SP2057

条件名	E	条件名称	暗渠排水管規格
	28	その他規格	

A=1, B=1, C=1又はA=3, B=1, C=1の時、E=1～27は選択可能。

施工単価コード SP2058

施工単価名称	施⑥フィルター材						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件	A～B
出力名称	フィルター材						
規格名称1	(フィルター材の種類)						
規格名称2	暗渠排水管						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>[農] 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。 ただし、管水路工事、水路工事及びほ場整備工事等には適用しない。</p> <p>[林] プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材(クラッシュラン・単粒度砕石等)の敷設の場合 <p>1-2 適用できない範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗渠排水管の敷設を行わない場合 						

条件名	A	条件名称	フィルター材の種類
	01	再生砕石 RC-40	
	02	クラッシュラン C-40	
	* 03	単粒度砕石(3号) S-40	
	04	砕石 (各種)	

A=4、B=2～7のとき、【フィルター材単価+運搬割増単価】を逐次入力すること。

条件名	B	条件名称	運搬割増
	* 01	割り増しなし	
	02	5kmまで	
	03	10kmまで	
	04	15kmまで	
	05	20kmまで	
	06	25kmまで	
	07	30kmまで	

有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SP4018

施工単価名称	施⑦歩車道境界ブロック						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～G

出力名称	歩車道境界ブロック	
規格名称1	(ブロック規格)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・製品長2m以下の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・製品長が2mを超える場合</p>	

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	設置	
	02	再利用設置	

条件名	B	条件名称	ブロック規格
	01	A種(150/170×200×600)	
	02	B種(180/205×250×600)	
	03	C種(180/210×300×600)	
	04	各種(600mm以下、50kg未満)	
	05	各種(600mm以下、50kg以上100kg未満)	
	06	各種(600mm超1000mm以下、50kg以上150kg未満)	
	07	各種(1000mm超2000mm以下、150kg以上550kg未)	

条件名	C	条件名称	mあたり歩車道境界ブロック使用量(個/m)
	実数		

C条件は、A=1, かつB=4～5のとき入力可能。
 (参考)ブロック規格A種、B種、C種の「mあたり歩車道境界ブロック使用量」は、1.65(個/m)である。

施工単価コード SP4018

条件名	D	条件名称	基礎碎石規格
01		再生クラッシュラン	RC-40
02		クラッシュラン	C-40
03		碎石	(各種)
04		碎石	無し

条件名	E	条件名称	均し基礎コンクリート規格
01		18-8-25	(高炉)
02		18-8-25	
03		生コンクリート	各種
04		均し基礎コンクリート	無し

条件名	F	条件名称	養生工の有無
01		養生工	無し
02		養生工	有り

F条件は、E=1～3のとき入力可能。

条件名	G	条件名称	小型車運搬割増
* 01		小型車運搬割増	なし
02		小型車運搬割増	あり

G条件は、E=1～3のとき入力可能。

施工単価コード SP4019

施工単価名称	施⑦地先境界ブロック						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～G

出力名称	地先境界ブロック	
規格名称1	(ブロック規格)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・製品長2m以下の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲 ・製品長が2mを超える場合</p>	

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	設置	
	02	再利用設置	

条件名	B	条件名称	ブロック規格
	01	A種(120×120×600)	
	02	B種(150×120×600)	
	03	C種(150×150×600)	
	04	各種(600mm以下、50kg未満)	
	05	各種(600mm以下、50kg以上100kg未満)	
	06	各種(600mm超1000mm以下、50kg以上150kg未満)	
	07	各種(1000mm超2000mm以下、150kg以上550kg未)	

条件名	C	条件名称	mあたり地先境界ブロック使用量(個/m)
	実数		

C条件は、A=1, かつB=4～5のとき入力可能。
 (参考)ブロック規格A種、B種、C種の「mあたり歩車道境界ブロック使用量」は、1.65(個/m)である。

施工単価コード SP4019

条件名	D	条件名称	基礎碎石規格
01		再生クラッシュラン	RC-40
02		クラッシュラン	C-40
03		碎石	(各種)
04		碎石	無し

条件名	E	条件名称	均し基礎コンクリート規格
01		18-8-25	(高炉)
02		18-8-25	
03		生コンクリート	各種
04		均し基礎コンクリート	無し

条件名	F	条件名称	養生工の有無
01		養生工	無し
02		養生工	有り

F条件は、E=1～3のとき入力可能。

条件名	G	条件名称	小型車運搬割増
* 01		小型車運搬割増	なし
02		小型車運搬割増	あり

G条件は、E=1～3のとき入力可能。

施工単価コード SP4020

施工単価名称	施⑧歩車道境界ブロック撤去						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A

出力名称	歩車道境界ブロック撤去	
規格名称1	(再利用区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・処分又は再利用を目的としたブロック(長さ800mm/個以下、質量105kg/個未満)の撤去の場合</p>	

条件名	A	条件名称	再利用区分
	01	処分	
	02	再利用	

施工単価コード SP4021

施工単価名称	施⑧地先境界ブロック撤去						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A

出力名称	地先境界ブロック撤去	
規格名称 1	(再利用区分)	
規格名称 2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・処分又は再利用を目的としたブロック(長さ800mm/個以下、質量105kg/個未満)の撤去の場合</p>	

条件名	A	条件名称	再利用区分
	01	処分	
	02	再利用	

施工単価コード SP4048

施工単価名称	施⑩コンクリートアンカーボルト設置（鋼橋排水管設置）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A

出力名称	コンクリートアンカーボルト設置（鋼橋排水管設置）	
規格名称1	（足場の有無）	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 鋼管（φ100mm～φ200mm）、VP管（φ100mm～φ200mm）、FRP管（φ100mm～200mm）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水桝設置及び排水管製作は含まない。</p> <p>1-1 適用できる範囲 ・橋梁、シートの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置</p>	

条件名	A	条件名称	足場の有無
	01	足場 無し	
	02	足場 有り	

施工単価コード SP4042

施工単価名称	施⑩排水管（鋼橋排水管設置）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A

出力名称	排水管（鋼橋排水管設置）	
規格名称1	（足場の有無）	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>鋼管（φ100mm～φ200mm）、VP管（φ100mm～φ200mm）、FRP管（φ100mm～200mm）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水柵設置及び排水管製作は含まない。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 鋼管（φ100mm～φ200mm）、VP管（φ100mm～φ200mm）、FRP管（φ100mm～200mm）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置 	

条件名	A	条件名称	足場の有無
01		足場 無し	
02		足場 有り	

施工単価コード S0289

施工単価名称	標②コンクリート舗装工（人力）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	コンクリート舗装工（人力）	
規格名称1	舗設厚（（B条件値））cm	
規格名称2	（材料区分生コンクリート）	

適用条件

【適用範囲】

1. 人力により厚さ7cm以上20cm以下（プライムコート施工後、または路盤紙設置から表面仕上まで）のコンクリート舗装に適用する。

【摘要】

1. 表面仕上げの程度は、荒仕上げはテンプレートタパ、平坦仕上げはフォート又は、コテ、粗面仕上げはホキ又は、ハ使用としている。
2. 諸雑費は、バイクレタの損料、燃料費（又は、電力量料金）、油脂費の費用である。
3. 鉄網を設置する場合でも一層打設するものは適用できるが、型枠、目地板取付、鉄網、プライムコート（プライムコート養生費）、スリップバー、養生等は必要に応じ労務、材料共別途計上する。
また、路盤紙は必要に応じ材料のみ別途計上する。
4. 排水路兼用道路においては、側壁費用を別途計上する。

【関連施工単価】

SP2084 型枠
S0073 養生
SP2076 目地板
S0264 ダウエルバー設置

条件名	A	条件名称	材料区分生コンクリート
01	18-5-40	（普通 W/C=65%以下）	
02	18-8-25	（普通 W/C=65%以下）	
03	18-8-25	（普通 W/C=60%以下）	
04	24-5-40	（普通 W/C=60%以下）	
05	18-5-40	（高炉B W/C=65%以下）	
06	18-8-25	（高炉B W/C=65%以下）	
07	18-8-25	（高炉B W/C=60%以下）	
08	24-5-40	（高炉B W/C=60%以下）	
09	その他規格		

施工単価コード S0289

条件名	B	条件名称	舗設厚 (cm)
実数			

- ・ cm単位 (小数点以下1位四捨五入整数止り) で入力する。
- ・ 施工厚さは7cm以上、20cm以下の範囲とする。

条件名	C	条件名称	生コン単価 (円/m ³)
実数	条件省略値:0		

- ・ 単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 100 \div (1.1 / 2.0) \times \Sigma H / 8 \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

※配置人員を特殊作業員2.0人、補助労務者4.0人で設定している。

施工単価コード S0313

施工単価名称	標④PC橋 トラッククレーンによる架設						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～C

出力名称	PC橋 トラッククレーンによる架設	
規格名称1	(適用区分)	
規格名称2		
適用条件		

【適用範囲】

1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)のトラッククレーンによる直接架設に適用する。

使用機械 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 120t、160t、200t

【摘要】

1. 本歩掛は、現場まで搬入されたトラッククレーンにより桁運搬車又は仮置場から直接吊上げ、所定の位置に架設できる場合のものであり、架設現場までの小運搬(2次運搬)を伴う場合は、小運搬作業を別途計上する。
2. トラッククレーン、トレー等の運搬路及び足場の整理に要する費用が必要な場合は、別途計上する。
3. 本歩掛は、架設高さ10m程度、作業半径は橋梁下からの架設の場合は10m程度、橋台上背面からの架設の場合は8～18m程度の標準値であり、現場条件により架設用トラッククレーンの規格が上記により難しい場合は、現場条件に適した規格のトラッククレーンを選定する。
4. トラッククレーンは、賃料とする。
5. A又はB活荷重桁の架設においては、型枠及び桁下足場の支持方法は、ピット及びボルトによるものとする。
6. 桁1本当りの質量において該当質量がない場合は、1ランク上の質量区分を適用する。
7. 架設工具損料は計上しない。

条件名	A	条件名称	適用区分
01		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-05
02		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-06
03		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-07
04		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-08
05		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-09
06		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-10
07		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-11
08		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-12
09		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-13
10		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-14

施工単価コード S0313

条件名	A	条件名称	適用区分
11		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-15
12		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-16
13		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-17
14		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-18
15		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-19
16		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-20
17		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-21
18		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-22
19		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-23
20		[A活荷重]プレテンションPC単純床版橋	AS-24
21		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-05
22		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-06
23		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-07
24		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-08
25		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-09
26		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-10
27		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-11
28		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-12
29		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-13
30		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-14
31		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-15
32		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-16
33		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-17
34		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-18
35		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-19
36		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-20
37		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-21
38		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-22
39		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-23
40		[B活荷重]プレテンションPC単純床版橋	BS-24
41		[A活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	AG-18

施工単価コード S0313

条件名	A	条件名称	適用区分
	42	[A活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	AG-19
	43	[A活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	AG-20
	44	[A活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	AG-21
	45	[A活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	AG-22
	46	[A活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	AG-23
	47	[A活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	AG-24
	48	[B活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	BG-18
	49	[B活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	BG-19
	50	[B活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	BG-20
	51	[B活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	BG-21
	52	[B活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	BG-22
	53	[B活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	BG-23
	54	[B活荷重]プレテンションPC単純T桁橋	BG-24

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	橋梁下からの架設	
	02	橋台背面からの架設	

条件名	C	条件名称	PC橋桁単価 (円/本)
	実数		

C条件=-1の場合、PC橋桁の構成項目が削除される。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は、次の算定式による。

$$QD = \text{架設本数 (本/日)}$$

施工単価コード S0314

施工単価名称	標④PC橋 横組工 (コンクリート工)						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m3	条件	A～D

出力名称	PC橋 横組工 (コンクリート工)	
規格名称1		
規格名称2		

適用条件

【適用範囲】

1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)における横組の型枠製作、設置、撤去作業及びコンクリート打設作業に適用する。

使用機械 コンクリートポンプ車 (トラック架装・ブーム式 圧送能力90～110m³/h)
(トラック架装・配管式 圧送能力90～100m³/h)

【摘要】

1. PC合成桁橋の床版は含まない。
2. コンクリート打設工法は、コンクリートポンプ車による打設を標準とする。
3. 本歩掛は、ブーム打設を標準としているが困難な場合、又は現場条件により配管打設が適する場合にも適用できる。
4. 配管打設の場合の圧送管組立・撤去労務(30m以下)を含むものとし、30mを超える場合は、超えた部分の圧送管延長分について、S0063にて組立・撤去の労務を別途計上する。
5. ブーム打設は、打設高さ、15m以下、投入水平距離15m以下の場合に適用する。
6. 諸雑費は、型枠用材料、はく離材、養生マット及び、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
7. 養生については、養生覆材の被覆・水散布養生を標準とする。養生面積は、間詰床版の面積とする。
8. 保温養生等の特別な養生を必要とする場合は別途考慮する。

【関連施工単価】

S0316 PC橋 横組工(PCケーブル)
S0317 PC橋 横組工(緊張工)
S0063 圧送管組立・撤去

条件名	A	条件名称	生コンクリート規格区分
01	21	8-25 (普通)	
02	21	12-25 (普通)	
03	24	8-25 (普通)	
04	24	12-25 (普通)	
05	27	8-25 (普通)	
06	27	12-25 (普通)	
07	30	8-25 (普通)	
08	30	12-25 (普通)	

施工単価コード S0314

条件名	A	条件名称	生コンクリート規格区分
	09	21- 8-25 (高炉B)	
	10	21-12-25 (高炉B)	
	11	24- 8-25 (高炉B)	
	12	24-12-25 (高炉B)	
	13	27- 8-25 (高炉B)	
	14	27-12-25 (高炉B)	
	15	30- 8-25 (高炉B)	
	16	30-12-25 (高炉B)	

条件名	B	条件名称	生コン単価 (円/m ³)
	実数	条件省略値:0	

B条件=-1の場合、生コンクリートの構成項目が削除される。

条件名	C	条件名称	桁形式、養生区分
	01	T桁 一般養生	
	02	T桁 特殊養生	
	03	床版桁 一般養生	
	04	床版桁 特殊養生	

条件名	D	条件名称	打設工法区分
	01	ブーム打設	
	02	配管打設	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量

$$QD=40 \text{ (m}^3\text{/日)}$$

施工単価コード S0315

施工単価名称	標④PC橋 横組工 (鉄筋工)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	t	条件	A

出力名称	PC橋 横組工 (鉄筋工)					
規格名称1	(適用区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)の横桁及び間詰床版の鉄筋加工組立に適用する。</p> <p>異形棒鋼 D10、D13、D16、D19、D22、D25、D29、D32</p> <p>【摘要】 1. 加工、組立に伴う材料の移動手間を含む。 2. 本歩掛は、現場内小運搬を含む。 3. 諸雑費は、結束線、溶接棒及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>					

条件名	A	条件名称	適用区分
01		異形棒鋼 SD295	D10
02		異形棒鋼 SD295	D13
03		異形棒鋼 SD295	D16
04		異形棒鋼 SD345	D13
05		異形棒鋼 SD345	D16
06		異形棒鋼 SD345	D19
07		異形棒鋼 SD345	D22
08		異形棒鋼 SD345	D25
09		異形棒鋼 SD345	D29
10		異形棒鋼 SD345	D32

施工単価コード S0316

施工単価名称	標④PC橋 横組工 (PCケーブル)						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A

出力名称	PC橋 横組工 (PCケーブル)	
規格名称1	(適用区分)	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)のシングルストラットシステムにおける、PC工(ケーブルの切断、シスの組立、ケーブルの挿入・整正、グラウト注入まで)に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、PC工にかかわる材料費(鋼製シス、グラウト材(超低粘性型)、グラウトホース、ビニルテープ等)、機械器具費(グラウトポンプ、グラウト流量計、水槽、空気圧縮機等)及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 2. 鋼製シス、グラウト材、シール材以外の材料費は別途計上する。 3. 計上数量(PCケーブル延長)は定着装置内面間の実延長とする。</p>

条件名	A	条件名称	適用区分
01		390kN (40 t) 型 (1S17.8)	
02		450kN (50 t) 型 (1S19.3)	
03		570kN (60 t) 型 (1S21.8)	

施工単価コード S0317

施工単価名称	標④PC橋 横組工（緊張工）						
実査区分	共通	単位数	10	単位	ケーブル	条件	A～B

出力名称	PC橋 横組工（緊張工）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)のシングルストランドシステムにおける、PCケーブルの定着装置組立、緊張、モルタルあと埋め作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 緊張は片締めを標準とする。 2. 諸雑費は電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 3. 機械器具損料は別途計上する。</p>					

条件名	A	条件名称	定着装置（固定側）単価（円／組）
実数			

A条件=-1の場合、定着装置(固定側)の構成項目が削除される。

条件名	B	条件名称	定着装置（緊張側）単価（円／組）
実数			

B条件=-1の場合、定着装置(緊張側)の構成項目が削除される。

施工単価コード S0473

施工単価名称	標④PC橋 横組工（足場工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ² or m	条件	A～B

出力名称	PC橋 横組工（足場工）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁〔A又はB活荷重桁〕（JIS A 5373）の架設における桁下足場又は側部足場及び橋台・橋脚回り足場ブラケット工に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 設計数量は、桁下足場の場合は橋面積(m²)、側部足場及び橋台・橋脚回り足場ブラケット工の場合は足場総延長(m)とする。 2. 桁下足場の歩掛には、側面防護(朝顔)に係る費用を含んでいる。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
01		桁下足場（両側朝顔）	
02		桁下足場（片側朝顔）	
03		側部足場（スラブ桁橋）	
04		橋台・橋脚回り足場ブラケット工	

条件名	B	条件名称	足場設置月数（月）
実数		条件省略値:0	

施工単価コード S0475

施工単価名称	標④PC橋 横組工（登り栈橋工）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	PC橋 横組工（登り栈橋工）	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)の架設に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 橋脚、橋台の高さが2.0m以上となる場合を対象とする。 2. 設置箇所数は、現場条件を勘案して決めるものとするが、これにより難しい場合は、2スパンに1箇所又は、100mに1箇所とし、河川をまたぐ場合は両岸に1箇所とする。 3. 手すり先行型枠組足場は二段手すり及び幅木の機能を有している。</p>	

条件名	A	条件名称	供用月数
実数			

条件名	B	条件名称	栈橋高さ (m)
実数			

施工単価コード S0320

施工単価名称	標④PC橋 ゴム支承工Aタイプ(簡易タイプ)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A~C

出力名称	PC橋 ゴム支承工Aタイプ(簡易タイプ)	
規格名称1	(材料区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)における固定部及び可動部の簡易ゴム支承据付に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛には、アンカーバー、アンカーキャップ、スパイラル筋等の設置、はつり工、無収縮モルタル充填を含む。 2. 無収縮モルタル材料は、別途計上する。 3. 諸雑費は、支承の据付に使用する工具等損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	簡易ゴム支承 (Aタイプ) 単価 (円/㎡)
実数			

A条件=-1の場合、簡易ゴム支承(Aタイプ)の構成項目が削除される。

条件名	B	条件名称	材料区分
	01	硬質ゴム (固定部)	
	02	硬質ゴム (可動部)	
	03	合成繊維 (固定部)	
	04	合成繊維 (可動部)	

条件名	C	条件名称	支承部 1箇所当りゴム支承材の幅 (m)
実数			

・m単位 (小数点以下3位四捨五入2位止り) で入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は、次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 10.0 \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

施工単価コード S0311

施工単価名称	標④PC橋 ゴム支承工Aタイプ(パッドタイプ)						
実査区分	共通	単位数	9	単位	個	条件	A~B

出力名称	PC橋 ゴム支承工Aタイプ(パッドタイプ)	
規格名称1	(材料区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁[A又はB活荷重桁](JIS A 5373)における固定部及び可動部のゴム支承(Aタイプ)の据付に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛には、アンカーバー、アンカーキャップ、スパイラル筋等の設置、はつり工、無収縮モルタル充填を含む。 2. 無収縮モルタル材料は、別途計上する。 3. 諸雑費は、支承の据付に使用する工具等損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	ゴム支承材(Aタイプ)単価(円/個)
実数			

A条件=-1の場合、ゴム支承材(Aタイプ)の構成項目が削除される。

条件名	B	条件名称	材料区分
	01	橋梁用ゴム支承材	ゴム被覆(固定部)
	02	橋梁用ゴム支承材	ゴム被覆(可動部)
	03	橋梁用ゴム支承材	切断加工(固定部)
	04	橋梁用ゴム支承材	切断加工(可動部)

【能力算定式】

- 1日当り作業量は、次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 $QD = 9.0 \times \Sigma H / 8$ (m/日)

施工単価コード S0318

施工単価名称	標④PC橋 落橋防止装置据付						
実査区分	共通	単位数	1	単位	組	条件	A～B

出力名称	PC橋 落橋防止装置据付	
規格名称1	(落橋防止装置タイプ区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁(A又はB活荷重桁)(JIS A 5373)におけるPC鋼棒又はPCケーブルによって連結される落橋防止装置据付に適用する。</p> <p>使用機械 ラフテレンクレーン (油圧伸縮ジブ型 25t吊)</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、落橋防止装置据付に使用する工具等損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 2. ラフテレンクレーンは賃料とする。</p>	

条件名	A	条件名称	落橋防止装置単価 (円/組)
実数			

A条件=-1の場合、落橋防止装置の構成項目が削除される。

条件名	B	条件名称	落橋防止装置タイプ区分
	01	落橋防止装置 (PC鋼棒)	
	02	落橋防止装置 (PCケーブル)	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は、次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = 6.0 \times \Sigma H / 8 \text{ (組/日)}$$

施工単価コード S0319

施工単価名称	標④PC橋 機械器具損料						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	工事	条件	A～D

出力名称	PC橋 機械器具損料	
規格名称1	(ジャッキ区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. プレストレストコンクリート桁(A又はB活荷重桁)(JIS A 5373)の横組工に使用する 緊張ジャッキ・ポンプの損料に適用する。</p>	

条件名	A	条件名称	ジャッキ区分
	01	緊張ジャッキ・ポンプ	390kN (40 t) 型
	02	緊張ジャッキ・ポンプ	450kN (50 t) 型
	03	緊張ジャッキ・ポンプ	570kN (60 t) 型

条件名	B	条件名称	1工事当りの径間数 (K)
	実数		

条件名	C	条件名称	1径間当り横締 (片締め) 本数 (n)
	実数		

施工単価コード S0953

施工単価名称	標⑤ガードケーブル設置工（端末支柱）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	本	条件	A～F

出力名称	ガードケーブル設置工（端末支柱）	
規格名称1	（ガードケーブルの規格）	
規格名称2	（ガードケーブルの種別）	
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. ガードケーブル（「耐雪型ガードケーブル」を含む）の新設におけるガードケーブルの設置（撤去を除く）に適用する。 なお耐雪型は、積雪量の違いに関係なく本歩掛が適用できる。 ただし、アンカーボルト等を使用した着脱式支柱には適用できない。 また、「耐雪型」でも、下記の場合は歩掛のみ「標準型」を適用すること。 端末支柱：補助支柱がないもの 中間支柱：根巻きコンクリートブロック等がないもの</p> <p>製品規格 日本道路協会規格路側用ガードケーブル</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 歩掛は、資材の現場内小運搬及び基礎材の敷均し手間を含む。 2. 歩掛は、建込みを対象としており、床掘り、埋戻しは含まない。 3. コンクリート基礎は別途計上する。 4. 耐雪型には、補助支柱の設置手間を含むため、補助支柱の無いものは標準型を使用すること。</p>	

条件名	A	条件名称	ガードケーブルの規格
	01	標準型	
	02	耐雪型	

条件名	B	条件名称	ガードケーブルの種別
	01	土中建込用	Gc-B-6E（塗装）
	02	土中建込用	Gc-B-6E（メッキ）
	03	土中建込用	Gc-C-6E（塗装）
	04	土中建込用	Gc-C-6E（メッキ）
	05	コンクリート建込用	Gc-B-4B（塗装）
	06	コンクリート建込用	Gc-B-4B（メッキ）
	07	コンクリート建込用	Gc-C-4B（塗装）
	08	コンクリート建込用	Gc-C-4B（メッキ）
	09	土中建込用	Gc-C2-6E（塗装）

施工単価コード S0953

条件名	B	条件名称	ガードケーブルの種別
	10	土中建込用	Gc-C3-5E (塗装)
	11	土中建込用	Gc-C4-4E (塗装)
	12	土中建込用	Gc-C5-3E (塗装)
	13	土中建込用	Gc-B2-6E (塗装)
	14	土中建込用	Gc-B3-5E (塗装)
	15	土中建込用	Gc-B4-4E (塗装)
	16	土中建込用	Gc-B5-3E (塗装)
	17	コンクリート建込用	Gc-C2-4B (塗装)
	18	コンクリート建込用	Gc-C3-4B (塗装)
	19	コンクリート建込用	Gc-C4-4B (塗装)
	20	コンクリート建込用	Gc-C5-3B (塗装)
	21	コンクリート建込用	Gc-B2-4B (塗装)
	22	コンクリート建込用	Gc-B3-4B (塗装)
	23	コンクリート建込用	Gc-B4-4B (塗装)
	24	コンクリート建込用	Gc-B5-3B (塗装)

条件名	C	条件名称	端末補助支柱の有無
	01	端末補助支柱	有
	02	端末補助支柱	無

条件名	D	条件名称	基礎碎石区分
	01	再生碎石	RC-40
	02	クラッシャーラン	C-40
	03	クラッシャーラン	C-30
	04	その他基礎碎石	

条件名	E	条件名称	基礎碎石数量 (m ³ /100本)
	実数		

条件名	F	条件名称	基礎碎石単価 (円/m ³)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S0953

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は、次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = 9.0 \times \Sigma H / 8 \quad (\text{箇所/日})$$

施工単価コード S0248

施工単価名称	標⑤ガードケーブル設置工（中間支柱）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	本	条件	A～D

出力名称	ガードケーブル設置工（中間支柱）	
規格名称1	（ガードケーブルの規格）	
規格名称2	（ガードケーブルの種別、建込区分）	

適用条件

【適用範囲】

- ガードケーブル（「耐雪型ガードケーブル」を含む）の新設におけるガードケーブルの設置（撤去を除く）に適用する。
 なお耐雪型は、積雪量の違いに関係なく本歩掛が適用できる。
 ただし、アンカーボルト等を使用した着脱式支柱には適用できない。
 また、「耐雪型」でも、下記の場合は歩掛のみ「標準型」を適用すること。
 端末支柱：補助支柱がないもの
 中間支柱：根巻きコンクリートブロック等がないもの

製品規格 日本道路協会規格路側用ガードケーブル

使用機械 ガードレール支柱打込機（モンケン式400～600kg）
 トラック（クレーン装置付）ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t

【摘要】

- 歩掛は、すべて現場内小運搬を含む。
- 耐雪型には、作業土工、基礎材・根巻きコンクリートブロックの設置及びモルタル充填手間を含むため、これらを含まない場合は標準型を使用すること。
- コンクリート建込には、充填を含む。
- 諸雑費には、コテ・金棒・スコップ・バケツ・一輪車等、モルタルの攪拌・運搬・充填用の器具、及びほうき等の清掃用具を含む。諸雑費は、コンクリート建込にはモルタル、耐雪型にはモルタル、基礎砕石、鉄筋の材料費を含んでおり、労務費の合計に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
- 中間支柱には、ブラケット取付等を含む。
- 耐雪型の根巻きコンクリートブロックは、別途計上する。

【関連施工単価】

- S0259 防護柵等支柱削孔工
 S0953 ガードケーブル設置工（端末支柱）
 S0249 ガードケーブル設置工（ケーブル張）

条件名	A	条件名称	ガードケーブルの規格
	01	標準型	
	02	耐雪型	

条件名	B	条件名称	ガードケーブルの種別、建込区分
	01	土中・機械打込	Gc-B-6E（塗装）
	02	土中・機械打込	Gc-B-6E（メッキ）

施工単価コード S0248

条件名	B	条件名称	ガードケーブルの種別、建込区分
	03	土中・機械打込	Gc-C-6E (塗装)
	04	土中・機械打込	Gc-C-6E (メッキ)
	05	コンクリート建込	Gc-B-4B (塗装)
	06	コンクリート建込	Gc-B-4B (メッキ)
	07	コンクリート建込	Gc-C-4B (塗装)
	08	コンクリート建込	Gc-C-4B (メッキ)
	09	土中・機械打込	Gc-C2-6E (塗装)
	10	土中・機械打込	Gc-C3-5E (塗装)
	11	土中・機械打込	Gc-C4-4E (塗装)
	12	土中・機械打込	Gc-C5-3E (塗装)
	13	土中・機械打込	Gc-B2-6E (塗装)
	14	土中・機械打込	Gc-B3-5E (塗装)
	15	土中・機械打込	Gc-B4-4E (塗装)
	16	土中・機械打込	Gc-B5-3E (塗装)
	17	コンクリート建込	Gc-C2-4B (塗装)
	18	コンクリート建込	Gc-C3-4B (塗装)
	19	コンクリート建込	Gc-C4-4B (塗装)
	20	コンクリート建込	Gc-C5-3B (塗装)
	21	コンクリート建込	Gc-B2-4B (塗装)
	22	コンクリート建込	Gc-B3-4B (塗装)
	23	コンクリート建込	Gc-B4-4B (塗装)
	24	コンクリート建込	Gc-B5-3B (塗装)

条件名	C	条件名称	中間支柱単価 (円/本)
	実数		

条件名	D	条件名称	根巻コンクリートブロック単価 (円/個)
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD=100 / (\text{中間支柱本数} / \text{中間支柱施工量}) \quad (\text{本} / \text{日})$$

施工単価コード S0249

施工単価名称	標⑤ガードケーブル設置工（ケーブル張）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A～B

出力名称	ガードケーブル設置工（ケーブル張）	
規格名称1	（ガードケーブルの規格）	
規格名称2	（ガードケーブルの種別）	
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. ガードケーブル（「耐雪型ガードケーブル」を含む）の新設における、ガードケーブルの設置（撤去を除く）に適用する。 なお耐雪型は、積雪ランクの違いに関係なく本歩掛が適用できる。 ただし、アンカーボルト等を使用した着脱式支柱には適用できない。 また、「耐雪型」でも、下記の場合は歩掛のみ「標準型」を適用すること。 端末支柱：補助支柱がないもの 中間支柱：根巻きコンクリートブロック等がないもの</p> <p>製品規格 日本道路協会規格路側用ガードケーブル 使用機械 トラック（クレーン装置付）ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 本歩掛は、すべて現場内小運搬を含む。 2. ケーブル張の歩掛は、ガードケーブル（各種別）施工延長当りの歩掛であり、ケーブル引伸し、取付け等を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	ガードケーブルの規格
	01	標準型	
	02	耐雪型	

条件名	B	条件名称	ガードケーブルの種別
	01	土中建込用	Gc-B-6E
	02	土中建込用	Gc-C-6E
	03	コンクリート建込用	Gc-B-4B
	04	コンクリート建込用	Gc-C-4B
	05	土中建込用	Gc-C2-6E
	06	土中建込用	Gc-C3-5E
	07	土中建込用	Gc-C4-4E
	08	土中建込用	Gc-C5-3E
	09	土中建込用	Gc-B2-6E

施工単価コード S0249

条件名	B	条件名称	ガードケーブルの種別
10		土中建込用	Gc-B3-5E
11		土中建込用	Gc-B4-4E
12		土中建込用	Gc-B5-3E
13		コンクリート建込用	Gc-C2-4B
14		コンクリート建込用	Gc-C3-4B
15		コンクリート建込用	Gc-C4-4B
16		コンクリート建込用	Gc-C5-3B
17		コンクリート建込用	Gc-B2-4B
18		コンクリート建込用	Gc-B3-4B
19		コンクリート建込用	Gc-B4-4B
20		コンクリート建込用	Gc-B5-3B

施工単価コード S0956

施工単価名称	参②ガードレール設置・撤去（橋梁建込）						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～E

出力名称	ガードレール設置・撤去（橋梁建込）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 橋梁建込のガードレール設置、撤去に適用する。</p> <p>ガードレール種別 支柱間隔2.0m、構造物用タイプ</p> <p>【摘要】 1. ガードレールの材料費を計上する。 2. 充填材に無収縮モルタルを使用する場合は、材料費を計上する。 3. 諸雑費は、充填材等の建込費用である。 4. 充填材に無収縮モルタルを使用する場合は、諸雑費を計上しない。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	設置	
	02	撤去	

条件名	B	条件名称	充填材に無収縮モルタルの使用有無
	01	無収縮モルタルを使用する	
	02	無収縮モルタルを使用しない	

条件名	C	条件名称	ガードレール単価（円／m）
	実数		

条件名	D	条件名称	無収縮モルタル単価（円／m ³ ）
	実数		

条件名	E	条件名称	無収縮モルタル数量（m ³ ）
	実数		

施工単価コード S0295

施工単価名称	参③砂利舗装工（機械）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～F

出力名称	砂利舗装工（機械）	
規格名称1	幅（敷均し幅区分）	厚さ（D条件値）cm
規格名称2	（基盤の不陸整正の有無）	（舗装面仕上げの有無）

適用条件

【適用範囲】

1. 道路舗装工で設計敷均し幅が、2.0m以上で、仕上り厚さが、5cm～20cm以下の砕石等の敷均し作業に適用する。

使用機械	バックホウ	クローラ型	排出ガス対策型	山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）
	小型バックホウ	クローラ型	排出ガス対策型	山積0.13m ³ （平積0.10m ³ ）
	振動ローラ	排出ガス対策型	コンバインド型	3～4t
	振動ローラ	ハンドガイド式		0.5～0.6t

【摘要】

1. 路床の掘削作業は含まない。
2. 舗装面仕上げは、横断勾配等を指定する場合、ほ場への路面排水等の流出防止、または飛散防止の必要がある場合、第三者の通行が見込まれる場合等の簡易な締固め作業であり、締固め密度を必要とする場合は、別途計上する。
3. 振動ローラコンバインド型3～4t及び振動ローラハンドガイド式0.5～0.6tは、賃料とする。

条件名	A	条件名称	敷均し幅区分
	01	2.5m以上	
	02	2.0m以上2.5m未満	

条件名	B	条件名称	敷砂利材料区分
	01	クラッシャーラン	C-40
	02	クラッシャーラン	C-30
	03	単粒度砕石 3号	
	04	単粒度砕石 4号	
	05	再生砕石	RC-40

条件名	C	条件名称	敷砂利材料単価（円/m ³ ）
実数	条件省略値:0		

C条件=-1の場合、敷砂利材料の構成項目が削除される。

施工単価コード S0295

条件名	D	条件名称	仕上がり厚さ (cm)
	実数		

条件名	E	条件名称	基盤の不陸整正の有無
	01	不陸整正無し	
	02	不陸整正有り	

条件名	F	条件名称	舗装面仕上げの有無
	01	舗装面仕上げ無し	
	02	舗装面仕上げ有り	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 830 \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード S0294

施工単価名称	参③砂利舗装工（人力）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～E

出力名称	砂利舗装工（人力）	
規格名称1	厚さ（A条件値）cm	
規格名称2	（基盤の不陸整正の有無）	（舗装面仕上げの有無）

適用条件
<p>【適用範囲】 1. 道路舗設工で設計敷均し幅が2.0m未満で、敷砂利仕上り厚さが20cm以下の碎石等の敷均し作業に適用する。</p> <p>使用機械 振動ローラ ハトがト式 0.5～0.6t</p> <p>【摘要】 1. 現地条件により仮置き場からの小運搬作業が必要な場合は別途計上する。 2. 舗装面仕上げは、横断勾配等を指定する場合、ほ場への路面排水等の流出防止、または飛散防止の必要がある場合、第三者の通行が見込まれる場合等の簡易な締固め作業であり、締固め密度を必要とする場合は、別途計上する。</p>

条件名	A	条件名称	仕上がり厚さ（cm）
実数			

条件名	B	条件名称	基盤の不陸整正の有無
01			不陸整正無し
02			不陸整正有り

条件名	C	条件名称	敷砂利材料区分
01			クラッシャーラン C-40
02			クラッシャーラン C-30
03			単粒度碎石 3号
04			単粒度碎石 4号
05			再生碎石 RC-40

条件名	D	条件名称	敷砂利材料単価（円/m ³ ）
実数			条件省略値:0

施工単価コード S0294

D条件=-1の場合、敷砂利材料の構成項目が削除される。

条件名	E	条件名称	舗装面仕上げの有無
01		舗装面仕上げ無し	
02		舗装面仕上げ有り	

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
P : 基本給対象時間以内の作業時間
GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = \frac{100}{\text{普通作業員} / 3.0} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

※配置人員を普通作業員3.0人で設定している。

施工単価コード S0040

施工単価名称	参④舗装切断排水運搬費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	式	条件	A~F

出力名称	舗装切断排水運搬費					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>運搬機械について 排水処分量(V)に応じて、下記の運搬機械を適用する。</p> <p>0 < V ≤ 1.5 : ダンプトラック (2t積) 1.5 < V ≤ 3.0 : ダンプトラック (4t積) 3.0 < V : 別途見積り</p>					

条件名	A	条件名称	積算時点
	01	当初	
	02	変更	

条件名	B	条件名称	アスファルト又はコンクリートの切断平均深さ t (m)
	実数		

B条件は、A=1のとき入力可能かつ必須入力。

条件名	C	条件名称	舗装版切断延長 l (m)
	実数		

C条件は、A=1のとき入力可能かつ必須入力。

条件名	D	条件名称	排水の実数量 (m ³)
	実数		

D条件は、A=2のとき入力可能かつ必須入力。
m³、tの単位換算にあたっては、ρ=1.3を使用し、端数処理は、小数第3位を切り捨てること。

条件名	E	条件名称	片道運搬距離 L (km)
	実数		

施工単価コード	S0040
---------	-------

条件名	F	条件名称	タイヤ損耗
* 01		良好	
02		普通	
03		不良	

施工単価コード S2505

施工単価名称	県⑧小規模アスファルト舗装（材料費）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～E

出力名称	小規模アスファルト舗装（材料費）	
規格名称1	（材料区分）	
規格名称2	（施工場所）	

適用条件

【適用範囲】

1. 1箇所あたりの施工面積の合計がA=100m²未満の場合に適用する。
（1箇所あたりの施工面積とは、施工箇所の間隔がおよそ50m以内の範囲の施工面積を合計したものとする。また、施工間隔が50m以上離れている場合は、それぞれ別箇所として取扱う）

【適用】

1. 1層当たりの仕上り厚は7cm以下とする。
2. 2層（表層+基層等）仕上げの場合は、表層と基層それぞれの施工面積を合計して適用する。（例：表層A=20m²、基層A=20m²の場合、施工面積は40m²とする。）
3. 広範囲に多数の施工箇所が存在するような道路維持修繕（欠損部のパッチ舗装）工事については、適用できない。
4. すりつけに使用する混合物は、補正係数に含まないので実状に応じて別途計上する。
5. 基層にゲースタスファルト混合物を使用する場合の瀝青材料は、タックコート（ゴム入り）を使用する。
6. 瀝青材数量には、材料ロス分を含む。

条件名	A	条件名称	材料区分
01		粗粒度アスコン（20）	
02		密粒度アスコン（20FA）改質材入り	
03		密粒度アスコン（13）	
04		密粒度アスコン（20FA）	
05		密粒度アスコン（20FAp）	
06		密粒度アスコン（13FA）	
07		密粒度アスコン（13FAp）	
08		密粒度アスコン（13FA）改質材入り	
09		細粒度アスコン（13F）	
10		密粒度アスコン（13FH）改質材入り	
11		密粒度アスコン（20FH）	
12		密粒度アスコン（20FH）改質材入り	

施工単価コード S2505

条件名	B	条件名称	施工場所
	01	車道及び路肩	
	02	歩道	

条件名	C	条件名称	仕上り厚さ (cm)
	実数		

・ cm単位（小数点以下第1位四捨五入整数止め）で入力する。

条件名	D	条件名称	瀝青材区分
	01	プライムコート	
	02	タックコート	
	03	瀝青材無し	

条件名	E	条件名称	A S 混合物単価 (円 / t)
	実数	条件省略値:0	

・ A=5, 7 の場合のみ入力する。

施工単価コード S0323

施工単価名称	標①ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha以上)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～F

出力名称	ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha以上)					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						

適用条件

【適用範囲】

- 計画平均区画面積が0.3ha以上のほ場整備工事の表土扱い作業(表土はぎ取り集積・表土戻し・表土整地)及び情報化施工により行う場合に適用する。ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合又は、極端に扱い土量の少ない場合(現況水田の高低差が±10cm程度以下で表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合)は適用できない。
また、工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難しい場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。
 - ・軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブルドーザを使用する必要がある場合。
 - ・区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

使用機械	通常施工	湿地ブルドーザ 20t級 バックホウ クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)
	情報化施工	湿地ブルドーザ 16t級 バックホウ クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.6m ³)

【摘要】

- 明細書計上数量は、出来上りの作付面積(水張面積)に畦畔面積及び点在する畑地等(移設する畑地及びクレーン等の埋立て等に係わる面積を含む)の面積(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以内の場合)を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。
- この施工単価で設定している作業内容は次のとおりである。
 - (1)表土はぎ取り集積(はぎ取り戻し工法、順送り工法)作業。
 - (2)表土戻し(はぎ取り戻し工法、順送り工法)作業。
 - (3)表土整地作業。
- この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次のとおりである。
 - (1)点在する畑地を含めて(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以上占める場合)整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。
 - (2)基盤造成・整地及び畦畔築立作業。
 - (3)客土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土ができない場所の積込から運搬に係わる作業。
- この施工単価は、ほ場整備整地工を土量計算を行わず、面積等の条件により機械の運転時間を計算する場合にのみ使用できる。従って、必ずS0324ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)と組み合わせて使用するものとする。
※基盤造成等を土量計算により積上積算した場合の表土扱いには使用できない。
- 表土扱いを行わないほ場整備整地工は、S0324のみを使用する。
- 諸雑費はレーザマシンの発光器及び受光器の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

S0324	ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)
S0330	水田ほ場整備雑物除去工

施工単価コード S0323

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	はぎ取り戻し（表土はぎ）	
	02	はぎ取り戻し（表土戻し）	
	03	はぎ取り戻し（表土整地）	
	04	はぎ取り戻し（表土戻し+整地）	
	05	はぎ取り戻し（表土はぎ+戻し+整地）	
	06	順送り（表土はぎ+戻し）	
	07	順送り（表土整地）	
	08	順送り（表土はぎ+戻し+整地）	

条件名	B	条件名称	計画平均区画面積（ha）
	実数		

・計画平均区画面積 = $\frac{\text{対象地区の計画面積計 (ha)}}{\text{対象地区の全区画数}}$ （小数点以下3位四捨五入2位止り）

条件名	C	条件名称	現況平均地形勾配
	実数		

- ・現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。なお、地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。（小数点以下4位四捨五入3位止り）
例）1/50の場合には0.02とする。

条件名	D	条件名称	障害物状況
	01	少ない	
	02	普通	
	03	多い	

- ・障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
・「普通」とは、電柱、墓地等の障害物が1箇所/haを標準とする。

条件名	E	条件名称	現況表土扱い厚（cm）
	実数		

- ・現況表土扱い厚は対象地区の整備前のほ場からはぎ取る表土厚さの支配面積の加重平均とする。（小数点以下1位四捨五入単位止り）

条件名	F	条件名称	施工方法
	* 01	通常施工	

施工単価コード S0323

条件名	F	条件名称	施工方法
02		情報化施工(MC/MGブルドーザー+MGバックホウ)	
03		情報化施工(MC/MGブルドーザー+通常BH)	

【能力算定式】

1. ブルドーザーの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。

・TD(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TD=TD11=2.7 \times A + 105.4 \times I + 7.3 \times T1 + 0.8 \times H - 1.0$$

$$TD=TD12=5.3 \times A + 0.3 \times H + 5.1$$

$$TD=TD13=-3.7 \times A + 11.0$$

$$TD=TD14=TD12+TD13$$

$$TD=TD15=TD11+TD12+TD13$$

ただし、TD11・TD12・TD13の値が2時間以下の場合にはそれぞれ2時間とする。

TD11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TD12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TD13：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)

I：現況平均地形勾配 (C条件の値)

H：現況表土扱い厚 (E条件の値) (cm)

T1：障害物状況による運転時間 (時間/ha)

・TD(ICT)h(情報化施工) (小数点以下3位四捨五入2位止り)
※TDは2位四捨五入1位止り

$$TD=TD11=5.5 \times A + 55.5 \times I + 1.1 \times H + T1 - 13.8$$

$$TD=TD12=3.8 \times A + H - 5.0$$

$$TD=TD13=-5.9 \times A + 16.7$$

$$TD=TD14=TD12+TD13$$

$$TD=TD15=TD11+TD12+TD13$$

$$TD=TD21=TD25-TD13$$

$$TD=TD23=TD13$$

$$TD=TD25=9.2 \times A + 113.8 \times I + 1.0 \times H + T1 - 8.5$$

ただし、TD11・TD12・TD13・TD21・TD25の値が2時間以下の場合にはそれぞれ2時間とする。

TD11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TD12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TD13、TD23：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD21：順送り工法での表土はぎ+表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TD25：順送り工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)

I：現況平均地形勾配 (C条件の値)

H：現況表土扱い厚 (E条件の値) (cm)

T1：障害物状況による運転時間 (時間/ha)

$$TD(ICT)h=TD \times 0.5 + TD \times 0.5 / 1.2$$

2. バックホウの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。

・TB(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TB=TB11=-6.0 \times A + 6.2 \times T2 + 11.8$$

$$TB=TB12=-4.4 \times A + 0.02 \times H + 9.4$$

$$TB=TB13=-11.3 \times A + 21.1$$

$$TB=TB14=TB12+TB13$$

$$TB=TB15=TB11+TB12+TB13$$

ただし、TB11・TB12・TB13の値が1時間以下の場合にはそれぞれ1時間とする。

TB11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TB12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TB13：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)

施工単価コード S0323

H : 現況表土扱い厚 (E条件の値) (cm)
 T2 : 障害物状況による運転時間 (時間/ha)

- ・ TB(ICT)h(情報化施工) (小数点以下3位四捨五入2位止り)
 ※TBは2位四捨五入1位止り

$$TB = TB11 = -23.5 \times A + 24.3 \times I + 0.1 \times H + T2 + 19.2$$

$$TB = TB12 = -6.6 \times A + 0.3 \times H + 1.2$$

$$TB = TB13 = -2.4 \times A + 1.5$$

$$TB = TB14 = TB12 + TB13$$

$$TB = TB15 = TB11 + TB12 + TB13$$

$$TB = TB21 = TB25 - TB13$$

$$TB = TB23 = TB13$$

$$TB = TB25 = -7.7 \times A + 115.3 \times I + 0.9 \times H + T2 - 0.9$$

ただし、TB11・TB12・TB13・TB21・TB25の値が1時間以下の場合はそれぞれ1時間とする。

TB11 : はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)
 TB12 : はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)
 TB13、TB23 : 表土整地の運転時間 (時間/ha)
 TB14 : はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)
 TB15 : はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)
 TB21 : 順送り工法での表土はぎ+表土戻しの運転時間 (時間/ha)
 TB25 : 順送り工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A : 計画平均区間面積 (B条件の値) (ha)
 I : 現況平均地形勾配 (C条件の値)
 H : 現況表土扱い厚 (E条件の値) (cm)
 T2 : 障害物状況による運転時間 (時間/ha)

$$TB(ICT)h = TB \times 0.75 + TB \times 0.25 / 1.1$$

3. 普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水(水切り)に係る作業である。

4. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

QD=QD1とQD2どちらか小さい方

- ・ 通常施工

$$QD1 = T1 / TD$$

QD1 : 1日当りの作業量

T1 : ブルドーザ1日当り運転時間

TD : ブルドーザ1ha当り運転時間 (時間/ha)

$$QD2 = T2 / TB$$

QD2 : 1日当りの作業量

T2 : バックホウ1日当り運転時間

TB : バックホウ1ha当り運転時間 (時間/ha)

- ・ 情報化施工

$$QD1 = T1 / TD(ICT)h$$

QD1 : 1日当りの作業量

T1 : ブルドーザ1日当り運転時間

TD(ICT)h

: 情報化施工技術におけるブルド-ザ1ha当り運転時間 (時間/ha)

$$QD2 = T2 / TB(ICT)h$$

QD2 : 1日当りの作業量

T2 : バックホウ1日当り運転時間

TB(ICT)h

: 情報化施工技術におけるバックホウ1ha当り運転時間 (時間/ha)

5. ICT建設機械経費は次の算定式によって求める。

MC/MGブルド-ザ技術

$$= MC/MGブルド-ザ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

MGバックホウ技術

$$= MGバックホウ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

QD: 情報化技術に係る1日当り作業量 (ha/日)

施工単価コード S0324

施工単価名称	標①ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A~G

出力名称	ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						

適用条件

【適用範囲】

- 計画平均区画面積が0.3ha以上のほ場整備工事の基盤切盛、整地及び畦畔築立等の作業、及び情報化施工により行う場合に適用する。
但し、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合又は、極端に扱い土量の少ない場合(現況水田の高低差が±10cm程度以下で表土の切盛作業と整地作業を同時に行う場合)は適用できない。
また、工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難しい場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。
 - ・軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブルドーザを使用する必要がある場合。
 - ・区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

使用機械	通常施工	湿地ブルドーザ 20t級 バックホウ クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)
	情報化施工	湿地ブルドーザ 16t級 バックホウ クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.6m ³)

【摘要】

- 明細書計上数量は、出来上りの作付面積(水張面積)に畦畔面積及び点在する畑地等(移設する畑地及びクレー等の埋立て等に係わる面積を含む)の面積(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以内の場合)を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。
- この施工単価で設定している作業内容は次のとおりである。
 - (1)基盤切盛、整地作業。
 - (2)畦畔の築立(畦畔用土の盛土及び転圧)作業。
 - (3)道路用土の集積、旧排水路の埋戻し、用排水路掘削の残土整地(用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業は含まない)作業。
 - (4)ブルドーザで作業可能な、コンクリート塊、再利用しない石積み等通常の障害物除去作業。
 - (5)雑物除去(5m³/ha程度)及び軽微な仮排水(水切り)作業に係る労務を含む。
- この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次のとおりである。
 - (1)表土扱いに係る作業。
 - (2)用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業。
 - (3)道路用土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土ができない場所の積込から運搬に係る作業。
 - (4)点在する畑地を含めて(全体整備面積に当該面積及び下記(5)の面積が5%以上占める場合)整備する場合の点在する畑地の整備に係る作業。
 - (5)畑地の移設、クレー等の埋立て等(全体整備面積に当該面積及び上記(4)の面積が5%以上占める場合)で大規模な扱い土量のある場合の整備に係る作業。
 - (6)道路用土のまき出し転圧。
 - (7)湧水及び湿地地帯等の仮排水路の掘削作業。
 - (8)畦畔築立の法面仕上げ。
 - (9)面的な抜排根(樹園地等)

施工単価コード S0324

適用条件

4. 現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合は、基盤造成を別途計上した後、水田整地工(フルドーザ)(S0327)を計上する。
5. 諸雑費はレーザーマシンの発光器及び受光器の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

S0323 ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha以上)
S0330 水田ほ場整備雑物除去工

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	基盤切盛+畦畔築立+基盤整地	
	02	基盤切盛+畦畔築立	
	03	基盤整地	

条件名	B	条件名称	計画平均区画面積 (ha)
	実数		

- ・ 計画平均区画面積＝対象地区の計画面積計(ha)／対象地区の全区画数
(小数点以下3位四捨五入2位止り)

条件名	C	条件名称	現況平均地形勾配
	実数	条件省略値:0	

- ・ 現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。なお、地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。
(例) 1/50の場合には0.02とする。(小数点以下4位四捨五入3位止り)

条件名	D	条件名称	排水状況
	実数		

- ・ 排水状況＝ $(1 \times A1 + 2 \times A2 + 3 \times A3) / (A1 + A2 + A3)$

A1：乾田面積 (ha)

A2：半湿田面積 (ha)

A3：湿田面積 (ha)

(小数点以下3位四捨五入2位止り)

(備考) 乾田、半湿田、湿田の区分

乾 田：非かんがい期に作土の土壌水分が畑地と同程度となる水田

半湿田：乾田と湿田の中間にあり、高うねにすれば裏作が出来るような水田で、非かんがい期の地下水位が0.5～1.0m程度

湿 田：非かんがい期でも作土が水で飽和し、裏作が出来ないような水田

条件名	E	条件名称	基盤土質区分
	01	砂・砂質土	
	02	粘質土・礫質土	

施工単価コード S0324

条件名	F	条件名称	障害物状況
	01	少ない	
	02	普通	
	03	多い	

- ・障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
- ・「普通」とは、電柱、墓地等の障害物が1箇所/haを標準とする。

条件名	G	条件名称	施工方法
	* 01	通常施工	
	02	情報化施工(MC/MG7 ^{フルターザ} + MGバックホ)	
	03	情報化施工(MC/MG7 ^{フルターザ} + 通常BH)	

【能力算定式】

1. フルターザの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。

- ・TD(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TDA = T1 + 2.7 \times W + 7.9$$

$$TDB = -1.9 \times A + 1.3 \times D + 2.9$$

$$TDC = -3.6 \times A + 0.08 \times D + 10.8$$

ただし、TDA・TDB・TDCの値が2時間以下の場合はそれぞれ2時間とする。

TD = TDA + TDB + TDC ※加算対象は施工区分により変動

TDA : 基盤切盛の運転時間 (時間/ha)

TDB : 畦畔築立の運転時間 (時間/ha)

TDC : 基盤整地の運転時間 (時間/ha)

T1 : 地形勾配及び区画面積による運転時間 (時間/ha) = 1,128.0 × A × I

A : 計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)

I : 現況平均地形勾配 (C条件の値)

W : 排水状況 (D条件の値)

D : 基盤土の土質係数

「砂・砂質土の場合 0、粘性土・礫質土の場合 1」

- ・TD(ICT)h(情報化施工) (小数点以下3位四捨五入2位止り)
※TDは2位四捨五入1位止り

$$TDA = T1 + 6.9 \times W + 1.7 \times D + T2 + 1.6$$

$$TDB = -2.4 \times A + 3.0 \times D + 2.4$$

$$TDC = -7.6 \times A + 2.5 \times D + 13.5$$

ただし、TDA・TDB・TDCの値が2時間以下の場合はそれぞれ2時間とする。

TD = TDA + TDB + TDC ※加算対象は施工区分により変動

TDA : 基盤切盛の運転時間 (時間/ha)

TDB : 畦畔築立の運転時間 (時間/ha)

TDC : 基盤整地の運転時間 (時間/ha)

T1 : 地形勾配及び区画面積による運転時間 (時間/ha) = 1,070.0 × A × I

A : 計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)

I : 現況平均地形勾配 (C条件の値)

W : 排水状況 (D条件の値)

D : 基盤土の土質係数

「砂・砂質土の場合 0、粘性土・礫質土の場合 1」

T2 : 障害物状況による運転時間 (時間/ha)

$$TD(ICT)h = TD \times 0.5 + TD \times 0.5 / 1.2$$

2. バックホの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。

- ・TB(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TBA = 1436.9 \times A \times I + 7.6 \times T3 + 14.8$$

$$TBB = -26.8 \times A + 39.8$$

$$TBC = -62.1 \times A + 68.4$$

ただし、TBA・TBB・TBCの値が1時間以下の場合はそれぞれ1時間とする。

施工単価コード S0324

TB=TBA+TBB+TBC ※加算対象は施工区分により変動

TBA：基盤切盛の運転時間（時間/ha）

TBB：畦畔築立の運転時間（時間/ha）

TBC：基盤整地の運転時間（時間/ha）

A：計画平均区間面積（B条件の値）（ha）

I：現況平均地形勾配（C条件の値）

T3：障害物状況による運転時間（時間/ha）

- ・TB(ICT)h(情報化施工)

(小数点以下3位四捨五入2位止り)

※TBは2位四捨五入1位止り

$$TBA=270.0 \times A \times I + T3 + 4.6$$

$$TBB=-2.3 \times A + 2.2$$

$$TBC=-3.4 \times A + 4.6$$

ただし、TBA・TBB・TBCの値が1時間以下の場合はそれぞれ1時間とする。

TB=TBA+TBB+TBC ※加算対象は施工区分により変動

TBA：基盤切盛の運転時間（時間/ha）

TBB：畦畔築立の運転時間（時間/ha）

TBC：基盤整地の運転時間（時間/ha）

A：計画平均区間面積（B条件の値）（ha）

I：現況平均地形勾配（C条件の値）

T3：障害物状況による運転時間（時間/ha）

$$TB(ICT)h=TB \times 0.75 + TB \times 0.25 / 1.1$$

3. 普通作業員、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）に係る作業である。

4. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

- ・通常施工

$$QD=T/TD$$

QD：1日当りの作業量

T：ブルドーザ1日当り運転時間

TD：ブルドーザ1ha当り運転時間（時間/ha）

- ・情報化施工

QD=QD1とQD2どちらか小さい方

$$QD1=T1/TD(ICT)h$$

QD1：1日当りの作業量

T1：ブルドーザ1日当り運転時間

TD(ICT)h

：情報化施工技術におけるブルドーザ1ha当り運転時間（時間/ha）

$$QD2=T2/TB(ICT)h$$

QD2：1日当りの作業量

T2：バックホウ1日当り運転時間

TB(ICT)h

：情報化施工技術におけるバックホウ1ha当り運転時間（時間/ha）

5. ICT建設機械経費は次の算定式によって求める。

MC/MGブルドーザ技術

$$=MC/MGブルドーザ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

MGバックホウ技術

$$=MGバックホウ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

QD:情報化技術に係る1日当り作業量(ha/日)

施工単価コード S0358

施工単価名称	標②ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha未満)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A~F

出力名称	ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha未満)					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						

適用条件

【適用範囲】

- 計画平均区画面積が0.3ha未満のほ場整備工事の表土扱い作業(表土はぎ取り集積・表土戻し・表土整地)及び情報化施工により行う場合に適用する。ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合又は、極端に扱い土量の少ない場合(現況水田の高低差が±10cm程度以下で表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合)は適用できない。
また、工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難しい場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。
 - ・軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブルドーザを使用する必要がある場合。
 - ・区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

使用機械	通常施工	湿地ブルドーザ 7t級 バックホウ クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)
	情報化施工	湿地ブルドーザ 16t級 バックホウ クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.6m ³)

【摘要】

- 明細書計上数量は、出来上りの作付面積(水張面積)に畦畔面積及び点在する畑地等(移設する畑地及びクレーン等の埋立て等に係わる面積を含む)の面積(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以内の場合)を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。
- この施工単価で設定している作業内容は次のとおりである。
 - (1)表土はぎ取り集積(はぎ取り戻し工法、順送り工法)作業。
 - (2)表土戻し(はぎ取り戻し工法、順送り工法)作業。
 - (3)表土整地作業。
- この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次のとおりである。
 - (1)点在する畑地を含めて(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以上占める場合)整備する場合の点在する畑地の整備に係わる作業。
 - (2)基盤造成・整地及び畦畔築立作業。
 - (3)客土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土ができない場所の積込から運搬に係わる作業。
- この施工単価は、ほ場整備整地工を土量計算を行わず、面積等の条件により機械の運転時間を計算する場合にのみ使用できる。従って、必ずS0359ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)と組み合わせて使用するものとする。
※基盤造成等を土量計算により積上積算した場合の表土扱いには使用できない。
- 表土扱いを行わないほ場整備整地工は、S0359のみを使用する。
- 諸雑費はレーザマシンの発光器及び受光器の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

S0359	ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)
S0330	水田ほ場整備雑物除去工

施工単価コード S0358

条件名	A	条件名称	施工方法
	* 01	通常施工	
	02	情報化施工(MC/MGマルチレーザ + MGバックホ)	
	03	情報化施工(MC/MGマルチレーザ + 通常BH)	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	はぎ取り戻し (表土はぎ)	
	02	はぎ取り戻し (表土戻し)	
	03	はぎ取り戻し (表土整地)	
	04	はぎ取り戻し (表土戻し+整地)	
	05	はぎ取り戻し (表土はぎ+戻し+整地)	
	06	順送り (表土はぎ+戻し)	
	07	順送り (表土整地)	
	08	順送り (表土はぎ+戻し+整地)	

条件名	C	条件名称	計画平均区画面積 (ha)
	実数		

- ・ 計画平均区画面積 = $\frac{\text{対象地区の計画面積計 (ha)}}{\text{対象地区の全区画数}}$ (小数点以下3位四捨五入2位止り)

条件名	D	条件名称	現況平均地形勾配
	実数		

- ・ 現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。なお、地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。(小数点以下4位四捨五入3位止り)
例) 1/50の場合には0.02とする。

条件名	E	条件名称	障害物状況
	01	少ない	
	02	普通	
	03	多い	

- ・ 障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
・ 「普通」とは、電柱、墓地等の障害物が1箇所/haを標準とする。

施工単価コード S0358

条件名	F	条件名称	現況表土扱い厚 (cm)
	実数		

- ・現況表土扱い厚は対象地区の整備前のほ場からはぎ取る表土厚さの支配面積の加重平均とする。(小数点以下1位四捨五入単位止り)

【能力算定式】

1. ブルドーザの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。

- ・TD(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TD=TD11=286.7 \times A + 353.4 \times I + 9.6 \times H - 190.9$$

$$TD=TD12=56.6 \times A + 3.3 - 33.2$$

$$TD=TD13=-202.3 \times A + 79.3$$

$$TD=TD14=TD12+TD13$$

$$TD=TD15=TD11+TD12+TD13$$

ただし、TD11・TD12・TD13の値が2時間以下の場合にはそれぞれ2時間とする。

TD11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TD12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TD13：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (C条件の値) (ha)

I：現況平均地形勾配 (D条件の値)

H：現況表土扱い厚 (F条件の値) (cm)

- ・TD(ICT)h(情報化施工) (小数点以下3位四捨五入2位止り)
※TDは2位四捨五入1位止り

$$TD=TD11=5.5 \times A + 55.5 \times I + 1.1 \times H + T1 - 13.8$$

$$TD=TD12=3.8 \times A + H - 5.0$$

$$TD=TD13=-5.9 \times A + 16.7$$

$$TD=TD14=TD12+TD13$$

$$TD=TD15=TD11+TD12+TD13$$

$$TD=TD21=TD25-TD13$$

$$TD=TD23=TD13$$

$$TD=TD25=9.2 \times A + 113.8 \times I + 1.0 \times H + T1 - 8.5$$

ただし、TD11・TD12・TD13・TD21・TD25の値が2時間以下の場合にはそれぞれ2時間とする。

TD11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TD12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TD13、TD23：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD21：順送り工法での表土はぎ+表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TD25：順送り工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (C条件の値) (ha)

I：現況平均地形勾配 (D条件の値)

H：現況表土扱い厚 (F条件の値) (cm)

T1：障害物状況による運転時間 (時間/ha)

$$TD(ICT)h=TD \times 0.5 + TD \times 0.5 / 1.2$$

2. バックホウの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。

- ・TB(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TB=TB11=-167.5 \times A + 33.4 \times I + 73.9$$

$$TB=TB12=-271.5 \times A + 18.6 \times H - 207.7$$

$$TB=TB13=-61.2 \times A + 26.3$$

$$TB=TB14=TB12+TB13$$

$$TB=TB15=TB11+TB12+TB13$$

ただし、TB11・TB12・TB13の値が1時間以下の場合にはそれぞれ1時間とする。

TB11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TB12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TB13：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (C条件の値) (ha)

I：現況平均地形勾配 (D条件の値)

施工単価コード S0358

H : 現況表土扱い厚 (F条件の値) (cm)

- ・ TB(ICT)h(情報化施工) (小数点以下3位四捨五入2位止り)
※TBは2位四捨五入1位止り

$$TB = TB11 = -23.5 \times A + 24.3 \times I + 0.1 \times H + T2 + 19.2$$

$$TB = TB12 = -6.6 \times A + 0.3 \times H + 1.2$$

$$TB = TB13 = -2.4 \times A + 1.5$$

$$TB = TB14 = TB12 + TB13$$

$$TB = TB15 = TB11 + TB12 + TB13$$

$$TB = TB21 = TB25 - TB13$$

$$TB = TB23 = TB13$$

$$TB = TB25 = -7.7 \times A + 115.3 \times I + 0.9 \times H + T2 - 0.9$$

ただし、TB11・TB12・TB13・TB21・TB25の値が1時間以下の場合にはそれぞれ1時間とする。

TB11 : はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TB12 : はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TB13、TB23 : 表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB14 : はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB15 : はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB21 : 順送り工法での表土はぎ+表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TB25 : 順送り工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A : 計画平均区間面積 (C条件の値) (ha)

I : 現況平均地形勾配 (D条件の値)

H : 現況表土扱い厚 (F条件の値) (cm)

T2 : 障害物状況による運転時間 (時間/ha)

$$TB(ICT)h = TB \times 0.75 + TB \times 0.25 / 1.1$$

3. 普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水(水切り)に係る作業である。

4. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

QD=QD1とQD2どちらか小さい方

- ・ 通常施工

$$QD1 = T1 / TD$$

QD1 : 1日当りの作業量

T1 : ブルドーザ1日当り運転時間

TD : ブルドーザ1ha当り運転時間 (時間/ha)

$$QD2 = T2 / TB$$

QD2 : 1日当りの作業量

T2 : バックホウ1日当り運転時間

TB : バックホウ1ha当り運転時間 (時間/ha)

- ・ 情報化施工

$$QD1 = T1 / TD(ICT)h$$

QD1 : 1日当りの作業量

T1 : ブルドーザ1日当り運転時間

TD(ICT)h

: 情報化施工技術におけるブルド-ザ1ha当り運転時間 (時間/ha)

$$QD2 = T2 / TB(ICT)h$$

QD2 : 1日当りの作業量

T2 : バックホウ1日当り運転時間

TB(ICT)h

: 情報化施工技術におけるバックホウ1ha当り運転時間 (時間/ha)

5. ICT建設機械経費は次の算定式によって求める。

MC/MGブルド-ザ技術

$$= MC/MGブルド-ザ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

MGバックホウ技術

$$= MGバックホウ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

QD: 情報化技術に係る1日当り作業量 (ha/日)

施工単価コード S0359

施工単価名称	標②ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A~G

出力名称	ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件						

【適用範囲】

- 計画平均区画面積が0.3ha未満のほ場整備工事の基盤切盛、整地及び畦畔築立等の作業、及び情報化施工により行う場合に適用する。
但し、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合又は、極端に扱い土量の少ない場合(現況水田の高低差が±10cm程度以下で表土の切盛作業と整地作業を同時に行う場合)は適用できない。
また、工事の内容及び条件等が本歩掛に示されている適用条件により難しい場合は適正と認められる実績又は資料によるものとし、以下の条件等の場合は、適用範囲外とする。
 - ・ 軟弱地盤で仮排水路等の排水処理を実施しても超湿地ブルドーザや超々湿地ブルドーザを使用する必要がある場合。
 - ・ 区画面積や搬入路が狭小でブルドーザの施工が困難な場合。

使用機械	通常施工	湿地ブルドーザ 7t級 バックホウ クローラ型 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)
	情報化施工	湿地ブルドーザ 16t級 バックホウ クローラ型 山積0.80m ³ (平積0.6m ³)

【摘要】

- 明細書計上数量は、出来上りの作付面積(水張面積)に畦畔面積及び点在する畑地等(移設する畑地及びクレー等の埋立て等に係わる面積を含む)の面積(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以内の場合)を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。
- この施工単価で設定している作業内容は次のとおりである。
 - (1) 基盤切盛、整地作業。
 - (2) 畦畔の築立(畦畔用土の盛土及び転圧)作業。
 - (3) 道路用土の集積、旧排水路の埋戻し、用排水路掘削の残土整地(用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業は含まない)作業。
 - (4) ブルドーザで作業可能な、コンクリート塊、再利用しない石積み等通常の障害物除去作業。
 - (5) 雑物除去(5m³/ha程度)及び軽微な仮排水(水切り)作業に係る労務を含む。
- この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次のとおりである。
 - (1) 表土扱いに係る作業。
 - (2) 用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業。
 - (3) 道路用土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組合せ作業により運土ができない場所の積込から運搬に係る作業。
 - (4) 点在する畑地を含めて(全体整備面積に当該面積及び下記(5)の面積が5%以上占める場合)整備する場合の点在する畑地の整備に係る作業。
 - (5) 畑地の移設、クレー等の埋立て等(全体整備面積に当該面積及び上記(4)の面積が5%以上占める場合)で大規模な扱い土量のある場合の整備に係る作業。
 - (6) 道路用土のまき出し転圧。
 - (7) 湧水及び湿地地帯等の仮排水路の掘削作業。
 - (8) 畦畔築立の法面仕上げ。
 - (9) 面的な抜排根(樹園地等)

施工単価コード S0359

適用条件

4. 現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合は、基盤造成を別途計上した後、水田整地工(フルトサ) (S0327)を計上する。
5. 諸雑費はレーザーの発光器及び受光器の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

S0358 ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha未満)
S0330 水田ほ場整備雑物除去工

条件名	A	条件名称	施工方法
	* 01	通常施工	
	02	情報化施工(MC/MGフルトサ+MGバックホウ)	
	03	情報化施工(MC/MGフルトサ+通常BH)	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	基盤切盛+畦畔築立+基盤整地	
	02	基盤切盛+畦畔築立	
	03	基盤整地	

条件名	C	条件名称	計画平均区画面積 (ha)
	実数		

- ・ 計画平均区画面積=対象地区の計画面積計(ha)／対象地区の全区画数
(小数点以下3位四捨五入2位止り)

条件名	D	条件名称	現況平均地形勾配
	実数	条件省略値:0	

- ・ 現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。なお、地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。
(例) 1/50の場合には0.02とする。(小数点以下4位四捨五入3位止り)

条件名	E	条件名称	排水状況
	実数		

- ・ 排水状況=(1×A1+2×A2+3×A3)／(A1+A2+A3)
A1: 乾田面積 (ha)
A2: 半湿田面積 (ha)
A3: 湿田面積 (ha)
(小数点以下3位四捨五入2位止り)

(備考) 乾田、半湿田、湿田の区分

乾田: 非かんがい期に作土の土壌水分が畑地と同程度となる水田
半湿田: 乾田と湿田の中間にあり、高うねにすれば裏作が出来るような水田で、

施工単価コード S0359

非かんがい期の地下水位が0.5~1.0m程度
 湿 田：非かんがい期でも作土が水で飽和し、裏作が出来ないような水田

条件名	F	条件名称	基盤土質区分
01		砂・砂質土	
02		粘質土・礫質土	

条件名	G	条件名称	障害物状況
01		少ない	
02		普通	
03		多い	

- ・障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
- ・「普通」とは、電柱、墓地等の障害物が1箇所/haを標準とする。

【能力算定式】

1. プルトーザの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。
 - ・TD(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TDA = T1 + 20.7 \times D + 35.3$$

$$TDC = -142.7 \times A + 12.6 \times D + 57.3$$
 ただし、TDA・TDCの値が2時間以下の場合それぞれ2時間とする。

$$TD = TDA + TDC$$
 ※加算対象は施工区分により変動
 TDA：基盤切盛の運転時間 (時間/ha)
 TDC：基盤整地の運転時間 (時間/ha)

$$T1 : \text{地形勾配及び区画面積による運転時間 (時間/ha)} = 1,060.3 \times A \times I$$

 A：計画平均区画面積 (C条件の値) (ha)
 I：現況平均地形勾配 (D条件の値)
 D：基盤土の土質係数
 「砂・砂質土の場合 0、粘性土・礫質土の場合 1」
 - ・TD(ICT)h(情報化施工) (小数点以下3位四捨五入2位止り)

$$TDA = T1 + 6.9 \times W + 1.7 \times D + T2 + 1.6$$

$$TDB = -2.4 \times A + 3.0 \times D + 2.4$$

$$TDC = -7.6 \times A + 2.5 \times D + 13.5$$
 ただし、TDA・TDB・TDCの値が2時間以下の場合それぞれ2時間とする。

$$TD = TDA + TDB + TDC$$
 ※加算対象は施工区分により変動
 TDA：基盤切盛の運転時間 (時間/ha)
 TDB：畦畔築立の運転時間 (時間/ha)
 TDC：基盤整地の運転時間 (時間/ha)

$$T1 : \text{地形勾配及び区画面積による運転時間 (時間/ha)} = 1,070.0 \times A \times I$$

 A：計画平均区画面積 (C条件の値) (ha)
 I：現況平均地形勾配 (D条件の値)
 W：排水状況 (E条件の値)
 D：基盤土の土質係数
 「砂・砂質土の場合 0、粘性土・礫質土の場合 1」
 T2：障害物状況による運転時間 (時間/ha)
$$TD(ICT)h = TD \times 0.5 + TD \times 0.5 / 1.2$$
2. バックホウの1ha当り運転時間は次の算定式によって求める。
 - ・TB(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止り)

$$TBA = 2635.2 \times A \times I + 18.5 \times T3 + 21.4$$

$$TBB = -452.0 \times A + 155.7$$

$$TBC = -267.6 \times A + 92.3$$
 ただし、TBA・TBB・TBCの値が1時間以下の場合それぞれ1時間とする。

$$TB = TBA + TBB + TBC$$
 ※加算対象は施工区分により変動
 TBA：基盤切盛の運転時間 (時間/ha)

施工単価コード S0359

TBB：畦畔築立の運転時間（時間/ha）
 TBC：基盤整地の運転時間（時間/ha）
 A：計画平均区間面積（C条件の値）（ha）
 I：現況平均地形勾配（D条件の値）
 T3：障害物状況による運転時間（時間/ha）

- ・TB(ICT)h(情報化施工) (小数点以下3位四捨五入2位止り)
 ※TBは2位四捨五入1位止り

$$TBA = 270.0 \times A \times I + T3 + 4.6$$

$$TBB = -2.3 \times A + 2.2$$

$$TBC = -3.4 \times A + 4.6$$

ただし、TBA・TBB・TBCの値が1時間以下の場合はそれぞれ1時間とする。

TB = TBA + TBB + TBC ※加算対象は施工区分により変動

TBA：基盤切盛の運転時間（時間/ha）
 TBB：畦畔築立の運転時間（時間/ha）
 TBC：基盤整地の運転時間（時間/ha）
 A：計画平均区間面積（C条件の値）（ha）
 I：現況平均地形勾配（D条件の値）
 T3：障害物状況による運転時間（時間/ha）

$$TB(ICT)h = TB \times 0.75 + TB \times 0.25 / 1.1$$

3. 普通作業員、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）に係る作業である。

4. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

- ・通常施工

$$QD = T / TD$$

QD：1日当りの作業量

T：ブルドーザ1日当り運転時間

TD：ブルドーザ1ha当り運転時間（時間/ha）

- ・情報化施工

QD = QD1とQD2どちらか小さい方

$$QD1 = T1 / TD(ICT)h$$

QD1：1日当りの作業量

T1：ブルドーザ1日当り運転時間

TD(ICT)h

：情報化施工技術におけるブルドーザ1ha当り運転時間（時間/ha）

$$QD2 = T2 / TB(ICT)h$$

QD2：1日当りの作業量

T2：バックホウ1日当り運転時間

TB(ICT)h

：情報化施工技術におけるバックホウ1ha当り運転時間（時間/ha）

5. ICT建設機械経費は次の算定式によって求める。

MC/MGブルドーザ技術

$$= MC/MGブルドーザ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

MGバックホウ技術

$$= MGバックホウ技術機械経費(円/日) \times 施工数量(ha) / QD$$

QD：情報化技術に係る1日当り作業量(ha/日)

施工単価コード S0327

施工単価名称	標③水田整地工（ブルドーザ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～D

出力名称	水田整地工（ブルドーザ）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（作業内容区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合のは場整備工事にあつて、基盤造成が完了した後に行う均平度±50mmの基盤整地作業及び表土整地作業に適用する。</p> <p>使用機械 普通ブルドーザ 11t級、15t級 湿地ブルドーザ 13t級、16t級 超湿地ブルドーザ 18t級</p> <p>【関連施工単価】 SP2006 押土（ルーズ） S0330 水田は場整備雑物除去工</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	普通ブルドーザ11 t 級	
	02	普通ブルドーザ15 t 級	
	03	湿地ブルドーザ13 t 級	
	04	湿地ブルドーザ16 t 級	
	05	超湿地ブルドーザ18 t 級	

条件名	B	条件名称	作業内容区分
	01	整地工	基盤整地
	02	整地工	表土整地

条件名	C	条件名称	作業条件
	01	良好	
	02	普通	
	03	不良	

- ・地盤状態が良く、扱い土の湿潤度が良好である等、均平作業が容易な条件が揃っている場合は、良好の値とする。
- ・地盤状態が悪く、扱い土の湿潤度が悪い等、均平作業が難しい条件が揃っている場合

施工単価コード S0327

- は、不良の値とする。
- ・上記の諸条件がほぼ中位と考えられるような場合は普通の値とする。
 - ・上記に示す地盤及び扱い土等の作業条件と整地（均平）作業回数との関係は基準書に示すとおりである。

条件名	D	条件名称	施工方法
* 01		通常施工	
02		情報化施工 (MC/MGブルドーザ)	

【能力算定式】

1. 運転1時間当り作業量は、次の算定式によって求める。

$$S = S_o \times E \text{ (ha/時間)} \quad (\text{小数点以下3位四捨五入2位止り})$$

S : 運転1時間当り作業量 (ha/時間)
 S_o : 運転1時間当り標準作業量 (ha/時間)
 E : 作業効率
2. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = S \times T / 100$$

QD : 1日当り作業量
 S : 運転1時間当り作業量 (ha/時間)
 T : ブルドーザの1日当り運転時間
3. ICT建設機械経費は次の算定式によって求める。
 MC/MGブルドーザ技術

$$= \text{MC/MGブルドーザ技術機械経費(円/日)} \times \text{施工数量(ha)} / QD$$

QD: 情報化技術に係る1日当り作業量 (ha/日)

施工単価コード S0325

施工単価名称	標③水田簡易ほ場整備整地工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～C

出力名称	水田簡易ほ場整備整地工					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 極端に扱い土量が少ない平坦地の場合(現況水田の高低差が±10cm程度以下)のほ場整備工事(均平度±50mm)で、表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合に適用する。但し、表土扱いを別途行う場合は適用できない。</p> <p>使用機械 普通ブルドーザ 11t級、15t級 湿地ブルドーザ 13t級、16t級 超湿地ブルドーザ 18t級</p> <p>【関連施工単価】 S0330 水田ほ場整備雑物除去工</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	普通ブルドーザ11 t 級	
	02	普通ブルドーザ15 t 級	
	03	湿地ブルドーザ13 t 級	
	04	湿地ブルドーザ16 t 級	
	05	超湿地ブルドーザ18 t 級	

条件名	B	条件名称	作業条件
	01	良好	
	02	普通	
	03	不良	

- ・地盤状態が良く、扱い土の湿潤度が良好である等、均平作業が容易な条件が揃っている場合は、良好の値とする。
- ・地盤状態が悪く、扱い土の湿潤度が悪い等、均平作業が難しい条件が揃っている場合は不良の値とする。
- ・上記の諸条件がほぼ中位と考えられるような場合は、普通の値とする。

条件名	C	条件名称	施工方法
	* 01	通常施工	

施工単価コード S0325

条件名	C	条件名称	施工方法
02		情報化施工 (MC/MGブルドーザ)	

【能力算定式】

1. 運転1時間当り作業量は次の算定式によって求める。
 $A = S_o \times E$ (アール/時間) (小数点以下3位四捨五入2位止り)
A : 運転1時間当り作業量 (アール/時間)
S_o : 運転1時間当り標準作業量 (アール/時間)
E : 作業効率
2. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。
 $QD = A \times T / 100$
QD : 1日当り作業量
A : 運転1時間当り作業量 (アール/時間)
T : ブルドーザの1日当り運転時間
3. ICT建設機械経費は次の算定式によって求める。
MC/MGブルドーザ技術
= MC/MGブルドーザ技術機械経費(円/日) × 施工数量(ha) / QD
QD: 情報化技術に係る1日当り作業量(ha/日)

施工単価コード S0331

施工単価名称	標④暗渠排水工（トレンチャ掘削）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A

出力名称	暗渠排水工（トレンチャ掘削）	
規格名称1	（平均掘削深（m））	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工の施工（トレンチャによる掘削）に適用する。</p> <p>使用機械 トレンチャ 自走式・普通型 クーラ35kW 最大掘削深1.3m</p> <p>【関連施工単価】 S0332 暗渠排水工（バックホウ掘削） S0333 暗渠排水工（排水管布設） S0328 暗渠排水工（被覆材投入） S0329 暗渠排水工（埋戻し） S0326 暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管）） S0321 暗渠排水工（小運搬（被覆材））</p>

条件名	A	条件名称	平均掘削深（m）
	01	掘削深	0.5m
	02	掘削深	0.6m
	03	掘削深	0.7m
	04	掘削深	0.8m
	05	掘削深	0.9m
	06	掘削深	1.0m

【能力算定式】
 1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。
 $QD = 1日当り施工量 (m/日)$

施工単価コード S0332

施工単価名称	標④暗渠排水工（バックホウ掘削）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A

出力名称	暗渠排水工（バックホウ掘削）					
規格名称1	（平均掘削深（m））					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工の施工（バックホウによる掘削）に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³） 排出ガス対策型 [狭幅バケット装備]</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、砂礫地盤等によりトレンチャ掘削（S0331）が不適と判断される場合に適用する。</p> <p>【関連施工単価】 S0331 暗渠排水工（トレンチャ掘削） S0333 暗渠排水工（排水管布設） S0328 暗渠排水工（被覆材投入） S0329 暗渠排水工（埋戻し） S0326 暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管）） S0321 暗渠排水工（小運搬（被覆材））</p>					

条件名	A	条件名称	平均掘削深（m）
	01	掘削深	0.5m
	02	掘削深	0.6m
	03	掘削深	0.7m
	04	掘削深	0.8m
	05	掘削深	0.9m
	06	掘削深	1.0m

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。
 $QD = 1日当りの施工量 \quad (m/日)$

施工単価コード S0333

施工単価名称	標④暗渠排水工（排水管布設）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A

出力名称	暗渠排水工（排水管布設）	
規格名称1	（管種区分）	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工の施工（暗渠排水管の布設）に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。 2. 暗渠排水管の材料費は、別途計上する。 3. 暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のL=4.00～5.00m／本の場合である。 4. 暗渠排水管（ロール管）は、硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のロール管の場合である。</p> <p>【関連施工単価】 S0331 暗渠排水工（トレンチ掘削） S0332 暗渠排水工（バックホ掘削） S0328 暗渠排水工（被覆材投入） S0329 暗渠排水工（埋戻し） S0326 暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管）） S0321 暗渠排水工（小運搬（被覆材））</p>

条件名	A	条件名称	管種区分
01		暗渠排水管（定尺管）	50～75mm
02		暗渠排水管（定尺管）	100mm
03		暗渠排水管（ロール管）	50～75mm
04		土管、陶管	60mm
05		土管、陶管	75mm
06		土管、陶管	90mm

- 【能力算定式】**
 1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。
 $QD = 1日当り施工量 \quad (m/日)$

施工単価コード S0328

施工単価名称	標④暗渠排水工（被覆材投入）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～B

出力名称	暗渠排水工（被覆材投入）	
規格名称1	（被覆材区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工の施工（被覆材の投入）に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³） 排出ガス対策型</p> <p>【摘要】 1. 被覆材の材料費は、別途計上する。 2. 投入に伴う材料の移動時間を含む。</p> <p>【関連施工単価】 S0331 暗渠排水工（トレンチ掘削） S0332 暗渠排水工（バックホウ掘削） S0333 暗渠排水工（排水管布設） S0329 暗渠排水工（埋戻し） S0326 暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管）） S0321 暗渠排水工（小運搬（被覆材））</p>	

条件名	A	条件名称	被覆材区分
	01	もみ殻	
	02	粗朶類	
	03	砕石	

条件名	B	条件名称	被覆材断面積（m ² ）
	実数		

・小数点以下4位四捨五入3位止りで入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{\text{1日当り施工量 (m}^3\text{/日)}}{B\text{条件 (m/日)}}$$

施工単価コード S0329

施工単価名称	標④暗渠排水工（埋戻し）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A

出力名称	暗渠排水工（埋戻し）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工の施工（埋戻し）に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³） 排出ガス対策型</p> <p>【関連施工単価】 S0331 暗渠排水工（トレンチ掘削） S0332 暗渠排水工（バックホウ掘削） S0333 暗渠排水工（排水管布設） S0328 暗渠排水工（被覆材投入） S0326 暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管）） S0321 暗渠排水工（小運搬（被覆材））</p>					

条件名	A	条件名称	埋戻しの断面積（m ² ）
実数			

・小数点以下4位四捨五入3位止りで入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 31(m^3) / A \text{条件} \quad (m/\text{日})$$

施工単価コード S0326

施工単価名称	標④暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管））						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～B

出力名称	暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管））	
規格名称1	（小運搬区分、材料区分）	
規格名称2	運搬距離（運搬距離区分）	
適用条件		

【適用範囲】

- ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工の施工（暗渠排水管の資材小運搬）に適用する。

使用機械 不整地運搬車 クロー型油圧ダンプ式 積載質量2.0t 排出ガス対策型
クロー型油圧ダンプ式 積載質量3.0t

【摘要】

- 本歩掛は、ほ場の一边に仮置されている資材を人力小運搬は人肩又は手車、機械小運搬は不整地運搬車により、ほ場内へ小運搬する作業である。
- 人力小運搬には積込み、荷卸しを含む。
- 暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のL=4.00～5.00m／本の場合である。
- 暗渠排水管（ロール管）は、硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のロール管の場合である。

【関連施工単価】

- S0331 暗渠排水工（トレンチ掘削）
- S0332 暗渠排水工（バックホウ掘削）
- S0333 暗渠排水工（排水管布設）
- S0328 暗渠排水工（被覆材投入）
- S0329 暗渠排水工（埋戻し）
- S0321 暗渠排水工（小運搬（被覆材））

条件名	A	条件名称	小運搬区分、材料区分
01	人力	暗渠排水管（定尺管）	
02	機械	暗渠排水管（定尺管）	
03	機械	暗渠排水管（ロール管）	

条件名	B	条件名称	運搬距離区分
01		50m以下	
02		50mを超え100m以下	
03		100mを超え150m以下	

【能力算定式】

- 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \text{1日当りの作業量 (m/日)}$$

施工単価コード S0321

施工単価名称	標④暗渠排水工（小運搬（被覆材））						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～B

出力名称	暗渠排水工（小運搬（被覆材））	
規格名称1	（材料区分）	
規格名称2	運搬距離（運搬距離区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 ほ場整備工事における、水田及び畑地の暗渠排水工の施工（被覆材の資材小運搬）に適用する。</p> <p>使用機械 不整地運搬車 クローラ型油圧ダンプ式 積載質量2.0t 排出ガス対策型 クローラ型油圧ダンプ式 積載質量3.0t</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、ほ場の一边に仮置されている資材を不整地運搬車により、ほ場内へ小運搬する作業である。</p> <p>【関連施工単価】 S0331 暗渠排水工（トレンチ掘削） S0332 暗渠排水工（バックホウ掘削） S0333 暗渠排水工（排水管布設） S0328 暗渠排水工（被覆材投入） S0329 暗渠排水工（埋戻し） S0326 暗渠排水工（小運搬（暗渠排水管））</p>	

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	もみ殻	
	02	碎石	
	03	粗朶類	

条件名	B	条件名称	運搬距離区分
	01	50m以下	
	02	50mを超え100m以下	
	03	100mを超え150m以下	

【能力算定式】
1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \text{1日当り作業量 (m3/日)}$$

施工単価コード S0347

施工単価名称	標⑤畦畔整形工					
実査区分	共通	単位数	100	単位	m ²	条件

出力名称	畦畔整形工					
規格名称 1						
規格名称 2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 本歩掛は、水田のほ場整備工事の畦畔築立後における畦畔整形(盛土の法面整形及び水平面整形)作業を行う場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. バックホは、賃料とする。</p>					

施工単価コード S0330

施工単価名称	参①水田ほ場整備雑物除去工						
実査区分	実施	単位数	1	単位	ha	条件	A

出力名称	水田ほ場整備雑物除去工					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ほ場整備工事において整地面に露出している樹根等の人力除去作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 雑物量の判定において、S0323「ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha以上)」、S0324「ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)」、S0358「ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha未満)」、S0359「ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)」、S0325「水田簡易ほ場整備整地工」、S0327「水田整地工(フルター)」と合わせて使用した時は、次式により求めた雑物量を対象にする。 対象雑物量(m³/ha) = 全雑物量(m³/ha) - 5(m³/ha)</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		既耕地 5.0(m ³ /ha)程度	
02		既耕地 7.5(m ³ /ha)程度	
03		既耕地 10.0(m ³ /ha)程度	
04		未墾地 26.0(m ³ /ha)程度	

雑物量の判定において、S0323「ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha以上)」、S0324「ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)」、S0358「ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha未満)」、S0359「ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)」、S0325「水田簡易ほ場整備整地工」、S0327「水田整地工(フルター)」と合わせて使用した時は、次式により求めた雑物量を対象にする。
 対象雑物量(m³/ha) = 全雑物量(m³/ha) - 5(m³/ha)

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員}} \times \frac{\Sigma H}{8}$$

P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

施工単価コード S2684

施工単価名称	県④畦畔ブロック据付						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A～B

出力名称	畦畔ブロック据付	
規格名称1	(材料区分 (畦畔ブロック))	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 畦畔ブロックの人力布設に適用する。</p> <p>畦畔ブロック 450型、500型、600型</p> <p>【摘要】 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。 2. 目地間隔は10mmとしている。 3. 接合費は、畦畔ブロック材料費に対する割合である。 4. 布設歩掛には、土工（掘削～埋戻し・締固め）を含む。</p>	

条件名	A	条件名称	材料区分 (畦畔ブロック)
	01	450型	
	02	500型	
	03	600型	

条件名	B	条件名称	材料単価 (円/個)
実数	条件省略値:0		

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 100(m) \div \text{普通作業員(人)} \times \Sigma H / 8 \quad (m/日)$$

$$\Sigma H = P + GR1$$

P: 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1: 超勤割増対象作業時間

施工単価コード S2509

施工単価名称	県⑬雑物除去工						
実査区分	共通	単位数	1	単位	式	条件	A

出力名称	雑物除去工					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 「ほ場整備工事」における、草刈機（肩掛式）による除草に適用する。</p> <p>使用機械 草刈機肩掛式カッタ径 255mm (1.3kw級)</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 準備工にて1度除草した後、工程上やむを得ず複数回除草が必要になったものに限る。</p> <p>2. 刈払後の集積等の歩掛は含まれない。</p> <p>3. 諸雑費は、使用機械の費用（損料、燃料費）である。</p>					

条件名	A	条件名称	施工面積(ha)
実数			

・実際の作業に必要な面積を入力

【能力算定式】

1. 1日当たり作業量 (QD) は次の算定式によって求める。
(小数点以下4位四捨五入3位止め)

$$QD = \alpha / 10,000$$

QD : 1日当たり作業量 (ha/日)

α : 1日当たり作業能力 900 (m²/日)

2. 施工面積に対する作業日数

$$\text{作業日数} = A / QD$$

A : 施工面積 (ha)

【参考】

本歩掛は、S0336 農地造成工 (刈払工) を参考としている。

施工単価コード S2510

施工単価名称	県⑭石礫除去工						
実査区分	実施	単位数	1	単位	式	条件	A

出力名称	石礫除去工	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 表土戻し後、整地面に浮き出た石礫を人力で採取する作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 表土戻し後において、石礫を放置することにより営農に支障がある場合に計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	施工面積(ha)
	実数		

・実際の作業に必要な面積を入力

【参考】

本歩掛は、S0330 水田ほ場整備雑物除去工を参考としている。

施工単価コード S2685

施工単価名称	県⑮ほ場整備整地工（表土扱い）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～I

出力名称	ほ場整備整地工（表土扱い）					
規格名称1	（施工区分）					
規格名称2						

適用条件

【適用範囲】

1. コーン指数300KN/m²未満の水田のほ場整備工事の表土扱い作業(表土はぎ取り集積・表土戻し・表土整地)により行う場合に適用する。
ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合又は、極端に扱い土量の少ない場合(現況水田の高低差が±10cm程度以下で表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合には適用できない)。

使用機械 超々湿地ブルドーザ 4t級、10t級
バックホウ クロー型 山積0.80m³(平積0.6m³)

【摘要】

1. 明細書計上数量は、出来上がりの作付面積(水張面積)に畦畔面積及び点在する畑地等(移設する畑地及びクレー等の埋立て等に係る面積を含む)の面積(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以内の場合)を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。
2. この施工単価で設定している作業内容は次のとおりである。
 - (1)表土はぎ取り集積(はぎ取り戻し工法)作業。
 - (2)表土戻し(はぎ取り戻し工法)作業。
 - (3)表土整地作業。
3. この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次のとおりである。
 - (1)点在する畑地を含めて(全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以上占める場合)整備する場合の点在する畑地の整備に係る作業。
 - (2)基盤造成・整地及び畦畔築立作業。
 - (3)客土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組み合わせにより運土ができない場所の積込から運搬に係る作業。
4. この施工単価は、ほ場整備整地工を土量計算を行わず、面積等の条件により機械の運転時間を計算する場合にのみ使用できる。従って、必ずS0324ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)、S0359ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)又はS2686ほ場整備整地工(基盤造成・畦畔築立)と組み合わせて使用するものとする。
5. 表土扱いを行わないほ場整備整地工は、S0324、S0359又はS2686のみを使用する。
6. 諸雑費はレーザーマシンの発光器及び受光器の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

- S0323 標①ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha以上)
- S0324 標①ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上)
- S0358 標②ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha未満)
- S0359 標②ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満)
- S2509 県⑬雑物除去工
- S2510 県⑭石礫除去工
- S2686 県⑯ほ場整備整地工(基盤造成・畦畔築立)

施工単価コード S2685

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	はぎ取り戻し（表土はぎ）	
	02	はぎ取り戻し（表土戻し）	
	03	はぎ取り戻し（表土整地）	
	04	はぎ取り戻し（表土戻し+整地）	
	05	はぎ取り戻し（表土はぎ+戻し+整地）	

条件名	B	条件名称	計画平均区画面積（ha）
	実数		

- ・ 計画平均区画面積 = $\frac{\text{対象地区の計画面積計 (ha)}}{\text{対象地区の全区画数}}$ （小数点以下3位四捨五入2位止まり）

条件名	C	条件名称	現況平均地形勾配
	実数		

- ・ 現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。なお、地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。（小数点以下4位四捨五入3位止まり）
【例】 1/50の場合には0.02とする。

条件名	D	条件名称	障害物状況
	* 01	少ない	
	02	普通	
	03	多い	

- ・ 障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等をいう。
 ・ 「普通」とは、電柱、墓地等の障害物が1箇所/haを標準とする。
 ・ 計画ほ場の区画形状が正方形又は長方形の場合は「少ない」、複雑な場合（曲線又は鋭角を含む等）は「多い」、それ以外の形状については「普通」とする。

条件名	E	条件名称	現況表土扱い厚（cm）
	実数		

- ・ 現況表土扱い厚は対象地区の整備前のほ場からはぎ取る表土厚さの支配面積の加重平均とする。（小数点以下1位四捨五入単位止り）

条件名	F	条件名称	施工方法
	* 01	通常施工	

施工単価コード S2685

条件名	G	条件名称	使用機械
	01	超々湿地ブルドーザ4t級	
	02	超々湿地ブルドーザ10t級	

条件名	H	条件名称	換算係数(超々湿地ブルドーザ4t級)
	実数	条件省略値:0.2	

条件名	I	条件名称	換算係数(超々湿地ブルドーザ10t級)
	実数	条件省略値:0.7	

【能力算定式】

1. ブルドーザの1ha当たり運転時間は次の算定式によって求める。

・TD(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止まり)

$$TD=TD11=(5.5 \times A + 55.5 \times I + 1.1 \times H + T1 - 13.8) / K$$

$$TD=TD12=(3.8 \times A + H - 5.0) / K$$

$$TD=TD13=(-5.9 \times A + 16.7) / K$$

$$TD=TD14=(TD12 + TD13)$$

$$TD=TD15=(TD11 + TD12 + TD13)$$

ただし、TD11・TD12・TD13の値が2時間以下の場合にはそれぞれ2時間とする。

TD11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TD12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TD13：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TD15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)

I：現況平均地形勾配 (C条件の値)

H：現況表土扱い厚 (E条件の値) (cm)

T1：障害物状況による運転時間 (時間/ha)

K：換算係数 (未入力の場合、超々湿地ブルドーザ4t級で0.2、
超々湿地ブルドーザ10t級で0.7を自動選定)

2. バックホウの1ha当たり運転時間は次の算定式によって求める。

・TB(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止まり)

$$TB=TB11=(-23.5 \times A + 24.3 \times I + 0.1 \times H + T2 + 19.2)$$

$$TB=TB12=(-6.6 \times A + 0.3 \times H + 1.2)$$

$$TB=TB13=(-2.4 \times A + 1.5)$$

$$TB=TB14=(TB12 + TB13)$$

$$TB=TB15=(TB11 + TB12 + TB13)$$

ただし、TB11・TB12・TB13の値が1時間以下の場合にはそれぞれ1時間とする。

TB11：はぎ取り戻し工法での表土はぎの運転時間 (時間/ha)

TB12：はぎ取り戻し工法での表土戻しの運転時間 (時間/ha)

TB13：表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB14：はぎ取り戻し工法での表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

TB15：はぎ取り戻し工法での表土はぎ+表土戻し+表土整地の運転時間 (時間/ha)

A：計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)

I：現況平均地形勾配 (C条件の値)

H：現況表土扱い厚 (E条件の値) (cm)

T2：障害物状況による運転時間 (時間/ha)

3. 普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水(水切り)に係る作業である。

4. 1日当たり作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD=QD1 \text{ と } QD2 \text{ どちらか小さい方}$$

・通常施工

施工単価コード	S2685
---------	-------

$$QD1 = T1 / TD$$

QD1 = 1日当たりの作業量

T1 : ブローサ 1日当たり運転時間

TD : ブローサ 1ha当たり運転時間 (時間/ha)

$$QD2 = T2 / TB$$

QD2 = 1日当たりの作業量

T2 : バックホ 1日当たり運転時間

TB : バックホ 1ha当たり運転時間 (時間/ha)

施工単価コード S2686

施工単価名称	県⑩ほ場整備整地工（基盤造成・畦畔築立）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～J

出力名称	ほ場整備整地工（基盤造成・畦畔築立）					
規格名称1	（施工区分）					
規格名称2						
適用条件						

【適用範囲】

1. コン指数300KN/m²未満の水田のほ場整備工事の基盤切盛、整地及び畦畔築立等の作業により行う場合に適用する。
ただし、現況地形の平均勾配が1/10を超える急傾斜地の場合又は、極端に扱い土量の少ない場合（現況水田の高低差が±10cm程度以下で表土の切盛土作業と整地作業を同時に行う場合には適用できない）。

使用機械 超々湿地ブルドーザ 4t級、10t級
バックホウ クロー型 山積0.80m³（平積0.6m³）

【摘要】

1. 明細書計上数量は、出来上りの作付面積（水張面積）に畦畔面積及び点在する畑地等（移設する畑地及びクレー等の埋立て等に係る面積を含む）の面積（全体整備面積に占める点在する畑地等の面積が5%以内の場合）を加えた面積とし、道路敷地、水路敷地は含まない。
2. この施工単価で設定している作業内容は次のとおりである。
 - (1) 基盤切盛、整地作業。
 - (2) 畦畔の築立（畦畔用土の盛土及び転圧）作業。
 - (3) 道路用土の集積、旧排水路の埋戻し、用排水路掘削の残土整地（用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業は含まない）作業。
 - (4) ブルドーザで作業可能なコンクリート塊、再利用しない石積み等通常の障害物除去作業。
 - (5) 雑物除去（5m³/ha程度）及び軽微な仮排水（水切り）作業に係る労務を含む。
3. この施工単価に含まれず、別途計上する作業内容は次のとおりである。
 - (1) 表土扱いに係る作業。
 - (2) 用排水路掘削に使用するバックホウ等の作業。
 - (3) 道路用土等の地区外からの搬入、地区内からの搬出及び地区内でブルドーザとバックホウの組み合わせ作業により運土ができない場所の積込から運搬に係る作業。
 - (4) 点在する畑地を含めて（全体整備面積に当該面積及び下記(5)の面積が5%以上占める場合）整備する場合の点在する畑地の整備に係る作業。
 - (5) 畑地の移設、クレー等の埋立て等（全体整備面積に当該面積及び上記(4)の面積が5%以上占める場合）で大規模な扱い土量のある場合の整備に係る作業。
 - (6) 道路用土のまき出し転圧。
 - (7) 湧水及び湿地地帯等の仮排水路の掘削作業。
 - (8) 畦畔築立の法面仕上げ。
 - (9) 面的な抜除根（樹園地等）
4. 諸雑費はレーザーマシンの発光器及び受光器の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

- S0323 標①ほ場整備工（表土扱い）標準区画（0.3ha以上）
- S0324 標①ほ場整備工（基盤・畦畔）標準区画（0.3ha以上）
- S0358 標②ほ場整備工（表土扱い）標準区画（0.3ha未満）
- S0359 標②ほ場整備工（基盤・畦畔）標準区画（0.3ha未満）
- S2509 県⑬雑物除去工

施工単価コード S2686

適用条件

S2685 県⑮ほ場整備整地工（表土扱い）

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	基盤切盛+畦畔築立+基盤整地	
	02	基盤切盛+畦畔築立	
	03	基盤整地	

条件名	B	条件名称	計画平均区画面積 (ha)
	実数		

- ・ 計画平均区画面積 = $\frac{\text{対象地区の計画面積計 (ha)}}{\text{対象地区の全区画数}}$ (小数点以下3位四捨五入2位止まり)

条件名	C	条件名称	現況平均地形勾配
	実数	条件省略値:0	

- ・ 現況平均地形勾配とは、ほ場整備工事実施区域内における計画区画短辺方向の現況平均地形勾配である。なお、地区内で勾配が一定でない場合には、その勾配の支配面積の加重平均により算出するものとする。(小数点以下4位四捨五入3位止まり)
【例】 1/50の場合には0.02とする。

条件名	D	条件名称	排水状況
	実数		

- ・ 排水状況 = $(1 \times A1 + 2 \times A2 + 3 \times A3) / (A1 + A2 + A3)$
 A1: 乾田面積 (ha)
 A2: 半湿田面積 (ha)
 A3: 湿田面積 (ha) (小数点以下3位四捨五入2位止まり)
 (備考) 乾田、半湿田、湿田の区分
 乾 田: 非かんがい期に作土の土壌水分が畑地と同程度になる水田
 半湿田: 乾田と湿田の中間にあり、高うねにすれば裏作ができるような水田
 非かんがい期の地下水位が0.5~1.0m程度
 湿 田: 非かんがい期でも作土が水で飽和し、裏作のできないような水田

条件名	E	条件名称	基盤土質区分
	01	砂・砂質土	
	02	粘質土・礫質土	

条件名	F	条件名称	障害物状況
	01	少ない	

施工単価コード S2686

条件名	F	条件名称	障害物状況
	02	普通	
	03	多い	

- ・障害物とは、電柱、墓地、国道、県道、河川、宅地等を言う。
- ・「普通」とは、電柱、墓地等の障害物が1箇所/haを標準とする。
- ・計画ほ場の区画形状が正方形又は長方形の場合は「少ない」、複雑な場合(曲線又は鋭角を含む等)は「多い」、それ以外の形状については「普通」とする。

条件名	G	条件名称	施工方法
	* 01	通常施工	

条件名	H	条件名称	使用機械
	01	超々湿地ブルドーザ4t級	
	02	超々湿地ブルドーザ10t級	

条件名	I	条件名称	換算係数(超々湿地ブルドーザ4t級)
	実数	条件省略値:0.2	

条件名	J	条件名称	換算係数(超々湿地ブルドーザ10t級)
	実数	条件省略値:0.7	

【能力算定式】

- ブルドーザの1ha当たり運転時間は次の算定式によって求める。
 - ・TD(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止まり)

$$TDA = (T1 + 6.9 \times W + 1.7 \times D + T2 + 1.6) / K$$

$$TDB = (-2.4 \times A + 3.0 \times D + 2.4) / K$$

$$TDC = (-7.6 \times A + 2.5 \times D + 13.5) / K$$
 - ただし、TDA・TDB・TDCの値が2時間以下の場合にはそれぞれ2時間とする。
 - TD = TDA + TDB + TDC ※加算対象は施工区分により変動
 - TDA：基盤切盛の運転時間 (時間/ha)
 - TDB：畦畔築立の運転時間 (時間/ha)
 - TDC：基盤整地の運転時間 (時間/ha)
 - T1：地形勾配及び面積による運転時間 (時間/ha) = $1,070.0 \times A \times I$
 - A：計画平均区画面積 (B条件の値) (ha)
 - I：現況平均地形勾配 (C条件の値)
 - W：排水状況 (D条件の値) (cm)
 - D：基盤土の土質係数
「砂・砂質土の場合 0、粘性土・礫質土の場合 1」
 - T2：障害物状況による運転時間 (時間/ha)
 - K：換算係数 (未入力の場合、超々湿地ブルドーザ4t級は0.2、超々湿地ブルドーザ10t級は0.7を自動選定)
- バックホウの1ha当たり運転時間は次の算定式によって求める。
 - ・TB(通常施工) (小数点以下2位四捨五入1位止まり)

$$TBA = (270.0 \times A \times I + T3 + 4.6)$$

$$TBB = (-2.3 \times A + 2.2)$$

$$TBC = (-3.4 \times A + 4.6)$$
 - ただし、TBA・TBB・TBCの値が1時間以下の場合にはそれぞれ1時間とする。

施工単価コード S2686

TB=TBA+TBB+TBC ※加算対象は施工区分により変動

TBA：基盤切盛の運転時間（時間/ha）

TBB：畦畔築立の運転時間（時間/ha）

TBC：基盤整地の運転時間（時間/ha）

A：計画平均区画面積（B条件の値）（ha）

I：現況平均地形勾配（C条件の値）

T3：障害物状況による運転時間（時間/ha）

3. 普通作業員は、隅部の整地等の機械作業の補助、雑物除去及び軽微な仮排水（水切り）に係る作業である。

4. 1日当たり作業量(QD)は次の算定式によって求める。

・通常施工

$$QD=T/TD$$

QD：1日当たりの作業量

T：ブルドーザ1日当たり運転時間

TD：ブルドーザ1ha当たり運転時間（時間/ha）

施工単価コード S0336

施工単価名称	標①刈払工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A

出力名称	刈払工					
規格名称1	(適用区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 農用地造成工事における、草刈機（肩掛式）及びチェーンによる刈払に適用する。</p> <p>使用機械 草刈機（肩掛式）カッター径 255mm(1.3kW) チェンソー 600mm(80cc)</p> <p>【摘要】 1. 地山の傾斜は0～30度の範囲とする。 2. 刈払（伐採）後の集積等の歩掛は含まれない。 3. 諸雑費は、使用機械の費用（損料、燃料費）である。</p>					

条件名	A	条件名称	適用区分
01		草刈機 草類	
02		草刈機 樹木等	0 ～ 40
03		草刈機 樹木等	40.1～ 80
04		草刈機 樹木等	80.1～120
05		チェーンソー	0 ～ 40
06		チェーンソー	40.1～ 80
07		チェーンソー	80.1～120
08		チェーンソー	120.1～160
09		チェーンソー	160.1～200

- ・草刈機（肩掛式）の樹木刈払可能径は胸高径6cm以下のものに適用する。
- ・チェーンソーの樹木刈払は胸高径6cmを超えるものに適用する。
- ・樹量は樹径が6cm以下のものと、6cmを超えるものに区分して求める。
- ・樹量の出し方は次式による。
 樹量(本・m/10a) = 樹径(m) × 本数(10a当り)
 (例) 0.05m × 135本 / 10a当り ≒ 7.0本・m / 10a当り

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。
 (小数点以下4位四捨五入3位止め)

$$QD = A / 10,000$$

QD : 1日当り作業量
 A : 1日当り作業能力 (m²/日)

施工単価コード S0338

施工単価名称	標②抜根（レーキドーザ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～D

出力名称	抜根（レーキドーザ）	
規格名称1	（適用区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 農用地造成工事において、レーキドーザにより立木や切株を抜き取る作業に適用する。なお、抜き取り後の集積等の歩掛は含まれない。</p> <p>使用機械 レーキドーザ 普通11t、15t、21t 湿地13t、16t</p>	

条件名	A	条件名称	適用区分
	01	普通11 t 級	
	02	普通15 t 級	
	03	普通21 t 級	
	04	湿地13 t 級	
	05	湿地16 t 級	

条件名	B	条件名称	現場条件
	01	良好	
	02	普通	
	03	不良	

- ・現場条件は現場条件得点表の各項目毎の合計点に基づき現場条件判定表(参考表1及び2)により判定する。

条件名	C	条件名称	平均樹径
	01	6	
	02	8	
	03	10	
	04	12	
	05	14	
	06	16	

施工単価コード S0338

条件名	C	条件名称	平均樹径
	07	18	
	08	20	
	09	22	
	10	24	

- ・樹径が中間値の場合、直近値を適用する。
- ・平均樹径とは、樹径（根元径）5cm以上の切株及び立木等の総断面積を総本数で割り、樹径に換算した値である。代表と考えられる地域（大規模地域にあたっては25ha毎、小規模地区にあたっては5ha毎に、また団地が異なる場合は団地毎）につき3箇所以上を選び10m×10m（100㎡）以上の範囲で全樹木（5cm以上）を計測する。

条件名	D	条件名称	樹木密度（本/ha）
	01	500	
	02	750	
	03	1000	
	04	1250	
	05	1500	
	06	1750	
	07	2000	
	08	2250	
	09	2500	
	10	2750	
	11	3000	
	12	3250	
	13	3500	
	14	3750	
	15	4000	

- ・樹木密度が中間値の場合、直近値を適用する。
- ・樹木密度とは、樹径（根元径）5cm以上の切株及び立木等のha当りの本数（本/ha）である。

【能力算定式】

1. 1ha当りの運転時間は下記の算定式によって求める。

$$T1 = T2 \times E \quad (\text{小数点以下2位四捨五入1位止り})$$

T1：1ha当り運転時間（時間/ha）

T2：1ha当り基準運転時間（時間/ha）

E：作業効率

2. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = T / T1$$

QD：1日当り作業量

T1：1ha当り運転時間

T：レキターザ1日当り運転時間

施工単価コード S0339

施工単価名称	標③排根（レーキドーザ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～D

出力名称	排根（レーキドーザ）	
規格名称1	（適用区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 農用地造成工事において抜根された樹木等をレーキドーザにより所定の排根場所に集積する作業に適用する。</p> <p>使用機械 レーキドーザ 普通11t、15t、21t 湿地13t、16t</p>	

条件名	A	条件名称	適用区分
01		普通11 t 級	
02		普通15 t 級	
03		普通21 t 級	
04		湿地13 t 級	
05		湿地16 t 級	

条件名	B	条件名称	現場条件
01		良好	
02		普通	
03		不良	

- ・現場条件は現場条件得点表の各項目毎の合計点に基づき現場条件判定表(参考表1及び2)により判定する。

条件名	C	条件名称	排根距離
01		30	
02		40	
03		50	
04		60	
05		70	

施工単価コード S0339

条件名	C	条件名称	排根距離
	06		80
	07		90
	08		100
	09		110
	10		120
	11		130
	12		140
	13		150
	14		160
	15		170
	16		180
	17		190
	18		200
	19		210
	20		220

- ・排根距離が中間値の場合は直近値を適用する。
- ・排根距離は、排根対象位置の概ね重心位置より排根場所までの距離とする。

条件名	D	条件名称	樹木密度 (本/ha)
	01		500
	02		750
	03		1000
	04		1250
	05		1500
	06		1750
	07		2000
	08		2250
	09		2500
	10		2750
	11		3000
	12		3250
	13		3500

施工単価コード S0339

条件名	D	条件名称	樹木密度 (本/ha)
	14		3750
	15		4000

- ・ 樹木密度が中間値の値の場合は直近値を適用する。
- ・ 樹木密度とは樹径(根元径)5cm以上の切株及び立木等の1ha当り本数(本/ha)である。

【能力算定式】

1. 1ha当りの運転時間は下記の算定方式によって求める。

$$T1 = T2 \times E \quad (\text{小数点以下2位四捨五入1位止り})$$

T1 : 1ha当り運転時間 (時間/ha)

T2 : 1ha当り基準運転時間 (時間/ha)

E : 作業効率

2. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = T / T1$$

QD : 1日当り作業量

T1 : 1ha当り運転時間

T : レキド-ザ[®]1日当り運転時間

施工単価コード S0343

施工単価名称	標⑤耕起・深耕（リッパドーザ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～F

出力名称	耕起・深耕（リッパドーザ）	
規格名称1	排対型	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 畑面の勾配がおおむね9° 程度までのリッパドーザによる耕起作業または深耕作業に適用する。 なお、標準耕起深は、30～90cmである。</p> <p>使用機械 リッパ装置付ブルドーザ 18t級、爪数3</p>	

条件名	A	条件名称	耕起又は深耕の掛回数
	01	1回掛	
	02	2回掛	
	03	3回掛	

条件名	B	条件名称	ほ場短辺の長さ（m）
実数	条件省略値:0		

条件名	C	条件名称	土質区分
	01	砂質土	
	02	粘性土	

条件名	D	条件名称	傾斜区分
	01	0～4° 未満	
	02	4° 以上	

条件名	E	条件名称	耕起深さ
	01	60cm未満	
	02	60cm以上	

施工単価コード S0343

条件名	F	条件名称	作業条件
01		良好	
02		普通	
03		不良	

- ・作業係数は、耕起深内の障害物（石礫、埋木、残根等）が有り、かつ土が湿潤の場合を不良とする。また、障害物が無く土が乾燥している場合を良好とする。その他の組み合わせを普通とする。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。(小数点以下2位四捨五入1位止)

$$QD = E \times (0.008 \times a + 0.555) \quad (\text{ha/日})$$

$$E = E1 \times E2 \times E3$$

QD : 1日当り作業量

E : 作業効率

E1 : 土質と掛回数による係数

E2 : 傾斜係数

E3 : 作業係数

a : ほ場の短辺の長さ (m) (B条件)

施工単価コード S0351

施工単価名称	標⑦耕起碎土（直装式ロータリ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～H

出力名称	耕起碎土（直装式ロータリ）	
規格名称1	（適用区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 農用地造成工事のロータリ（直装式）による耕起作業、碎土作業に適用する。 なお、ロータリ（直装式）による耕起深は12～18cmである。 使用機械 トラクタ（乗用・ホイール型）30～44kW級 作業機 ロータリテラー（直装式） 作業幅1.6～1.8m級</p> <p>【摘要】 1. 石礫除去、残根整理等の作業は必要に応じ、別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	適用区分
	01	; 耕起作業	
	02	; 碎土作業A	
	03	; 碎土作業B	

碎土作業A：フライングハー、ロータリ（直装式）による耕起跡地の碎土作業
 碎土作業B：ブラッシュブレード等による耕起跡地の碎土作業

条件名	B	条件名称	ほ場短辺の長さ(a) (m)
	実数		

条件名	C	条件名称	ほ場長辺の長さ(b) (m)
	実数		

条件名	D	条件名称	回数掛比率(N)
	01	1回掛	
	02	2回掛	

条件名	E	条件名称	土の状態
	01	乾燥	
	02	湿潤	

施工単価コード S0351

条件名	F	条件名称	土質区分
01		砂	
02		砂質土	
03		粘性土	

条件名	G	条件名称	傾斜区分(E2)
01		0～4° 未満	
02		4～9° 未満	
03		9～13° 未満	
04		13～15°	

条件名	H	条件名称	作業条件
01		良好	
02		普通	
03		不良	

良好：整地済地、裸地、雑草地、小笹疎生地で地表、地下に石礫、残根、埋木等の作業障害物がなく、走行に支障となる小起伏が少ない地帯等作業が順調に行われる地帯
普通：小笹中密生地、くま笹疎中生地で作業深内に障害物が存在しない地帯、整地済地、裸地、雑草地、小笹疎生地で作業深内に障害物が多少存在する地帯、走行に支障となる小起伏が多少ある地帯等作業が普通に行われる地帯
不良：根曲り竹地、くま笹密生地及び作業深内に障害物がかなり存在する地帯、走行に著しく支障となる起伏がある地帯等、作業がかなり困難な地帯

【能力算定式】

1. 1ha当りの運転時間は次の算定式によって求める。(小数点以下2位四捨五入1位止)

$$Th = th \times E$$

$$\text{耕起作業の場合 } th = \left(3.43 + \frac{76.9}{b} + \frac{1720.0}{a \times b} \right) \times N$$

$$\text{砕土作業の場合 } th = \left(2.45 + \frac{54.9}{b} + \frac{1230.0}{a \times b} \right) \times N$$

$$E = E1 \times E2 \times E3$$

Th：1ha当り運転時間 (時間/ha)

th：1ha当り基準運転時間 (時間/ha)

E：作業効率

E1：土質係数

E2：傾斜係数 (G条件)

E3：作業係数

a：ほ場の短辺の長さ (m) (B条件)

b：ほ場の長辺の長さ (m) (C条件)

N：回数掛比率 (D条件)

2. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = T / T1$$

QD：1日当り作業量

施工単価コード	S0351
---------	-------

T1 : 1ha当り運転時間
T : 1日当り運転時間

施工単価コード S0353

施工単価名称	標⑧人力石礫除去工						
実査区分	実施	単位数量	1	単位	ha	条件	A

出力名称	人力石礫除去工					
規格名称1	(適用区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ほ場面又は、造成面に露出している5cm～35cm程度の石礫を人力で採取し、不整地運搬車に積込み、集積場まで運搬し、卸す一連の作業に適用する。</p> <p>使用機械 不整地運搬車 コーラ型油圧ダンプ式 積載質量2.0t 排出ガス対策型</p> <p>【摘要】 1. 運搬距離は100m程度までとする。 2. 集積場での卸しは油圧ダンプによる。</p>					

条件名	A	条件名称	適用区分
01		; 4m3未満/10a	
02		; 4～8m3未満/10a	
03		; 8～12m3未満/10a	
04		; 12～16m3未満/10a	
05		; 16～20m3未満/10a	
06		; 20～24m3未満/10a	
07		; 24～28m3未満/10a	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員}} \div 10$$

QD : 1日当り作業量

施工単価コード S0354

施工単価名称	標⑨機械石礫除去工						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件	A～B

出力名称	機械石礫除去工	
規格名称1	(土質区分)	
規格名称2	(乾燥作業区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 除礫用機械（ストーンダグ 0.4m3級）により採礫し、その石礫をほ場内に一時仮置きする場合に適用する。</p> <p>使用機械 除礫用機械 [クローラ型・油圧回転バケット付]（ストーンダグ）0.4m3級</p>	

条件名	A	条件名称	土質区分
	01	砂質土	
	02	粘質土	

条件名	B	条件名称	乾燥作業区分
	01	; 乾燥	
	02	; 普通	
	03	; 湿潤	

【能力算定式】

1. ストーンダグ 運転1時間当り作業量は次の算定式による。（小数点以下3位四捨五入2位止）

$$Q = q \times E$$

Q : 運転1時間当り作業量 (m3/時間)

q : 運転1時間当り基準作業量 (24.3m3/時間)

E : 作業係数

2. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = Q \times T$$

QD : 1日当り作業量

Q : 運転1時間当り作業量

T : ストーンダグの1日当りの運転時間

施工単価コード S0352

施工単価名称	標⑩雑物除去工（農用地造成工用）					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件

出力名称	雑物除去工（農用地造成工用）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 農用地造成工事において造成面に露出している樹木、細根、竹、笹、雑草等の除去を行い、除去したものをほ場の端へ搬出するまでの人力による作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 計上面積は、造成面積とする。 2. 対象ほ場からの運搬がある場合は別途考慮する。 3. 積込・運搬作業は別途考慮する。</p>					

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。（小数点以下2位四捨五入1位止り）

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員}} \times \frac{\Sigma H}{8}$$

- P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 QD : 1日当り作業量

施工単価コード S0357

施工単価名称	標①畑面植生工						
実査区分	共通	単位数	1	単位	ha	条件	A

出力名称	畑面植生工					
規格名称 1						
規格名称 2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 畑面を草生によって表土の保護を目的とし、種子を人力散布によって行う場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、機械の運転経費である。</p>					

条件名	A	条件名称	散布材料単価 (円/ha)			
実数						

- 【能力算定式】**
 1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
 $QD = 1.20 \text{ (ha/日)}$
 QD : 1日当り作業量

施工単価コード S0337

施工単価名称	参①集積工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A

出力名称	集積工					
規格名称1	(植生区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 人力刈払後伐採した樹木等を集積する作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 明細書計上数量は、刈払面積とする。</p>					

条件名	A	条件名称	植生区分
	01	; 樹木 疎生	
	02	; 樹木 中生	
	03	; 樹木 密生	
	04	; 萱等 疎生	
	05	; 萱等 密生	

- ・ 樹木の疎密区分の判定は、樹径（根元径）2～18cmまでの合計本数で選ぶ。
- ・ 施工区分が樹木のときの疎密区分の選定条件は以下の通り。
「疎生」：樹木本数が 100本未満
「中生」：樹木本数が 100本以上1000本未満
「密生」：樹木本数が1000本以上4000本未満
- ・ 萱等の疎生とは、全面1/2以内に生えている状態であり、密生とは全面の1/2以上生えている場合である。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員}} \div 10 \times \frac{\Sigma H}{8}$$

P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 QD : 1日当り作業量

施工単価コード S0342

施工単価名称	参②畑面整地工（ブルドーザ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha	条件	A～F

出力名称	畑面整地工（ブルドーザ）					
規格名称1	（機械区分）					
規格名称2	（施工区分）					
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. ブルドーザによる畑面の整地作業に適用する。</p> <p>使用機械 普通ブルドーザ 11t級、15t級、21t級、32t級</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	；山成畑	
	02	；改良山成畑	
	03	；斜面畑	
	04	；階段畑	

条件名	B	条件名称	平均整地作業区画面積（㎡）
	実数		

・10㎡単位を四捨五入し100㎡単位とする。また、10,000㎡以上の時は10,000㎡とする。

条件名	C	条件名称	土質区分
	01	粘質土	
	02	砂質土	

条件名	D	条件名称	機械区分
	01	普通ブル 11 t	
	02	普通ブル 15 t	
	03	普通ブル 21 t	
	04	普通ブル 32 t	

・ブルドーザ規格は次により選定する。
 山成畑：抜・排根に適用したレキドーザ、又は深耕に適用したリッパドーザの規格と同一クラスとする。

施工単価コード S0342

改良山成畑
斜面畑
階段畑 } 基盤造成のブルドーザによる土工量が5,000m³未満の場合、普通15t級
5,000m³～30,000m³未満の場合、普通21t級、30,000m³以上の場合、
普通32t級を適用する。

条件名	E	条件名称	整地回数(N) (回)
	実数		

- 山成畑は抜・排根後2回、改良山成畑、斜面畑、階段畑は基盤造成後2回を標準とする。また、耕起後の整地回数は、耕起深と土質、後に行う砕土機械の走行性、導入作目等により決定する。

条件名	F	条件名称	補助労務区分
	01	基盤造成後の整地	
	02	耕起後の整地	
	03	維持管理を伴わない整地	

- 補助労務歩掛にはブルドーザ整地の補助作業のほか、基盤造成時～ほ場完成時までにおける維持管理（ほ場内水切り及び排水側溝の土砂の排除等）に係わる労務を含む。
- 維持管理を伴わない場合の補助労務は、それぞれ2.0人/haとする。

【能力算定式】

- 1ha当りの運転時間は、次の算定式によって求める。(小数点以下2位四捨五入1位止)

$$Th = th \times E1 \times E2 \times N$$

Th : 1ha当り運転時間 (時間/ha)

th : 1ha当り基準運転時間 (時間/ha)

$$th = 68.4X^{-0.365}$$

X : 平均整地作業区画面積 (B条件)

Xは10m²単位を四捨五入し100m²単位とする。

また、X > 10,000m²のときは、X = 10,000m²とする。

E1 : 作業係数

E2 : 機械係数

N : 整地回数 (E条件)

2. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = T / T1$$

QD : 1日当り作業量

T1 : 1ha当り運転時間

T : ブルドーザ 1日当り運転時間

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
11. トンネル工				
				11
標①スライディングフォーム撤去・移動・据付	S0393	m		11- 1
標①スライディングフォーム組立解体	S0394	基		11- 2
標①コンクリート覆工（トンネル）	S0391	m		11- 3
標①基盤整形（トンネル）	S0378	m ²		11- 5
標③送気管布設・撤去（トンネル）	S0411	m		11- 6
標③給水管布設・撤去（トンネル）	S0413	m		11- 8
標③給水槽据付＋撤去（トンネル）	S0412	基		11- 10
標③排水管布設・撤去（トンネル）	S0415	m		11- 11
標③軌道敷設・撤去（トンネル）	S0417	m		11- 13
標③換気管布設・撤去（トンネル）	S0416	m		11- 15
参①掘削工及び支保工（機械掘削工法）	S0374	m		11- 17
参④坑内電灯線（単相 2線式）布設・撤去	S0426	m		11- 19
参④坑内電灯線（単相 3線式）布設・撤去	S0427	m		11- 21
参④坑内動力線（三相 3線式）布設・撤去	S0428	m		11- 23
参④坑内分電盤設置・撤去	S0429	箇所		11- 25
参⑤排水溝掘削（トンネル）	S0376	m ³		11- 27
参⑤アンダードレーン（トンネル）	S0377	m		11- 29
参⑤人力小運搬（土砂類）（トンネル）	S0379	m ³		11- 30
参⑤人力小運搬（二次製品）（トンネル）	S0380	t		11- 32
参⑤断面型枠（トンネル）	S0397	箇所		11- 33
参⑤止水板設置（トンネル）	S0398	箇所		11- 34
参⑤排水釜場設置＋撤去（トンネル）	S0414	箇所		11- 35
機械運転（トンネル機械掘削工法）	S0435	日		11- 36
覆工機械運転（トンネル）	S0434	日		11- 37
換気装置運転（トンネル）	S0433	日		11- 38
日当損料機械損料（トンネル）	S0438	日		11- 39
機械損料（予備用）（トンネル）	S0442	日		11- 42
使用電力料金（トンネル）	S0431	日		11- 44
照明電力料金（トンネル）	S0432	式		11- 46

施工単価コード S0393

施工単価名称	標①スライディングフォーム撤去・移動・据付						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A～B

出力名称	スライディングフォーム撤去・移動・据付					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼製スライディングフォーム(1基12m)を使用した覆工型枠の撤去、移動、据付に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 剥離材の塗布及び仮設備(換気設備、給水設備、排水設備及び電気設備)の保守を含む。 2. 諸雑費は、妻板、土台、型枠剥離剤及びグラウト注入用パイプの費用であり労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0394 スライディングフォーム組立解体</p>					

条件名	A	条件名称	鋼製スライディングフォーム単価 (円/基)
実数			

条件名	B	条件名称	トンネル覆工全延長 (m)
実数			

・鋼製スライディングフォーム(1基)を使用する全トンネル延長である。

施工単価コード S0394

施工単価名称	標①スライディングフォーム組立解体						
実査区分	共通	単位数	1	単位	基	条件	A

出力名称	スライディングフォーム組立解体					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼製スライディングフォーム(1基12m)の組立又は解体労務費の算定に適用する。 ラフテレックレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊</p> <p>【摘要】 1. ラフテレックレーンは賃料とする。</p> <p>【関連施工単価】 S0393 スライディングフォーム撤去・移動・据付</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	組立・解体	
	02	組立	
	03	解体	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 1 \text{基} \div \text{ラフテレックレーン運転日数} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{基} / \text{日})$$

施工単価コード S0391

施工単価名称	標①コンクリート覆工（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	コンクリート覆工（トンネル）	
規格名称1	（覆工断面積区分）	（坑口距離区分）
規格名称2	（種類区分（生コンクリート））	（規格区分（生コンクリート））

適用条件

【適用範囲】

1. コンクリートによるトンネル覆工に適用する。

使用機械 コンクリートポンプ 油圧・定置式 圧送能力30～35m³/hr
 アジテーター 被けん引式 運搬容量 3m³
 バッテリー機関車 機械質量6.0 t

【摘要】

1. 覆工断面積は、余巻を含む断面積である。
2. 覆工断面積には、インバートを含む。
3. 覆工歩掛には、コンクリート圧送管の設置・撤去及び打設後のパイプ清掃並びに仮設備（換気設備、給水設備、排水設備及び電気設備）の保守を含む。
4. 坑口距離は、コンクリートを搬入する坑口から覆工箇所までの距離であり、区間毎に対応する歩掛をそれぞれ適用する。
5. 坑口距離400m以下は、コンクリートポンプを坑外に配置して配管打設、坑口距離400m超は、コンクリートポンプを坑内に配置しアジテーター運搬による運搬打設とする。
6. 諸雑費は、パイプレタ、高周波インバート及びコンクリート圧送管の損料であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

条件名	A	条件名称	規格区分（生コンクリート）
	01	18－ 8－25	
	02	18－12－25	
	03	18－ 8－40	
	04	18－12－40	
	05	21－ 8－25	
	06	21－12－25	
	07	21－ 8－40	
	08	21－12－40	

条件名	B	条件名称	種類区分（生コンクリート）
	01	普通	
	02	高炉B	

施工単価コード S0391

条件名	C	条件名称	生コン単価 (円/m ³)
実数	条件省略値:0		

条件名	D	条件名称	覆工断面積区分
01	覆工断面積 2.2m ²		
02	覆工断面積 2.4m ²		
03	覆工断面積 2.6m ²		
04	覆工断面積 2.8m ²		
05	覆工断面積 3.0m ²		
06	覆工断面積 3.2m ²		
07	覆工断面積 3.4m ²		
08	覆工断面積 3.7m ²		
09	覆工断面積 4.0m ²		
10	覆工断面積 4.3m ²		
11	覆工断面積 4.6m ²		

条件名	E	条件名称	坑口距離区分
01	400m以下		
02	400m超 800m以下		
03	800m超 1400m以下		
04	1400m超 2000m以下		

施工単価コード S0378

施工単価名称	標①基盤整形（トンネル）					
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件

出力名称	基盤整形（トンネル）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件						
【適用範囲】 1. トンネル工事のインバート部の覆工直前に行う基盤整形に適用する。						

施工単価コード S0411

施工単価名称	標③送気管布設・撤去（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	送気管布設・撤去（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（送気管区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ガス管を用いた送気管の布設または撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>ガス管 φ80、100、125、150mm 白ねじ付</p> <p>【摘要】 1. 坑外の布設撤去は1回を標準として計上する。 2. 坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする 3. 布設替えは覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。 4. ガス管の定尺はφ80、100mmは4.0m、φ125、150mmは5.5mである。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
01		坑内； 布設・損料・撤去	
02		坑内； 布設・損料	
03		坑内； 布設	
04		坑内； 損料・撤去	
05		坑内； 撤去	
06		坑内； 布設替	
07		坑外； 布設・損料・撤去	
08		坑外； 布設・損料	
09		坑外； 布設	
10		坑外； 損料・撤去	
11		坑外； 撤去	
12		坑外； 布設替	
13		送気管損料のみ	

- ・坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする。
- ・布設替えは覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。

施工単価コード S0411

条件名	B	条件名称	送気管区分
	01	径 80mm	
	02	径 100mm	
	03	径 125mm	
	04	径 150mm	

条件名	C	条件名称	損耗期間 (日)
	実数		

損耗期間の考え方

(1) 一般の場合

$Td \times 0.55 + 20$ 日 (日)

Td: トンネル工事期間 (準備跡片付けを除く)

(2) (1)により難しい場合

現場の条件等により別途損耗期間を算出する。(日)

送気管損耗率の計算

A	損 耗 率 (%)
1~12	$15.0 + 1.0 \times \text{損耗期間} / 30.0$
13	$1.0 \times \text{損耗期間} / 30.0$

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

①坑内の時

$QD = 100m \div \text{トンネル特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8$ (m/日)

②坑外の時

$QD = 100m \div \text{特殊作業員歩掛} \times \Sigma H / 8$ (m/日)

施工単価コード S0413

施工単価名称	標③給水管布設・撤去（トンネル）						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	給水管布設・撤去（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ガス管を用いた給水管の布設又は撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>ガス管 φ65mm 白ねじ付</p> <p>【摘要】 1. 坑外の布設撤去は1回を標準として計上する。 2. 坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので、撤去1回の計上を標準とする 3. ガス管の定尺は4.0mである。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
01		坑内；布設・損料・撤去	
02		坑内；布設・損料	
03		坑内；布設	
04		坑内；損料・撤去	
05		坑内；撤去	
06		坑内；布設替	
07		坑外；布設・損料・撤去	
08		坑外；布設・損料	
09		坑外；布設	
10		坑外；損料・撤去	
11		坑外；撤去	
12		坑外；布設替	
13		給水管損料のみ	

・坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする。

条件名	B	条件名称	損耗期間（日）
実数			

施工単価コード S0413

条件名	C	条件名称	給水管単価 (本/円)
実数		条件省略値:0	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

①坑内の時

$$QD = 100m \div \text{トンネル特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

②坑外の時

$$QD = 100m \div \text{特殊作業員歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

施工単価コード S0412

施工単価名称	標③給水槽据付+撤去 (トンネル)						
実査区分	共通	単位数	1	単位	基	条件	A

出力名称	給水槽据付+撤去 (トンネル)	
規格名称 1		
規格名称 2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. トンネル工事における給水槽の据付+撤去に適用する。</p> <p>給水槽 鋼製 3.0m³</p> <p>【摘要】 1. 給水槽設置に当りクレーンを必要とする場合は、クレーンに係わる労務費及び損料を別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	供用日数 (日)
実数			

・給水槽を当該工事現場に搬入した日から搬出する日までの期間 (日) を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 1 \text{基} \div \text{普通作業員歩掛}(4.0) \times \Sigma H / 8 \text{ (基/日)}$$

施工単価コード S0415

施工単価名称	標③排水管布設・撤去（トンネル）						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	排水管布設・撤去（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（排水管区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ガス管を用いた排水管の布設または撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>ガス管 φ80、100、125、150mm 白ねじ付</p> <p>【摘要】 1. 坑外の布設撤去は1回を標準として計上する。 2. 坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする 3. 布設替えは覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。 4. ガス管の定尺はφ80、100mmは4.0m、φ125、150mmは5.5mである。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
01		坑内；布設・損料・撤去	
02		坑内；布設・損料	
03		坑内；布設	
04		坑内；損料・撤去	
05		坑内；撤去	
06		坑内；布設替	
07		坑外；布設・損料・撤去	
08		坑外；布設・損料	
09		坑外；布設	
10		坑外；損料・撤去	
11		坑外；撤去	
12		坑外；布設替	
13		排水管損料のみ	

- ・坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする。
- ・布設替えは覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。

施工単価コード S0415

条件名	B	条件名称	排水管区分
	01	径 80mm	
	02	径 100mm	
	03	径 125mm	
	04	径 150mm	

条件名	C	条件名称	損耗期間 (日)
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

①坑内の時

$$QD = 100m \div \text{トシ初特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

②坑外の時

$$QD = 100m \div \text{特殊作業員歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

施工単価コード S0417

施工単価名称	標③軌道敷設・撤去（トンネル）						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	軌道敷設・撤去（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（軌条区分）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. トンネル工事における軌道敷設又は撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>軌条 15、22、30kg</p> <p>【摘要】 1. 坑外の敷設・撤去は1回を標準として計上する。 2. 坑内の敷設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする 3. 盛替は覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
01	坑内；敷設・損料・撤去		
02	坑内；敷設・損料		
03	坑内；敷設		
04	坑内；損料・撤去		
05	坑内；撤去		
06	坑内；盛替		
07	坑外；敷設・損料・撤去		
08	坑外；敷設・損料		
09	坑外；敷設		
10	坑外；損料・撤去		
11	坑外；撤去		
12	坑外；盛替		
13	損料のみ		

- ・坑内の敷設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする。
- ・盛替は覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。

条件名	B	条件名称	軌条区分
01	軌条15kg／m		

施工単価コード S0417

条件名	B	条件名称	軌条区分
	02	軌条22kg/m	
	03	軌条30kg/m	

条件名	C	条件名称	損耗期間 (日)
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

①坑内の時

$$QD = 100m \div \text{トシ補作業員歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (t/日)}$$

②坑外の時

$$QD = 100m \div \text{普通作業員歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (t/日)}$$

施工単価コード S0416

施工単価名称	標③換気管布設・撤去（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A～B

出力名称	換気管布設・撤去（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. スパイラルダクト、ビニール風管を用いた換気管の布設または撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>スパイラルダクト、ビニール風管 φ300mm</p> <p>【摘要】 1. 坑外の布設・撤去は1回を標準として計上する。 2. 坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする 3. 布設替えは覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
01		スパイラルダクト； 布設・損料・撤去	
02		スパイラルダクト； 布設・損料	
03		スパイラルダクト； 布設	
04		スパイラルダクト； 損料・撤去	
05		スパイラルダクト； 撤去	
06		スパイラルダクト； 布設替	
07		スパイラルダクト； 損料のみ	
08		ビニール風管； 布設・損料・撤去	
09		ビニール風管； 布設・損料	
10		ビニール風管； 布設	
11		ビニール風管； 損料・撤去	
12		ビニール風管； 撤去	
13		ビニール風管； 布設替	
14		ビニール風管； 損料のみ	

- ・坑内の布設労務はトンネル掘削労務に含むので撤去1回の計上を標準とする。
- ・布設替えは覆工型枠移動据付作業時以外に適用する。

施工単価コード S0416

条件名	B	条件名称	損耗期間 (日)
実数			

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 100m \div \text{トン毎特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

施工単価コード S0374

施工単価名称	参①掘削工及び支保工（機械掘削工法）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～C

出力名称	掘削工及び支保工（トンネル機械掘削工法）
規格名称1	（トンネルタイプ区分）
規格名称2	（設計掘削断面積（適用範囲）区分）

適用条件

【適用範囲】

1. 用水路トンネル及びこれに準ずるトンネルで自由断面トンネル掘削機により連続リブ型鋼アーチ支保工を使用して掘削する設計掘削断面積 3.5m^2 以上 10m^2 以下かつ片押延長 800m 超 $2,000\text{m}$ 以下のものに適用する。

使用機械 掘削機 自由断面トンネル掘削機 カッタヘッド $^{\circ}$ 30～49kw
 シャトルカー 15m³級
 機関車 バッテリ機関車 チョップ $^{\circ}$ 式 機関車質量8.0 t

【摘要】

1. 全断面掘削方式を原則とし、他の掘削方式及び部分掘削の場合は、別途積算する。
2. 斜坑、立坑、横坑を設置し、特殊なスリ出し方法を採用する場合及び標準機種が現場の実情に合わない場合は、別途積算する。
3. 設計掘削断面積は、余掘を含まない断面積である。
 なお、施工歩掛には余掘を含んでいる。
4. Cタイプは、岩区分ⅡをC岩Ⅱタイプ $^{\circ}$ 、岩区分ⅠをC岩Ⅰタイプ $^{\circ}$ に細分する。
5. スリ出しは坑外のスリピン等までとし、スリピン等から土捨場までのスリ捨ては、別途積算する。
6. 坑口が2ヶ所又は他工種がある場合、電工は兼務とし、1工区1人とするなど現場の実情により積算する。
7. 掘削工～支保工作業の歩掛は、次の作業である。
 坑内：掘削、スリ出し、支保工建込、矢板の矢尻切断、送気管・給水管・排水管・軌道・換気設備の設置並びに電灯・動力配線及び分電盤の設置
 坑外：支保工の準備及び給水設備・排水設備・換気設備・電気設備の保守
8. 片押延長は、掘削を開始した坑口からの距離であり、区間毎に対応する歩掛をそれぞれ適用する。
9. 空気圧縮機が必要な場合は、別途計上する。
10. 諸雑費は、自由断面トンネル掘削機のビット損耗料の費用、支保工における雑矢板、松矢板等の木材の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

条件名	A	条件名称	トンネルタイプ区分
01	B1タイプ	（1掘削当り進行長	1.5m）
02	B2タイプ	（1掘削当り進行長	1.2m）
03	C岩Ⅱタイプ	（1掘削当り進行長	1.2m）
04	C岩Ⅰタイプ	（1掘削当り進行長	1.2m）
05	D、Eタイプ	（1掘削当り進行長	0.9m）

施工単価コード S0374

条件名	B	条件名称	設計掘削断面積 (適用範囲) 区分
01		設計掘削断面積	3.5m ² (3.50 ≤ A < 3.75)
02		設計掘削断面積	4.0m ² (3.75 ≤ A < 4.25)
03		設計掘削断面積	4.5m ² (4.25 ≤ A < 4.75)
04		設計掘削断面積	5.0m ² (4.75 ≤ A < 5.25)
05		設計掘削断面積	5.5m ² (5.25 ≤ A < 6.00)
06		設計掘削断面積	6.5m ² (6.00 ≤ A < 7.00)
07		設計掘削断面積	7.5m ² (7.00 ≤ A < 8.50)
08		設計掘削断面積	9.0m ² (8.50 ≤ A < 10.00)

条件名	C	条件名称	鋼製支保工 (円/基)
	実数		

必須入力

施工単価コード S0426

施工単価名称	参④坑内電灯線（单相 2線式） 布設・撤去						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	坑内電灯線（单相 2線式） 布設・撤去	
規格名称 1	（施工区分）	
規格名称 2	（電線規格（適用仕上り外径））	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. IV線を用いた坑内電灯線（单相2線式）の布設又は撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>IV線 2.6～5.0mm、14～60mm²</p> <p>【摘要】 1. 電線数量には、水平長に対し平均3%の弛みが見込まれている。 2. 本歩掛には金具類、電球の取付及び撤去を含む。 3. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、布設労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	電線規格（適用仕上り外径）
	01	電線	2.6mm（5mm以下）
	02	電線	3.2mm（10mm以下）
	03	電線	4.0mm（10mm以下）
	04	電線	5.0mm（10mm以下）
	05	電線	14mm ² （10mm以下）
	06	電線	22mm ² （10mm以下）
	07	電線	38mm ² （15mm以下）
	08	電線	60mm ² （15mm以下）

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	； 布設・損料・撤去	
	02	； 布設・損料	
	03	； 布設	
	04	； 損料・撤去	
	05	； 撤去	

施工単価コード S0426

条件名	B	条件名称	施工区分
	06		; 損料のみ

条件名	C	条件名称	損耗期間 (日)
	実数		

【能力算定式】

- 1日当りの作業量は次の算定式による。
P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 $QD = 100m \div \text{トンネル特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$

施工単価コード S0427

施工単価名称	参④坑内電灯線（单相 3線式） 布設・撤去						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	坑内電灯線（单相 3線式） 布設・撤去	
規格名称 1	（施工区分）	
規格名称 2	（電線規格（適用仕上り外径））	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. IV線を用いた坑内電灯線（单相3線式）の布設又は撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>IV線 2.6～5.0mm、14～60mm²</p> <p>【摘要】 1. 電線数量には、水平長に対し平均3%の弛みが見込まれている。 2. 本歩掛には金具類、電球の取付及び撤去を含む。 3. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、布設労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	電線規格（適用仕上り外径）
	01	電線	2.6mm（5mm以下）
	02	電線	3.2mm（10mm以下）
	03	電線	4.0mm（10mm以下）
	04	電線	5.0mm（10mm以下）
	05	電線	14mm ² （10mm以下）
	06	電線	22mm ² （10mm以下）
	07	電線	38mm ² （15mm以下）
	08	電線	60mm ² （15mm以下）

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	； 布設・損料・撤去	
	02	； 布設・損料	
	03	； 布設	
	04	； 損料・撤去	
	05	； 撤去	

施工単価コード S0427

条件名	B	条件名称	施工区分
	06		; 損料のみ

条件名	C	条件名称	損耗期間 (日)
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = 100m \div \text{トンネル特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

施工単価コード S0428

施工単価名称	参④坑内動力線（三相 3線式） 布設・撤去						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	坑内動力線（三相 3線式） 布設・撤去	
規格名称 1	（施工区分）	
規格名称 2	（電線規格（適用仕上り外径））	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. IV線を用いた坑内動力線（三相3線式）の布設又は撤去労務費及び損料に適用する。</p> <p>IV線 2.6～5.0mm、14～60mm²</p> <p>【摘要】 1. 電線数量には、水平長に対し平均3%の弛みが見込まれている。 2. 本歩掛には金具類の取付及び撤去を含む。 3. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、布設労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	電線規格（適用仕上り外径）
	01	電線	2.6mm（5mm以下）
	02	電線	3.2mm（10mm以下）
	03	電線	4.0mm（10mm以下）
	04	電線	5.0mm（10mm以下）
	05	電線	14mm ² （10mm以下）
	06	電線	22mm ² （10mm以下）
	07	電線	38mm ² （15mm以下）
	08	電線	60mm ² （15mm以下）

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	； 布設・損料・撤去	
	02	； 布設・損料	
	03	； 布設	
	04	； 損料・撤去	
	05	； 撤去	

施工単価コード S0428

条件名	B	条件名称	施工区分
	06		; 損料のみ

条件名	C	条件名称	損耗期間 (日)
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = 100m \div \text{トン毎特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (m/日)}$$

施工単価コード S0429

施工単価名称	参④坑内分電盤設置・撤去					
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件 A～C
出力名称	坑内分電盤設置・撤去					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2	(分電盤形式)					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. トンネル工事における坑内分電盤の設置又は撤去労務費及び損耗に適用する 単相2線式、単相3線式、三相3線式</p> <p>【摘要】 1. 屋外スイッチボックスのD種接地は別途計上。 2. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務及びすべての材料の購入価格の合計額に対して計上。</p>					

条件名	A	条件名称	分電盤形式
01	単相 2線式	1.5kW	
02	単相 2線式	3kW	
03	単相 2線式	6kW	
04	単相 2線式	10kW	
05	単相 2線式	20kW	
06	単相 2線式	30kW	
07	単相 2線式	40kW	
08	単相 3線式	3kW	
09	単相 3線式	6kW	
10	単相 3線式	12kW	
11	単相 3線式	20kW	
12	単相 3線式	40kW	
13	単相 3線式	60kW	
14	単相 3線式	80kW	
15	三相 3線式	1.5kW	
16	三相 3線式	3.7kW	
17	三相 3線式	7.5kW	

施工単価コード S0429

条件名	A	条件名称	分電盤形式
18		三相 3線式	15kW
19		三相 3線式	37kW
20		三相 3線式	60kW
21		三相 3線式	80kW

条件名	B	条件名称	施工区分
01		; 設置・損料・撤去	
02		; 設置・損料	
03		; 設置	
04		; 損料・撤去	
05		; 撤去	
06		; 損料のみ	

条件名	C	条件名称	損耗期間 (日)
		実数	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = 1 \text{箇所} \div \text{トシ補特殊工歩掛} \times \Sigma H / 8 \text{ (箇所/日)}$$

施工単価コード S0376

施工単価名称	参⑤排水溝掘削（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m3	条件	A～D

出力名称	排水溝掘削（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. コンクリートブレイカによる、岩トンネルの排水溝等の掘削に適用する。</p> <p>使用機械 コンクリートブレイカ 20kg級</p> <p>【摘要】 1. この施工単価には岩盤整形作業を含む。 2. 諸雑費はコンクリートブレイカのバ損耗費、及び空気圧縮機の運転に要する費用である。 3. 掘削スリの積込運搬費用は必要に応じ別途計上する。 4. コンプレッサの機械経費は別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	軟岩Ⅰ	
	02	軟岩Ⅱ	
	03	中硬岩	
	04	硬岩Ⅰ	

条件名	B	条件名称	交替制作業補正区分
	* 01	12時間以下	
	02	12時間を超え20時間以下	
	03	20時間を超える	

条件名	C	条件名称	基本給対象時間以内の作業時間
	実数		

・小数点以下2位四捨五入1位止め

条件名	D	条件名称	超勤割増対象作業時間
	実数	条件省略値:0	

・小数点以下2位四捨五入1位止め

施工単価コード	S0376
---------	-------

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$QD = 10m^3 \div \text{コンクリートブレイカ運転日数} \times \Sigma H / 8 \quad (m^3 / \text{日})$

施工単価コード S0377

施工単価名称	参⑤アンダードレーン（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～D

出力名称	アンダードレーン（トンネル）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 トンネル内の排水管を用いたアンダードレーン（施工断面積0.04～0.12㎡）に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 施工に伴う材料の移動手間を含む。 2. 諸雑費は、ビニールフィルム及び抜型枠の費用であり、労務費の合計に2%を乗じた金額を計上する。 3. 排水溝の掘削費用は別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0376 排水溝掘削（トンネル） S0379 人力小運搬（土砂類）（トンネル） S0380 人力小運搬（二次製品）（トンネル）</p>					

条件名	A	条件名称	フィルター材区分
	01	単粒度砕石 3号 S-40	40～30mm
	02	単粒度砕石 4号 S-30	30～20mm

条件名	B	条件名称	施工断面積（㎡）
	実数		

・小数点以下3位四捨五入2位止りで入力する。

条件名	C	条件名称	排水管単価（円／m）
	実数	条件省略値:0	

C条件=-1の場合、排水管の構成項目が削除される。

条件名	D	条件名称	フィルター材単価（円／m ³ ）
	実数	条件省略値:0	

D条件=-1の場合、フィルター材の構成項目が削除される。

【能力算定式】

- 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 10.0m \div \text{トンネル世話役 (人)}$$

施工単価コード S0379

施工単価名称	参⑤人力小運搬（土砂類）（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m3	条件	A～B

出力名称	人力小運搬（土砂類）（トンネル）	
規格名称1	（材料区分）	
規格名称2	（運搬距離）	

適用条件

【適用範囲】

1. 坑内(坑外←→坑内)運搬距離120m未満の積卸しを含む人力(手車)の小運搬で土砂類は弛んだ状態のものに適用する。

材料名 土砂、砕石等（土砂、栗石・玉石、岩石・岩砕、骨材を含む）、
コンクリート、木材

【摘要】

1. トンネル掘削、覆工等において通常使用する資材の小運搬労務はトンネル掘削労務に含まれている。
2. 本施工単価には積込み卸しを含む。
3. コンクリートの積込みは、トラックミキサ、ホッパー、シュート等から直接手車に受ける場合である。又、運搬距離が40mを超える場合は、他の運搬方法との比較検討を行うこと。
4. 手車の1回当り運搬量の限度は0.04m³程度である。
5. 運搬路の勾配の限度は10%程度である。
6. 掘削し、即これを積込む一連作業のときは適用できない。

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	土砂・砕石等	
	02	コンクリート	
	03	木材	

条件名	B	条件名称	運搬距離
	01	; 運搬距離	20m未満
	02	; 運搬距離	40m未満
	03	; 運搬距離	60m未満
	04	; 運搬距離	80m未満
	05	; 運搬距離	100m未満
	06	; 運搬距離	120m未満

- ・ 運搬距離が中間距離の時は直近上位の距離とする。

施工単価コード S0379

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
P : 基本給対象時間以内の作業時間
GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 1m^3 \div \text{1人1日作業員歩掛} \times \Sigma H / 8 \quad (\text{m}^3 / \text{日})$$

施工単価コード S0380

施工単価名称	参⑤人力小運搬（二次製品）（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～B

出力名称	人力小運搬（二次製品）（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	（運搬距離区分）	

適用条件
<p>【適用範囲】 1. 坑内(坑外←→坑内)運搬距離120m未満の積卸しを含む人力(人肩、手車)の小運搬に適用する。</p> <p>材料名 コンクリート二次製品類、硬質ポリ塩化ビニール管類、諸資材</p> <p>【摘要】 1. トンネル掘削、覆工等において通常使用する資材の小運搬労務はトンネル掘削労務に含まれている。 2. 本施工単価には積込み卸しを含む。 3. 1回当り運搬量の限度は人肩で40kg程度、手車で0.04m³又は80kg程度である。 4. 運搬路の勾配の限度は10%程度である。</p>

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	コンクリート二次製品類（手車）	
	02	諸資材（人肩）	

・諸資材とは、硬質ポリ塩化ビニール管、コンクリート二次製品、鋼材等である。

条件名	B	条件名称	運搬距離区分
	01	；運搬距離	20m未満
	02	；運搬距離	40m未満
	03	；運搬距離	60m未満
	04	；運搬距離	80m未満
	05	；運搬距離	100m未満
	06	；運搬距離	120m未満

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 P：基本給対象時間以内の作業時間
 GR1：超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 1t \div \text{トンネル作業員歩掛} \times \Sigma H / 8 \quad (t/\text{日})$$

施工単価コード S0397

施工単価名称	参⑤断面型枠（トンネル）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	断面型枠（トンネル）	
規格名称1	（トンネルタイプ区分）	
規格名称2		
適用条件		
【適用範囲】	1. トンネル覆工の断面仕切型枠に適用する。	
【摘要】	1. 諸雑費は、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤及び電気ドリル、電動ノギリ損料、電力に関する経費である。	

条件名	A	条件名称	トンネルタイプ区分
	01	Aタイプ	
	02	B1タイプ	
	03	B2タイプ	
	04	Cタイプ	
	05	D、Eタイプ	

条件名	B	条件名称	支払コンクリート断面積
	実数		

・ m²単位（小数点以下4位四捨五入3位止り）で入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 15 \text{ m}^2 \times \Sigma H / 8 \text{ (m}^2 / \text{日)}$$

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

施工単価コード S0398

施工単価名称	参⑤止水板設置（トンネル）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	止水板設置（トンネル）	
規格名称1	（適用区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. コンクリート継目に止水板を取付ける場合に適用する。</p> <p>止水板 幅100～300mm</p> <p>【摘要】 1. 止水板の規格は、使用目的に応じて選定する。 2. 止水板を型枠に割込ませる場合に適用する。 3. 断面型枠は別途計上する。 4. 止水板の数量には材料損失量(4%)を含む。</p> <p>【関連施工単価】 S0397 断面型枠（トンネル）</p>	

条件名	A	条件名称	適用区分
01	CF	150mm×4mm以上	
02	CC	150mm×4mm以上	
03	CF	200mm×5mm以上	
04	CC	200mm×5mm以上	
05	CF	300mm×7mm以上	
06	CC	300mm×7mm以上	
07	EA	300×125×50以上	
08	EB	300×125×30以上	

条件名	B	条件名称	止水板取付長さ（m）
実数			

・m単位（小数点以下3位四捨五入2位止り）で入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 10 \div (B \text{条件} \times \text{トンネル特殊工}) \times \Sigma H / 8$ （箇所/日）
 P：基本給対象時間以内の作業時間
 GR1：超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

施工単価コード S0414

施工単価名称	参⑤排水釜場設置+撤去（トンネル）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件

出力名称	排水釜場設置+撤去（トンネル）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. トンネル工事における排水ポンプ用の釜場の設置+撤去作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 釜場の掘削、埋戻しの労務を含む。 2. 諸雑費は、釜場材料の損料である。</p>					

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 1 \text{箇所} \div \text{トンネル作業員歩掛}(0.50) \times \Sigma H / 8 \text{ (箇所/日)}$$

施工単価コード S0435

施工単価名称	機械運転（トンネル機械掘削工法）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A

出力名称	機械運転（トンネル機械掘削工法）	
規格名称1	（機械区分）	
規格名称2		

条件名	A	条件名称	機械区分
01		バッテリー機関車 チョップ式 8.0 t	
02		自由断面トンネル掘削機 30～49kw	
03		シャトルカー 15m3級	

施工単価コード S0434

施工単価名称	覆工機械運転（トンネル）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A～B

出力名称	覆工機械運転（トンネル）	
規格名称1	（機械区分）	
規格名称2		

条件名	A	条件名称	機械区分
01		コンクリートポンプ 油圧・定置式30～35m ³ /h	
02		アジテータカー 被けん引式 3m ³	
03		バッテリー機関車 チョップ式 6.0 t	

条件名	B	条件名称	坑口距離区分
01		坑口距離 400m以下	
02		坑口距離 400m超 2000m以下	

施工単価コード S0433

施工単価名称	換気装置運転（トンネル）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A

出力名称	換気装置運転（トンネル）	
規格名称1	（機械区分）	
規格名称2		

条件名	A	条件名称	機械区分
01		局所ファン	軸流式 風量 50/60m3/min
02		排気ファン	ターボ遠心式 風量 115m3/min

施工単価コード S0438

施工単価名称	日当損料機械損料（トンネル）																										
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件 A～C																					
出力名称	日当損料機械損料（トンネル）																										
規格名称1	（機械区分）																										
規格名称2	（トンネルタイプ区分）																										
適用条件	<p>【適用範囲】 1. トンネル工事の日損料機械の損料を運転1日当りで算定する場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">機械経費</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">機械損料</td> <td style="padding: 2px 5px;">{</td> <td style="padding: 2px 5px;">償却費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding: 2px 5px;">維持修理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding: 2px 5px;">管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">運転経費</td> <td style="padding: 2px 5px;">{</td> <td style="padding: 2px 5px;">燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding: 2px 5px;">運転労務費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding: 2px 5px;">消耗部品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding: 2px 5px;">雑品費</td> </tr> </table> </div> <div style="margin-left: 20px;">…別途計上する</div> </div> <p>【関連施工単価】 S0431 使用電力料金（トンネル）</p>						機械損料	{	償却費			維持修理費			管理費	運転経費	{	燃料費、油脂費及び電力料			運転労務費			消耗部品費			雑品費
機械損料	{	償却費																									
		維持修理費																									
		管理費																									
運転経費	{	燃料費、油脂費及び電力料																									
		運転労務費																									
		消耗部品費																									
		雑品費																									

条件名	A	条件名称	トンネルタイプ区分
01	Aタイプ		
02	B1タイプ		
03	B2タイプ		
04	Cタイプ		
05	D、Eタイプ		

条件名	B	条件名称	機械区分
01	ズリ鋼車	1.0m3	
02	ズリ鋼車	2.0m3	
03	ズリ鋼車	3.0m3	
04	ズリ鋼車	4.5m3	
05	ズリ鋼車	6.0～8.0m3	
06	レッグドリル	40kg級	

施工単価コード S0438

条件名	B	条件名称	機械区分
07		ピックハンマ 各種	
08		ハイブレータ 肩掛け φ38~40	
09		ハイブレータ 高周波 40mm	
10		ハイブレータ 高周波 60mm	
11		渦巻ポンプ 呼水式片吸込 φ50mm 10m	
12		渦巻ポンプ 自吸式片吸込 φ50mm 10m	
13		タービンポンプ 2段 片吸込 φ50mm 20m	
14		タービンポンプ 3段 片吸込 φ50mm 30m	
15		タービンポンプ 4段 片吸込 φ50mm 35m	
16		タービンポンプ 5段 片吸込 φ50mm 45m	
17		潜水ポンプ φ50mm 全揚程5m	
18		潜水ポンプ φ50mm 全揚程10m	
19		潜水ポンプ φ50mm 全揚程15m	
20		潜水ポンプ φ50mm 全揚程20m	
21		潜水ポンプ φ50mm 全揚程30m	
22		潜水ポンプ φ80mm 全揚程10m	
23		潜水ポンプ φ80mm 全揚程20m	
24		潜水ポンプ φ80mm 全揚程30m	
25		潜水ポンプ φ100mm 全揚程10m	
26		潜水ポンプ φ100mm 全揚程15m	
27		潜水ポンプ φ100mm 全揚程20m	
28		潜水ポンプ φ100mm 全揚程30m	
29		潜水ポンプ φ150mm 全揚程10m	
30		潜水ポンプ φ150mm 全揚程15m	
31		潜水ポンプ φ150mm 全揚程20m	
32		潜水ポンプ φ150mm 全揚程30m	
33		ファン(反転軸流式) 150m ³ /分×250m ³ /Aq	
34		ファン(反転軸流式) 400m ³ /分×350m ³ /Aq	
35		ファン(反転軸流式) 500m ³ /分×550m ³ /Aq	
36		ファン(反転軸流式) 750m ³ /分×375m ³ /Aq	
37		ファン(反転軸流式) 1000m ³ /分×325m ³ /Aq	

施工単価コード S0438

条件名	B	条件名称	機械区分
38		ファン(ターボ遠心式) 40m ³ /分×700m ³ /Aq	
39		ファン(ターボ遠心式) 75m ³ /分×1100m ³ /Aq	
40		ファン(ターボ遠心式) 115m ³ /分×1200m ³ /Aq	
41		電動ホイスト (坑内) 2 t m/min	
42		電動ホイスト (坑内) 3 t m/min	
43		電動ホイスト (坑内) 5 t m/min	
44		電動ホイスト (坑外) 2 t m/min	
45		電動ホイスト (坑外) 3 t m/min	
46		電動ホイスト (坑外) 5 t m/min	
47		電気溶接機 250 A	
48		油圧転倒装置 固定型	
49		油圧転倒装置 移動型	

条件名	C	条件名称	交替制作業補正
* 01		12時間以下	
02		12時間を超え20時間以下	
03		20時間超える	

【能力算定式】

1. 機械損料の算定式

日当り機械の運転1日当り損料
(有効數位上位4位四捨五入第3位止り)

- ・補正がある場合

$$YSD = Uns(9欄) \times a2(交替制補正等) + Kns1(11欄) \times b1(豪雪補正) \times YC$$
- ・補正がない場合

$$YSD = Kan1(13欄)$$

なお、上記計算で使用する記号は次のとおり。

YC: 運転日に対する供用日の割合

$$YC = 30 / 19$$
 (小数点以下第3位四捨五入第2位止り)

施工単価コード S0442

施工単価名称	機械損料（予備用）（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A

出力名称	機械損料（予備用）（トンネル）					
規格名称1	（機械区分）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. トンネル工事の坑内作業で予備用機械（時間又は日損料機械）の供用日損料のみを運転1日当りに換算し、損料を算定する場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 明細書計上数量は機械の運転日数とする。</p> 2. 機械経費の構成は次のとおりである。 <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> <div style="margin-right: 10px;">機械損料</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 償却費 維持修理費 管理費 </div> <div style="margin-left: 10px;">（供用日損料のみ）</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> <div style="margin-right: 10px;">機械経費</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 運転経費 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; margin-left: 5px;"> 燃料費、油脂費及び電力料 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </div> </div> <div style="margin-left: 20px;">…別途計上する</div> </div>					

条件名	A	条件名称	機械区分
01		空気圧縮機(スクュ型) ; 5.2～ 6.1m ³	37kW
02		空気圧縮機(スクュ型) ; 11.0～12.4m ³	75kW
03		ファン ; (反転軸流式) 150m ³ /分 × 250m ³ /Aq	
04		ファン ; (反転軸流式) 400m ³ /分 × 350m ³ /Aq	
05		ファン ; (反転軸流式) 500m ³ /分 × 550m ³ /Aq	
06		ファン ; (反転軸流式) 750m ³ /分 × 375m ³ /Aq	
07		ファン ; (反転軸流式) 1000m ³ /分 × 325m ³ /Aq	
08		ファン ; (ターボ遠心式) 40m ³ /分 × 700m ³ /Aq	
09		ファン ; (ターボ遠心式) 75m ³ /分 × 1100m ³ /Aq	
10		ファン ; (ターボ遠心式) 115m ³ /分 × 1200m ³ /Aq	
11		潜水ポンプ ; φ 50mm 全揚程 5m	0.4kW
12		潜水ポンプ ; φ 50mm 全揚程10m	0.7kW
13		潜水ポンプ ; φ 50mm 全揚程15m	1.5kW

施工単価コード S0442

条件名	A	条件名称	機械区分
14		潜水ポンプ ; φ 50mm 全揚程20m	2.1kW
15		潜水ポンプ ; φ 50mm 全揚程30m	3.7kW
16		潜水ポンプ ; φ 80mm 全揚程10m	1.7kW
17		潜水ポンプ ; φ 80mm 全揚程20m	4.6kW
18		潜水ポンプ ; φ 80mm 全揚程30m	5.5kW
19		潜水ポンプ ; φ 100mm 全揚程10m	3.5kW
20		潜水ポンプ ; φ 100mm 全揚程15m	5.5kW
21		潜水ポンプ ; φ 100mm 全揚程20m	7.5kW
22		潜水ポンプ ; φ 100mm 全揚程30m	10.2kW
23		潜水ポンプ ; φ 150mm 全揚程10m	7.2kW
24		潜水ポンプ ; φ 150mm 全揚程15m	10.6kW
25		潜水ポンプ ; φ 150mm 全揚程20m	13.0kW
26		潜水ポンプ ; φ 150mm 全揚程30m	19.6kW
27		レッグドリル ; 40kg級	
28		ピックハンマ ; 各種	

【能力算定式】

運転1日当り損料 (円/日)

(有効數位上位4位四捨五入第3位止り)

$$YYK1 = Kns1(11欄) \times b1(豪雪補正) \times YC$$

なお、上記計算で使用する記号は次のとおり。

YC : 運転日に対する供用日割合

$$YC = 30 / 19 \text{ (小数点以下第3位四捨五入第2位止り)}$$

施工単価コード S0431

施工単価名称	使用電力料金（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～C

出力名称	使用電力料金（トンネル）	
規格名称1	（機械区分）	
規格名称2		
適用条件		
【適用範囲】 1. トンネル工事における使用電力料金に適用する。		

条件名	A	条件名称	機械区分
	01	; 空気圧縮機 掘削	
	02	; 空気圧縮機 覆工	
	03	; 空気圧縮機 掘削覆工（併進）	
	04	; 機関車（整流器付）〔バッテリー式〕	
	05	; コンクリートプレーサ	
	06	; 渦巻ポンプ	
	07	; 潜水ポンプ	
	08	; ファン	
	09	; ブロアー	
	10	; 電動ホイスト	
	11	; ウインチ	
	12	; 電動バイブレータ	
	13	; トレンローダ	

条件名	B	条件名称	定格出力（kW）又最大空気所要量（m ³ /分）
	実数		

条件名	C	条件名称	運転時間（時間/日）
	実数		

施工単価コード S0431

【能力算定式】

1. 電力量の計算式は下記による。

TF=燃料消費率

T=C条件 (1日当り運転時間)

(1) コンプレッサの場合

MP=B条件 (最大空気所要量)

$EP=MP \times 6.3 \times TF \times T$

EP: 電力量

(2) その他の機械の場合

MP=B条件 (定格出力)

$EP=MP \times TF \times T$

施工単価コード S0432

施工単価名称	照明電力料金（トンネル）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	式	条件	A～F

出力名称	照明電力料金（トンネル）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2	；照明期間（F条件値）（日）	
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. トンネルの仮設で使用する照明用電力料金に適用する。</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 坑内照明は、10m間隔で、100Wの電球を点灯するものとする。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	；掘削	
	02	；覆工（アーチ・サイド）	
	03	；覆工（インバート）	

条件名	B	条件名称	既施工の照明延長（m）
実数	条件省略値：0		

・単位止りで入力する。

条件名	C	条件名称	今回施工の照明延長（m）
実数			

・本単価で対象とする工事（掘削、覆工）に関連し、既施工延長以外の値を入力する。
 ・単位止りで入力する。

条件名	D	条件名称	坑外照明容量（kW）
実数	条件省略値：0		

条件名	E	条件名称	施工場所照明容量（kW）
実数	条件省略値：0		

施工単価コード	S0432
---------	-------

条件名	F	条件名称	照明期間 (日)
実数			

施工単価コード SP3041

施工単価名称	施①ボーリング(集排水ボーリング工、RP式)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A~D

出力名称	ボーリング	
規格名称1	(施工場所)	(呼び径)
規格名称2	(土質区分)	
適用条件		
特単変換禁止指示あり		
1. 適用範囲		
<p>地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90~135mm、削孔長80m以下、削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。</p> <p>[農]なお、ボーリングマシン(ロータリー式)を用いて集排水ボーリング工の施工を行う場合は、「土地改良事業等請負工事標準歩掛12. 地すべり防止工③集排水ボーリング工(ロータリー式)」及び「土地改良事業等請負工事の積算参考資料11. 地すべり防止工①集水井内ボーリング用架設足場」によるものとする。</p>		

条件名	A	条件名称	施工場所
	01	地表	
	02	集水井内	

条件名	B	条件名称	土質区分
	01	粘性土・砂質土	
	02	砂質土	
	03	岩塊・玉石	
	04	軟岩	

条件名	C	条件名称	呼び径
	01	φ90mm	
	02	φ115mm	
	03	φ135mm	

条件名	D	条件名称	削孔長区分
	01	50m/本以下	
	02	50m/本を超え80m/本以下	

施工単価コード SP3042

施工単価名称	施①保孔管(集排水ボーリング工、RP式)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～F

出力名称	保孔管
規格名称1	(施工場所)
規格名称2	
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲 地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90～135mm、削孔長80m以下、削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。 [農]なお、ボーリングマシン(ロータリー式)を用いて集排水ボーリング工の施工を行う場合は、「土地改良事業等請負工事標準歩掛12. 地すべり防止工③集排水ボーリング工(ロータリー式)」及び「土地改良事業等請負工事の積算参考資料11. 地すべり防止工①集水井内ボーリング用架設足場」によるものとする。</p> <p>2. 保孔管種類(VP)の場合で各種を選択した場合は、「4m/本」当たりの単価を入力すること。</p>

条件名	A	条件名称	施工場所
	01	地表	
	02	集水井内	

条件名	B	条件名称	保孔管種別
	01	VP	
	02	SGP	

条件名	C	条件名称	ストレート現場加工の有無
	01	ストレート現場加工	有り
	02	ストレート現場加工	無し

条件名	D	条件名称	製品区分
	01	工場加工品	
	02	既製保孔管	

D条件は、A=1～2、B=1、C=2のとき選択可能。

施工単価コード SP3042

条件名	E	条件名称	保孔管種類 (VP)
	01	径 50mm	
	02	径 65mm	
	03	径 75mm	
	04	径 100mm	
	05	径 125mm	
	06	各種	

E=1～5は、A=1～2、B=1、C=1のとき選択可能。

E=6は、B=1、D=1～2のとき選択可能。

E=6(各種)を選択した場合は、「4m/本」当たりの単価を入力すること。

条件名	F	条件名称	保孔管種類 (SGP)
	01	40 A	
	02	50 A	
	03	65 A	
	04	80 A	
	05	90 A	
	06	100 A	
	07	125 A	

F条件は、B=2のとき入力可能。

施工単価コード SP3043

施工単価名称	施①ホーリング仮設機材(集排水ホーリング工、RP式)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	回	条件	A~B

出力名称	ボーリング仮設機材					
規格名称1	(施工場所)					
規格名称2						
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90~135mm、削孔長80m以下、削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。</p> <p>[農]なお、ボーリングマシン(ロータリー式)を用いて集排水ボーリング工の施工を行う場合は、「土地改良事業等請負工事標準歩掛12. 地すべり防止工③集排水ボーリング工(ロータリー式)」及び「土地改良事業等請負工事の積算参考資料11. 地すべり防止工①集水井内ボーリング用架設足場」によるものとする。</p>					

条件名	A	条件名称	施工場所
	01	地表	
	02	集水井内	

施工単価コード SP3044

施工単価名称	施①足場(地表)(集排水ボーリング工、RP式)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	空m3	条件	A~B

出力名称	足場(地表)	
規格名称1	(施工場所)	
規格名称2		
適用条件	<p>特単変換禁止指示あり</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90~135mm、削孔長80m以下、削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。</p> <p>[農]なお、ボーリングマシン(ロータリー式)を用いて集排水ボーリング工の施工を行う場合は、「土地改良事業等請負工事標準歩掛12. 地すべり防止工③集排水ボーリング工(ロータリー式)」及び「土地改良事業等請負工事の積算参考資料11. 地すべり防止工①集水井内ボーリング用架設足場」によるものとする。</p>	

条件名	A	条件名称	施工場所
	01	平地	
	02	傾斜地	

施工単価コード S0710

施工単価名称	標①集水井工（土留掘削）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	基	条件	A～C

出力名称	集水井工（土留掘削）	
規格名称1	ライナープレート土留工法	
規格名称2	（施工区分）	

適用条件	
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 人力併用機械掘削、ライナープレート土留工法の人力併用機械掘削による径3.5mで掘削深40m以下の集水井工に適用する。 なお、径はライナープレートの公称径(ボルト穴間の径)とする。</p> <p>使用機械 クラムシェル 油圧クラムシェル テレスコピック式 バケット容量(平積)0.4m³ クローラークレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 小型バックホウ 電動式・クローラ型 山積0.022m³(平積0.015m³) 簡易やぐら 鋼管φ60.5mm×4.0m 2.0t吊 モータイン付</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 土留材(ライナープレート、補強材等)及び工事用昇降梯子、安全ネットの取付を含む歩掛である。 2. 全掘削深を同一工法で施工する。 3. 現場条件等により標準施工工法の選定により難しい場合は、別途考慮する。 4. 使用機械は、掘削土を集水井の井戸脇に仮置きする場合である。 5. クラムシェル及びクローラークレーンは、賃料とする。 6. 岩掘削で火薬類等を使用する場合は、別途考慮する。 7. 諸雑費は、軸流ファン、工事用水中モーターポンプ、ピックハンマ、コンクリートブレイカ、空気圧縮機(排出ガス対策型(第1次基準値))の機械損料・運転経費及び排土バケット、工事用昇降梯子、安全ネット、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。なお、工事用水中モーターポンプの有無に関係なく同率とする。</p> <p>【関連施工単価】</p> <p>S0716 集水井工(掘削設備組立解体) S0723 集水井工(昇降用階段設置工) S0724 集水井工(井戸蓋設置工)</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	A工法	
	02	B工法	
	03	C工法	

条件名	B	条件名称	砂・砂質土、粘性土、レキ質土 掘削長(m)
	実数		

施工単価コード	S0710
---------	-------

条件名	C	条件名称	岩塊・玉石、軟岩、中硬岩	掘削長(m)
実数				

施工単価コード S0724

施工単価名称	標①集水井工（井戸蓋設置工）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	基	条件

出力名称	集水井工（井戸蓋設置工）					
規格名称1	ライナープレート土留工法					
規格名称2						

適用条件						
<p>【適用範囲】 1. ライナープレート土留工法の人力併用機械掘削による径3.5mの集水井の井戸蓋の設置に適用する。</p> <p>使用機械 クロークレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9t吊</p> <p>【摘要】 1. クロークレーンは、賃料とする。 2. コンクリート製蓋及び鉄網製蓋に適用する。</p> <p>【関連施工単価】 S0710 集水井工（土留掘削） S0716 集水井工（掘削設備組立解体） S0723 集水井工（昇降用階段設置工）</p>						

【能力算定式】
 1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 1 \text{基} \div \text{トラッククレーン運転日数}$$

施工単価コード S0723

施工単価名称	標①集水井工（昇降用階段設置工）					
実査区分	共通	単位数	10	単位	m	条件
出力名称	集水井工（昇降用階段設置工）					
規格名称1	ライナープレート土留工法					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ライナープレート土留工法の人力併用機械掘削による集水井内の螺旋型階段及び直梯子の設置に適用する。</p> <p>使用機械　クローラークレーン　油圧伸縮ジブ型　4.9t吊</p> <p>【摘要】 1. クローラークレーンは、賃料とする。 2. 螺旋型梯子及び直梯子に適用する。 3. 諸雑費は、軸流ファン[○]の運転経費、電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた額を計上する。 4. 昇降用設備材料費は、別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0710　集水井工（土留掘削） S0716　集水井工（掘削設備組立解体） S0724　集水井工（井戸蓋設置工）</p>					

施工単価コード S0716

施工単価名称	標①集水井工（掘削設備組立解体）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	基	条件

出力名称	集水井工（掘削設備組立解体）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 集水井掘削組立（ライフプレート（C工法））の簡易やぐらの組立・解体に適用する。</p> <p>使用機械 トラック（クレーン装置付） 2t積 吊能力2.9t</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、組立及び解体を含めた歩掛である。 2. 作業用足場が必要な場合は別途計上する。 3. トラック（クレーン装置付）が使用できない場合は、別途考慮する。</p> <p>【関連施工単価】 S0710 集水井工（土留掘削） S0723 集水井工（昇降用階段設置工） S0724 集水井工（井戸蓋設置工）</p>					

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 1.7 \text{ (1日当り施工量) (基/日)}$$

施工単価コード S0705

施工単価名称	標②地表水抜きボーリング						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	地表水抜きボーリング	
規格名称1	(口径区分)	
規格名称2	(土質区分)	

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 本歩掛は、ボーリングマシン(ロータリー式)による、口径範囲66～116mm、掘深長100m以下の地表ボーリングを施工する場合に適用する。 なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)を用いる場合は、本歩掛によらず、「施工パッケージ型積算基準9. 地すべり防止工①集排水ボーリング工(ロータリーパーカッション式)」によるものとする。</p> <p>口径 φ66～116mm</p> <p>使用機械 ボーリングマシン 油圧 5.5kw級 グラウトポンプ 横型単筒 30～70L/分 4.0kw 発動発電機 ディーゼルエンジン駆動 45kVA</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 削孔長100m以下の場合に適用する。 2. 使用機械の1日当り運転時間(T)=7.0時間とする。 3. 発動発電機は賃料とする。 4. 使用ビットはマルクラウンである。</p>

条件名	A	条件名称	口径区分
	01	ボーリング孔	φ 66mm
	02	ボーリング孔	φ 76mm
	03	ボーリング孔	φ 86mm
	04	ボーリング孔	φ 101mm
	05	ボーリング孔	φ 116mm

・口径は途中の削孔径に関係なく最深部の削孔径で求める。

条件名	B	条件名称	土質区分
	01	粘性土	
	02	砂質土及び砂	
	03	レキ質土	
	04	岩塊・玉石	
	05	軟岩 I	

施工単価コード S0705

条件名	B	条件名称	土質区分
	06		軟岩Ⅱ

条件名	C	条件名称	動力区分
	01		; 電力使用
	02		; 発動発電機使用

条件名	D	条件名称	削孔長区分
	01		; 60m未満
	02		; 60m以上100m以下

条件名	E	条件名称	ケーシング消耗量 (本/m)
	実数		条件省略値:0

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD=L$$

削孔長区分が60m未満の場合

$$L = 1日当り掘進能力 (m/日)$$

削孔長区分が60m以上100m以下の場合

$$L = 1日当り掘進能力 \div 1.10 (m/日)$$

施工単価コード S0714

施工単価名称	標②集水井工（水抜きボーリング）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	集水井工（水抜きボーリング）	
規格名称1	（口径区分）	
規格名称2	（土質区分）	

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 本歩掛は、ボーリングマシン（ロータリー式）による、口径範囲66～116mm、掘深長100m以下の集水井内ボーリングを施工する場合に適用する。 なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）を用いる場合は、本歩掛によらず、「施工パッケージ型積算基準9. 地すべり防止工①集排水ボーリング工（ロータリーパーカッション式）」によるものとする。</p> <p>口径 φ 66～116mm</p> <p>使用機械 ボーリングマシン 油圧 5.5kw級 グラウトポンプ 横型単筒 30～70L/分 4.0kw 発動発電機 ディーゼルエンジン駆動 45kVA</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 削孔長100m以下の場合に適用する。 2. 使用機械の1日当り運転時間(T)=7.0時間とする。 3. 発動発電機は賃料とする。 4. 使用ビットはマルクラウンである。</p>

条件名	A	条件名称	口径区分
	01	ボーリング孔	φ 66mm
	02	ボーリング孔	φ 76mm
	03	ボーリング孔	φ 86mm
	04	ボーリング孔	φ 101mm
	05	ボーリング孔	φ 116mm

・口径は途中の削孔径に関係なく最深部の削孔径で求める。

条件名	B	条件名称	土質区分
	01	粘性土	
	02	砂質土及び砂	
	03	レキ質土	
	04	岩塊・玉石	
	05	軟岩 I	

施工単価コード S0714

条件名	B	条件名称	土質区分
	06		軟岩Ⅱ

条件名	C	条件名称	動力区分
	01		; 電力使用
	02		; 発動発電機使用

条件名	D	条件名称	削孔長区分
	01		; 60m未満
	02		; 60m以上100m以下

条件名	E	条件名称	ケーシング消耗量 (本/m)
	実数		条件省略値:0

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD=L$$

削孔長区分が60m未満の場合

$$L = 1日当り掘進能力 (m/日)$$

削孔長区分が60m以上100m以下の場合

$$L = 1日当り掘進能力 \div 1.1 (m/日)$$

施工単価コード S0703

施工単価名称	標②保孔管挿入工						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～B

出力名称	保孔管挿入工	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. 地すべり工事の地表水抜ホ-リング並びに集水井内水抜・排水ホ-リングでの保孔管(硬質ポリ塩化ビニル有孔管)の挿入に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 硬質ポリ塩化ビニル有孔管は、TS片スリーブVP管とする。 2. 硬質ポリ塩化ビニル管は、呼称径40mmとする。 3. 集水井内での保孔管挿入については、定尺4m管を二つ切りにして使用するものとする。 4. 硬質ポリ塩化ビニル管の数量には、管の切断ロスを含む。 5. 諸雑費は、工事用水中ポンプ、ファン of 機械損料、運転経費及び電力に関する経費等の費用である。</p>

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	地表	
	02	集水井内	

条件名	B	条件名称	硬質ポリ塩化ビニル有孔管単価 (円/本)
	実数		

- 【能力算定式】**
 1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
 $QD = 10m \div \text{世話役(人)} \times \Sigma H / 8$

施工単価コード S0749

施工単価名称	標②ボーリングマシン設置・撤去						
実査区分	共通	単位数	1	単位	回	条件	A

出力名称	ボーリングマシン設置・撤去	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 地すべり工事の地表水抜ボーリング並びに集水井内水抜ボーリングでのボーリングマシンの設置・撤去に適用する。</p> <p>使用機械 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊</p> <p>【摘要】 1. トラッククレーンは、賃料とする。 2. ボーリングマシン重量は、1.0t以下とする。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	地表	
	02	集水井内	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
 P : 基本給対象作業時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$
- $$QD = 1回 \div 特殊作業員歩掛(人) \times \Sigma H / 8$$

施工単価コード S0750

施工単価名称	標③集排水ボーリング孔洗浄工					
実査区分	共通	単位数	10	単位	m	条件

出力名称	集排水ボーリング孔洗浄工					
規格名称1						
規格名称2						

適用条件	<p>【適用範囲】 1. 地すべり防止施設における横ボーリング孔及び集水井内での集排水ボーリング孔(φ30mm～φ150mm、延長130mm以下/本)の高圧ポンプによる洗浄工に適用する。</p> <p>使用機械 高圧洗浄機 圧力14.7MPa (150kgf/cm²) 工事用・ガソリンエンジン駆動 吐出量35～70L/min</p> <p>【摘要】 1. 洗浄工程数については、集水孔4工程、排水孔3工程までに適用する。 2. 諸雑費は、工事用水中モーターポンプ賃料、軸流ファン(軸流式)の損料、水槽の損料、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0751 集排水ボーリング孔洗浄工足場設置・撤去</p>					
------	---	--	--	--	--	--

【能力算定式】
 1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD=220 \text{ (m/日)}$$

施工単価コード S0751

施工単価名称	標③集排水ボーリング孔洗浄工足場設置・撤去					
実査区分	共通	単位数	1	単位	回	条件

出力名称	集排水ボーリング孔洗浄工足場設置・撤去					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 孔洗浄工におけるライナープレート集水井内の足場の設置・撤去に適用する。 足場の設置高さに関係なく適用できる。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、軸流ファン(軸流式)の損料、足場板合板、角材、安全ネット及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0750 集排水ボーリング孔洗浄工</p>					

施工単価コード S0700

条件名	A	条件名称	施工区分
	04	ふとんかご	50×1.2×13
	05	ふとんかご	50×1.2×15
	06	ふとんかご	50×2.0×13
	07	ふとんかご	50×2.0×15
	08	ふとんかご	60×1.2×13
	09	ふとんかご	60×1.2×15
	10	ふとんかご	100×2.0×13
	11	ふとんかご	100×2.0×15
	12	じゃかご	45×10
	13	じゃかご	45×13
	14	じゃかご	45×15
	15	じゃかご	60×10
	16	じゃかご	60×13
	17	じゃかご	60×15

条件名	B	条件名称	材料区分
	01	栗石 (15cm程度)	
	02	玉石 (詰石)	

条件名	C	条件名称	詰石単価 (円/m ³)
	実数	条件省略値:0	

C条件=-1の場合、詰石の構成項目が削除される。

条件名	D	条件名称	不整地運搬車の計上区分
	01	計上する	(30~200m以下)
	02	計上しない	(30m未満)

・材料等の平均運搬距離が30mを超え200m未満の場合計上する。

条件名	E	条件名称	吸出防止材の計上区分
	01	計上する	
	02	計上しない	

施工単価コード S0700

条件名	F	条件名称	吸出防止材の使用数量 (m ² /10m)

実数

吸出防止材を計上する時、下記計算式をもとに入力する。
吸出防止材の使用量 (m²) = 設計量 (m²) × (1+K)
K : 補正係数=0.07

施工単価コード S0746

施工単価名称	標⑤山腹集排水路工（地すべり防止工事）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～H

出力名称	山腹集水路・排水路工（地すべり防止工事）	
規格名称1	（据付方法）	
規格名称2	（掘削断面積）	

適用条件

【適用範囲】

1. 地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設の水路工に適用する。

・機械据付

プレキャストU型側溝の製品質量100kg/個を超え450kg/個以下

・人力据付

プレキャストU型側溝、コルゲートフリュームの製品質量100kg/個以下

使用機械 バックホウ（クレーン機能付）クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³） 1.7t吊
不整地運搬車 クローラ型・ダンプ式 2.5t積

【摘要】

1. 本歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合、不整地運搬車を計上する。

2. 床掘（仕上げ含む）、基礎、埋戻しの労務を含む。

3. 諸雑費は、締固め機械、目地モルタル（山腹U型側溝の場合）の費用である。

4. 運搬機械が不整地運搬車により難しい場合は、別途考慮する。

5. 不整地運搬車は、賃料とする。

6. バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

7. コルゲートフリュームを選択した場合のコルゲートパッキング等の費用は別途計上する。

条件名	A	条件名称	据付方法
	01	山腹U型側溝（機械据付）	
	02	山腹U型側溝（人力据付）	
	03	山腹コルゲートフリューム据付け	

条件名	B	条件名称	掘削断面積
	01	0.5m ² 以下	
	02	0.5を超え1.0m ² 以下	
	03	1.0を超え2.0m ² 以下	

条件名	C	条件名称	平均運搬距離区分
	01	50m以下	

施工単価コード S0746

条件名	C	条件名称	平均運搬距離区分
	02	50mを超え200m以下	

条件名	D	条件名称	製品長区分
	01	鉄筋コンクリートU形水路	600mm
	02	鉄筋コンクリートU形水路	1000mm
	03	鉄筋コンクリートU形水路	2000mm
	04	鉄筋コンクリートベンチフリューム	1000mm
	05	鉄筋コンクリートベンチフリューム	2000mm
	06	コルゲートフリューム	

条件名	E	条件名称	製品（水路）単価（円／個 又は 円／m）
	実数		

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	F	条件名称	基礎碎石区分
	01	基礎碎石あり クラッシュラン	C-40
	02	基礎碎石あり 再生クラッシュラン	RC-40
	* 03	基礎碎石なし	

条件名	G	条件名称	基礎碎石の使用数量（m ³ ／m）
	実数		

・小数点以下2位四捨五入1位止りで入力する。

条件名	H	条件名称	基礎碎石単価（円／m ³ ）
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = D(\text{日当り施工量}) \quad (\text{m/日})$$

施工単価コード S0747

施工単価名称	標⑤山腹明暗渠工（地すべり防止工事）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～0

出力名称	山腹明暗渠工（地すべり防止工事）	
規格名称1	（据付方法）	
規格名称2	（掘削断面積）	

適用条件

【適用範囲】

1. 地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設の水路工に適用する。

・機械据付

プレキャストU型側溝の製品質量100kg/個を超え450kg/個以下

・人力据付

プレキャストU型側溝、コルゲートフリューム、暗渠管の製品質量100kg/個以下

使用機械 バックホウ(クレーン機能付) クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³) 1.7t吊
不整地運搬車 クローラ型・ダンプ式 2.5t積

【摘要】

1. 本歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。

2. 床掘(仕上げ含む)、フィルター材設置、基礎、埋戻しの労務を含む。

3. 諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械、目地モルタル(山腹U型側溝の場合)の費用である。

4. 運搬機械が不整地運搬車により難しい場合は、別途考慮する。

5. 不整地運搬車は、賃料とする。

6. バックホウ(クレーン機能付)は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

7. コルゲートフリュームを選択した場合のコルゲートパッキング等の費用は別途計上する。

条件名	A	条件名称	据付方法
	01	山腹U型側溝明暗渠（機械据付）	
	02	山腹U型側溝明暗渠（人力据付）	
	03	山腹コルゲートフリューム明暗渠据付	

条件名	B	条件名称	掘削断面積
	01	0.5m ² 以下	
	02	0.5を超え1.0m ² 以下	
	03	1.0を超え2.0m ² 以下	
	04	2.0を超え3.0m ² 以下	
	05	3.0を超え4.0m ² 以下	

施工単価コード S0747

条件名	C	条件名称	平均運搬距離区分
	01	50m以下	
	02	50mを超え200m以下	

条件名	D	条件名称	製品長（水路）区分
	01	U形水路、暗渠管	600mm
	02	U形水路、暗渠管	1000mm
	03	U形水路、暗渠管	2000mm
	04	ベンチフリューム、暗渠管	1000mm
	05	ベンチフリューム、暗渠管	2000mm
	06	コルゲートフリューム、暗渠管	

条件名	E	条件名称	製品（水路）単価（円／個 又は 円／m）
	実数		

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	F	条件名称	暗渠管規格区分
	01	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 50
	02	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 65
	03	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 75
	04	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 100
	05	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 125
	06	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 150
	07	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 200
	08	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 250
	09	硬質塩化ビニル有孔管VU	口径区分 300

条件名	G	条件名称	基礎碎石区分
	01	基礎碎石あり クラッシュラン	C-40
	02	基礎碎石あり 再生クラッシュラン	RC-40
	* 03	基礎碎石なし	

施工単価コード S0747

条件名	H	条件名称	基礎碎石の使用数量 (m ³ /m)
実数			

- ・小数点以下2位四捨五入1位止りで入力する。

条件名	I	条件名称	基礎碎石単価 (円/m ³)
実数	条件省略値:0		

- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	J	条件名称	遮水シート区分
01	計上する		
02	計上しない		

条件名	K	条件名称	遮水シート使用数量 (m ² /m)
実数			

- ・小数点以下2位四捨五入1位止りで入力する。

条件名	L	条件名称	遮水シート単価 (円/m ²)
実数			

- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	M	条件名称	吸出防止材区分
01	計上する		
02	計上しない		

条件名	N	条件名称	吸出防止材の使用数量 (m ² /m)
実数			

- ・小数点以下2位四捨五入1位止りで入力する。

条件名	O	条件名称	吸出防止材単価 (円/m ²)
実数			

- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = D(\text{日当り施工量}) \text{ (m/日)}$$

施工単価コード S0752

施工単価名称	標⑤プレキャスト集水柵工（地すべり防止工事）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	基	条件	A～F

出力名称	プレキャスト集水柵工（地すべり防止工事）					
規格名称1	（集水柵製品質量区分）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設の水路工に適用する。</p> <p>2. プレキャスト集水柵の製品質量150kg/基を超え1700kg/基以下の機械据付</p> <p>使用機械 バックホウ（クレーン機能付）クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）1.7t吊 不整地運搬車 クローラ型・タンク式 2.5t積</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 本歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。</p> <p>2. 床掘（仕上げ含む）、基礎、集水柵据付、埋戻しの労務を含む。ただし、材料は別途計上する。</p> <p>3. 諸雑費は、締固め機械の費用である。</p> <p>4. 運搬機械が不整地運搬車により難しい場合は、別途考慮する。</p> <p>5. 不整地運搬車は、賃料とする。</p> <p>6. バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。</p>					

条件名	A	条件名称	集水柵製品質量区分
	01	150を超え 500kg以下	
	02	500を超え1000kg以下	
	03	1000を超え1500kg以下	
	04	1500を超え1700kg以下	

条件名	B	条件名称	平均運搬距離区分
	01	50m以下	
	02	50mを超え200m以下	

条件名	C	条件名称	集水柵単価（円／基）
	実数		

C条件=-1の場合、集水柵の構成項目が削除される。

施工単価コード S0752

条件名	D	条件名称	基礎碎石区分
	01	基礎碎石あり	クラッシュラン C-40
	02	基礎碎石あり	再生クラッシュランRC-40
	* 03	基礎碎石なし	

条件名	E	条件名称	基礎碎石の設計量 (m ³ /基)
	実数		

条件名	F	条件名称	基礎碎石単価 (円/m ³)
	実数	条件省略値:0	

F条件=-1の場合、基礎碎石の構成項目が削除される。

施工単価コード S0715

施工単価名称	参①集水井工（ボーリング用架設足場）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A

出力名称	集水井工（ボーリング用架設足場）	

規格名称1	(施工区分)
-------	--------

規格名称2	
-------	--

適用条件

【適用範囲】

1. 本歩掛は、ローター式ボーリングマシンを用いて集排水ボーリングの施工を行う場合の、集水井内におけるボーリング用架設足場の設置及び撤去に適用する。
 なお、ローターパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)を用いる場合は、本歩掛によらず、「施工パッケージ型積算基準9. 地すべり防止工①集排水ボーリング工(ローターパーカッション式)」によるものとする。

条件名	A	条件名称	施工区分
01		足場径3.0m	1ヶ月未満
02		足場径3.0m	1～3ヶ月未満
03		足場径3.0m	3～6ヶ月未満
04		足場径3.5m	1ヶ月未満
05		足場径3.5m	1～3ヶ月未満
06		足場径3.5m	3～6ヶ月未満

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$$\Sigma H = P + GR1$$

$$QD = 1 \text{箇所} \div \text{とび工歩掛(人)} \times \Sigma H / 8$$

施工単価コード S0770

施工単価名称	標①ひび割れ表面処理工（研磨工）					
実査区分	共通	単位数	10	単位	m	条件

出力名称	ひび割れ表面処理工(研磨工)					

規格名称1						
-------	--	--	--	--	--	--

規格名称2						
-------	--	--	--	--	--	--

適用条件						
------	--	--	--	--	--	--

【適用範囲】

1. 開水路等におけるコンクリートひび割れの補修を行う場合で、人力によりワイヤブラシを使用してひび割れ部の laitance や塵芥の除去を行う表面処理に適用する。
ただし、表面処理(高圧洗浄)を実施する場合は適用しない。

【摘要】

1. 表面処理工の施工幅は、5cm程度である。
2. 表面処理（高圧洗浄）を実施する場合は、適用しない。
3. 水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。
4. 養生及び鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。

施工単価コード S0771

施工単価名称	標①ひび割れ低圧注入工						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～G

出力名称	ひび割れ低圧注入工	
規格名称1		
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. 開水路等におけるコンクリートひび割れの補修を行う場合で、ゴム圧式の注入器を使用し低圧低速によるひび割れ補修に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 歩掛には、座金の取付、シール材の塗布、注入器の設置、注入材の練り混ぜ及び注入作業、シール材の除去及び注入面の仕上げを含む。 2. 諸雑費は、電動ディスクグラインダ損料及び電力に関する費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 3. シール材の主成分は、エポキシ樹脂系又は変成シリコン樹脂系である。 4. 注入材の主成分は、アクリル樹脂系又はエポキシ樹脂系である。 5. 水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。 6. 養生及び鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。</p>

条件名	A	条件名称	シール材設計量 (kg)
実数			

条件名	B	条件名称	注入材設計量 (kg)
実数			

条件名	C	条件名称	注入材単価 (円/kg)
実数			

条件名	D	条件名称	注入器単価 (円/本)
実数			

条件名	E	条件名称	シール材単価 (円/kg)
実数			

施工単価コード S0771

条件名	F	条件名称	シール材の養生
01		養生工	無し
02		養生工	有り

条件名	G	条件名称	注入材の養生
01		養生工	無し
02		養生工	有り

施工単価コード S0772

施工単価名称	標①ひび割れ充填工						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m	条件	A~H

出力名称	ひび割れ充填工	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件		

【適用範囲】

1. 開水路等におけるコンクリートひび割れの補修を行う場合で、カット断面（幅20mm以下、深さ20mm以下）の充填によるひび割れ補修に適用する。

【摘要】

1. 諸雑費は、はつり作業における電動ディスクグラインダの損料及び電力に関する費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。本歩掛には補修箇所の位置出し・マーキング、ひび割れ箇所の清掃を含むほか、必要に応じ充填材の養生及び充填材の表面仕上げを計上することができる。

なお、ひび割れ箇所の清掃とは、刷毛等によるはつり断面の清掃であり、高圧洗浄機による清掃は含まれていない。

2. 水替え、湧水処理、暗渠蓋の撤去、鉄筋の防錆処理等が必要な場合は、別途計上する。

条件名	A	条件名称	養生の計上有無
	01	養生あり	
	02	養生なし	

条件名	B	条件名称	養生延長 (m/10m)
	実数		

条件名	C	条件名称	表面仕上げの計上有無
	01	表面仕上げあり	
	02	表面仕上げなし	

条件名	D	条件名称	表面仕上げ延長 (m/10m)
	実数		

施工単価コード	S0772
---------	-------

条件名	E	条件名称	プライマー設計量 (kg/10m)
実数			

条件名	F	条件名称	プライマー単価 (円/kg)
実数			

条件名	G	条件名称	充填材設計量 (kg/10m)
実数			

条件名	H	条件名称	充填材単価 (円/kg)
実数			

施工単価コード S0777

施工単価名称	標②開水路目地補修工（既設目地撤去工）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A

出力名称	開水路目地補修工（既設目地撤去工）					
規格名称1	（作業条件）					
規格名称2						

適用条件						
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 現場打ちコンクリート水路、コンクリート二次製品水路の開水路目地補修工のうち、目地材料を弾性シーリング材（シリコン系、変成シリコン系、ポリウレタン系）とした充填工法に適用する。 適用範囲は、目地幅10mm以上40mm以下、目地深さ5mm以上30mm以下とする。</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 殻集積には、水路外への殻上げを含んでいる。</p> <p>2. 水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>3. 諸雑費は、ディスクグラインダ、ハンマドリルの損料、コンクリートカッタープレート損耗費及び発動発電機の運転にかかる費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>4. 作業区分は以下を標準とする。 機械はつり：機械によるカッター入れ・はつり作業により、目地幅の拡幅や既設目地撤去を行う場合。 人力はつり：既設目地幅と計画目地幅が同等などにより、機械による既設コンクリートのカッター入れ・はつり作業が不要で、人力によりミ等を用いて既設目地をはつりとする場合。</p>						

条件名	A	条件名称	作業条件
	01	機械はつり	
	02	人力はつり	

機械はつり：機械によるカッター入れ・はつり作業により、目地幅の拡幅や既設目地撤去を行う場合。
 人力はつり：既設目地幅と計画目地幅が同等などにより、機械による既設コンクリートのカッター入れ・はつり作業が不要で、人力によりミ等を用いて既設目地をはつりとする場合。

施工単価コード S0778

施工単価名称	標②開水路目地補修工（目地充填工）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m	条件	A～E

出力名称	開水路目地補修工（目地充填工）	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現場打ちコンクリート水路、コンクリート二次製品水路の開水路目地補修工のうち、目地材料を弾性シーリング材（シリコン系、変成シリコン系、ポリウレタン系）とした充填工法に適用する。 適用範囲は、目地幅10mm以上40mm以下、目地深さ5mm以上30mm以下とする。</p> <p>【摘要】 1. 水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥が必要な場合は、別途計上する。 2. 諸雑費は、バックアップ材、養生テープの材料費であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	充填材設計量（L/100m）
実数			

条件名	B	条件名称	充填材単価（円/L）
実数			

条件名	C	条件名称	プライマー設計量（L/100m）
実数			

条件名	D	条件名称	プライマー単価（円/L）
実数			

条件名	E	条件名称	バックアップ材使用有無
01	バックアップ材 使用有		
02	バックアップ材 使用無		

施工単価コード S0780

施工単価名称	標③ 高压洗浄工						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m ²	条件	A

出力名称	高压洗浄工
規格名称 1	工事用・エンジン駆動 (高压洗浄機規格 (吐出圧力))
規格名称 2	

適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 開水路等における断面修復工及び表面被覆工による補修を行う場合に適用する。</p> <p>2. 開水路等において高压洗浄を行う場合に適用する。</p> <p>使用機械 高压洗浄機 工事用・ガソリンエンジン駆動 14.7Mpa、30.0Mpa、50.0Mpa、80.0Mpa、100.0Mpa</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>2. 鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>3. 高压洗浄工単独での施工にも適用できる。</p> <p>4. 諸雑費は、タノの賃料、洗浄水運搬車の賃料及び運転に要する費用である。</p> <p>5. 洗浄水は、必要に応じ別途計上する。</p>
------	---

条件名	A	条件名称	高压洗浄機規格 (吐出圧力)
	01	圧力 14.7Mpa	
	02	圧力 30.0Mpa	
	03	圧力 50.0Mpa	
	04	圧力 80.0Mpa	
	05	圧力100.0Mpa	

施工単価コード S0781

施工単価名称	標③プライマー塗布						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	プライマー塗布	
規格名称1	(工種区分)	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 開水路等における断面修復工及び表面被覆工による補修を行う場合に適用する。</p> <p>2. 開水路等において、刷毛によりプライマー塗布を行う場合(断面修復工)又は、ローラー等によりプライマー塗布を行う場合(表面被覆工)に適用する。</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>2. 鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>3. 断面修復工及び表面被覆工それぞれ単独での施工にも適用できる。</p> <p>4. 諸雑費は、断面修復工の場合は刷毛の費用であり、表面被覆工の場合はハンドミキサーの損料、発電機の賃料及びローラーの費用である。</p>

条件名	A	条件名称	工種区分
	01	断面修復工	
	02	表面被覆工	

条件名	B	条件名称	プライマー設計量 (kg/m ²)
	実数	条件省略値:0	

条件名	C	条件名称	プライマー単価 (円/kg)
	実数		

施工単価コード S0782

施工単価名称	標③断面修復工						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	断面修復工	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 開水路等において左官による断面修復工を行う場合に適用する。なお、修復厚100mm以内、1箇所当り施工面積1.0m²以内に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。 2. 鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。 3. 断面修復工単独での施工にも適用できる。 4. 諸雑費は、ハンドミキサーの損料及びコテの費用である。</p>	

条件名	A	条件名称	修復材設計量 (kg/m ²)
実数	条件省略値:0		

条件名	B	条件名称	修復材単価 (円/kg)
実数			

施工単価コード S0783

施工単価名称	標③表面被覆工（左官）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	表面被覆工（左官）						
規格名称1							
規格名称2							
適用条件							

【適用範囲】

1. 開水路等において、無機系被覆材による表面被覆工を行う場合に適用する。なお、設計被覆厚は10mm以内とし、養生材散布の有無にかかわらず適用できる。
2. 吹付機による施工が困難であり、左官により表面被覆（無機系被覆材）及び仕上げを行う場合に適用する。

【摘要】

1. 水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。
2. 鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。
3. 表面被覆工単独での施工にも適用できる。
4. 諸雑費は、ハンドミキサーの損料、発電機の賃料、コテ、噴霧器及び養生材の費用である。

条件名	A	条件名称	無機系被覆材設計量 (kg/m ²)
実数	条件省略値:0		

条件名	B	条件名称	無機系被覆材単価 (円/kg)
実数			

施工単価コード S0784

施工単価名称	標③表面被覆工（吹付）						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	表面被覆工（吹付）	
規格名称1		
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 開水路等において、無機系被覆材による表面被覆工を行う場合に適用する。なお、設計被覆厚は10mm以内とし、養生材散布の有無にかかわらず適用できる。</p> <p>2. 水路幅800mm以上で、吹付機により表面被覆（無機系被覆材）後、左官仕上げを行う場合に適用する。</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 水替え及び湧水処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>2. 鉄筋の防錆処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>3. 表面被覆工単独での施工にも適用できる。</p> <p>4. 諸雑費は、モルタルミキサー及びグラウトポンプの損料、発電機及び空気圧縮機の賃料、養生材及び吹付器具の費用である。</p>

条件名	A	条件名称	無機系被覆材設計量 (kg/m ²)
実数	条件省略値:0		

条件名	B	条件名称	無機系被覆材単価 (円/kg)
実数			

施工単価コード S0775

施工単価名称	参①開水路目地補修工（箱抜き工）					
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件

出力名称	開水路目地補修工（箱抜き工）					

規格名称1						
-------	--	--	--	--	--	--

規格名称2						
-------	--	--	--	--	--	--

適用条件						
------	--	--	--	--	--	--

【適用範囲】

1. 現場打ちコンクリート水路、コンクリート二次製品水路の開水路目地補修工のうち、ゴム弾性による目地部伸縮への追従機能を有する目地の設置に適用する。

【摘要】

1. 殻集積には、水路外への殻上げを含んでいる。
2. 水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥及び箱抜き部の断面修復工が必要な場合は、別途計上する。
3. 諸雑費は、ダブルリッターの賃料、電動ハンマーの損料、空気圧縮機及び発動発電機の運転にかかる費用、並びにバ損耗費であり、労務費の合計に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

施工単価コード S0776

施工単価名称	参①開水路目地補修工（目地設置工）						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	開水路目地補修工（目地設置工）	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 現場打ちコンクリート水路、コンクリート二次製品水路の開水路目地補修工のうち、ゴム弾性による目地部伸縮への追従機能を有する目地の設置に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥及び箱抜き部の断面修復工が必要な場合は、別途計上する。 2. 諸雑費は、シーリング材、養生テープの材料費であり、労務費の合計に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 3. 成型ゴム目地の寸法規格は50×50とし、これ以外の目地を使用する場合は別途考慮する。</p>	

条件名	A	条件名称	成型ゴム目地単価（円/m）
実数			

条件名	B	条件名称	接着剤単価（円/kg）
実数			

条件名	C	条件名称	プライマー単価（円/kg）
実数			

施工単価コード S0507

施工単価名称	標①耕地復旧（畦畔）					
実査区分	共通	単位数	10	単位	m	条件

出力名称	耕地復旧（畦畔）					
規格名称1	天端幅 0.2～0.5m					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 工事復旧時における、畦畔築立に適用する。 天端幅0.2m～0.5mに適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ クローラ型（法面バケット付き） 山積0.45m³（平積0.35m³）</p> <p>【摘要】</p> <p>1. バックホウは賃料とする。 2. 本歩掛は畦畔の形状が、標準断面の範囲内の場合のみ適用できる。 3. 補助労務は、補助作業及び雑物除去作業を対象とする。</p>					

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = 1日当り施工量 (80) \quad (m/日)$$

施工単価コード S0505

施工単価名称	標②耕地復旧（表土掘削・埋戻）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	ha	条件	A

出力名称	耕地復旧（表土掘削・埋戻）					
規格名称1	（施工区分）					
規格名称2	# B #					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 機械による耕地表土の掘削又は埋戻作業に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ クローラ型 山積0.80m³（平積0.60m³）</p> <p>【適用】 1. 表土厚は、15～30cmに適用する。 2. 施工幅は、表土掘削の場合12～40m、表土埋戻の場合12～46mに適用する。</p> <p>【関連施工単価】 S0506 耕地復旧（耕起）</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	表土掘削	
	02	表土埋戻	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{\text{バックホウ1日当り運転時間}}{\text{バックホウの100m}^2\text{当り運転時間}} \times 100 \div 10,000 \quad (\text{ha/日})$$

2. バックホウの1日当り運転時間(T) = (3)欄 / (4)欄

施工単価コード S0506

施工単価名称	標③耕地復旧（耕起）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	ha	条件	A

出力名称	耕地復旧（耕起）	
規格名称1	（補助労務の施工区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事復旧時のトラクタによる埋戻後または土木シート・敷鉄板撤去後の耕起作業に適用する。</p> <p>使用機械 トラクタ(乗用・ホイール型四輪駆動22kW級(30PS))</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、トラクタのロータリ替爪損耗費であり、トラクタ運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた額を計上している。 2. ふるい分けのような完全な方法による石礫、雑物の除去が必要な場合は適用できない。</p>	

条件名	A	条件名称	補助労務の施工区分
	* 01	補助労務無し	
	02	石礫、雑物の除去が必要な場合	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{\text{トラクタ1日当り運転時間}}{100\text{m}^2\text{当りのトラクタ運転時間}} \times 100 \div 10,000 \text{ (ha/日)}$$

2. トラクタの1日当り運転時間(T) = (3)欄 / (4)欄

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
15. 仮設工				
				15
標①土のう工	S0451	m ³		15- 1
標②大型土のう工	S0508	袋		15- 2
標③ポンプ運転（水替工（小口径））	S0478	日		15- 4
標③ポンプ設置・撤去（水替工（小口径））	S0479	箇所		15- 6
標④排水ポンプ運転	S0452	箇所		15- 7
標④排水ポンプ設置撤去	S0453	箇所		15- 9
標⑤釜場掘削設置・撤去埋戻	S0454	箇所		15- 10
標⑥ウェルポイント工（ウェルポイント設置撤去）	S0458	本		15- 11
標⑥ウェルポイント工（ポンプ設置・撤去）	S0457	組		15- 13
標⑥ウェルポイント工（ポンプ運転管理）	S0456	日		15- 14
標⑥損料（ウェルポイント器具）	S0460	各単位		15- 15
標⑦腹起し切梁方式土留工（設置・撤去）	S0462	t		15- 17
標⑦タイロッド方式土留工（設置・撤去）	S0463	t		15- 19
標⑦横矢板方式土留工（設置・撤去）	S0465	m ²		15- 21
標⑦覆工板受桁方式土留工（設置・撤去）	S0464	t		15- 22
標⑦覆工板設置・撤去	S0461	m ²		15- 24
標⑧たて込み簡易土留	S0466	m		15- 26
標⑧たて込み簡易土留（賃料）	S0535	m ²		15- 27
標⑨足場工	S0470	掛m ²		15- 29
標⑩支保工	S0471	空m ³		15- 31
標⑩支保工（小規模）	S0472	空m ³		15- 32
標⑪土工用マット（シート類）敷設・撤去	S0503	m ²		15- 33
標⑫敷鉄板設置・撤去工	S0509	m ²		15- 34
標⑬仮橋・仮栈橋架設・撤去工（上部工）	S0493	t		15- 35
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（覆工板）	S0498	m ²		15- 37
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（高欄）	S0497	m		15- 39
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（下部工）	S0494	t		15- 42
標⑬杭橋脚・導杭打込・引抜（パイプロハンマ）	S0495	本		15- 45
標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（導杭・導枠）	S0496	本		15- 49
標⑭道路補修工（未舗装）	S0502	路線		15- 50
標⑮参②パイプロハンマ工（鋼矢板・H形鋼打設）	S0148	各単位		15- 51
標⑮参②パイプロ+WJ併用（鋼矢板・H形鋼打設）	S0150	各単位		15- 54

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
標⑮バイプロハンマ工（鋼矢板・H形鋼引抜）	S0157	各単位		15- 58
標⑯鋼矢板アースオーガ併用打設	S0151	枚		15- 59
標⑰⑱油圧圧入工（鋼矢板）	S0606	枚		15- 61
標⑰⑱油圧圧入 W J 併用（鋼矢板）	S0611	枚		15- 63
標⑰⑱油圧圧入工 継杭あり（鋼矢板）	S0612	枚		15- 65
標⑰油圧引抜工（鋼矢板）	S0614	枚		15- 68
標⑰⑲油圧式杭圧入引抜機 据付・解体	S0615	回		15- 70
標⑳交通誘導警備員	S2552	式		15- 72
参①瀝青材散布工	S0501	m ²		15- 73
参③軽量鋼矢板打設・引抜（バイプロハンマ）	S0155	枚		15- 75
参④高压引込配電設備	S0510	箇所		15- 78
参④高压引込設備	S0511	箇所		15- 80
参④低压引込設備	S0512	箇所		15- 82
参④配電設備（避雷器）	S0513	箇所		15- 83
参④配電設備（接地工）	S0514	極		15- 85
参④高低圧建柱工	S0515	m		15- 87
参④高压低压架空線	S0516	m		15- 89
参④低压架空線設備	S0517	m		15- 92
参④配電低压ケーブル工	S0519	m		15- 95
参④高压移動電線	S0520	m		15- 97
参④低压移動電線	S0521	m		15- 99
参④柱上変電設備	S0524	箇所		15- 101
参④柱上変圧器設備	S0525	箇所		15- 103
参④分電盤設備	S0523	箇所		15- 106
参⑤運搬（伐開、除根、除草）	S0559	空m ³		15- 108
参⑥地盤改良工（仮設道路基礎）	S0043	m ²		15- 110
参⑦現場内除雪工	S0561	m ³		15- 111
県⑤土工用マット（鋼製マット）敷設・撤去工	S2550	m ²		15- 112
賃料（鋼矢板）	S0531	t		15- 115
賃料（H形鋼）	S0532	t		15- 117
賃料（覆工板）	S0533	m ²		15- 119

施工単価コード S0451

施工単価名称	標①土のう工						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m3	条件	A

出力名称	土のう工					
規格名称1	(施工区分)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事現場内での仕拵え、設置又は撤去に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 設置又は撤去に伴う材料の移動手間を含む。 2. 土のう袋の規格は、化学繊維製の L=62cm、B=48cmとする。 3. 土のう1袋当りの詰土量(V)=0.020m³とする。</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		仕拵・設置・撤去	
02		仕拵・設置	
03		撤去のみ	

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 10m^3 \div \text{普通作業員(人)}$$

施工単価コード S0508

施工単価名称	標②大型土のう工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	袋	条件	A～E

出力名称	大型土のう工
規格名称1	(作業種別)
規格名称2	(採取土区分)
適用条件	

【適用範囲】

大型土のうの製作、設置、撤去に適用する。なお、大型土のうの袋材は容量1m³を標準とする。
 なお、砂防工での仮締切工の施工に伴う大型土のうの製作・設置・撤去には適用できない。

使用機械 バックホウ(クレーン機能付) 超低騒音型 クロー型 排出ガス対策型
 山積0.8m³(平積0.6m³) 2.9t吊
 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排出ガス対策型

【摘要】

1. バックホウ及びラフテレンクレーンは、賃料とする。
2. 現場条件により、使用機械が上記規格により難しい場合は、別途考慮する。
3. 製作には、横取り作業(12mまで：製作現場～仮置場)を含む。
4. 製作現場と設置現場が異なる場合は、積込・荷卸し・運搬等必要な費用を別途計上する。
5. 撤去には、中詰材排出を含む。
6. 袋材の処分費及び残土処理費が必要な場合は別途計上する。
7. 諸雑費は、製作枠等の費用であり、製作の労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

条件名	A	条件名称	作業種別
	01	製作・設置	
	02	製作	
	03	設置	
	04	撤去	

条件名	B	条件名称	大型土のう規格
	01	1.0t用、φ110cm×H108cm	
	02	耐候性、2.0t用、φ110cm×H110cm、短期用	
	03	耐候性、2.0t用、φ110cm×H110cm、長期用	

・B条件は、A=1～2のとき入力可能

施工単価コード S0508

条件名	C	条件名称	採取土区分
01		現地土	
02		購入土	

条件名	D	条件名称	購入土単価 (円/m ³)
実数			

・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

条件名	E	条件名称	ラフテレーンクレーン計上区分
01		計上する	
02		計上しない	

施工単価コード S0478

施工単価名称	標③ポンプ運転（水替工（小口径））						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～C

出力名称	ポンプ運転（水替工（小口径））	
規格名称1	排水量（排水量（m ³ /h））	
規格名称2	（排水方法）	（動力源）

適用条件

【適用範囲】

1. 本歩掛は、一般土木工事にて使用する小口径工事用水中ポンプによる水替工で、排水量が30m³/h未滿かつ全揚程が10m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水には適用しない。

使用機械 発動発電機 ガソリンエンジン駆動 定格容量2kVA、
ディーゼルエンジン駆動 定格容量5kVA

【摘要】

1. 排水方法は、作業時排水又は常時排水とする。
 - 1) 作業時排水とは、作業前(1～3時間)から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。なお、作業時排水には、コンクリート打設前後の型枠組立・養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。
 - 2) 常時排水とは、昼夜連続的に排水する方法をいう。
2. 工事用水中ポンプの賃料は、諸雑費に含む。
3. 発動発電機は、賃料とする。
4. 工期、揚程、現場の状況などから本歩掛により難しい場合は、現場条件に適応した機種、規格のポンプを計上することができる。
5. 動力源を商用電源、発動発電機のいずれとするかは、設置期間の長短、受配電設備の要否等、設置予定個所の現場条件を総合的に勘案して定める。
6. 排水量が30m³/h未滿であっても全揚程が10mを超えて15m以下となる場合については、「15. 仮設工 ④締切排水工」を適用する。
7. 排水期間中のポンプ運転日数は、工事の規模、現場状況等から積上げて算出するものとする。
8. 本歩掛は、運転日当り運転時間が作業時排水8h、常時排水24hを標準としたものである。
9. 労務単価は、時間外手当等を考慮しない。
10. 歩掛は、排水方法にかかわらず、排水現場1箇所当りポンプ台数が1台の運転労務歩掛を標準としたものである。現場条件により本歩掛により難しい場合は、別途考慮する。
11. 1工事中に数分割の締切がある場合は、1締切現場を1箇所とする。
12. 諸雑費は、ポンプの配管材料の損料及び水中ポンプの賃料等の費用であり、労務費、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

条件名	A	条件名称	排水量（m ³ /h）
	01	0以上 6(m ³ /h)未滿	
	02	6以上30(m ³ /h)未滿	

施工単価コード S0478

条件名	B	条件名称	排水方法
	01	作業時排水	
	02	常時排水	

- ・作業時排水とは、作業前(1～3時間)から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。なお、作業時排水には、コンクリート打設前後の型枠組立養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。
- ・常時排水とは、昼夜連続的に排水する方法をいう。

条件名	C	条件名称	動力源
	01	商用電源	
	02	発動発電機	

施工単価コード S0479

施工単価名称	標③ポンプ設置・撤去（水替工（小口径））						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A

出力名称	ポンプ設置・撤去（水替工（小口径））					
規格名称1	ポンプ口径（ポンプ口径）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 本歩掛は、一般土木工事にて使用する小口径工事用水中ポンプによる水替工で、排水量が30m³/h未満かつ全揚程が10m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水には適用しない。</p> <p>使用機械 バックホウ(クローラ型) 標準型・クレーン機能付 山積0.8m³(平積0.6m³) 吊能力2.9t</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 排水量が30m³/h未満であっても全揚程が10mを超えて15m以下となる場合については、「15. 仮設工 ④縮切排水工」を適用する。</p> <p>2. バックホウは賃料とする。</p> <p>3. 歩掛及び運転日数は、1縮切現場当りポンプ設置・撤去台数が1台が標準であり、本歩掛により難しい場合は、別途考慮する。</p> <p>4. 使用機械・規格については本歩掛を標準とするが、現場条件により本歩掛により難しい場合は、別途選定できるものとする。</p> <p>5. 歩掛には、配管設置・撤去労務を含む。</p> <p>6. 1工事中に数分割の縮切がある場合は、1縮切現場を1箇所とする。</p>					

条件名	A	条件名称	ポンプ口径
	01	50mm	
	02	100mm	

施工単価コード S0452

施工単価名称	標④排水ポンプ運転						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	排水ポンプ運転
規格名称1	(排水方法及び排水量)
規格名称2	
適用条件	

【適用範囲】

1. 本歩掛は、一般土木工事における水中締切又は地中締切の排水工事で、全揚程が15m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水工事には適用しない。

使用機械 工事中水中ポンプ (口径150、口径200mm)
発動発電機D駆動 (25kVA、35kVA、60kVA、100kVA)

【摘要】

1. 排水方法は、作業時排水(1日運転時間8時間)又は常時排水(1日運転時間24時間)とする。
 作業時排水：作業前(1～3時間)から排水し始めて作業終了後には排水を終了する。なお、作業時排水には、コンクリート打設前後の型枠組立養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。
 常時排水：昼夜連続的に排水する。
2. 工事中水中ポンプの動力源は、発動発電機を標準とする。
3. 全揚程が15m以下の場合、工事中水中ポンプの規格は全揚程10mを標準とする。
4. 工事中水中ポンプ及び発動発電機は、賃料とする。
5. 排水量が30m³/h未満かつ全揚程が10m以下の場合については、「③水替工(小口径)」を適用する。
6. 現場の条件により、工事中水中ポンプの動力源が商用電源の場合は、別途考慮する。
7. ポンプの運転職種は特殊作業員とし、労務単価は時間外手当を考慮しない
8. 排水ポンプが1～5台を1箇所とする。
9. 1工事中に数分割の締切がある場合には、1締切現場を1箇所とする。
10. 本施工単価はポンプの運転に適用し、ポンプの据付・撤去は別途計上とする
11. 諸雑費は、ポンプの配管材料の損料、分電盤の賃料等の費用であり、労務費、機械賃料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

S0453 排水ポンプ設置撤去
S0454 釜場掘削設置・撤去埋戻

条件名	A	条件名称	排水方法及び排水量
01		作業時排水	0～ 40 (m ³ /h) 未満
02		作業時排水	40～ 120 (m ³ /h) 未満
03		作業時排水	120～ 450 (m ³ /h) 未満
04		作業時排水	450～1300 (m ³ /h) 未満

施工単価コード S0452

条件名	A	条件名称	排水方法及び排水量
	05	常時排水	0～ 40 (m ³ /h) 未満
	06	常時排水	40～ 120 (m ³ /h) 未満
	07	常時排水	120～ 450 (m ³ /h) 未満
	08	常時排水	450～1300 (m ³ /h) 未満

条件名	B	条件名称	運転日数 (日)
	実数		

施工単価コード S0453

施工単価名称	標④排水ポンプ設置撤去					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件

出力名称	排水ポンプ設置撤去					
規格名称1	ポンプ 1～5台					
規格名称2						

適用条件	<p>【適用範囲】 1. 本歩掛は、一般土木工事における水中締切又は地中締切の排水工事で、全揚程が15m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水工事には適用しない。</p> <p>使用機械 バックホウ（クレーン機能付）山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊</p> <p>【摘要】 1. バックホウは、賃料とする。 2. 歩掛及び運転日数は、1締切現場当りポンプ設置・撤去台数が1～5台が標準であり、これにより難しい場合は、別途考慮する。 3. 使用機械・規格については、バックホウを標準とするが、現場条件により、これにより難しい場合は、別途選定できるものとする。 4. 歩掛には、配管設置・撤去労務を含む。 5. 1工事中に数分割の締切がある場合は、1締切現場を1箇所とする。</p>					
------	---	--	--	--	--	--

【能力算定式】
 1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 1 \text{箇所} \div \text{普通作業員歩掛(人)}$$

施工単価コード S0454

施工単価名称	標⑤釜場掘削設置・撤去埋戻						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A

出力名称	釜場掘削設置・撤去埋戻					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ホソソ排水工法(釜場排水工法)における釜場設置撤去作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費とは、釜場材料等の損料(掘削設置)及び締固め機械の損料(撤去埋戻)であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上している。</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		掘削設置+撤去埋戻	
02		掘削設置	
03		撤去埋戻	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。
P : 基本給対象時間以内の作業時間
GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = 1 \text{箇所} \div \text{普通作業員歩掛(人)} \times \Sigma H / 8$$

施工単価コード S0458

施工単価名称	標⑥ウエルポイント工(ウエルポイント設置撤去)						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	本	条件	A～B

出力名称	ウエルポイント工(ウエルポイント設置撤去)	
規格名称1	(施工規模)	
規格名称2	(施工区分)	

適用条件
<p>【適用範囲】 1. ウェルポイント組立・打込み、ヘッドライン設置・撤去、ウェルポイント引抜き・解体に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 打込方式は射水式である。 2. 諸雑費は、サンドフィルタを使用する場合の材料費、スパー、パイプレンチ、チェンク、ペンチ、水位計の工具等、トラック(クレーン装置付)運転経費及び電力に関する経費等の費用である。 3. 諸雑費内の電力に関する経費については、低圧電力・臨時契約を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 4. 本歩掛には、現場内小運搬を含む。 5. 本歩掛は、商用電源(低圧電力・臨時契約)を標準としているため、基本料金、工事費負担金、受電設備等の費用を別途計上する。 6. ウェルポイント設置時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。 7. ウェルポイント設置時に発生する濁水の処理設備、運搬・処理及び下水道による処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0456 ウェルポイント工(ポンプ運転管理) S0457 ウェルポイント工(ポンプ設置・撤去) S0460 損料(ウェルポイント器具)</p>

条件名	A	条件名称	施工規模
	01	100本未満	
	02	100本以上	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	;設置・打込サンドフィルタ有	
	02	;設置・打込サンドフィルタ無	
	03	;撤去	

【能力算定式】
 1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{100}{\Sigma H} \times (P + GR1)$$
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

施工単価コード	S0458
---------	-------

$$QD = \frac{\text{特殊作業員}}{8} \times \text{---} \quad (\text{本/日})$$

施工単価コード S0457

施工単価名称	標⑥ウエルポイント工（ポンプ設置・撤去）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	組	条件	A

出力名称	ウエルポイント工（ポンプ設置・撤去）					
規格名称1	（施工区分）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ゲートバルブから放流パイプまでの設置・撤去に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費は、放流パイプの損料、スパナ、パイプレンチ、チェンソー、ハンチ、水位計の工具費及びトラック（クレーン装置付）運転経費等の費用である。 2. 歩掛には、現場内小運搬を含む。 3. ウェルポイント設置時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。 4. ウェルポイント設置時に発生する濁水の処理設備、運搬・処理及び下水道による処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0456 ウェルポイント工（ポンプ運転管理） S0458 ウェルポイント工（ウェルポイント設置撤去） S0460 損料（ウェルポイント器具）</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		；設置	
02		；撤去	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。
 P : 基本給対象時間以内の作業時間
 GR1 : 超勤割増対象作業時間
 $\Sigma H = P + GR1$

$$QD = \frac{1}{\text{特殊作業員}} \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{組/日})$$

施工単価コード S0456

施工単価名称	標⑥ウェルポイント工（ポンプ運転管理）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A

出力名称	ウェルポイント工（ポンプ運転管理）	
規格名称1	ポンプ 1～5台	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. ウェルポイント用ポンプの運転管理に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、運転日当り運転時間が24hを標準としたものである。現場条件により難しい場合は別途考慮する。 2. ポンプ使用組数は1組から5組を標準とし、これ以外は別途考慮する。 3. ウェルポイント運転機器（ポンプ類、ハッチャーライン類、ウェルポイント類）の損料及び設置・撤去費用は別途計上する。 4. 諸雑費は、スパナ、パイプレンチ、チェンソー、ペンチ、水位計の工具費及び電力に関する経費等の費用である。 5. 諸雑費内の電力に関する経費については、低圧電力・臨時契約を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 6. 本歩掛は、商用電源（低圧電力・臨時契約）を標準としている為、基本料金、工事費負担金、受電設備等の費用を別途計上する。 7. 労務単価は、時間外手当等を考慮しない。 8. ウェルポイント設置時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。 9. ウェルポイント設置時に発生する濁水の処理設備、運搬・処理及び下水道による処理が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0457 ウェルポイント工（ポンプ設置・撤去） S0458 ウェルポイント工（ウェルポイント設置撤去） S0460 損料（ウェルポイント器具）</p>

条件名	A	条件名称	ポンプ設置組数
実数			

施工単価コード S0460

施工単価名称	標⑥損料（ウェルポイント器具）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	各単位	条件	A～D
出力名称	損料（ウェルポイント器具）						
規格名称1	（器具区分）						
規格名称2							
適用条件	【適用範囲】 1. ウェルポイント器具の損料算出に適用する。						

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	本工事で設置した場合	
	02	既工事から引継いだ場合	

条件名	B	条件名称	器具区分
	01	プラントポンプ	φ 150×18.5kW
	02	ゲートバルブ	φ 150
	03	ノッチタンク	2m3
	04	ウェルポイント	φ 50×0.7m
	05	ライザーパイプ	φ 40×5.5m
	06	ライザーパイプ	φ 40×3.6m
	07	ライザーパイプ	φ 40×1.8m
	08	ライザーパイプ	φ 40×1.0m
	09	ライザーソケット	φ 40
	10	スイングジョイント	φ 40
	11	ヘッダーパイプ	φ 150×1.0m
	12	ヘッダーカップリング	φ 150
	13	ヘッダーエルボ	φ 150
	14	ヘッダーベンド	φ 150
	15	ヘッダーチーズ	φ 150
	16	ヘッダーキャップ	φ 150

施工単価コード S0460

条件名	B	条件名称	器具区分
	17	ジェットポンプ	φ80×15kW
	18	サクシヨンホース	φ80×4.5m
	19	ジェットホース	φ50×20m
	20	フートバルブ	φ80
	21	ストップバルブ	φ50
	22	圧力計	φ50
	23	スターカッター	

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

条件名	D	条件名称	損料補正率 (%)
	実数	条件省略値:0	

- ・ウエルポイント及びヘッドライン部分で機械器具の寿命が通常予想される場合と著しく異なると推定される現場条件で使用する場合は、50%の範囲で増額補正することができる。

施工単価コード S0462

施工単価名称	標⑦腹起し切梁方式土留工（設置・撤去）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～D

出力名称	腹起し切梁方式土留工（設置・撤去）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		
適用条件		

【適用範囲】

1. ラフテレンクレーン使用による腹起し切梁の設置又は、撤去に適用する。

使用機械 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊

【摘要】

1. 明細書計上数量は、主部材となるH形鋼(切梁、腹起し、火打梁、補助ピース)の重量とする。
2. ラフテレンクレーンは賃料とする。
3. 副部材(A)(山留)は、隅部ピース、交差部ピース、カバープレート、キンジヤッキ、ジャッキバー、ジャッキハンドル、火打受ピース、腰掛金物、(火打ちブロック)であり、副部材(B)(山留)は、ブラケット、ボルトナットである。
4. 諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
5. 鋼矢板の打込み、引抜きに要する費用及び損料は別途計上する。
6. H形鋼の修理損耗費は標準作業としている。

【関連施工単価】

- S0148 ハイロマン工（鋼矢板・H形鋼打設）
- S0155 軽量鋼矢板打設・引抜（ハイロマン）
- S0606 油圧圧入工（鋼矢板）

条件名	A	条件名称	火打ちブロックの有無
	01	火打ちブロックあり	
	02	火打ちブロックなし	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	設置～賃料～撤去	
	02	設置	
	03	撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数（日）
	実数		

・当該工事の現場へ投入した日から、搬出するまでの期間を入力する。
ただし、賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

施工単価コード S0462

条件名	D	条件名称	使用回数 (回)
実数			

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は下表による。

1日当り標準施工量

火打ちブロックの有無	施 工 区 分	標準施工量(t/日)
あ り	設置～賃料～撤去	14.2
	設置	10.1
	撤去	18.3
な し	設置～賃料～撤去	8.2
	設置	6.1
	撤去	10.2

施工単価コード S0463

施工単価名称	標⑦タイロッド方式土留工（設置・撤去）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～E

出力名称	タイロッド方式土留工（設置・撤去）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. ラフレンクレーン使用によるタイロッド[®]の設置又は、撤去に適用する。</p> <p>使用機械 ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊</p> <p>【摘要】 1. 明細書計上数量は、タイロッド[®]の重量とする。 2. ラフレンクレーンは賃料とする。 3. タイロッド[®]施工時の鋼矢板の穴開け加工費を含む。 4. 諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 5. H形鋼杭及び鋼矢板の打込み、引抜きに要する費用及び損料は別途計上する。 6. H形鋼の修理損耗費は標準作業としている。</p> <p>【関連施工単価】 S0148 ハイブ[®]ハンマ工（鋼矢板・H形鋼打設） S0155 軽量鋼矢板打設・引抜（パイブ[®]ハンマ） S0606 油圧圧入工（鋼矢板）</p>

条件名	A	条件名称	タイロッド単価（円／t）
実数	条件省略値:0		

- ・撤去以外の時に付属品を含んだ単価を入力する。
- ・単価を必要としない時は、「-1」を入力する。

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	設置～賃料～撤去	
	02	設置～賃料	
	03	賃料～撤去	
	04	撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数（日）
実数			

- ・撤去以外の時に当該工事の現場へ搬入した日から、搬出するまでの期間を入力する。ただし、賃料計上限度額を越えない供用日数とする。

施工単価コード S0463

条件名	D	条件名称	溝型鋼重量 (t)
	実数		

- ・小数点以下3位四捨五入2位止りで入力する。

条件名	E	条件名称	使用回数 (回)
	実数		

【能力算定式】

1日当り標準施工量(QD)は下表による。

1日当り標準施工量

施 工 区 分	標準施工量(t/日)
設置～賃料～撤去	3.30
設置～賃料	2.00
賃料～撤去	4.60
撤去	4.60

施工単価コード S0465

施工単価名称	標⑦横矢板方式土留工（設置・撤去）						
実査区分	共通	単位数	10	単位	m ²	条件	A

出力名称	横矢板方式土留工（設置・撤去）					
規格名称1	（施工区分）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 横矢板方式による土留工の設置・撤去に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 明細書計上数量は、横矢板の総施工面積を計上する。 2. 横矢板材料費は、別途計上する。 3. H型鋼杭の打込み、引抜き費用及び損料は別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0148 バイブレーション工（鋼矢板・H形鋼打設） S0157 バイブレーション工（鋼矢板・H形鋼引抜）</p>					

条件名	A	条件名称	施工区分
01		設置～撤去	
02		設置	
03		撤去	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は下記による。

設置～撤去 : 37.05 (m²/日)
 設置 : 24.80 (m²/日)
 撤去 : 49.30 (m²/日)

施工単価コード S0464

施工単価名称	標⑦覆工板受桁方式土留工（設置・撤去）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	t	条件	A～C

出力名称	覆工板受桁方式土留工（設置・撤去）	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		

適用条件
<p>【適用範囲】 1. ラフレンクレーン使用による、覆工板受桁の設置又は、撤去に適用する。</p> <p>使用機械 ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊</p> <p>【摘要】 1. 明細書計上数量は、覆工板受桁と覆工板受桁用桁受の質量とする。 2. ラフレンクレーンは賃料とする。 3. 諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 4. H型鋼杭及び鋼矢板の打込み、引抜きに要する費用及び損料は、別途計上する。 5. H形鋼の修理損耗費は標準作業としている。 6. 覆工板の設置面積が700㎡以下の場合には適用できない。</p> <p>【関連施工単価】 S0148 ハイプロハンマ工（鋼矢板・H形鋼打設） S0155 軽量鋼矢板打設・引抜（パイプロハンマ） S0606 油圧圧入工（鋼矢板） S0461 覆工板設置・撤去</p>

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	設置～賃料～撤去	
	02	設置	
	03	撤去	

条件名	B	条件名称	供用日数（日）
	実数		

・撤去以外の時に当該工事の現場へ搬入した日から、搬出する日までの期間を入力する。
 ただし、賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

条件名	C	条件名称	使用回数（回）
	実数		

施工単価コード S0464

【能力算定式】

1日当り標準施工量(QD)は下表による。

1日当り標準施工量

施 工 区 分	標準施工量(t/日)
設置～賃料～撤去	8.15
設置	6.20
撤去	10.10

施工単価コード S0461

施工単価名称	標⑦覆工板設置・撤去						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～E

出力名称	覆工板設置・撤去	
規格名称1		
規格名称2	(施工区分)	

適用条件
<p>【適用範囲】 1. ラフレンクレーン使用による、覆工板の設置又は、撤去に適用する。</p> <p>使用機械 ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊</p> <p>【摘要】 1. 明細書計上数量は、覆工板の面積とする。 2. ラフレンクレーンは賃料とする。 3. 諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 4. 1工事当りの覆工板設置面積が700m²以下の場合、覆工板受桁設置・撤去歩掛を含む。 5. 1工事当りの覆工板設置面積が700m²を超える場合は、覆工板受桁設置・撤去を別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0148 ハイブロンマ工（鋼矢板・H形鋼打設） S0155 軽量鋼矢板打設・引抜（ハイブロンマ） S0606 油圧圧入工（鋼矢板） S0464 覆工板受桁方式土留工（設置・撤去）</p>

条件名	A	条件名称	設置面積区分
	01	700m ² を超える	
	02	700m ² 以下	

・設置面積は、1工事当りの覆工板面積である。

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	設置～賃料～撤去	
	02	設置	
	03	撤去	

条件名	C	条件名称	材料（覆工板の規格）区分
	01	鋼製（補強型）	
	02	鋼製滑り留め加工付き（補強型）	

施工単価コード S0461

条件名	D	条件名称	供用日数 工事現場への搬入日～搬出日まで
実数			

- ・撤去以外の時に当該工事の現場へ搬入した日から、搬出する日までの期間を入力する。

条件名	E	条件名称	使用回数（設置～撤去までを1回）
実数			

- ・敷設～撤去までを1回として算定する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量(QD)は以下による。
 覆工板設置面積が700㎡を超える場合の覆工板の1日当り作業量は表1による。
 覆工板設置面積が700㎡以下の覆工板（覆工板受桁を含む）の1日当り作業量は次式による。

$$1日当り作業量 = 表1 \div (1 + 表1 \times 0.134 \div 表2)$$

覆工板の標準施工量

覆工板設置面積700㎡を超える場合 表1

施工区分	標準施工量(㎡/日)
設置～賃料～撤去	164.3
設置	119.3
撤去	209.2

覆工板設置面積700㎡以下の場合 表2

施工区分	標準施工量(t/日)
設置～賃料～撤去	8.15
設置	6.20
撤去	10.10

施工単価コード S0466

施工単価名称	標⑧たて込み簡易土留						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～B

出力名称	たて込み簡易土留	
規格名称1	掘削幅 (A条件値) m	
規格名称2	掘削深 (B条件値) m	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. たて込み簡易土留の掘削・たて込み・撤去に適用する。 適用範囲 掘削深6.0mまで、掘削幅0.9m以上4.7m以下</p> <p>使用機械 バックホウ クローラ型 クレーン機能付 排出ガス対策型 山積0.28m³ (平積0.20m³) 1.7t吊 山積0.45m³ (平積0.35m³) 2.9t吊 山積0.80m³ (平積0.60m³) 2.9t吊</p> <p>【摘要】 1. バックホウは賃料とする。 2. バックホウ(クレーン機能付)は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。 3. 埋戻しに要する費用は別途計上する。 4. 土留機材の賃料は別途計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0535 たて込み簡易土留 (賃料)</p>	

条件名	A	条件名称	掘削幅 (m)
実数			

・小数点以下3位四捨五入2位止りで入力する。

条件名	B	条件名称	掘削深 (m)
実数			

・小数点以下3位四捨五入2位止りで入力する。

【能力算定式】

- 10m当りの、掘削・たて込み時間 (t1) 及び引抜時間 (t2) の計算式は下記による。

$$t1 = (\text{掘削深(m)} (B条件) \times \text{土留材たて込み時間(分/m}^2\text{)} / 60 + \text{掘削幅(m)} (A条件) \times \text{掘削深(m)} (B条件) \times \text{バックホウ(クレーン機能付)の作業能力}) \times 10m \quad (\text{時間}/10m)$$

$$\text{土留材たて込み時間} \quad 4.0\text{分/m}^2$$

$$t2 = \text{掘削深(m)} (B条件) \times \text{土留材引抜時間(分/m}^2\text{)} / 60 \times 10m \quad (\text{時間}/10m)$$

$$\text{土留材引抜時間} \quad 5.2\text{分/m}^2$$
- 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 10 \times T / t1 \quad (\text{又は} t2) \quad (\text{m}/\text{日})$$

QD : 1日当り作業量
 T : バックホウ(クレーン機能付)の1日当り運転時間
 t1 : 掘削・たて込み時間 (時間/10m)
 t2 : 引抜時間 (時間/10m)

施工単価コード S0535

施工単価名称	標⑧たて込み簡易土留（賃料）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	たて込み簡易土留（賃料）	
規格名称1	（規格区分、作業区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. たて込み簡易土留の1セット30m・1セット15mで1.5～6.0型を賃料扱いで施工する場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 明細計上数値は全施工量で計上する。 2. 標準セット(30m又は15m)以外の場合は適用できない。(標準セット以外の場合、賃料を別途調査する必要がある。)</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分、作業区分
01		掘削長30m・幅<3.0m・深1.5m	
02		掘削長30m・幅<3.0m・深2.0m	
03		掘削長30m・幅<3.0m・深2.5m	
04		掘削長30m・幅<3.0m・深3.0m	
05		掘削長30m・幅<3.0m・深3.5m	
06		掘削長30m・幅<3.0m・深4.0m	
07		掘削長30m・幅<3.0m・深4.5m	
08		掘削長30m・幅<3.0m・深5.0m	
09		掘削長30m・幅<3.0m・深5.5m	
10		掘削長30m・幅<3.0m・深6.0m	
11		掘削長30m・3.0≦幅<4.7m・深3.5m	
12		掘削長30m・3.0≦幅<4.7m・深4.0m	
13		掘削長30m・3.0≦幅<4.7m・深4.5m	
14		掘削長30m・3.0≦幅<4.7m・深5.0m	
15		掘削長30m・3.0≦幅<4.7m・深5.5m	
16		掘削長30m・3.0≦幅<4.7m・深6.0m	
17		掘削長15m・幅<3.0m・深1.5m	

施工単価コード S0535

条件名	A	条件名称	規格区分、作業区分
	18	掘削長15m・幅<3.0m・深2.0m	
	19	掘削長15m・幅<3.0m・深2.5m	
	20	掘削長15m・幅<3.0m・深3.0m	
	21	掘削長15m・幅<3.0m・深3.5m	

条件名	B	条件名称	供用日数（日）
	実数		

- ・搬入・搬出に必要な日数を含む工事現場に供用される期間を入力する。
賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

条件名	C	条件名称	使用回数（回）
	実数		

- ・設置から撤去までを1回として算定した回数を入力する。

条件名	D	条件名称	たて込み簡易土留賃料（円／㎡）
	実数		

施工単価コード S0470

施工単価名称	標⑨足場工						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	掛㎡	条件	A～B

出力名称	足場工						
規格名称1	(工法区分)						
規格名称2	(安全ネット)						
適用条件							

【適用範囲】

1. 一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の足場工に適用する。
適用する足場の種類は、手摺先行型枠組足場、単管足場、単管傾斜足場とする。
ただし、高さ2m未満の構造物及び鋼橋床版、砂防、ダム、トンネル等で別に定めのある工種には適用できない。

使用機械 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 排出ガス対策型

【摘要】

1. 諸雑費は、足場工仮設材(賃料)等の費用であり、労務費及び機械賃料の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。なお、諸雑費には、供用中の足場材賃料を含み、現場内での段取り替えに伴うすべての費用を含むものとする。
 - ・手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠(二段手摺の機能を有する)、幅木、階段、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
 - ・単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット(メッシュシート)等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
 - ・単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネット等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
2. ラフテレンクレーンは賃料とする。

条件名	A	条件名称	工法区分
	01	手摺先行型枠組足場	
	02	単管足場	
	03	単管傾斜足場	

条件名	B	条件名称	安全ネット
	01	安全ネット	有り
	02	安全ネット	無し

- ・安全ネット区分は、労働安全衛生規則第537条及び第538条に抵触する場合は「あり」を選択する。

施工単価コード	S0470
---------	-------

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 100 \text{掛} \text{m}^2 \div \text{世話役歩掛(人)}$$

施工単価コード S0471

施工単価名称	標⑩支保工						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	空m3	条件	A

出力名称	支保工
規格名称1	(施工区分)
規格名称2	

適用条件

【適用範囲】

1. 一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の支保工に適用する。ただし、鋼橋床版、砂防、ダム、トンネル等で別に定めのある工種には適用できない。

使用機械 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排出ガス対策型

【摘要】

1. 諸雑費は、仮設器材等の費用であり、労務費及び機械賃料の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
 - ・パイプサポート支保における仮設材内訳は、パイプサポート、型枠受台、根がらみ、水平つなぎ、根がらみクランプ、直交クランプ、頭つなぎ等である。
 - ・くさび結合支保における仮設材内訳は、ジャッキベース、大引受ジャッキ、建地材、つなぎ材、斜材等である。
2. ラフテレンクレーンは賃料とする。
3. パイプサポート支保の総設置数量40空m3以下の小規模工事では「S0472 支保工(小規模)」を標準とする。

【関連施工単価】

S0472 支保工 (小規模)

条件名	A	条件名称	施工区分
01		パイプ支保工	40kN/m ² 以下
02		パイプ支保工	40kN/m ² を超え60kN/m ² 以下
03		くさび支保工	40kN/m ² 以下
04		くさび支保工	40kN/m ² を超え80kN/m ² 以下

【能力算定式】

1. 1日当りの作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD = 100 \text{空m}^3 \div \text{世話役歩掛(人)}$$

施工単価コード S0472

施工単価名称	標⑩支保工（小規模）					
実査区分	共通	単位数量	10	単位	空m3	条件

出力名称	支保工（小規模）					
規格名称1	パイプサポート支保 40kN/m ² 以下					
規格名称2						

適用条件

【適用範囲】

1. 一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の支保工に適用する。ただし、鋼橋床版、砂防、ダム、トンネル等で別に定めのある工種には適用できない。

【摘要】

- 諸雑費は、仮設材等の費用であり、労務費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
 - パイプサポート支保における仮設材内訳は、パイプサポート、型枠受台、根がらみ、水平つなぎ、根がらみクランプ、直交クランプ、頭つなぎ等である。
- 総設置数量を40空m3以下とする。

【関連施工単価】

S0471 支保工

施工単価コード S0503

施工単価名称	標⑪土工用マット（シート類）敷設・撤去						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	土工用マット（シート類）敷設・撤去						
規格名称1							
規格名称2							
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 土工用の土木安定用材(マット・シート類)の敷設、又は撤去作業に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 土木安定用材の敷設、撤去に伴う移動時間を含む。 2. 床拵は、含まない。</p>						

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	敷設+撤去	
	02	敷 設	
	03	撤 去	

条件名	B	条件名称	土木安定用材単価（円/m ² ）
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

P : 基本給対象時間以内の作業時間

GR1 : 超勤割増対象作業時間

$\Sigma H = P + GR1$

$$QD = \frac{1}{\text{普通作業員}} \times 100 \times \frac{\Sigma H}{8} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード S0509

施工単価名称	標⑫敷鉄板設置・撤去工						
実査区分	共通	単位数	1000	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	敷鉄板設置・撤去工						
規格名称1	(施工区分)						
規格名称2							
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 敷鉄板の設置又は撤去作業に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ(クローラ型)運転 超低騒音型・クレーン機能付 山積0.8m³ (平積0.6m³) 吊能力2.9t</p> <p>【摘要】 1. 敷鉄板及びバックホウは、賃料とする。 2. 本歩掛には設置時の敷鉄板取り卸し、撤去時の敷鉄板積み込みを含む。</p>						

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	設置～賃料～撤去	
	02	設置～賃料	
	03	賃料～撤去	
	04	撤去	

条件名	B	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

供用日数 (当該工事の現場へ搬入した日から搬出するまでの期間) を日単位で入力する。

条件名	C	条件名称	使用回数 (回)
	実数		

【能力算定式】

- 1日当りの作業量(QD)は、下記による。
 設置撤去の場合 : 801 (m²/日)
 設置の場合 : 769 (m²/日)
 撤去の場合 : 833 (m²/日)

施工単価コード S0493

条件名	B	条件名称	施工機械区分
04		ラフテレーンクレーン	50 t 吊
05		クローラクレーン	40～45 t 吊
06		クローラクレーン	50～55 t 吊
07		クローラクレーン	70 t 吊
08		クローラクレーン	80 t 吊
09		クローラクレーン	90 t 吊
10		クローラクレーン	100 t 吊
11		クローラクレーン	120 t 吊
12		クローラクレーン	200 t 吊

施工単価コード S0498

施工単価名称	標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（覆工板）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m ²	条件	A～E

出力名称	仮橋・仮栈橋設置・撤去工（覆工板）	
規格名称1	（施工内容）	
規格名称2		

適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼製による仮橋及び仮栈橋の上部工（覆工板設置・撤去）で、支間長39m以下に適用する。</p> <p>使用機械 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊、35t吊、45t吊、50t吊 クラークレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 40～45t吊、50～55t吊、70t吊、80t吊、90t吊、100t吊、120t吊、200t吊</p> <p>【摘要】 1. クレーンは、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量）作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導杭設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難しい場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。 2. ラフテレンクレーンは賃料、クラークレーンは損料とする。 3. 覆工板設置・撤去には、路面のすりつけ作業は含まない。 4. 諸雑費は、吊り具等の費用である。</p> <p>【関連施工単価】 S0497 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（高欄） S0493 仮橋・仮栈橋架設・撤去工（上部工） S0495 杭橋脚・導杭打込・引抜（ハイロハンマ） S0496 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（導杭・導枠） S0494 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（下部工）</p>
------	---

条件名	A	条件名称	覆工板規格
	01	鋼製（補強型）	
	02	鋼製滑り留め加工付き（補強型）	

条件名	B	条件名称	施工内容
	01	設置	
	02	設置～賃料	
	03	賃料～撤去	
	04	撤去	

施工単価コード S0498

条件名	C	条件名称	供用日数
	実数		

- ・当該工事の現場搬入日から搬出日までの期間を入力する。

条件名	D	条件名称	供用期間中の使用回数
	実数		

- ・全数転用の場合のみ適用できる。

条件名	E	条件名称	機械区分
	01	ラフテレーンクレーン	25 t 吊
	02	ラフテレーンクレーン	35 t 吊
	03	ラフテレーンクレーン	45 t 吊
	04	ラフテレーンクレーン	50 t 吊
	05	クローラクレーン	40～45 t 吊
	06	クローラクレーン	50～55 t 吊
	07	クローラクレーン	70 t 吊
	08	クローラクレーン	80 t 吊
	09	クローラクレーン	90 t 吊
	10	クローラクレーン	100 t 吊
	11	クローラクレーン	120 t 吊
	12	クローラクレーン	200 t 吊

施工単価コード S0497

条件名	B	条件名称	供用日数（日）
	実数		

・当該工事の現場へ搬入した日から搬出するまでの期間を入力する。

条件名	C	条件名称	供用期間中の使用回数
	実数		

条件名	D	条件名称	ガードレール1m当り単価（円）
	実数		

条件名	E	条件名称	施工機械区分
	01	ラフテレーンクレーン	25 t 吊
	02	ラフテレーンクレーン	35 t 吊
	03	ラフテレーンクレーン	45 t 吊
	04	ラフテレーンクレーン	50 t 吊
	05	クローラクレーン	40～45 t 吊
	06	クローラクレーン	50～55 t 吊
	07	クローラクレーン	70 t 吊
	08	クローラクレーン	80 t 吊
	09	クローラクレーン	90 t 吊
	10	クローラクレーン	100 t 吊
	11	クローラクレーン	120 t 吊
	12	クローラクレーン	200 t 吊

条件名	F	条件名称	単管パイプ L = 1m の使用本数（本）
	実数	条件省略値:0	

条件名	G	条件名称	単管パイプ L = 2m の使用本数（本）
	実数	条件省略値:0	

条件名	H	条件名称	単管パイプ L = 3m の使用本数（本）
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S0497

条件名	I	条件名称	単管パイプ L=4mの使用本数 (本)
実数	条件省略値:0		

条件名	J	条件名称	単管パイプ L=5mの使用本数 (本)
実数	条件省略値:0		

損耗率の算定

供 用 期 間	損耗率(%)
$XX < 90$	10
$90 \leq XX < 180$	20
$180 \leq XX < 360$	30
$360 \leq XX < 720$	50
$720 \leq XX < 1080$	70

施工単価コード S0494

施工単価名称	標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（下部工）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	t	条件	A～F

出力名称	仮橋・仮栈橋設置・撤去工（下部工）	
規格名称1	（H形鋼区分）	
規格名称2	（施工区分）	
適用条件		

【適用範囲】

- 鋼製による仮橋及び仮栈橋の下部工（橋脚設置・撤去、杭橋脚設置・撤去）で、支間長39m以下、橋脚高24m以下に適用する。

使用機械：直接基礎の場合

- ・ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型 25t吊、35t吊、45t吊、50t吊

：杭基礎の場合

- ・クロークレーン 油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型 40～45t吊、50～55t吊、70t吊、80t吊、90t吊、100t吊、120t吊、200t吊

【摘要】

- クレーンは、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量）作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導杭設置・撤去等の工程を配慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難しい場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。
- ラフレンクレーンは賃料、クロークレーンは損料とする。
- 高力ボルトの材料費は、必要数量を別途計上する。
- 歩掛は、橋脚または杭橋脚設置に伴う本締めも含む。
- 設置・撤去の対象質量は、設置・撤去すべき橋脚、枕、ブラケット、つなぎ材等の質量で、高力ボルトの質量は含まない。
- 直接基礎形式の諸雑費は、電力に関する経費、電気溶接機（エンジン付）、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、ドリフトピン、仮締ボルト、インバクトレンチ及びトルレンチ等の費用である。
- 杭基礎形式の諸雑費は、電力に関する経費、電気溶接機（エンジン付）、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、仮固定用の挟締金具、電動レンチ及び吊り具等の費用である。
- 杭基礎の場合の杭橋脚の打込・引抜は、「S0495 杭橋脚・導杭打込・引抜（パイロハンマ）」で別途計上する。
なお、杭基礎の橋脚の賃料は、「S0495 杭橋脚・導杭打込・引抜（パイロハンマ）」で計上される。
- 副部材の材料費は別途計上とする。

【関連施工単価】

- S0497 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（高欄）
- S0498 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（覆工板）
- S0493 仮橋・仮栈橋架設・撤去工（上部工）
- S0495 杭橋脚・導杭打込・引抜（パイロハンマ）
- S0496 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（導杭・導枠）

条件名	A	条件名称	H形鋼区分
	01	H200	
	02	H250	

施工単価コード S0494

条件名	A	条件名称	H形鋼区分
	03	H300	
	04	H350	
	05	H400	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	直接基礎（橋脚）	設置～賃料
	02	直接基礎（橋脚）	賃料～撤去
	03	直接基礎（橋脚）	撤去
	04	杭基礎（杭橋脚）	設置
	05	杭基礎（杭橋脚）	撤去

条件名	C	条件名称	供用日数（日）
	実数		

・当該工事の現場搬入日から搬出日までの期間を入力する。

条件名	D	条件名称	供用期間中の使用回数（回）
	実数		

条件名	E	条件名称	施工機械区分
	01	ラフテレーンクレーン	25 t 吊
	02	ラフテレーンクレーン	35 t 吊
	03	ラフテレーンクレーン	45 t 吊
	04	ラフテレーンクレーン	50 t 吊
	05	クローラクレーン	40～45 t 吊
	06	クローラクレーン	50～55 t 吊
	07	クローラクレーン	70 t 吊
	08	クローラクレーン	80 t 吊
	09	クローラクレーン	90 t 吊
	10	クローラクレーン	100 t 吊
	11	クローラクレーン	120 t 吊
	12	クローラクレーン	200 t 吊

施工単価コード	S0494
---------	-------

条件名	F	条件名称	補助工法の有無
01		補助工法；有	
02		補助工法；無	

施工単価コード S0495

施工単価名称	標⑬杭橋脚・導杭打込・引抜（バイプロハンマ）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	本	条件	A～I

出力名称	杭橋脚・導杭打込・引抜（バイプロハンマ）	
規格名称1	（H形鋼区分）	
規格名称2	（施工区分）	

適用条件

【適用範囲】

1. 鋼製による仮橋及び仮栈橋（支間長39m以下）の下部工（杭橋脚打込み・引抜き）又は、杭橋脚（H鋼杭）を水中に打込む場合の導杭打込み・引抜きに適用する。ただし、下部工は、橋脚高24m以下とする。

使用機械 打込機械：バイプロハンマ 電動式 60kW、90kW
 ：杭打用ウォータージェット Nmax<50 14.7MPa 325L/min×1台
 50≤Nmax≤80 14.7MPa 325L/min×2台
 ※最大N値(N)がNmax<50のウォータージェット併用は、転石等によりやむを得ずウォータージェットを使用する必要がある場合
 ベース機械：クローレン 油圧駆動式ウインチ・ラチェット型 40～45t吊、50～55t吊、70t吊、80t吊、90t吊、100t吊、120t吊、200t吊

【摘要】

1. クレーンは、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量）作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導杭設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難しい場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。
2. クローレンは損料とする。
3. 導杭の規格は、H形鋼(300×300)とし、施工本数は、杭橋脚打込み10本当り8本で打込み長は、杭橋脚打込み長の50%を標準とする。
4. 導杭の賃料は、「S0496 仮橋・仮栈橋設置・撤去(導杭・導棒)」で計上される。
5. 諸雑費は、電力に関する経費、現場内小運搬費用、電気溶接機運転経費（単独施工時）、ウォータージェット併用施工用付属機器運転経費及び材料費（電力に関する経費、工事用水中モータポンプ及び電気溶接機運転経費、水槽及び配管損料、配管バンド及び溶接棒）等の費用であり、打込み労務費、杭打機及びウォータージェットの機械損料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。

【関連施工単価】

- S0497 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（高欄）
- S0498 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（覆工板）
- S0493 仮橋・仮栈橋架設・撤去工（上部工）
- S0496 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（導杭・導棒）
- S0494 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（下部工）

条件名	A	条件名称	H形鋼区分
01	杭橋脚	H200	
02	杭橋脚	H250	

施工単価コード S0495

条件名	A	条件名称	H形鋼区分
	03	杭橋脚	H300
	04	杭橋脚	H350
	05	杭橋脚	H400
	06	導杭	H300

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	杭橋脚	打込
	02	杭橋脚	打込～賃料
	03	杭橋脚	賃料～引抜
	04	杭橋脚	引抜
	05	導杭	打込
	06	導杭	引抜

条件名	C	条件名称	打込・引抜長区分
	01	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 2m以下
	02	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 4m以下
	03	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 6m以下
	04	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 8m以下
	05	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 10m以下
	06	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 13m以下
	07	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 16m以下
	08	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 20m以下
	09	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 22m以下
	10	バ`イブ`ロハンマ施工	Nmax<50 25m以下
	11	ウォータージ`ェット併用施工	Nmax<50 2m以下
	12	ウォータージ`ェット併用施工	Nmax<50 4m以下
	13	ウォータージ`ェット併用施工	Nmax<50 6m以下
	14	ウォータージ`ェット併用施工	Nmax<50 8m以下
	15	ウォータージ`ェット併用施工	Nmax<50 10m以下
	16	ウォータージ`ェット併用施工	Nmax<50 13m以下
	17	ウォータージ`ェット併用施工	Nmax<50 16m以下

施工単価コード S0495

条件名	C	条件名称	打込・引抜長区分
	18	ウォータージェット併用施工	$N_{max} < 50$ 20m以下
	19	ウォータージェット併用施工	$N_{max} < 50$ 22m以下
	20	ウォータージェット併用施工	$N_{max} < 50$ 25m以下
	21	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 2m以下
	22	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 4m以下
	23	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 6m以下
	24	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 8m以下
	25	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 10m以下
	26	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 13m以下
	27	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 16m以下
	28	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 20m以下
	29	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 22m以下
	30	ウォータージェット併用施工	$50 \leq N_{max} \leq 80$ 25m以下

条件名	D	条件名称	最大N値区分
	01		$N_{max} < 20$
	02		$20 \leq N_{max} < 40$
	03		$40 \leq N_{max} < 50$
	04		$50 \leq N_{max} \leq 80$

条件名	E	条件名称	杭橋脚質量 (t/本)
	実数		

条件名	F	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

- ・当該工事の現場へ搬入した日から搬入するまでの期間を入力する。

条件名	G	条件名称	供用期間中の使用回数 (回)
	実数		

- ・全数転用の場合のみ適用できる。

施工単価コード S0495

条件名	H	条件名称	クローラクレーン規格
	01	40～45 t 吊	
	02	50～55 t 吊	
	03	70 t 吊	
	04	80 t 吊	
	05	90 t 吊	
	06	100 t 吊	
	07	120 t 吊	
	08	200 t 吊	

条件名	I	条件名称	補助工法の有無
	01	補助工法；有	
	02	補助工法；無	

【能力算定式】

- 1日当り運転時間は、次の算定式による。

パイロハンマ	$T1 = 6.2$ (時間/日)
クローラクレーン	$T2 = 6.2$ (時間/日)
杭打用ウォータージェット	$T3 = 6.2$ (時間/日)
2. 杭橋脚、または導杭10本当り施工日数(D)は、次の算定式による。
 - ・施工内容が、「打込～賃料」、「打込」の打込施工日数(D)

$$D1 = 10 / 1 \text{ 日当り杭打込本数 (日/10本)}$$
 - ・施工内容が、「賃料～引抜」、「引抜」の引抜施工日数(D)

$$D2 = 10 / 1 \text{ 日当り杭引抜本数 (日/10本)}$$

施工単価コード S0496

施工単価名称	標⑬仮橋・仮栈橋設置・撤去工（導杭・導枠）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	本	条件	A

出力名称	仮橋・仮栈橋設置・撤去工（導杭・導枠）					
規格名称1	（施工機械区分）					
規格名称2						
適用条件						

【適用範囲】

- 鋼製による仮橋及び仮栈橋（支間長39m以下）の杭橋脚（H形鋼杭）を水中に打込む場合の、導杭・導枠（H形鋼300×300型）の設置・撤去作業に適用する。

使用機械 クローラークレーン 油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型 40～45t吊、50～55t吊、70t吊、80t吊、90t吊、100t吊、120t吊、200t吊

【摘要】

- クレーンは、最大部材質量（地組がある場合は、地組部材質量）作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、導枠設置・撤去等の工程を考慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件によりこれにより難しい場合は、現場条件に適合した機種とすることができる。
- クローラークレーンは損料とする。
- 諸雑費は、導杭、導枠に使用するH形鋼の賃料、挟締金具及び吊り具等の費用である。
- 導杭の打込・引抜は、「S0495 杭橋脚・導杭打込・引抜（ハイボソマ）」で別途計上する。

【関連施工単価】

- S0497 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（高欄）
- S0498 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（覆工板）
- S0493 仮橋・仮栈橋架設・撤去工（上部工）
- S0495 杭橋脚・導杭打込・引抜（ハイボソマ）
- S0494 仮橋・仮栈橋設置・撤去工（下部工）

条件名	A	条件名称	施工機械区分
	01	クローラークレーン 40～45 t 吊	
	02	クローラークレーン 50～55 t 吊	
	03	クローラークレーン 70 t 吊	
	04	クローラークレーン 80 t 吊	
	05	クローラークレーン 90 t 吊	
	06	クローラークレーン 100 t 吊	
	07	クローラークレーン 120 t 吊	
	08	クローラークレーン 200 t 吊	

施工単価コード S0502

施工単価名称	標⑭道路補修工（未舗装）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	路線	条件	A～C

出力名称	道路補修工（未舗装）					
規格名称1	（材料区分）					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 一般工事で工事期間中に工事車両の通行で使用する全幅2.5m以上6m以下の既設道路（アスファルト、コンクリート舗装道を除く）及び仮設道路を碎石等により補修する作業に適用する。</p> <p>使用機械 バックホウ クロー型 山積0.28m³（平積0.2m³）</p> <p>【摘要】 1. 補足材の敷均しに先立ち施工する水切り作業及び補足材を使用しない不陸箇所の簡易な整正作業を含む。</p>					

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	クラッシャーラン	C-40
	02	クラッシャーラン	C-30
	03	単粒度碎石 3号	S-40
	04	単粒度碎石 4号	S-30
	05	再生砂石	RC-40

条件名	B	条件名称	施工面積（m ² ）
	実数		

条件名	C	条件名称	補足材単価（円/m ³ ）
	実数	条件省略値:0	

単価を必要としない時は「-1」を入力する。

施工単価コード S0148

施工単価名称	標⑮参②バイプロハンマ工(鋼矢板・H形鋼打設)						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	各単位	条件	A~H

出力名称	バイプロハンマ工(鋼矢板・H形鋼打設)	
規格名称1	継施工(継施工箇所数)	
規格名称2	(材料区分)	(バイプロハンマ区分)

適用条件

【適用範囲】

- バイプロハンマを用いた鋼矢板(広幅鋼矢板、広幅(ハット形)鋼矢板を含む)・H形鋼杭の打設(継施工を含む)の陸上施工に適用。
 なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。
 - ・クレーンの設置場所：陸上(栈橋上等を含む)
 - ・鋼矢板・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部
 また、継施工における施工方法は、次のとおりとする。
 - 【鋼矢板】先行する鋼矢板を打込み後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接する方法。
 - 【H形鋼】先行するH形鋼を打込み後、それに接続するH形鋼を鉛直に建込んだ状態で継手部をボルトにより接合する方法。

適用N値 最大N値<50

鋼矢板 IA型~VL型、IIw型~IVw型、10H型、25H型、45H型、50H型

H形鋼 H200、H250、H300、H350、H400

使用機械 電動式・普通型バイプロハンマ 60kW、90kW
 電動式・可変モーメント型バイプロハンマ(ハット形鋼矢板用) 60kW、90kW
 油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ 235kW
 油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ(ハット形鋼矢板用) 235kW
 クラークレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチェンギブ型) 50~55t吊

【摘要】

- 諸雑費は、共下がり防止及び導材(ガイド)用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、電気溶接機損料、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。
- 施工枚数には、導材(ガイド)及び敷鉄板の施工手間が含まれている。
- バイプロハンマの付属機械の機種・規格が、現場条件により難しい場合、施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。
- 現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途計上する。
- ハット形鋼矢板の打込みに使用するバイプロハンマは、フレンジ把持式の専用チャック装備を標準とする。
- (継施工無しの場合)
 バイプロハンマの区分は、電動式・普通型バイプロハンマ(鋼矢板IA~VL型、IIw~IVw型、H形鋼H200~H400)、油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ235kW(鋼矢板II~VL型、IIw~IVw型、H形鋼H200~H400)、電動式・可変モーメント型バイプロハンマ及び、油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ235kW(ハット形鋼矢板用)(鋼矢板10H型、25H型、45H型、50H型)以外は選択できない。
 (継施工の場合)
 バイプロハンマの区分は、電動式・普通型バイプロハンマ及び、油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ235kW(鋼矢板II~VL型、IIw~IVw型、H形鋼H250~H400)、電動式・可変モーメント型バイプロハンマ及び、油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ235kW(ハット形鋼矢板用)(鋼矢板10H型、25H型)以外は選択できない。

施工単価コード S0148

適用条件

【関連施工単価】

S0150	パイロ+WJ併用 (鋼矢板・H形鋼打設)
S0157	パイロハンマ工 (鋼矢板・H形鋼引抜)
S0531	賃料 (鋼矢板)
S0532	賃料 (H形鋼)

条件名	A	条件名称	パイロハンマ区分
	01	電動式 60kW	
	02	電動式 90kW	
	03	電動式 60kW (ハット形用)	
	04	電動式 90kW (ハット形用)	
	05	油圧式 235kW	
	06	油圧式 235kW (ハット形用)	

条件名	B	条件名称	継施工箇所数
	01	無し	
	02	1箇所	
	03	2箇所	
	04	3箇所	
	05	4箇所	
	06	5箇所	

条件名	C	条件名称	材料区分
	01	鋼矢板 I A型	
	02	鋼矢板 II型	
	03	鋼矢板 III型	
	04	鋼矢板 IV型	
	05	鋼矢板 V L型	
	06	鋼矢板 II w型	
	07	鋼矢板 III w型	
	08	鋼矢板 IV w型	

施工単価コード S0148

条件名	C	条件名称	材料区分
	09	鋼矢板 10H型	
	10	鋼矢板 25H型	
	11	鋼矢板 45H型	
	12	鋼矢板 50H型	
	13	H形鋼 H-200	
	14	H形鋼 H-250	
	15	H形鋼 H-300	
	16	H形鋼 H-350	
	17	H形鋼 H-400	

条件名	D	条件名称	鋼矢板の長さ (m/枚)
	実数		

- ・ m単位 (小数点以下2位四捨五入1位止り) で入力する。

条件名	E	条件名称	H形鋼杭単価 (円/本)
	実数		

条件名	F	条件名称	打込み長 (m)
	実数		

- ・ 打込み長は、地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込み長さであり、鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。

条件名	G	条件名称	鋼矢板 修正単価 (円/t)
	実数	条件省略値:0	

- ・ 単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	H	条件名称	継施工費 (円/箇所)
	実数		

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD=N \text{ (枚、本/日)}$$

N: 1日当り打設枚数

※施工単価の「各単位」とは、鋼矢板:「枚」、H形鋼:「本」

施工単価コード S0150

施工単価名称	標⑮参②バイプロ+WJ併用(鋼矢板・H形鋼打設)						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	各単位	条件	A~I

出力名称	バイプロ+WJ併用(鋼矢板・H形鋼打設)	
規格名称1	継施工(継施工箇所数)	
規格名称2	(材料区分)	(バイプロハンマ規格)

適用条件

【適用範囲】

- バイプロハンマ+杭打ち用ウォータージェットを用いた鋼矢板(広幅鋼矢板、広幅(ハット形)鋼矢板を含む)・H形鋼の打設(継施工を含む)の陸上施工に適用する
 なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。
 - ・クレーンの設置場所：陸上(栈橋上等を含む)
 - ・鋼矢板・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部
 また、継施工における施工方法は、次のとおりとする。
 - 【鋼矢板】 先行する鋼矢板を打込み後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接する方法。
 - 【H形鋼】 先行するH形鋼を打込み後、それに接続するH形鋼を鉛直に建込んだ状態で継手部をボルトにより接合する方法。

適用N値 50 ≤ 最大N値 < 100
 100 ≤ 最大N値 ≤ 180
 (最大N値 < 50 転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合)

鋼矢板 II型~VL型、IIw型~IVw型、10H型、25H型

H形鋼 H200、H250、H300、H350、H400

使用機械 電動式・普通型バイプロハンマ 60kW、90kW
 電動式・可変モーメント型バイプロハンマ(ハット形鋼矢板用) 60kW、90kW
 油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ 235kW
 油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ(ハット形鋼矢板用) 235kW
 杭打ち用ウォータージェットエンジン式・14.7MPa 吐出量325L/min
 クラークレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチェンブ型) 50~55t吊

【摘要】

- 諸雑費は、共下がり防止及び導材(ガイド)用の溶接棒及び電気溶接機損料、導材(ガイド)賃料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、電気溶接機損料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費(配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、水中ポンプ損料、水槽及び配管損料)、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。
- 施工枚数には、導材(ガイド)及び敷鉄板の施工手間が含まれている。
- バイプロハンマの付属機械の機種・規格が、現場条件により難しい場合は、施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。
- 施工時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。
- 施工時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は、別途計上する。
- ハット形鋼矢板の打込みに使用するバイプロハンマは、フレンジ把持式の専用チャック装備を標準とする。
- (継施工無しの場合)
 バイプロハンマの区分は、電動式・普通型バイプロハンマ(鋼矢板II型~VL型、IIw型~IVw型、H形鋼 H200~H400)、油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ 235kW(鋼矢板II型~VL型、IIw型~IVw型、H形鋼 H250~H400)、電動式・可変モーメント型バイプロハンマ及び、油圧式・可変超高周波型バイプロハンマ235kW

施工単価コード S0150

適用条件

(ハット形鋼矢板用) (鋼矢板10H型、25H型) 以外は選択できない。
(継施工の場合)

バイブロハンマの区分は、電動式・普通型バイブロハンマ及び、油圧式・可変超高周波型バイブロハンマ235kW (鋼矢板Ⅱ～ⅤL型、Ⅱw～Ⅳw型、H形鋼 H250～H400)、電動式・可変モーメント型バイブロハンマ及び、油圧式・可変超高周波型バイブロハンマ235kW (ハット形鋼矢板用) (鋼矢板10H型、25H型) 以外は選択できない。

【関連施工単価】

S0148 バイブロハンマ工 (鋼矢板・H形鋼打設)
S0157 バイブロハンマ工 (鋼矢板・H形鋼引抜)
S0531 賃料 (鋼矢板)
S0532 賃料 (H形鋼)

条件名	A	条件名称	バイブロハンマ規格
	01	電動式	60kW
	02	電動式	90kW
	03	電動式	60kW (ハット形用)
	04	電動式	90kW (ハット形用)
	05	油圧式	235kW
	06	油圧式	235kW (ハット形用)

条件名	B	条件名称	継施工箇所数
	01	無し	
	02	1箇所	
	03	2箇所	
	04	3箇所	
	05	4箇所	
	06	5箇所	

条件名	C	条件名称	材料区分
	01	鋼矢板	Ⅱ型
	02	鋼矢板	Ⅲ型
	03	鋼矢板	Ⅳ型
	04	鋼矢板	ⅤL型
	05	鋼矢板	Ⅱw型

施工単価コード S0150

条件名	C	条件名称	材料区分
	06	鋼矢板 III w型	
	07	鋼矢板 IV w型	
	08	鋼矢板 10H型	
	09	鋼矢板 25H型	
	10	H形鋼 H200	
	11	H形鋼 H250	
	12	H形鋼 H300	
	13	H形鋼 H350	
	14	H形鋼 H400	

条件名	D	条件名称	鋼矢板の長さ (m/枚)
	実数		

- ・ m単位（小数点以下2位四捨五入1位止り）で入力する。

条件名	E	条件名称	H形鋼単価 (円/本)
	実数		

条件名	F	条件名称	打込み長 (m)
	実数		

- ・ 打込長は、地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込み長さであり、鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。

条件名	G	条件名称	鋼矢板 修正単価 (円/t)
	実数	条件省略値:0	

- ・ 単価を0円としたい場合は「-1」を入力する。

条件名	H	条件名称	継施工費 (円/箇所)
	実数		

条件名	I	条件名称	最大N値区分
	01		$N_{max} < 50$
	02		$50 \leq N_{max} < 100$
	03		$100 \leq N_{max} \leq 180$

施工単価コード	S0150
---------	-------

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD=N \text{ (枚、本/日)}$$

N: 1日当り打設枚数

※施工単価の「各単位」とは、鋼矢板:「枚」、H形鋼:「本」

施工単価コード S0157

施工単価名称	標⑮バイブロハンマ工（鋼矢板・H形鋼引抜）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	各単位	条件	A～C

出力名称	バイブロハンマ工（鋼矢板・H形鋼引抜）	
規格名称1	（材料区分） （バイブロハンマ規格）	
規格名称2	引抜き長	（C条件値） m

適用条件

【適用範囲】

1. バイブロハンマを用いた鋼矢板・H形鋼の引抜に適用する。

鋼矢板 I A型～VL型
 H形鋼 H200、H250、H300、H350、H400
 使用機械 電動式・普通型バイブロハンマ 60kW
 クロークレーン（油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型）50～55t吊
 油圧式・可変超高周波型バイブロハンマ 235kW
 ラフテレンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25t吊

【摘要】

1. 諸雑費は、施工機械足場用の敷鉄板賃料、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用である。
 2. 広幅鋼矢板(Ⅱw、Ⅲw、Ⅳw)及びハット形鋼矢板(10H、25H、45H、50H)には適用しない。

【関連施工単価】

S0148 バイブロハンマ工（鋼矢板・H形鋼打設）
 S0150 バイブロ+WJ併用（鋼矢板・H形鋼打設）

条件名	A	条件名称	材料区分
	01	普通鋼矢板	
	02	H形鋼	

条件名	B	条件名称	バイブロハンマ規格
	01	電動式 60kW	
	02	油圧式 235kW	

条件名	C	条件名称	引抜き長（m）
	実数		

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD=N$ （枚、本/日） N：1日当り引抜き枚数
 ※施工単位の「各単位」とは、鋼矢板：「枚」、H形鋼：「本」である。

施工単価コード S0151

施工単価名称	標⑩鋼矢板アースオーガ併用打設						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	枚	条件	A～F

出力名称	鋼矢板アースオーガ併用打設	

規格名称1	(材料区分)
-------	--------

規格名称2	(アースオーガ規格)
-------	------------

適用条件

【適用範囲】

1. アースオーガ併用圧入杭打機を用いた鋼矢板(Ⅲ型～Ⅴ型)打設に適用する。

使用機械 アースオーガ併用圧入杭打機 油圧式34kN・m、電動式90kW

【摘要】

1. 諸雑費とは、掘削土処理(穴埋め作業等)作業費、矢板等設置小運搬費、オーガスクリュー及びオーガヘッド損料、電力に関する経費、足場材(敷鉄板等)、鋼矢板圧入金具取付に関する経費等の費用である。
2. アースオーガを商用電力で稼働させる場合は適用できない。

【関連施工単価】

S0531 賃料(鋼矢板)

条件名	A	条件名称	材料区分
01	鋼矢板 Ⅲ 型		
02	鋼矢板 Ⅳ 型		
03	鋼矢板 Ⅴ L 型		

条件名	B	条件名称	アースオーガ規格
01	34kN (油圧式オーガ)		
02	90kW (電動式オーガ)		

条件名	C	条件名称	矢板長 (m/枚)
実数			

・小数点以下2位四捨五入1位止りとする。

条件名	D	条件名称	最大N値範囲区分
01	Ⅲ型 25以下		
02	Ⅲ型 25を超え50以下		

施工単価コード S0151

条件名	D	条件名称	最大N値範囲区分
03	IV型	25以下	
04	IV型	25を超え50以下	
05	V L型	25以下	
06	V L型	25を超え50以下	
07	V L型	50を超え65以下	

- 対象地盤の最大N値が50を超えるものについては、次式により換算N値を求めた上で適用する。

$$\text{換算N値} = \frac{1,500}{\text{落下50回当り貫入量 (cm)}}$$

条件名	E	条件名称	打込み長区分
01		2m以下	
02		2mを超え 4m以下	
03		4mを超え 6m以下	
04		6mを超え 8m以下	
05		8mを超え10m以下	
06		10mを超え13m以下	
07		13mを超え16m以下	
08		16mを超え20m以下	

条件名	F	条件名称	矢板単価 (円 / t)
実数		条件省略値:0	

- 単価を必要としない時は「-1」を記入する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = N \text{ (枚 / 日)}$$

N: 1日当り施工枚数

施工単価コード S0606

施工単価名称	標⑰⑱油圧圧入工（鋼矢板）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	枚	条件	A～D

出力名称	油圧圧入工（鋼矢板）	
規格名称1	（鋼矢板区分）	
規格名称2	（鋼矢板の圧入長（m））（C条件値）m	

適用条件

【適用範囲】

1. 油圧式杭圧入引抜機を用いた鋼矢板（広幅鋼矢板を含む）の圧入に適用する。

適用N値 最大N値 ≤ 25

鋼矢板 II型～VII型、IIw～IVw型、10H型、25H型
 使用機械 油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット・排出ガス対策型
 普通鋼矢板用 圧入力1000kN
 引抜力1100kN
 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN（100～150t）
 引抜力1079～1569kN（110～160t）
 ハット形鋼矢板 圧入力1000kN
 900mm用 引抜力1100kN
 ラフレックレン 油圧伸縮ジャブ型25t吊 排出ガス対策型

【摘要】

1. 諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド、溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料）、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用（継施工に関する経費は除く）であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
2. ラフレックレンは、損料とする。
3. 油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により難しい場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することができる。
4. 濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
5. 施工機の配置や現場内移設のための据付・解体が必要な場合、別途計上する。
6. 油圧式杭圧入引抜機の反力チェックのつかみ代は、500mmを標準とする。
7. 最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。

【関連施工単価】

S0611 油圧圧入 WJ併用（鋼矢板）
 S0612 油圧圧入工 継杭あり（鋼矢板）
 S0614 油圧引抜工（鋼矢板）
 S0615 油圧式杭圧入引抜機 据付・解体

条件名	A	条件名称	鋼矢板区分
	01	鋼矢板 II型	
	02	鋼矢板 III型	
	03	鋼矢板 IV型	

施工単価コード S0606

条件名	A	条件名称	鋼矢板区分
	04	鋼矢板	V L型
	05	鋼矢板	VI L型
	06	鋼矢板	II w型
	07	鋼矢板	III w型
	08	鋼矢板	IV w型
	09	鋼矢板	10H型
	10	鋼矢板	25H型

条件名	B	条件名称	鋼矢板の長さ (m/枚)
	実数		

- ・小数点以下2位四捨五入1位止りとする。

条件名	C	条件名称	鋼矢板の圧入長 (m)
	実数		

条件名	D	条件名称	鋼矢板単価 (円/t)
	実数	条件省略値:0	

- ・単価を必要としない場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = N \text{ (枚/日)} \quad N: \text{1日当り施工枚数 (敷鉄板の施工手間を含む。)}$$

施工単価コード S0611

施工単価名称	標⑰⑱油圧圧入 W J 併用 (鋼矢板)						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	枚	条件	A～E

出力名称	油圧圧入 W J 併用 (鋼矢板)	
規格名称 1	(鋼矢板区分)	(作業条件 (N 値) 区分)
規格名称 2	(鋼矢板の圧入長 (m))	(C 条件値) m

適用条件

【適用範囲】

1. 油圧式杭圧入引抜機+杭打ち用ウォータージェットを用いた鋼矢板(広幅鋼矢板を含む)の圧入に適用する。

適用N値 25<最大N値≤50
(最大N値≤25 転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合)

鋼矢板 II型～VII型、IIw型～IVw型、10H型、25H型

使用機械 油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット・排出ガス対策型
 普通鋼矢板用 圧入力1000kN
 引抜力1100kN
 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN (100～150t)
 引抜力1079～1569kN (110～160t)
 ハット形鋼矢板 圧入力1000kN
 900mm用 引抜力1100kN
 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊 排出ガス対策型
 杭打ち用ウォータージェット 圧力14.7MPa 吐出量325L/min
 エンジン式・排出ガス対策型

【摘要】

1. 諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場用の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費(配管バンド、溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料)、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用(継施工に関する経費は除く)であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
2. ラフテレンクレーンは、損料とする。
3. 油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により難しい場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することができる。
4. 濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
5. 施工機の配置や現場内移設のための据付・解体が必要な場合、別途計上する。
6. 油圧式杭圧入引抜機の反力チャックのつかみ代は、500mmを標準とする。
7. $N_{max} \leq 50$ での施工における布掘深さ(又は、地表面よりの余裕高さ)は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
8. 最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。

【関連施工単価】

S0606 油圧圧入工 (鋼矢板)
 S0612 油圧圧入工 継杭あり (鋼矢板)
 S0614 油圧引抜工 (鋼矢板)
 S0615 油圧式杭圧入引抜機 据付・解体

施工単価コード S0611

条件名	A	条件名称	鋼矢板区分
	01	鋼矢板 II型	
	02	鋼矢板 III型	
	03	鋼矢板 IV型	
	04	鋼矢板 V L型	
	05	鋼矢板 VI L型	
	06	鋼矢板 II w型	
	07	鋼矢板 III w型	
	08	鋼矢板 IV w型	
	09	鋼矢板 10H型	
	10	鋼矢板 25H型	

条件名	B	条件名称	作業条件 (N値) 区分
	01	25 < 最大N値 ≤ 50	
	02	最大N値 ≤ 25	

条件名	C	条件名称	鋼矢板の圧入長 (m)
	実数		

条件名	D	条件名称	鋼矢板の長さ (m/枚)
	実数		

・ m単位 (小数点以下2位四捨五入1位止) で入力する。

条件名	E	条件名称	鋼矢板単価 (円/t)
	実数	条件省略値:0	

・ 単価を0円にしたい場合は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = N (\text{枚/日}) \quad N: \text{1日当り施工枚数 (敷鉄板の施工手間を含む。)}$$

施工単価コード S0612

施工単価名称	標⑰⑱油圧圧入工 継杭あり (鋼矢板)					
実査区分	共通	単位数量	10	単位	枚	条件 A～F

出力名称	油圧圧入工 継杭あり (鋼矢板)					
規格名称 1	(鋼矢板区分) 継施工 (鋼矢板1枚当り継)					
規格名称 2	(鋼矢板の圧入長 (m)) (D条件値) m					
適用条件						

【適用範囲】

1. 油圧式杭圧入引抜機を用い鋼矢板(広幅鋼矢板を含む)の継施工を行いながら圧入する場合に適用する。

適用N値 最大N値 ≤ 25

鋼矢板 II型～VII型、IIw型～IVw型、10H型、25H型

使用機械 油圧式杭圧入引抜機 エンジン式ユニット・排出ガス対策型
 普通鋼矢板用 圧入力1000kN
 引抜き力1100kN
 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN (100～150t)
 引抜き力1079～1569kN (110～160t)
 ハット形鋼矢板 圧入力1000kN
 900mm用 引抜き力1100kN
 ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊 排出ガス対策型

【摘要】

1. 継矢板の施工法は、先行する鋼矢板を圧入後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接するものである。
2. 諸雑費は、共下がり防止用の溶接棒及び電気溶接機損料、施工機械足場の敷鉄板賃料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費(配管バンド、溶接棒、電気溶接機損料、工事用水中モーターポンプ損料、水槽及び配管損料)、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用(継施工に関する経費は除く)であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
3. ラフレンクレーンは、損料とする。
4. 油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により難しい場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することができる。
5. 濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
6. 施工機の配置や現場内移設のための据付・解体が必要な場合、別途計上する。
7. 油圧式杭圧入引抜機の反力チャックのつかみ代は、500mmを標準とする。
8. 最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。

【関連施工単価】

S0606 油圧圧入工 (鋼矢板)
 S0611 油圧圧入 WJ併用 (鋼矢板)
 S0614 油圧引抜工 (鋼矢板)
 S0615 油圧式杭圧入引抜機 据付・解体

条件名	A	条件名称	鋼矢板区分
	01	鋼矢板 II型	

施工単価コード S0612

条件名	A	条件名称	鋼矢板区分
	02	鋼矢板	Ⅲ型
	03	鋼矢板	Ⅳ型
	04	鋼矢板	V L型
	05	鋼矢板	VI L型
	06	鋼矢板	Ⅱ w型
	07	鋼矢板	Ⅲ w型
	08	鋼矢板	Ⅳ w型
	09	鋼矢板	10H型
	10	鋼矢板	25H型

条件名	B	条件名称	鋼矢板1枚当り継施工箇所数 (X)
	01	1箇所	
	02	2箇所	
	03	3箇所	
	04	4箇所	
	05	5箇所	

条件名	C	条件名称	継施工費 (円/箇所)
	実数		

条件名	D	条件名称	鋼矢板の圧入長 (m)
	実数		

条件名	E	条件名称	鋼矢板の長さ (m/枚)
	実数		

m単位（小数点以下2位四捨五入1位止）で入力する。

条件名	F	条件名称	鋼矢板単価 (円/t)
	実数	条件省略値:0	

単価を0円にしたい場合「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = N \text{ (枚/日)} \quad N: 1日当り施工枚数 \text{ (敷鉄板の施工手間を含む。)}$$

施工単価コード	S0612
---------	-------

(日当たり継施工枚数について整数止め(小数点以下四捨五入)とする。)

施工単価コード S0614

施工単価名称	標⑰油圧引抜き工（鋼矢板）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	枚	条件	A～B

出力名称	油圧引抜き工（鋼矢板）	
規格名称1	（鋼矢板規格区分）	
規格名称2	（鋼矢板の引抜き長）（B条件値）m	
適用条件		

【適用範囲】

1. 油圧式杭圧入引抜き機を用いた鋼矢板の引抜きに適用する。

適用N値 最大N値 ≤ 50

鋼矢板 II型～VII型

使用機械 油圧式杭圧入引抜き機 エンジン式ユニット・排出ガス対策型
 普通鋼矢板用 圧入力1000kN
 引抜き力1100kN
 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN（100～150t）
 引抜き力1079～1569kN（110～160t）
 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊 排出ガス対策型

【摘要】

1. ラフテレンクレーンは、損料とする。
2. 油圧式杭圧入引抜き機に付属する機械の機種・規格が、現場条件により難しい場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することができる。
3. 濁水処理装置が必要な場合は、別途計上する。
4. 施工機の配置や現場内移設のための据付・解体が必要な場合は別途計上する。
5. 油圧式杭圧入引抜き機の反力チャックのつかみ代は、500mmを標準とする。
6. $N_{max} \leq 50$ での施工における布掘深さ（又は、地表面よりの余裕高さ）は反力チャックのつかみ代と同じ幅を標準とする。
7. 最小圧入長は、4.0m以上を標準とする。

【関連施工単価】

S0606 油圧圧入工（鋼矢板）
 S0611 油圧圧入 WJ併用（鋼矢板）
 S0612 油圧圧入工 継杭あり（鋼矢板）
 S0615 油圧式杭圧入引抜き機 据付・解体

条件名	A	条件名称	鋼矢板規格区分
01		鋼矢板 II型	
02		鋼矢板 III型	
03		鋼矢板 IV型	
04		鋼矢板 V L型	
05		鋼矢板 VI L型	

施工単価コード S0614

条件名	B	条件名称	鋼矢板の引抜長
実数			

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = N \text{ (枚/日)} \quad N: \text{1日当り施工引抜枚数 (敷鉄板の施工手間を含む。)}$$

施工単価コード S0615

施工単価名称	標⑰⑱油圧式杭圧入引抜機 据付・解体						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	回	条件	A～B

出力名称	油圧式杭圧入引抜機 据付・解体	
規格名称1	(作業区分)	
規格名称2	(鋼矢板区分)	
適用条件		

【適用範囲】

1. 施工前の準備としての施工機械の配置、試運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去作業に適用する。

使用機械 油圧式杭圧入引抜機 エンジン式エレット・排出ガス対策型
 普通鋼矢板用 圧入力1000kN 引抜力1100kN
 広幅鋼矢板用 圧入力 981～1471kN (100～150t) 引抜力1079～1569kN (110～160t)
 硬質地盤専用 普通鋼矢板用 圧入力800kN 引抜力900kN
 広幅鋼矢板用 圧入力800kN 引抜力900kN
 ラフレンクレーン 油圧伸縮ジブ型25t吊、50t～51t吊 排出ガス対策型

【摘要】

1. 既設鋼矢板、反力架台いずれを使用する場合も適用できる。
2. 据付・解体1回当りの歩掛である。したがって、1工事で機械1組につき、工事着工時には1回、現場内移動時には移設回数分計上する。
3. ラフレンクレーンは、損料とする。
4. 現場条件により使用機械規格により難しい場合は、現場条件に適した規格を選定して積算することができる。

【関連施工単価】

S0606 油圧圧入工 (鋼矢板)
 S0611 油圧圧入 W J 併用 (鋼矢板)
 S0612 油圧圧入工 継杭あり (鋼矢板)
 S0614 油圧引抜工 (鋼矢板)

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	圧入 (Nmax ≤ 25)	
	02	圧入 (25 < Nmax ≤ 50)	
	03	圧入 (50 < Nmax ≤ 600)	
	04	引抜き	

条件名	B	条件名称	鋼矢板区分
	01	鋼矢板 II型	
	02	鋼矢板 III型	

施工単価コード S0615

条件名	B	条件名称	鋼矢板区分
03		鋼矢板 IV型	
04		鋼矢板 V L型	
05		鋼矢板 VI L型	
06		鋼矢板 II w型	
07		鋼矢板 III w型	
08		鋼矢板 IV w型	
09		鋼矢板 10H型	
10		鋼矢板 25H型	

施工単価コード S2552

施工単価名称	標⑳交通誘導警備員						
実査区分	共通	単位数	1	単位	式	条件	A～C

出力名称	交通誘導警備員費	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日曜、祝祭日等の休日割増は適用しない。 2. 現場条件区分5, 6は2交替制勤務とする。 3. 交替要員あり（現場条件区分2, 4, 6）は、休憩、休息时间についても交通整理を行う場合に適用する。 4. 作業時間帯が異なる場合は、別途積算するものとする。 	

条件名	A	条件名称	作業員区分
	01	交通誘導警備員	A
	02	交通誘導警備員	B

条件名	B	条件名称	配置人員（人／日）
	実数		

条件名	C	条件名称	必要日数（日／式）
	実数		

施工単価コード S0501

T : 1日当り運転時間 (時間/日)

2. 1日当り作業量は、次の算定式による。

$$QD = LH / LM \times 100 \times T \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

3. トラックの100m²当り運転時間は、次の算定式による。

$$\text{運転時間} = LM / LH \quad (\text{時間} / 100\text{m}^2)$$

LH : ティストリビュータの時間当り散布量 (L/時間)

LM : 100m²当り設計散布量 (L/100m²)

施工単価コード S0155

施工単価名称	参③軽量鋼矢板打設・引抜（パイプロハンマ）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	枚	条件	A～M

出力名称	軽量鋼矢板打設・引抜（パイプロハンマ）
規格名称1	（軽量鋼矢板種類）
規格名称2	

適用条件

【適用範囲】

1. 電動式パイプロハンマを用いた軽量鋼矢板の打設・引抜に適用する。

適用N値 平均N値≤35(打設)

軽量鋼矢板 厚さ4～7mm 有効幅250～300mm

使用機械 パイロハンマ 15kW 発動発電機 17/20kVA
 クロークレーン（機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型）16t吊
 補助クレーン トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型）16t吊

【摘要】

1. 矢板打込は単独打ちを標準とする。
2. 下記のような場合、トラッククレーン(油圧伸縮ジブ型16t吊)を必要に応じ計上する。
 - ① 施工箇所から30m以内のところに材料置場を設けることができない場合。
 - ② 民家、その他施設、構造物等を破損又は危険にさらすおそれのある場合。
3. 杭打機の足場材が必要な場合は、別途計上する。
4. 軽量鋼矢板施工機械の運転日当り運転時間は、「土地改良事業等請負工事機械経費算定基準」の杭打機の標準時間とする。
5. パイロハンマの電源に商用電源を用いた場合の電力料の算出は、軽量鋼矢板1枚当り施工時間に、0.7を乗じたものとする。
6. 補助クレーンは単独機械とし、運転時間は軽量鋼矢板1枚当り施工時間の60%とする。

【関連施工単価】

S0531 賃料（鋼矢板）

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	打設	
	02	引抜	

条件名	B	条件名称	軽量鋼矢板種類
	01	軽量鋼矢板	250mm
	02	軽量鋼矢板	300mm

施工単価コード S0155

条件名	C	条件名称	動力区分
	01	動力区分	発動発電機
	02	動力区分	電力

・発動発電機は商用電源がない場合に計上する。

条件名	D	条件名称	矢板長 (m)
	実数		

条件名	E	条件名称	砂質土・砂・礫質土に対する根入長 (m)
	実数	条件省略値:0	

条件名	F	条件名称	粘性土に対する根入長 (m)
	実数	条件省略値:0	

条件名	G	条件名称	砂質・砂・礫質土根入長に対する加重平均N値
	実数		

条件名	H	条件名称	粘性土の根入長に対する加重平均N値
	実数		

条件名	I	条件名称	障害の程度
	01	かなりある	
	* 02	なし	

家屋、鉄道、橋梁、道路、施設、構造物などによる障害の程度。
作業中断の有無、並びに機械の行動に制約される。

条件名	J	条件名称	現場の広さによる作業難易の程度
	01	不良	
	* 02	普通	

機械の移動、矢板の仮置場所、矢板の吊込み等に十分な広さがあるか。

条件名	K	条件名称	足場の状況により作業に及ぼす程度
	01	不良	
	* 02	普通	

施工単価コード S0155

条件名	K	条件名称	足場の状況により作業に及ぼす程度
	03	良	

不陸、軟弱等による足場の良否

条件名	L	条件名称	施工規模
	01	100枚未満	
	* 02	100枚以上300枚未満	
	03	300枚以上	

条件名	M	条件名称	補助クレーン区分
	* 01	補助クレーンなし	
	02	補助クレーンあり	

下記の場合等必要に応じて計上する。

- ① 施工場所から30m以内のところに材料置場を設けることができない場合。
- ② 民家、その他施設、構造物等を破損又は危険にさらすおそれのある場合。

施工単価コード S0510

施工単価名称	参④ 高压引込配電設備						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A~B

出力名称	高压引込配電設備	

規格名称1	(施工区分)
-------	--------

規格名称2	
-------	--

適用条件

【適用範囲】

1. 高压で受電し、高压架空線路で送電する場合に適用する。
工事用受電設備の責任分界柱、引込ケーブル、簡易配電盤(受電専用)及び配電ケーブルの設置又は撤去に適用する。

受電方式 高压受電 50kW以上 500kW未満

簡易配電盤(受電専用) 500kVA以下

【摘要】

1. 簡易配電盤(受電専用)には計器類、スイッチ類等の付属品を含む。
2. 避雷器は必要により別途計上する。
3. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及びすべての材料の購入価格の合計額に、本歩掛の率を乗じた金額を計上する。
4. 接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。

【関連施工単価】

- S0513 配電設備(避雷器)
- S0515 高低圧建柱工
- S0516 高压低压架空線

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	; 設置~損料~撤去	
	02	; 設置~損料	
	03	; 損料~撤去	

条件名	B	条件名称	供用日数(日)
	実数		

- ・ 設置から撤去までの期間を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 1 \text{箇所} \div \text{電工歩掛(箇所/日)}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)
2. 供用1日当り損料 (有効數位上位4位四捨五入3位止め)
 $YYM = Kan2(15欄) \times a3(交替制作業補正等) \times b1(豪雪補正)$
3. 材料損料

施工単価コード	S0510
---------	-------

損料=0.000639×供用日数 (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0511

施工単価名称	参④ 高压引込設備					
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件 A～E
出力名称	高压引込設備					
規格名称1	(作業区分)					
規格名称2	; 供用日数 (B条件値) (日)					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事用受電設備の責任分界柱、引込ケーブル布設及び簡易配電盤の設置又は撤去に適用する。</p> <p>受電方式 高压受電 50kW以上500kW未満 (構内配電線路から受電の場合は、50kW未満にも適用できる。) 簡易配電盤 75、100、150、200、300、500kVA</p> <p>【摘要】 1. 簡易配電盤には計器類、トランス、コンデンサ、スイッチ類等の付属品を含む。 2. 避雷器は必要により別途計上する。 3. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及びすべての材料の購入価格の合計額に、本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 4. 接地工の掘削、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。</p> <p>【関連施工単価】 S0513 配電設備 (避雷器)</p>					

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	B	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・ 設置から撤去までの期間を入力する。

条件名	C	条件名称	配電盤容量
	01	容量	75kVA
	02	容量	100kVA
	03	容量	150kVA
	04	容量	200kVA

施工単価コード S0511

条件名	C	条件名称	配電盤容量
	05	容量	300kVA
	06	容量	500kVA

条件名	D	条件名称	簡易配電盤区分
	01	低圧負荷	
	02	高圧負荷	

条件名	E	条件名称	接地極の単価補正 (円/枚)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 1 \text{箇所} \div \text{電工歩掛 (箇所/日)}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)
2. 供用1日当り損料 (有効數位上位4位四捨五入3位止め)
 $YYM = Kan2(15欄) \times a3(交替制作業補正等) \times b1(豪雪補正)$
3. 材料損料
 $損料 = 0.000639 \times \text{供用日数}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0512

施工単価名称	参④低圧引込設備						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	低圧引込設備	
規格名称1	(作業区分)	
規格名称2	; 供用日数 (B条件値) (日)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事用受電設備の責任分界柱及び引込ケーブル布設又は撤去に適用する。 受電方式 低圧受電 50kW未満</p> <p>【摘要】 1. 布設ケーブルのトラフ布設・撤去、電線管布設は別途計上する。 2. 屋外スイッチボックスのD種接地は別途計上する。 3. その他材料は、足場ボルトであり材料費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 4. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0514 配電設備 (接地工)</p>	

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	B	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・ 設置から撤去までの期間を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 1 \text{箇所} \div \text{電工歩掛 (箇所/日)}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)
2. 材料損料
 $\text{損料} = 0.000639 \times \text{供用日数}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0513

施工単価名称	参④配電設備（避雷器）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件 A～C

出力名称	配電設備（避雷器）					
規格名称1	（作業区分）					
規格名称2	（避雷器区分）					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事用受電設備（高圧引込設備）の避雷器設置・撤去に適用する。</p> <p>【摘要】 1. A種接地を別途計上する。 2. 接地測定ボックス以降の接地線については別途計上する。 3. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0510 高圧引込配電設備 S0511 高圧引込設備 S0514 配電設備（接地工）</p>					

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	B	条件名称	避雷器区分
	01	; 8.4kV（一般型）	
	02	; 8.4kV（耐塩型）	

条件名	C	条件名称	供用日数（日）
	実数		

・設置から撤去までの期間を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 1 \text{箇所} \div \text{電工歩掛（箇所/日）}$ （小数点第4位四捨五入第3位止め）
2. 材料損料

施工単価コード	S0513
---------	-------

損料=0.000639×供用日数 (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0514

施工単価名称	参④配電設備（接地工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	極	条件	A～G

出力名称	配電設備（接地工）	
規格名称1	（作業区分）	
規格名称2	（接地極区分）	

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 接地極の設置又は撤去に適用する。 A種、B種及びC種は1㎡以下の銅板等を使用した接地極に適用する。 また、D種は1.5m程度までの接地棒を使用した設置に適用する。</p> <p>A種、B種、C種、D種接地</p> <p>【摘要】</p> <p>1. 接地極、接地棒（補助棒）及び接地線は、全損扱いとする。 2. 本歩掛は、床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。 3. 本歩掛の接地線の範囲は、地中埋設部分のみであり、ハドホル等から屋内側等については、別途電線管布設を計上する。 4. ハドホル等から接地極までの掘削埋戻は、別途計上する。 5. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び材料費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】</p> <p>S0512 低圧引込設備 S0513 配電設備（避雷器） S0523 分電盤設備</p>

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	; 設置費・撤去共	
	02	; 設置費を計上	
	03	; 撤去費を計上	

条件名	B	条件名称	接地極区分
	01	A種 900×900×1.5	
	02	B種 900×900×1.5	
	03	C種 900×900×1.5	
	04	D種 φ10×1500	

施工単価コード S0514

条件名	C	条件名称	補助棒本数
	01	補助棒本数	1本
	02	補助棒本数	2本
	03	補助棒本数	3本
	04	補助棒本数	4本
	05	補助棒本数	5本
	06	補助棒本数	6本
	* 07	補助棒無	

条件名	D	条件名称	電線規格
	01	; I V線	5.5mm ²
	02	; I V線	8.0mm ²
	03	; I V線	14mm ²
	04	; I V線	22mm ²
	05	; I V線	38mm ²
	06	; I V線	60mm ²
	07	; I V線	100mm ²

条件名	E	条件名称	接地線の地中埋設区間延長 (m)
	実数		

条件名	F	条件名称	接地極単価の補正 (円/枚)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

条件名	G	条件名称	接地棒単価の補正 (円/本)
	実数	条件省略値:0	

・単価を必要としない時は「-1」を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 1 \text{ 極} \div \text{電工歩掛 (極/日)} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$

施工単価コード S0515

施工単価名称	参④高低圧建柱工						
実査区分	共通	単位数量	500	単位	m	条件	A～C

出力名称	高低圧建柱工
規格名称1	(装柱区分)
規格名称2	(作業区分)

適用条件
<p>【適用範囲】 1. 工事用配電設備の高低圧架空線建柱設置又は撤去に適用する。</p> <p>装柱区分 1回線、2回線、3回線</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、高低圧架空線に使用する装柱設備の設置・撤去に適用するものであり、架空線の設置・撤去は別途計上する。 2. 電柱の間隔は、50mを標準とする。 3. その他材料は、アムタイ等であり、材料費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 4. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0510 高圧引込配電設備 S0516 高圧低圧架空線 S0524 柱上変電設備 S0525 柱上変圧器設備</p>

条件名	A	条件名称	装柱区分
	01	1回線	
	02	2回線	
	03	3回線	

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・設置から撤去までの期間を入力する。(日)

施工単価コード	S0515
---------	-------

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 500m \div \text{電工歩掛 (m/日)}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)
2. 材料損料
損料 = $0.000639 \times \text{供用日数}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0516

施工単価名称	参④ 高压低压架空線						
実査区分	共通	単位数	500	単位	m	条件	A~I
出力名称	高压低压架空線						
規格名称1	(装柱区分)						
規格名称2	(作業区分)						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事用配電設備の高低圧架空線設置又は撤去に適用する。</p> <p>電線規格 2.0~5mm、14~60mm²、0C（高压）、0W（低压）</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、高低圧架空線の配線材料及び労務を含み、装柱材料及び労務は含まない。 2. 電線数量は、水平長に対して平均3%の弛みが見込まれている。 3. 電柱の間隔は50mを標準とする。 4. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0510 高压引込配電設備 S0515 高低圧建柱工 S0524 柱上変電設備 S0525 柱上変圧器設備</p>						

条件名	A	条件名称	装柱区分
	01	; 1回線	
	02	; 2回線	
	03	; 3回線	

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	; 設置~損料~撤去	
	02	; 設置~損料	
	03	; 損料~撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・設置から撤去までの期間を入力する。

施工単価コード S0516

条件名	D	条件名称	1回線電線規格 (適用仕上り外径)
01	電線規格OC	5.0mm	(10mm以下)
02	電線規格OC	22mm ²	(15mm以下)
03	電線規格OC	38mm ²	(15mm以下)
04	電線規格OC	60mm ²	(15mm以下)

条件名	E	条件名称	2回線電線規格 (適用仕上り外径)
01	電線規格OW	2.0mm	(5mm以下)
02	電線規格OW	2.6mm	(5mm以下)
03	電線規格OW	3.2mm	(5mm以下)
04	電線規格OW	4.0mm	(10mm以下)
05	電線規格OW	5.0mm	(10mm以下)
06	電線規格OW	14mm ²	(10mm以下)
07	電線規格OW	22mm ²	(15mm以下)
08	電線規格OW	38mm ²	(15mm以下)
09	電線規格OW	60mm ²	(15mm以下)

条件名	F	条件名称	3回線電線規格 (適用仕上り外径)
01	電線規格OW	2.0mm	(5mm以下)
02	電線規格OW	2.6mm	(5mm以下)
03	電線規格OW	3.2mm	(5mm以下)
04	電線規格OW	4.0mm	(10mm以下)
05	電線規格OW	5.0mm	(10mm以下)
06	電線規格OW	14mm ²	(10mm以下)
07	電線規格OW	22mm ²	(15mm以下)
08	電線規格OW	38mm ²	(15mm以下)
09	電線規格OW	60mm ²	(15mm以下)

条件名	G	条件名称	電線 (1回線単価) の補正
実数		条件省略値:0	

施工単価コード S0516

条件名	H	条件名称	電線（2回線単価）の補正
実数	条件省略値:0		

条件名	I	条件名称	電線（3回線単価）の補正
実数	条件省略値:0		

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 500m \div \text{電工歩掛 (m/日)}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)
2. 材料損料
損料 = $0.000639 \times \text{供用日数}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0517

施工単価名称	参④低圧架空線設備						
実査区分	共通	単位数	500	単位	m	条件	A~I

出力名称	低圧架空線設備	
規格名称1	(装柱区分)	
規格名称2	(作業区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事用配電設備の低圧架空線及びコンクリート柱の設置又は撤去に適用する。</p> <p>装柱区分 1回線、2回線、3回線 電線規格 2.0~5mm、14~60mm²、0W(低圧)</p> <p>【摘要】 1. 電線数量は、水平長に対して平均3%の弛みが見込まれている。 2. 電柱の間隔は50mを標準とする。 3. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	装柱区分
	01	; 1回線 低圧 2線式	
	02	; 1回線 低圧 3線式	
	03	; 2回線 低圧 3線式+2線式	
	04	; 2回線 低圧 3線式×2	
	05	; 3回線 低圧 3線式×3	

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	; 設置~損料~撤去	
	02	; 設置~損料	
	03	; 損料~撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・設置から撤去までの期間を入力する。

施工単価コード S0517

条件名	D	条件名称	1回線目電線規格 (OW) (適用仕上り外径)
	01	2.0mm	低圧2線式 (5mm以下)
	02	2.6mm	低圧2線式 (5mm以下)
	03	3.2mm	低圧2線式 (5mm以下)
	04	4.0mm	低圧2線式 (10mm以下)
	05	5.0mm	低圧2線式 (10mm以下)
	06	14mm ²	低圧2線式 (10mm以下)
	07	22mm ²	低圧2線式 (15mm以下)
	08	38mm ²	低圧2線式 (15mm以下)
	09	60mm ²	低圧2線式 (15mm以下)
	10	2.0mm	低圧3線式 (5mm以下)
	11	2.6mm	低圧3線式 (5mm以下)
	12	3.2mm	低圧3線式 (5mm以下)
	13	4.0mm	低圧3線式 (10mm以下)
	14	5.0mm	低圧3線式 (10mm以下)
	15	14mm ²	低圧3線式 (10mm以下)
	16	22mm ²	低圧3線式 (15mm以下)
	17	38mm ²	低圧3線式 (15mm以下)
	18	60mm ²	低圧3線式 (15mm以下)

条件名	E	条件名称	2回線目電線規格 (OW) (適用仕上り外径)
	01	2.0mm	低圧2線式 (5mm以下)
	02	2.6mm	低圧2線式 (5mm以下)
	03	3.2mm	低圧2線式 (5mm以下)
	04	4.0mm	低圧2線式 (10mm以下)
	05	5.0mm	低圧2線式 (10mm以下)
	06	14mm ²	低圧2線式 (10mm以下)
	07	22mm ²	低圧2線式 (15mm以下)
	08	38mm ²	低圧2線式 (15mm以下)
	09	60mm ²	低圧2線式 (15mm以下)
	10	2.0mm	低圧3線式 (5mm以下)
	11	2.6mm	低圧3線式 (5mm以下)

施工単価コード S0517

条件名	E	条件名称	2回線目電線規格 (〇W) (適用仕上り外径)
	12	3.2mm	低圧3線式 (5mm以下)
	13	4.0mm	低圧3線式 (10mm以下)
	14	5.0mm	低圧3線式 (10mm以下)
	15	14mm ²	低圧3線式 (10mm以下)
	16	22mm ²	低圧3線式 (15mm以下)
	17	38mm ²	低圧3線式 (15mm以下)
	18	60mm ²	低圧3線式 (15mm以下)

条件名	F	条件名称	3回線目電線規格 (〇W)
	01	2.0mm	低圧3線式 (5mm以下)
	02	2.6mm	低圧3線式 (5mm以下)
	03	3.2mm	低圧3線式 (5mm以下)
	04	4.0mm	低圧3線式 (10mm以下)
	05	5.0mm	低圧3線式 (10mm以下)
	06	14mm ²	低圧3線式 (10mm以下)
	07	22mm ²	低圧3線式 (15mm以下)
	08	38mm ²	低圧3線式 (15mm以下)
	09	60mm ²	低圧3線式 (15mm以下)

条件名	G	条件名称	電線 (1回線単価) の補正
	実数	条件省略値:0	

条件名	H	条件名称	電線 (2回線単価) の補正
	実数	条件省略値:0	

条件名	I	条件名称	電線 (3回線単価) の補正
	実数	条件省略値:0	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 500m \div \text{電工歩掛 (m/日)} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$

2. 材料損料

$$\text{損料} = 0.000639 \times \text{供用日数} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$

施工単価コード S0519

施工単価名称	参④配電低圧ケーブル工						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～D

出力名称	配電低圧ケーブル工	
規格名称1	(ケーブル規格 (適用仕上り外径))	
規格名称2	(作業区分)	
適用条件		
<p>【適用範囲】 1. 工事用配電設備の三相、単相低圧ケーブル設置又は撤去に適用する。</p> <p>ケーブル規格 2.0、3.5、5.5、8.0、14、22、38、60、100、150、200、250mm² CVケーブル</p> <p>【摘要】 1. 労務歩掛には端末処理を含む。 2. 3Cは、三相低圧機械の動力線として使用する。 3. 2Cは、単相機械の配線に使用する。 4. ケーブルは地上に設置したコンクリート製トラフ内に布設する。 5. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p>		

条件名	A	条件名称	ケーブル規格 (適用仕上り外径)
01		; 三相 3C	2.0mm ² (20mm以下)
02		; 三相 3C	3.5mm ² (20mm以下)
03		; 三相 3C	5.5mm ² (20mm以下)
04		; 三相 3C	8.0mm ² (20mm以下)
05		; 三相 3C	14mm ² (20mm以下)
06		; 三相 3C	22mm ² (40mm以下)
07		; 三相 3C	38mm ² (40mm以下)
08		; 三相 3C	60mm ² (40mm以下)
09		; 三相 3C	100mm ² (40mm以下)
10		; 三相 3C	150mm ² (50mm以下)
11		; 三相 3C	200mm ² (60mm以下)
12		; 三相 3C	250mm ² (60mm以下)
13		; 単相 2C	2.0mm ² (20mm以下)
14		; 単相 2C	3.5mm ² (20mm以下)
15		; 単相 2C	5.5mm ² (20mm以下)

施工単価コード S0519

条件名	A	条件名称	ケーブル規格 (適用仕上り外径)
	16	; 単相 2C	8.0mm ² (20mm以下)
	17	; 単相 2C	14mm ² (20mm以下)
	18	; 単相 2C	22mm ² (20mm以下)
	19	; 単相 2C	38mm ² (40mm以下)
	20	; 単相 2C	60mm ² (40mm以下)
	21	; 単相 2C	100mm ² (40mm以下)
	22	; 単相 2C	150mm ² (50mm以下)
	23	; 単相 2C	200mm ² (50mm以下)
	24	; 単相 2C	250mm ² (60mm以下)

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・ 設置から撤去までの期間を入力する。

条件名	D	条件名称	トラフ単価 (円/組)
	実数		

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 100m \div \text{電工歩掛 (m/日)} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$
2. 材料損料

$$\text{損料} = 0.000639 \times \text{供用日数} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$

施工単価コード S0520

施工単価名称	参④ 高压移動電線						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～D

出力名称	高压移動電線	
規格名称1	(ケーブル規格 (適用仕上り外径))	
規格名称2	(作業区分)	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事用配電設備の3kV、6kV高压ケーブルの設置又は撤去に適用する。</p> <p>ケーブル規格 14、22、38mm² 3PNCT</p> <p>【摘要】 1. 端末処理は別途計上する。 2. ケーブルは、トラフや電線管は使用せずケーブルのみの地上設置である。 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 4. ケーブルを支持する仮設材は別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	ケーブル規格 (適用仕上り外径)
	01	; 6kV	14mm ² (50mm以下)
	02	; 6kV	22mm ² (60mm以下)
	03	; 6kV	38mm ² (60mm以下)
	04	; 3kV	14mm ² (50mm以下)
	05	; 3kV	22mm ² (60mm以下)
	06	; 3kV	38mm ² (60mm以下)

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・設置から撤去までの期間を入力する。

施工単価コード S0520

条件名	D	条件名称	ケーブル単価 (円/m)
実数			

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 100m \div \text{電工歩掛 (m/日)}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)
2. 材料損料
損料 = $0.000639 \times \text{供用日数}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0521

施工単価名称	参④低圧移動電線						
実査区分	共通	単位数	100	単位	m	条件	A～C

出力名称	低圧移動電線	
規格名称1	(ケーブル規格 (適用仕上り外径))	
規格名称2	(作業区分)	
適用条件		
<p>【適用範囲】 1. 工事用配電設備の三相、単相低圧ケーブルの設置又は撤去に適用する。</p> <p>ケーブル規格 2.0、3.5、5.5、8.0、14、22、38、60、100mm² 2PNCT</p> <p>【摘要】 1. 労務歩掛には端末処理を含む。 2. 3Cは、三相低圧機械の動力線として使用する。 3. 2Cは、単相機械の配線に使用する。 4. ケーブルは、トフや電線管は使用せずケーブルのみの地上設置である。 5. 雑品は、端子、ビニルテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 6. ケーブルを支持する仮設材は別途計上する。</p>		

条件名	A	条件名称	ケーブル規格 (適用仕上り外径)
	01	; 三相 3C	2.0mm ² (20mm以下)
	02	; 三相 3C	3.5mm ² (20mm以下)
	03	; 三相 3C	5.5mm ² (20mm以下)
	04	; 三相 3C	8.0mm ² (20mm以下)
	05	; 三相 3C	14mm ² (20mm以下)
	06	; 三相 3C	22mm ² (40mm以下)
	07	; 三相 3C	38mm ² (40mm以下)
	08	; 三相 3C	60mm ² (40mm以下)
	09	; 三相 3C	100mm ² (50mm以下)
	10	; 単相 2C	2.0mm ² (20mm以下)
	11	; 単相 2C	3.5mm ² (20mm以下)
	12	; 単相 2C	5.5mm ² (20mm以下)
	13	; 単相 2C	8.0mm ² (20mm以下)
	14	; 単相 2C	14mm ² (20mm以下)
	15	; 単相 2C	22mm ² (40mm以下)

施工単価コード S0521

条件名	A	条件名称	ケーブル規格（適用仕上り外径）
	16	; 単相 2C	38mm ² (40mm以下)
	17	; 単相 2C	60mm ² (40mm以下)
	18	; 単相 2C	100mm ² (50mm以下)

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数（日）
	実数		

・設置から撤去までの期間を入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 100m \div \text{電工歩掛 (m/日)} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$

2. 材料損料

$$\text{損料} = 0.000639 \times \text{供用日数} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$

施工単価コード S0524

施工単価名称	参④柱上変電設備						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～C

出力名称	柱上変電設備	
規格名称 1	(変圧器設置区分)	
規格名称 2	(施工区分)	
適用条件		
<p>【適用範囲】 1. 高圧架空電線路の中間支持物(柱)に変電設備を設置する場合に適用する</p> <p>【摘要】 1. 本歩掛は、必ず高圧架空電線路(S0515、S0516)及び柱上変圧器設備(S0525)と組み合わせて使用する。 2. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及びすべての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。 3. 接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。</p> <p>【関連施工単価】 S0515 高低圧建柱工 S0516 高圧低圧架空線 S0525 柱上変圧器設備</p>		

条件名	A	条件名称	変圧器設置区分
	01	単相 1台	
	02	三相 1台	
	03	単相 2台	
	04	単相 1台・三相 1台	
	05	三相 2台	
	06	単相 3台	
	07	単相 2台・三相 1台	
	08	単相 1台・三相 2台	
	09	三相 3台	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

施工単価コード S0524

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
実数			

・設置から撤去までの期間を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。
 $QD = 1 \text{箇所} \div \text{電工歩掛(人)} \text{ (箇所/日)}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)
2. 材料損料
 $\text{損料} = 0.000639 \times \text{供用日数}$ (小数点第4位四捨五入第3位止め)

施工単価コード S0525

条件名	B	条件名称	変圧器区分 (2台目)
01	单相	10kVA	
02	单相	20kVA	
03	单相	30kVA	
04	单相	50kVA	
05	单相	75kVA	
06	三相	20kVA	
07	三相	30kVA	
08	三相	50kVA	
09	三相	75kVA	
10	未使用	(2台目)	

条件名	C	条件名称	変圧器区分 (3台目)
01	单相	10kVA	
02	单相	20kVA	
03	单相	30kVA	
04	单相	50kVA	
05	三相	20kVA	
06	三相	30kVA	
07	三相	50kVA	
08	未使用	(3台目)	

条件名	D	条件名称	施工区分 (1台目)
01		; 設置～損料～撤去	
02		; 設置～損料	
03		; 損料～撤去	

条件名	E	条件名称	施工区分 (2台目)
01		; 設置～損料～撤去	
02		; 設置～損料	
03		; 損料～撤去	

施工単価コード S0525

条件名	F	条件名称	施工区分 (3台目)
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	G	条件名称	供用日数 (1台目)
	実数		

- ・設置から撤去までの期間を入力する。

条件名	H	条件名称	供用日数 (2台目)
	実数		

- ・設置から撤去までの期間を入力する。

条件名	I	条件名称	供用日数 (3台目)
	実数		

- ・設置から撤去までの期間を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 1 \text{箇所} \div \text{電工歩掛 (箇所/日)} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$
2. 供用1日当り損料 (有効数位上位4位四捨五入3位止め)

$$YYM = \text{Kan2 (15欄)} \times a3 (\text{交替制作業補正等}) \times b1 (\text{豪雪補正})$$

施工単価コード S0523

施工単価名称	参④分電盤設備					
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件 A～C
出力名称	分電盤設備					
規格名称1	(形式, 容量区分)					
規格名称2	(作業区分)					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 工事前分電盤の設置又は撤去に適用する。</p> <p>分電盤形式 単相3線式 負荷容量 3 ～80kW 三相3線式 負荷容量 1.5～80kW 単相2線式 負荷容量 1.5～40kW</p> <p>【摘要】 1. 単相3線式及び三相3線式は、低圧動力用で負荷容量に応じてモーター及び低圧機器1台に対して分電盤を1台計上する。 2. 単相2線式は、単相低圧で負荷容量に応じて分電盤容量を決定する。 3. 屋外スイッチボックスのD種設置は別途計上する。 4. 2次側配線損料は、ケーブル又は架線により別途計上する。 5. 諸雑費の内訳は端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0514 配電設備 (接地工)</p>					

条件名	A	条件名称	形式, 容量区分
	01	; 単相 3線式	3kW
	02	; 単相 3線式	6kW
	03	; 単相 3線式	12kW
	04	; 単相 3線式	20kW
	05	; 単相 3線式	40kW
	06	; 単相 3線式	60kW
	07	; 単相 3線式	80kW
	08	; 三相 3線式	1.5kW
	09	; 三相 3線式	3.7kW
	10	; 三相 3線式	7.5kW
	11	; 三相 3線式	15kW
	12	; 三相 3線式	37kW

施工単価コード S0523

条件名	A	条件名称	形式, 容量区分
	13	; 三相 3線式	60kW
	14	; 三相 3線式	80kW
	15	; 単相 2線式	1.5kW
	16	; 単相 2線式	3kW
	17	; 単相 2線式	6kW
	18	; 単相 2線式	10kW
	19	; 単相 2線式	20kW
	20	; 単相 2線式	30kW
	21	; 単相 2線式	40kW

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	; 設置～損料～撤去	
	02	; 設置～損料	
	03	; 損料～撤去	

条件名	C	条件名称	供用日数 (日)
	実数		

・設置から撤去までの期間を入力する。

【能力算定式】

- 1日当り作業量は次の算定式による。

$$QD = 1 \text{ 箇所} \div \text{電工歩掛 (箇所/日)} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$
2. 材料損料

$$\text{損料} = 0.000639 \times \text{供用日数} \quad (\text{小数点第4位四捨五入第3位止め})$$

施工単価コード S0559

施工単価名称	参⑤運搬（伐開、除根、除草）						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	空m3	条件	A～B

出力名称	運搬（伐開、除根、除草）						
規格名称1	運搬距離（運搬距離）						
規格名称2	D I D区間なし						
適用条件	<p>【適用範囲】 伐開、除根、除草等に伴い発生する刈払材、樹根を、ダンプトラック10t積級により運搬する作業に適用する。</p> <p>使用機械 ダンプトラック 10t積級</p> <p>【摘要】 1. 運搬距離が50.0kmを超える場合は、別途考慮する。 2. 刈払材、樹根の対象積載量（空m3）は、ダンプトラック積載時の体積とする。 3. 刈払材、樹根の処分費は、別途計上する。</p>						

条件名	A	条件名称	運搬距離
	01	1.0km以下	
	02	1.5km以下	
	03	3.0km以下	
	04	4.5km以下	
	05	6.5km以下	
	06	9.0km以下	
	07	13.5km以下	
	08	21.0km以下	
	09	36.5km以下	
	10	50.0km以下	

- ・運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
- ・自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
- ・DID（人口集中地区）は、総務庁統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
- ・DID区間：無しとは、DID区間が存在する経路を昼間運搬する場合以外に運搬する場合をいう。

条件名	B	条件名称	路面条件
	01	良好	

施工単価コード S0559

条件名	B	条件名称	路面条件
	02	普通	
	03	不良	

- ・消耗部品（タイヤ）の適用条件は、下記による。
 良好：舗装道その他これに準ずる良好な搬路の進行が主な工事。
 普通：路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路の進行が主な工事。
 不良：破碎岩の混入する搬路又は河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事で、
 タイヤの損耗が著しいと認められるとき。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = \frac{1.0}{100 \text{空m3当りダンプトラック運転日数}} \times 100 \quad (\text{空m3/日})$$

施工単価コード S0043

施工単価名称	参⑥地盤改良工（仮設道路基礎）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	地盤改良工（仮設道路基礎）	

規格名称1	
-------	--

規格名称2	
-------	--

適用条件	
------	--

【適用範囲】

1. 本歩掛は、仮設道路の基礎地盤をバックホウにより地盤改良する場合に適用する。

使用機械 バックホウ(クレーン機能付) クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³) 2.9t吊
排出ガス対策型

【摘要】

- 改良深度は0.5m～1.5mとし、固化材はセメント系とする。
- 固化材の小運搬を必要とする場合には、別途計上する。
- バックホウ(クレーン機能付)は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
- バックホウ(クレーン機能付)は、賃料とする。

条件名	A	条件名称	固化材の単価 (円 / t)
-----	---	------	----------------

実数

A条件=-1の場合、固化材の構成項目が削除される。

条件名	B	条件名称	固化材散布量 (kg / m ³)
-----	---	------	-------------------------------

実数

・使用する固化材の数量は、改良目標強度等により必要な混入量を計上する。

条件名	C	条件名称	改良深 (m)
-----	---	------	---------

実数

・小数点以下3位四捨五入2位止りで入力する。

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = 116 \quad (\text{m}^2 / \text{日})$$

施工単価コード S0561

施工単価名称	参⑦現場内除雪工						
実査区分	共通	単位数量	100	単位	m3	条件	A

出力名称	現場内除雪工						
規格名称1							
規格名称2							

適用条件							
<p>【適用範囲】 工事現場内の除雪に適用する。なお、対象除雪深は10cm以上とする。</p> <p>使用機械 バックホウ(クレーン機能付) クレーン型 山積0.8m3 (平積0.6m3) 2.9t吊 排出ガス対策型 ホイールローダ(トラクションベル) 山積1.3~1.4m3 排出ガス対策型</p> <p>【摘要】 1. 工事期間中の除雪は、「人力」、「バックホウ」、「ホイールローダ(トラクションベル)」を標準とし、作業対象範囲は以下のとおりとする。 なお、現場条件の特殊性等により、これにより難しい場合は別途考慮する。 ・人力除雪・・・構造物周辺 ・バックホウ除雪・・・土工部、仮設ヤード ・ホイールローダ除雪・・・工事用道路 2. 構造物周辺除雪範囲は、「構造物及び資機材の周辺50cmまで」とする。 3. 工事用道路除雪範囲は、「工事用道路幅員+路肩分」とする。</p>							

条件名	A	条件名称	作業範囲区分
01		構造物周辺	
02		土工部	
03		仮設ヤード	
04		工事用道路	

構造物周辺：工事現場内で機械除雪が困難な狭隘部及び構造物周辺等の除雪
 土工部：工事現場内の土工部（法面等）の除雪
 仮設ヤード：工事現場内の仮設ヤードの除雪
 工事用道路：工事用進入路及び工事用道路の除雪(直線的で障害が無い場所に適用)

施工単価コード S2550

施工単価名称	県⑤土工用マット（鋼製マット）敷設・撤去工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	土工用マット（鋼製マット）敷設・撤去工	
規格名称1	（施工区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 土工用マット(鋼製マット)を運搬路等の路面へ敷設、又は撤去作業に適用する。 なお、供用日数が、720日を超える場合は適用できない。</p> <p>使用機械 ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 20 t 吊</p> <p>【摘要】 1. 敷設に伴う材料の移動手間を含む。 2. 床拵は、必要に応じて別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	50mm 敷設～賃料～撤去	
	02	50mm 敷設～賃料	
	03	50mm 賃料～撤去	
	04	50mm 撤去	
	05	100mm 敷設～賃料～撤去	
	06	100mm 敷設～賃料	
	07	100mm 賃料～撤去	
	08	100mm 撤去	

条件名	B	条件名称	供用日数（日）
	実数		

条件名	C	条件名称	1現場当り使用回数（回）
	実数		

当該工事の現場へ搬入した日から、搬出する日までの期間を入力する。
 ただし、供用日数は720日を限度とする。

施工単価コード S2550

【参考】

歩掛表（1日当り）

名 称	単 位	施 工 区 分			
		敷設～賃料～撤去	敷設～賃料	賃料～撤去	撤去
① 鋼製マット 賃料		○	○	○	—
② " 修理費		○	○	○	—
③ 普通作業員	人	$3.6+570/730 \times 3.6 = 6.4$	3.6	3.6	3.6
④ ラフレックレン油圧伸縮ジブ型20t	日	$1.0+570/730 = 1.78$	1.0	1.0	1.0
施工量 A	m ² /日	570	570	730	730

〔記入例①〕 鋼製マットの全施工量が300m²の場合で、施工単価が1つで処理できる場合

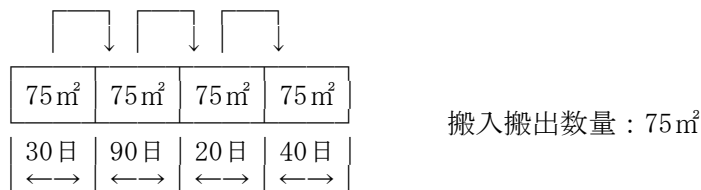
○300m²の施工に当たり、75m²を移設し、4回使用し施工する場合

明細書計上数量：300m²

施工単価入力条件数値

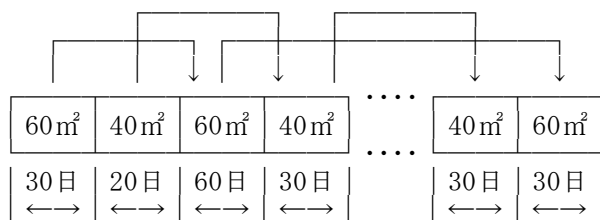
C（供用日数）=180

D（使用回数）=4



〔記入例②〕 鋼製マットの全施工量が300m²の場合で、施工単価が1つで処理できない場合（この場合は、2つの単価が必要である。）

○鋼製マット全施工量(300m²)構成図



○施工単価（a）

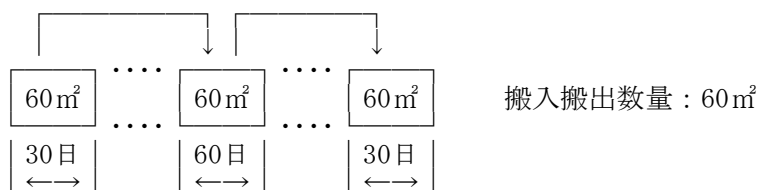
300m²の内180m²は、60m²を移設し、3回使用して施工する箇所

明細書計上数量：180m²

施工単価入力条件数値

C（供用日数）=120

D（使用回数）=3



施工単価コード S2550

○施工単価 (b)

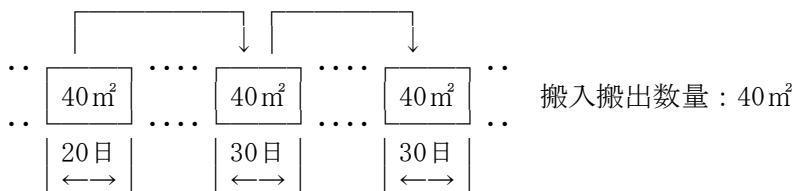
300m²の内120m²は、40m²を移設し、3回使用して施工する箇所

明細書計上数量：120m²

施工単価入力条件数値

C (供用日数) = 80

D (使用回数) = 3



施工単価コード S0531

施工単価名称	賃料（鋼矢板）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～E

出力名称	賃料（鋼矢板）					
規格名称 1	（鋼矢板規格区分）					
規格名称 2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼矢板のⅢ～Ⅵ型及び軽量鋼矢板を賃料扱いで施工する場合に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 修理費及び損耗費は、整備費、修理費（特別ケソ・穴埋め・曲がり直し等）、切断による短尺補償及び打込による破損を含む。 2. 修理費及び損耗費は、土質、打込又は引抜き等の作業条件を十分考慮して適用を決定する。 3. 補助工法とは、ウォータージェット又はアースオーガ併用工法、硬質地盤専用工法及びプレホーリング工法等をいう。</p>					

条件名	A	条件名称	鋼矢板規格区分
	01	鋼矢板	Ⅲ型
	02	鋼矢板	Ⅳ型
	03	鋼矢板	ⅤⅠ型
	04	鋼矢板	軽量型

条件名	B	条件名称	補助工法の有無
	01	補助工法	；有
	02	補助工法	；無

条件名	C	条件名称	供用日数
	実数		

- ・搬入・搬出に必要な日数を含む工事現場に供用される期間を入力する。賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

条件名	D	条件名称	使用回数
	実数		

- ・打込から引抜までを 1回として算定した使用回数を入力する。

施工単価コード	S0531
---------	-------

条件名	E	条件名称	修理損耗費の計上区分
* 01		計上する	
02		計上しない	

施工単価コード S0532

施工単価名称	賃料（H形鋼）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～E

出力名称	賃料（H形鋼）	
規格名称1	（H形鋼規格区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. H形鋼（H形鋼の杭使用）の200～400型、H型鋼（山留用）の250～400型に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 修理費及び損耗費は、整備費、修理費（特別ケレン・穴埋め・曲がり直し等）、切断による短尺補償及び打込による破損を含む。 2. 修理費及び損耗費は、土質、打込又は引抜きの難易等の作業条件を十分考慮して適用を決定する。 3. 補助工法とは、ウォータージェット又はアースオーガ併用工法、硬質地盤専用工法及びプレホーリング工法等をいう。</p>	

条件名	A	条件名称	H形鋼規格区分
	01	H鋼杭 200型	
	02	H鋼杭 250型	
	03	H鋼杭 300型	
	04	H鋼杭 350型	
	05	H鋼杭 400型	
	06	山留用 250型	
	07	山留用 300型	
	08	山留用 350型	
	09	山留用 400型	

条件名	B	条件名称	補助工法の有無
	01	補助工法；有	
	02	補助工法；無	

条件名	C	条件名称	供用日数
	実数		

・搬入・搬出に必要な日数を含む工事現場に供用される期間を入力する。

施工単価コード S0532

賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

条件名	D	条件名称	使用回数
		実数	

条件名	E	条件名称	修理損耗費の計上区分
	* 01	計上する	
	02	計上しない	

施工単価コード S0533

施工単価名称	賃料（覆工板）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	賃料（覆工板）	
規格名称1	（規格区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 覆工板の賃料算出に適用する。</p> <p>覆工板 鋼製（220kg/m²）、鋼製滑り止め加工付（224kg/m²） コンクリート製（280kg/m²）</p> <p>【摘要】 1. 覆工板の設置、撤去費は別途計上する。 2. 修理費及び損耗費は、整備費、修理費（特別ケソ・穴埋め・曲がり直し等）、切断による短尺補償及び打込による破損を含む。 3. 修理費及び損耗費は、土質、打込又は引抜き等の作業条件を十分考慮して適用を決定する。</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	覆工板 鋼製（補強型）	
	02	覆工板 鋼製滑り止め（補強型）	

条件名	B	条件名称	供用日数
	実数		

- ・搬入・搬出に必要な日数を含む工事現場に供用される期間を入力する。
賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

条件名	C	条件名称	使用回数
	実数		

施工単価コード S2551

施工単価名称	賃料（鋼製マット）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	賃料（鋼製マット）	
規格名称 1	（規格区分）	
規格名称 2		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼製マットの賃料算出に適用する。</p> <p>鋼製マット 厚さ50mm、100mm</p> <p>【摘要】 1. 鋼製マットの設置、撤去費は別途計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	鋼製マット 厚さ 50	
	02	鋼製マット 厚さ 100	

条件名	B	条件名称	供用日数
	実数		

当該工事の現場に搬入した日から搬出する日までの期間を入力する。
 ただし、賃料計上限度額を超えない供用日数とする。

条件名	C	条件名称	使用回数
	実数		

布設から撤去までを 1回として算定した使用回数を入力する。

条件名	D	条件名称	整備費の計上有無
	* 01	計上あり	
	02	計上なし	

【参考】

- 〔記入例①〕 鋼製マットの全施工量が120m²で、施工単価が1つで処理できる場合。
 ○120m²の布設に当たり40m²を3回使用する場合。
 ○明細書計上数量：120m²
 ○施工単価入力条件数値
 B条件(供用日数)=90
 C条件(使用回数)=3

施工単価コード S2551

40m ²	40m ²	40m ²
30日	30日	30日
↔	↔	↔

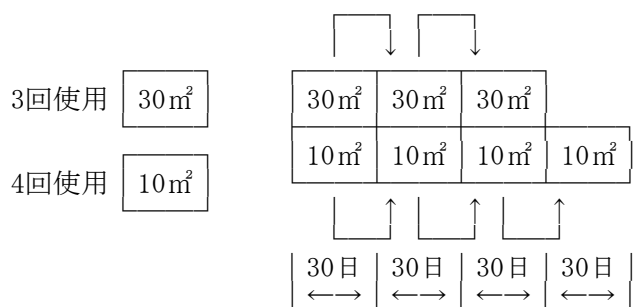
搬入搬出数量：40m²

〔記入例②〕 鋼製マットの全施工量が130m²の場合のように端数が出て施工単価が1つで処理できない場合。

- 搬入数量 40m²
- 搬出数量 (30+10) m²

- 施工単価 (a)
 - 130m²の内90m² (30m²×3) は3回使用する。
 - 明細書計上数量：90m²
 - 施工単価入力条件数値
 - B条件(供用日数) = 90
 - C条件(使用回数) = 3

- 施工単価 (b)
 - 130m²の内40m² (10m²×4) は4回使用する。
 - 明細書計上数量：40m²
 - 施工単価入力条件数値
 - B条件(供用日数) = 120
 - C条件(使用回数) = 4



施工単価コード S0556

施工単価名称	標① 重建設機械分解組立運搬						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	台	条件	A～C

出力名称	重建設機械分解組立運搬	
規格名称1	(機械区分)	
規格名称2	(運搬費の計上範囲区分)	(移動区分)

適用条件
<p>【適用範囲】</p> <p>1. 共通仮設費の運搬費のうち工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械(20tを超える損料及び賃料機械)の分解・組立及び輸送に適用する。</p> <p>【摘要】</p> <p>1. ラフレンクレーン、リフターは、賃料とし、クローラクレーンは損料とする。</p> <p>2. 現道上及び高架下等のラフレンクレーンによる分解組立作業が困難な場合は、リフターを使用することができる。</p> <p>3. 内訳は分解50%、組立50%である。</p> <p>4. 標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。</p> <p>5. 運搬費等には下記①～⑤の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に本歩掛の率を乗じて計上する。</p> <p>① トラック及びトレーによる運搬費[往復](誘導車、誘導員含む)</p> <p>② 自走による本体の賃料・損料</p> <p>③ 運搬中の本体賃料・損料</p> <p>④ 分解・組立時の本体賃料</p> <p>⑤ ウェス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用</p> <p>6. 諸雑費は分解・組立のみを計上する際に適用し、下記①～②の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に本歩掛の率を乗じた金額を上限として計上する。</p> <p>① 分解・組立時の本体賃料</p> <p>② ウェス、洗浄油、グリス、油圧作業油等の費用</p>

条件名	A	条件名称	機械区分
01		ブルドーザ 21 t 級以下	
02		ブルドーザ 44 t 級以下	
03		バックホウ系 山積1.4m ³ 以下	
04		バックホウ系 山積2.1m ³ 以下	
05		クローラクレーン系 35 t 吊以下	
06		クローラクレーン系 80 t 吊以下	
07		クローラクレーン系 150 t 吊以下	
08		クローラクレーン系 300 t 吊以下	
09		トラッククレーン系 120 t 吊以下	
10		トラッククレーン系 160 t 吊以下	

施工単価コード S0556

条件名	A	条件名称	機械区分
	11	トラッククレーン系 360 t 吊以下	
	12	トラッククレーン系 550 t 吊以下	
	13	トラッククレーン系200t吊以上360t吊以下(リフター使用)	
	14	トラッククレーン系 550t吊以下(リフター使用)	
	15	クローラ式杭打機 60 t 以下	
	16	クローラ式杭打機 100 t 以下	
	17	クローラ式杭打機 150 t 以下	
	18	オールケーシング掘削機(クローラ式)	
	19	オールケーシング掘削機 ; スキッド式 クローラクレーン60～65t	
	20	オールケーシング掘削機 ; スキッド式 クローラクレーン70t	
	21	オールケーシング掘削機 ; スキッド式 クローラクレーン100t吊	
	22	オールケーシング掘削機 ; スキッド式 クローラクレーン100t 2011規制	
	23	中層混合処理機 60 t 以下	
	24	中層混合処理機 120 t 以下	
	25	地盤改良機械 60 t 以下	
	26	地盤改良機械 120 t 以下	
	27	地盤改良機械 180 t 以下	
	28	トンネル用機械	

04 : バックホウ系 山積1.4m³以下 (油圧クラムシェル・テレスコピック 0.4m³以上0.6m³以下含む)

06 : クローラクレーン系 35t吊以下 (クラムシェル平積0.6m³含む)

07 : クローラクレーン系 80t吊以下 (クラムシェル平積2.0m³以下含む)

08 : クローラクレーン系150t吊以下 (クラムシェル平積3.0m³以下含む)

条件名	B	条件名称	運搬費の計上範囲区分
	01	運搬～組立～分解～運搬	
	02	運搬～組立	
	03	分解～運搬	

条件名	C	条件名称	移動区分
	01	基地と現場の移動	
	02	現場内の移動	

基地と現場の移動 : 基地から現場までの機械移動(往復)及び分解組立が必要な場合。
 現場内の移動 : 現場内移動で分解組立が必要な場合。

施工単価コード S0552

施工単価名称	標②管水路継目試験工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	管水路継目試験工					
規格名称 1	(管区分)					
規格名称 2	(施工区分)					
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ダクタイル鋳鉄管及びFRPM管のパイプ布設後に行う、水圧式のテストバンドによる継目試験に適用する。なお、適用できる作業勾配(管の縦断勾配)は概ね5%以内とする。</p> <p>管径 φ900mm～φ3000mm</p> <p>【摘要】 1. 継目試験器の移動、試験に使用する水の運搬及び試験のための入退に要する時間等を含む。</p>					

条件名	A	条件名称	管区分
	01	FRPM管	
	02	DCIP管	

条件名	B	条件名称	施工区分
	01	900mm	
	02	1000mm	
	03	1100mm	
	04	1200mm	
	05	1350mm	
	06	1500mm	
	07	1650mm	
	08	1800mm	
	09	2000mm	
	10	2100mm	
	11	2200mm	
	12	2400mm	

施工単価コード S0552

条件名	B	条件名称	施工区分
	13	2600mm	
	14	2800mm	
	15	3000mm	

【能力算定式】

1. 1日当り作業量(QD)は次の算定式による。

$$QD=N$$

N: 1日当り試験箇所数

施工単価コード S0553

施工単価名称	標③現場溶接部×線検査（鋼管類）					
実査区分	共通	単位数	1	単位	枚	条件
出力名称	現場溶接部X線検査（鋼管類）					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 鋼管類（鋼管、鋼管杭、水管橋）の現場溶接（突合せ溶接）部のX線撮影検査に適用する。 なお、費用の計上は共通仮設費の技術管理費で行う。</p> <p>【摘要】 1. 諸雑費にはX線装置、暗室設備車、発動発電機、消耗品、フィルム等の撮影・現像・判定に必要な資機材及び消耗品が含まれる。</p> <p>【能力算定式】 1. 1日当り作業量(QD)は、次の算定式によって求める。 $QD=12$（枚/日）</p>					

施工単価コード S0557

施工単価名称	標・輸送費（特殊機械）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	台	条件	A～D

出力名称	輸送費（特殊機械）	
規格名称1	運搬距離（A条件値）km	
規格名称2		
適用条件	<p>【適用範囲】 重建設機械分解組立運搬(S0556)以外の特殊建設機械（本体、分解部品）の輸送費の積上げ計算に適用する。なお、トラック台数と分解組立費用は見積とする。</p> <p>【摘要】 1. 適用する距離は450km以下とする。</p>	

条件名	A	条件名称	運搬距離（km）
実数			

・運搬基地より現場までの距離。

条件名	B	条件名称	その他の諸料金（円）
実数	条件省略値:0		

・その他の下記の事項の料金を必要により計上。

- (ア) 荷役機械使用料
- (イ) 自動車航送船使用料
- (ウ) 有料道路利用料
- (エ) その他

条件名	C	条件名称	運搬される建設機械の計上区分
	01	計上無	
	02	運搬中の賃料計上	
	03	運搬中の損料計上	

条件名	D	条件名称	運搬される建設機械の賃料又は損料(円/日)
実数			

賃料とは、運搬される建設機械の日当り賃料(円)
 損料とは、運搬される建設機械の供用日当り損料(円)

施工単価コード S0558

施工単価名称	標・輸送費（仮設材）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～H

出力名称	輸送費（仮設材）	
規格名称1	（輸送費区分）（片道運搬距離（D条件値	
規格名称2	（製品長）	
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 仮設材（鋼矢板、H型鋼、覆工板、たて込み簡易土留、敷鉄板等）の輸送費の積上げ計算に適用する。</p> <p>【摘要】 1. 運搬距離が200km超となる場合は20kmまで増すごとに基本運賃料金に追加割増が加算される。 2. 有料道路使用料は別途計上する。 3. 敷鉄板の積込み、取卸しに要する費用は、仮置きが必要になった場合のみ計上する。</p>	

条件名	A	条件名称	仮設材区分
	01	仮設材（敷鉄版を除く）	
	02	敷鉄版	

条件名	B	条件名称	輸送費区分
	01	片道	
	02	往復	

条件名	C	条件名称	製品長
	01	製品長12m以内	
	02	製品長12m超～15m以内	
	03	製品長15m超	

条件名	D	条件名称	片道運搬距離（D条件値）km
	実数		

・算出された数値は小数第2位を四捨五入し、第1位までとする。

施工単価コード S0558

条件名	E	条件名称	積込・取卸費計上区分
01		計上しない	
02		片道計上	
03		往復計上	

条件名	F	条件名称	割増区分
01		割増無し	
02		冬期割増	
03		深夜・早朝割増	
04		冬期割増 + 深夜・早朝割増	

条件名	G	条件名称	冬期割増率
実数		条件省略値:0.2	

条件名	H	条件名称	深夜・早朝割増率
実数		条件省略値:0.3	

施工単価コード S0554

施工単価名称	参・(ICT)保守点検費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	ha/m ² /m ³	条件	A~D

出力名称	(ICT)保守点検費					
規格名称1						
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 情報化施工により行う場合は、保守点検費を共通仮設費に計上する。</p> <p>【関連施工単価】 S0323 ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha以上) S0324 ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha以上) S0358 ほ場整備工(表土扱い)標準区画(0.3ha未満) S0359 ほ場整備工(基盤・畦畔)標準区画(0.3ha未満) S0325 水田簡易ほ場整備整地工 S0327 水田整地工(ブルドーザ) SP2130 掘削(ICT) SP2129 法面整形(ICT) SP2127 路体(築堤)盛土(ICT) SP2128 路床盛土(ICT) SP2133 床掘り(ICT)</p>					

条件名	A	条件名称	ICT化対象機械
	01	MC/MGブルドーザ及びMGバックホウ	
	02	MC/MGブルドーザ	
	03	掘削(ICT)	
	04	法面整形(ICT)	
	05	路体(築堤)盛土(ICT)	
	06	路床盛土(ICT)	
	07	床掘り(ICT)	

条件名	B	条件名称	日当り標準作業量 (ha/日)
	実数		

条件名	C	条件名称	日当り標準作業量 (m ³ /日)
	実数		

施工単価コード S0554

条件名	D	条件名称	日当り標準作業量 (m ² /日)
		実数	

MC/MGブルドーザ

保守点検費 = 土木一般世話役 (円) × 0.07 × 施工数量 (ha) / 日当り標準作業量 (ha/日)

MGバックホウ

保守点検費 = 土木一般世話役 (円) × 0.05 × 施工数量 (ha) / 日当り標準作業量 (ha/日)

掘削 (ICT) [ICT建設使用割合100%]

保守点検費 = 土木一般世話役 (円) × 0.05 × 施工数量 (m³) / 日当り標準作業量 (m³/日) × 100/100

路体(築堤)盛土 (ICT)、路床盛土 (ICT)

保守点検費 = 土木一般世話役 (円) × 0.07 × 施工数量 (m³) / 日当り標準作業量 (m³/日)

床掘り (ICT)

保守点検費 = 土木一般世話役 (円) × 0.05 × 施工数量 (m³) / (日当り標準作業量 (m³/日) × 1.09)

法面整形 (ICT)

保守点検費 = 土木一般世話役 (円) × 0.05 × 施工数量 (m²) / 日当り標準作業量 (m²/日)

施工単価コード S2963

施工単価名称	県⑥基本電気料金						
実査区分	共通	単位数	1	単位	式	条件	A～D

出力名称	基本電気料金					
規格名称1	電力使用期間 (A条件値) (月)					
規格名称2	低圧・高圧 契約電力 (C条件値) (kW)					
適用条件	<p>【適用範囲】</p> <p>1. 共通仮設費の基本電力料金を積上げる場合に適用する。 低圧電力及び高圧電力の基本料金の算定に適用する。</p>					

条件名	A	条件名称	電力使用期間 S (月)
実数			

- ・補正係数は、契約期間1年未満の場合0.2、1年以上の場合0.0。

条件名	B	条件名称	負荷設備合計 (kW)
実数			

- ・50kW以上で高圧、未満で低圧。

条件名	C	条件名称	契約電力 Z (kW)
実数			

- ・積算基準等を参考に契約電力は別途計算し入力すること。

条件名	D	条件名称	力率 (%)
実数	条件省略値:85		

- ・入力値の力率を元に、低圧の場合は、力率が85%を上回る場合は基本料金を5%割引、下回る場合は5%割増とする。高圧の場合は、力率が85%を上回る場合は1%につき基本料金を1%割引、下回る場合は1%割増とする。

【参考】

1. 電力基本料金の算定式は下記による。

$$W1 = Z \times S \times Wa \times F \times (1 + \alpha)$$

W1 : 基本料金 (円)

Z : 契約電力 (kW)

S : 電力使用期間 (月)

Wa : 基本料金単価 (円/kW/月)

F : 力率割引(増)

α : 補正係数 (契約使用期間が1年未満の場合は0.2、契約使用期間が1年以上の場合は0.0)

施工単価コード S2963

2. 契約電力(Z)

(1) 低圧負荷設備の合計が50kW未満の場合。(低圧)

契約電力(Z)は、契約負荷設備の各入力について、それぞれ次の(ア)の係数を乗じて得た値の合計(Y)に、(イ)の係数を乗じて得た値とする。

3. 力率の算出等は、北陸電力「電気供給約款」を参照の事。

(ア) 契約負荷設備のうち

最大契約のものから	最初の 2台の入力につき	100%
	次の 2台の入力につき	95%
	上記以外のものの入力につき	90%

(イ) (ア)によって得た値の合計(Y)のうち

範 囲	契 約 電 力 (Z)
$Y \leq 6$ のとき	$Z = Y$ とする。
$6 < Y \leq 20$ のとき	$Z = 6 + (Y - 6) \times 0.9$ とする。
$20 < Y \leq 50$ のとき	$Z = 18.6 + (Y - 20) \times 0.8$ とする。
$50 < Y$ のとき	$Z = 42.6 + (Y - 50) \times 0.7$ とする。

(注) ただし、上記の結果が0.5未満となったときは0.5とする。

(ウ) 負荷の設備が出力(馬力又はキロワット)表示となっているものについては、次により入力換算する。

契 約 負 荷 設 備		換 算 率
単 相 誘 導	出力が馬力表示のもの	100.0%
電 動 機	出力がキロワット表示のもの	133.0%
三 相 低 圧 誘 導	出力が馬力表示のもの	93.3%
電 動 機	出力がキロワット表示のもの	125.0%
三 相 高 圧 誘 導	出力が馬力表示のもの	87.8%
電 動 機	出力がキロワット表示のもの	117.6%

(2) 負荷設備合計が50kW以上の場合。(高圧)

契約電力(Z)は次の(a)によって得た値と(b)によって得た値のうち、いずれか小さいものとする。

(a) 負荷設備による計算

契約電力(Z)は、契約負荷電力の各入力について、それぞれ次の(ア)の係数を乗じて得た値の合計(Y)に、(イ)の係数を乗じて得た値とする。

(ア) 契約負荷設備のうち

最大契約のものから	最初の 2台の入力につき	100%
	次の 2台の入力につき	95%
	上記以外のものの入力につき	90%

ただし、付帯電灯はその全部を1台の契約負荷設備とみなす。

施工単価コード S2963

(イ) (ア)によって得た値の合計(Y)のうち

範 囲	契 約 電 力 (Z)
$Y \leq 6$ のとき	$Z = Y \times 1$ とする。
$6 < Y \leq 20$ のとき	$Z = 6 + (Y - 6) \times 0.9$ とする。
$20 < Y \leq 50$ のとき	$Z = 19 + (Y - 20) \times 0.8$ とする。
$50 < Y \leq 150$ のとき	$Z = 43 + (Y - 50) \times 0.7$ とする。
$150 < Y \leq 300$ のとき	$Z = 113 + (Y - 150) \times 0.6$ とする。
$300 < Y \leq 500$ のとき	$Z = 203 + (Y - 300) \times 0.5$ とする。
$500 < Y$ のとき	$Z = 303 + (Y - 500) \times 0.3$ とする。

※出力で表示されている場合の入力換算は 2-(1)-(ウ) を参照

(b) トランス容量による計算

契約設備総容量(トランス)と受電電圧と同位電圧で使用する契約総設備(電動機等)の総入力合計(Y)に、次の係数を乗じて得た値とする。

範 囲	契 約 電 力 (Z)
$Y \leq 50$ のとき	$Z = Y \times 0.8$ とする。
$50 < Y \leq 100$ のとき	$Z = 40 + (Y - 50) \times 0.7$ とする。
$100 < Y \leq 300$ のとき	$Z = 75 + (Y - 100) \times 0.6$ とする。
$300 < Y \leq 600$ のとき	$Z = 195 + (Y - 300) \times 0.5$ とする。
$600 < Y$ のとき	$Z = 345 + (Y - 600) \times 0.4$ とする。

※ 1ボルトアンペア = 1ワットとする。

施工単価名称	コード	単位	改訂	ページ
17. 市場単価				
				17
標①鉄筋工	SSN07	t		17- 1
標②ガス圧接工	SSN16	箇所		17- 5
標③ガードレール設置	SSN12	m		17- 7
標③ガードレール撤去	SSN13	m		17- 11
標③ガードレール設置 (材料除く)	SSN47	m		17- 13
標③耐雪型ガードレール設置	SSN14	m		17- 16
標③耐雪型ガードレール設置 (材料除く)	SSN48	m		17- 20
標④横断・転落防止柵設置工	SSN31	m		17- 23
標④横断・転落防止柵撤去工	SSN32	m		17- 27
標④根巻きコンクリート設置	SSN33	箇所		17- 29
標⑤落石防護柵設置・撤去工 (金網)	SSN39	m		17- 31
標⑤落石防護柵設置工 (ステーロープ)	SSN40	本		17- 34
標⑤落石防護柵設置・撤去工 (支柱)	SSN41	本		17- 36
標⑥落石防止網設置工 (金網+ロープ)	SSN36	m ²		17- 39
標⑥落石防止網設置工 (アンカー)	SSN37	箇所		17- 41
標⑥落石防止網設置工 (ポケット支柱)	SSN38	箇所		17- 43
標⑦ガードパイプ設置工・土中建込	SSN42	m		17- 45
標⑦ガードパイプ設置工・コンクリート建込	SSN43	m		17- 48
標⑦ガードパイプ撤去工	SSN44	m		17- 50
標⑦ガードパイプ設置工・土中建込 (材料除く)	SSN45	m		17- 52
標⑦ガードパイプ設置工・C o 建込 (材料除く)	SSN46	m		17- 55
標⑧道路標識設置	SSN10	各単位		17- 57
標⑧道路標識撤去	SSN11	各単位		17- 64
標⑨視線誘導標設置工	SSN30	本		17- 69
標⑩法面工 (モルタル・コンクリート吹付工)	SSN05	m ²		17- 73
標⑩法面工 (植生基材吹付工)	SSN04	m ²		17- 76
標⑩法面工 (客土吹付工)	SSN03	m ²		17- 79
標⑩法面工 (種子散布工)	SSN01	m ²		17- 81
標⑩法面工 (植生ネット工)	SSN02	m ²		17- 83
標⑩法面工 (法面芝付工)	SSN15	m ²		17- 85
標⑪現場吹付法枠	SSN17	m		17- 87
標⑪ラス張工	SSN18	m ²		17- 89

施工単価コード SSN07

施工単価名称	標①鉄筋工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	t	条件	A～G

出力名称	鉄筋工	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	(鉄筋径)	(規格・仕様区分)

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 河川、海岸、道路、水路、コンクリート橋梁、鋼橋用およびコンクリート橋（PCコンボ橋、PC合成桁橋）用床版（PC床版は除く）等の鉄筋構造物の加工・組立、および差筋（削孔等を行うあと施工アンカーは除く）、場所打杭の鉄筋かごの加工・組立。
2. 鉄筋径は、D10（φ9）以上D51（φ51）以下とする。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 次に示す工種。
 - (1)コンクリートブロック積（張）の連結ブロック等の連結用鉄筋工
 - (2)コンクリート舗装工
 - (3)道路維持修繕の橋梁地覆補修工
 - (4)ポストテンション桁製作
 - (5)PC橋架設工
 - (6)ポストテンション場所打ホースラブ橋
 - (7)ポストテンション場所打箱桁橋
 - (8)伸縮装置工
 - (9)コンクリート山止め壁工の場所打連続壁工
 - (10)杓座拡幅工
 - (11)その他（特に加工・組立が困難な構造物）
2. ダム本体工事における鉄筋工。
3. 鉄筋加工、もしくは、鉄筋組立のみ。
4. 25t吊以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーン以外のクレーンを使用する場合。
5. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労〕及び〔荷卸し＋小運搬＋加工＋小運搬＋組立〕である。
2. 単価は材料費を含まない。ただし、結束線、スペーサなどの副資材を含む。場所打杭用かご筋は、補強材およびスペーサに異形棒鋼または丸鋼以外を使用する場合、補強材およびスペーサの材料費を含まない。また、25t吊以下のトラッククレーンおよびラフテレーンクレーンを必要とする場合の賃料を含む。
3. ガス圧接費および機械継手費は含まない。
4. 場所打杭用かご筋の場合、固定金具の材料費については別途計上すること。また、補強材及びスペーサの計上区分は「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照。

【参考】

1. 本施工単価は、「土木施工単価」「土木コスト情報」に掲載されている市場単価に《資材》（市場単価では別途計上と明記）を複合させて構成されている。
 - 1) 鉄筋の材料費が含まれている。
2. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

施工単価コード SSN07

条件名	A	条件名称	鉄筋径
	01	S D295	D10
	02	S D295	D13
	03	S D295	D16
	04	S D345	D13
	05	S D345	D16
	06	S D345	D19
	07	S D345	D22
	08	S D345	D25
	09	S D345	D29
	10	S D345	D32
	11	S D345	D35
	12	S D345	D38

条件名	B	条件名称	規格・仕様区分
	01	一般構造物	
	02	場所打杭用かご筋	

条件名	C	条件名称	施工規模
	* 01	10 t 以上	
	02	10 t 未満	

条件名	D	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

条件名	E	条件名称	施工条件
	* 01	標準作業帯	
	02	夜間作業	

条件名	F	条件名称	太径鉄筋割合区分 (D38以上D51以下)
	* 01	10%未満	

施工単価コード SSN07

条件名	F	条件名称	太径鉄筋割合区分 (D38以上D51以下)
	02	10%以上20%未満	
	03	20%以上40%未満	
	04	40%以上	

条件名	G	条件名称	構造物種別
	01	一般構造物	
	02	切梁のある構造物	
	03	地下構造物	
	04	橋梁用床版	
	05	RC場所打ホロースラブ橋	
	06	差筋及び杭頭処理	
	07	トンネル内作業	
	08	法面作業	

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 施工規模

	10 t 以上	10 t 未満	
補正	1.00	1.15	

J0002 時間制約補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
補正	1.00	1.10	

J0003 夜間作業補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 施工条件

	標準作業帯	夜間作業	
補正	1.00	1.25	

施工単価コード SSN07

J0005 太径鉄筋割合補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 太径鉄筋割合区分

	10%未満	10%以上20%未満	20%以上40%未満
補正	1.00	0.90	0.80

	40%以上		
補正	0.70		

J0006 作業区分補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 構造物種別

	一般構造物	切梁のある構造物	地下構造物
補正	1.00	1.00	1.10

	橋梁用床版	R C 場所打ホースラブ橋	差筋及び杭頭処理
補正	0.85	1.15	0.95

	トンネル内作業	法面作業	
補正	1.10	1.15	

施工単価コード SSN16

施工単価名称	標②ガス圧接工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A～C

出力名称	ガス圧接工					
規格名称1	市場単価方式					
規格名称2	(規格区分)					
適用条件	<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 鉄筋構造物の組立作業における手動式(半自動式)、自動式のガス圧接工。</p> <p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 熱間押抜法によるガス圧接工。</p> <p>2. その他、規格・仕様が適合せず、市場単価を適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕及び〔圧接作業〕である。</p> <p>2. 単価は、酸素、アセチン等の材料を含む。</p> <p>3. 圧接前の配筋および圧接後の鉄筋の切断費用、試験費用は含まない。</p> <p>【参考】</p> <p>適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>					

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	D19+D19	
	02	D22+D22	
	03	D25+D25	
	04	D29+D29	
	05	D32+D32	
	06	D35+D35	
	07	D38+D38	
	08	D41+D41	
	09	D51+D51	

条件名	B	条件名称	施工規模及び時間的制約
	01	100箇所以上	時間的制約受ける
	02	100箇所以上	時間的制約受けない
	03	100箇所未満	時間的制約受けない

施工単価コード SSN16

条件名	C	条件名称	施工条件
01		夜間作業あり	
02		夜間作業なし	

J0001 施工規模加算率及び時間的制約補正係数
 行条件名称： 施工規模及び時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模加算	時間的制約補正	
100箇所以上 時間的制約受ける	1.00	1.15	
100箇所以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
100箇所未満 時間的制約受けない	1.15	1.00	

J0002 夜間作業
 行条件名称： 施工条件
 列条件名称： 補正

	補正		
夜間作業あり	1.45		
夜間作業なし	1.00		

施工単価コード SSN12

施工単価名称	標③ガードレール設置						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～G

出力名称	ガードレール設置	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	(塗装・規格区分)	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 新設・更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 橋梁建込の場合。
2. ベースプレート式ガードレールの場合。
3. S種、A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。
4. 標準型ガードレールに根巻きコンクリートを設置する場合。
5. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 土中建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔小運搬+支柱建込+レール等設置〕である。
 - 2) 土中建込には、床掘り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（グロリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）が必要な場合の作業を含む。
ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用及び復旧費用は含まない。
2. コンクリート建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔小運搬+支柱建込+充填+レール等設置〕である。
 - 2) 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。
ただし、充填材（グロリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）を含む。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	塗装・規格区分
	01	土中建込 塗装品	B-4E
	02	土中建込 塗装品	C-4E
	03	土中建込 メッキ品	B-4E
	04	コンクリート建込 塗装	B-2B
	05	コンクリート建込 塗装	C-2B
	06	コンクリート建込 メッキ	B-2B

施工単価コード SSN12

条件名	B	条件名称	施工規模
* 01		土中建込	100m以上
02		土中建込	50m以上100m未満
03		土中建込	21m以上50m未満
04		土中建込	21m未満
05		コンクリート建込	100m以上
06		コンクリート建込	21m以上100m未満
07		コンクリート建込	21m未満

条件名	C	条件名称	夜間作業
* 01			無し
02			有り

条件名	D	条件名称	時間的制約
* 01			受けない
02			受ける

条件名	E	条件名称	曲線部区分
* 01			直線部
02			曲線部 (半径30m以下)

条件名	F	条件名称	支柱区分 I
* 01			標準支柱
02			長支柱

条件名	G	条件名称	支柱区分 II
* 01			標準支柱
02			曲げ支柱

施工単価コード SSN12

J0001 施工規模補正
 行条件名称： 施工規模加算率
 列条件名称： 施工規模

	土中建込 100m以上	土中建込 50m以上100m未満	土中建込 21m以上50m未満
施工規模加算率	1.00	1.10	1.20

	土中建込 21m未満	コンクリート建込 100m以上	コンクリート建込 21m以上100m未満
施工規模加算率	1.60	1.00	1.20

	コンクリート建込 21m未満		
施工規模加算率	1.50		

J0002 夜間作業補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 補正係数

	無し	有り	
土中建込	1.00	1.10	
コンクリート建込	1.00	1.20	

J0003 時間制約補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
土中建込	1.00	1.10	
コンクリート建込	1.00	1.20	

J0004 曲線部補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 曲線部区分

	直線部	曲線部(半径30m以下)	
土中建込	1.00	1.10	

施工単価コード	SSN12
---------	-------

	直線部	曲線部(半径30m以下)	
コンクリート建込	1.00	1.10	

施工単価コード SSN13

施工単価名称	標③ガードレール撤去						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A～C

出力名称	ガードレール撤去	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	(工種区分)	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 撤去工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 橋梁建込の場合。
2. 事故後の復旧工事（撤去）。
3. ベースプレート式ガードレールの場合。
4. S種、A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。
5. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔レール等撤去+支柱撤去(必要な土工事を含む)〕である。
2. 撤去後における仮置き（現場内）の有無に関わらず適用できる。
3. 耐雪型におけるビーム補強金具の有無にかかわらず適用できる。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	工種区分
	01	土中建込み用B・C-4E	
	02	C〇建込み用B・C-2B	

条件名	B	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

条件名	C	条件名称	夜間作業
	* 01	無し	
	02	有り	

施工単価コード	SSN13
---------	-------

J0001 夜間補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 夜間作業

	無し	有り	
補正	1.00	1.50	

J0002 時間制約補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
補正	1.00	1.35	

施工単価コード SSN47

施工単価名称	標③ガードレール設置（材料除く）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～H

出力名称	ガードレール設置（材料除く）	
規格名称1	材料を除く手間のみ（市場単価方式）	
規格名称2	（塗装・規格区分）	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 新設・更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 橋梁建込の場合。
2. ベースプレート式ガードレールの場合。
3. S種、A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。
4. 標準型ガードレールに根巻きコンクリートを設置する場合。
5. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 土中建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔小運搬+支柱建込+レール等設置〕である。
 - 2) 土中建込には、床掘り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（グロリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）が必要な場合の作業を含む。
ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用及び復旧費用は含まない。
2. コンクリート建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔小運搬+支柱建込+充填+レール等設置〕である。
 - 2) 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。
ただし、充填材（グロリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）を含む。

【参考】

1. 本施工単価は、「土木施工単価」「土木コスト情報」に掲載されている市場単価から《材料費》を除いて構成されている。
 - 1) 防護柵の材料費は含まない。
2. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	塗装・規格区分
	01	土中建込 塗装品	B-4E
	02	土中建込 塗装品	C-4E
	03	土中建込 メッキ品	B-4E
	04	コンクリート建込 塗装	B-2B
	05	コンクリート建込 塗装	C-2B
	06	コンクリート建込 メッキ	B-2B

施工単価コード SSN47

条件名	B	条件名称	施工規模
* 01		土中建込	100m以上
02		土中建込	50m以上100m未満
03		土中建込	21m以上50m未満
04		土中建込	21m未満
05		コンクリート建込	100m以上
06		コンクリート建込	21m以上100m未満
07		コンクリート建込	21m未満

条件名	C	条件名称	夜間作業
* 01			無し
02			有り

条件名	D	条件名称	時間的制約
* 01			受けない
02			受ける

条件名	E	条件名称	曲線部区分
* 01			直線部
02			曲線部 (半径30m以下)

条件名	F	条件名称	支柱区分 I
* 01			標準支柱
02			長支柱

条件名	G	条件名称	支柱区分 II
* 01			標準支柱
02			曲げ支柱

条件名	H	条件名称	材料費 (円/m)
		実数	

- ・ 曲線部の場合、 $\pi \times r$ の曲げ加工済みの材料費 (標準材料費+曲げ加工費) とする。
また、21m未満の設置手間を算出する場合には、施工規模を考慮した材料費相当額 (土

施工単価コード	SSN47
---------	-------

中建込の場合は標準材料費を40%割増、コンクリート建込の場合には標準材料費を30%割増) を控除すること。

施工単価コード SSN14

施工単価名称	標③耐雪型ガードレール設置						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～G

出力名称	耐雪型ガードレール設置
規格名称1	市場単価方式
規格名称2	(塗装・規格区分)

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 新設・更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 橋梁建込の場合。
2. ベースプレート式ガードレールの場合。
3. S種、A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。
4. 標準型ガードレールに根巻きコンクリートを設置する場合。
5. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 土中建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕及び〔小運搬+支柱建込+レール等設置〕である。
 - 2) 土中建込には、床掘り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（ポリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）が必要な場合の作業を含む。
ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用および舗装版の撤去・復旧費用は含まない。
 - 3) 耐雪型については、根巻きコンクリート（労務費・材料費）を含む。
 - 4) 耐雪型においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。
2. コンクリート建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕及び〔小運搬+支柱建込+充填+レール等設置〕である。
 - 2) 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。
ただし、充填材（ポリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）を含む。
 - 3) 耐雪型においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	塗装・規格区分
01	土中建込	塗装品	B2-4E
02	土中建込	塗装品	B3-3E
03	土中建込	塗装品	B4-2E
04	土中建込	塗装品	C2-3E
05	土中建込	塗装品	C3-2E
06	土中建込	メッキ品	B2-4E

施工単価コード SSN14

条件名	A	条件名称	塗装・規格区分
	07	土中建込 メッキ品	B3-3E
	08	土中建込 メッキ品	B4-2E
	09	コンクリート建込	塗装品 B2-2B
	10	コンクリート建込	塗装品 B3-2B
	11	コンクリート建込	塗装品 B4-2B
	12	コンクリート建込	塗装品 C2-2B
	13	コンクリート建込	塗装品 C3-2B
	14	コンクリート建込	メッキ品 B2-2B
	15	コンクリート建込	メッキ品 B3-2B
	16	コンクリート建込	メッキ品 B4-2B

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	土中建込	100m以上
	02	土中建込	50m以上100m未満
	03	土中建込	21m以上50m未満
	04	土中建込	21m未満
	05	コンクリート建込	100m以上
	06	コンクリート建込	21m以上100m未満
	07	コンクリート建込	21m未満

条件名	C	条件名称	夜間作業
	* 01		無し
	02		有り

条件名	D	条件名称	時間的制約
	* 01		受けない
	02		受ける

条件名	E	条件名称	曲線部区分
	* 01		直線部
	02		曲線部 (半径30m以下)

施工単価コード SSN14

条件名	F	条件名称	支柱区分Ⅰ
	* 01	標準支柱	
	02	長支柱	

条件名	G	条件名称	支柱区分Ⅱ
	* 01	標準支柱	
	02	曲げ支柱	

J0001 施工規模補正
 行条件名称： 施工規模加算率
 列条件名称： 施工規模

	土中建込 100m以上	土中建込 50m以上100m未満	土中建込 21m以上50m未満
施工規模加算率	1.00	1.10	1.20

	土中建込 21m未満	コンクリート建込 100m以上	コンクリート建込 21m以上100m未満
施工規模加算率	1.60	1.00	1.20

	コンクリート建込 21m未満		
施工規模加算率	1.50		

J0002 夜間作業補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 夜間作業

	無し	有り	
土中建込	1.00	1.10	
コンクリート建込	1.00	1.20	

J0003 時間制約補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
土中建込	1.00	1.10	

施工単価コード SSN14

	受けない	受ける	
コンクリート建込	1.00	1.20	

J0004 曲線部補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 曲線部区分

	直線部	曲線部(半径30m以下)	
土中建込	1.00	1.10	
コンクリート建込	1.00	1.10	

施工単価コード SSN48

施工単価名称	標③耐雪型ガードレール設置（材料除く）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～H

出力名称	耐雪型ガードレール設置（材料除く）	
規格名称1	材料を除く手間のみ（市場単価方式）	
規格名称2	（塗装・規格区分）	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 新設・更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 橋梁建込の場合。
2. ベースプレート式ガードレールの場合。
3. S種、A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。
4. 標準型ガードレールに根巻きコンクリートを設置する場合。
5. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 土中建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕及び〔小運搬＋支柱建込＋レール等設置〕である。
 - 2) 土中建込には、床掘り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（ポリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）が必要な場合の作業を含む。
ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用および舗装版の撤去・復旧費用は含まない。
 - 3) 耐雪型については、根巻きコンクリート（労務費・材料費）を含む。
 - 4) 耐雪型においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。
2. コンクリート建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕及び〔小運搬＋支柱建込＋充填＋レール等設置〕である。
 - 2) 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。
ただし、充填材（ポリアスファルト、砂〔材料費・労務費〕）を含む。
 - 3) 耐雪型においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。

【参考】

1. 本施工単価は、「土木施工単価」「土木コスト情報」に掲載されている市場単価から《材料費》を除いて構成されている。
 - 1) 防護柵の材料費は含まない。
2. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	塗装・規格区分
01	土中建込	塗装品	B2-4E
02	土中建込	塗装品	B3-3E
03	土中建込	塗装品	B4-2E
04	土中建込	塗装品	C2-3E

施工単価コード SSN48

条件名	A	条件名称	塗装・規格区分
	05	土中建込 塗装品	C3-2E
	06	土中建込 メッキ品	B2-4E
	07	土中建込 メッキ品	B3-3E
	08	土中建込 メッキ品	B4-2E
	09	コンクリート建込 塗装品	B2-2B
	10	コンクリート建込 塗装品	B3-2B
	11	コンクリート建込 塗装品	B4-2B
	12	コンクリート建込 塗装品	C2-2B
	13	コンクリート建込 塗装品	C3-2B
	14	コンクリート建込 メッキ品	B2-2B
	15	コンクリート建込 メッキ品	B3-2B
	16	コンクリート建込 メッキ品	B4-2B

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	土中建込	100m以上
	02	土中建込	50m以上100m未満
	03	土中建込	21m以上50m未満
	04	土中建込	21m未満
	05	コンクリート建込	100m以上
	06	コンクリート建込	21m以上100m未満
	07	コンクリート建込	21m未満

条件名	C	条件名称	夜間作業
	* 01	無し	
	02	有り	

条件名	D	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

施工単価コード SSN48

条件名	E	条件名称	曲線部区分
* 01		直線部	
02		曲線部（半径30m以下）	

条件名	F	条件名称	支柱区分Ⅰ
* 01		標準支柱	
02		長支柱	

条件名	G	条件名称	支柱区分Ⅱ
* 01		標準支柱	
02		曲げ支柱	

条件名	H	条件名称	材料費（円／m）
		実数	

- ・ 曲線部の場合、ビームの曲げ加工済みの材料費（標準材料費＋曲げ加工費）とする。
また、21m未満の設置手間を算出する場合には、施工規模を考慮した材料費相当額（土中建込の場合は標準材料費を40%割増、コンクリート建込の場合には標準材料費を30%割増）を控除すること。

施工単価コード SSN31

施工単価名称	標④横断・転落防止柵設置工						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A～F

出力名称	横断・転落防止柵設置工	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	(作業区分)	
適用条件		

【市場単価が適用できる範囲】

1. 柵高70cm以上125cm以下の防護柵設置工。
2. 新設・更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 防護柵（P種）〔横断・転落防止柵〕以外の製品の場合。
2. 高さが125cm超の場合。
3. 門型の横断防止柵を車止めとして設置する場合。
4. 勾配が2割未満（1:2.0未満）の階段部、法面に設置する場合。
5. アンカーボルト固定のアンカーボルトにステンレス製やケミカルを使用する場合。
6. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 土中建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔小運搬+支柱建込+ビームまたは^パルの設置〕である。
 - 2) 土中建込には、床掘り・埋戻しおよび穴あけ後の充填材（労務費・材料費）が必要な場合の作業を含む。
ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。
 - 3) 根巻きコンクリート設置は、必要に応じて計上する。
2. コンクリート建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔小運搬+支柱建込+充填+ビームまたは^パルの設置〕である。
 - 2) 支柱建込箇所のコンクリートの穴あけ費用は含まない。ただし、充填材（労務費・材料費）を含む。
3. ブレキャストコンクリートブロック建込
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔床掘り+小運搬+ブロック据付+埋戻し+支柱建込+充填+ビームまたは^パルの設置+残土の積込〕である。
 - 2) 支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。
ただし、ブレキャストコンクリートブロック材料費および充填材（労務費・材料費）を含む。
 - 3) ブレキャストコンクリートブロックは、100kg未満に適用する。
4. アンカーボルト固定
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔小運搬+支柱建込（アンカーボルト固定）+ビームまたは^パルの設置〕である。
 - 2) アンカーボルトの材料費および穿孔費用を含む。

【参考】

1. 本施工単価には、「土木施工単価」「土木コスト情報」に掲載されている市場単価に《資材》を複合させて構成されている。
1) 横断・転落防止柵材料費が含まれている。
2. 根巻きコンクリートを設置する場合には、「SSN33 根巻きコンクリート設置」を適用する。また、床掘り・埋戻しの有無は問わない。
3. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

施工単価コード SSN31

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	土中建込	
	02	コンクリート建込	
	03	プレキャストコンクリートブロック建込	
	04	アンカーボルト固定	

条件名	B	条件名称	施工規模
	01	土中建込	100m以上
	02	土中建込	50m以上100m未満
	03	土中建込	50m未満
	04	コンクリート建込	100m以上
	05	コンクリート建込	100m未満
	06	プレキャストコンクリートブロック建込	100m以上
	07	プレキャストコンクリートブロック建込	100m未満
	08	アンカーボルト固定	100m以上
	09	アンカーボルト固定	100m未満

土中建込（A条件が1）のとき入力する。

条件名	C	条件名称	支柱間隔、規格・仕様
	01	1.0m	ビーム式
	02	1.5m	ビーム式
	03	2.0m	ビーム式・パネル式
	04	3.0m	ビーム式・パネル式
	05	3.0m	門型

条件名	D	条件名称	時間的制約
	01		時間的制約受ける
	* 02		時間的制約受けない

条件名	E	条件名称	夜間作業
	01		夜間作業あり
	* 02		夜間作業なし

施工単価コード SSN31

条件名	F	条件名称	横断・転落防止柵単価 (円/m)
実数	必須入力		

J0001 支柱間隔補正係数
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 支柱間隔、規格・仕様

	1.0m ビーム式	1.5m ビーム式	2.0m ビーム式・パネル式
補正	2.90	2.00	1.45

	3.0m ビーム式・パネル式	3.0m 門型	
補正	1.00	1.00	

J0002 時間的制約補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 作業区分

	土中建込	コンクリート建込	プレキャストコンクリートブロック建込
補正	1.25	1.35	1.25

	アンカーボルト固定		
補正	1.25		

J0003 夜間作業補正係数
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 作業区分

	土中建込	コンクリート建込	プレキャストコンクリートブロック建込
補正	1.35	1.50	1.35

	アンカーボルト固定		
補正	1.35		

施工単価コード SSN31

J0004 施工規模加算率
 行条件名称： 施工規模加算率
 列条件名称： 施工規模

	土中建込 100m以上	土中建込 50m以上100m未満	土中建込 50m未満
施工規模加算率	1.00	1.25	1.40

	コンクリート建込 100m以上	コンクリート建込 100m未満	プレキャストコンクリートブロック 建込 100m以上
施工規模加算率	1.00	1.35	1.00

	プレキャストコンクリートブロック 建込 100m未満	アンカーボルト固定 100m以上	アンカーボルト固定 100m未満
施工規模加算率	1.25	1.00	1.25

施工単価コード SSN32

施工単価名称	標④横断・転落防止柵撤去工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～D

出力名称	横断・転落防止柵撤去工	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	(作業区分)	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 撤去工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 事故後の復旧工事（撤去）。
2. 防護柵（SP種）〔横断・転落防止柵〕以外の製品の場合。
3. 高さが125cm超の場合。
4. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔ビームまたはパネルの撤去+支柱撤去〕である。
2. 撤去後における仮置き（現場内）の有無にかかわらず適用できる。
3. プレキャストコンクリートブロック建込及び根巻きコンクリート設置の防護柵の場合、コンクリートブロックの撤去を含む。
4. コンクリートブロックと支柱を分離する費用は含まない。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	土中建込	
	02	コンクリート建込	
	03	プレキャストコンクリートブロック建込	
	04	アンカーボルト固定	

条件名	B	条件名称	支柱間隔、規格・仕様
	01	1.0m	ビーム式
	02	1.5m	ビーム式
	03	2.0m	ビーム式・パネル式
	04	3.0m	ビーム式・パネル式
	05	3.0m	門型

施工単価コード SSN32

条件名	C	条件名称	時間的制約
	01	時間的制約受ける	
	* 02	時間的制約受けない	

条件名	D	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	* 02	夜間作業なし	

J0001 支柱間隔補正係数
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 支柱間隔、規格・仕様

	1.0m ビーム式	1.5m ビーム式・パネル式	2.0m ビーム式・パネル式
補正	2.90	2.00	1.45

	3.0m ビーム式・パネル式	3.0m 門型	
補正	1.00	1.00	

J0002 時間的制約補正係数
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 時間的制約

	時間的制約受ける	時間的制約受けない	
補正	1.35	1.00	

J0003 夜間作業補正係数
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
補正	1.50	1.00	

施工単価コード SSN33

施工単価名称	標④根巻きコンクリート設置						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～B

出力名称	根巻きコンクリート設置	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	(時間的制約)	
適用条件		

【市場単価が適用できる範囲】

1. 新設・更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 防護柵 (SP種) [横断・転落防止柵] 以外の製品の場合。
2. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、[機+労+材] および [床掘り+根巻きコンクリート設置+埋戻し+残土の積込] である。
2. 床掘・埋戻しの有無にかかわらず適用できる。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	時間的制約
	01	時間的制約受ける	
	* 02	時間的制約受けない	

条件名	B	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	* 02	夜間作業なし	

J0001 時間的制約補正係数

行条件名称： 補正

列条件名称： 時間的制約

	時間的制約受ける	時間的制約受けない	
補正	1.25	1.00	

施工単価コード SSN33

J0002 夜間作業補正係数
行条件名称： 補正
列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
補正	1.35	1.00	

施工単価コード SSN39

施工単価名称	標⑤落石防護柵設置・撤去工（金網）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m	条件	A～F

出力名称	落石防護柵設置・撤去工（金網）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（作業区分）	

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】 1. 防護柵設置工のうち、落石防護柵（ストーンガード）設置および撤去に適用し、柵高は4m以下、支柱間隔は3m（耐雪型（上弦材付）は3m、2m）とする。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】 1. 柵高が1.5m未満、および4mを超える場合。 2. 耐雪型のロープ、金網設置工（上弦材なし）の場合。 3. 耐雪型のロープ、金網設置工（上弦材付）で柵高が3mを超える場合。 4. 落雪（せり出し）防護柵の場合。 5. 高エネルギー吸収柵の場合。 6. その他、規格・仕様等が適合しない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】 1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔ロープ設置+金網・間隔保持材（上弦材）設置〕である。 2. 材料の現場内小運搬・持ち上げを含む。 3. 間隔保持材が必要ない場合は補正係数にて補正する。</p> <p>【参考】 1. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	ロープ・金網設置工（間隔保持材付）	設置
	02	ロープ・金網設置工（間隔保持材付）	撤去
	03	ロープ・金網設置工（上弦材付）	設置
	04	ロープ・金網設置工（上弦材付）	撤去

条件名	B	条件名称	柵高区分
	01	間隔保持材付	柵高 1.5m
	02	間隔保持材付	柵高 2.0m
	03	間隔保持材付	柵高 2.5m
	04	間隔保持材付	柵高 3.0m
	05	間隔保持材付	柵高 3.5m

施工単価コード SSN39

条件名	B	条件名称	柵高区分
	06	間隔保持材付	柵高 4.0m
	07	上弦材付	柵高 1.5m
	08	上弦材付	柵高 2.0m
	09	上弦材付	柵高 2.5m
	10	上弦材付	柵高 3.0m

条件名	C	条件名称	施工規模、時間的制約
	01	施工規模 15m以上	時間的制約受ける
	02	施工規模 15m以上	時間的制約受けない
	03	施工規模 15m未満	時間的制約受けない

条件名	D	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	02	夜間作業なし	

条件名	E	条件名称	間隔保持材の有無
	* 01	間隔保持材あり	
	02	間隔保持材なし	

間隔保持材付 設置 (A条件が1) のとき入力する。

条件名	F	条件名称	金網表面仕様
	* 01	亜鉛メッキ	
	02	厚メッキ	

設置 (A条件が1、3) のとき入力する。

J0001 作業補正
 行条件名称: 補正
 列条件名称: 作業区分

	ロープ・金網設置工 (間隔保持材付) 設置	ロープ・金網設置工 (間隔保持材付) 撤去	ロープ・金網設置工 (上弦材付) 設置
補正	1.00	0.25	1.00

施工単価コード SSN39

	ロープ・金網設置工 (上弦材付) 撤去		
補正	0.20		

J0002 施工規模、時間的制約補正
 行条件名称： 施工規模、時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模加算	時間的制約補正	
施工規模 15m以上 時間的制約受ける	1.00	1.10	
施工規模 15m以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
施工規模 15m未満 時間的制約受けない	1.10	1.00	

J0003 夜間作業補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
補正	1.20	1.00	

J0004 間隔保持材補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 間隔保持材の有無

	間隔保持材あり	間隔保持材なし	
補正	1.00	0.90	

J0005 金網表面仕様補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 金網表面仕様

	亜鉛メッキ	厚メッキ	
補正	1.00	1.05	

施工単価コード SSN40

施工単価名称	標⑤落石防護柵設置工（ステーロープ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～B

出力名称	落石防護柵設置工（ステーロープ）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	；岩盤用アンカー込み	

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 防護柵設置工のうち、落石防護柵(ストーンガード)設置に適用する。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 柵高が1.5m未満、または4mを超える場合。</p> <p>2. 落雪（せり出し）防護柵支柱設置工。</p> <p>3. 高エネルギー吸収柵の場合。</p> <p>4. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔ステーロープ・アンカー設置〕である。</p> <p>2. 材料の現場内小運搬・持ち上げを含む。</p> <p>【参考】</p> <p>適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	時間的制約
	01	時間的制約受ける	
	* 02	時間的制約受けない	

条件名	B	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	* 02	夜間作業なし	

J0001 時間的制約補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 時間的制約

	時間的制約受ける	時間的制約受けない	
補正	1.05	1.00	

施工単価コード SSN40

J0002 夜間作業補正
行条件名称： 補正
列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
補正	1.15	1.00	

施工単価コード SSN41

施工単価名称	標⑤落石防護柵設置・撤去工（支柱）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～F

出力名称	落石防護柵設置・撤去工（支柱）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（作業区分、支柱区分）	

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】 1. 防護柵設置工のうち、落石防護柵（ストーンガード）設置および撤去に適用し、柵高は4m以下、支柱間隔は3m（耐雪型（上弦材付）は3m、2m）とする。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】 1. 柵高が1.5m未満、または4mを超える場合。 2. 落雪（せり出し）防護柵の場合。 3. 支柱の塗装仕様が現場塗装の場合。 4. 高エネルギー吸収柵の場合。 5. その他、規格・仕様等が適合しない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】 1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕および〔支柱建込＋支柱塗装〕である。 2. 材料の現場内小運搬・持ち上げを含む。 3. 索端金具・Uボルトの材料費および設置費を含む。</p> <p>【参考】 1. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	作業区分、支柱区分
	01	設置 中間支柱	
	02	設置 端末支柱	
	03	撤去 中間支柱	
	04	撤去 端末支柱	

条件名	B	条件名称	柵高区分
	01	中間支柱	柵高 1.5m
	02	中間支柱	柵高 2.0m
	03	中間支柱	柵高 2.5m
	04	中間支柱	柵高 3.0m
	05	中間支柱	柵高 3.5m

施工単価コード SSN41

条件名	B	条件名称	柵高区分
	06	中間支柱	柵高 4.0m
	07	端末支柱	柵高 1.5m
	08	端末支柱	柵高 2.0m
	09	端末支柱	柵高 2.5m
	10	端末支柱	柵高 3.0m
	11	端末支柱	柵高 3.5m
	12	端末支柱	柵高 4.0m

条件名	C	条件名称	時間的制約
	01	時間的制約受ける	
	* 02	時間的制約受けない	

条件名	D	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	* 02	夜間作業なし	

条件名	E	条件名称	焼付塗装の有無
	01	焼付塗装なし	
	02	焼付塗装あり	

条件名	F	条件名称	曲支柱加算の有無
	01	なし	
	02	あり	

J0001 作業補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 作業区分、支柱区分

	設置 中間支柱	設置 端末支柱	撤去 中間支柱
補正	1.00	1.00	0.10

施工単価コード SSN41

	撤去 端末支柱		
補正	0.05		

J0002 時間的制約補正
 行条件名称： 支柱区分
 列条件名称： 時間的制約

	時間的制約受ける	時間的制約受けない	
中間支柱	1.05	1.00	
端末支柱	1.00	1.00	

J0003 夜間補正
 行条件名称： 支柱区分
 列条件名称： 夜間作業区分

	夜間作業あり	夜間作業なし	
中間支柱	1.10	1.00	
端末支柱	1.05	1.00	

J0004 焼付塗装する場合の補正
 行条件名称： 支柱区分、柵高区分
 列条件名称： 焼付塗装の有無

	焼付塗装なし	焼付塗装あり	
中間支柱	1.00	1.35	
端末支柱	1.00	1.20	
中間支柱 (柵高3.5m以上)	1.00	1.50	
端末支柱 (柵高3.5m以上)	1.00	1.30	

施工単価コード SSN36

施工単価名称	標⑥落石防止網設置工（金網＋ロープ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	落石防止網設置工（金網＋ロープ）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（金網規格）	
適用条件	<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 資材持ち上げ直高が45m以下で、覆式の鋼製落石防止網(ロックネット)設置工。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 落石防止網（繊維網）設置工。</p> <p>2. ロープ伏工および、密着型安定ネット工による落石予防工の場合。</p> <p>3. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕および〔ロープ設置＋金網設置〕である。</p> <p>2. 材料の小運搬・持ち上げを含む。</p> <p>3. 金網の重ね、端部切断等のロス、クロスリップ、結合コイル等の必要部材の材料費および設置費を含む。</p> <p>【参考】</p> <p>適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>	

条件名	A	条件名称	金網規格
	01	線径 2.6mm	
	02	線径 3.2mm	
	03	線径 4.0mm	
	04	線径 5.0mm	

条件名	B	条件名称	金網表面仕様
	01	亜鉛メッキ	
	02	亜鉛メッキカラー	
	03	厚メッキ	
	04	厚メッキカラー	
	05	合成樹脂被覆	

施工単価コード SSN36

条件名	C	条件名称	施工規模、時間的制約
	01	施工規模 500㎡以上	時間的制約受ける
	02	施工規模 500㎡以上	時間的制約受けない
	03	施工規模 500㎡未満	

施工規模は、1工事における金網の設置面積の合計数量で判定する。

条件名	D	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	* 02	夜間作業なし	

J0001 表面仕様補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 金網表面仕様

	亜鉛メッキ	亜鉛メッキカラー	厚メッキ
補正	1.00	1.05	1.05

	厚メッキカラー	合成樹脂被覆	
補正	1.10	1.10	

J0002 施工規模、時間的制約補正
 行条件名称： 施工規模、時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模	時間的制約	
施工規模 500㎡以上 時間的制約受ける	1.00	1.10	
施工規模 500㎡以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
施工規模 500㎡未満	1.10	1.00	

J0003 夜間作業補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
補正	1.25	1.00	

施工単価コード SSN37

施工単価名称	標⑥落石防止網設置工（アンカー）						
実査区分	共通	単位数	1	単位	箇所	条件	A～C

出力名称	落石防止網設置工（アンカー）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（アンカー種類、規格）	
適用条件	<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 資材持ち上げ直高が45m以下で、覆式の鋼製落石防止網(ロックネット)設置工。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 落石防止網（繊維網）設置工。</p> <p>2. ロープ伏工および密着型安定ネット工による落石予防工の場合。</p> <p>3. アンカーの設置がコンクリートの基礎による場合。</p> <p>4. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔アンカー設置+残土の積込+残土の運搬〕である。</p> <p>2. 材料の小運搬・持ち上げを含む。</p> <p>3. 削孔、アンカー打込および充填材注入等の一連作業を含む。</p> <p>4. アンカー設置時に発生する残土処理（処分費）は含まない。</p> <p>【参考】</p> <p>1. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>	

条件名	A	条件名称	アンカー種類、規格
	01	岩盤用ルーフアンカー	D22mm×長1,000mm
	02	岩盤用ルーフアンカー	D25mm×長1,000mm
	03	岩盤用ルーフアンカー	D29mm×長1,000mm
	04	岩盤用ルーフアンカー	D32mm×長1,000mm
	05	土中用羽根付アンカー	径25mm×長1,500mm
	06	土中用高耐力アンカー（プレート羽付）	1,500mm
	07	土中用高耐力アンカー（プレート羽付）	2,000mm
	08	土中用高耐力アンカー（溝形鋼羽付）	1,500mm
	09	土中用高耐力アンカー（溝形鋼羽付）	2,000mm

条件名	B	条件名称	施工規模、時間的制約
	01	施工規模	500㎡以上 時間的制約受ける

施工単価コード SSN37

条件名	B	条件名称	施工規模、時間的制約
	02	施工規模 500㎡以上 時間的制約受けない	
	03	施工規模 500㎡未満	

施工規模は、1工事における金網の設置面積の合計数量で判定する。

条件名	C	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	* 02	夜間作業なし	

J0001 施工規模、時間的制約補正
 行条件名称： 施工規模、時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模加算	時間的制約補正	
施工規模 500㎡以上 時間的制約受ける	1.00	1.10	
施工規模 500㎡以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
施工規模 500㎡未満	1.10	1.00	

J0002 夜間作業補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
補正	1.25	1.00	

施工単価コード SSN38

施工単価名称	標⑥落石防止網設置工（ポケット支柱）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	箇所	条件	A～D

出力名称	落石防止網設置工（ポケット支柱）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（支柱アンカー規格）	

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資材持ち上げ直高が45m以下で、ポケット式の鋼製落石防止網（ロケット）設置工のうち支柱がアンカー固定式による場合の新設工事。 2. 支柱の表面仕様が工場メッキ仕上げ、または現場塗装仕上げ（メッキなし）の場合。 <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 落石防止網（繊維網）設置工。 2. ロープ伏工および密着型安定ネット工による落石予防工の場合。 3. ポケット式の鋼製落石防止網（ロケット）設置工のうち、支柱が埋込式およびミニポケット式（支柱据付式）による場合。 4. アンカーの設置がコンクリートの基礎による場合。 5. 支柱の表面仕様がメッキの上に塗装仕上げする場合。 6. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。 <p>【摘要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔アンカー設置+支柱設置+残土の積込+残土の運搬〕である。 2. 材料の小運搬・持ち上げを含む。 3. 支柱設置用のアンカーの材料費および、設置費を含む。 4. 支柱設置時に発生する残土処理（処分費）は含まない。 <p>【参考】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	支柱アンカー規格
	01	岩盤用	
	02	土中用	

条件名	B	条件名称	支柱高
	01	支柱高	2.0m
	02	支柱高	2.5m
	03	支柱高	3.0m
	04	支柱高	3.5m
	05	支柱高	4.0m

施工単価コード SSN38

条件名	C	条件名称	施工規模、時間的制約
01		施工規模 500㎡以上	時間的制約受ける
02		施工規模 500㎡以上	時間的制約受けない
03		施工規模 500㎡未満	

施工規模は、1工事における金網の設置面積の合計数量で判定する。

条件名	D	条件名称	夜間作業
01		夜間作業あり	
02		夜間作業なし	

J0001 支柱アンカー補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 支柱アンカー規格

	岩盤用	土中用	
補正	1.00	1.05	

J0002 施工規模、時間的制約補正
 行条件名称： 施工規模、時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模加算	時間的制約補正	
施工規模 500㎡以上 時間的制約受ける	1.00	1.10	
施工規模 500㎡以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
施工規模 500㎡未満	1.10	1.00	

J0003 夜間作業補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
補正	1.25	1.00	

施工単価コード SSN42

施工単価名称	標⑦ガードパイプ設置工・土中建込						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～G

出力名称	ガードパイプ設置工・土中建込	
規格名称1	(ガードパイプ種別)	
規格名称2		

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 新設・更新工事。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 耐雪型を用いる場合。 2. ベースプレート式ガードパイプの場合。 3. 景観型ガードパイプの場合。 4. A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。 5. 特殊袖ビーム（張出し幅300mm・500mmのE型袖など）の場合。 6. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕及び〔小運搬＋支柱建込＋パイプ等設置〕である。 2. 土中建込（ガードパイプ設置）には、床掘・埋戻及び穴あけ後の充填材（プロンアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）が必要な場合の作業を含む。 ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。</p> <p>【参考】 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	ガードパイプ種別
	01	塗装品	G p - B p - 2 E
	02	塗装品	G p - C p - 2 E
	03	メッキ品	G p - B p - 2 E

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	100m以上	
	02	50m以上100m未満	
	03	20m以上50m未満	
	04	20m未満	

施工単価コード SSN42

条件名	C	条件名称	時間的制約の有無
* 01		時間的制約無	
02		時間的制約有	

条件名	D	条件名称	作業時間帯
* 01		昼間（標準）	
02		夜間作業	

条件名	E	条件名称	曲線部補正
* 01		半径30mを超える	
02		半径30m以下	

条件名	F	条件名称	支柱種類 I
* 01		標準支柱	
02		長支柱	

条件名	G	条件名称	支柱種類 II
* 01		標準支柱	
02		曲げ支柱	

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 加算率
 列条件名称： 施工規模

	100m以上	50m以上100m未満	20m以上50m未満
施工規模加算率	1.00	1.10	1.20

	20m未満		
施工規模加算率	1.50		

施工単価コード SSN42

J0002 補正係数
行条件名称： 補正区分
列条件名称： 補正の有無

	補正なし	補正あり	
時間的制約補正	1.00	1.10	
夜間補正	1.00	1.10	
曲げ補正	1.00	1.25	

施工単価コード SSN43

施工単価名称	標⑦ガードパイプ設置工・コンクリート建込						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～G

出力名称	ガードパイプ設置工・コンクリート建込	
規格名称1	(ガードパイプ種別)	
規格名称2		

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 新設・更新工事。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 耐雪型を用いる場合。 2. ベースプレート式ガードパイプの場合。 3. 景観型ガードパイプの場合。 4. A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。 5. 特殊袖ビーム（張出し幅300mm・500mmのE型袖など）の場合。 6. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕及び〔小運搬＋支柱建込＋充填＋パイプ等設置〕である。 2. 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。 ただし、充填材（ポリアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）を含む。</p> <p>【参考】</p> <p>適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	ガードパイプ種別
	01	塗装品	G p - B p - 2 B
	02	塗装品	G p - C p - 2 B
	03	メッキ品	G p - B p - 2 B

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	100m以上	
	02	20m以上100m未満	
	03	20m未満	

条件名	C	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無	

施工単価コード SSN43

条件名	C	条件名称	時間的制約の有無
	02	時間的制約有	

条件名	D	条件名称	作業時間帯
	* 01	昼間 (標準)	
	02	夜間作業	

条件名	E	条件名称	曲線部補正
	* 01	直線部	
	02	曲線部 (半径30m以下)	

条件名	F	条件名称	支柱種類 I
	* 01	標準支柱	
	02	長支柱	

条件名	G	条件名称	支柱種類 II
	* 01	標準支柱	
	02	曲げ支柱	

J0001 施工規模加算
 行条件名称: 加算率
 列条件名称: 施工規模

	100m以上	20m以上100m未満	20m未満
施工規模加算率	1.00	1.20	1.5

J0002 補正係数
 行条件名称: 補正区分
 列条件名称: 補正の有無

	補正なし	補正あり	
時間的制約補正	1.00	1.20	
夜間補正	1.00	1.20	
曲げ補正	1.00	1.30	

施工単価コード SSN44

施工単価名称	標⑦ガードパイプ撤去工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～C

出力名称	ガードパイプ撤去工	
規格名称1	(ガードパイプ種別)	
規格名称2		

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 撤去工事。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 事故後の復旧工事（撤去）。</p> <p>2. 耐雪型を用いる場合。</p> <p>3. ベースプレート式ガードパイプの場合。</p> <p>4. 景観型ガードパイプの場合。</p> <p>5. A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。</p> <p>6. 特殊袖ビーム（張出し幅300mm・500mmのE型袖など）の場合。</p> <p>7. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔パイプ等撤去+支柱等撤去（必要な土工事を含む）〕である。</p> <p>2. 撤去後における仮置き（現場内）の有無に関わらず適用できる。</p> <p>【参考】</p> <p>適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	ガードパイプ種別
	01	土中建込 塗装・メッキ品	G p - B p - 2 E
	02	土中建込 塗装品	G p - C p - 2 E
	03	C o 建込 塗装・メッキ品	G p - B p - 2 B
	04	C o 建込 塗装品	G p - C p - 2 B

条件名	B	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無	
	02	時間的制約有	

条件名	C	条件名称	作業時間帯
	* 01	昼間（標準）	

施工単価コード SSN44

条件名	C	条件名称	作業時間帯
	02	夜間作業	

J0001 補正係数
 行条件名称： 補正区分
 列条件名称： 係数種別

	補正なし	補正あり	
時間的制約補正	1.00	1.35	
夜間補正	1.00	1.50	

施工単価コード SSN45

施工単価名称	標⑦ガードパイプ設置工・土中建込（材料除く）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～F

出力名称	ガードパイプ設置工・土中建込（材料除く）	
規格名称1	材料費を除く手間のみ	
規格名称2	（ガードパイプ種別）	

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 新設・更新工事。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 耐雪型を用いる場合。 2. ベースプレート式ガードパイプの場合。 3. 景観型ガードパイプの場合。 4. A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。 5. 特殊袖ビーム（張出し幅300mm・500mmのE型袖など）の場合。 6. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕及び〔小運搬＋支柱建込＋パイプ等設置〕である。 2. 土中建込には、床掘・埋戻及び穴あけ後の充填材（グロリアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）が必要な場合の作業を含む。 ただし、支柱建込箇所が岩盤、舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。</p> <p>【参考】</p> <p>1. 本施工単価は、「土木施工単価」「土木コスト情報」に掲載されている市場単価から《材料費》を除いて構成されている。 1) 防護柵の材料費は含まない。 2. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	ガードパイプ種別
	01	塗装品	Gp-Bp-2E
	02	塗装品	Gp-Cp-2E
	03	メッキ品	Gp-Bp-2E

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	100m以上	
	02	50m以上100m未満	
	03	20m以上50m未満	
	04	20m未満	

施工単価コード SSN45

条件名	C	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無	
	02	時間的制約有	

条件名	D	条件名称	作業時間帯
	* 01	昼間（標準）	
	02	夜間作業	

条件名	E	条件名称	曲線部補正
	* 01	半径30mを超える	
	02	半径30m以下	

条件名	F	条件名称	曲げ加工費込の材料費（円/m）
	実数		

・曲線部の場合、ピームの曲げ加工済みの材料費（標準材料費＋曲げ加工費）とする。
 また、20m未満の設置手間を算出する場合には、施工規模を考慮した材料費相当額（土中建込の場合、コンクリート建込の場合ともに標準材料費を30%割増）を控除すること。

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 加算率
 列条件名称： 施工規模

	100m以上	50m以上100m未満	20m以上50m未満
施工規模加算率	1.00	1.10	1.20

	20m未満		
施工規模加算率	1.50		

J0002 補正係数
 行条件名称： 補正区分
 列条件名称： 補正の有無

	補正なし	補正あり	
時間的制約補正	1.00	1.10	
夜間補正	1.00	1.10	

施工単価コード	SSN45
---------	-------

	補正なし	補正あり	
曲げ補正	1.00	1.25	

施工単価コード SSN46

施工単価名称	標⑦ガードパイプ設置工・C○建込（材料除く）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～F

出力名称	ガードパイプ設置工・C○建込（材料除く）	
規格名称1	材料費を除く手間のみ	
規格名称2	（ガードパイプ種別）	

適用条件
<p>【市場単価が適用できる範囲】</p> <p>1. 新設・更新工事。</p> <p>【市場単価が適用できない範囲】</p> <p>1. 耐雪型を用いる場合。 2. ベースプレート式ガードパイプの場合。 3. 景観型ガードパイプの場合。 4. A種で標準支柱より長い場合や曲げ支柱の場合。 5. 特殊袖ビーム（張出し幅300mm・500mmのE型袖など）の場合。 6. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。</p> <p>【市場単価の構成と範囲】</p> <p>1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕及び〔小運搬＋支柱建込＋充填＋パイプ等設置〕である。 2. 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。 ただし、充填材（ポリアスファルト、砂〔労務費・材料費〕）を含む。</p> <p>【参考】</p> <p>1. 本施工単価は、「土木施工単価」「土木コスト情報」に掲載されている市場単価から《材料費》を除いて構成されている。 1) 防護柵の材料費は含まない。 2. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。</p>

条件名	A	条件名称	ガードパイプ種別
01	塗装品	G p - B p - 2 B	
02	塗装品	G p - C p - 2 B	
03	メッキ品	G p - B p - 2 B	

条件名	B	条件名称	施工規模
* 01	100m以上		
02	20m以上100m未満		
03	20m未満		

施工単価コード SSN46

条件名	C	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無	
	02	時間的制約有	

条件名	D	条件名称	作業時間帯
	* 01	昼間（標準）	
	02	夜間作業	

条件名	E	条件名称	曲線部補正
	* 01	半径30mを超える	
	02	半径30m以下	

条件名	F	条件名称	曲げ加工費込の材料費（円/m）
	実数		

・曲線部の場合、ピームの曲げ加工済みの材料費（標準材料費＋曲げ加工費）とする。
 また、20m未満の設置手間を算出する場合には、施工規模を考慮した材料費相当額（土中建込の場合、コンクリート建込の場合ともに標準材料費を30%割増）を控除すること。

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 加算率
 列条件名称： 施工規模

	100m以上	20m以上100m未満	20m未満
施工規模加算率	1.00	1.20	1.5

J0002 補正係数
 行条件名称： 補正区分
 列条件名称： 補正の有無

	補正なし	補正あり	
時間的制約補正	1.00	1.20	
夜間補正	1.00	1.20	
曲げ補正	1.00	1.30	

施工単価コード SSN10

施工単価名称	標⑧道路標識設置						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	各単位	条件	A～K

出力名称	道路標識設置
規格名称1	市場単価方式
規格名称2	(規格・仕様又は設置箇所)
適用条件	

【市場単価が適用できる範囲】

1. 道路標識の標識柱設置、標識板設置およびコンクリート基礎設置工事。
2. 道路標識の更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 内部照明式の標識板の設置工事。
2. 外部照明式の標識板と照明施設の設置工事。
3. 道路標識における基礎工事のうち、基礎杭の設置工事。
4. 標識柱・基礎設置（路側式）で、白色、景観色（標準3色）以外の塗装色製品を用いる場合。
5. 道路管理者以外が行う標識工事。
6. 着雪防止板の設置工事。
7. 道路標識における基礎工事のうち岩掘削を必要とする工事。
8. 標識柱の基礎がコンクリート以外（鋼管基礎など）の場合。
9. 道路照明柱を設置する場合。
10. 標識板設置において、嵌合構造で固定する標識板の場合。
11. 標識板設置において、部分補修（アルミ平板による重ね貼り、シール貼りなど）の場合。
12. その他、規格・仕様等が適合しない場合

【市場単価の構成と範囲】

1. 標識柱・基礎設置（路側式）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔床掘り+基礎砕石+型枠+建柱+コンクリート打設+埋戻し〕である。
 - 2) 型枠には、スライル形式を含む。
 - 3) 舗装版破碎および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。
 - 4) 特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。
2. 標識柱設置（片持式・門型式）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕および〔建柱〕である。
3. 標識基礎設置（片持式・門型式）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔床掘り+基礎砕石+型枠・鉄筋+アンカーボルト設置+コンクリート打設+埋戻し〕である。
 - 2) アンカーボルトの設置手間は含むが、材料費は加算額を加算する。
 - 3) 型枠には、スライル形式を含む。
 - 4) 舗装版破碎および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。
 - 5) 特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。
4. 標識板設置
 - 1) 市場単価で対応しているのは、
 - ①案内標識（路線番号除く）は、〔機+労+材〕
 - ②警戒・規制・指示・路線番号標識は、〔機+労〕
 および〔標識板取付〕である。
 - 2) 案内標識板設置で、ランプ型ブラケットを使用する場合は材料費を別途計上すること。
 - 3) 路線番号は、国道番号(118)、都道府県道番号(118の2)に適用する。なお、「118、118の2」は「道路標識設置基準・同解説（社団法人日本道路協会）」による。

施工単価コード SSN10

適用条件

5. 添架式標識板取付金具設置

- 1) 市場単価で対応しているのは、
 ① 信号アーム・照明柱・既設標識柱は、〔機+労+材〕
 ② 歩道橋は、〔機+労〕
 および〔金具取付〕である。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	工種区分
	01	標識柱・基礎設置（路側式）	
	02	標識柱設置（片持式）	
	03	標識柱設置（門型式）	
	04	標識板設置（案内標識）新設	
	05	標識板設置（案内標識）移設	
	06	標識板設置（案内以外）	
	07	添架式標識板取付金具設置	
	08	標識基礎設置（片持式・門型式）	

条件名	B	条件名称	規格・仕様又は設置箇所
	01	単柱式(基礎含む)	φ 60.5
	02	単柱式(基礎含む)	φ 76.3
	03	単柱式(基礎含む)	φ 89.1
	04	単柱式(基礎含む)	φ 101.6
	05	複柱式(基礎含む)	φ 60.5
	06	複柱式(基礎含む)	φ 76.3
	07	複柱式(基礎含む)	φ 89.1
	08	複柱式(基礎含む)	φ 101.6
	09	400kg未満／基	
	10	400kg以上／基	
	11	スパン 10m未満	
	12	スパン 10m以上20m未満	
	13	スパン 20m以上	

施工単価コード SSN10

条件名	B	条件名称	規格・仕様又は設置箇所
	14	2㎡未満/枚	広角プリズム
	15	2㎡以上/枚	広角プリズム
	16	2㎡未満/枚	カプセルプリズム・カプセルレンズ
	17	2㎡以上/枚	カプセルプリズム・カプセルレンズ
	18	2㎡未満/枚	封入プリズム・封入レンズ
	19	2㎡以上/枚	封入プリズム・封入レンズ
	20	2㎡未満/枚	
	21	2㎡以上/枚	
	22	警戒・規制・指示・路線番号標識	
	23	信号アーム部	
	24	照明柱・既設標識柱	
	25	歩道橋	
	26	コンクリート基礎	4.0m ³ 未満/基
	27	コンクリート基礎	4.0～6.0m ³ /基
	28	コンクリート基礎	6.0m ³ 以上/基

条件名	C	条件名称	施工規模
	01	5基以上	
	02	3基～4基	
	03	2基以下	
	04	標識柱	3基以上
	05	標識柱	2基
	06	標識柱	1基
	07	10㎡以上	
	08	10㎡未満	

施工規模の判定は、1工事における各標識区分の各全体数量で判定する。

条件名	D	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

施工単価コード SSN10

条件名	E	条件名称	夜間作業
* 01		無し	
02		有り	

条件名	F	条件名称	障害物区分
* 01		障害物無し	
02		障害物有り	

条件名	G	条件名称	標識柱区分
* 01		門型標識柱以外の場合	
02		門型標識柱の場合	

条件名	H	条件名称	曲げ支柱を使用する場合の本数 (本)
実数		条件省略値:0	

条件名	I	条件名称	標識板の裏面塗装面積 (m ² /標識板 1m ²)
実数		条件省略値:0	

条件名	J	条件名称	アンカーボルト使用数量 (kg)
実数		条件省略値:0	

条件名	K	条件名称	塗装仕様
01		メッキ品	
02		下地亜鉛メッキ+静電粉体塗装 (白色)	
03		下地亜鉛メッキ+静電粉体塗装 (景観色)	
04		静電粉体塗装 (白色)	
05		静電粉体塗装 (景観色)	

施工単価コード SSN10

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 施工規模
 列条件名称： 工種区分

	標識柱・基礎(路側式)	標識柱 (片持式)	標識柱 (門型式)
5基以上	1.00	*	*
3基～4基	1.15	*	*
2基以下	1.25	*	*
標識柱 3基以上	*	1.00	1.00
標識柱 2基	*	1.40	1.40
標識柱 1基	*	2.00	2.00
10㎡以上	*	*	*
10㎡未満	*	*	*

	標識板 (案内) 新設	標識板 (案内) 移設	標識板 (案内以外)
5基以上	*	*	1.00
3基～4基	*	*	1.15
2基以下	*	*	1.25
標識柱 3基以上	*	*	*
標識柱 2基	*	*	*
標識柱 1基	*	*	*
10㎡以上	1.00	1.00	*
10㎡未満	1.05	1.30	*

施工単価コード SSN10

J0002 時間制約補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
標識柱・基礎 (路側式)	1.00	1.10	
標識柱 (片持式)	1.00	1.10	
標識柱 (門型式)	1.00	1.05	
標識板 (案内標識) 新設	1.00	1.00	
標識板 (案内標識) 移設	1.00	1.05	
標識板 (案内以外)	1.00	1.15	
添架式標識板取付金具 (信号・照明柱)	1.00	1.05	
添架式標識板取付金具 (歩道橋)	1.00	1.05	
標識基礎 (片持式・門型式)	1.00	1.05	

J0003 夜間作業補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 夜間作業

	無し	有り	
標識柱・基礎 (路側式)	1.00	1.30	
標識柱 (片持式)	1.00	1.35	
標識柱 (門型式)	1.00	1.35	
標識板 (案内標識) 新設	1.00	1.05	
標識板 (案内標識) 移設	1.00	1.35	
標識板 (案内以外)	1.00	1.50	
添架式標識板取付金具 (信号・照明柱)	1.00	1.15	

施工単価コード SSN10

	無し	有り	
添架式標識板取付金具 (信号・照明柱)	1.00	1.25	
標識基礎 (片持式・門型式)	1.00	1.25	

J0004 障害物補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 障害物区分

	障害物無し	障害物有り	
補正係数	1.00	1.25	

J0005 標識柱補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 標識柱区分

	門型標識柱以外の場合	門型標識柱の場合	
補正係数	1.00	1.10	

J0006 景観色塗装補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 塗装仕様

	メッキ品	下地亜鉛メッキ+ 静電粉体塗装(白色)	下地亜鉛メッキ+ 静電粉体塗装(景観色)
補正係数	1.00	1.00	1.10

	静電粉体塗装(白色)	静電粉体塗装(景観色)	
補正係数	1.00	1.10	

施工単価コード SSN11

施工単価名称	標⑧道路標識撤去						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	各単位	条件	A～E

出力名称	道路標識撤去
規格名称1	市場単価方式
規格名称2	(規格・仕様又は設置箇所)

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 道路標識の標識柱撤去、標識板撤去およびコンクリート基礎撤去工事。
2. 道路標識の更新工事。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 内部照明式の標識板の撤去工事。
2. 外部照明式の標識板と照明施設の撤去工事。
3. 道路標識における基礎工事のうち、基礎杭の撤去工事。
4. 道路管理者以外が行う標識工事。
5. 着雪防止板の撤去工事。
6. 道路標識における基礎工事のうち岩掘削を必要とする工事。
7. 標識柱の基礎がコンクリート以外（鋼管基礎など）の場合。
8. 道路照明柱を撤去する場合。
9. その他、規格・仕様等が適合しない場合

【市場単価の構成と範囲】

1. 標識柱・基礎撤去（路側式）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕 および〔床掘り+標識柱撤去+コンクリート基礎撤去+埋戻し〕である。
 - 2) 撤去後において、撤去柱は仮置きまで、撤去コンクリート殻は積込までとし、ともに処分費は含まない。
 - 3) 舗装版破碎および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。
2. 標識柱撤去（片持式・門型式）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕及び〔標識柱撤去〕である。
 - 2) 撤去後において、撤去柱は仮置きまでとし、処分費は含まない。
3. 標識基礎撤去（片持式・門型式）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕 および〔床掘り+コンクリート基礎撤去+埋戻し〕である。
 - 2) 撤去後において、撤去コンクリート殻は積込までとし、処分費は含まない。
 - 3) 舗装版破碎および撤去、土留に要する費用、舗装版復旧、残土運搬および残土処分等は含まない。
4. 標識板撤去（路側式、片持式・門型式）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕及び〔標識板撤去〕である。
 - 2) 撤去後において、撤去板は仮置きまでとし、処分費は含まない。
5. 標識板撤去（添架式）〔取付金具撤去含む〕
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労〕 および〔標識板撤去+金具撤去〕である。
 - 2) 撤去後において、撤去板および撤去金具は仮置きまでとし、処分費は含まない。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

施工単価コード SSN11

条件名	A	条件名称	工種区分
	01	標識柱・基礎撤去（路側式）	
	02	標識柱撤去（片持式）	
	03	標識柱撤去（門型式）	
	04	標識板撤去（案内標識）	
	05	標識板撤去（案内以外）	
	06	標識板撤去（添架式）	
	07	標識基礎撤去（片持式・門型式）	

条件名	B	条件名称	規格・仕様又は設置箇所
	01	単柱式(基礎含む)	φ 60.5～φ 101.6
	02	複柱式(基礎含む)	φ 60.5～φ 101.6
	03	400kg未満／基	
	04	400kg以上／基	
	05	スパン 10m未満	
	06	スパン 10以上20m未満	
	07	スパン 20m以上	
	08	標識板1枚当り	2.0㎡未満
	09	標識板1枚当り	2.0㎡以上
	10	警戒・規制・指示・路線番号	
	11	信号アーム部	
	12	照明柱・既設標準柱	
	13	歩道橋	
	14	コンクリート基礎	

条件名	C	条件名称	施工規模
	01	5基以上	
	02	3～4基	
	03	2基以下	
	04	標識柱 3基以上	
	05	標識柱 2基	
	06	標識柱 1基	

施工単価コード SSN11

条件名	C	条件名称	施工規模
	07	10㎡以上	
	08	10㎡未満	

施工規模の判定は、1工事における各標識区分の各全体数量で判定する。

条件名	D	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

条件名	E	条件名称	夜間作業
	* 01	無し	
	02	有り	

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 施工規模
 列条件名称： 工種区分

	標識柱・基礎(路側式)	標識柱 (片持式)	標識柱 (門型式)
5基以上	1.00	*	*
3～4基	1.15	*	*
2基以下	1.25	*	*
標識柱 3基以上	*	1.00	1.00
標識柱 2基	*	1.40	1.40
標識柱 1基	*	2.00	2.00
10㎡以上	*	*	*
10㎡未満	*	*	*

	標識板 (案内標識)	標識板 (案内以外)	
5基以上	*	1.00	

施工単価コード SSN11

	標識板（案内標識）	標識板（案内以外）	
3～4基	*	1.15	
2基以下	*	1.25	
標識柱 3基以上	*	*	
標識柱 2基	*	*	
標識柱 1基	*	*	
10㎡以上	1.00	*	
10㎡未満	1.30	*	

J0002 時間制約補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
標識柱・基礎 （路側式）	1.00	1.10	
標識柱（片持式）	1.00	1.10	
標識柱（門型式）	1.00	1.05	
標識板（案内標識）	1.00	1.05	
標識板（案内以外）	1.00	1.15	
添架式標識板	1.00	1.05	
標識基礎 （片持式・門型式）	1.00	1.05	

J0003 夜間作業補正
 行条件名称： 工種区分
 列条件名称： 補正

	無し	有り	
標識柱・基礎 （路側式）	1.00	1.50	

施工単価コード	SSN11
---------	-------

	無し	有り	
標識柱 (片持式)	1.00	1.35	
標識柱 (門型式)	1.00	1.35	
標識板 (案内標識)	1.00	1.35	
標識板 (案内以外)	1.00	1.50	
添架式標識板	1.00	1.25	
標識基礎 (片持式・門型式)	1.00	1.35	

施工単価コード SSN30

施工単価名称	標⑨視線誘導標設置工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	本	条件	A～H

出力名称	視線誘導標設置工	
規格名称1	(施工区分)	
規格名称2	(仕様区分)	
適用条件		

【市場単価が適用できる範囲】

1. 以下の設置および撤去作業。
 - 1) 道路に設置する視線誘導標（土中建込用、コンクリート建込用、既設防護柵取付用、構造物取付用）およびスノーポール併用型視線誘導標（土中建込用、コンクリート建込用）。

【市場単価が適用できない範囲】

1. メーカーのオリジナル製品を用いる場合。
2. 自発光式および電気式の製品を用いる場合
3. 景観に配慮した塗装（景観に配慮した防護柵の整備がトラインに基づく基本3色等）を施した製品を用いる場合。
4. 次の場合。
 - 1) 二眼視線誘導標、三眼視線誘導標、線形誘導標示板。
5. その他、規格・仕様が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 土中建込用
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔床掘り+建込み+埋戻し〕である。
 - 2) スノーポール併用型を含む。
2. コンクリート建込用（穿孔含む）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔穿孔+建込み+充填〕である。
 - 2) スノーポール併用型を含む。
 - 3) 充填材（労務費・材料費）を含む。
3. コンクリート建込用（穿孔含まない）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔労+材〕及び〔建込み+充填〕である。
 - 2) スノーポール併用型を含む。
 - 3) 充填材（労務費・材料費）を含む。
4. 防護柵取付用
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔労+材〕および〔取付〕である。
5. 構造物取付用
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔穿孔+アンカー取付+取付〕である。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	施工区分
	01	標準型	
	02	スノーポール併用型	

施工単価コード SSN30

条件名	A	条件名称	施工区分
	03	撤去	

条件名	B	条件名称	仕様区分
	01	土中建込み用	
	02	コンクリート建込み用（穿孔含む）	
	03	コンクリート建込み用（穿孔含まない）	
	04	防護柵取付用	
	05	構造物取付用	
	06	コンクリート建込み用	

条件名	C	条件名称	反射体区分
	01	両面反射 φ100以下	
	02	片面反射 φ100以下	
	03	両面反射 φ300	
	04	片面反射 φ300	

条件名	D	条件名称	規格区分
	01	支柱径 φ34	
	02	支柱径 φ60.5	
	03	支柱径 φ89	
	04	バンド式	
	05	ボルト式	
	06	かぶせ式	
	07	側壁用	
	08	ベースプレート式	
	09	反射体数 2個	
	10	反射体数 1個	

条件名	E	条件名称	施工規模・時間的制約
	01	30本以上	制約受ける
	02	30本以上	制約受けない

施工単価コード SSN30

条件名	E	条件名称	施工規模・時間的制約
	03	10本以上30本未満	
	04	10本未満	

施工規模の判定は、1工事における各区分それぞれの全体数量で判定する。

条件名	F	条件名称	夜間作業
	01	夜間作業あり	
	02	夜間作業なし	

条件名	G	条件名称	防塵型・使用面区分
	01	使用する 両面	
	02	使用する 片面	
	03	使用しない	

条件名	H	条件名称	さや管の設置区分
	01	設置する	
	02	設置しない	

J0001 施工規模加算率
 行条件名称： 施工区分
 列条件名称： 施工規模

	10本未満	10本以上30本未満	30本以上
設置	1.15	1.10	1.00
撤去	1.30	1.20	1.00

J0002 時間的制約補正
 行条件名称： 施工区分
 列条件名称： 時間的制約区分

	時間的制約受ける	時間的制約受けない	
設置	1.10	1.00	
撤去	1.20	1.00	

施工単価コード SSN30

J0003 夜間補正
行条件名称： 施工区分
列条件名称： 夜間作業

	夜間作業あり	夜間作業なし	
設置	1.20	1.00	
撤去	1.50	1.00	

施工単価コード SSN05

施工単価名称	標⑩法面工（モルタル・コンクリート吹付工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	法面工（モルタル・コンクリート吹付工）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（施工規模）	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 法面工のうち、モルタル吹付工、コンクリート吹付工および吹付砕工のうち砕内吹付工（モルタル吹付工、コンクリート吹付工）。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面工のうち法面整形工、コンクリート法砕工、吹付砕工（砕内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
2. 法面垂直高が45mを超える場合、または吹付ホース延長が100mを超える場合。
3. 吹付砕工の砕内吹付で、モルタル、コンクリート以外を吹付ける場合。
4. 法面施肥工を使用する場合。
5. 夜間作業の場合。
6. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. モルタル吹付工、コンクリート吹付工
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔法面清掃+ラス・アンカーピン等の設置+吹付+残土の積込+残土の運搬〕である。
 - 2) 特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。なお、必要な場合は、別途計上する。
 - 3) 材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
 - 4) 法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
 - 5) 残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。
2. 砕内吹付工
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機+労+材〕および〔砕内吹付〕である。
 - 2) 砕内にモルタル、コンクリートを吹付ける場合とし、規格・仕様はそれぞれの工種に順ずる。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	法面工種別
	01	モルタル吹付	厚 5cm
	02	モルタル吹付	厚 6cm
	03	モルタル吹付	厚 7cm
	04	モルタル吹付	厚 8cm
	05	モルタル吹付	厚 9cm

施工単価コード SSN05

条件名	A	条件名称	法面工種別
	06	モルタル吹付	厚10cm
	07	コンクリート吹付	厚10cm
	08	コンクリート吹付	厚15cm
	09	コンクリート吹付	厚20cm

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	1000㎡以上	
	02	500㎡以上1000㎡未満	
	03	250㎡以上 500㎡未満	
	04	250㎡未満	

- ・モルタル・コンクリート吹付工は、各工種毎に1工事の全体数量で施工規模を判定する。
- ・1工事において通常の吹付工と枠内吹付工がある場合は、同種の吹付に限り合計数量で施工規模を判定する。

条件名	C	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

条件名	D	条件名称	法枠内吹付補正
	* 01	吹付工	
	02	枠内吹付工	

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 施工規模

	1000㎡以上	500㎡以上1000㎡未満	250㎡以上500㎡未満
補正	1.00	1.05	1.15

	250㎡未満		
補正	1.30		

施工単価コード SSN05

J0004 時間制約補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
補正	1.00	1.05	

J0005 法枠内吹付補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 法枠内吹付補正

	吹付工	枠内吹付工	
補正	1.00	0.80	

施工単価コード SSN04

施工単価名称	標⑩法面工（植生基材吹付工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～E

出力名称	法面工（植生基材吹付工）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（法面工種別）	（施工規模）

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 法面工のうち、機械播種施工による植生工（植生基材吹付工）および吹付砕工のうち砕内吹付工（植生基材吹付工）。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面工のうち法面整形工、コンクリート法砕工、吹付砕工（砕内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
2. 法面垂直高が80mを超える場合。
3. 使用植物（種子）に花系および下表以外の種子を主体として用いる植生基材吹付工。

草本類	外来種	トルフェスク、クレーピングレッドフェスク、オーチャードグラス、ケンタッキーブルーグラス、チモン、バミューダグラス、パビアクグラス、ホワイトクローバー、ペレニアルライグラス、イタリアンライグラス、ベントグラス、レットトップ
	在来種（郷土種）	ヨモギ、ススキ、イタドリ、トハギ
木本類	在来種（郷土種）	ヤマギ（皮取り）、ヤマギ（皮付き）、コマツギ

4. 使用植物（種子）に国産の種子を用いる植生基材吹付工。
5. 吹付砕工の砕内吹付で、植生基材以外を吹付ける場合。
6. 現場発生木材（チップ材等）を使用する場合。
7. 法面施肥工を使用する場合。
8. 夜間作業の場合。
9. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 植生基材吹付工
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕および〔法面清掃＋ラス・アンカーピン等の設置＋吹付＋残土の積込＋残土の運搬〕である。
 - 2) 吹付後の散水養生は含まない。
 - 3) 材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
 - 4) 法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
 - 5) 残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。
2. 砕内吹付工（吹付砕工）
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕および〔砕内吹付〕である。
 - 2) 砕内に植生基材を吹付ける場合とし、規格・仕様は、その工種に順ずる。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

施工単価コード SSN04

条件名	A	条件名称	法面工種別
	01	厚 3cm	
	02	厚 4cm	
	03	厚 5cm	
	04	厚 6cm	
	05	厚 7cm	
	06	厚 8cm	
	07	厚10cm	

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	1000㎡以上	
	02	500㎡以上1000㎡未満	
	03	250㎡以上 500㎡未満	
	04	250㎡未満	

- ・施工規模は、植生基材吹付工のみの1工事全体の数量で判定する。
- ・1工事において、通常の吹付工と枠吹付工がある場合は、同種の吹付に限り施工規模は合計数量で判定する。

条件名	C	条件名称	法面の垂直高
	01	45m以下（施工基面上面）	
	02	45mを超え80m以下（施工基面上面）	
	03	45m以下（施工基面下面）	
	04	45mを超え80m以下（施工基面下面）	

条件名	D	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

条件名	E	条件名称	法枠内吹付補正
	* 01	吹付工	
	02	枠内吹付工	

施工単価コード SSN04

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 施工規模加算
 列条件名称： 施工規模

	1000㎡以上	500㎡以上1000㎡未満	250㎡以上500㎡未満
施工規模加算	1.00	1.05	1.10

	250㎡未満		
施工規模加算	1.20		

J0002 法面垂直高補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 法面の垂直高

	45m以下 (施工基面上面)	45mを超え80m以下 (施工基面上面)	45m以下 (施工基面下面)
補正	1.00	1.10	1.00

	45mを超え80m以下 (施工基面下面)		
補正	1.00		

J0004 時間制約補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
補正	1.00	1.05	

J0005 法枠内吹付補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 法枠内吹付補正

	吹付工	枠内吹付工	
補正	1.00	0.80	

施工単価コード SSN03

施工単価名称	標⑩法面工（客土吹付工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	法面工（客土吹付工）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（規格区分）	（施工規模）

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 法面工のうち、機械播種施工による植生工（客土吹付工）。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
2. 法面垂直高が25mを超える場合。
3. 使用植物（種子）に花系および下表以外の種子を主体として用いる客土吹付工。

草本類	外来種	トルフェスク、クリーピングレッドフェスク、オーチャードグラス、ケンタッキーブルーグラス、チモン、バミューダグラス、バビアグラス、ホワイトクローバー、ペレニアライグラス、イタリアンライグラス、ベントグラス、レッドトップ
	在来種（郷土種）	モギ、スキ、イタドリ、メハギ
木本類	在来種（郷土種）	ヤマギ（皮取り）、ヤマギ（皮付き）、コマツナギ

4. 使用植物（種子）に国産の種子を用いる客土吹付工。
5. 法面施肥工を使用する場合。
6. 夜間作業の場合。
7. その他、規格・仕様が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕及び〔法面清掃＋吹付＋残土の積込＋残土の運搬〕である。
2. 吹付後の散水養生は含まない。
3. 材料および現場内小運搬を含む。
4. 法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
5. 残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	厚 1cm	

施工単価コード SSN03

条件名	A	条件名称	規格区分
	02	厚 2cm	
	03	厚 3cm	

条件名	B	条件名称	施工規模
	* 01	1000㎡以上	
	02	500㎡以上1000㎡未満	
	03	250㎡以上 500㎡未満	
	04	250㎡未満	

・施工規模は、客土吹付工のみの1工事全体の数量で判定する。

条件名	C	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 施工規模加算
 列条件名称： 施工規模

	1000㎡以上	500㎡以上1000㎡未満	250㎡以上500㎡未満
施工規模加算	1.00	1.05	1.10

	250㎡未満		
施工規模加算	1.20		

J0004 時間制約補正
 行条件名称： 時間制約補正
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
時間制約補正	1.00	1.05	

【能力算定式】

1日当りの作業量(QD)は、次の算定式によって求める。

$$QD = 400 \text{ (1日当り施工量)} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード SSN01

施工単価名称	標⑩法面工（種子散布工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	法面工（種子散布工）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（施工規模）	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 法面工のうち、機械播種施工による植生工（種子散布工）。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
2. 種子散布工で法面垂直高が30mを超える場合。
3. 使用植物（種子）に花系および下表以外の種子を主体として用いる種子散布工。

草本類	外来種	トルフェスク、クリーピングレッドフェスク、オーチャードグラス、ケンタッキーブルーグラス、チモン、バミューダグラス、バビアグラス、ホワイトクローバー、ペレニアライグラス、イタリアンライグラス、ベントグラス、レッドトップ
	在来種（郷土種）	ヨモギ、ススキ、イタドリ、メハギ
木本類	在来種（郷土種）	ヤマギ（皮取り）、ヤマギ（皮付き）、コマツギ

4. 使用植物（種子）に国産の種子を用いる種子散布工。
5. 法面施肥工を使用する場合。
6. 夜間作業の場合。
7. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕および〔法面清掃＋吹付（散布）＋残土の積込＋残土の運搬〕である。
2. 吹付後の散水養生は含まない。
3. 材料および現場内小運搬を含む。
4. 法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と吹付材との付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
5. 残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。
6. 顔料の使用の有無にかかわらず適用できる。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	施工規模
	* 01		1000m ² 以上

施工単価コード SSN01

条件名	A	条件名称	施工規模
	02	500㎡以上1000㎡未満	
	03	250㎡以上 500㎡未満	
	04	250㎡未満	

- ・施工規模は、種子吹付工のみの1工事全体の数量で判定する。
- ・1工事において法面部と平面部に施工する場合、施工規模は合計数量で判定する。

条件名	B	条件名称	時間的制約
	* 01	受けない	
	02	受ける	

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 施工規模加算
 列条件名称： 施工規模

	1000㎡以上	500㎡以上1000㎡未満	250㎡以上500㎡未満
施工規模加算	1.00	1.10	1.20

	250㎡未満		
施工規模加算	1.40		

J0004 時間制約補正
 行条件名称： 時間的制約補正
 列条件名称： 時間的制約

	受けない	受ける	
時間的制約補正	1.00	1.10	

【能力算定式】

1日当りの作業量(QD)は次の算定式によって求める。

$$QD = 1100 \text{ (1日当り施工量)} \quad (\text{m}^2/\text{日})$$

施工単価コード SSN02

施工単価名称	標⑩法面工（植生ネット工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	法面工（植生ネット工）
規格名称1	市場単価方式
規格名称2	（施工区分、ネット区分）

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 法面工のうち、繊維ネット工、人力施工による植生工（植生マット工、植生シート工）。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
2. 使用植物（種子）に花系および下表以外の種子を主体として用いる植生マット工、植生シート工。

草本類	外来種	トルフェスク、クリヒソングレッドフェスク、オーチャードグラス、ケンタッキーブルーグラス、チモシー、バミューダグラス、パピアグラス、ホワイトクローバー、ペレニアライグラス、イタリアンライグラス、ベントグラス、レッドトップ
	在来種（郷土種）	ヨモギ、ススキ、イタドリ、メハギ
木本類	在来種（郷土種）	ヤマハギ（皮取り）、ヤマハギ（皮付き）、コマツナギ

3. 使用植物（種子）に国産の種子を用いる植生マット工、植生シート工。
4. 繊維ネット工で、金属繊維を用いたネットを使用する場合。
5. 肥料袋付植生ネットで、肥料袋の形状がパイプ状でないもの。
6. 岩盤法面相当に適用する高規格製品（植生基材封入タイプ等）を使用する場合。
7. 法面施肥工を使用する場合。
8. 夜間作業の場合。
9. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 繊維ネット工
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔労+材〕および〔繊維ネット張〕である。
 - 2) 材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
2. 植生マット工、植生シート工
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔労+材〕および〔法面清掃+植生マット張・植生シート張+残土の積込+残土の運搬〕である。
 - 2) 材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
 - 3) 法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山とマット・シートとの付着を良好にすることを示す。また、根等は吹付材の付着に支障が出る場合に除去する。
 - 4) 残土とは、法面清掃で発生する残土を示す。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

施工単価コード SSN02

条件名	A	条件名称	施工区分、ネット区分
	01	ネット張工	繊維ネット工 肥料袋無
	02	ネット張工	繊維ネット工 肥料袋付
	03	植生シート工	肥料袋無 標準品
	04	植生シート工	肥料袋無 環境品
	05	植生マット工	肥料袋付

条件名	B	条件名称	施工規模
	01		1000㎡以上
	02		500㎡以上1000㎡未満
	03		500㎡未満

- ・繊維ネット工を単独で施工する場合の施工規模は、繊維ネット工のみの1工事の全体数量で判定する。
- ・客土吹付工又は種子散布工を併用する場合の施工規模は、客土吹付工又は種子散布工の数量で判定する。
- ・1工事において植生マットと植生シートを使用する場合、又は植生シート工の標準品と環境品を使用する場合、施工規模は合計施工数量で判定する。

条件名	C	条件名称	時間的制約
	01		時間的制約受ける
	* 02		時間的制約受けない

J0001 施工規模加算
 行条件名称： 施工規模加算
 列条件名称： 施工規模

	1000㎡以上	500㎡以上1000㎡未満	500㎡未満
施工規模加算	1.00	1.05	1.15

J0002 時間的制約補正
 行条件名称： 補正係数
 列条件名称： 時間的制約

	時間的制約受ける	時間的制約受けない
補正係数	1.05	1.00

施工単価コード SSN15

施工単価名称	標⑩法面工（法面芝付工）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～C

出力名称	法面工（法面芝付工）	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	（工種、規格区分）	
適用条件		

【市場単価が適用できる範囲】

1. 法面工のうち、人力施工による植生工（植生筋工、筋芝工、張芝工）。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面工のうち法面整形工、コンクリート法枠工、吹付枠工（枠内吹付を除く）および吹付法面とりこわし工。
2. 植生筋工、筋芝工、張芝工で以下の場合。
 - 1) 植生筋工、筋芝工を切土法面に施工する場合。
 - 2) 部分張り（目地張り、千鳥張り、市松張り）の場合。
 - 3) 公園工事の場合。
 - 4) 道路植栽工事の場合。
3. 法面施肥工を使用する場合。
4. 夜間作業の場合。
5. その他、規格・仕様が適合せず、市場単価が適用できない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 植生筋工、筋芝工
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕および〔土羽部分築立＋芝・種子帯敷込＋土羽打・整形〕である。
 - 2) 土羽土（材料費）は含まない。
 - 3) 耳芝および肥料等、必要な資材を含む。
 - 4) 材料運搬および現場内小運搬を含む。
2. 張芝工
 - 1) 市場単価で対応しているのは、〔労＋材〕および〔法面整理＋芝設置＋目串打込＋かけ土作業〕である。
 - 2) 耳芝、芝串および肥料等、必要な資材を含む。
 - 3) 材料運搬および現場内小運搬を含む。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	工種、規格区分
01		植生筋工 人工芝（種子帯）	
02		筋芝工 野芝・高麗芝	
03		張芝工 野芝・高麗芝（全面張）	

施工単価コード SSN15

条件名	B	条件名称	施工規模
	01	500㎡以上	
	02	300㎡以上500㎡未満	
	03	300㎡未満	

・施工規模は、植生筋工、筋芝工、張芝工、それぞれ1工事の全体数量で判定する。

条件名	C	条件名称	時間的制約区分
	01	時間的制約受ける	
	* 02	時間的制約受けない	

J0001 施工規模加算率
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 施工規模

	500㎡以上	300㎡以上500㎡未満	300㎡未満
補正	1.00	1.15	1.35

J0002 時間的制約補正
 行条件名称： 補正係数
 列条件名称： 時間的制約区分

	時間的制約受ける	時間的制約受けない	
補正係数	1.15	1.00	

施工単価コード SSN17

施工単価名称	標⑪現場吹付法枠						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～E

出力名称	現場吹付法枠	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2	(吹付材料区分、梁断面サイズ)	

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 金網メッシュ、プラスチック段ボール等の自由に変形可能な型枠鉄筋の「レハブ」部材を用い、鉄筋を含む吹付枠工。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面垂直高が45mを超える場合、または吹付ホース延長が100mを超える場合。
2. 梁の断面が正方形以外の場合。
3. 基本外観形状が矩形（正方形、長方形）以外（三角形、台形、円形等）の場合。
4. 設計アンカー力が標準以外の場合。
5. 梁断面150×150で主アンカーにロックボルトを使用する場合。
6. 梁断面300×300以下で「スタラップ」を配置する場合。
7. ラス張工を枠内に部分的に施工する場合。
8. 夜間作業の場合。
9. 逆巻き施工の場合。
10. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合（一部分のみが矩形以外の場合は除く）。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、「機+労+材」および「型枠・鉄筋設置+アンカー設置+法枠吹付」である。
2. ハチの有無は問わない。
3. 材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
4. 目地については別途考慮する。
5. 特殊養生、雪寒仮囲いのための機械経費、労務費、材料費は含まない。
なお、必要な場合は別途計上する。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	吹付材料区分、梁断面サイズ
	01	コンクリート・モルタル	150×150
	02	コンクリート・モルタル	200×200
	03	コンクリート・モルタル	300×300
	04	コンクリート・モルタル	400×400
	05	コンクリート・モルタル	500×500
	06	コンクリート・モルタル	600×600

施工単価コード SSN17

条件名	B	条件名称	施工規模及び時間的制約
	01	500m以上	時間的制約受ける
	02	500m以上	時間的制約受けない
	03	250m以上500m未満	
	04	100m以上250m未満	
	05	100m未満	

- ・施工規模の判定は、コンクリート・モルタル吹付を問わず1工事の全体数量で判定する。

条件名	C	条件名称	水切りコンクリート設計数量 (m ³ /m)
実数		条件省略値:0	

- ・設計数量 (m³/m) = 水切りコンクリートの総数量 (m³) ÷ 総法枠長 (m)

条件名	D	条件名称	表面コテ仕上げの設計数量 (m ² /m)
実数		条件省略値:0	

条件名	E	条件名称	間詰モルタル・コンクリートの設計数量 (m ³ /m)
実数		条件省略値:0	

J0001 加算率・時間補正
 行条件名称： 施工規模及び時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模加算	時間的制約補正	
500m以上 時間的制約受ける	1.00	1.10	
500m以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
250m以上500m未満	1.10	1.00	
100m以上250m未満	1.20	1.00	
100m未満	1.40	1.00	

施工単価コード SSN18

施工単価名称	標⑪ラス張工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～B

出力名称	ラス張工
規格名称1	市場単価方式
規格名称2	(法面清掃の有無)

適用条件

【市場単価が適用できる範囲】

1. 金網メッシュ、プラスチック段ボール等の自由に変形可能な型枠鉄筋の「レハ」部材を用い、鉄筋を含む吹付枠工。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 法面垂直高が45mを超える場合、または吹付ホース延長が100mを超える場合。
2. 梁の断面が正方形以外の場合。
3. 基本外観形状が矩形（正方形、長方形）以外（三角形、台形、円形等）の場合。
4. 設計アンカー力が標準以外の場合。
5. 梁断面150×150で主アンカーにロックボルトを使用する場合。
6. 梁断面300×300以下で「スタラップ」を配置する場合。
7. ラス張工を枠内に部分的に施工する場合。
8. ラス張工で菱形金網を使用しない場合。
9. 夜間作業の場合。
10. その他、規格・仕様等が適合せず、市場単価が適用できない場合（一部分のみが矩形以外の場合は除く）。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労＋材〕および〔法面清掃＋ラス・アンカーピンの設置＋残土の積込＋残土の運搬〕である。
2. ラス張工（法面清掃）は全面張を標準とする。
3. 材料ロスおよび現場内小運搬を含む。
4. 法面清掃とは、施工に先立ち行う簡易清掃および補修を示す。なおその際発生する残土の積込、運搬についても含む。

【参考】

適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	法面清掃の有無
	01	必要	
	02	必要としない	

- ・ 枠内吹付材は、モルタル・コンクリート・植生基材にかぎり適用できる。
- ・ 法面吹付材は、客土・種子散布材にかぎり適用できる。

条件名	B	条件名称	施工規模及び時間的制約
	01	1000m ² 以上	時間的制約受ける
	02	1000m ² 以上	時間的制約受けない

施工単価コード SSN18

条件名	B	条件名称	施工規模及び時間的制約
	03	500㎡以上1000㎡未満	
	04	250㎡以上 500㎡未満	
	05	250㎡未満	

- ・施工規模の判定は、1工事の全体数量で判定する。

J0001 加算率・時間補正
 行条件名称： 施工規模及び時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模加算	時間的制約補正	
1000㎡以上 時間的制約受ける	1.00	1.15	
1000㎡以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
500㎡以上1000㎡未満	1.15	1.00	
250㎡以上 500㎡未満	1.30	1.00	
250㎡未満	1.40	1.00	

J0003 法面清掃補正
 行条件名称： 補正
 列条件名称： 法面清掃の有無

	必要	必要としない	
補正	1.00	0.75	

施工単価コード SSN20

施工単価名称	標⑫軟弱地盤処理工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m	条件	A～H

出力名称	軟弱地盤処理工	
規格名称1	市場単価方式	
規格名称2		
適用条件		

【市場単価が適用できる範囲】

1. 粘土、シルトおよび有機質土等の地盤を対象として行う軟弱地盤処理工のうちのサンドドレーン工、サンドコンパクションパイル工およびこれらの工種の併用工に適用する。
2. サンドドレーン工は杭径400mmおよび500mm、サンドコンパクションパイル工はケーシングパイプ径400mm、杭径700mm程度で、いずれも敷鉄板の使用を標準とし、打設長は35m未満とする。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 静的締固工法（オーガ方式による砂杭造成工法）。
2. 砂地盤を対象とする場合。
3. サンドマット工。
4. サンドパイル打機の分解・組立および運搬。
5. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【市場単価の構成と範囲】

1. 市場単価で対応しているのは、〔機＋労〕および〔位置決め＋貫入＋砂投入＋引抜き＋移動＋敷鉄板移設〕である。
2. 敷鉄板の費用、敷鉄板の設置・撤去・移動、空気圧縮機、発動発電機等の費用を含む。
3. 材料費（砂、碎石）の費用は含まない。

【参考】

1. 本施工単価は、「土木施工単価」「土木コスト情報」に掲載されている市場単価に《資材》（市場単価では別途計上と明記）を複合させて構成されている。
 - 1) 砂、碎石の材料費が含まれている。
2. 適用にあたっての留意事項等については、「土木施工単価」「土木コスト情報」を参照の事。

条件名	A	条件名称	工種区分
	01	サンドドレーン工	
	02	サンドコンパクションパイル工	
	03	併用工	

条件名	B	条件名称	サンドドレーン工 規格
	01	杭径 400mm	打設長 10m未満
	02	杭径 400mm	打設長10m以上20m未満

施工単価コード SSN20

条件名	B	条件名称	サンドドレーン工 規格
	03	杭径 400mm	打設長20m以上35m未満
	04	杭径 500mm	打設長 10m未満
	05	杭径 500mm	打設長10m以上20m未満
	06	杭径 500mm	打設長20m以上35m未満

条件名	C	条件名称	サンドドレーン工打設長 (m)
	実数		

・サトマットがある場合、サトマットの厚みを含む長さとする。

条件名	D	条件名称	サンドコンパクションパイル工 規格
	01	杭径 700mm	打設長 10m未満
	02	杭径 700mm	打設長10m以上20m未満
	03	杭径 700mm	打設長20m以上35m未満

条件名	E	条件名称	サンドコンパクションパイル工打設長 (m)
	実数		

・サトマットがある場合、サトマットの厚みを含む長さとする。

条件名	F	条件名称	施工規模及び時間的制約
	01	3000m以上	時間的制約受ける
	02	3000m以上	時間的制約受けない
	03	3000m未満	

・施工規模の判定は、1工事全体数量で判定する。
 ・複数にまたがる規格・仕様でも合計数量にて判定する。

条件名	G	条件名称	作業条件
	01		夜間作業あり
	02		夜間作業なし

条件名	H	条件名称	土砂単価 (円/m ³)
	実数		

必須入力

施工単価コード SSN20

J0001 加算率・時間補正
 行条件名称： 施工規模及び時間的制約
 列条件名称： 補正区分

	施工規模加算	時間的制約補正	
3000m以上 時間的制約受ける	1.00	1.15	
3000m以上 時間的制約受けない	1.00	1.00	
3000m未満	1.15	1.00	

J0002 夜間補正
 行条件名称： 作業条件
 列条件名称： 補正

	補正		
夜間作業あり	1.05		
夜間作業なし	1.00		

施工単価コード SHK002

施工単価名称	標①区画線工（溶融式・手動）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m or 式	条件	A～L

出力名称	区画線工（溶融式・手動）
規格名称1	標準単価方式
規格名称2	

適用条件

【標準単価が適用できる範囲】

1. 道路に設置する区画線、道路標示の設置。

【標準単価が適用できない範囲】

1. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【摘要】

1. 標準単価で対応しているのは、[機+労]および[作図+路面清掃+プライマー塗布+養生+塗料塗布+養生]である。
2. 単価には雑器具の費用を含む。
3. 交通誘導警備員を必要とする場合は別途計上する。
4. 破線は塗布延長とする。
5. 矢印・記号・文字は所要材料換算長とし、溶融式に限り適用できる。
また、自転車マークのように構成する線幅が10cm未満の矢印・記号・文字、及びシール等の貼付け式には適用できない。
6. 排水性舗装に施工する場合の補正係数は、溶融式（手動）による施工及び排水性舗装用に開発された工法・材料等による施工のどちらにも適用できる。

【施工規模が日当たり標準施工量に満たない場合】

1. 1日未満で完了する場合（施工規模が日当たり標準施工量に満たない場合は、国土交通省の土木工事標準積算基準書の「1日未満で完了する作業の積算」に準ずることとする。
2. 表層の完了待ちなどの工程調整により、1日当たりの実施工量が日当たり標準施工量に満たない場合については、1日当たり実施工量で「1日未満で完了する作業の積算」に該当するかどうかを判定する。

【適用にあたっての留意事項】

1. 区画線設置作業における供用区間、及び未供用区間の取扱いは、下記のとおりとする。

供用区間

- 維持修繕工事：維持修繕工事に伴う区画線工事
- 現道拡幅工事等：現道拡幅工事に伴う区画線工事
- 交通安全工事（1種）：交差点改良、停車帯等の交通安全工事（1種）に伴う区画線工事
- 交通安全工事（2種）：現道の区画線の補修工事

未供用区間

- バース工事等：バース新設など未供用区間の区画線工事

2. 仮区画線を施工する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば適用できる。
3. 歩道部、駐車場に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
4. コクリート舗装に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
5. 区画線工における横断歩道、停止線等はゼブラを適用する。
6. 溶融式（手動）の矢印・記号・文字における「所要材料換算長」とは、

施工単価コード SHK002

適用条件

重複施工する部分を平均20%と見込み、これを実施工延長に加えた値で、数量の算出は次式による。

所要材料換算長(m) = 設計数量 (塗布面積 (m²)) ÷ 0.15 × 1.20 (重複
施工ロス分)

ただし、構成する線幅が10cm未満の場合は適用できない。

7. 区画線設置のうち、減速・速度抑制等を目的とした破線 (平行四辺形) は矢印・記号・文字を適用する。

条件名	A	条件名称	費用の内訳
	* 01	全ての費用	
	02	機械費、労務費のみ	
	03	材料費	

条件名	B	条件名称	標準作業量 (1日未満) (m)
	実数		

A=2のとき、入力必須

条件名	C	条件名称	区画線種類
	01	実線	
	02	破線	
	03	ゼブラ	
	04	矢印・記号・文字	

条件名	D	条件名称	区画線幅
	01	15cm	
	02	20cm	
	03	30cm	
	04	45cm	

条件名	E	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

施工単価コード SHK002

条件名	F	条件名称	作業時間帯
* 01		標準 (昼間)	
02		夜間作業	

条件名	G	条件名称	標準単価 (円/m)
実数			

E=02, 03, F=02のとき、入力必須
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	H	条件名称	区画線色
* 01		白色	
02		黄色 (鉛・クロムフリー)	

条件名	I	条件名称	ペイント厚
* 01		ペイント厚1.5mm	
02		ペイント厚1.0mm	

条件名	J	条件名称	舗装区分
* 01		アスファルト舗装	
02		コンクリート舗装	

条件名	K	条件名称	舗装種別
* 01		排水性舗装以外	
02		排水性舗装	

条件名	L	条件名称	施工箇所
01		供用区間	
02		未供用区間	

施工単価コード SHK002

J0001 補正係数の数値
 行条件名称：
 列条件名称： 施工条件

	排水性舗装	施工箇所 未供用区間	
	1.05	0.91	

J0001 補正係数の数値
 行条件名称：
 列条件名称： 施工条件

	排水性舗装	施工箇所 未供用区間	
	1.05	0.91	

施工単価コード SHK003

施工単価名称	標①区画線工（ペイント式（車載式））						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m or 式	条件	A～I

出力名称	区画線工（ペイント式（車載式））
規格名称1	標準単価方式
規格名称2	
適用条件	

【標準単価が適用できる範囲】

1. 道路に設置する区画線、道路標示の設置。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 設置作業のうち、ペイント式（手動）の場合。
2. 規格・仕様等が適合しない場合。

【摘要】

1. 標準単価で対応しているのは、[機+労]および[作図+路面清掃+塗料塗布・養生]である。
2. 単価には雑器具の費用を含む。
3. 水性型ペイント式による区画線設置で発生した塗料廃液の処分費を含む。
4. 交通誘導警備員を必要とする場合は別途計上する。
5. 破線は塗布延長とする。
6. 舗装の種別に関係なく適用できる。

【施工規模が日当たり標準施工量に満たない場合】

1. 1日未満で完了する場合（施工規模が日当たり標準施工量に満たない場合は、国土交通省の土木工事標準積算基準書の「1日未満で完了する作業の積算」に準ずることとする）。
2. 表層の完了待ちなどの工程調整により、1日当たりの実施工量が日当たり標準施工量に満たない場合については、1日当たり実施工量で「1日未満で完了する作業の積算」に該当するかどうかを判定する。

【適用にあたっての留意事項】

1. 区画線設置作業における供用区間、及び未供用区間の取扱いは、下記のとおりとする。

供用区間

維持修繕工事：維持修繕工事に伴う区画線工事

現道拡幅工事等：現道拡幅工事に伴う区画線工事

交通安全工事（1種）：交差点改良、停車帯等の交通安全工事（1種）に伴う区画線工事

交通安全工事（2種）：現道の区画線の補修工事

未供用区間

バイパス工事等：バイパス新設など未供用区間の区画線工事

2. 仮区画線を施工する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば適用できる。
3. 歩道部、駐車場に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
4. コクリト舗装に区画線を設置する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば、適用できる。
5. 区画線設置のうち、減速・速度抑制等を目的とした破線（平行四辺形）は矢印・記号・文字を適用する。
6. 水性型ペイント式については、気温5℃以上、湿度85%未満での施工を標準とする。また、新設舗装上に施工する場合は、養生期間を経て、路面上の水分、軽質油成分が消滅した後での施工を標準とする。

施工単価コード SHK003

条件名	A	条件名称	費用の内訳
* 01		全ての費用	
02		機械費、労務費のみ	
03		材料費	

条件名	B	条件名称	標準作業量 (1日未満) (m)
		実数	

A=2のとき、入力必須

条件名	C	条件名称	区画線種類
01		実線	15cm
02		破線	15cm
03		破線	30cm

条件名	D	条件名称	時間的制約の有無
* 01		時間的制約無し	
02		時間的制約受ける	
03		時間的制約著しく受ける	

条件名	E	条件名称	作業時間帯
* 01		標準 (昼間)	
02		夜間作業	

条件名	F	条件名称	標準単価 (円/m)
		実数	

D=02, 03, E=02のとき、入力必須。
週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	G	条件名称	施工箇所
01		供用区間	
02		未供用区間	

施工単価コード SHK003

条件名	H	条件名称	区画線色
* 01		白色	
02		黄色 (鉛・クロムフリー)	

条件名	I	条件名称	区画線種別
01		加熱式 水性型	
02		加熱式 溶剤型	
03		常温式 水性型	
04		常温式 溶剤型	

J0004 未供用区間補正
 行条件名称：
 列条件名称： 施工箇所

	供用区間	未供用区間	
	1.00	0.79	

J0004 未供用区間補正
 行条件名称：
 列条件名称： 施工箇所

	供用区間	未供用区間	
	1.00	0.79	

施工単価コード SHK004

施工単価名称	標①区画線消去工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m or 式	条件	A～F

出力名称	区画線消去工
規格名称1	標準単価方式
規格名称2	

適用条件

【標準単価が適用できる範囲】

1. 道路に設置する区画線、道路標示の消去。

【標準単価が適用できない範囲】

1. コクリート舗装の上に設置された区画線、道路標示の消去の場合。
2. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【摘要】

1. 削取り式
 - 1) 標準単価で対応しているのは、[機+労]および[消去+路面清掃+廃材運搬+廃材処分]である。
 - 2) 単価には雑器具の費用を含む。
 - 3) 交通誘導警備員を必要とする場合は別途計上する。
 - 4) 消去後のパーラー仕上げ、黒ペイント塗りは含まない。
 - 5) 消去後に発生した削りかす、及び廃材等の処分費を含む。
 - 6) 排水性舗装には適用しない。
 - 7) 一般的なアスファルト舗装の上に施工された区画線、道路標示の消去は削取り式を標準とする。
2. ウォータージェット式
 - 1) 標準単価で対応しているのは、[機+労]および[消去+汚泥吸引+汚泥運搬]である。
 - 2) 交通誘導警備員を必要とする場合は別途計上する。
 - 3) 消去後に発生した汚泥の処理・処分費は別途計上する。
 - 4) 排水性舗装の上に施工された区画線、路面標示の消去はウォータージェット式とする。

【施工規模が日当たり標準施工量に満たない場合】

1. 1日未満で完了する場合（施工規模が日当たり標準施工量に満たない場合は、国土交通省の土木工事標準積算基準書の「1日未満で完了する作業の積算」に準ずることとする。
2. 区画線消去（ウォータージェット式）で、施工規模が日当たり標準施工量に満たない場合は、実施工量にかかわらず、日当たり標準施工量を実施した場合の金額を計上する。

【適用にあたっての留意事項】

1. 仮区画線を施工する場合、区画線工と規格・仕様が同じであれば適用できる。

条件名	A	条件名称	積算区分
* 01		通常	
02		1日未満積算	

施工単価コード SHK004

条件名	B	条件名称	標準作業量 (1日未満) (m)
	実数		

A=2のとき、入力必須

条件名	C	条件名称	施工方法区分
	01	削取り式	
	02	ウォータージェット式 (溶融式)	
	03	ウォータージェット式 (ペイント式)	

条件名	D	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

条件名	E	条件名称	作業時間帯
	* 01	標準 (昼間)	
	02	夜間作業	

条件名	F	条件名称	標準単価 (円/m)
	実数		

D=02, 03, E=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

施工単価コード SHK160

施工単価名称	標②排水構造物工（U型側溝）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～K

出力名称	排水構造物工（U型側溝）	
規格名称1	標準単価方式	
規格名称2	（U型側溝の種類）	

適用条件

【標準単価が適用できる範囲】

1. 排水構造物工のうち、プレキャスト製品によるU型（落蓋型、鉄筋コンクリートベンチフラームを含む）側溝の設置・再利用撤去工事。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 再利用を目的としない側溝本体の撤去工事。
2. 地すべり防止施設、及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
3. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【摘要】

1. 標準単価で対応しているのは[機+労]および[基礎碎石+敷モルタル+据付]である。
2. U型側溝
 - 1) 側溝本体・基礎碎石の材料費は含まない。
 - 2) 敷モルタルの材料費（ロも含む）は含む。
 - 3) 据付けに必要なクレーン、及びカッタープレート、コンクリートカッター、目地モルタル、U型側溝損失分の費用、現場内小運搬等の費用を含む。
 - 4) 基面整正は含まない。
3. 再利用撤去
 - 1) 基礎部分の撤去は含まない。
 - 2) 現場内小運搬等の費用を含む。

【適用にあたっての留意事項】

1. 標準単価には、側溝本体・基礎碎石の材料費は含まない。
2. 側溝の設置、再利用撤去における施工方法（機械・人力）は問わない。
3. 移設時の設置工事にも適用できる。
4. 敷材としてモルタルに替えて砂を使用する場合にも適用できる。

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付（材料費含み）	
	02	据付手間のみ	
	03	再利用撤去	

条件名	B	条件名称	U型側溝規格
	01	L=600	60kg/個以下
	02	L=600	60を超え 300kg/個以下

施工単価コード SHK160

条件名	B	条件名称	U型側溝規格
03	L=1000	500kg/個以下	
04	L=1000	500を超え1000kg/個以下	
05	L=1000	1000を超え1450kg/個以下	
06	L=2000	1000kg/個以下	
07	L=2000	1000を超え2000kg/個以下	
08	L=2000	2000を超え2900kg/個以下	
09	L=4000	2000kg/個以下	
10	L=4000	2000を超え4000kg/個以下	
11	L=4000	4000を超え5800kg/個以下	
12	L=5000	2500kg/個以下	
13	L=5000	2500を超え5000kg/個以下	
14	L=5000	5000を超え7250kg/個以下	

条件名	C	条件名称	U型側溝の種類
01	鉄筋コンクリートU型	150×150×600	
02	鉄筋コンクリートU型	180×180×600	
03	鉄筋コンクリートU型	240×240×600	
04	鉄筋コンクリートU型	300×300×600	
05	鉄筋コンクリートU型	360×360×600	
06	鉄筋コンクリートU型	450×450×600	
07	鉄筋コンクリートU型	600×600×600	
08	鉄筋コンクリートU型	(その他規格)	
09	ベンチフリューム (I形)	200×150×1000	
10	ベンチフリューム (I形)	250×175×1000	
11	ベンチフリューム (I形)	300×200×1000	
12	ベンチフリューム (I形)	400×260×1000	
13	ベンチフリューム (I形)	500×320×1000	
14	ベンチフリューム (I形)	600×380×1000	
15	ベンチフリューム (I形)	700×440×1000	
16	ベンチフリューム (I形)	800×490×1000	
17	ベンチフリューム (I形)	900×550×1000	

施工単価コード SHK160

条件名	C	条件名称	U型側溝の種類
	18	ベンチフリューム（I形）1000×600×1000	
	19	ベンチフリューム（I形）200×150×2000	
	20	ベンチフリューム（I形）250×175×2000	
	21	ベンチフリューム（I形）300×200×2000	
	22	ベンチフリューム（I形）400×260×2000	
	23	ベンチフリューム（I形）500×320×2000	
	24	ベンチフリューム（I形）600×380×2000	
	25	ベンチフリューム（I形）700×440×2000	
	26	ベンチフリューム（I形）800×490×2000	
	27	ベンチフリューム（I形）900×550×2000	
	28	ベンチフリューム（I形）1000×600×2000	
	29	ベンチフリューム（その他規格）	
	30	鉄筋コンクリート排水フリューム	

条件名	D	条件名称	U形側溝単価（円／本）
	実数	条件省略値:0	

C=8, 29, 30のとき、入力必須

条件名	E	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

条件名	F	条件名称	作業時間帯
	* 01	標準（昼間）	
	02	夜間作業	

条件名	G	条件名称	標準単価（円／m）
	実数		

E=02, 03, F=02のとき、入力必須。

週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

施工単価コード SHK160

条件名	H	条件名称	施工場所
	* 01	通常部	
	02	法面小断面部	
	03	法面縦排水部	

条件名	I	条件名称	基礎碎石施工の有無
	01	基礎碎石 あり (再生碎石 RC-40)	
	02	基礎碎石 あり (クラッシュラン C40)	
	03	基礎碎石 あり (その他規格)	
	04	基礎碎石 なし	

条件名	J	条件名称	基礎碎石の修正単価 (円/m ³)
	実数	条件省略値:0	

条件名	K	条件名称	基礎碎石工の体積 (m ³ /m)
	実数		

I=1, 2, 3のとき、入力必須

J0004 本体長による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 本体長の規格

	L = 2000 (標準) 又は L = 600 (標準)	L = 1000	L = 4000
	1.00	1.17	0.93

	L = 5000		
	0.88		

J0005 施工場所による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 施工場所

	通常部	法面小断面部	法面縦排水部
	1.00	1.21	1.38

施工単価コード SHK160

J0006 基礎砕石工の有無による補正

行条件名称：

列条件名称： 基礎砕石工の有無

	基礎砕石工有	基礎砕石工無	
	1.00	0.87	

J0007 再利用撤去補正

行条件名称：

列条件名称： 作業区分

	据付（材料費含み）	据付手間のみ	再利用撤去
	1.00	1.00	0.51

J0004 本体長による補正

行条件名称：

列条件名称： 本体長の規格

	L = 2000 (標準) 又は L = 600 (標準)	L = 1000	L = 4000
	1.00	1.17	0.93

	L = 5000		
	0.88		

J0005 施工場所による補正

行条件名称：

列条件名称： 施工場所

	通常部	法面小段面部	法面縦排水部
	1.00	1.21	1.38

J0006 基礎砕石工の有無による補正

行条件名称：

列条件名称： 基礎砕石工の有無

	基礎砕石工有	基礎砕石工無	
	1.00	0.87	

施工単価コード SHK160

J0007 再利用撤去補正
行条件名称：
列条件名称： 作業区分

	据付（材料費含み）	据付手間のみ	再利用撤去
	1.00	1.00	0.51

施工単価コード SHK161

施工単価名称	標②排水構造物工（鉄筋コンクリートBF 連結型）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～L

出力名称	排水構造物工（鉄筋コンクリートBF 連結型）	
規格名称1	標準単価方式	
規格名称2	（水路の種類）	

適用条件

【標準単価が適用できる範囲】

1. 排水構造物工のうち、プレキャスト製品によるU型（落蓋型、鉄筋コンクリートベンチリュームを含む）側溝の設置・再利用撤去工事。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 再利用を目的としない側溝本体の撤去工事。
2. 地すべり防止施設、及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
3. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【摘要】

1. 標準単価で対応しているのは[機+労]および[基礎碎石+敷モルタル+据付]である。
2. 鉄筋コンクリートBF 連結型
 - 1) 側溝本体・基礎碎石の材料費は含まない。
 - 2) 敷モルタルの材料費（ロ含む）は含む。
 - 3) 据付けに必要なクレーン、及びカッタープレート、コンクリートカッター、目地モルタル、U型側溝損失分の費用、現場内小運搬等の費用を含む。
 - 4) 基面整正は含まない。
3. 再利用撤去
 - 1) 基礎部分の撤去は含まない。
 - 2) 現場内小運搬等の費用を含む。

【適用にあたっての留意事項】

1. 標準単価には、側溝本体・基礎碎石の材料費は含まない。
2. 側溝の設置、再利用撤去における施工方法（機械・人力）は問わない。
3. 移設時の設置工事にも適用できる。
4. 敷材としてモルタルに替えて砂を使用する場合にも適用できる。
5. 延長が2.0mを超える製品及び、重量が2.9t/個を超える製品には適用できない。
6. [農]鉄筋コンクリート大型水路(L=1,000mmで、1,450kg/個を超え7,000kg/個以下及び、L=2,000mm/個で2,900kg/個を超え7,000kg/個以下)を据え付ける場合は、S0222を適用する。

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付（材料費含み）	
	02	据付手間のみ	
	03	再利用撤去	

施工単価コード SHK161

条件名	B	条件名称	製品延長(mm/個)
01	L=1000		500kg/個以下
02	L=1000	500を超え1000kg/個以下	
03	L=1000	1000を超え1450kg/個以下	
04	L=2000		1000kg/個以下
05	L=2000	1000を超え2000kg/個以下	
06	L=2000	2000を超え2900kg/個以下	
07	L=4000		2000kg/個以下
08	L=4000	2000を超え4000kg/個以下	
09	L=4000	4000を超え5800kg/個以下	
10	L=5000		2500kg/個以下
11	L=5000	2500を超え5000kg/個以下	
12	L=5000	5000を超え7250kg/個以下	

条件名	C	条件名称	水路の種類
01	鉄筋コンクリートBF	連結型	
02	鉄筋コンクリートBF	連結型分水	
03	鉄筋コンクリートBF	暗渠連結型	
04	鉄筋コンクリート	水路（その他規格）	

条件名	D	条件名称	製品規格
01	250型		
02	300型		
03	400型		
04	500型		
05	600型		
06	700型		
07	800型		
08	幅300×深300		
09	幅350×深350		
10	幅400×深400		
11	幅450×深450		

施工単価コード SHK161

条件名	D	条件名称	製品規格
	12	幅500×深500	
	13	その他規格	

条件名	E	条件名称	水路修正単価 (円/本)
	実数	条件省略値:0	

C=4, D=13のとき、入力必須

条件名	F	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

条件名	G	条件名称	作業時間帯
	* 01	標準 (昼間)	
	02	夜間作業	

条件名	H	条件名称	標準単価 (円/m)
	実数		

F=02, 03, G=02のとき、入力必須。
週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	I	条件名称	施工場所
	* 01	通常部	
	02	法面小断面部	
	03	法面縦排水部	

条件名	J	条件名称	基礎碎石施工の有無
	01	基礎碎石 あり (再生碎石 RC-40)	
	02	基礎碎石 あり (クラッシュラン C40)	
	03	基礎碎石 あり (その他規格)	
	04	基礎碎石 なし	

施工単価コード SHK161

条件名	K	条件名称	基礎碎石の修正単価 (円/m ³)
実数	条件省略値:0		

条件名	L	条件名称	基礎碎石工の体積 (m ³ /m)
実数			

J=1, 2, 3のとき、入力必須

J0004 本体長による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 本体長の規格

	L = 2000 (標準)	L = 1000	L = 4000
	1.00	1.17	0.93

	L = 5000		
	0.88		

J0005 施工場所による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 施工場所

	通常部	法面小段面部	法面縦排水部
	1.00	1.21	1.38

J0006 基礎碎石工の有無による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 基礎碎石工の有無

	基礎碎石工有	基礎碎石工無	
	1.00	0.87	

J0007 再利用撤去補正
 行条件名称：
 列条件名称： 作業区分

	据付 (材料費含み)	据付手間のみ	再利用撤去
	1.00	1.00	0.51

施工単価コード SHK161

J0004 本体長による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 本体長の規格

	L = 2000 (標準)	L = 1000	L = 4000
	1.00	1.17	0.93

	L = 5000		
	0.88		

J0005 施工場所による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 施工場所

	通常部	法面小段面部	法面縦排水部
	1.00	1.21	1.38

J0006 基礎砕石工の有無による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 基礎砕石工の有無

	基礎砕石工有	基礎砕石工無	
	1.00	0.87	

J0007 再利用撤去補正
 行条件名称：
 列条件名称： 作業区分

	据付 (材料費含み)	据付手間のみ	再利用撤去
	1.00	1.00	0.51

施工単価コード SHK162

施工単価名称	標②排水構造物工（自由勾配側溝）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	m	条件	A～R

出力名称	排水構造物工（自由勾配側溝）	
規格名称1	標準単価方式	
規格名称2		
適用条件		

【標準単価が適用できる範囲】

1. 排水構造物工のうち、プレキャスト製品による自由勾配側溝の設置工事。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 地すべり防止施設、及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
2. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【摘要】

1. 標準単価で対応しているのは[機+労]および[基礎砕石+基礎コンクリート打設+据付+底部コンクリート打設]である。
2. 側溝本体・基礎砕石・基礎コンクリート・底部コンクリートの材料費は含まない。
3. 据付けに必要なクレーン、及びカッタープレート、コンクリートカッター、目地モルタル、自由勾配側溝損失分の費用、現場内小運搬等の費用を含む。
4. 基面整正は含まない。
5. 特殊養生、雪寒仮囲いの為の機械経費、労務費、材料費は含まない。
なお、必要な場合は別途計上する。

【適用にあたっての留意事項】

1. 標準単価には、側溝本体・基礎砕石・基礎コンクリート・底部コンクリートの材料費は含まない。
2. 側溝の設置における施工方法（機械・人力）は問わない。
3. 移設時の設置工事にも適用できる。
4. 据付（材料費含み）の歩掛は、延長が2.0m以外の製品には適用できない。

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付（材料費含み）	
	02	据付手間のみ	

条件名	B	条件名称	側溝規格
	01	縦断用	
	02	横断用	

条件名	C	条件名称	側溝規格内幅
	01	300mm	
	02	400mm	

施工単価コード SHK162

条件名	C	条件名称	側溝規格内幅
	03		500mm
	04		600mm
	05		700mm
	06		800mm
	07		その他規格

条件名	D	条件名称	側溝規格高
	01		300mm
	02		400mm
	03		500mm
	04		600mm
	05		700mm
	06		800mm
	07		900mm
	08		1000mm
	09		1100mm
	10		1200mm
	11		その他規格

条件名	E	条件名称	側溝の修正単価 (円/本)
	実数		条件省略値:0

条件名	F	条件名称	自由勾配側溝規格
	01		L = 2000 1000kg/個以下
	02		L = 2000 1000を超え2000kg/個以下
	03		L = 2000 2000を超え2900kg/個以下

条件名	G	条件名称	時間的制約の有無
	* 01		時間的制約無し
	02		時間的制約受ける
	03		時間的制約著しく受ける

施工単価コード SHK162

条件名	H	条件名称	作業時間帯
	* 01	標準（昼間）	
	02	夜間作業	

条件名	I	条件名称	標準単価（円/m）
	実数		

G=02, 03, H=02のとき、入力必須。
週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	J	条件名称	底部コンクリート体積（m ³ /m）
	実数		

条件名	K	条件名称	基礎コンクリート体積（m ³ /m）
	実数		

条件名	L	条件名称	コンクリート種別
	* 01	高炉（18-8-25 W/C=60%以下）	
	02	普通（18-8-25 W/C=60%以下）	
	03	その他規格	

条件名	M	条件名称	コンクリート修正単価（円/m ³ ）
	実数 条件省略値:0		

条件名	N	条件名称	生コン小型車割増の有無
	01	生コン小型車割増なし	
	02	生コン小型車割増あり	

条件名	O	条件名称	養生の区分
	* 01	一般養生	
	02	特殊養生（練炭養生）	

条件名	P	条件名称	基礎碎石施工の有無
	01	基礎碎石 あり（再生碎石 RC-40）	

施工単価コード SHK162

条件名	P	条件名称	基礎碎石施工の有無
	02	基礎碎石 あり (クラッシュラン C40)	
	03	基礎碎石 あり (その他規格)	
	04	基礎碎石 なし	

条件名	Q	条件名称	基礎碎石の修正単価 (円/m ³)
	実数	条件省略値:0	

条件名	R	条件名称	基礎碎石工の体積 (m ³ /m)
	実数		

P=1, 2, 3のとき、入力必須

J0007 基礎碎石有無による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 基礎碎石施工の有無

	基礎碎石施工あり (再生碎石)	基礎碎石施工あり (クラッシュラン C30)	基礎碎石施工あり (クラッシュラン C40)
	1.00	1.00	1.00

	基礎碎石施工なし		
	0.87		

J0007 基礎碎石有無による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 基礎碎石施工の有無

	基礎碎石施工あり (再生碎石)	基礎碎石施工あり (クラッシュラン C30)	基礎碎石施工あり (クラッシュラン C40)
	1.00	1.00	1.00

	基礎碎石施工なし		
	0.87		

施工単価コード SHK163

施工単価名称	標②排水構造物工（蓋版）						
実査区分	共通	単位数量	10	単位	枚	条件	A～J

出力名称	排水構造物工（蓋版）	
規格名称1	標準単価方式	
規格名称2		
適用条件		

【標準単価が適用できる範囲】

- 排水構造物工のうち、蓋版の設置・再利用撤去工事。

【標準単価が適用できない範囲】

- 再利用を目的としない蓋版本体の撤去工事。
- 地すべり防止施設、及び急傾斜崩壊対策施設における側溝の設置工事。
- その他、規格・仕様等が適合しない場合。

【摘要】

- 蓋版
 - 蓋版本体の材料費は含まない。
 - 鋼製蓋版の場合は、受枠の設置を含む。
 - 現場内小運搬の費用を含む。
- 再利用撤去
 - 現場内小運搬等の費用を含む。

【適用にあたっての留意事項】

- 標準単価には、蓋版の材料費は含まない。
- 蓋版の設置、再利用撤去における施工方法（機械・人力）は問わない。
- 移設時の設置工事にも適用できる。
- 鋼製蓋版は、受枠の有無に関わらず適用できる。

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	据付（材料費含み）	
	02	据付手間のみ	
	03	再利用撤去	

条件名	B	条件名称	蓋版の種類
	01	コンクリート製（暗渠ベンチフリューム蓋）	
	02	コンクリート製（自由勾配側溝蓋）	
	03	鋼製グレーチング（側溝蓋 受枠+本体）	
	04	鋼製グレーチング（横断用 受枠+本体）	
	05	鋼製グレーチング（自由勾配側溝）	L=1.0m

施工単価コード SHK163

条件名	B	条件名称	蓋版の種類
	06	鋼製グレーチング(横断用自由勾配側溝) L=1.0m	
	07	その他規格	

条件名	C	条件名称	荷重条件
	01	歩道用	
	02	T-6 t	
	03	T-14 t	
	04	T-25 t	

条件名	D	条件名称	蓋の規格
	01	側溝蓋 300用	
	02	側溝蓋 400用	
	03	側溝蓋 500用	
	04	側溝蓋 600用	
	05	側溝蓋 700用	
	06	側溝蓋 800用	
	07	標準外規格	

条件名	E	条件名称	蓋の修正単価(円/枚)
	実数	条件省略値:0	

D=7のとき、入力必須

条件名	F	条件名称	蓋版規格
	01	40kg/枚以下	
	02	40を超え170kg/枚以下	

条件名	G	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

施工単価コード SHK163

条件名	H	条件名称	作業時間帯
	* 01	標準 (昼間)	
	02	夜間作業	

条件名	I	条件名称	標準単価 (円/m)
	実数		

G=02, 03, H=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	J	条件名称	施工場所
	* 01	通常部	
	02	法面小断部	

J0003 施工場所による補正
 行条件名称：
 列条件名称： 施工場所

	通常部	法面小断部	
	1.00	1.00	

J0004 再利用撤去補正
 行条件名称：
 列条件名称： 作業区分

	据付 (材料費含み)	据付手間のみ	再利用撤去
	1.00	1.00	0.62

施工単価コード SHK086

施工単価名称	標③コンクリートブロック積工						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～P

出力名称	コンクリートブロック積工	
規格名称1	標準単価方式	
規格名称2	(練積・空積の区分)	
適用条件		

【市場単価が適用できる範囲】

1. 勾配が1割未満(1:1.0未満)の法面に施工するブロック積みで、JISタイプ(JISで規定する形状・寸法)の積ブロック(間知・ブロック質量150kg/個未満)を使用する場合。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 積ブロック(間知・ブロック質量150kg/個以上)を使用する場合。
2. 垂直高が練積において7mを超える場合。(空積においては3mを超える場合)
3. 勾配が1割以上(1:1.0以上)の法面に施工する場合。
4. JIS以外の積ブロックを使用する場合。
5. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

条件名	A	条件名称	表面の使用
	01	滑面	
	02	粗面	
	03	化粧	

条件名	B	条件名称	使用個数 (個/m ²)
	実数		

入力必須。

条件名	C	条件名称	ブロック単価 (円/個)
	実数		

入力必須。

条件名	D	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

施工単価コード SHK086

条件名	E	条件名称	作業時間帯
* 01		標準 (昼間)	
02		夜間作業	

条件名	F	条件名称	標準単価 (円/㎡)
実数			

D=02, 03, E=02のとき、入力必須。
週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	G	条件名称	練積・空積の区分
* 01		練積	
02		空積	

条件名	H	条件名称	裏込コンクリート
* 01		裏込コンクリートを施工する	
02		裏込コンクリートを施工しない	

G=01のとき、選択可能。

条件名	I	条件名称	胴込・裏込コンクリート使用量 (m ³ /㎡)
実数			

G=01のとき、入力必須。

条件名	J	条件名称	生コンクリートの規格
01		高炉	18-8-25
02		高炉	18-8-40
03		高炉	18-12-25
04		高炉	18-12-40
05			18-8-25
06			18-8-40
07			18-12-25
08			18-12-40
09		その他規格	

施工単価コード SHK086

条件名	K	条件名称	生コンクリート単価 (円/m ³)
実数			

条件名	L	条件名称	生コン小型車割増の有無
01		生コン小型車割増	なし
02		生コン小型車割増	あり

条件名	M	条件名称	胴込砕石使用量 (m ³ /m ²)
実数			

G=02のとき、入力必須。

条件名	N	条件名称	胴込材規格
01		再生骨材	RC-40
02		クラッシャーラン	C-40
03		単粒度砕石 3号	S-40
04		その他規格	

G=02のとき、選択可能。

条件名	0	条件名称	胴込材単価 (円/m ³)
実数		条件省略値:0	

G=02のとき、選択可能。

条件名	P	条件名称	運搬割増
01		割り増しなし	
02		5kmまで	
03		10kmまで	
04		15kmまで	
05		20kmまで	
06		25kmまで	
07		30kmまで	

G=02のとき、選択可能。
有峰地区、有峰（奥地）地区のみ選択すること。

施工単価コード SHK041

施工単価名称	標④継手部素地調整(新橋・新橋継手部現場塗装)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A~F

出力名称	継手部素地調整(新橋・新橋継手部現場塗装)	
規格名称1	(素地調整方法)	
規格名称2		
適用条件		

【標準単価が適用できる範囲】

1. 鋼橋の現場での新橋塗装・塗替塗装。
2. 高欄部の単独施工の塗替塗装。
3. 鋼橋架設工における新橋継手部現場塗装の素地調整、塗装。
4. 既設橋梁の床版補強工における新規補強鋼板現場塗装工の中塗り・上塗り塗装。
5. 塗膜剥離剤を使用した旧塗膜除去後のブラスト処理による素地調整(1種ケリ)。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 部分塗替塗装の場合。
2. 塗膜剥離剤による素地調整の場合。
3. 道路付属物(標識・防護柵等)への塗装の場合。
4. 静電気力を利用したスプレー塗装の場合。
5. 工場内における塗装前作業および塗装作業の場合。
6. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

条件名	A	条件名称	素地調整方法
	01	動力工具処理	
	02	ブラスト処理	

条件名	B	条件名称	研削材及びケレンかす回収・積込工
	01	回収・積込工 無し	
	02	回収・積込工 有り	

条件名	C	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

施工単価コード SHK041

条件名	D	条件名称	作業時間帯
* 01		標準 (昼間)	
02		夜間作業	

条件名	E	条件名称	標準単価 (素地調整) (円/m ²)
実数			

C=02, 03, D=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	F	条件名称	標準単価 (回収・積込) (円/m ²)
実数			

B=02, C=02, 03, D=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

施工単価コード SHK042

施工単価名称	標④継手下塗り（新橋・新橋継手部現場塗装）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	継手下塗り（新橋・新橋継手部現場塗装）	
規格名称1	（塗料区分）	
規格名称2		
適用条件	<p>【標準単価が適用できる範囲】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 鋼橋の現場での新橋塗装・塗替塗装。 2. 高欄部の単独施工の塗替塗装。 3. 鋼橋架設工における新橋継手部現場塗装の素地調整、塗装。 4. 既設橋梁の床版補強工における新規補強鋼板現場塗装工の中塗り・上塗り塗装。 5. 塗膜剥離剤を使用した旧塗膜除去後のブラスト処理による素地調整（1種ケリ）。 <p>【標準単価が適用できない範囲】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 部分塗替塗装の場合。 2. 塗膜剥離剤による素地調整の場合。 3. 道路付属物（標識・防護柵等）への塗装の場合。 4. 静電気力を利用したスプレー塗装の場合。 5. 工場内における塗装前作業および塗装作業の場合。 6. その他、規格・仕様等が適合しない場合。 	

条件名	A	条件名称	塗料区分
01		ミストコート 変性エポキシ樹脂塗料(1層)	
02		超厚膜形エポキシ樹脂塗料（2回塗り／層）	
03		有機ジンクリッチペイント（2回塗り／層）	
04		有機ジンクリッチペイント（2層）	
05		変性エポキシ樹脂塗料（2層）	
06		鉛・クロムフリーさび止めペイント（3層）	
07		変性エポキシ樹脂塗料（1層）	

条件名	B	条件名称	時間的制約の有無
* 01		時間的制約無し	
02		時間的制約受ける	
03		時間的制約著しく受ける	

施工単価コード SHK042

条件名	C	条件名称	作業時間帯
* 01		標準 (昼間)	
02		夜間作業	

条件名	D	条件名称	標準単価 (円/㎡)
実数			

B=02, 03, C=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

施工単価コード SHK043

施工単価名称	標④準備・補修（新橋現場塗装）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A～D

出力名称	準備・補修（新橋現場塗装）	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件		

【標準単価が適用できる範囲】

1. 鋼橋の現場での新橋塗装・塗替塗装。
2. 高欄部の単独施工の塗替塗装。
3. 鋼橋架設工における新橋継手部現場塗装の素地調整、塗装。
4. 既設橋梁の床版補強工における新規補強鋼板現場塗装工の中塗り・上塗り塗装。
5. 塗膜剥離剤を使用した旧塗膜除去後のブラスト処理による素地調整(1種ケリ)。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 部分塗替塗装の場合。
2. 塗膜剥離剤による素地調整の場合。
3. 道路付属物(標識・防護柵等)への塗装の場合。
4. 静電気力を利用したスプレー塗装の場合。
5. 工場内における塗装前作業および塗装作業の場合。
6. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

条件名	A	条件名称	構造物別の補正係数
* 01		通常箇所	
02		横断歩道橋・側道橋	
03		弦材を有する構造	

条件名	B	条件名称	時間的制約の有無
* 01		時間的制約無し	
02		時間的制約受ける	
03		時間的制約著しく受ける	

条件名	C	条件名称	作業時間帯
* 01		標準（昼間）	
02		夜間作業	

施工単価コード SHK044

施工単価名称	標④中塗り・上塗り(新橋・新橋継手部現場塗装)						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A~H

出力名称	中塗り・上塗り(新橋・新橋継手部現場塗装)	
規格名称1	(塗装区分)	
規格名称2	(塗料区分)	
適用条件		

【標準単価が適用できる範囲】

1. 鋼橋の現場での新橋塗装・塗替塗装。
2. 高欄部の単独施工の塗替塗装。
3. 鋼橋架設工における新橋継手部現場塗装の素地調整、塗装。
4. 既設橋梁の床版補強工における新規補強鋼板現場塗装工の中塗り・上塗り塗装。
5. 塗膜剥離剤を使用した旧塗膜除去後のブラスト処理による素地調整(1種ケリ)。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 部分塗替塗装の場合。
2. 塗膜剥離剤による素地調整の場合。
3. 道路付属物(標識・防護柵等)への塗装の場合。
4. 静電気力を利用したスプレー塗装の場合。
5. 工場内における塗装前作業および塗装作業の場合。
6. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

条件名	A	条件名称	塗装区分
	01	新橋現場塗装	
	02	新橋継手部現場塗装	

条件名	B	条件名称	作業区分
	01	中塗り	
	02	上塗り	

条件名	C	条件名称	構造物の補正係数
	* 01	通常箇所	
	02	横断歩道橋・側道橋	
	03	弦材を有する構造	
	04	床版補強鋼板現場塗装	

施工単価コード SHK044

条件名	D	条件名称	塗料区分
	01	長油性フタル酸樹脂塗料	
	02	ふっ素樹脂塗料用	

条件名	E	条件名称	色彩
	01	赤系	
	02	淡彩	
	03	濃彩	

条件名	F	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

条件名	G	条件名称	作業時間帯
	* 01	標準（昼間）	
	02	夜間作業	

条件名	H	条件名称	標準単価（円／㎡）
	実数		

F=02, 03, G=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

施工単価コード SHK045

施工単価名称	標④塗替塗装						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	m ²	条件	A~I

出力名称	塗替塗装	
規格名称1		
規格名称2		
適用条件		

【標準単価が適用できる範囲】

1. 鋼橋の現場での新橋塗装・塗替塗装。
2. 高欄部の単独施工の塗替塗装。
3. 鋼橋架設工における新橋継手部現場塗装の素地調整、塗装。
4. 既設橋梁の床版補強工における新規補強鋼板現場塗装工の中塗り・上塗り塗装。
5. 塗膜剥離剤を使用した旧塗膜除去後のブラスト処理による素地調整(1種ケリ)。

【標準単価が適用できない範囲】

1. 部分塗替塗装の場合。
2. 塗膜剥離剤による素地調整の場合。
3. 道路付属物(標識・防護柵等)への塗装の場合。
4. 静電気力を利用したスプレー塗装の場合。
5. 工場内における塗装前作業および塗装作業の場合。
6. その他、規格・仕様等が適合しない場合。

条件名	A	条件名称	作業区分
	01	清掃・水洗い	
	02	素地調整	
	03	下塗り	
	04	中塗り	
	05	上塗り	

条件名	B	条件名称	構造物別の補正係数
	* 01	通常箇所	
	02	箱桁構造の密閉部	
	03	横断歩道橋・側道橋	
	04	弦材を有する構造	
	05	高欄部単独施工	

施工単価コード SHK045

条件名	C	条件名称	素地調整区分または塗料区分
	01	1種ケレン	(ブラスト処理)
	02	2種ケレン	(動力工具と手工具の併用)
	03	3種ケレンA	(動力工具と手工具の併用)
	04	3種ケレンB	(動力工具と手工具の併用)
	05	3種ケレンC	(動力工具と手工具の併用)
	06	4種ケレン	(動力工具と手工具の併用)
	07	有機ゾンクリッチペイント	(1層) スプレー
	08	有機ゾンクリッチペイント	(1層) はけ・ローラー I
	09	有機ゾンクリッチペイント	(2回塗り/層) はけ・ローラー II
	10	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料	(2層) スプレー
	11	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料	(2層) はけ・ローラー
	12	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料	(1層) はけ・ローラー
	13	鉛・クロムフリーさび止めペイント	(2層) はけ・ローラー
	14	無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料	(2層) はけ・ローラー
	15	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用	スプレー
	16	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用	はけ・ローラー
	17	長油性フタル酸樹脂塗料	はけ・ローラー

条件名	D	条件名称	研削材及びケレンかす回収・積込工
	01	回収・積込工	無し
	02	回収・積込工	有り

条件名	E	条件名称	色彩
	01	赤系	
	02	淡系	
	03	濃系	

条件名	F	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

施工単価コード SHK045

条件名	G	条件名称	作業時間帯
* 01		標準 (昼間)	
02		夜間作業	

条件名	H	条件名称	標準単価 (作業区分) (円/㎡)
実数			

F=02, 03, G=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	I	条件名称	標準単価 (回収・積込) (円/㎡)
実数			

D=02, F=02, 03, G=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

施工単価コード SHK090

施工単価名称	標⑤構造物とりこわし工						
実査区分	共通	単位数	1	単位	m3	条件	A~F

出力名称	構造物とりこわし工					
規格名称1	標準単価方式					
規格名称2						
適用条件						

【市場単価が適用できる範囲】

1. 河川、海岸、砂防、道路工事等の既設コンクリート構造物のとりこわし作業。
2. とりこわし方法の主たる作業機械が、大型ブレイカ、コンクリートブレイカ、コンクリート圧砕機の場合。
3. 施工基面(機械設置基面)より上下5m以内のとりこわし作業。

【市場単価が適用できない範囲】

1. 建築物、舗装版のとりこわし作業、及びブロック施工による旧橋撤去。
2. 「橋梁地覆補修工」に伴う「とりこわし工」。
3. 「構造物とりこわし工」に伴う「石積取壊し(人力)」及び「コンクリートはつり(平均はつり厚6cm以下)」。
4. 施工基面(機械設置基面)より上下5mを超える作業能力を有する機種を用いる場合。
5. コバ抜きして内部を広げて破碎する場合。
6. その他、規格・仕様等が適合しない場合

条件名	A	条件名称	構造物区分
	01	無筋構造物	
	02	鉄筋構造物	

条件名	B	条件名称	工法区分
	01	機械施工	
	02	人力施工	

条件名	C	条件名称	時間的制約の有無
	* 01	時間的制約無し	
	02	時間的制約受ける	
	03	時間的制約著しく受ける	

条件名	D	条件名称	作業時間帯
	* 01	標準(昼間)	

施工単価コード SHK090

条件名	D	条件名称	作業時間帯
	02	夜間作業	

条件名	E	条件名称	標準単価 (円/m ³)
	実数		

C=02, 03, D=02のとき、入力必須。
 週休2日工事の補正を適用する際は、補正に応じた標準単価を再入力すること。

条件名	F	条件名称	低騒音・低振動対策
	01	低騒音・低振動対策	必要
	02	低騒音・低振動対策	不要

施工単価コード S2001

施工単価名称	ブルドーザ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～D

出力名称	ブルドーザ機械経費	
規格名称 1	(機種区分)	(岩石補正)
規格名称 2		

適用条件

【適用範囲】
 1. ブルドーザ(普通、湿地、超湿地)の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 普通 3、6、9、11、15、18、21、32t級
 湿地 4、7、10、13、16、20、28t級
 超湿地 4、10、18t級

【摘要】
 1. 機械経費の構成は次のとおりである。

機械経費	┌	機械損料	┌	償却費
				維持修理費
└	└	運転経費	┌	管理費
				燃料費、油脂費及び電力料
				運転労務費
				消耗部品費
				雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上

条件名	A	条件名称	機種区分
01	普通ブル	3 t 級	
02	普通ブル	6 t 級	
03	普通ブル	9 t 級	
04	普通ブル	11 t 級	
05	普通ブル	15 t 級	
06	普通ブル	18 t 級	
07	普通ブル	21 t 級	
08	普通ブル	32 t 級	
09	湿地ブル	4 t 級	
10	湿地ブル	7 t 級	
11	湿地ブル	10 t 級	
12	湿地ブル	13 t 級	

施工単価コード S2001

条件名	A	条件名称	機種区分
	13	湿地ブル	16 t 級
	14	湿地ブル	20 t 級
	15	湿地ブル	28 t 級
	16	超湿地ブル	4 t 級
	17	超湿地ブル	10 t 級
	18	超湿地ブル	18 t 級

条件名	B	条件名称	岩石補正
	01	岩石補正25%	
	* 02	岩石補正なし	

- ・軟・硬岩は直接掘削できない。
硬岩Ⅱについては別途考慮するものとする。

条件名	C	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
	実数	条件省略値:0	

- ・主燃料消費率は、0.153L/kW-hを標準とする。

条件名	D	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S2003

施工単価名称	レーキドーザ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	レーキドーザ機械経費
規格名称1	(レーキドーザ規格)
規格名称2	
適用条件	

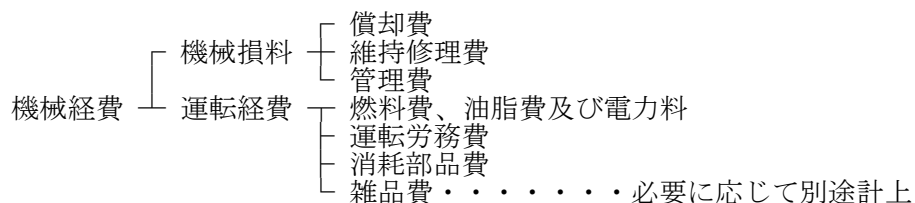
【適用範囲】

1. レーキドーザの運転に要する燃料労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 レーキドーザ 普通 11、15、21t
 湿地 13、16t

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	レーキドーザ規格
	01	普通	11 t
	02	普通	15 t
	03	普通	21 t
	04	湿地	13 t
	05	湿地	16 t

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

主燃料消費率は、0.175L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2008

施工単価名称	バックホウ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～D

出力名称	バックホウ機械経費	
規格名称1	(バックホウ規格)	
規格名称2	(岩石補正)	
適用条件		

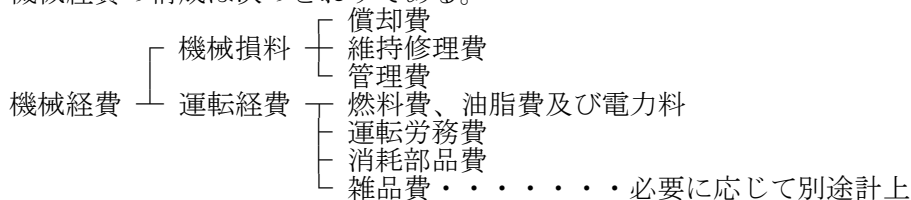
【適用範囲】

1. バックホウの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種	バックホウ	クローラ型	山0.28(平0.2)、山0.45(平0.35)、山0.5(平0.4) 山0.6(平0.5)、山0.8(平0.6)、山1.0(平0.7) 山1.1(平0.8)、山1.4(平1.0)、山1.6(平1.2)
----	-------	-------	---

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	バックホウ規格
	01	クローラ型	山積0.28m ³ (平積0.2 m ³)
	02	クローラ型	山積0.45m ³ (平積0.35m ³)
	03	クローラ型	山積0.5 m ³ (平積0.4 m ³)
	04	クローラ型	山積0.6 m ³ (平積0.5 m ³)
	05	クローラ型	山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)
	06	クローラ型	山積1.0 m ³ (平積0.7 m ³)
	07	クローラ型	山積1.1 m ³ (平積0.8 m ³)
	08	クローラ型	山積1.4 m ³ (平積1.0 m ³)
	09	クローラ型	山積1.6 m ³ (平積1.2 m ³)

条件名	B	条件名称	岩石補正
	01	岩石補正25%	
	* 02	岩石補正なし	

・軟・硬岩は直接掘削できない。
硬岩Ⅱについては別途考慮するものとする。

施工単価コード S2008

条件名	C	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

- ・主燃料消費率は、0.153L/kW-hを標準とする。

条件名	D	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2010

施工単価名称	クラムシエル機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	クラムシエル機械経費					
規格名称1	(クラムシエル規格)					
規格名称2						
適用条件						

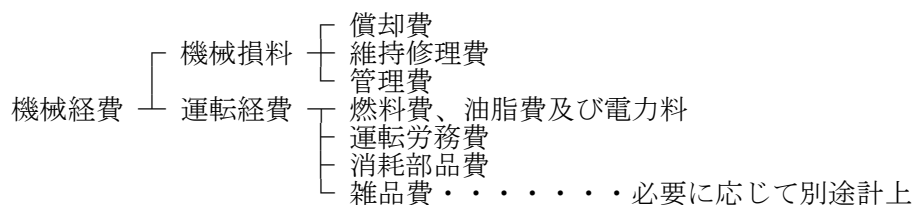
【適用範囲】

1. クラムシエルの運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。

機種 油圧クラムシエル・クローラ型 0.6m³、クラムシエル テレスコピック式 クローラ型 0.4m³

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	クラムシエル規格
	01	*	
	02	*	
	03	油圧ロープ式 0.6m ³	
	04	油圧クラムシエル テレスコピック式 0.4m ³	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

主燃料消費率は、0.153L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2011

施工単価名称	小型バックホウ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～D

出力名称	小型バックホウ機械経費	
規格名称1	(バックホウ規格)	
規格名称2	(岩石補正)	
適用条件		

【適用範囲】

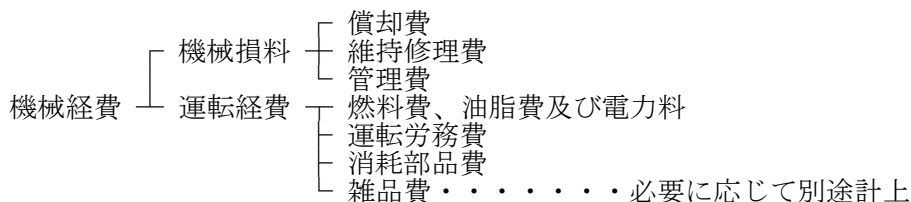
1. 小型バックホウの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 小型バックホウ クローラ型

山積0.01m³ (平積0.008m³)、山積0.022m³ (平積0.015m³)
 山積0.044m³ (平積0.03m³)、山積0.055m³ (平積0.04m³)
 山積0.08m³ (平積0.06m³)、山積0.11m³ (平積0.08m³)
 山積0.13m³ (平積0.10m³)、山積0.16m³ (平積0.11m³)

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	バックホウ規格
	01	クローラ型	山0.01 m ³ (平0.008m ³)
	02	クローラ型	山0.022m ³ (平0.015m ³)
	03	クローラ型	山0.044m ³ (平0.03 m ³)
	04	クローラ型	山0.055m ³ (平0.04 m ³)
	05	クローラ型	山0.08 m ³ (平0.06 m ³)
	06	クローラ型	山0.11 m ³ (平0.08 m ³)
	07	クローラ型	山0.13 m ³ (平0.10 m ³)
	08	クローラ型	山0.16 m ³ (平0.11 m ³)

条件名	B	条件名称	岩石補正
	01	岩石補正25%	
	* 02	岩石補正なし	

施工単価コード S2011

- ・軟・硬岩は直接掘削できない。
硬岩Ⅱについては別途考慮するものとする。

条件名	C	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

- ・主燃料消費率は、0.153L/kW-hを標準とする。

条件名	D	条件名称	運転時間 (時間/日)
実数			

施工単価コード S2012

施工単価名称	クローラローダ機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	時間	条件	A~C

出力名称	クローラローダ機械経費					

規格名称1	(規格区分)					
-------	--------	--	--	--	--	--

規格名称2						
-------	--	--	--	--	--	--

適用条件						
------	--	--	--	--	--	--

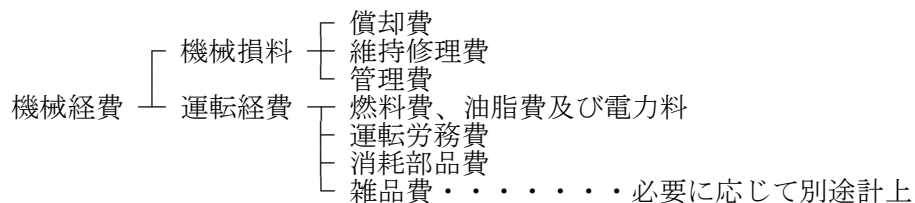
【適用範囲】

1. クローラローダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等を含む。

機種 クローラローダ 普通型 1.8~1.9m³

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	規格区分
	01	普通型 山積1.8~1.9m ³	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
		実数	条件省略値:0

主燃料消費率は、0.153L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
		実数	条件省略値:0

施工単価コード S2013

施工単価名称	ホイールローダ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	ホイールローダ機械経費																	
規格名称1	(規格区分)																	
規格名称2																		
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ホイールローダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機種 ホイールローダ 普通 0.3、0.34～0.35、0.4、0.5、0.6、0.8、 0.9～1.0、1.2、1.3～1.4、1.5～1.7、1.9～2.1、 2.5～2.9、3.1～3.3m³</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table style="border: none;"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">機械経費</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">┌</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">機械損料</td> <td>└ 償却費</td> </tr> <tr> <td>└ 維持修理費</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">└</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">運転経費</td> <td>└ 管理費</td> </tr> <tr> <td>└ 燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td>└ 運転労務費</td> </tr> <tr> <td>└ 消耗部品費</td> </tr> <tr> <td>└ 雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上</td> </tr> </table> </div>						機械経費	┌	機械損料	└ 償却費	└ 維持修理費	└	運転経費	└ 管理費	└ 燃料費、油脂費及び電力料	└ 運転労務費	└ 消耗部品費	└ 雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上
機械経費	┌	機械損料	└ 償却費															
			└ 維持修理費															
└	運転経費	└ 管理費																
		└ 燃料費、油脂費及び電力料																
		└ 運転労務費																
		└ 消耗部品費																
		└ 雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上																

条件名	A	条件名称	規格区分
01	普通	0.3m ³	
02	普通	0.34～0.35m ³	
03	普通	0.4m ³	
04	普通	0.5m ³	
05	普通	0.6m ³	
06	普通	0.8m ³	
07	普通	0.9～1.0m ³	
08	普通	1.2m ³	
09	普通	1.3～1.4m ³	
10	普通	1.5～1.7m ³	
11	普通	1.9～2.1m ³	
12	普通	2.5～2.9m ³	
13	普通	3.1～3.3m ³	

施工単価コード S2013

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

- ・主燃料消費率は、0.153L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2014

施工単価名称	ダンプトラック機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～E

出力名称	ダンプトラック機械経費	

規格名称1	(ダンプトラック規格)
-------	-------------

規格名称2	
-------	--

適用条件	
------	--

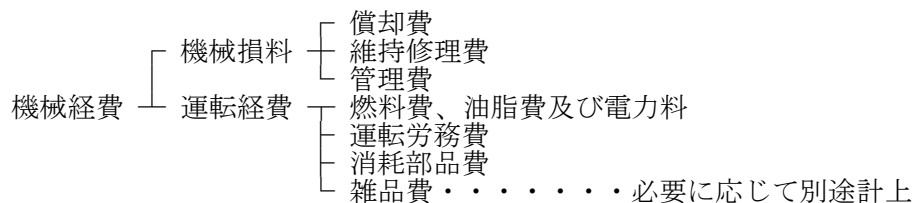
【適用範囲】

1. ダンプトラックの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 2t、4t、6～7t、8t、10t積

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	ダンプトラック規格
	01	2 t 積	
	02	4 t 積	
	03	6～7 t 積	
	04	8 t 積	
	05	10 t 積	

条件名	B	条件名称	損耗区分
	01	損耗区分	良好
	02	損耗区分	普通
	03	損耗区分	不良

施工単価コード S2014

消耗部品の損耗及び補修費の適用条件

消耗部品名	適用区分	適用条件
タイヤ	不良	破碎岩の混入する搬路又は河床路上等における運行が主でタイヤの損耗が著しいと認められる場合。
	普通	路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路における運行が主な場合。
	良好	舗装道その他これに準ずる良好な搬路における運行が主な場合。

条件名	C	条件名称	岩石補正
	01	岩石補正25%	
	* 02	岩石補正なし	

硬岩Ⅱについては、別途考慮するものとする。

条件名	D	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
	実数	条件省略値:0	

主燃料消費率は、0.043L/kW-hを標準とする。

条件名	E	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S2015

施工単価名称	トラック機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	トラック機械経費	
規格名称1	(トラック規格)	
規格名称2		
適用条件		

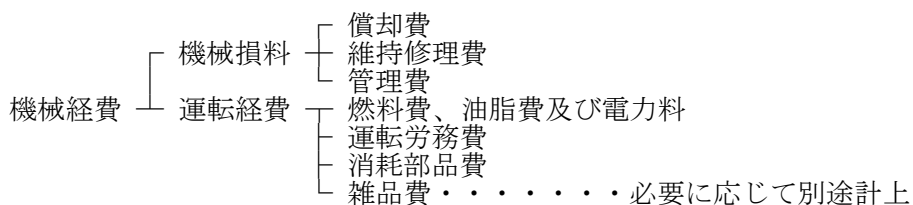
【適用範囲】

1. トラックの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 トラック 1.5、2.0、3.0～3.5、4.0～4.5、6.0～6.5、7.0～8.0、
10.0～11.0t
トラック(クレーン装置付) 4～4.5t積2t吊、4～4.5t積2.9t吊、2t積2t吊

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	トラック規格
	01	(普通) 1.5 t	
	02	(普通) 2.0 t	
	03	(普通) 3.0～3.5 t	
	04	(普通) 4.0～4.5 t	
	05	(普通) 6.0～6.5 t	
	06	(普通) 7.0～8.0 t	
	07	(普通) 10.0～11.0 t	
	08	(クレーン付) 4～4.5 t 積 2.0 t 吊り	
	09	(クレーン付) 4～4.5 t 積 2.9 t 吊り	
	10	(クレーン付) 2 t 積 2.0 t 吊り	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S2015

主燃料消費率は、0.043L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正（時間／日）
実数		条件省略値:0	

施工単価コード S2016

施工単価名称	クローラクレーン機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	クローラクレーン機械経費	
規格名称1	(クレーン規格)	
規格名称2		
適用条件		

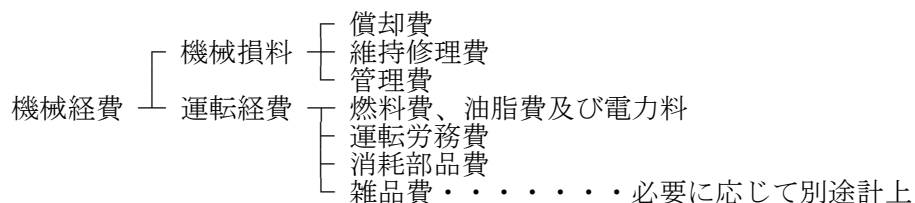
【適用範囲】

1. クローラクレーンの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 機械駆動式ウインチ・ラジジブ型 16、35～40、45～50t吊
 油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型 30～35、40～45、50～55t吊

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	クレーン規格
	01	機械駆動式ウインチ・ラジジブ型	16 t 吊
	02	機械駆動式ウインチ・ラジジブ型	35～40 t 吊
	03	機械駆動式ウインチ・ラジジブ型	45～50 t 吊
	04	油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型	30～35 t 吊
	05	油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型	40～45 t 吊
	06	油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型	50～55 t 吊

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

主燃料消費率は、0.076L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2017

施工単価名称	ラフテレーンクレーン機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	ラフテレーンクレーン機械経費	
規格名称1	(クレーン規格)	
規格名称2		
適用条件		

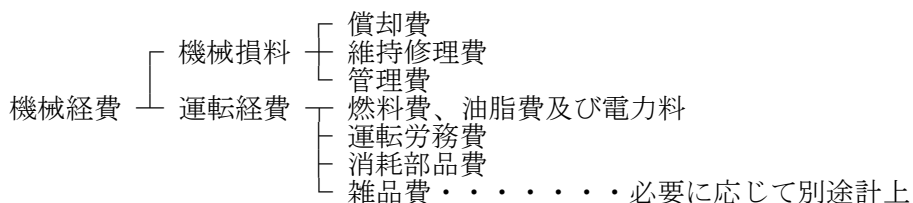
【適用範囲】

1. ラフテレーンクレーンの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9、7、10、16、20、25、35、45、50～51t吊

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	クレーン規格
	01	油圧伸縮ジブ型	4.9 t 吊
	02	油圧伸縮ジブ型	7 t 吊
	03	油圧伸縮ジブ型	10 t 吊
	04	油圧伸縮ジブ型	16 t 吊
	05	油圧伸縮ジブ型	20 t 吊
	06	油圧伸縮ジブ型	25 t 吊
	07	油圧伸縮ジブ型	35 t 吊
	08	油圧伸縮ジブ型	45 t 吊
	09	油圧伸縮ジブ型	50～51 t 吊

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
	実数	条件省略値:0	

・主燃料消費率は、0.088L/kW-hを標準とする。

施工単価コード	S2017
---------	-------

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2018

施工単価名称	クローラ杭打機機械経費（バイプロ）						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	クローラ杭打機機械経費（バイプロ）	

規格名称1	(クレーン規格)
-------	----------

規格名称2	
-------	--

適用条件

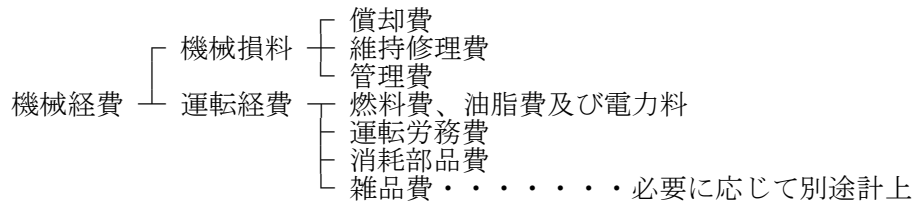
【適用範囲】

1. クローラ杭打機の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 バイプロ杭打機 22、30、40、60kW

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	クレーン規格
01	クローラ式杭打機	バイプロ	22kW
02	クローラ式杭打機	バイプロ	30kW
03	クローラ式杭打機	バイプロ	45kW
04	クローラ式杭打機	バイプロ	60kW

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

主燃料消費率は、0.085L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2019

施工単価名称	支柱打込機機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A~B

出力名称	支柱打込機機械経費	
規格名称1	支柱打込機モンケン式 400~600kg	
規格名称2	(走 133ps、作 40ps)	
適用条件		

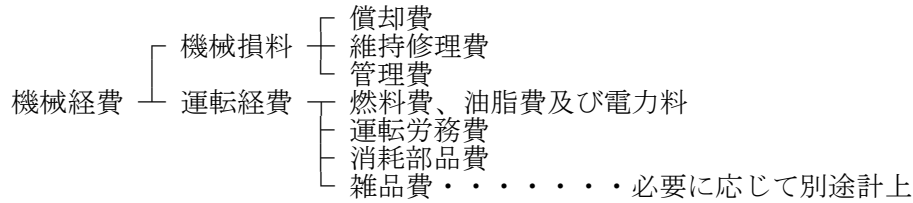
【適用範囲】

1. 支柱打込機の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 支柱打込機 モンケン式 400~600kg (127kW)

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

主燃料消費率は、0.051L/kW-hを標準とする。

条件名	B	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2020

施工単価名称	モータグレーダ機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	モータグレーダ機械経費	
規格名称1	(グレーダ規格)	
規格名称2		
適用条件		

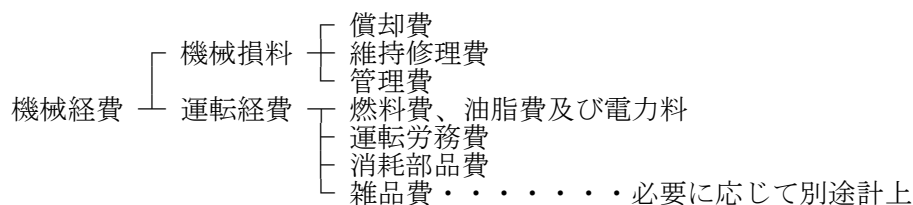
【適用範囲】

1. モータグレーダの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

使用機械 油圧式 2.8、3.1、3.4、3.7、4.0m

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	グレーダ規格
	01	油圧式	ブレード幅 2.8m
	02	油圧式	ブレード幅 3.1m
	03	油圧式	ブレード幅 3.4m
	04	油圧式	ブレード幅 3.7m
	05	油圧式	ブレード幅 4.0m

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

・主燃料消費率は、0.108L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2021

施工単価名称	スタビライザ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	スタビライザ機械経費					
規格名称1	(スタビライザ規格)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. スタビライザの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機種 スタビライザ 路床改良用 処理幅2.0m、処理深0.6、0.7、1.2m</p>					

条件名	A	条件名称	スタビライザ規格			
	01	路床改良用	処理幅2.0m	処理深0.6m		
	02	路床改良用	処理幅2.0m	処理深0.7m		
	03	路床改良用	処理幅2.0m	処理深1.2m		

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)			
	実数	条件省略値:0				

主燃料消費率は、0.111L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)			
	実数	条件省略値:0				

施工単価コード S2022

施工単価名称	ロードローラ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	ロードローラ機械経費	
規格名称1	(ロードローラ規格)	
規格名称2		

適用条件															
<p>【適用範囲】 1. マカダムローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機種 マカダムローラ 10～12t</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td rowspan="2">機械経費</td> <td rowspan="2">┌</td> <td rowspan="2">機械損料</td> <td rowspan="2">┌</td> <td>償却費</td> </tr> <tr> <td>維持修理費</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">└</td> <td rowspan="5">└</td> <td rowspan="5">運転経費</td> <td rowspan="5">┌</td> <td>管理費</td> </tr> <tr> <td>燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td>運転労務費</td> </tr> <tr> <td>消耗部品費</td> </tr> <tr> <td>雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上</td> </tr> </table>	機械経費	┌	機械損料	┌	償却費	維持修理費	└	└	運転経費	┌	管理費	燃料費、油脂費及び電力料	運転労務費	消耗部品費	雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上
機械経費					┌	機械損料					┌	償却費			
	維持修理費														
└	└	運転経費	┌	管理費											
				燃料費、油脂費及び電力料											
				運転労務費											
				消耗部品費											
				雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上											

条件名	A	条件名称	ロードローラ規格
	01		マカダム 10～12 t

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
	実数		条件省略値:0

・主燃料消費率は、0.118L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
	実数		条件省略値:0

施工単価コード S2023

施工単価名称	タイヤローラ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	タイヤローラ機械経費	
規格名称1	(タイヤローラ規格)	
規格名称2		
適用条件		

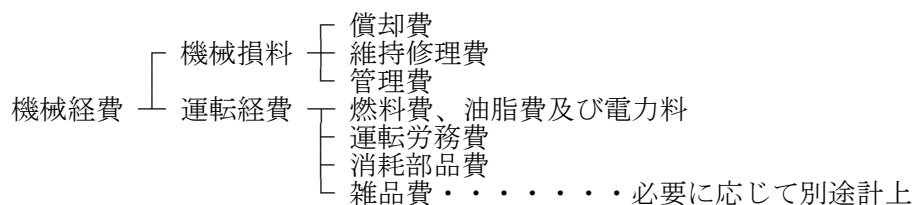
【適用範囲】

1. タイヤローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 タイヤローラ 3～4t、8～20t

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	タイヤローラ規格
	01	3～ 4 t	
	02	8～20 t	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

・主燃料消費率は、0.085L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2024

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

・主燃料消費率は、ハッドガレット式は0.231L/kW-h、搭乗式は0.160L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2025

施工単価名称	コンクリートポンプ車機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件	A～C

出力名称	コンクリートポンプ車機械経費	
規格名称1	(ポンプ車規格)	
規格名称2		
適用条件		

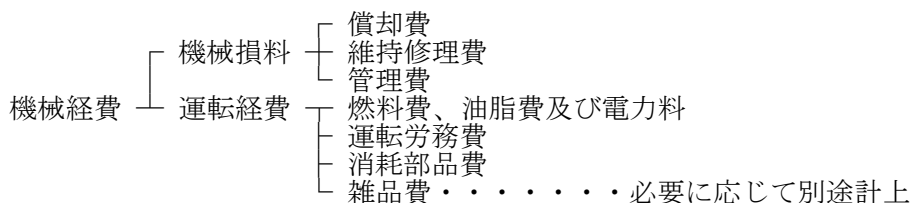
【適用範囲】

1. コンクリートポンプ車の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む

機種 コンクリートポンプ車(配管式) 40～45、55、70、90～100m³/hr
 (ブーム式) 20、30、40～45、55～60、65～85、90～110m³/hr

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	ポンプ車規格
	01	ブーム式	20m ³ /h
	02	ブーム式	30m ³ /h
	03	配管式	40～45m ³ /h
	04	配管式	55m ³ /h
	05	配管式	70m ³ /h
	06	ブーム式	55～60m ³ /h
	07	ブーム式	65～85m ³ /h
	08	ブーム式	40～45m ³ /h
	09	ブーム式	90～110m ³ /h
	10	配管式	90～100m ³ /h

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

・主燃料消費率は、0.078L/kW-hを標準とする。

施工単価コード	S2025
---------	-------

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2026

施工単価名称	アスファルトフィニッシャ機械経費					
実査区分	共通	単位数量	1	単位	時間	条件 A～D

出力名称	アスファルトフィニッシャ機械経費					
規格名称1	(フィニッシャ規格)					
規格名称2	(排出ガス区分)					
適用条件						

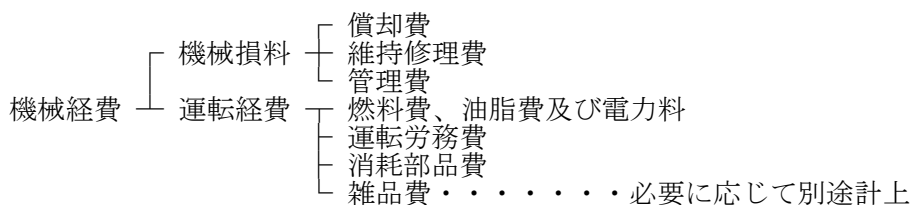
【適用範囲】

1. アスファルトフィニッシャの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種	アスファルトフィニッシャ	クローラ型	1.4～2.5m、1.4～3.0m、1.7～3.1m、 2.0～4.5m、2.4～6.0m
		ホイール型	2.0～4.5m、2.4～6.0m

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	フィニッシャ規格
01		クローラ型	1.4～ 2.5m
02		クローラ型	1.4～ 3.0m
03		クローラ型	1.7～ 3.1m
04		クローラ型	2.0～ 4.5m
05		*	
06		クローラ型	2.4～ 6.0m
07		*	
08		*	
09		*	
10		ホイール型	2.0～ 4.5m
11		*	
12		ホイール型	2.4～ 6.0m
13		*	

施工単価コード S2026

条件名	B	条件名称	排出ガス区分
	01	従来型	
	* 02	排対型	

条件名	C	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
	実数	条件省略値:0	

・主燃料消費率は、0.147L/kW-hを標準とする。

条件名	D	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
	実数	条件省略値:0	

施工単価コード S2028

施工単価名称	種子吹付機機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	時間	条件	A~C

出力名称	種子吹付機機械経費	
規格名称1	(種子吹付機規格)	
規格名称2		
適用条件		

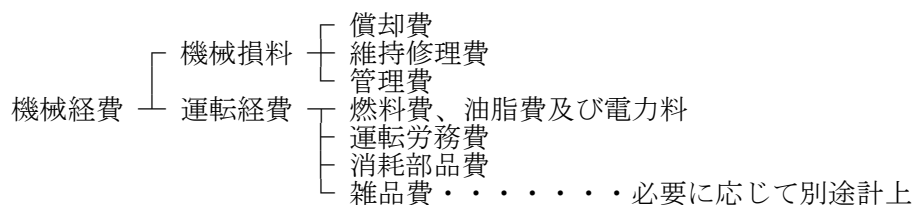
【適用範囲】

1. 種子吹付機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。

機種 種子吹付機 1.0m³、2.5m³、4.0m³

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	種子吹付機規格
	01	1.0m ³	
	02	2.5m ³	
	03	4.0m ³	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

主燃料消費率は、0.191L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2030

施工単価名称	散水車機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	時間	条件	A~C

出力名称	散水車機械経費	
規格名称1	(散水車規格)	
規格名称2		
適用条件		

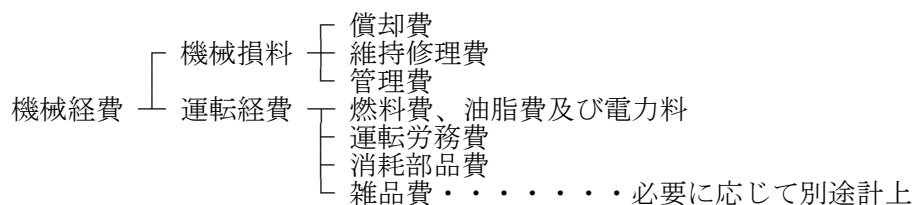
【適用範囲】

1. 散水車の運転に要する燃料、労務及び機械損料を含む。

機種 散水車 1,800L、5,500~6,500L

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	散水車規格
	01	1800L	
	02	5500~6500L	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

・主燃料消費率は、0.044L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2035

施工単価名称	高所作業車機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	時間	条件	A~C

出力名称	高所作業車機械経費	
規格名称1	トラック架装リフト・垂直型	
規格名称2	(規格区分)	
適用条件		

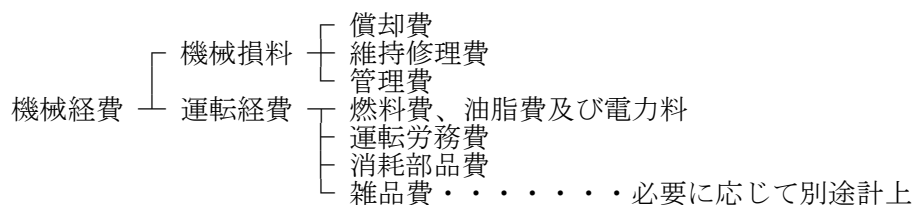
【適用範囲】

1. 高所作業車の運転に要する燃料、労務費及び機械損料等の経費も含む。

機種 作業床高 9.9m、13.2m

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	規格区分
	01	作業床高 9.9m	
	02	作業床高 13.2m	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

・主燃料消費率は、0.044L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2101

施工単価名称	グラウトポンプ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～B

出力名称	グラウトポンプ機械経費
規格名称1	(ポンプ規格)
規格名称2	

適用条件

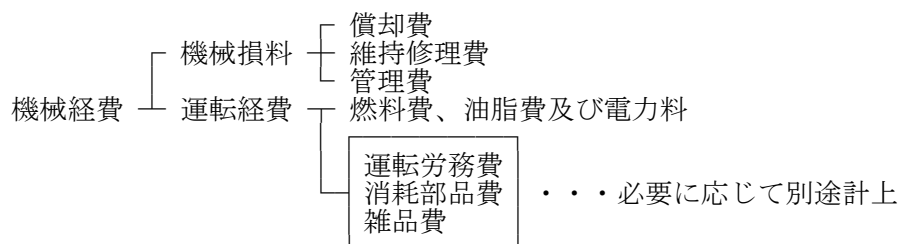
【適用範囲】

1. グラウトポンプの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。

機種	グラウトポンプ	横型単筒	15～30、30～70L/min
		横型二連復動ピストン式	37～100、200、300、 350～400、600～800L/min

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



2. 本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。
3. 燃料が電力の場合、運転時間当り主燃料消費率は0.613kWh/kWhを標準とする。
4. 燃料が軽油の場合、運転時間当り主燃料消費率は0.207L/kWhを標準とする。
5. 日当り運転時間は7時間を標準とする。

条件名	A	条件名称	ポンプ規格
	01	横型単筒	15～30L/min
	02	横型単筒	30～70L/min
	03	横型二連復動ピストン式	37～100L/min
	04	横型二連復動ピストン式	200L/min
	05	横型二連復動ピストン式	300L/min
	06	横型二連復動ピストン式	350～400L/min
	07	横型二連復動ピストン式	600～800L/min

施工単価コード	S2101
---------	-------

条件名	B	条件名称	運転時間の補正
-----	---	------	---------

実数	条件省略値:0
----	---------

施工単価コード S2102

施工単価名称	グラウトミキサ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～B

出力名称	グラウトミキサ機械経費	
規格名称1	(グラウトミキサ規格)	
規格名称2		
適用条件		

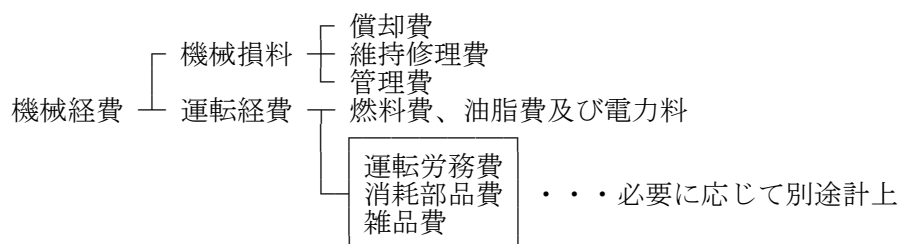
【適用範囲】

1. グラウトミキサ及びモルタルプラントの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。

機種	グラウトミキサ	立型1槽式	100L×1槽、200L×1槽、500L×1槽
		上下2槽式	200L×2槽、400L×2槽、600L×2槽
		並列2槽式	200L×2槽、300L×2槽、400L×2槽
			500L×2槽、600L×2槽、800L×2槽
	モルタルプラント		500L×2槽

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



2. 本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。
3. 燃料が電力の場合、運転時間当り主燃料消費率は0.613kWh/kW(モルタルプラントは0.495)を標準とする。
4. 燃料が軽油の場合、運転時間当り主燃料消費率は0.207L/kWhを標準とする。
5. 日当り運転時間は7時間を標準とする。

条件名	A	条件名称	グラウトミキサ規格
	01	グラウトミキサ (立型 1槽式)	100L×1槽
	02	グラウトミキサ (立型 1槽式)	200L×1槽
	03	グラウトミキサ (立型 1槽式)	500L×1槽
	04	グラウトミキサ (上下 2槽式)	200L×2槽
	05	グラウトミキサ (上下 2槽式)	400L×2槽
	06	グラウトミキサ (上下 2槽式)	600L×2槽

施工単価コード S2102

条件名	A	条件名称	グラウトミキサ規格
07		グラウトミキサ (並列 2槽式)	200L×2槽
08		グラウトミキサ (並列 2槽式)	300L×2槽
09		グラウトミキサ (並列 2槽式)	400L×2槽
10		グラウトミキサ (並列 2槽式)	500L×2槽
11		グラウトミキサ (並列 2槽式)	600L×2槽
12		グラウトミキサ (並列 2槽式)	800L×2槽
13		モルタルプラント	500L×2槽

条件名	B	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数		条件省略値:0	

施工単価コード S2103

施工単価名称	タンパ及びランマ機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A

出力名称	タンパ及びランマ機械経費	
規格名称 1	質量 60～80kg	
規格名称 2		

適用条件																									
<p>【適用範囲】 1. タンパ 及びランマの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機種 タンパ 及びランマ 60～80kg</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">機械経費</td> <td style="padding-right: 10px;">┌</td> <td style="padding-right: 10px;">機械損料</td> <td style="padding-right: 10px;">┌</td> <td style="padding-right: 10px;">償却費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">維持修理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">└</td> <td style="padding-right: 10px;">┌</td> <td style="padding-right: 10px;">燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">└</td> <td style="padding-right: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </div> ……必要に応じて別途計上 </td> </tr> </table> </div> <p>2. 本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。</p> <p>3. タンパ 及びランマの運転時間当り主燃料消費率は0.346L/kWhを標準とする。</p> <p>4. 日当り運転時間は7時間を標準とする。</p>	機械経費	┌	機械損料	┌	償却費					維持修理費					管理費			└	┌	燃料費、油脂費及び電力料				└	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </div> ……必要に応じて別途計上
機械経費	┌	機械損料	┌	償却費																					
				維持修理費																					
				管理費																					
		└	┌	燃料費、油脂費及び電力料																					
			└	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </div> ……必要に応じて別途計上																					

条件名	A	条件名称	運転時間の補正（時間／日）
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2105

施工単価名称	アスファルトエンジンスプレーヤ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A

出力名称	アスファルトエンジンスプレーヤ機械経費	
規格名称1	; 車載式 (2.6kW)	
規格名称2		

適用条件																								
<p>【適用範囲】 1. アスファルトエンジンスプレーヤの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機種 アスファルトエンジンスプレーヤ 車載式 (2.6kW)</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">機械経費</td> <td rowspan="2">┌</td> <td rowspan="2">機械損料</td> <td rowspan="2">┌</td> <td>償却費</td> <td rowspan="2">└</td> <td rowspan="2">運行経費</td> <td rowspan="2">┌</td> <td>維持修理費</td> <td rowspan="2">└</td> <td rowspan="2">燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td> 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </td> </tr> </table> ……必要に応じて別途計上 </td> </tr> </table> </div> <p>2. 本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。</p> <p>3. アスファルトエンジンスプレーヤの運転時間当り主燃料消費率は0.227L/kWhを標準とする。</p> <p>4. 日当り運転時間は6時間を標準とする。</p>	機械経費	┌	機械損料	┌	償却費	└	運行経費	┌	維持修理費	└	燃料費、油脂費及び電力料	管理費											<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td> 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </td> </tr> </table> ……必要に応じて別途計上	運転労務費 消耗部品費 雑品費
機械経費					┌				機械損料			┌	償却費	└	運行経費	┌	維持修理費	└	燃料費、油脂費及び電力料					
	管理費																							
										<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td> 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </td> </tr> </table> ……必要に応じて別途計上	運転労務費 消耗部品費 雑品費													
運転労務費 消耗部品費 雑品費																								

条件名	A	条件名称	運転時間の補正
実数		条件省略値:	6

施工単価コード S2106

施工単価名称	アスファルトカーバ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A

出力名称	アスファルトカーバ機械経費	
規格名称 1	4.0m3~4.5m3/時間 (6.7kW)	
規格名称 2		

適用条件																														
<p>【適用範囲】 1. アスファルトカーバの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機種 アスファルトカーバ 4.0~4.5m3/hr (6.7kW)</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">機械経費</td> <td style="padding-right: 10px;">┌</td> <td style="padding-right: 10px;">機械損料</td> <td style="padding-right: 10px;">┌</td> <td>償却費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>維持修理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">└</td> <td style="padding-right: 10px;">運転経費</td> <td>燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">┌</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 運転労務費 消耗部品費 雑品費 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・・・必要に応じて別途計上</td> </tr> </table> </div> <p>2. 本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。 3. アスファルトカーバの運転時間当り主燃料消費率は0.227L/kWhを標準とする。 4. 日当り運転時間は5時間を標準とする。</p>	機械経費	┌	機械損料	┌	償却費					維持修理費					管理費			└	運転経費	燃料費、油脂費及び電力料				┌	運転労務費 消耗部品費 雑品費					・・・必要に応じて別途計上
機械経費	┌	機械損料	┌	償却費																										
				維持修理費																										
				管理費																										
		└	運転経費	燃料費、油脂費及び電力料																										
			┌	運転労務費 消耗部品費 雑品費																										
				・・・必要に応じて別途計上																										

条件名	A	条件名称	運転時間の補正
実数	条件省略値:5		

施工単価コード S2107

施工単価名称	空気圧縮機機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A～C

出力名称	空気圧縮機機械経費	
規格名称1	(規格区分)	
規格名称2		
適用条件		

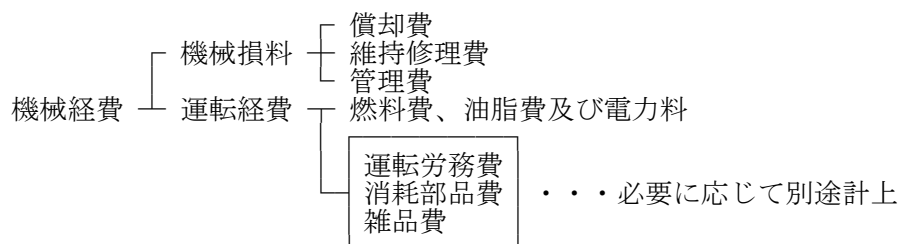
【適用範囲】

1. コンプレッサーの運転に要する燃料及び機械賃料等の経費を含む。

機種	コンプレッサー	ロータリー・モーター	2.2、3.7、5.2、6.0、9.0m ³
		スクリー・エンジン	2.0、2.5、3.5～3.7、5.0、7.5～7.6 10.5～11.0、14.3、17.0、18.0～19.0

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



2. 本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械賃料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。
3. 可搬式、ロータリー・エンジン掛・サイレンサー装着である。
4. コンプレッサーの運転時間当り主燃料消費率は0.595kWh/kW(電力)又は0.187L/kWh(軽油)を標準とする。
5. 日当り運転時間は6時間を標準とする。

条件名	A	条件名称	規格区分
	01	ロータリー・モーター	2.2m ³
	02	ロータリー・モーター	3.7m ³
	03	ロータリー・モーター	5.2m ³
	04	ロータリー・モーター	6.0m ³
	05	ロータリー・モーター	9.0m ³
	06	スクリー・エンジン	2.0m ³
	07	スクリー・エンジン	2.5m ³
	08	スクリー・エンジン	3.5～3.7m ³

施工単価コード S2107

条件名	A	条件名称	規格区分
	09	スクリー・エンジン	5.0m3
	10	スクリー・エンジン	7.5～ 7.6m3
	11	スクリー・エンジン	10.5～11.0m3
	12	スクリー・エンジン	14.3m3
	13	スクリー・エンジン	17.0m3
	14	スクリー・エンジン	18.0～19.0m3

条件名	B	条件名称	燃料消費量 (L/日) 又は (kWh)
	実数		

条件名	C	条件名称	賃料数量
	実数		

施工単価コード S2108

施工単価名称	小型渦巻ポンプ機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A～B

出力名称	小型渦巻ポンプ機械経費
規格名称1	(ポンプ規格)
規格名称2	

適用条件

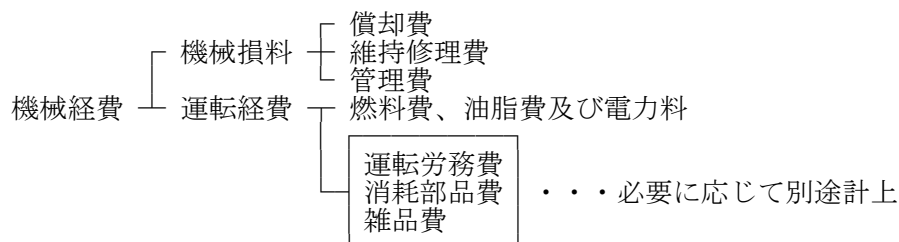
【適用範囲】

1. 小型渦巻ポンプの運転に要する燃料、機械損料の経費を含む。

機種 小型渦巻ポンプ 自吸式片吸込形モータ 40、50、65、80、100、150mm
可搬自吸式エンジン 40、50、80mm

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



2. 本単価は運転時間当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但し補助労務等が必要な場合は別途計上すること。

3. 燃料が電気の場合、主燃料消費率は0.900kWh/kWを標準とする。

4. 燃料がガソリンの場合、主燃料消費率は0.495L/kWhを標準とする。

5. 日当り運転時間は自吸式片吸込形を8.5時間、可搬自吸式を7.0時間を標準とする。

条件名	A	条件名称	ポンプ規格
	01	自吸式片吸込片	10m × 50mm
	02	自吸式片吸込片	10m × 65mm
	03	自吸式片吸込片	10m × 80mm
	04	自吸式片吸込片	15m × 100mm
	05	自吸式片吸込片	15m × 150mm
	06	可搬自吸式	30m × 50mm
	07	可搬自吸式	30m × 80mm
	08	自吸式片吸込片	10m × 40mm
	09	可搬自吸式	30m × 40mm

施工単価コード	S2108
---------	-------

条件名	B	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

施工単価コード S2116

条件名	A	条件名称	発動発電機規格
	11	ガソリンエンジン	3kVA リース
	12	ディーゼルエンジン	5kVA リース
	13	ディーゼルエンジン	8kVA リース
	14	ディーゼルエンジン	10kVA リース
	15	ディーゼルエンジン	15kVA リース
	16	ディーゼルエンジン	20kVA リース
	17	ディーゼルエンジン	25kVA リース
	18	ディーゼルエンジン	35kVA リース
	19	ディーゼルエンジン	45kVA リース
	20	ディーゼルエンジン	60kVA リース
	21	ディーゼルエンジン	75kVA リース
	22	ディーゼルエンジン	100kVA リース
	23	ディーゼルエンジン	125kVA リース
	24	ディーゼルエンジン	150kVA リース
	25	ディーゼルエンジン	200kVA リース
	26	ディーゼルエンジン	250kVA リース
	27	ディーゼルエンジン	300kVA リース

条件名	B	条件名称	燃料消費量 (L/日)
	実数		

条件名	C	条件名称	賃料数量
	実数		

施工単価コード S2120

施工単価名称	電気溶接機機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～B

出力名称	電気溶接機機械経費	
規格名称1	(溶接機規格)	
規格名称2		
適用条件		

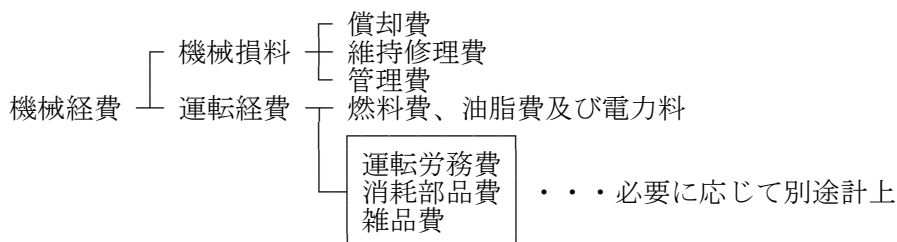
【適用範囲】

1. 電気溶接機の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。

機種	電気溶接機	ガソリンエンジン付	150A
		ディーゼルエンジン付	180A、200A、250A、300A

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



2. 本単価は運転経費単位当りの燃料油脂費、機械損料の経費である。但しこれ以外で補助労務等が必要な場合は別途計上する。
3. 燃料がガソリンの場合、運転時間当り主燃料消費率は0.403L/kWhを標準とする。
4. 燃料が軽油の場合、運転時間当り主燃料消費率は0.261L/kWhを標準とする。
5. 日当り運転時間は7時間を標準とする。

条件名	A	条件名称	溶接機規格
	01	(ガソリンエンジン付)	150A
	02	(ディーゼルエンジン付)	180A
	03	(ディーゼルエンジン付)	200A
	04	(ディーゼルエンジン付)	250A
	05	(ディーゼルエンジン付)	300A

条件名	B	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数		条件省略値:0	

施工単価コード S2127

施工単価名称	不整地運搬車機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A～C

出力名称	不整地運搬車機械経費	
規格名称1	(特装運搬車規格)	
規格名称2		
適用条件		

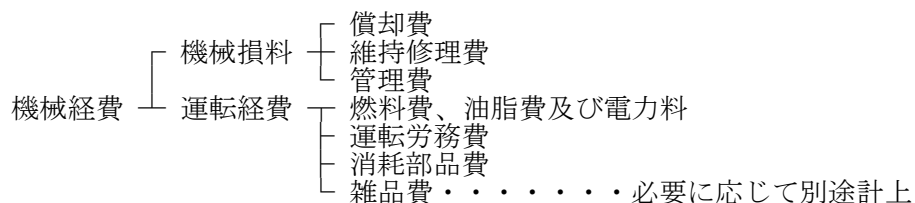
【適用範囲】

1. 特装運搬車の運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。

機種 特装運搬車 クローラ型・ダンプ式 1、2、2.5、3、3.3～3.5、4、8～11t
 クローラ型・クレーン装置付 1.7、2、2.5、3.5t(吊能力 2t)

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	特装運搬車規格
01		クローラ型・ダンプ式	1 t
02		クローラ型・ダンプ式	2 t
03		クローラ型・ダンプ式	2.5 t
04		クローラ型・ダンプ式	3 t
05		クローラ型・ダンプ式	3.3～3.5 t
06		クローラ型・ダンプ式	4 t
07		クローラ型・ダンプ式	8～11 t
08		クローラ型・クレーン装置付	1.7 t
09		クローラ型・クレーン装置付	2 t
10		クローラ型・クレーン装置付	2.5 t
11		クローラ型・クレーン装置付	3.5 t

施工単価コード S2127

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

- ・主燃料消費率は、0.134L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

- ・標準はT=7.0時間としている。

施工単価コード S2128

施工単価名称	ディストリビュータ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～C

出力名称	ディストリビュータ機械経費	
規格名称1	(ディストリビュータ規格)	
規格名称2		
適用条件		

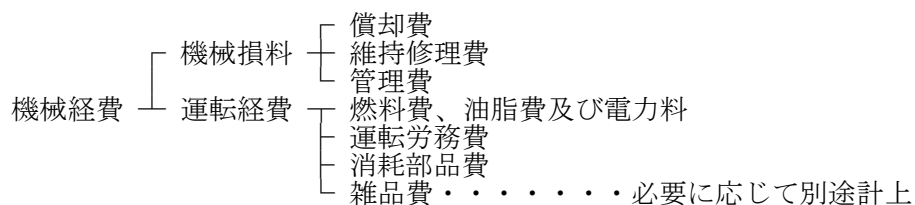
【適用範囲】

1. ディストリビュータの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。

機種 ディストリビュータ (自走式) 1000～1500L、2000～3000L、4000～4500L

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	ディストリビュータ規格
	01	自走式	1000～1500L
	02	自走式	2000～3000L
	03	自走式	4000～4500L

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)
実数	条件省略値:0		

主燃料消費率は、0.090L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)
実数	条件省略値:0		

標準はT=7.0時間としている。

施工単価コード S2129

施工単価名称	トレンチャ機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A~C

出力名称	トレンチャ機械経費	
規格名称1	(トレンチャ規格)	
規格名称2		
適用条件		

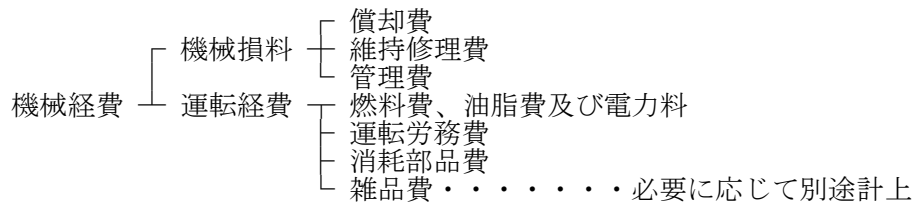
【適用範囲】

1. トレンチャの運転に要する燃料及び機械損料等の経費を含む。

機種 トレンチャ (クローラ自走式) 13kW、35kW、40kW
 (クローラ、自動埋設装置付) 35kW

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	トレンチャ規格		
	01	クローラ自走式	最大掘削深0.9m	13kW	
	02	クローラ自走式	最大掘削深1.3m	35kW	
	03	クローラ自走式	最大掘削深1.4m	40kW	
	04	自動埋設装置付	最大掘削深1.3m	35kW	

条件名	B	条件名称	燃料消費量の補正 (L/時間)		
	実数	条件省略値:0			

主燃料消費率は、0.152L/kW-hを標準とする。

条件名	C	条件名称	運転時間の補正 (時間/日)		
	実数	条件省略値:0			

T=7.0を標準としている。

施工単価コード S2130

施工単価名称	ブレーカ機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A

出力名称	ブレーカ機械経費					
規格名称1	(ブレーカ規格)					
規格名称2						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. 大型ブレーカ及びコンクリートブレーカの運転経費を算出する。</p>					

条件名	A	条件名称	ブレーカ規格
01		大型ブレーカ油圧式	600～ 800kg級
02		大型ブレーカ油圧式	1300kg級
03		コンクリートブレーカ	20kg級
04		コンクリートブレーカ	30kg級
05		コンクリートブレーカ	40kg級

施工単価コード S2201

施工単価名称	ブルドーザ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～E

出力名称	ブルドーザ機械経費																						
規格名称1	(規格区分)																						
規格名称2	(岩石補正)																						
適用条件	<p>【適用範囲】 1. ブルドーザ(一般、湿地、超湿地)の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機械 普通 3、6、9、11、15、18、21、32t級 湿地 4、7、10、13、16、20、28t級 超湿地 4、10、18t級 リッパ装置付 18t、32t級</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <div style="margin-left: 40px;"> <table style="border: none;"> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">機械経費</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">┌</td> <td style="vertical-align: middle;">機械損料</td> <td style="vertical-align: middle;">┌</td> <td style="padding-left: 5px;">償却費</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: middle;">└</td> <td style="vertical-align: middle;">└</td> <td style="padding-left: 5px;">維持修理費</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">└</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">┌</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">運転経費</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">┌</td> <td style="padding-left: 5px;">管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">運転労務費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">消耗部品費</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="padding-left: 5px;">雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上</td> </tr> </table> </div>		機械経費	┌	機械損料	┌	償却費	└	└	維持修理費	└	┌	運転経費	┌	管理費	燃料費、油脂費及び電力料	運転労務費	消耗部品費					雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上
機械経費	┌	機械損料			┌	償却費																	
		└	└	維持修理費																			
└	┌	運転経費	┌	管理費																			
				燃料費、油脂費及び電力料																			
				運転労務費																			
				消耗部品費																			
				雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上																			

条件名	A	条件名称	規格区分
01		普通ブル	3 t 級
02		普通ブル	6 t 級
03		普通ブル	9 t 級
04		普通ブル	11 t 級
05		普通ブル	15 t 級
06		普通ブル	18 t 級
07		普通ブル	21 t 級
08		普通ブル	32 t 級
09		湿地ブル	4 t 級
10		湿地ブル	7 t 級
11		湿地ブル	10 t 級
12		湿地ブル	13 t 級

施工単価コード S2201

条件名	A	条件名称	規格区分
	13	湿地ブル	16 t 級
	14	湿地ブル	20 t 級
	15	湿地ブル	28 t 級
	16	超湿地ブル	4 t 級
	17	超湿地ブル	10 t 級
	18	超湿地ブル	18 t 級
	19	リッパ装置付ブル	18 t 級
	20	リッパ装置付ブル	32 t 級

条件名	B	条件名称	岩石補正
	01	岩石補正25%	
	* 02	岩石補正なし	

- ・軟・硬岩は直接掘削できない。
硬岩Ⅱについては、別途考慮するものとする。

条件名	C	条件名称	機械損料数量（供用日／運転日）
	実数		

条件名	D	条件名称	燃料消費量（L／日）
	実数		

条件名	E	条件名称	運転労務数量（人／日）
	実数		

施工単価コード S2208

施工単価名称	バックホウ機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～E

出力名称	バックホウ機械経費																			
規格名称1	(バックホウ規格)																			
規格名称2	(岩石補正)																			
適用条件	<p>【適用範囲】 1. バックホウの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。</p> <p>機種 バックホウ (油圧式・クローラ型) 山0.28 (平0.2)、山0.45 (平0.35)、 山0.5 (平0.4)、山0.6 (平0.5)、 山0.8 (平0.6)、山1.0 (平0.7)、 山1.1 (平0.8)、山1.4 (平1.0)、 山1.6 (平1.2)</p> <p>【摘要】 1. 機械経費の構成は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td rowspan="2">機械経費</td> <td rowspan="2">┌</td> <td rowspan="2">機械損料</td> <td rowspan="2">┌</td> <td>償却費</td> </tr> <tr> <td>維持修理費</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">└</td> <td rowspan="5">運転経費</td> <td rowspan="5">┌</td> <td>管理費</td> </tr> <tr> <td>燃料費、油脂費及び電力料</td> </tr> <tr> <td>運転労務費</td> </tr> <tr> <td>消耗部品費</td> </tr> <tr> <td>雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上</td> </tr> </table>						機械経費	┌	機械損料	┌	償却費	維持修理費	└	運転経費	┌	管理費	燃料費、油脂費及び電力料	運転労務費	消耗部品費	雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上
機械経費	┌	機械損料	┌	償却費																
				維持修理費																
└	運転経費	┌	管理費																	
			燃料費、油脂費及び電力料																	
			運転労務費																	
			消耗部品費																	
			雑品費・・・・・・・・・・必要に応じて別途計上																	

条件名	A	条件名称	バックホウ規格
	01	クローラ型	山0.28m3 (平0.2 m3)
	02	クローラ型	山0.45m3 (平0.35m3)
	03	クローラ型	山0.5 m3 (平0.4 m3)
	04	クローラ型	山0.6 m3 (平0.5 m3)
	05	クローラ型	山0.8 m3 (平0.6 m3)
	06	クローラ型	山1.0 m3 (平0.7 m3)
	07	クローラ型	山1.1 m3 (平0.8 m3)
	08	クローラ型	山1.4 m3 (平1.0 m3)
	09	クローラ型	山1.6 m3 (平1.2 m3)

条件名	B	条件名称	岩石補正
	01	岩石補正25%	

施工単価コード S2208

条件名	B	条件名称	岩石補正
	* 02		岩石補正なし

- ・軟・硬岩は直接掘削できない。
硬岩Ⅱについては、別途考慮するものとする。

条件名	C	条件名称	機械損料数量（供用日／運転日）
	実数		

条件名	D	条件名称	燃料消費量（L／日）
	実数		

条件名	E	条件名称	運転労務数量（人／日）
	実数		

施工単価コード S2214

施工単価名称	ダンプトラック機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～F

出力名称	ダンプトラック機械経費	

規格名称1	(ダンプトラック規格)
-------	-------------

規格名称2	
-------	--

適用条件	
------	--

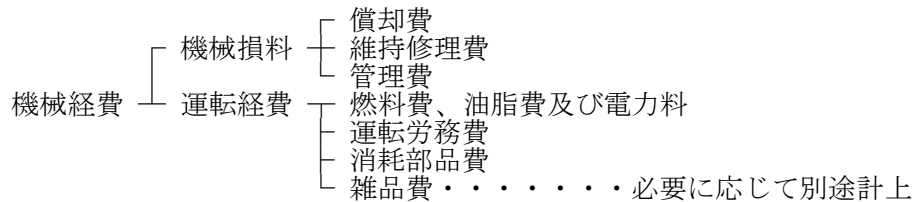
【適用範囲】

1. ダンプトラックの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 2t、4t、6～7t、8t、10t積

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	ダンプトラック規格
	01	2 t 積	
	02	4 t 積	
	03	6～7 t 積	
	04	8 t 積	
	05	10 t 積	

条件名	B	条件名称	損耗区分
	01	損耗区分	良好
	02	損耗区分	普通
	03	損耗区分	不良

施工単価コード S2214

消耗部品の損耗及び補修費の適用条件

消耗部品名	適用区分	適用条件
タイヤ	不良	破砕岩の混入する搬路又は河床路上等における運行が主で タイヤの損耗が著しいと認められる場合。
	普通	路面がよく維持されている砂利道又はこれに準ずる搬路に おける運行が主な場合。
	良好	舗装道その他これに準ずる良好な搬路における運行が主な 場合。

条件名	C	条件名称	岩石補正
	01	岩石補正25%	
	* 02	岩石補正なし	

硬岩Ⅱについては、別途考慮するものとする。

条件名	D	条件名称	機械損料数量（供用日／運転日）
		実数	

条件名	E	条件名称	燃料消費量（L／日）
		実数	

条件名	F	条件名称	運転労務数量（人／日）
		実数	

施工単価コード S2216

施工単価名称	クローラクレーン機械経費						
実査区分	共通	単位数量	1	単位	日	条件	A～D

出力名称	クローラクレーン機械経費	
規格名称1	(クレーン規格)	
規格名称2		
適用条件		

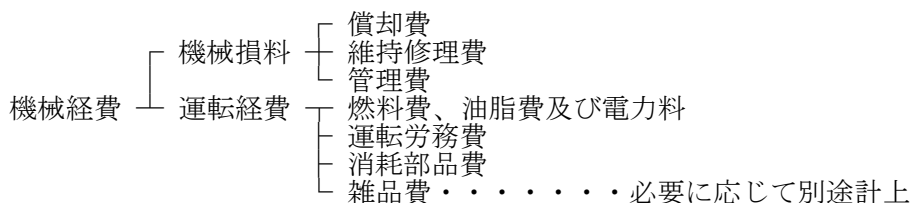
【適用範囲】

1. クローラクレーンの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 機械駆動式ウインチ・ラジジブ型 16、35～40、45～50t吊
 油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型 30～35、40～45、50～55t吊

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	クレーン規格
	01	機械駆動式ウインチ・ラジジブ型	16 t 吊
	02	機械駆動式ウインチ・ラジジブ型	35～40 t 吊
	03	機械駆動式ウインチ・ラジジブ型	45～50 t 吊
	04	油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型	30～35 t 吊
	05	油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型	40～45 t 吊
	06	油圧駆動式ウインチ・ラジジブ型	50～55 t 吊

条件名	B	条件名称	機械損料数量 (供用日／運転日)
	実数		

条件名	C	条件名称	燃料消費量 (L／日)
	実数		

施工単価コード	S2216
---------	-------

条件名	D	条件名称	運転労務数量 (人/日)
実数			

施工単価コード S2223

施工単価名称	タイヤローラ機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A～D

出力名称	タイヤローラ機械経費	

規格名称1	(タイヤローラ規格)
-------	------------

規格名称2	
-------	--

適用条件	
------	--

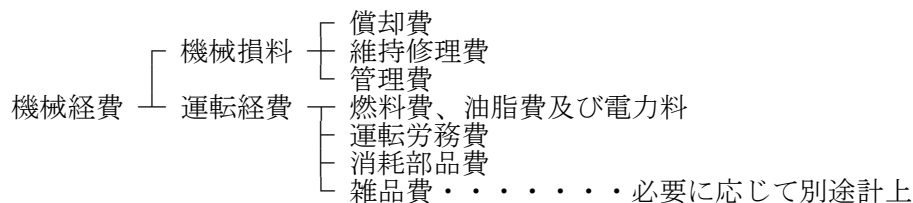
【適用範囲】

1. タイヤローラの運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 タイヤローラ 3～4t、8～20t

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	タイヤローラ規格
	01	タイヤローラ	3～4t
	02	タイヤローラ	8～20t

条件名	B	条件名称	機械損料数量（供用日／運転日）
	実数		

条件名	C	条件名称	燃料消費量（L／日）
	実数		

条件名	D	条件名称	運転労務数量（人／日）
	実数		

施工単価コード S2231

施工単価名称	クローラドリル機械経費						
実査区分	共通	単位数	1	単位	日	条件	A～C

出力名称	クローラドリル機械経費	

規格名称1	(クローラドリル規格)
-------	-------------

規格名称2	
-------	--

適用条件	
------	--

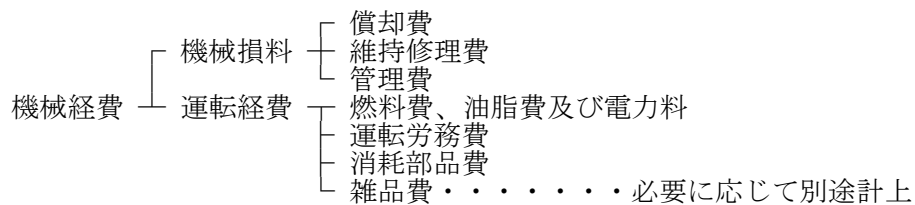
【適用範囲】

1. クローラ杭打機の運転に要する燃料、労務及び機械損料等の経費を含む。

機種 クローラドリル (油) 150kg級

【摘要】

1. 機械経費の構成は次のとおりである。



条件名	A	条件名称	クローラドリル規格
	01		クローラドリル (油圧式) 150kg級

条件名	B	条件名称	機械損料数量 (供用日/運転日)
	実数		

条件名	C	条件名称	燃料消費量の補正 (L/日)
	実数		